

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	境町	82		
日立市	4	那珂市	44	利根町	84		
土浦市	6	筑西市	46				
古河市	8	坂東市	48				
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	城里町	68				
牛久市	30	東海村	70				
つくば市	32	大子町	72				
ひたちなか市	34	美浦村	74				
鹿嶋市	36	阿見町	76				
潮来市	38	河内町	78				
守谷市	40	八千代町	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県水戸市
 団体コード 082015

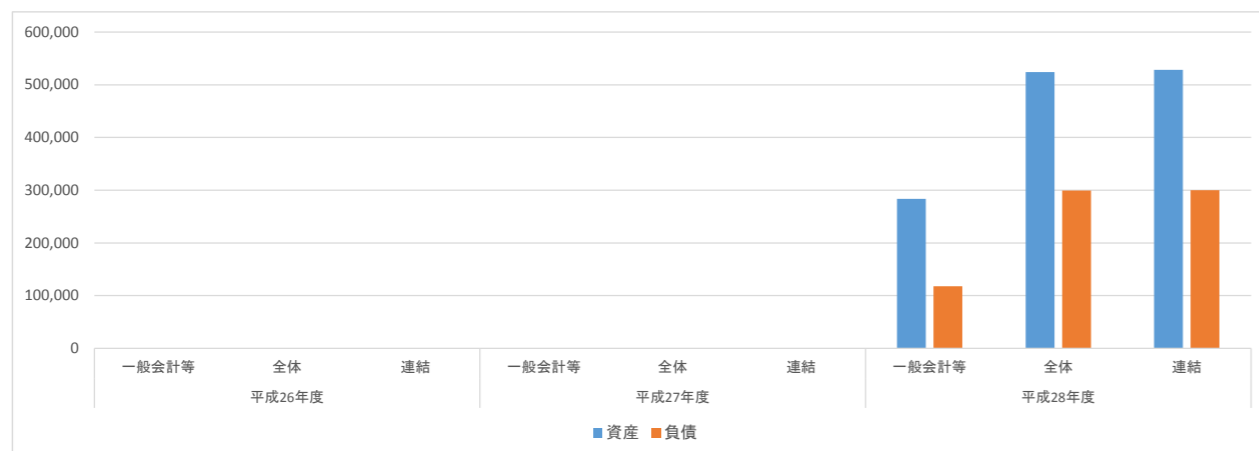
人口	273,231 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,787 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,753,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	93.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			283,589
	負債			117,486
全体	資産			524,206
	負債			299,519
連結	資産			528,141
	負債			300,029

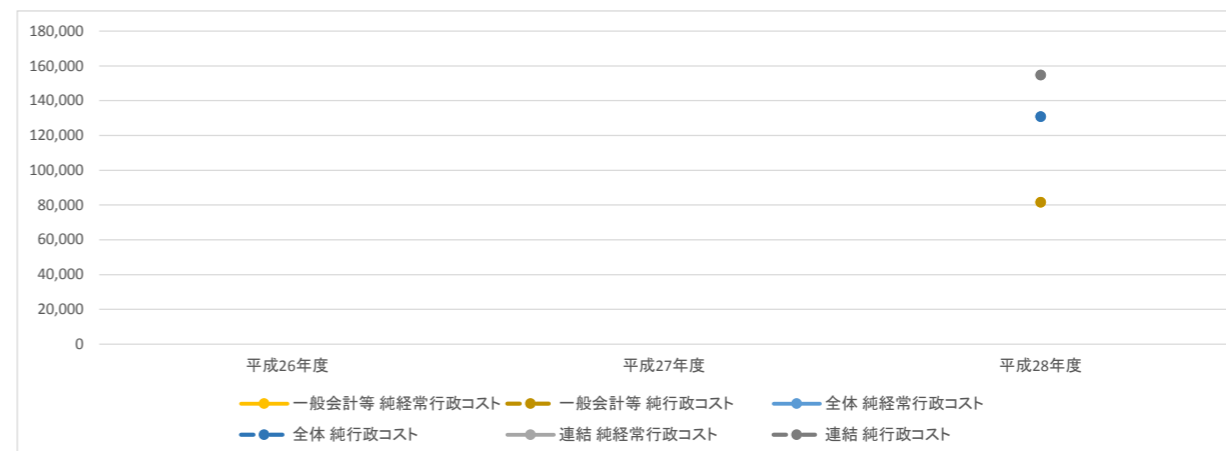


分析:
 一般会計等の資産総額は283,589百万円となっており、期首時点から10,094百万円増加した。この増加については、主に給食共同調理場、中学校校舎、市役所庁舎の整備により、有形固定資産が11,903百万円の増加となったことが要因である。負債総額は117,486百万円となっており、当該年度の期首時点から4,272百万円増加した。これは施設整備に伴う地方債発行により、地方債が4,996百万円増加したことが要因である。
 資産に対する負債の割合について、一般会計等は資産総額283,589百万円に対して負債総額が117,486百万円となっており、約41.4%である。一般会計等に特別会計及び公営事業会計を加えた全体では資産総額524,206百万円に対して負債総額299,519百万円となっており、約57.1%である。全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では資産総額528,141百万円に対して負債総額300,029百万円となっており、約56.8%である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,611
	純行政コスト			81,614
全体	純経常行政コスト			130,823
	純行政コスト			130,837
連結	純経常行政コスト			154,800
	純行政コスト			154,820

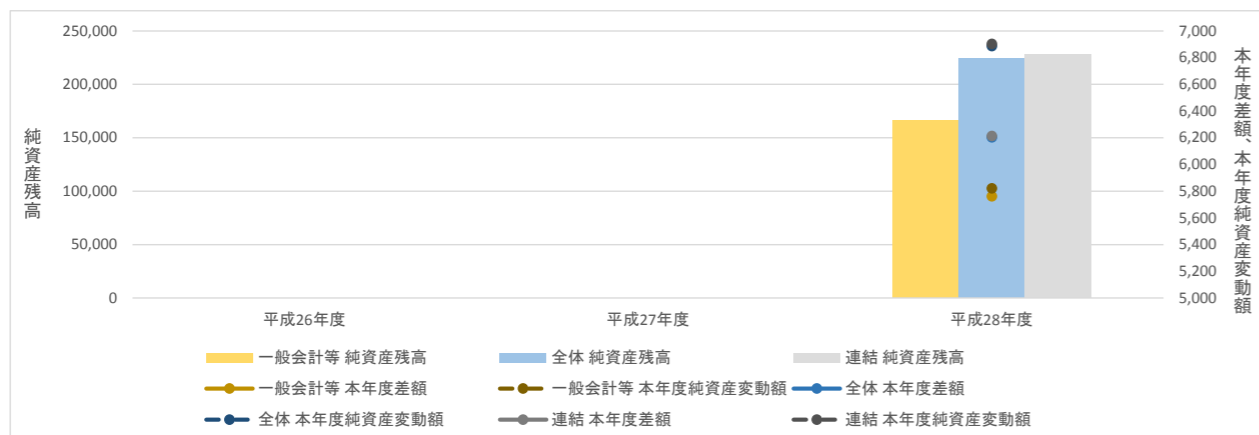


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは81,611百万円となった。この算定内訳は、経常的な行政活動によるコストである経常費用87,648百万円に対して受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益6,037百万円となっている。経常費用の内訳は、人件費、物件費等の業務費用が47,607百万円であり、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は40,041百万円となっている。また、臨時損失の計上が3百万円となったことから、最終的な純行政コストは81,614百万円となった。
 全体においては、純経常行政コストは130,823百万円となった。内訳は、経常費用146,264百万円に対して経常収益15,441百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは130,837百万円となった。
 連結においては、純経常行政コストは154,800百万円となった。内訳は、経常費用171,265百万円に対して経常収益16,465百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは154,820百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,761
	本年度純資産変動額			5,822
	純資産残高			166,102
全体	本年度差額			6,203
	本年度純資産変動額			6,887
	純資産残高			224,687
連結	本年度差額			6,213
	本年度純資産変動額			6,903
	純資産残高			228,112

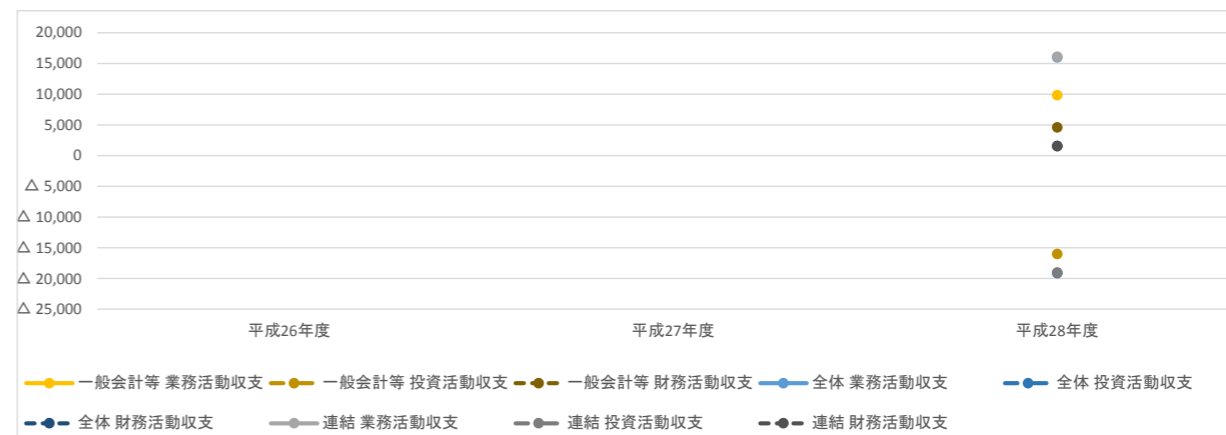


分析:
 一般会計等の純資産残高は166,102百万円となり、純資産変動額は期首時点から5,822百万円となった。この算定内訳は、純行政コスト81,614百万円に対し財源が87,375百万円であり、この本年度差額5,761百万円に資産の寄付等に伴う差額61百万円を加えたものである。
 全体の純資産残高は224,687百万円となり、純資産変動額は6,887百万円となった。内訳は、純行政コスト130,837百万円に対し財源が137,040百万円であり、この本年度差額6,203百万円に資産の寄付等に伴う差額684百万円を加えたものである。
 連結の純資産残高は228,112百万円となり、純資産変動額は6,903百万円となった。内訳は、純行政コスト154,820百万円に対し財源が161,033百万円であり、この本年度差額6,213百万円に資産の寄付等に伴う差額690百万円を加えたものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			9,832
	投資活動収支			△ 16,022
	財務活動収支			4,585
全体	業務活動収支			15,986
	投資活動収支			△ 19,130
	財務活動収支			1,590
連結	業務活動収支			16,113
	投資活動収支			△ 19,047
	財務活動収支			1,557

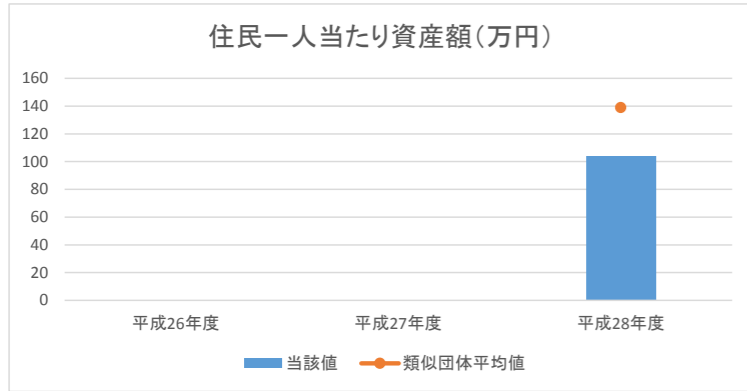


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9,832百万円であったが、投資活動収支については、市役所庁舎建設などの施設整備により▲16,022百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出を同大型事業の地方債借入収入が上回ったため、4,585百万円となった。
 全体においては、業務活動収支は15,986百万円、投資活動収支は▲19,130百万円、財務活動収支は1,590百万円となった。
 連結においては、業務活動収支は16,113百万円、投資活動収支は▲19,047百万円、財務活動収支は1,557百万円となった。
 一般会計等による投資活動支出とその財源としての地方債の動きが大きく影響しており、全会計ともほぼ同様の傾向となっている。

1. 資産の状況

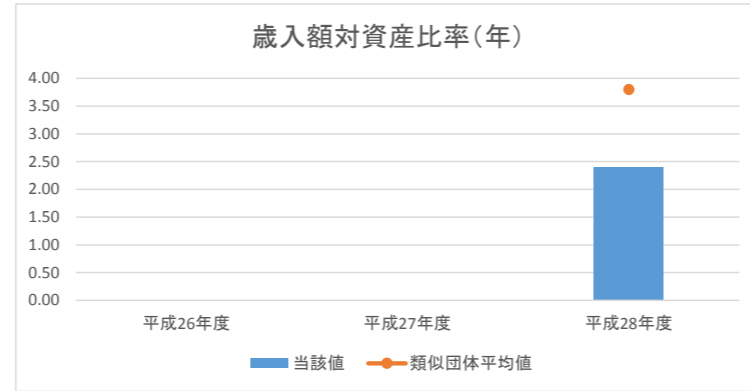
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,358,890
人口			273,231
当該値			103.8
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

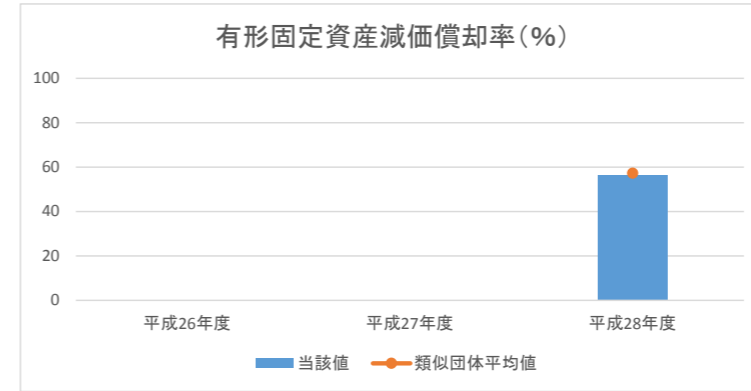
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			283,589
歳入総額			118,231
当該値			2.4
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			217,759
有形固定資産 ※1			387,652
当該値			56.2
類似団体平均値			57.3

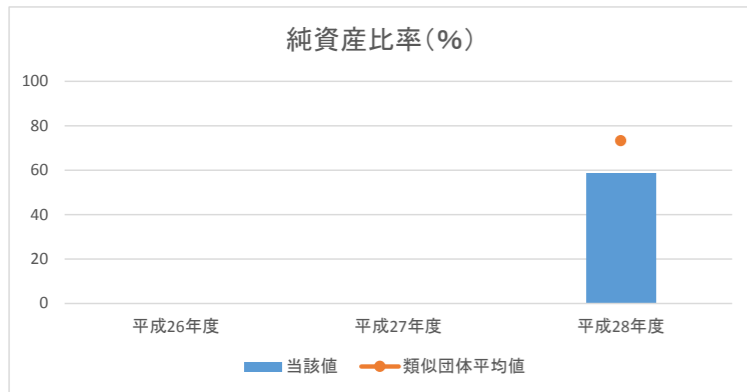
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

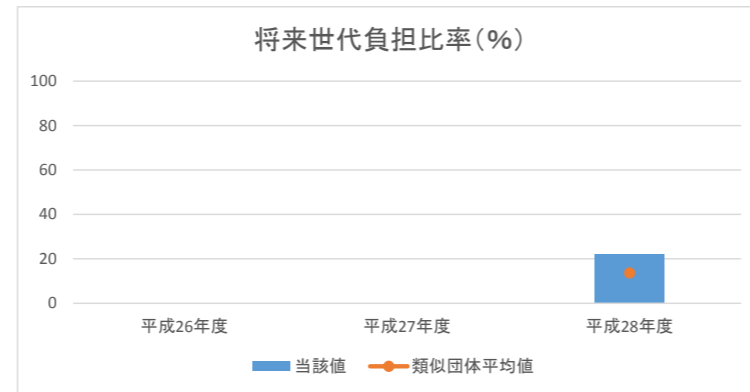
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			166,102
資産合計			283,589
当該値			58.6
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			56,116
有形・無形固定資産合計			253,665
当該値			22.1
類似団体平均値			13.7

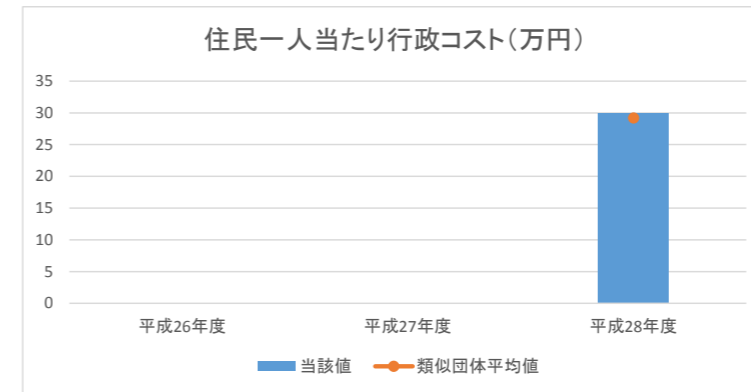
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

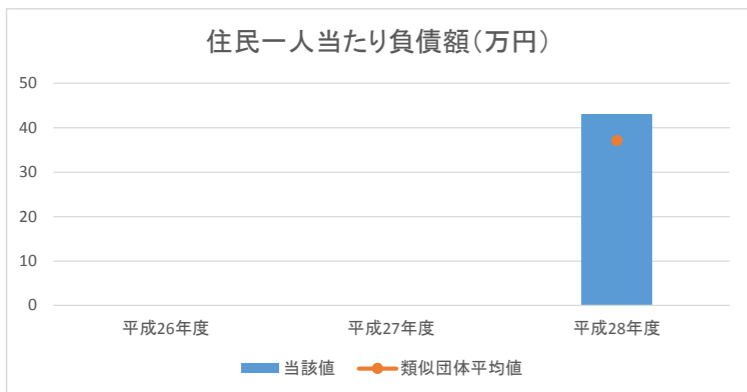
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,161,396
人口			273,231
当該値			29.9
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

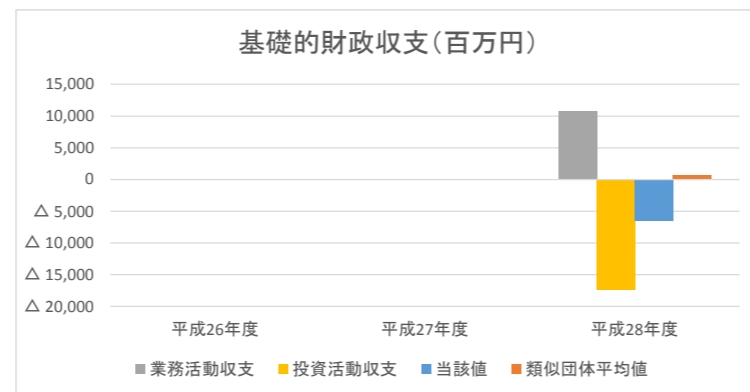
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			11,748,647
人口			273,231
当該値			43.0
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,780
投資活動収支 ※2			△17,354
当該値			△6,574
類似団体平均値			769.1

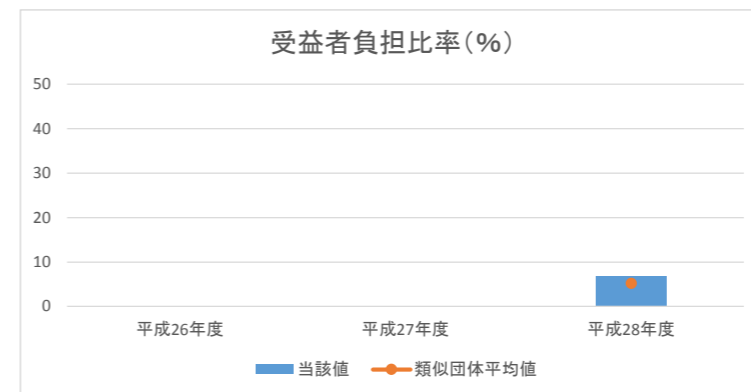
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,037
経常費用			87,648
当該値			6.9
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は本市103.8万円、類似団体平均値138.9万円となっている。また、歳入額対資産比率は本市2.4年、類似団体平均値3.8年となっており、本市の値は共に類似団体平均値を下回っている。本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについて備忘価格1円と評価しているものが大半を占めているため、資産計上額が低く算定されていることが影響している。取得価格が不明な土地の資産計上のあり方については、他団体の状況等を参考に検討していく必要がある。

また、公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市56.2%、類似団体平均値57.3%とほぼ同じ値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は本市58.6%、類似団体平均値73.3%となっており、本市の値は類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率については、本市22.1%、類似団体平均値13.7%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これらについても、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについて備忘価格1円と評価しているものが大半を占めているため、資産計上額が低く算定されていることが影響している。取得価格が不明な土地の資産計上のあり方については、他団体の状況等を参考に検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、本市29.9万円、類似団体平均値29.2万円となっており、ほぼ同額となっている。行政コストのうち社会保障給付は、児童福祉費や障害者自立支援給付などが上昇し、増加傾向にあるため、持続可能な制度運営に努めるためにも、他団体比較等を行いあり方を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市43.0万円、類似団体平均値37.1万円となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これは積極的に公共施設やインフラの整備を行っていることによる。

また、基礎的財政収支については、本市▲6,574百万円、類似団体平均値769.1百万円となっており、類似団体平均値と大きく乖離しているが、本市が現在市役所庁舎などの臨時的な大規模施設整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、本市6.9%、類似団体平均値5.2%となっており、本市の値は類似団体平均値よりやや高めの水準となっている。これは本市が、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが要因である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

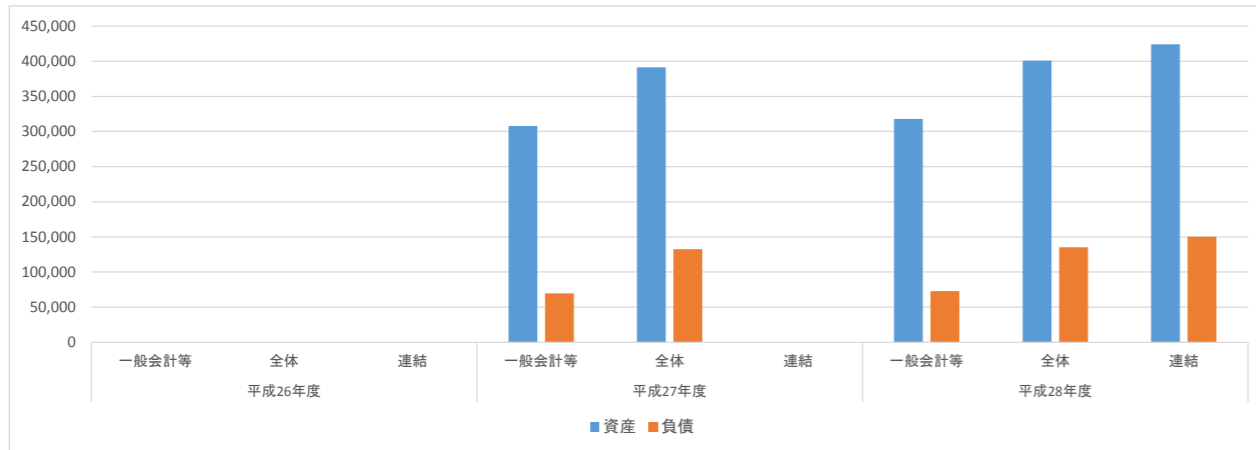
団体名 茨城県日立市
団体コード 082023

人口	184,574 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,258 人
面積	225.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,591.183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

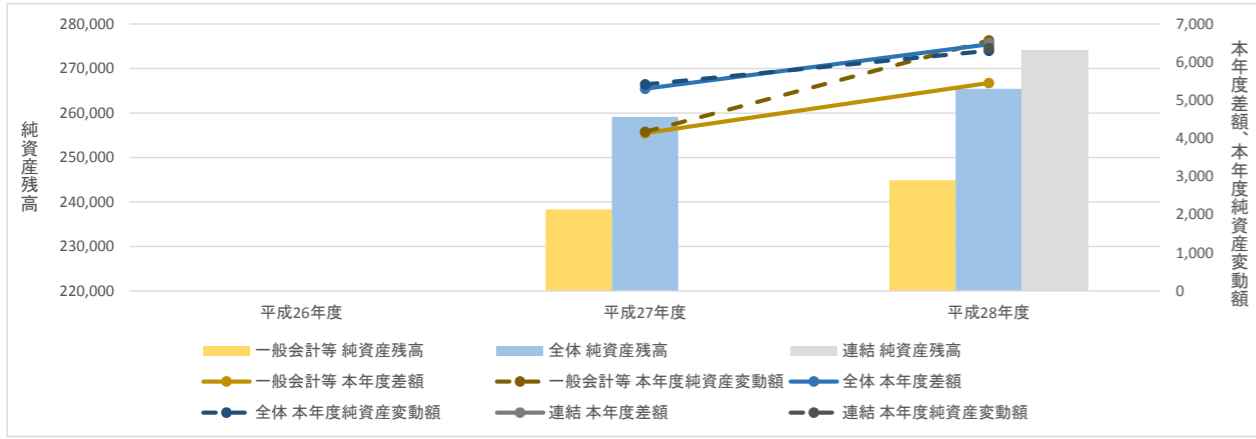
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		307,806	317,731
	負債		69,470	72,828
全体	資産		391,505	400,721
	負債		132,390	135,309
連結	資産		424,208	
	負債			150,090



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,925百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設事業などにより、前年度末から10,734百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、これまで実施してきた東日本大震災からの復旧・復興関連事業について、有利な地方債の活用をしてきたことから、地方債発行の増加等により、前年度末から3,358百万円の増加(+4.8%)となった。復旧・復興関連事業が完了し次第、地方債発行額は抑制される見込みであるため、適切な地方債管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から9,216百万円の増加(+2.4%)となり、負債総額は前年度末から2,919百万円の増加(+2.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

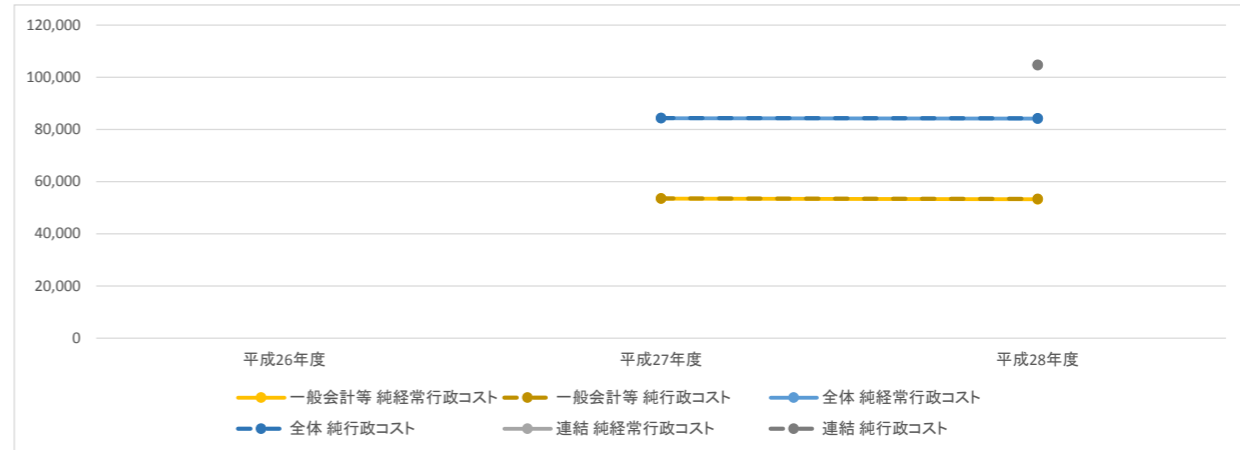
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		4,139	5,453
	本年度純資産変動額		4,172	6,567
	純資産残高		238,336	244,903
全体	本年度差額		5,303	6,467
	本年度純資産変動額		5,415	6,298
	純資産残高		259,115	265,413
連結	本年度差額			6,499
	本年度純資産変動額			6,364
	純資産残高			274,118



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(58,838百万円)が純行政コスト(53,386百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,453百万円(前年度比+31.7%)となり、純資産残高は前年度末から6,567百万円の増加となった。特に、本年度は、新庁舎建設事業の財源として、地方交付税(震災復興特別交付税)が交付されたことから、税金等の財源が前年度末から496百万円の増加となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金が21,419百万円多くなっており、本年度差額は6,467百万円となり、純資産残高は前年度末から6,298百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

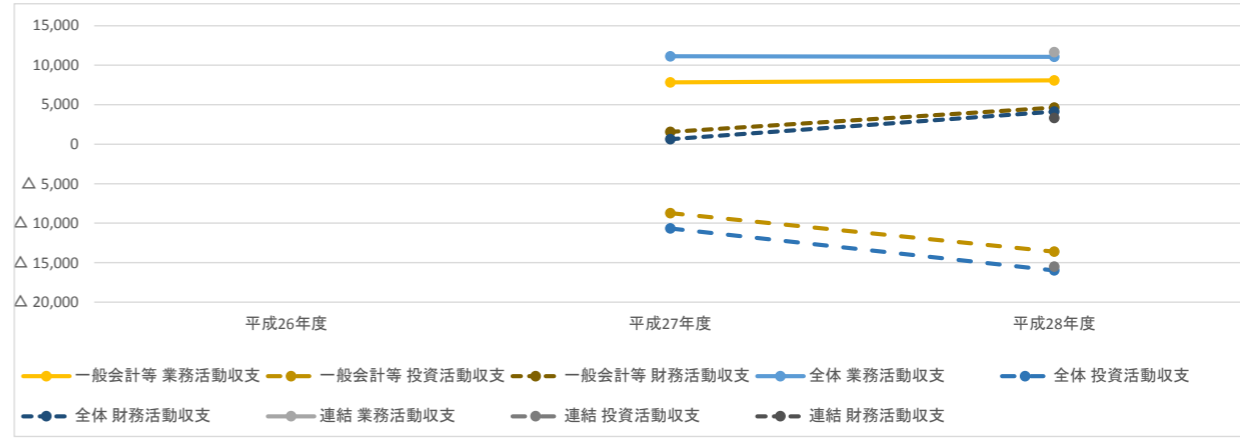
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,524	53,223
	純行政コスト		53,562	53,386
全体	純経常行政コスト		84,345	84,140
	純行政コスト		84,387	84,303
連結	純経常行政コスト			104,627
	純行政コスト			104,796



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,830百万円となり、前年度比586百万円の減少(-1.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は34,797百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は23,033百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きい順に並べると、物件費等(21,891百万円)、社会保障給付(12,842百万円)、人件費(11,953百万円)となり、中でも社会保障給付については、今後も少子高齢化などの影響を受け、費用の増加が見込まれる。
当市の資産額は南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費に多くの費用を要している。今後は施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて、経費の抑制に努めていきたい。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ6,331百万円多い10,938百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ28,955百万円多い51,988百万円、純行政コストは30,917百万円多い84,303百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		7,835	8,089
	投資活動収支		△ 8,723	△ 13,607
	財務活動収支		1,563	4,638
全体	業務活動収支		11,142	11,067
	投資活動収支		△ 10,667	△ 15,984
	財務活動収支		637	4,129
連結	業務活動収支			11,662
	投資活動収支			△ 15,488
	財務活動収支			3,322



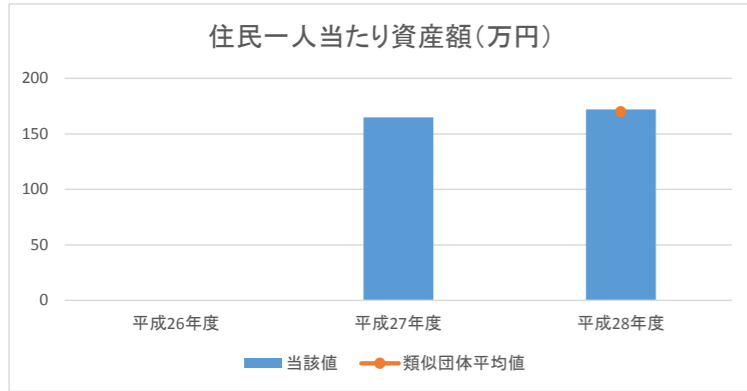
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,089百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業などの大型事業を実施したことから、▲13,607百万円となった。財務活動収支についても同様に、新庁舎建設事業などの大型事業を実施したことから、地方債の発行収入が償還額を上回り、4,638百万円となった。以上3つの収支の合計はマイナスとなったため、本年度末資金残高は前年度から880百万円減少し、3,872百万円となった。なお本年度、新庁舎建設事業(第1期工事)がしゅん工し、来年度(平成29年度)は投資活動支出(公共施設等整備費支出)が大幅に減少するため、資金収支額はプラスに転じる見込みである。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,978百万円多い11,067百万円となっている。残りの2収支についても、一般会計等と同様に、投資活動収支が▲15,984百万円、財務活動収支が4,129百万円となり、本年度末資金残高は前年度から787百万円減少し、7,711百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

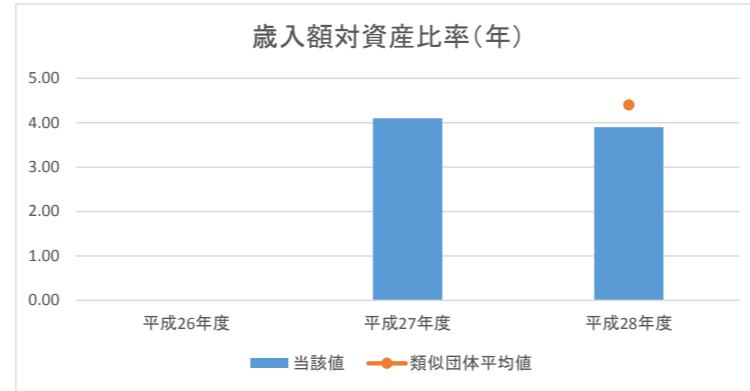
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		30,780,649	31,773,073
人口		186,675	184,574
当該値		164.9	172.1
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

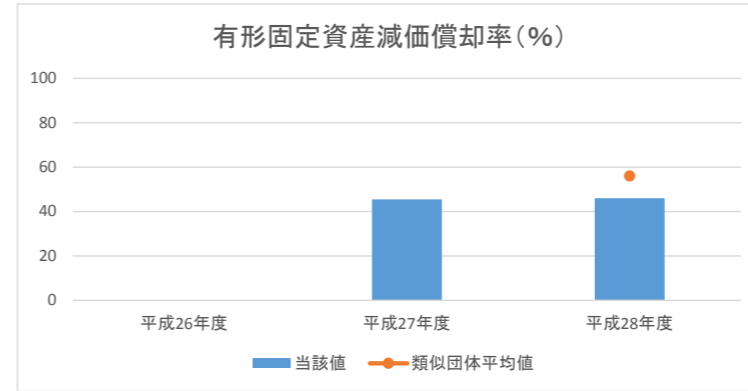
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		307,806	317,731
歳入総額		75,101	81,126
当該値		4.1	3.9
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		161,071	167,018
有形固定資産 ※1		354,255	363,166
当該値		45.5	46.0
類似団体平均値			56.0

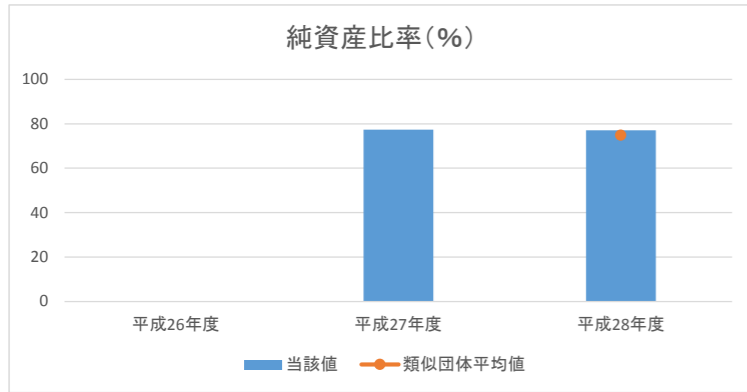
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

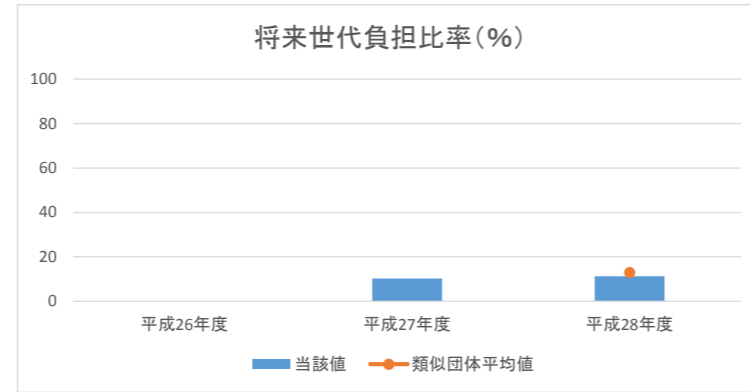
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		238,336	244,903
資産合計		307,806	317,731
当該値		77.4	77.1
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		27,628	31,898
有形・無形固定資産合計		270,595	281,593
当該値		10.2	11.3
類似団体平均値			13.0

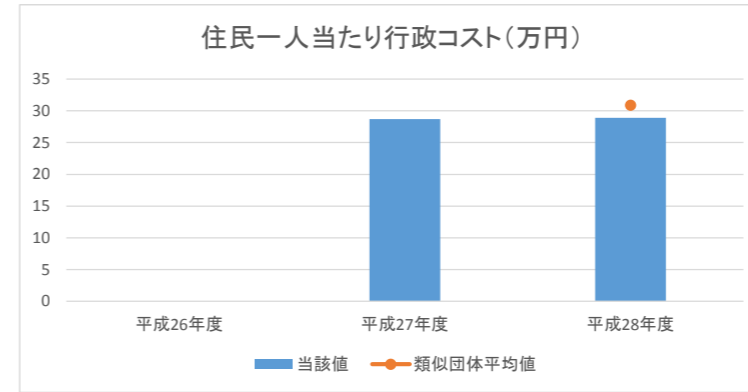
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

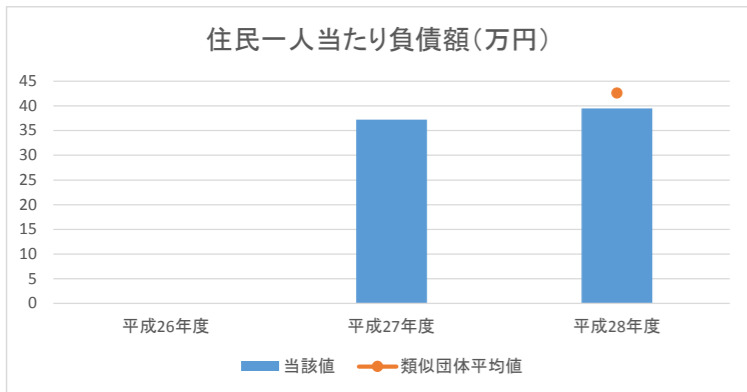
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		5,356,186	5,338,581
人口		186,675	184,574
当該値		28.7	28.9
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

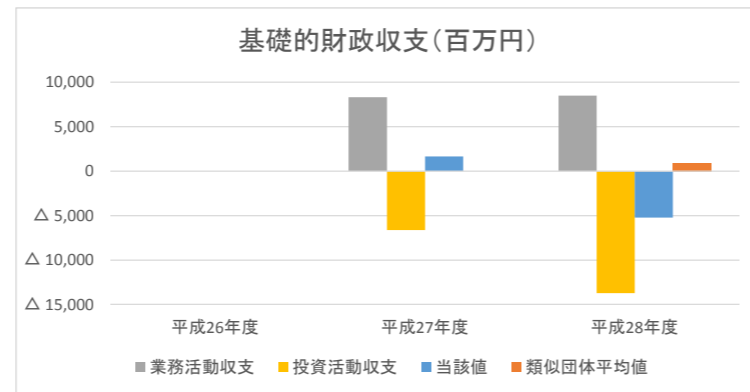
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		6,947,017	7,282,787
人口		186,675	184,574
当該値		37.2	39.5
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		8,318	8,493
投資活動収支 ※2		△6,646	△13,731
当該値		1,672	△5,238
類似団体平均値			938.8

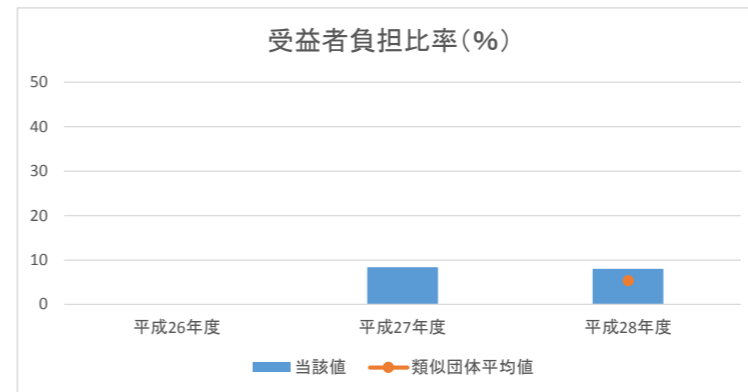
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		4,891	4,607
経常費用		58,416	57,830
当該値		8.4	8.0
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は172.1万円となり、前年度と比べて7.2万円増加した。東日本大震災からの復興に伴う大型事業による資産額の増加に加え、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,101人減少したことにより、住民一人当たりの資産額は全体的に増加している。

類似団体の169.8万円と比較すると住民一人当たりの資産額は高いと言える。本市は南北に細長い形状の影響もあり、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いと考えられるため、今後の人口の推移を踏まえ、将来に向け、公共施設マネジメントによる適正化を推進していく。

有形固定資産減価償却率は46.0%となり、類似団体56.0%と比べると低い数値となっている。当市は東日本大震災被災以降、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事業として、ハード面においても投資してきたことから、比較的新しい資産が多いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は77.1%となり、前年度比0.3ポイントの減、将来世代負担比率は11.3%となり、前年度比1.1ポイントの増となった。

これは、新庁舎建設事業などの東日本大震災からの復興関連の大型事業を、地方債を活用して集中的に実施してきたことによるもので、資産額の増加に合わせて、負債額が増加したことが要因である。

なお、類似団体と比較し、純資産比率が高く、将来負担比率が低い結果となっているが、地方債の発行を抑制してきた結果であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは28.9万円となり、前年度より0.2万円増加した。

純行政コストは他会計への繰出金などが下がるなど純行政コスト全体として下がったが、人口が前年度から2,101人減少したことにより、分子よりも分母の減少分が大きかったため、結果的に住民一人当たり行政コストが増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は39.5万円となり、東日本大震災からの復興に伴う大型事業の実施に伴い、前年度に比べて2.3万円増加したものの、類似団体平均値42.6万円と比べると、当市の住民1人当たりの負債額は少ない状況となっている。これは、これまで当市が、将来世代に過度の負担を残さないよう、地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少を図ってきたことが要因である。

基礎的財政収支は▲5,238万円となり、前年度に比べて大幅に減少し、類似団体平均値と比べても、大幅に低い数値となった。これは、被災施設復旧関連事業債や合併特例事業債を活用し、新庁舎建設事業などの大型事業を実施してきたことにより、投資活動収支が前年度比▲7,085万円となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は8.0%となり、前年度より0.4ポイント減少となった。

類似団体平均値5.4%と比較すると、高い数値となっている。要因としては、当市は公営住宅や福祉施設などの施設数が多く、施設の使用料も多いことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

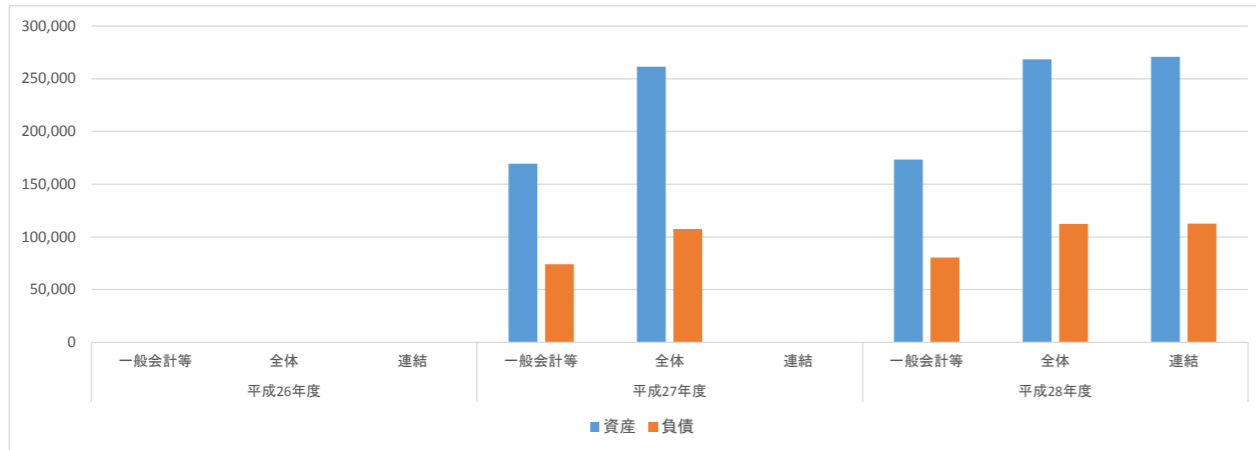
団体名 茨城県土浦市
 団体コード 082031

人口	143,570 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	936 人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,029,662 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	69.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

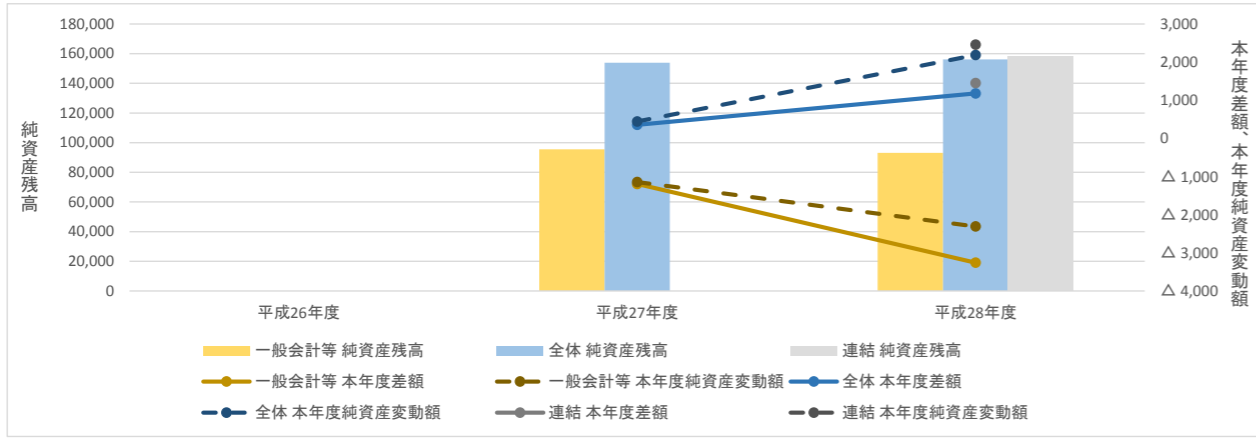
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		169,580	173,467
	負債		74,091	80,286
全体	資産		261,383	268,398
	負債		107,440	112,269
連結	資産		270,751	270,751
	負債			112,496



分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から3,887百万円増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新市営斎場整備の実施等により3,217百万円増加した。一方で負債総額が前年度末から6,195百万円増加(+8.4%)した。金額の変動が大きいものは地方債であり、新図書館を核とする土浦駅西口の再生、新治地区小中一貫教育学校の整備、川口運動公園野球場整備など、本市発展の根幹となる社会資本整備の進捗に伴い市債残高が6,314百万円増加した。
 全体会計においては、土浦駅前北地区市街地再開発事業における建設事業が資産・負債ともに影響しており、資産はインフラ資産の増加により7,015百万円増加(+2.7%)し268,398百万円となり、負債については地方債の増加により4,829百万円増加(+4.5%)し112,269百万円となった。
 連結会計においては総資産が270,751百万円、負債は112,496百万円、純資産は158,255百万円であり、連結団体の資産額は大きくないことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

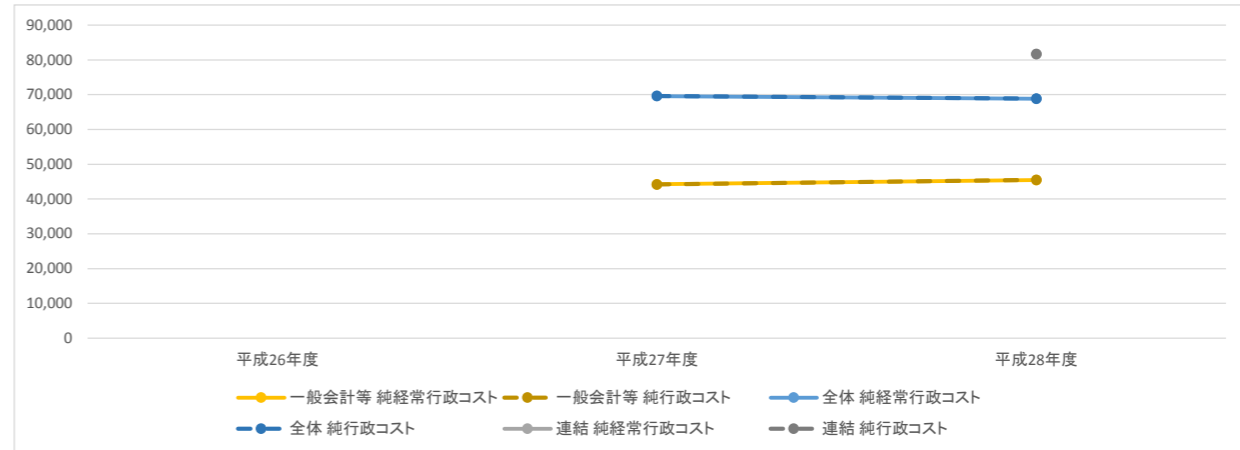
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,194	△ 3,259
	本年度純資産変動額		△ 1,144	△ 2,309
	純資産残高		95,489	93,180
全体	本年度差額		356	1,180
	本年度純資産変動額		444	2,186
	純資産残高		153,943	156,129
連結	本年度差額		1,451	2,459
	本年度純資産変動額			2,459
	純資産残高			158,255



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト45,512百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が42,252百万円であり、純資産は▲2,309百万円と大きく減少する結果となった。前年と比較すると、純行政コストが土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計への繰出金増加により1,319百万円増加しているのに対し、国県等補助金が891百万円減少していることが影響している。
 全体会計においては純行政コスト68,890百万円に対し財源が70,069百万円と、純資産は2,186百万円増加した。土浦駅前北地区市街地再開発事業において国庫交付金を主な財源としていることが影響しており、一般会計等がマイナスであったのに対しプラスとなっている。
 連結会計においては純行政コストが81,712百万円に対し財源が83,172百万円で、純資産は2,459百万円増加した。土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合において事業の進捗に伴う国庫交付金の増加等により純資産が増加(256百万円)し、全体会計と比べて純資産が273百万円増加した。

2. 行政コストの状況

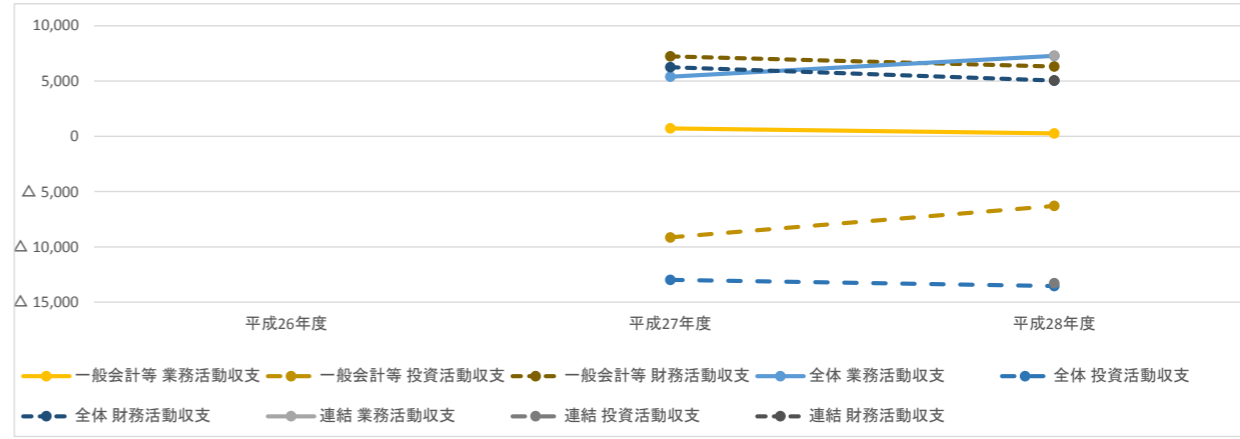
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		44,242	45,464
	純行政コスト		44,193	45,512
全体	純経常行政コスト		69,628	68,830
	純行政コスト		69,632	68,890
連結	純経常行政コスト			81,656
	純行政コスト			81,721



分析:
 一般会計等においては、経常費用は47,879百万円となり、前年度比1,455百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、人件費が8,949百万円、物件費等が15,587百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。経常費用の主な増加の要因は移転費用であり、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計への繰出金増加の影響で、移転費用全体で1,484百万円増加の22,443百万円となった。純行政コストは1,319百万円増加の45,512百万円となり、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計への繰出金の増が行政コスト全体の増に大きな影響を与えている。
 全体会計においては、経常費用は76,831百万円となり、前年度比672百万円の減少(▲0.9%)となった。人件費・物件費等の業務費用は33,267百万円と前期比18百万円増加したものの、国民健康保険特別会計において被保険者数の減少等により補助費等が減少したため移転費用全体で▲690百万円減少し、経常収益が125百万円増加となったため、純行政コストは▲742百万円減少し68,890百万円となった。
 連結会計においては、業務費用が34,329百万円、移転費用が55,678百万円、経常収益が8,352百万円、臨時損益を含めた純行政コストが81,721百万円となった。連結団体の純行政コスト総額(12,831百万円)の大部分を茨城県後期高齢者医療広域連合が占めている(12,634百万円)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		716	266
	投資活動収支		△ 9,139	△ 6,296
	財務活動収支		7,233	6,314
全体	業務活動収支		5,394	7,280
	投資活動収支		△ 12,982	△ 13,542
	財務活動収支		6,254	5,046
連結	業務活動収支			7,296
	投資活動収支			△ 13,275
	財務活動収支			5,057

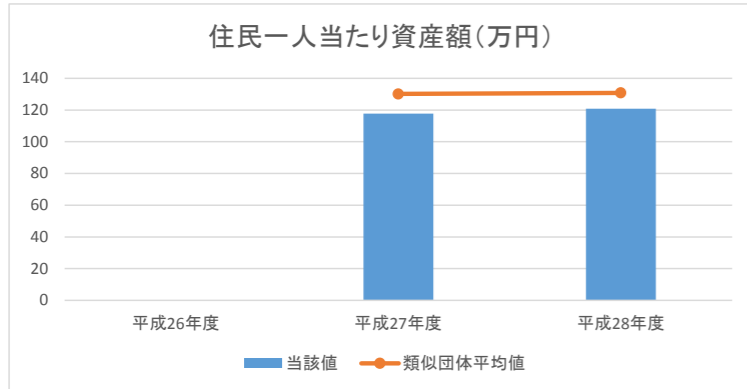


分析:
 一般会計等は、業務活動収支+266百万円、投資活動収支が市営斎場整備事業など大規模事業の実施により▲6,296百万円、財務活動収支は+6,314百万円であり、結果として資金収支は+283百万円となり、当年度末資金残高は1,497百万円となった。前年度に引き続き、本市発展の根幹となる社会資本整備を進めていることから、大規模事業実施による不足分を財務活動収支における地方債にて充当している状況が続いている。
 全体会計においては、業務活動収支+7,280百万円、投資活動収支▲13,542百万円、財務活動収支+5,046百万円となり、資金収支は▲1,216百万円、当年度末資金残高は4,097百万円となった。水道事業会計において右羽配水場の整備に伴い資金収支が▲1,156百万円となったことが影響している。
 連結会計においては、業務活動収支+7,296百万円、投資活動収支▲13,275百万円、財務活動収支+5,057百万円となり、資金収支は▲922百万円、当年度末資金残高は5,155百万円となった。土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合において事業繰越により資金収支が増(210百万円)となったことから、全体会計と比べて資金収支が+294百万円となった。

1. 資産の状況

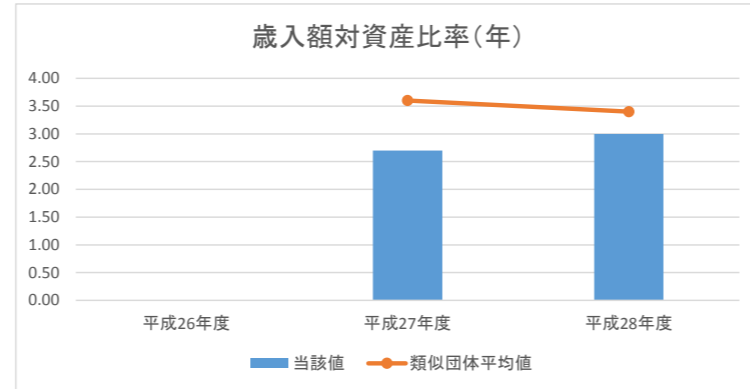
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		16,957,966	17,346,658
人口		144,088	143,570
当該値		117.7	120.8
類似団体平均値		130.2	130.8



②歳入額対資産比率(年)

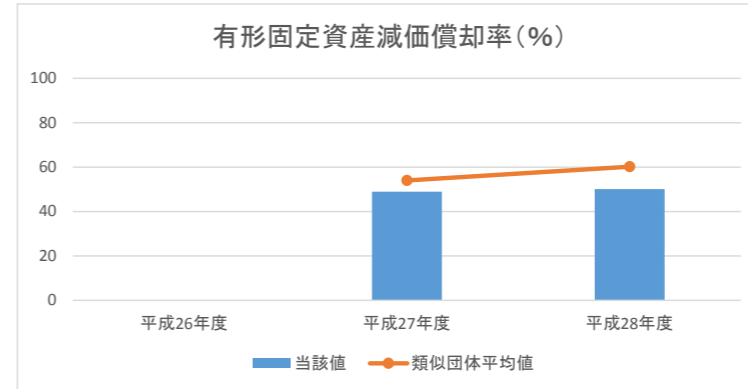
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		169,580	173,467
歳入総額		62,635	57,862
当該値		2.7	3.0
類似団体平均値		3.6	3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		102,775	109,653
有形固定資産 ※1		209,981	218,723
当該値		48.9	50.1
類似団体平均値		54.0	60.2

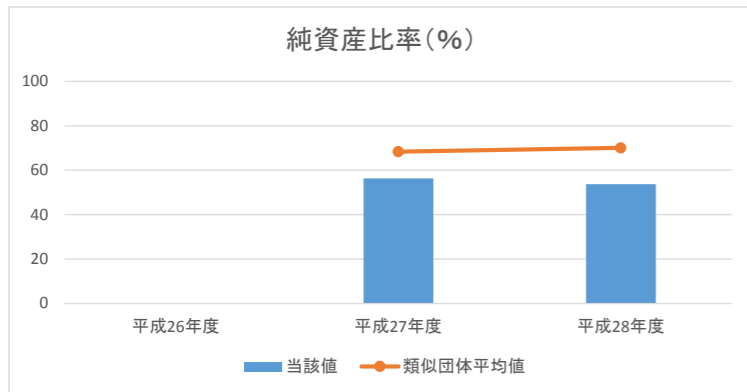
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

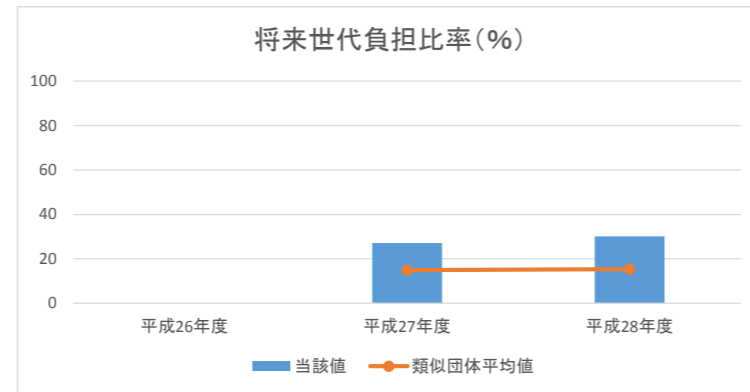
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		95,489	93,180
資産合計		169,580	173,467
当該値		56.3	53.7
類似団体平均値		68.4	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		41,223	47,214
有形・無形固定資産合計		151,913	156,152
当該値		27.1	30.2
類似団体平均値		15.0	15.4

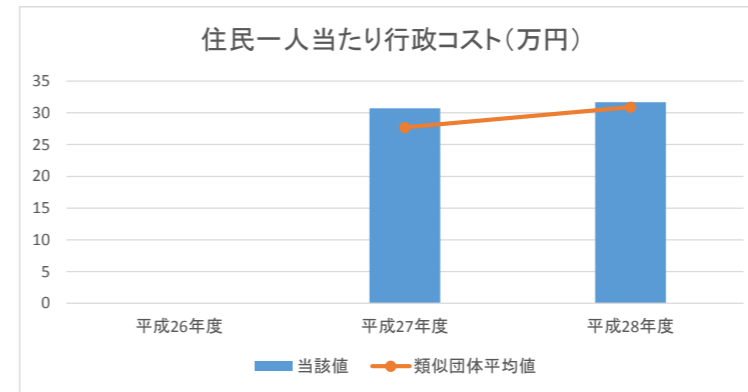
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

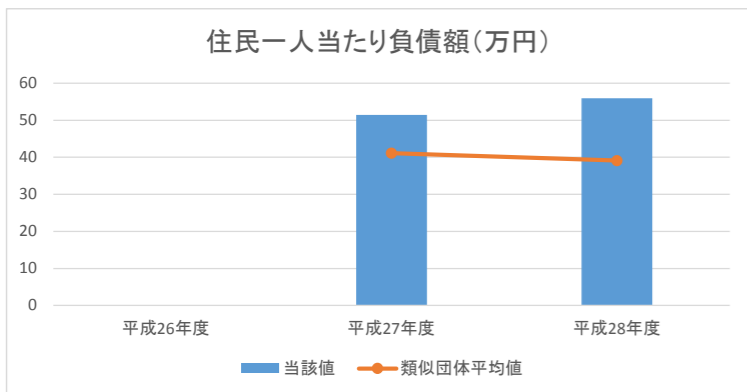
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		4,419,278	4,551,152
人口		144,088	143,570
当該値		30.7	31.7
類似団体平均値		27.7	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

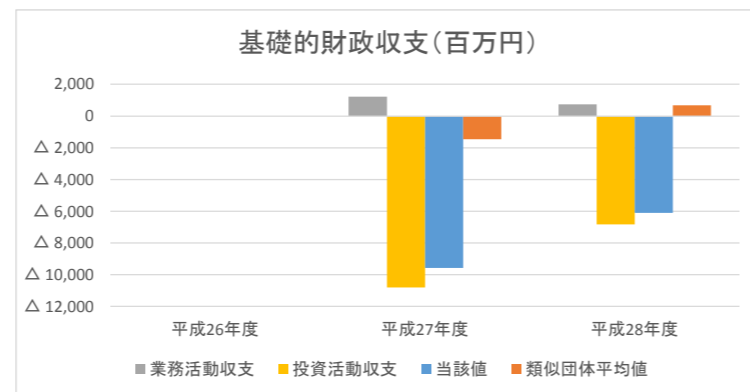
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		7,409,061	8,028,625
人口		144,088	143,570
当該値		51.4	55.9
類似団体平均値		41.1	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,230	730
投資活動収支 ※2		△ 10,809	△ 6,822
当該値		△ 9,579	△ 6,092
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0

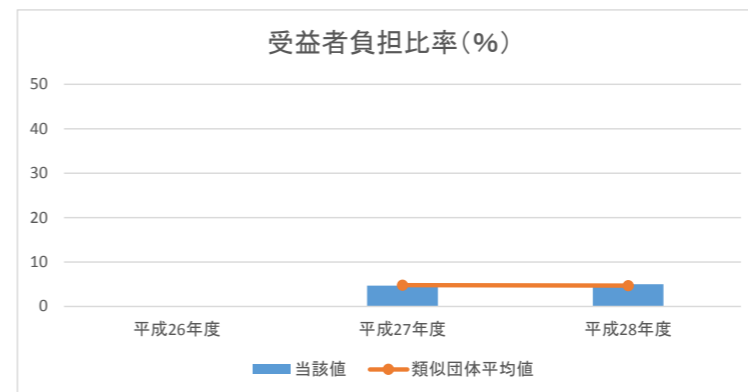
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		2,182	2,416
経常費用		46,424	47,879
当該値		4.7	5.0
類似団体平均値		4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より低いものの、昨年度よりそれぞれ3.1万円、0.3年増加している。これは、本庁舎・消防庁舎の新築移転、新図書館を核とする土浦駅西口の再生、新治地区小中一貫教育学校の整備、川口運動公園野球場整備など、本市発展の根幹となる社会資本整備を進めてきたためであり、その結果、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っており、前年度比の上昇幅も抑えられている。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。これは、本市発展の根幹となる社会資本整備に係る地方債の発行額の増加によるものであり、今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、長期的な財政負担の軽減・平準化を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計への繰入金が事業進捗により増加したことから、類似団体平均値を上回ることとなった。ただし、土浦駅前北地区市街地再開発に係る工事が完了する平成29年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均値並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、また、基礎的財政収支は、投資活動収支が大きく赤字、財務活動収支が大きく黒字となっている。これは、本市発展の根幹となる社会資本整備に係る地方債の発行によるものであり、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支をの改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、前年度と比較して経常費用が増加している。今後も新たな公共施設の維持管理経費の増加が見込まれることから、予算編成において、必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証することで、維持管理経費の抑制に努めたい。また、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

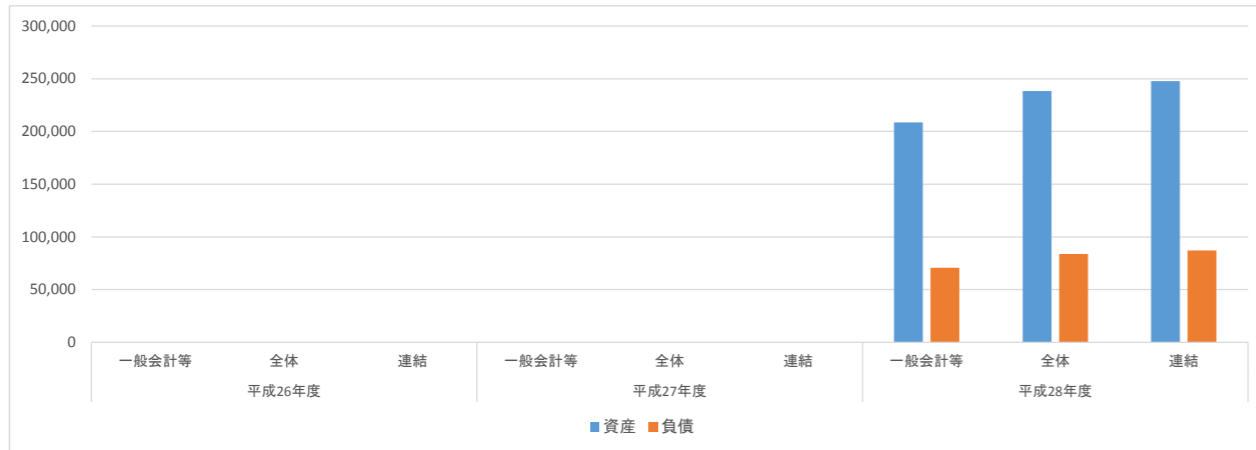
団体名 茨城県古河市
 団体コード 082040

人口	144,406 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	765 人
面積	123.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,041,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	84.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

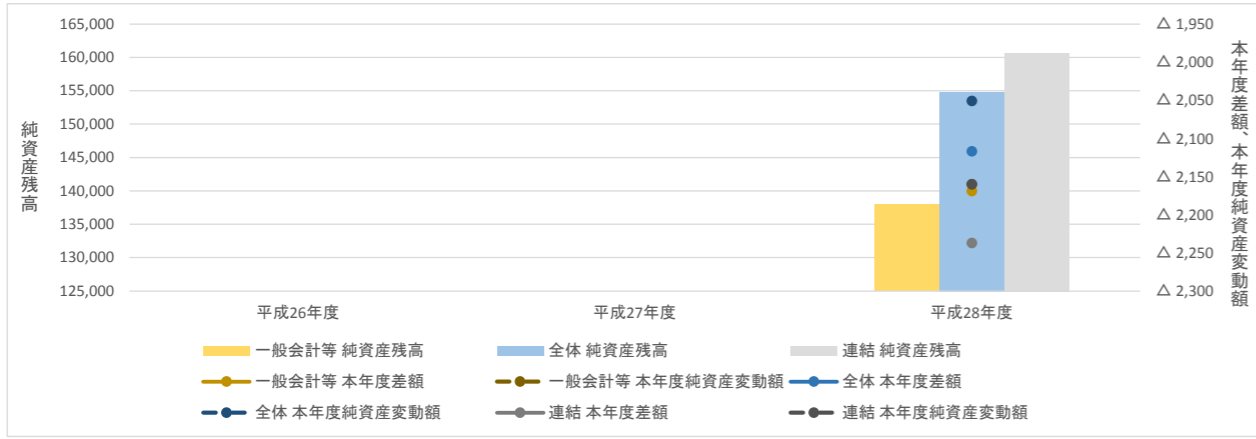
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			208,643
	負債			70,645
全体	資産			238,447
	負債			83,645
連結	資産			247,787
	負債			87,104



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度(開始時:211,585百万円)から2,942百万円の減額(-1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は道路整備等による工物の取得による増額1,146百万円を減価償却による資産の減少3,745百万円が上回ったこと等により2,216百万円減少した。また一般会計等における負債総額は、流動負債の増加に対し固定負債の減少が上回ったため、前年度(開始時:71,430百万円)と比較して785百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が大きいのは固定負債であり、地方債の新規発行の抑制により地方債残高が899百万円減少したこと等により、926百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度(開始時:245,168百万円)から6,721百万円減少(-2.7%)し、負債合計は前年度(開始時85,136百万円)から1,491百万円減少(-1.8%)した。資産総額は水道事業及び農業集落排水事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて29,804百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備及び長寿命化対策に地方債を充当していること等により、13,000百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度(開始時:245,603百万円)から2,184百万円増加(+0.9%)し、負債合計は前年度(開始時79,537百万円)から7,567百万円増加(+9.5%)した。資産総額は焼却施設の建物等により一般会計等に比べて39,144百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に係る地方債等を積み上げているため16,459百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

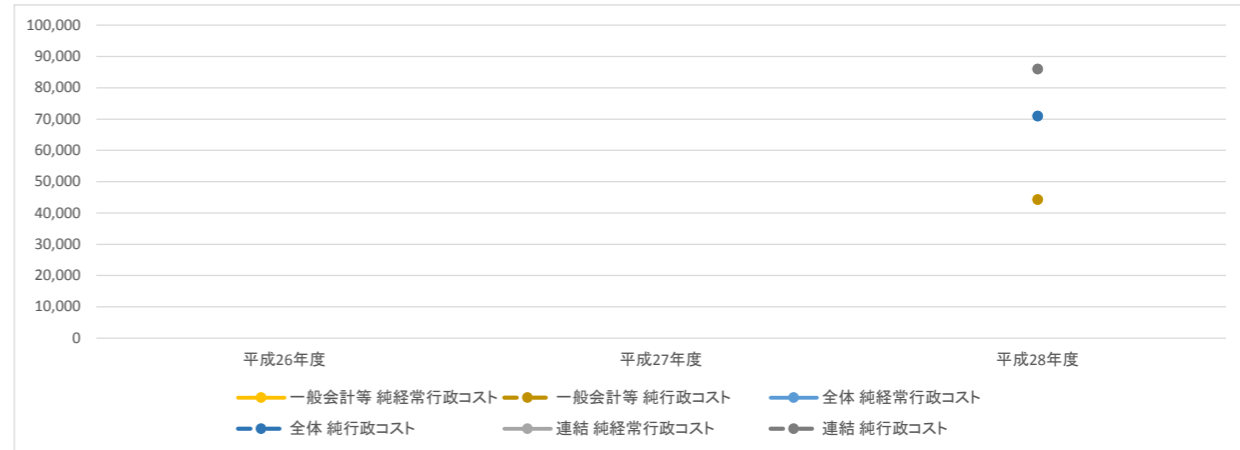
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,169
	本年度純資産変動額			△ 2,160
	純資産残高			137,998
全体	本年度差額			△ 2,117
	本年度純資産変動額			△ 2,051
	純資産残高			154,802
連結	本年度差額			△ 2,237
	本年度純資産変動額			△ 2,160
	純資産残高			160,685



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(42,115百万円)が純行政コスト44,284百万円を下回っており、本年度差額は▲2,169百万円となり、純資産残高は137,998百万円となり減少となった。今後も、純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化や受益者負担の適正化による使用料の見直し等による自主財源の確保に努める。
 全体では、一般会計に比べて、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源が26,749百万円多くなっているものの、本年度差額は▲2,117百万円となり、純資産残高も2,051百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療連組合への国県等補助金等(5,628百万円)が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が41,652百万円多くなっているものの、本年度差額は▲2,237百万円となり、純資産残高も2,160百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,302
	純行政コスト			44,284
全体	純経常行政コスト			70,986
	純行政コスト			70,981
連結	純経常行政コスト			86,000
	純行政コスト			86,004



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コスト44,284百万円となり、人件費等の業務費用は21,448百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は24,734百万円となった。中でも、移転費用が業務費用より多く、純行政コストの55.9%を占めており、最も金額が多いのは社会保障給付費(12,461百万円)、次いで補助金等(7,071百万円)、他会計への繰出金(4,949百万円)となった。今後も少子高齢化の進展により、ますます社会保障費等が増加し、移転費用の通増が見込まれることから、事業の見直し等管理経費の抑制に努めていく。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,936百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,571百万円多くなり、純行政コストは26,697百万円多くなった。
 連結では、純行政コストは86,004百万円となり、人件費等の業務費用は29,320百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は56,482百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,450
	投資活動収支			△ 3,244
	財務活動収支			△ 1,453
全体	業務活動収支			6,218
	投資活動収支			△ 4,286
	財務活動収支			△ 2,075
連結	業務活動収支			6,726
	投資活動収支			△ 4,332
	財務活動収支			△ 2,454

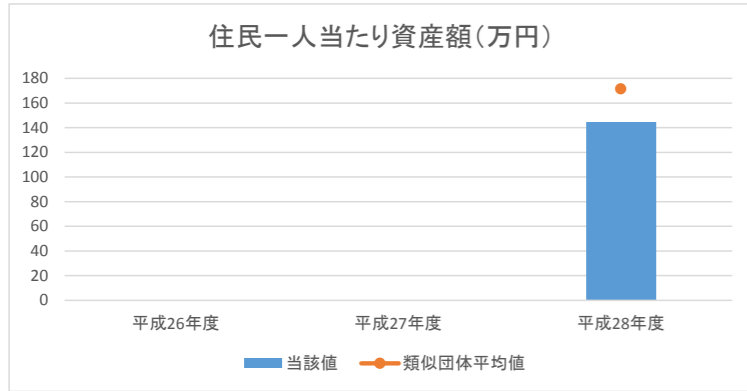


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,450百万円であったが、投資活動収支については、小中学校における空調設置、トイレ改修事業を行ったことから▲3,244百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(5,862百万円)が地方債発行収入(4,409百万円)を上回ったことから▲1,453百万円となり、本年度末資金残高は前年度より247百万円減少し、1,725百万円となった。
 全体では、業務収入に国民健康保険税、介護保険料、水道料金等が含まれることから、一般会計等に比べて業務活動収支は1,768百万円多い6,218百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額(6,791百万円)が地方債発行収入(4,716百万円)を上回ったことから▲2,075百万円となり、本年度末資金残高は前年度より143百万円減少し、5,613百万円となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療連組合への国県等補助金等が業務収入に含まれることから、一般会計等に比べて業務活動収支は2,276百万円多い6,726百万円となっている。
 今後も業務活動収支の黒字堅持と投資活動の厳選により財政運営の健全化に取り組んでいく。

1. 資産の状況

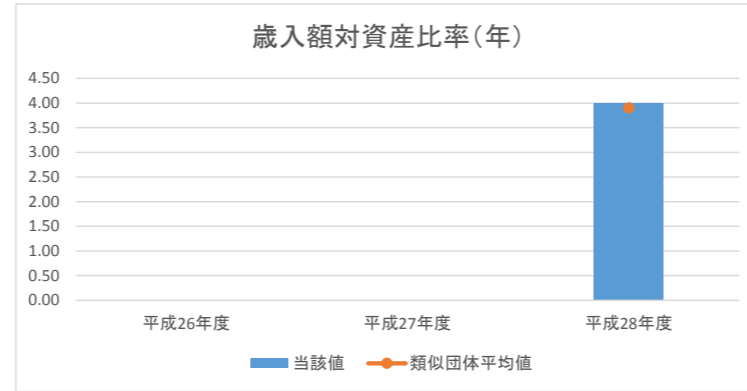
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,864,282
人口			144,406
当該値			144.5
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

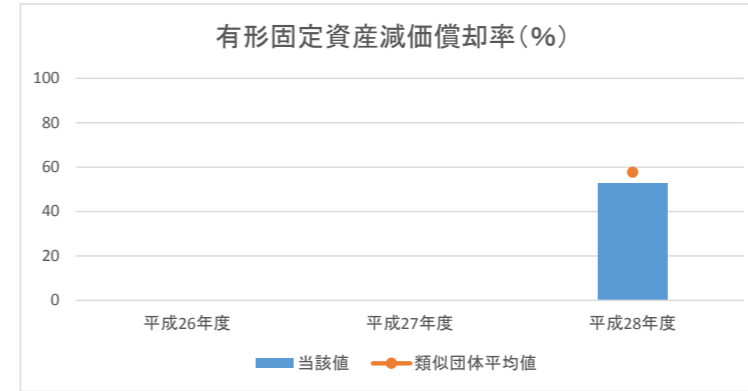
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			208,643
歳入総額			51,546
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			153,028
有形固定資産 ※1			289,626
当該値			52.8
類似団体平均値			57.7

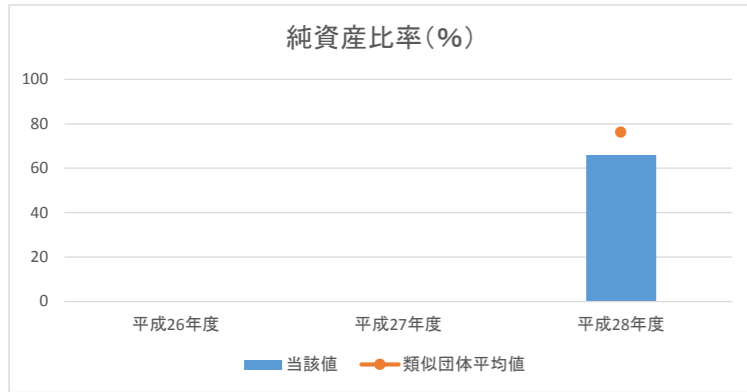
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

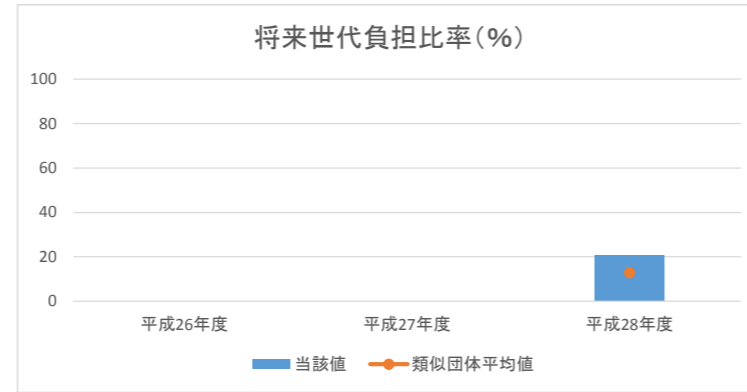
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			137,998
資産合計			208,643
当該値			66.1
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			39,652
有形・無形固定資産合計			191,621
当該値			20.7
類似団体平均値			12.9

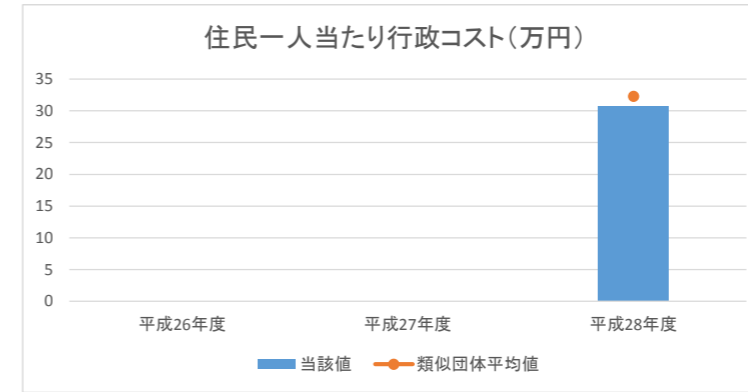
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

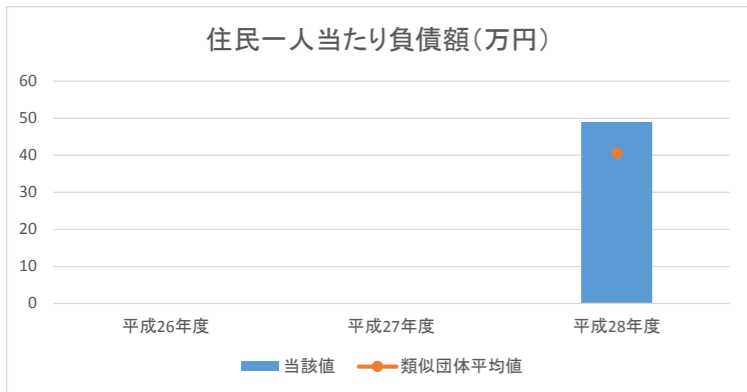
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,428,405
人口			144,406
当該値			30.7
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

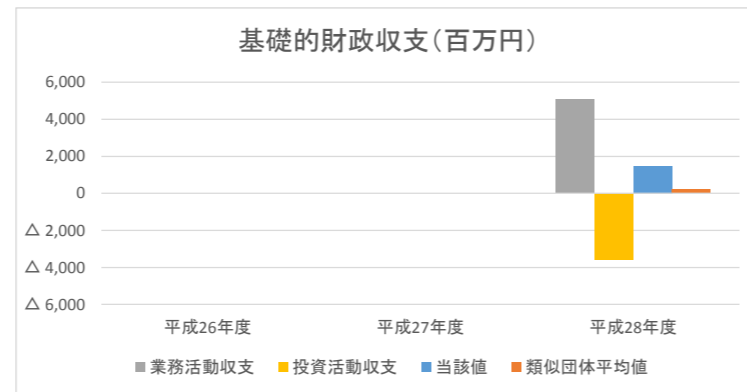
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,064,529
人口			144,406
当該値			48.9
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,073
投資活動収支 ※2			△ 3,579
当該値			1,494
類似団体平均値			206.3

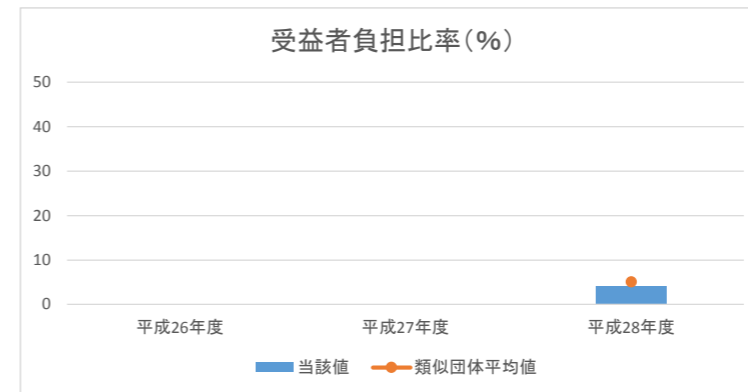
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,880
経常費用			46,182
当該値			4.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるが、類似団体平均より低くなっている。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同じであった。有形固定資産減価償却費率については、現在は類似団体平均よりは下回っているものの、旧来の施設や合併後に整備した資産の減価償却が進むことで逡増する見込みである。そのため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が費消して便益を享受したことを意味するため、更なる行政コストの削減に努めるとともに、受益者負担の適正化による財源の確保に努めていく。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。今後も、地方債を財源とする投資的事業の厳選を行い、将来世代に過分の負担を強いまないよう世代間負担の公平性に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干下回っているものの、今後も少子高齢化の進展により、社会保障費等が増加し、移転費用の逡増が見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努めていく。また、国民健康保険事業への基準外繰出金が他会計への繰出金の増加をまわっているため、特別会計事業の趣旨に鑑み、適正な財源確保(保険税の見直し等)を努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を上回っている。これは、合併により、積極的に合併特例債(25,015百万円)を活用し、社会資本整備を行ってきたこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債(24,332百万円)を発行したことによるもの。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったものの、類似団体平均を下回っている。今後も業務活動収支の黒字堅持と投資活動の厳選により財政運営の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。今後も、公共施設の老朽化等に伴い、維持補修費や委託費の増加が見込まれることから、公共サービスの費用に対する受益者負担の適正性・公正性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

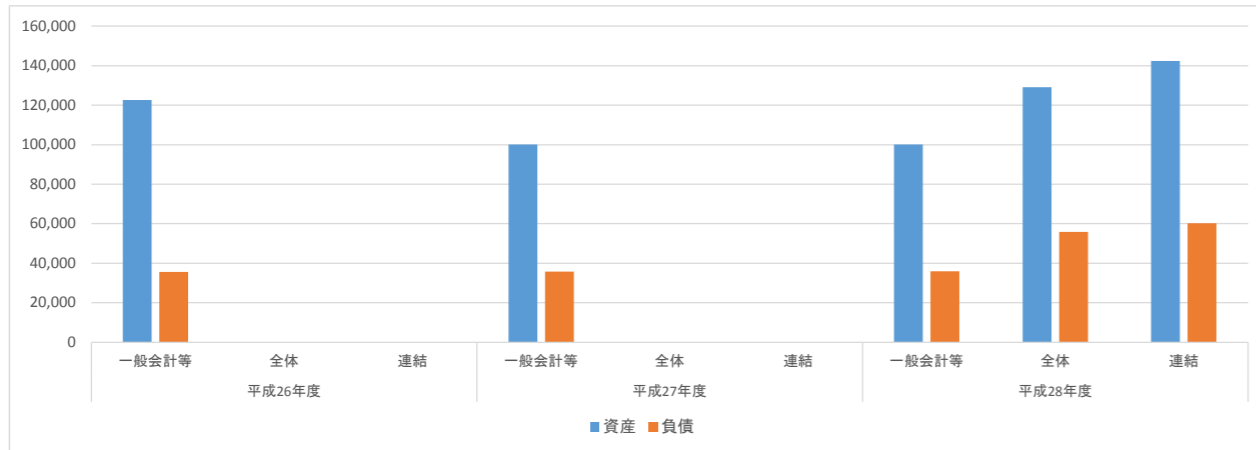
団体名 茨城県石岡市
 団体コード 082058

人口	76,768 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	215.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,972.698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	46.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

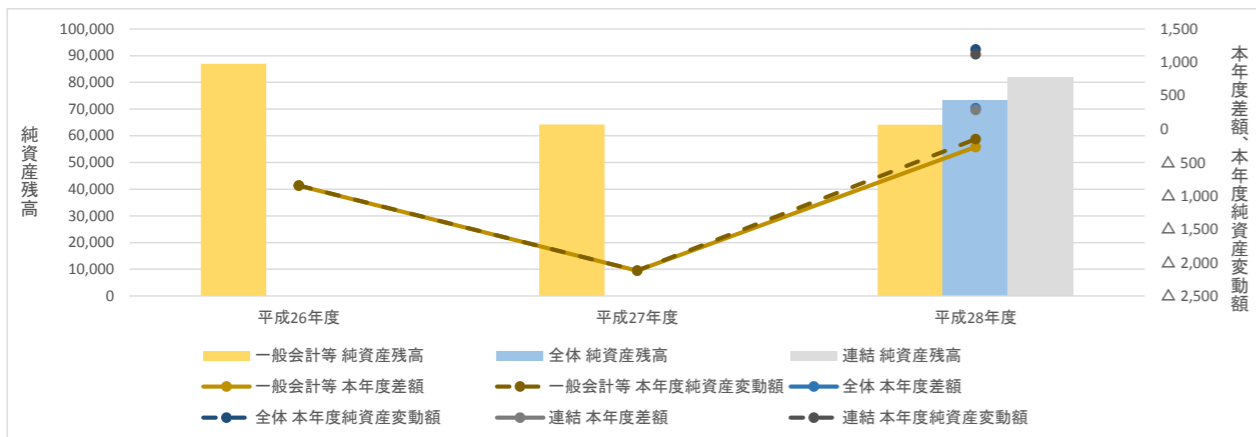
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	122,621	100,062	100,122
	負債	35,663	35,794	36,004
全体	資産			129,129
	負債			55,800
連結	資産			142,350
	負債			60,304



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から60百万円の増加(+0.06%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金(固定資産)であり、有形固定資産は、旧庁舎の除却や減価償却による資産の減少額が、石岡駅周辺整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等から1,155百万円減少し、基金(固定資産)は、新庁舎整備事業の実施に向けて積立てを行ったこと等により、932百万円増加した。負債総額については、前年度から210百万円増加(+0.59%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(270百万円)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,007百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、19,796百万円多くなっている。
 茨城県後期高齢者医療広域連合、湖北水道企業団等を加えた連結では、資産総額が茨城県後期高齢者医療広域連合の保有している現金預金や基金等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,228百万円多くなるが、負債総額も湖北水道企業団の企業債等があること等から、24,300百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

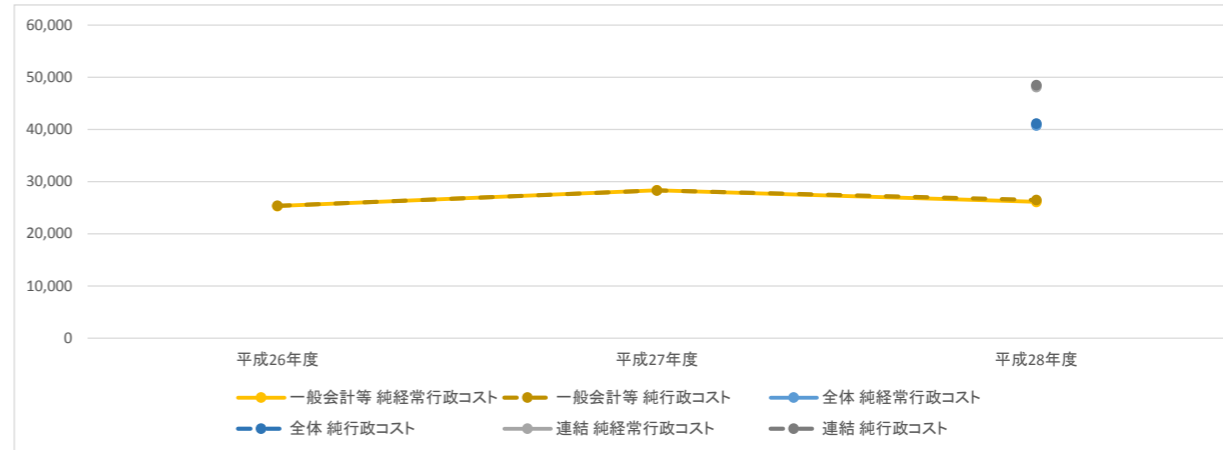
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 848	△ 2,121	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 844	△ 2,120	△ 150
	純資産残高	86,958	64,268	64,118
全体	本年度差額			313
	本年度純資産変動額			1,193
	純資産残高			73,329
連結	本年度差額			287
	本年度純資産変動額			1,123
	純資産残高			82,046



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(26,197百万円)が純行政コスト(26,465百万円)を下回っており、本年度差額は▲268百万円となり、資産の寄附等に伴う差額を含めた純資産残高は150百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、国県等補助金の活用に向けた事業の見直し等により財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,007百万円多くなり、本年度差額は313百万円となり、純資産残高は1,193百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,597百万円多くなり、本年度差額は287百万円となり、純資産残高は1,123百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

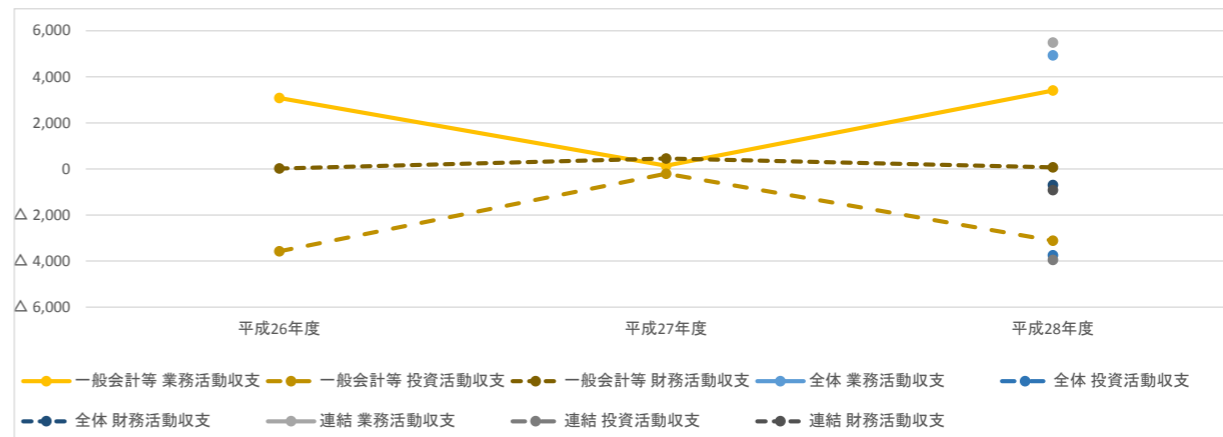
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,313	28,327	26,118
	純行政コスト	25,360	28,320	26,465
全体	純経常行政コスト			40,771
	純行政コスト			41,118
連結	純経常行政コスト			48,124
	純行政コスト			48,507



分析:
 一般会計等においては、経常費用は27,027百万円となり、前年度比2,317百万円の減少(▲7.9%)となった。これは、主に平成27年度に実施した石岡駅周辺整備事業において負担していた駅舎及び自由通路建設に係る負担金が減少したこと等により、移転費用が昨年度より2,140百万円減少したためである。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,495百万円、前年度比▲356百万円)であり、純行政コストの35.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,543百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,918百万円多くなり、純行政コストは14,653百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,730百万円多くなっている一方、補助金等が22,364百万円多くなっていることなどから、経常費用が25,738百万円多くなり、純行政コストは22,042百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	3,082	142	3,405
	投資活動収支	△ 3,576	△ 204	△ 3,114
	財務活動収支	19	455	67
全体	業務活動収支			4,934
	投資活動収支			△ 3,751
	財務活動収支			△ 692
連結	業務活動収支			5,490
	投資活動収支			△ 3,952
	財務活動収支			△ 917



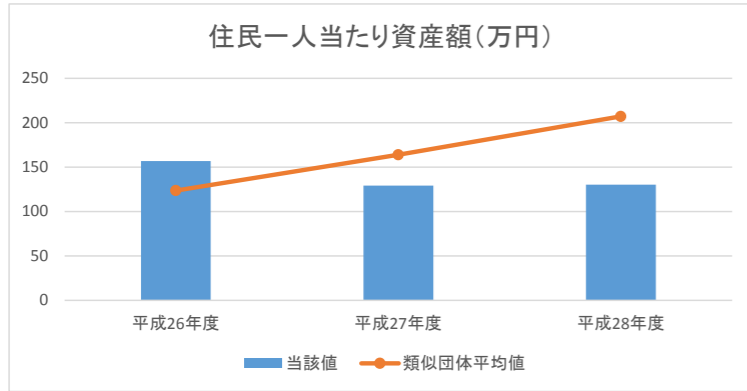
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,405百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業等を行ったことから、▲3,114百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から357百万円増加し、1,754百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,529百万円多い4,934百万円となっている。投資活動収支は、下水道管整備事業等を実施したため、▲3,751百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲692百万円となり、本年度末資金残高は前年度から491百万円増加し、2,804百万円となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より2,085百万円多い5,490百万円となっている。投資活動収支は、湖北水道企業団の水道施設更新事業等により、▲3,952百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったため、▲917百万円となり、本年度末資金残高は前年度から621百万円増加し、4,458百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

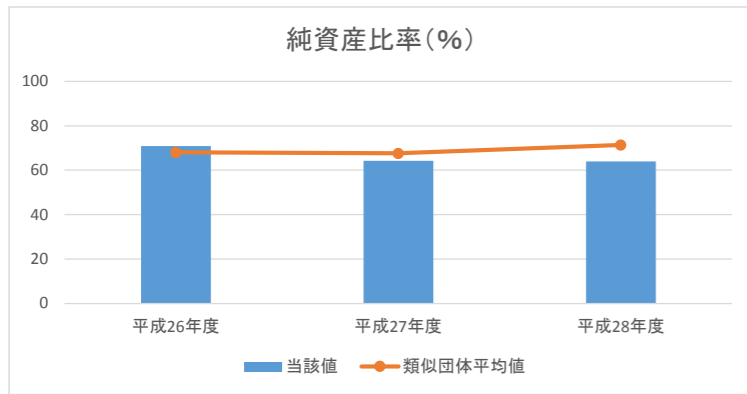
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	12,262,135	10,006,212	10,012,190
人口	78,221	77,479	76,768
当該値	156.8	129.1	130.4
類似団体平均値	123.6	164.0	207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

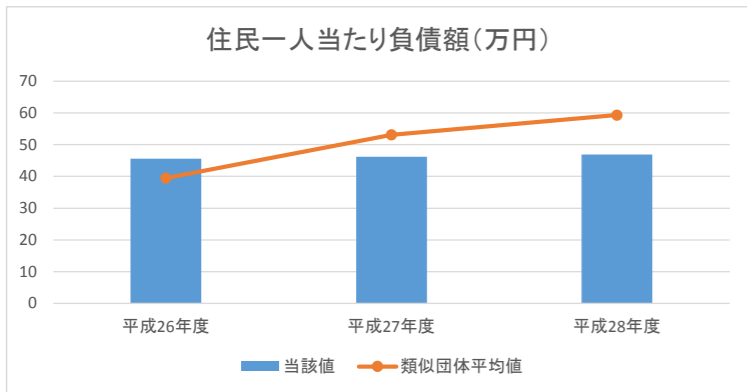
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	86,958	64,268	64,118
資産合計	122,621	100,062	100,122
当該値	70.9	64.2	64.0
類似団体平均値	68.0	67.6	71.4



4. 負債の状況

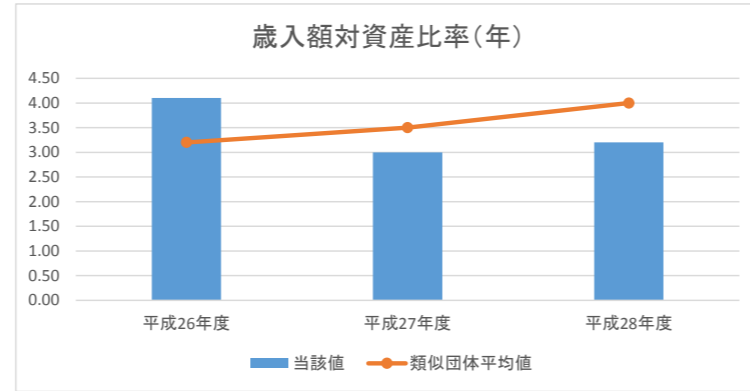
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	3,566,286	3,579,375	3,600,393
人口	78,221	77,479	76,768
当該値	45.6	46.2	46.9
類似団体平均値	39.5	53.1	59.3



②歳入額対資産比率(年)

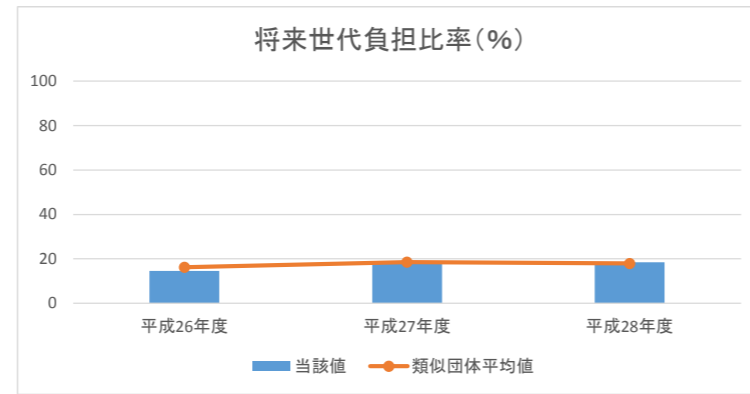
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	122,621	100,062	100,122
歳入総額	30,276	33,160	31,722
当該値	4.1	3.0	3.2
類似団体平均値	3.2	3.5	4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	15,724	15,722	15,671
有形・無形固定資産合計	107,854	85,738	84,583
当該値	14.6	18.3	18.5
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9

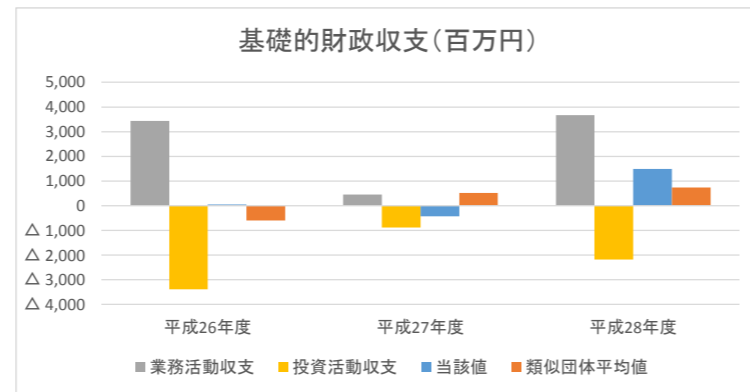
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	3,431	452	3,670
投資活動収支 ※2	△ 3,381	△ 882	△ 2,180
当該値	50	△ 430	1,490
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	744.6

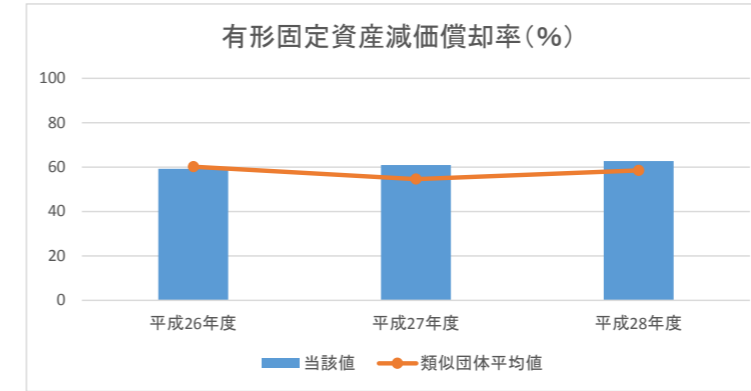
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	114,384	106,386	108,858
有形固定資産 ※1	192,899	174,514	173,632
当該値	59.3	61.0	62.7
類似団体平均値	60.2	54.6	58.5

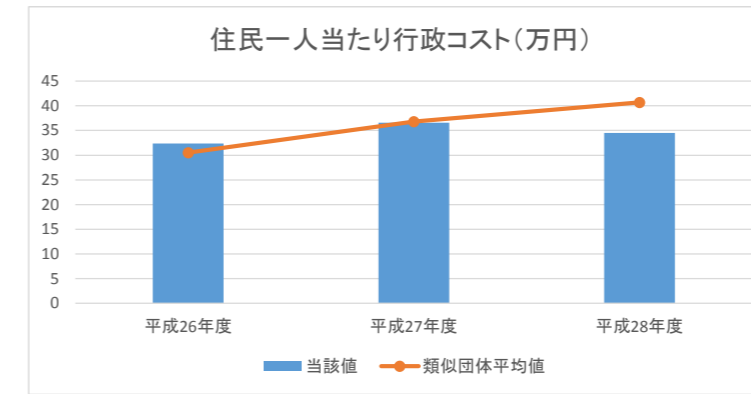
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

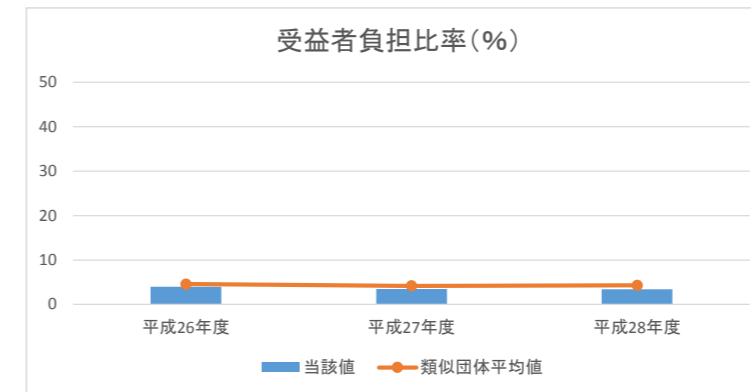
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	2,535,997	2,831,988	2,646,471
人口	78,221	77,479	76,768
当該値	32.4	36.6	34.5
類似団体平均値	30.5	36.8	40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,042	1,017	910
経常費用	26,355	29,344	27,027
当該値	4.0	3.5	3.4
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に石岡駅周辺整備事業等を実施したことによる資産の増加があった一方、旧庁舎の除却や減価償却等により、前年度比でほぼ横ばいとなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、大型事業として実施していた学校施設耐震化事業が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、前年度比で0.2年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和55年頃に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より高い18.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.8%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて3.9ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、前年度から2.1ポイント減少している。これは、平成27年度に実施した石岡駅周辺整備事業において負担していた駅舎及び自由通路建設に係る負担金が減少したこと等によるものである。その一方、社会保障給付は増加していることから、医療費適正化に向けた取組みを進める等の対策により、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.7万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を1,096百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が13,812百万円(地方債残高の46.2%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より16,671万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,490百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、新庁舎整備等の施設整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から107百万円減少している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を5,864百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を252百万円増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県結城市

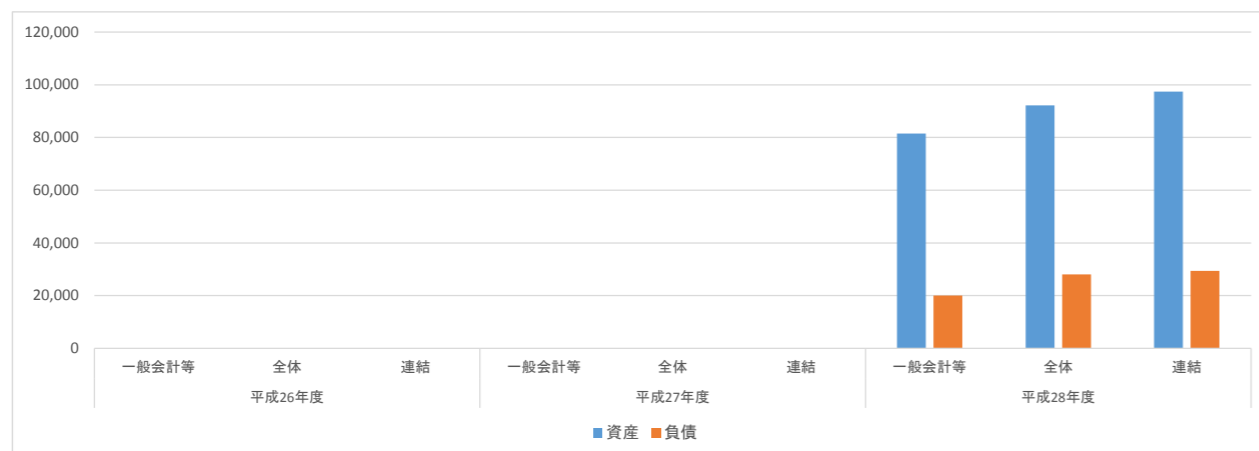
団体コード 082074

人口	52,598 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,514,736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

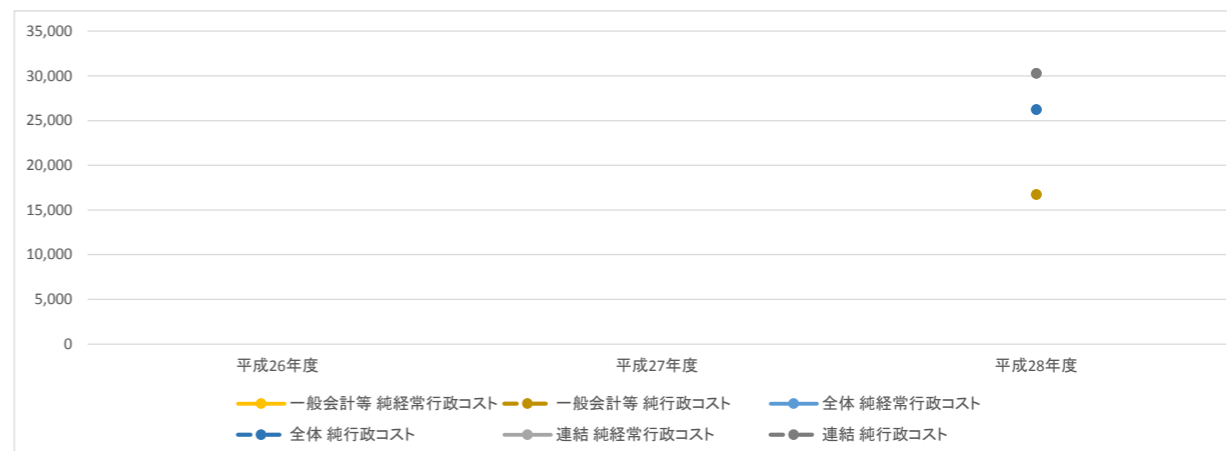
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			81,457
資産			19,974
負債			92,248
全体			28,026
資産			97,413
負債			29,437
連結			



分析:
 一般会計等の資産総額のうち9割は有形固定資産が占めている。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産に分けられ、インフラ資産が約7割を占めている。事業用資産については市庁舎等の建物の資産額が高くなっているが、建物に対する減価償却累計額の割合が約7割となっており、市が保有する公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。
 全体について一般会計等と比較すると、資産総額は10,791百万円多くなっている。これは水道事業におけるインフラ資産が計上されることに伴う、有形固定資産の増、国民健康保険税、水道使用料等の収入による流動資産の増が挙げられる。一方、負債総額では水道整備事業による地方債残高が計上されるため、一般会計等より8,052百万円多くなっている。
 連結においては筑西広域市町村圏事務組合等の一部事務組合における資産及び負債が計上されるため、一般会計等と比較すると資産総額は15,956百万円多くなり、負債総額は9,463百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

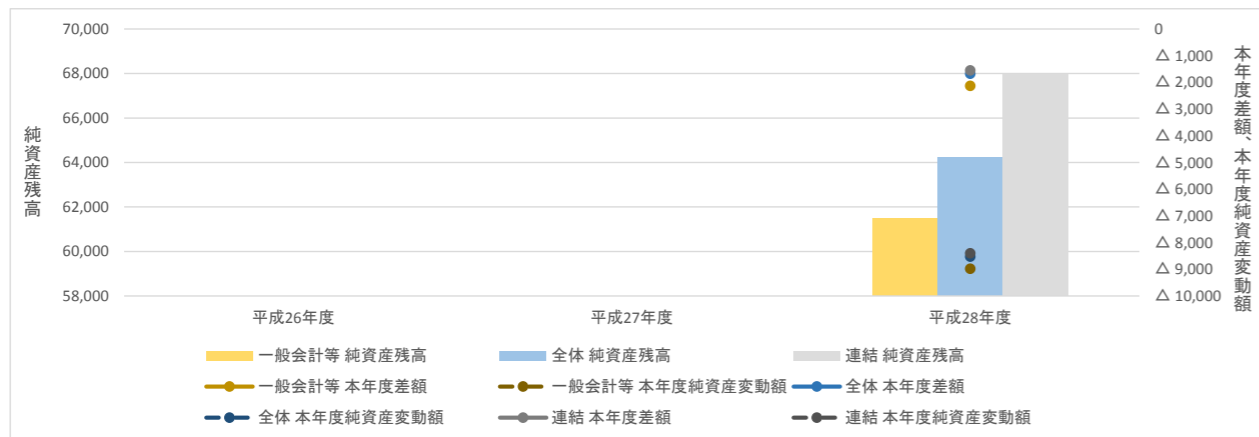
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			16,733
純経常行政コスト			16,732
純行政コスト			26,223
全体			26,235
純経常行政コスト			30,273
純行政コスト			30,285
連結			



分析:
 一般会計等における純経常行政コストにおいて大きな割合を占めているものは人件費(2,697百万円)、物件費(4,048百万円)、社会保障給付(4,099百万円)となっている。人件費については平成25年度策定の「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度策定の「結城市定員管理計画」に基づき引き続き人件費の抑制に努める。物件費については市内公共施設の指定管理移行により減少傾向にあるため、引き続き委託業務等の見直しにより経費削減に努める。社会保障給付においては生活保護費等が増加傾向にあるため資格審査等の適正執行に努める。
 全体では国民健康保険における補助金等の計上により、一般会計等と比較すると経常費用が10,588百万円多くなっている。また経常収益では水道使用料等の計上により1,100百万円多くなっており、純行政コストは9,503百万円多くなっている。
 連結では一部事務組合等における人件費、補助費等を計上しているため一般会計等と比較し経常費用が15,022百万円多くなっている。また経常収益については使用料・手数料収入により1,483百万円多くなり、純行政コストは13,553百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

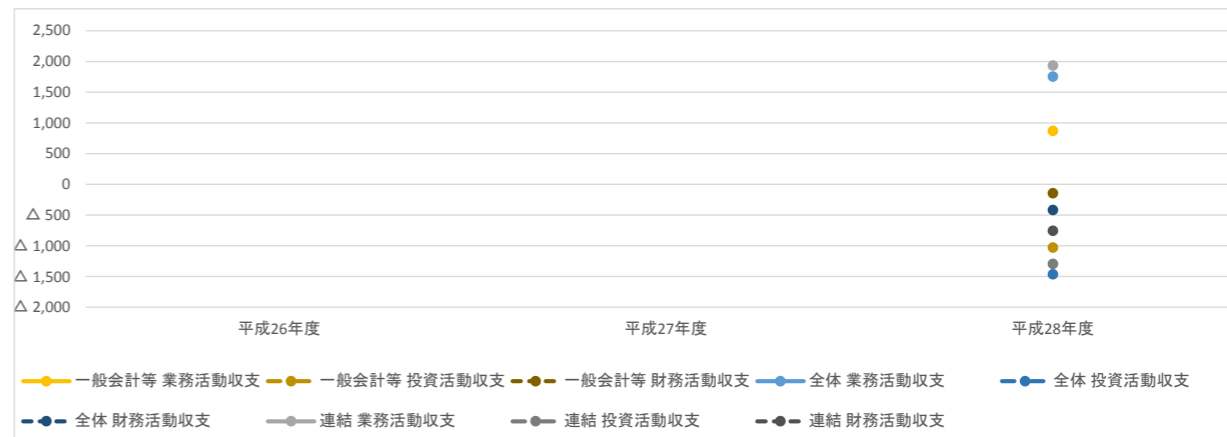
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,128
本年度純資産変動額			△ 8,982
純資産残高			61,483
全体			△ 1,674
本年度純資産変動額			△ 8,522
純資産残高			64,222
連結			△ 1,552
本年度純資産変動額			△ 8,400
純資産残高			67,976



分析:
 一般会計等における純行政コスト(16,732百万円)が収支等の財源(14,604百万円)を上回ったことから純資産残高は前年度末純資産残高(70,465百万円)から減少し、61,483百万円となった。純行政コストについては平成25年度策定の「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度策定の「結城市定員管理計画」に基づき引き続き人件費等の抑制に努める。
 全体においては国民健康保険税、介護保険税等の収支等が生じるため、純行政コストと財源との差が▲1,674百万円となり、一般会計等と比較し454百万円多くなっている。純資産残高は8,522百万円減少し64,222百万円となった。
 連結においては、後期高齢者医療広域連合会等の一部事務組合における収支及び国庫補助金等が財源含まれるため、純行政コストと財源との差が▲1,552百万円となり、一般会計等と比較し576百万円多くなっている。純資産残高は8,400百万円減少し67,976百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			870
業務活動収支			△ 1,028
投資活動収支			△ 146
財務活動収支			1,755
全体			△ 1,466
業務活動収支			△ 418
投資活動収支			1,935
財務活動収支			△ 1,294
連結			△ 754



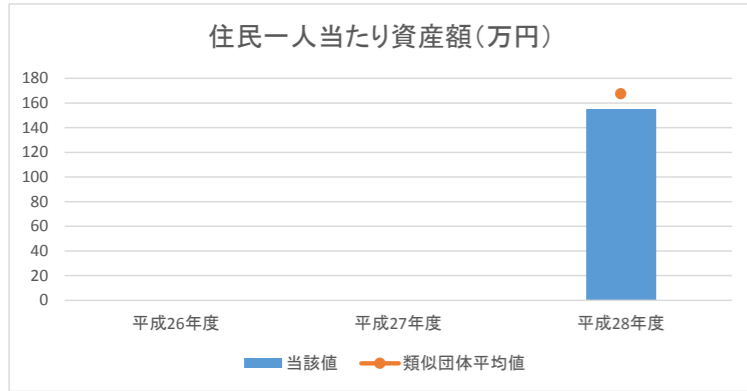
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、業務収入が業務支出を上回ったため870百万円となっている。一方で投資活動収支においては、鹿窪運動公園整備等の公共施設の整備を行ったため▲1,028百万円となっている。また、財務活動収支においては地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため▲146百万円となり、資金残高は305百万円減少し636百万円となった。
 全体における業務活動収支は、国民健康保険税等の収支、水道使用料収入等により一般会計等と比較し885百万円多い1,755百万円となっている。一方で投資活動収支においては国民健康保険、介護保険における基金への積立、水道設備の更新等により▲1,466百万円、財政活動収支においては▲418百万円となり資金残高は129百万円減少し2,541百万円となった。
 連結における業務活動収支は、市土地開発公社の業務収入により、一般会計等と比較し1,065百万円多い1,935百万円となっている。一方財務活動収支では一部事務組合等における地方債償還支出等が計上され▲754百万円となり資金残高は113百万円減少し、3,096百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

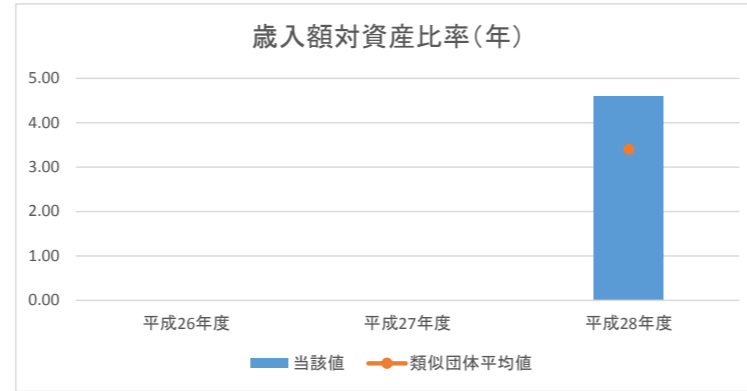
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,145,666
人口			52,598
当該値			154.9
類似団体平均値			167.5



②歳入額対資産比率(年)

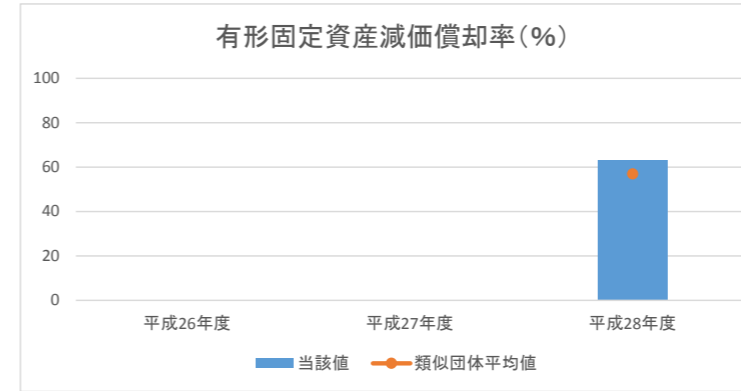
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			81,457
歳入総額			17,770
当該値			4.6
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,311
有形固定資産 ※1			71,942
当該値			63.0
類似団体平均値			57.0

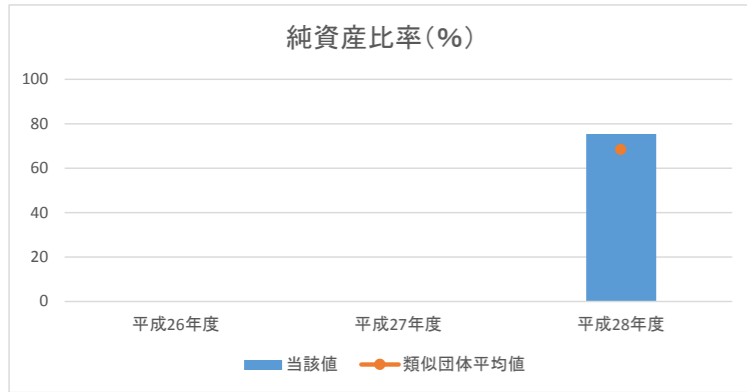
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

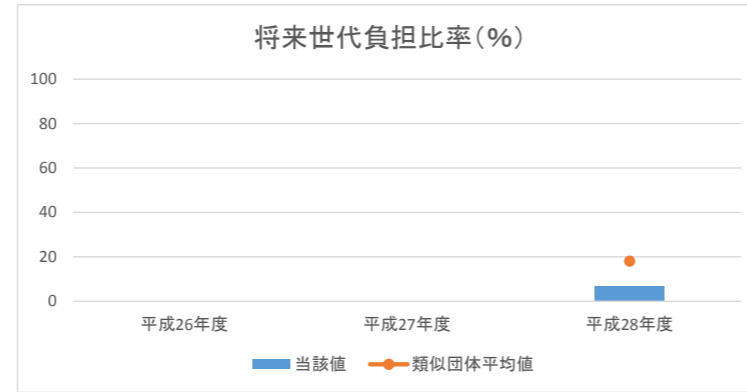
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			61,483
資産合計			81,457
当該値			75.5
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,979
有形・無形固定資産合計			74,626
当該値			6.7
類似団体平均値			18.1

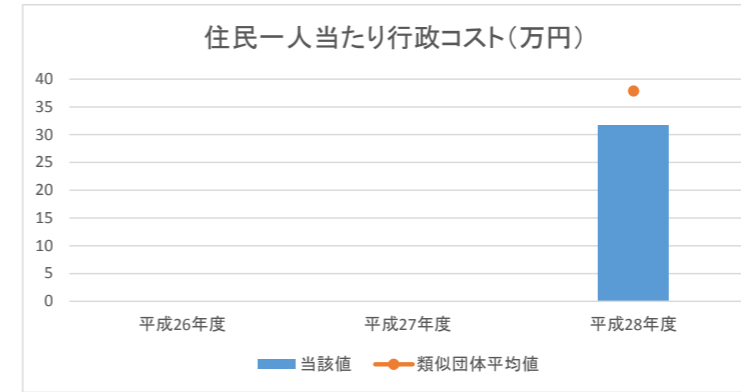
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

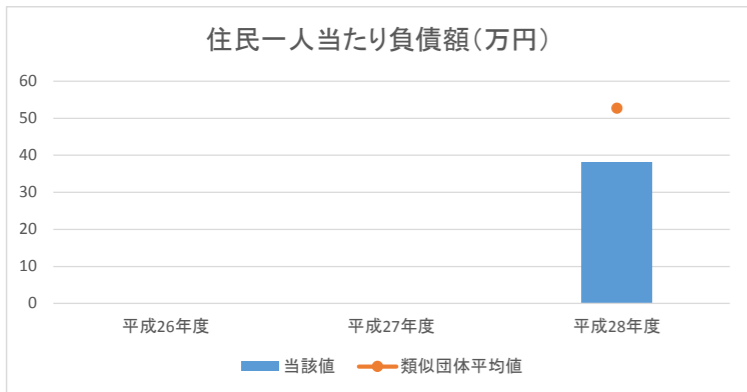
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,673,224
人口			52,598
当該値			31.8
類似団体平均値			37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

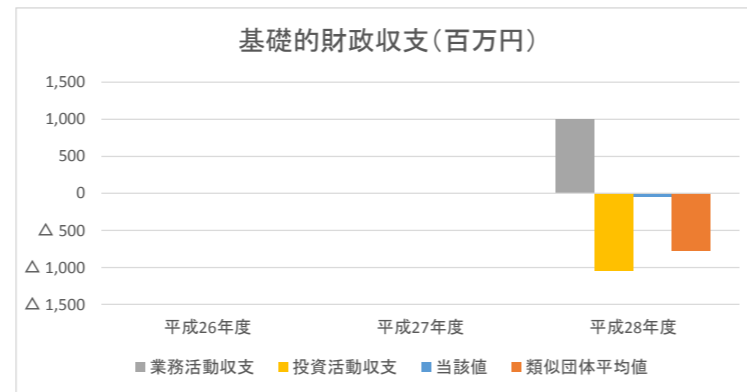
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,997,405
人口			52,598
当該値			38.0
類似団体平均値			52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			996
投資活動収支 ※2			△ 1,039
当該値			△ 43
類似団体平均値			△ 776.9

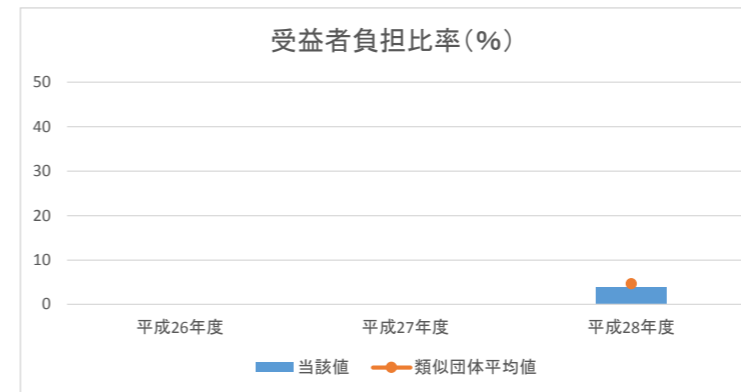
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			690
経常費用			17,424
当該値			4.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均に対し下回っている。人口が同程度の多団体と比較すると固定資産額が少ないことに加え固定資産における減価償却の割合が大きいことにより資産総額が多団体より少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均に対し上回っている。平成28年度においては市税等の収入が伸びる一方で児童クラブ整備事業が完了したこと、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことに伴い地方債発行額が減少し歳入総額は減少した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較し6.0ポイント上回っている。主な原因は市庁舎、公民館、保健センターの減価償却率が高いことが挙げられる。このうち平成29年度に新公民館を建設、平成32年度に市庁舎建替えが予定されているため有形固定資産原価償却率の減少が見込まれる。その他の施設についても公共施設等総合管理計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。
※市作成の財務書類は人口の基準日を4月1日としている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較し7.0ポイント高くなっているが、純行政コスト(16,732百万円)が税収等の財源(14,604百万円)を上回ったことから純資産残高は前年度末純資産残高(70,465百万円)から減少している。純行政コストについては平成25年度策定の「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度策定の「結城市定員管理計画」に基づき引き続き人件費等の抑制に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均と比較し11.4ポイント下回っている。平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき地方債現在高の計画的減少、新規地方債の発行抑制の結果、地方債残高が減少し、有形・無形固定資産に対する割合が減少したと考えられる。しかし、市庁舎建設事業が予定されており、地方債発行に伴い地方債残高が増加することが見込まれるため、その他新規事業や既存事業における起債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均と比較すると6.1ポイント低くなっている。純経常行政コストにおいて大きな割合を占めているものは人件費(2,697百万円)、物件費(4,048百万円)、社会保障給付(4,099百万円)となっている。人件費については平成25年度策定の「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度策定の「結城市定員管理計画」に基づき引き続き人件費の抑制に努める。物件費については市内公共施設の指定管理移行により減少傾向にあるため、引き続き委託業務等の見直しにより経費削減に努める。社会福祉費においては生活保護費等が増加傾向にあるため資格審査等の適正執行に努める。
※市作成の財務書類は人口の基準日を4月1日としている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると14.7ポイント低くなっている。地方債については、平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき地方債現在高の計画的減少に努めてきた。しかし、市庁舎建設事業が予定されており今後地方債の残高が増加することが見込まれるため、その他新規事業や既存事業における起債発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支を上回ったため▲43百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている理由として鹿窪運動公園整備等の公共施設の整備を行ったことが挙げられる。類似団体平均を上回っており、投資活動の費用を業務活動の黒字で概ねまかなっている。
※市作成の財務書類は人口の基準日を4月1日としている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較すると同程度ではあるが0.7ポイント低くなっている。低くなった理由としては年度途中で公民館を使用停止したことにより使用料収入が減少したことが挙げられる。今後消費税の増税が見込まれるため、受益者負担の考えから今後の使用料のあり方について検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県龍ヶ崎市
 団体コード 082082

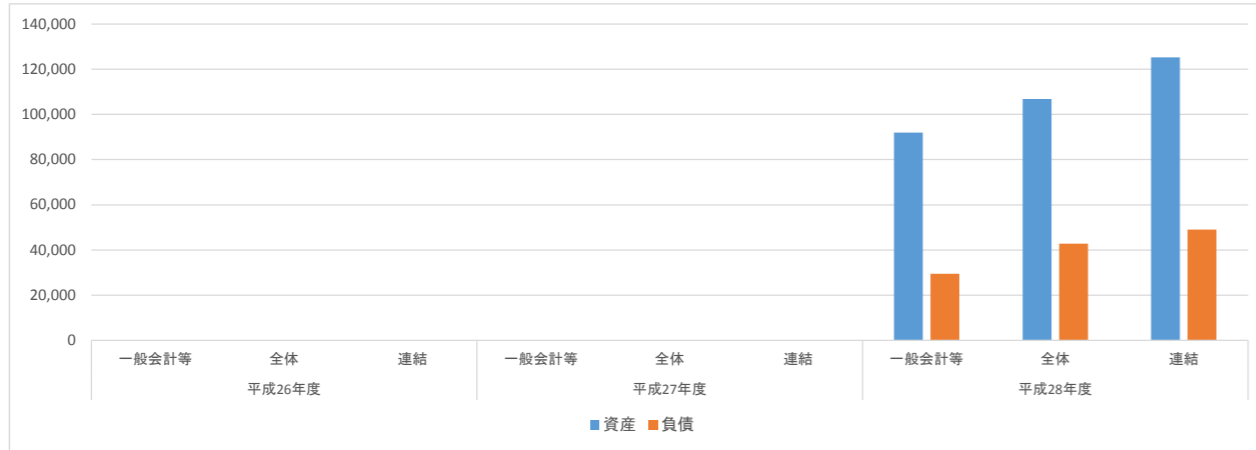
人口	78,289 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	78.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,009,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			92,001
	負債			29,502
全体	資産			106,871
	負債			42,850
連結	資産			125,340
	負債			49,051

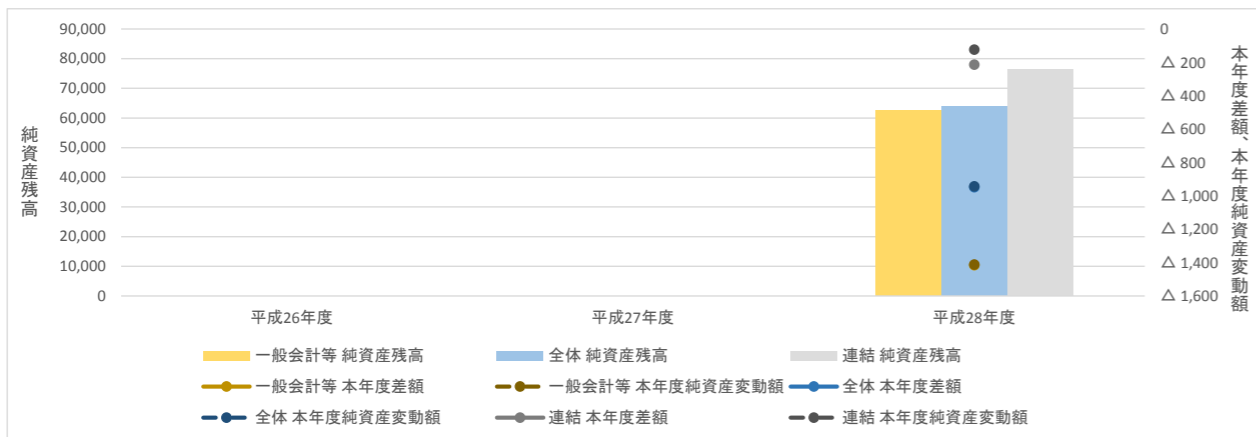


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,839百万円減少(-2.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産である。有形固定資産は、事業用資産が148百万円減少(-0.5%)し、インフラ資産が1,335百万円減少(-2.5%)した。これは、資産の取得と比較し、道路資産などの減価償却による価値の減少が多かったためである。投資その他の資産は、主にみらい育成基金・義務教育施設整備基金の増加により153百万円増加(+3.2%)となった。流動資産は、主に現金預金の減少により501百万円減少(-11.3%)した。資産合計としては、1,839百万円減少(-2.0%)し92,001百万円となった。一方で、負債は、地方債の償還が進んだことにより、427百万円減少(-1.4%)した。
 全体でも、一般会計等と同様に、資産総額が期首から1,969百万円減少(-1.8%)となった。有形固定資産が1,752百万円減少(-1.8%)、投資その他の資産は基金の増加により増加、流動資産が現金預金の減少により減少している。負債も、地方債の償還が進んだことにより、1,026百万円減少(-2.3%)している。
 連結では、総資産が125,340百万円と、一般会計等の1.4倍、全体会計の1.2倍となっており、負債は49,051百万円で、一般会計等の1.7倍、全体会計の1.1倍、純資産は76,288百万円で、一般会計等、全体会計共に1.2倍の規模感となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,416
	本年度純資産変動額			△ 1,412
	純資産残高			62,499
全体	本年度差額			△ 948
	本年度純資産変動額			△ 943
	純資産残高			64,021
連結	本年度差額			△ 214
	本年度純資産変動額			△ 123
	純資産残高			76,288

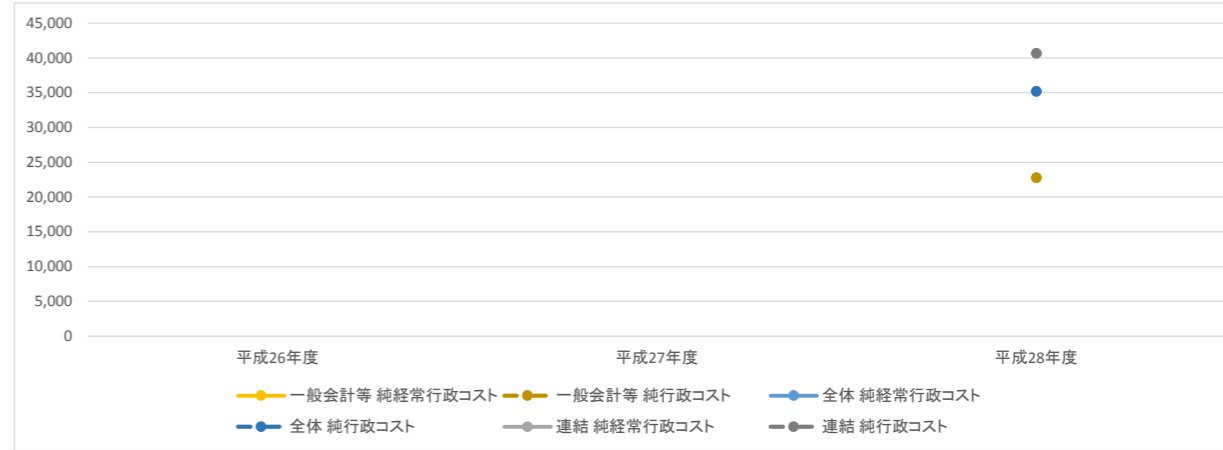


分析:
 一般会計等においては、税収等及び国・県等補助金の財源(21,376百万円)が純行政コスト(22,792百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,416百万円となり、純資産残高は1,412百万円の減少となった。今後は、徴収業務の強化等による税収の確保や、物件費や補助金等の抑制などにより、純資産残高の増加を図る。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,871百万円多くなっており、本年度差額は▲943百万円なり、純資産残高は943百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,076百万円多くなっており、本年度差額は▲123百万円となり、純資産残高は123百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,786
	純行政コスト			22,792
全体	純経常行政コスト			35,194
	純行政コスト			35,199
連結	純経常行政コスト			40,657
	純行政コスト			40,667

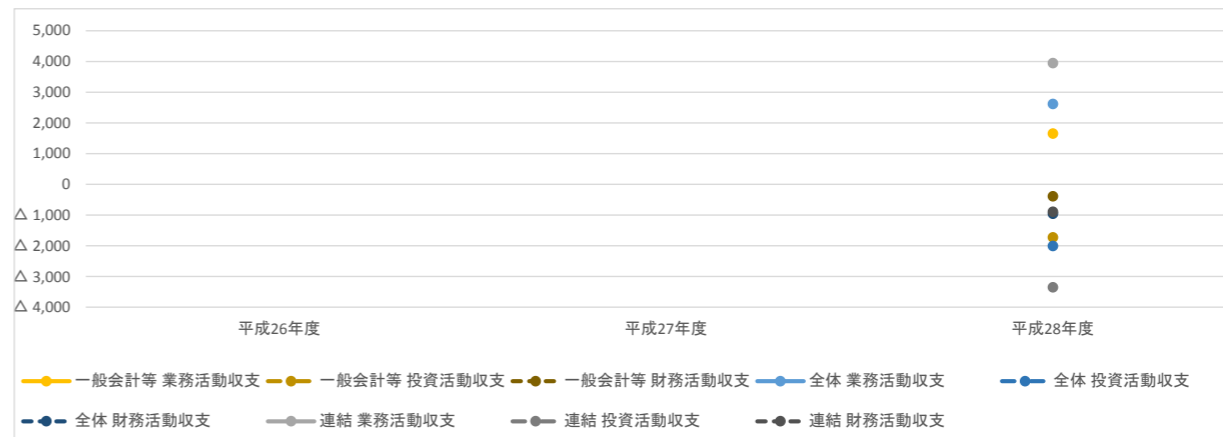


分析:
 一般会計等においては、業務費用が11,663百万円となり、このうち職員や嘱託員などにかかる人件費が4,203百万円、物件費等が6,921百万円となっている。減価償却費は3,065百万円となっており、物件費の44.3%を占めている。
 一部事務組合への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、12,063百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち50.8%と、半分以上を占めている。これに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が940百万円となった結果、純経常行政コストは、22,786百万円となった。公共施設の適正管理などにより物件費の抑制を図るほか、一部事務組合負担金の精査や補助金の見直しなど、コスト削減に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,238百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,058百万円多くなり、純行政コストは12,407百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,628百万円多くなっている一方、経常費用が20,499百万円多くなり、純行政コストは17,875百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,654
	投資活動収支			△ 1,729
	財務活動収支			△ 390
全体	業務活動収支			2,615
	投資活動収支			△ 2,010
	財務活動収支			△ 959
連結	業務活動収支			3,951
	投資活動収支			△ 3,356
	財務活動収支			△ 896

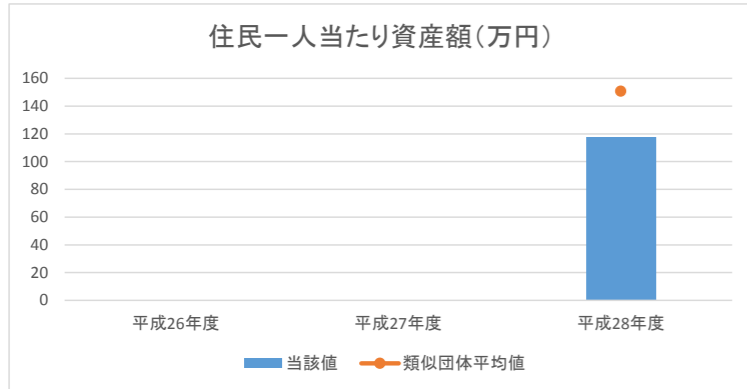


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,654百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備に地方債を活用したことや、施設等の更新需要に備え、公共施設維持整備基金や義務教育施設整備基金などへの積立を行ったことから、▲1,729百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲390百万円となっており、資金収支は▲465百万円となり、本年度末資金残高は1,037百万円となった。
 全体では、業務活動収支2,615百万円、投資活動収支▲2,010百万円、財務活動収支▲959百万円となり、本年度末資金残高は前年度から354百万円減少し、1,286百万円となった。
 連結では、業務活動収支3,951百万円、投資活動収支▲3,356百万円、財務活動収支▲896百万円となり、本年度末資金残高は前年度から301百万円減少し、2,835百万円となった。
 全体・連結ともに一般会計等と同様の傾向となっている。

1. 資産の状況

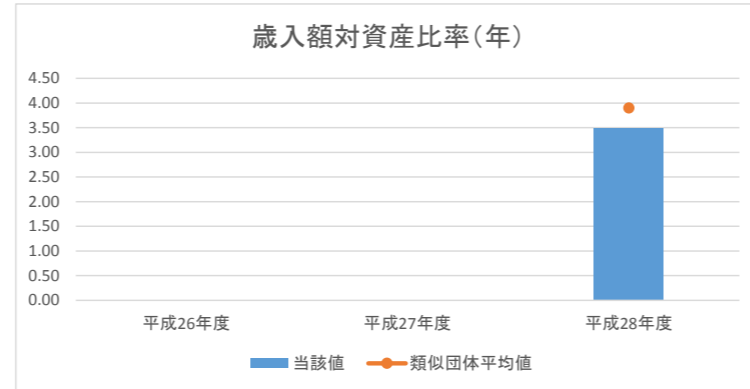
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,200,100
人口			78,289
当該値			117.5
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

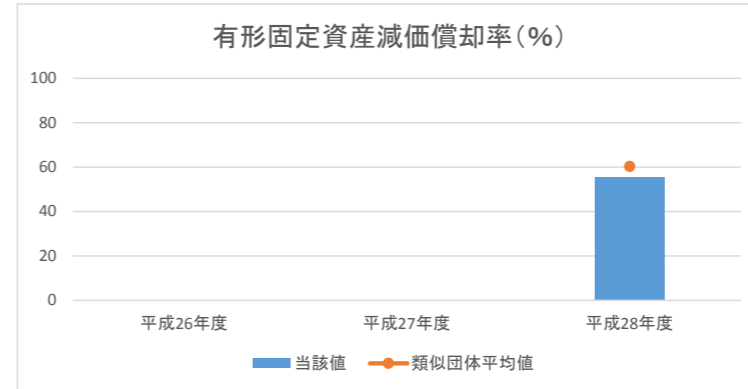
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			92,001
歳入総額			26,487
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			77,229
有形固定資産 ※1			138,966
当該値			55.6
類似団体平均値			60.3

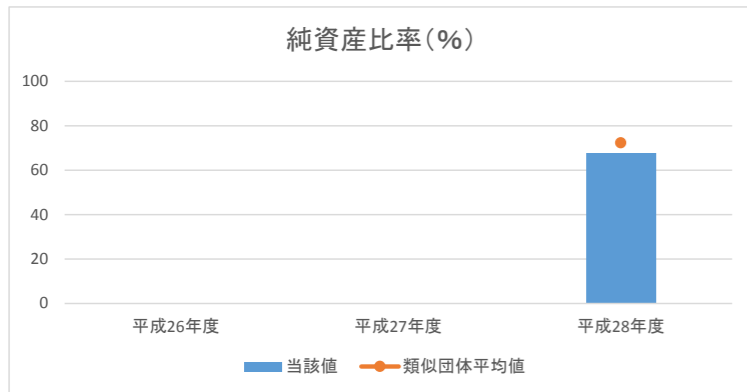
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

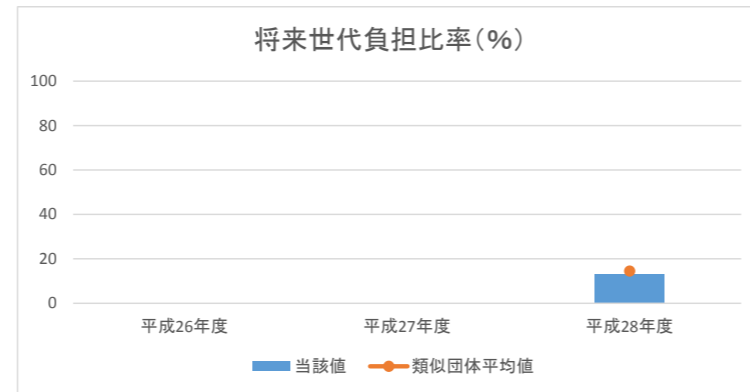
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			62,499
資産合計			92,001
当該値			67.9
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,032
有形・無形固定資産合計			83,125
当該値			13.3
類似団体平均値			14.6

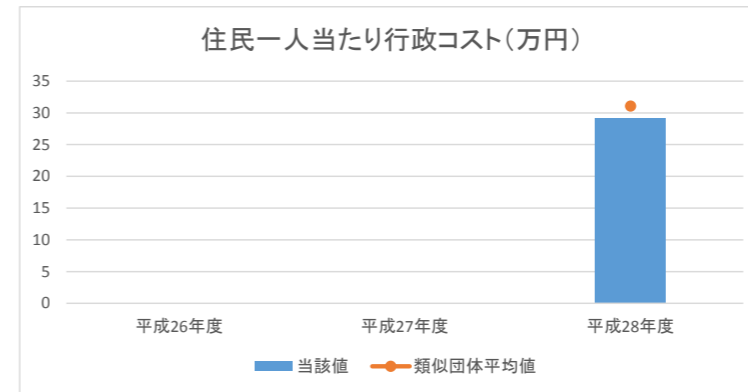
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

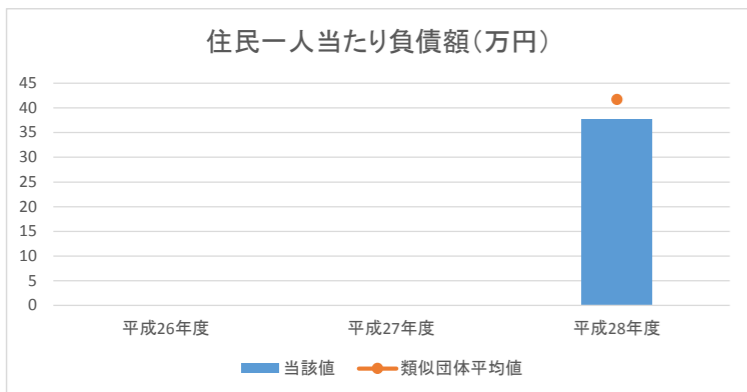
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,279,200
人口			78,289
当該値			29.1
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

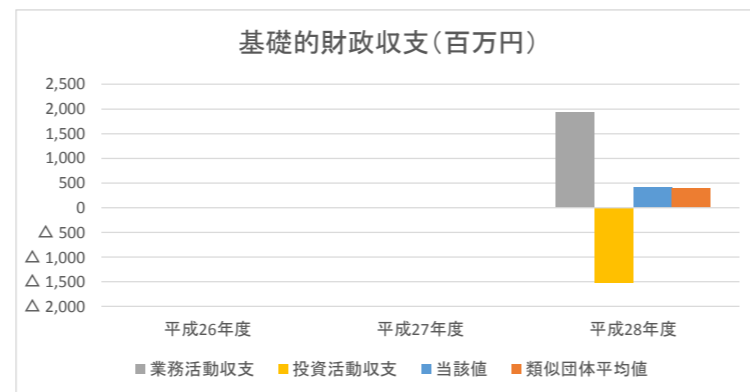
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,950,200
人口			78,289
当該値			37.7
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,928
投資活動収支 ※2			△ 1,512
当該値			416
類似団体平均値			391.9

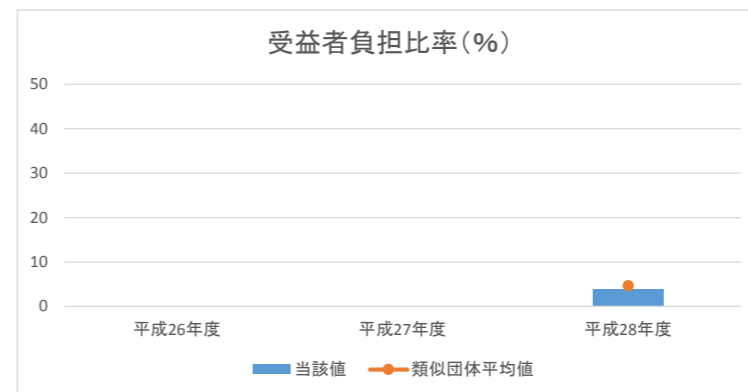
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			940
経常費用			23,726
当該値			4.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均額と同水準となっているが、既存施設の減価償却を上回る新規の設備投資は難しいため、今後も有形固定資産減価償却率は高くなる傾向にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や建替えを含む施設の適正な機能の確保と、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となっている。

今後予定している大型事業等の実施により、将来世代の負担の増加が懸念されるが、各事業の事業実施時期の見直しや事業費の精査等により、新規投資の平準化を図ることで、地方債の新規借入と元金償還のバランスを保ち、過度に将来世代の負担が増加しないよう調整していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同水準となっているが、当市では、一部事務組合への負担金が多く、経常費用のうち、補助金等の割合が高い傾向にある。

公共施設の適正管理などにより物件費の抑制を図るほか、一部事務組合負担金の精査や補助金の見直しなど、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債の新規発行を元金償還以下に抑えるなど、これまで進めてきた財政健全化の取組により、類似団体平均よりも低くなっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、今後予定している大型事業を地方債の借り入れにより実施した場合、投資活動収支の赤字が拡大し、基礎的財政収支の低下が懸念される。

そのため、各事業の事業実施時期の見直しや事業費の精査等により、新規投資の平準化を図りながら、過度に投資活動収支の赤字が拡大しないよう調整していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、4.0%と類似団体平均と同水準となっている。公共施設等の使用料の見直しを継続して行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

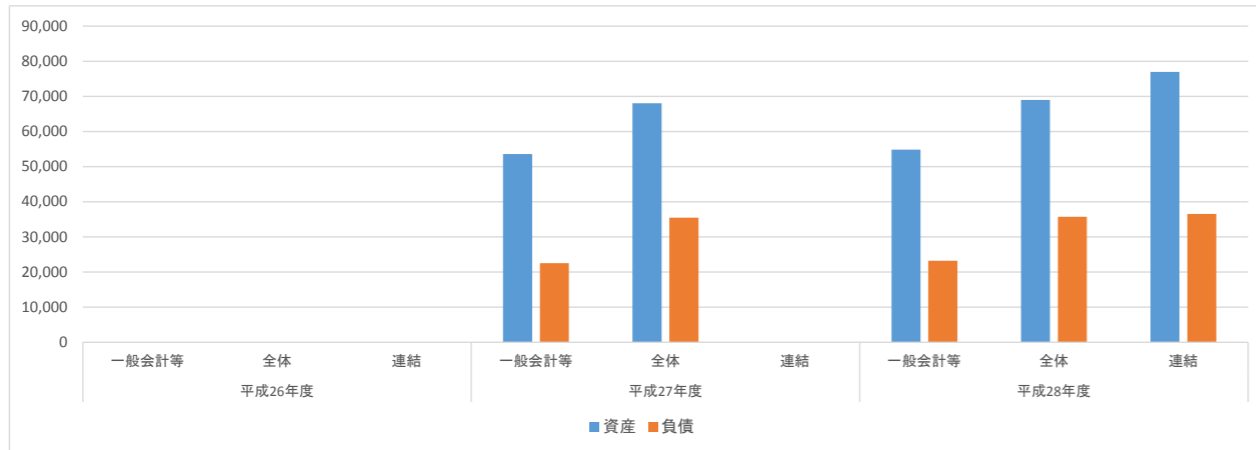
団体名 茨城県下妻市
 団体コード 082104

人口	44,467 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,212.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	71.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

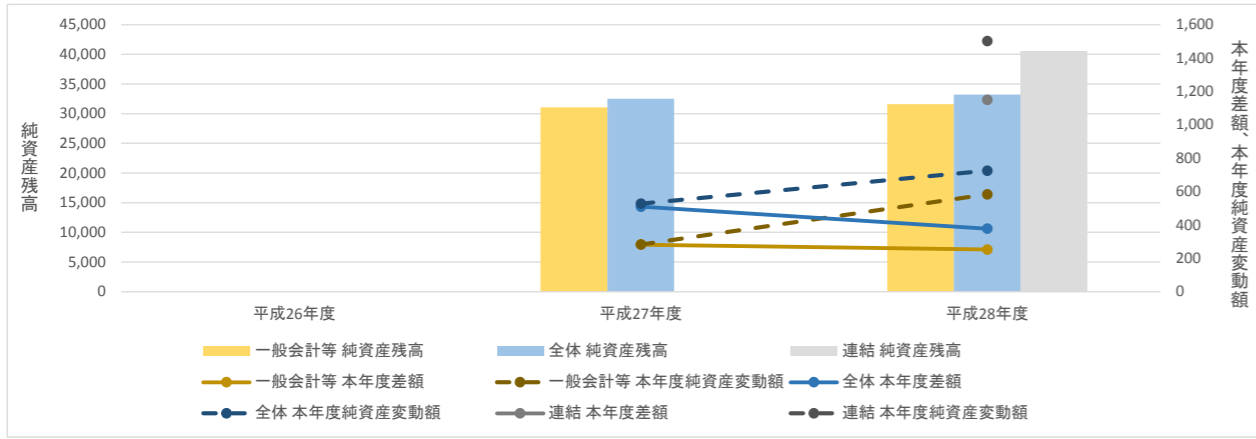
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		53,548	54,812
	負債		22,510	23,192
全体	資産		68,009	68,959
	負債		35,495	35,719
連結	資産		76,985	
	負債			36,548



分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,264百万円の増加(+2.4%)となった。有形固定資産は下妻中学校改築工事やWaiWait[®]ームしもつま建築工事等建設事業の影響で事業用資産が931百万円の増加、インフラ資産が551百万円増加した。投資その他の資産は35百万円増加と微増、流動資産は主に資金の減少により314百万円減少した。一方で負債総額は地方債の増加により681百万円の増加(+3.0%)となった。
 全体においては、資産総額が950百万円の増加(+2.4%)となった。一般会計等と同様、有形固定資産が1,213百万円増加、投資その他の資産が66百万円増加、一方で流動資産が現金預金の減少により331百万円減少した。負債総額についても、地方債の増加により224百万円の増加(+0.6%)となった。
 連結においては、資産総額が76,985百万円と一般会計等の1.4倍、全体会計の1.1倍となり、負債総額は36,548百万円となった。連結において資産総額の増加が顕著となるのは、一部事務組合にて一部の行政サービスを担っていることが影響している。

3. 純資産変動の状況

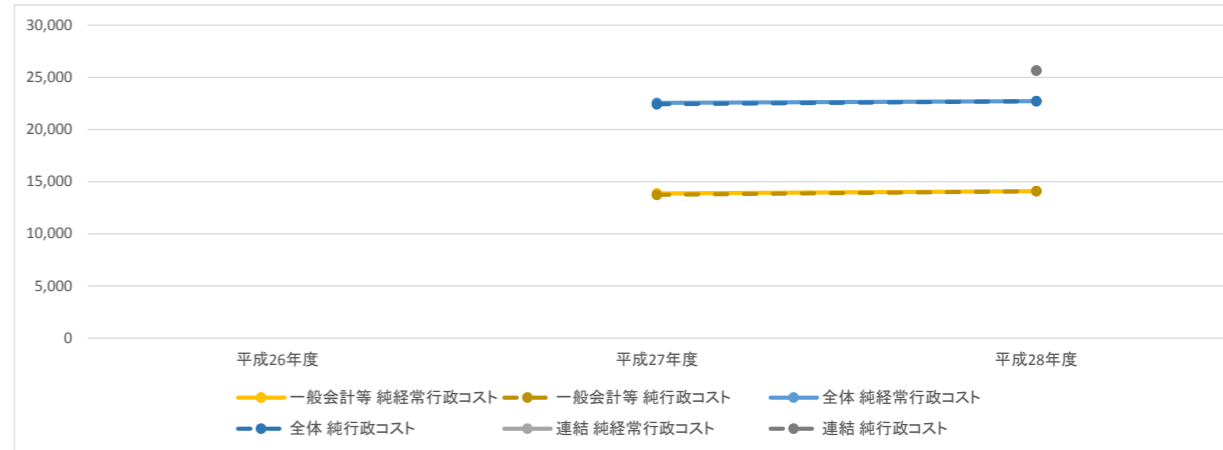
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		282	252
	本年度純資産変動額		282	583
	純資産残高		31,038	31,621
全体	本年度差額		509	377
	本年度純資産変動額		527	725
	純資産残高		32,239	33,239
連結	本年度差額			1,149
	本年度純資産変動額			1,501
	純資産残高			40,437



分析:
 一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト14,077百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が14,329百万円であり、本年度差額は252百万円となり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産残高は583百万円の増加となった。
 全体においては、純行政コスト22,709百万円に対し財源が23,086百万円、連結においては純行政コスト25,641百万円に対し財源が26,790百万円と、それぞれ純資産残高は725百万円、1,501百万円増加と同様の傾向となった。
 いずれの会計間においても純行政コストが税金等の財源を上回ることはなかったが、今後長期的に行政コストの増加と財源の減少がみられるようであれば財政の弾力化を圧迫することとなるため、コストの削減とともに財源の確保についても努めている。

2. 行政コストの状況

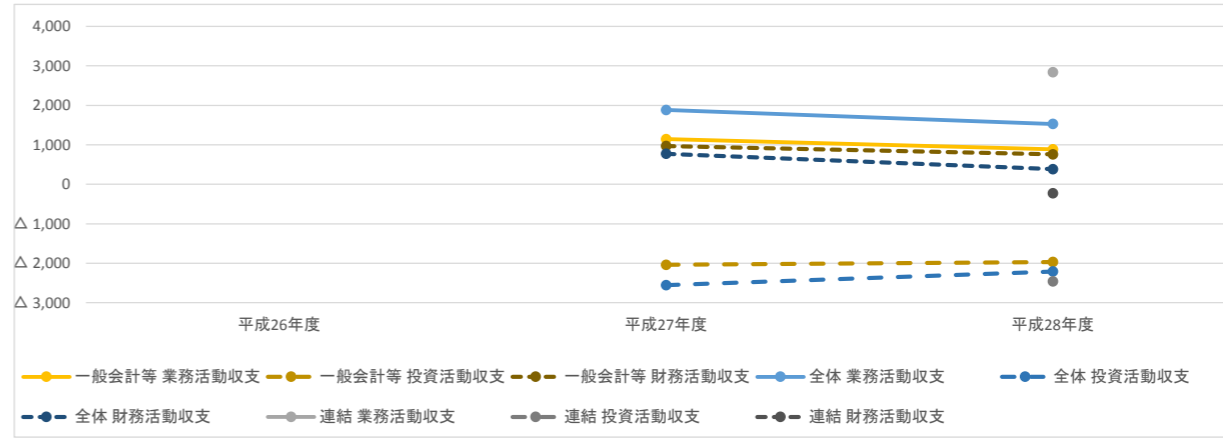
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,869	14,086
	純行政コスト		13,737	14,077
全体	純経常行政コスト		22,552	22,717
	純行政コスト		22,420	22,709
連結	純経常行政コスト			25,649
	純行政コスト			25,641



分析:
 一般会計等においては、経常的な行政活動によるコストである経常費用は14,884百万円となり、52百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費が2,382百万円(16%)、物件費等が5,198百万円(35%)と経常費用のうち5割以上を占めており、業務費用は45百万円増加し7,879百万円となった。補助金や社会保障給付費等である移転費用は7百万円増加し7,005百万円となり、最終的に純経常行政コストは14,086百万円となった。経常費用のうち人件費の割合が低いのは消防やごみ処理などを一部事務組合にて実施していることなどがあげられるが、一方で臨時職員給与の負担が高く物件費等が高めの傾向にある。
 全体においては、人件費・物件費等の業務費用は9,733百万円と前期比71百万円増加したものの、移転費用では国民健康保険特別会計において給付額が減少(▲46百万円)などがあり▲57百万円、経常収益では使用料手数料の減少(▲158百万円)などにより▲152百万円減少したため純行政コストとしては289百万円増加の22,709百万円となった。
 連結においては、前年と比較して減少した項目はなく、人件費・物件費等の業務費用が13,136百万円、移転費用が16,894百万円、経常収益が4,380百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが25,641百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,147	889
	投資活動収支		△ 2,037	△ 1,968
	財務活動収支		970	761
全体	業務活動収支		1,886	1,529
	投資活動収支		△ 2,553	△ 2,209
	財務活動収支		773	386
連結	業務活動収支			2,840
	投資活動収支			△ 2,456
	財務活動収支			△ 225

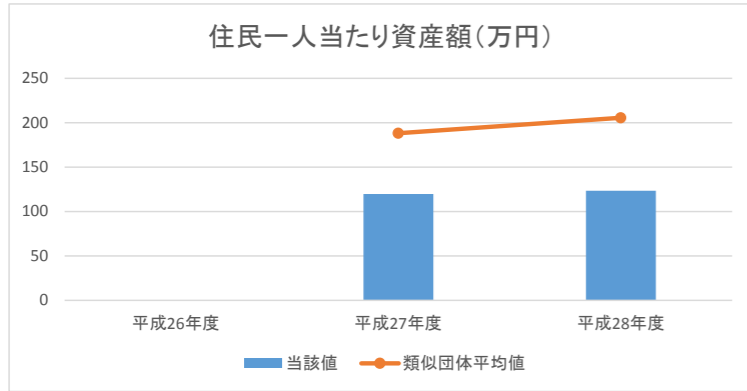


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は889百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,968百万円、財務活動収支は761百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲318百万円となり、当年度末資金残高は953百万円となった。昨年度に引き続き下妻中学校の改築事業や都市再生整備事業に多額の投資及びその財源として地方債を発行したためであり、3年連続で地方債発行収入が償還額を上回っている。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料があるため業務活動収支は一般会計等に比べ640百万円多い1,529百万円、普及率向上のため下水道事業への積極的投資から投資活動収支は▲2,209百万円、その財源として地方債を発行したことから財務活動収支は386百万円となり、資金収支は▲295百万円、当年度末資金残高は1,939百万円となった。
 連結においては、業務活動収支は2,840百万円、投資活動収支は▲2,456百万円、財務活動収支は▲225百万円となり、資金収支は159百万円、当年度末資金残高は2,933百万円となった。一般会計等・全体と比較すると資金収支がプラスに転じているが、これは下妻市開発公社において造成した工業団地の用地売り払い収入による資金増加の影響によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

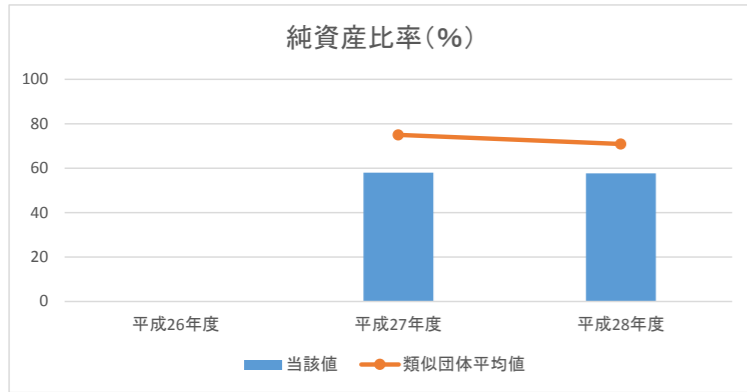
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,354,845	5,481,247
人口		44,729	44,467
当該値		119.7	123.3
類似団体平均値		188.2	205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

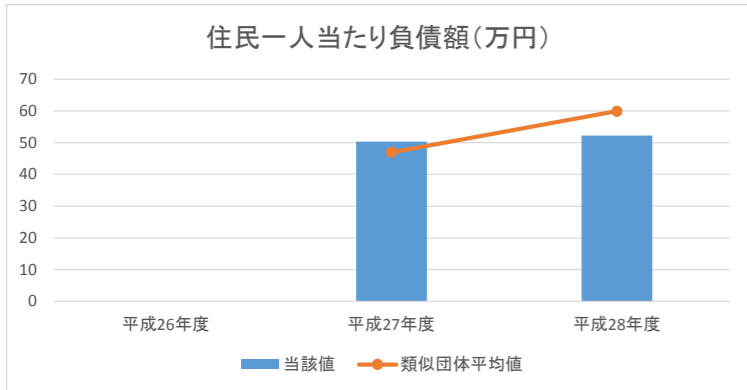
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		31,038	31,621
資産合計		53,548	54,812
当該値		58.0	57.7
類似団体平均値		75.0	70.9



4. 負債の状況

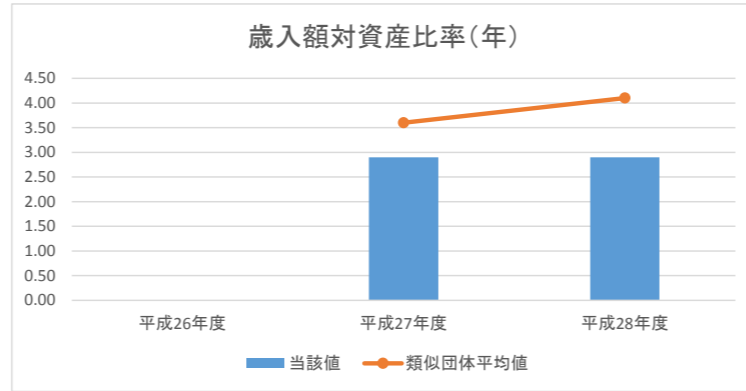
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,251,045	2,319,176
人口		44,729	44,467
当該値		50.3	52.2
類似団体平均値		47.0	59.9



②歳入額対資産比率(年)

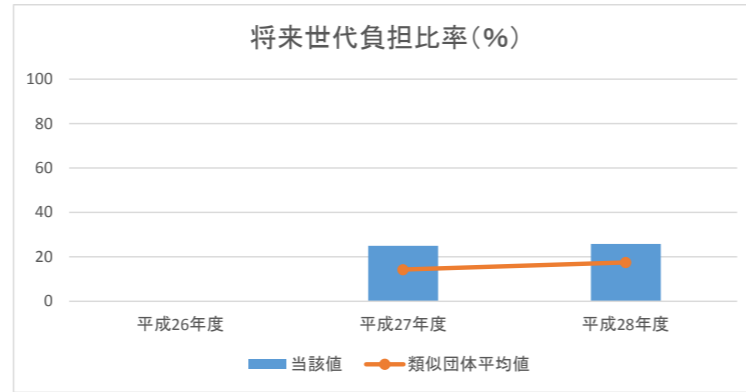
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		53,548	54,812
歳入総額		18,770	18,866
当該値		2.9	2.9
類似団体平均値		3.6	4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		11,415	12,156
有形・無形固定資産合計		45,635	47,178
当該値		25.0	25.8
類似団体平均値		14.3	17.5

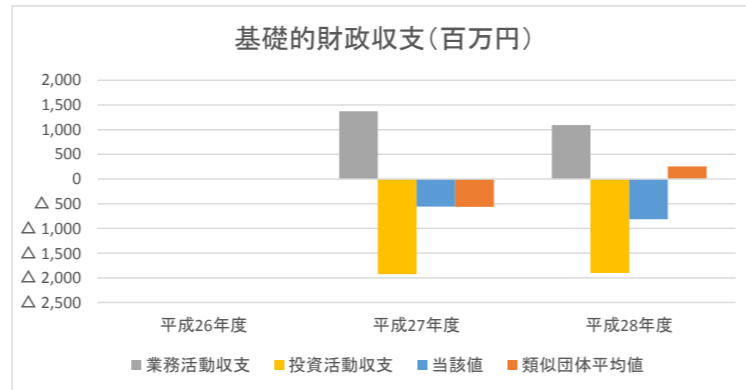
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,371	1,093
投資活動収支 ※2		△1,928	△1,905
当該値		△557	△812
類似団体平均値		△562.4	253.9

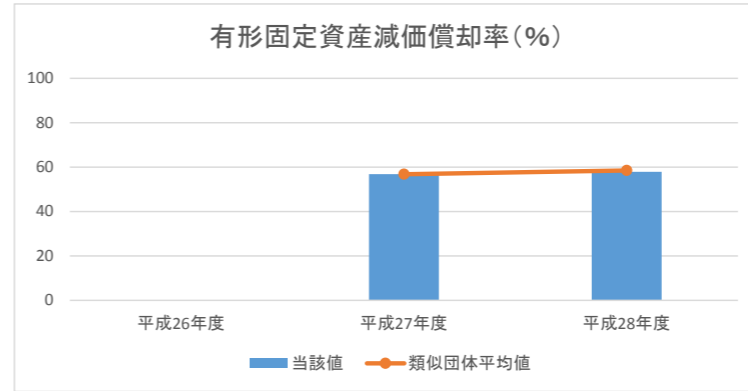
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		40,972	41,652
有形固定資産 ※1		72,115	71,893
当該値		56.8	57.9
類似団体平均値		56.8	58.5

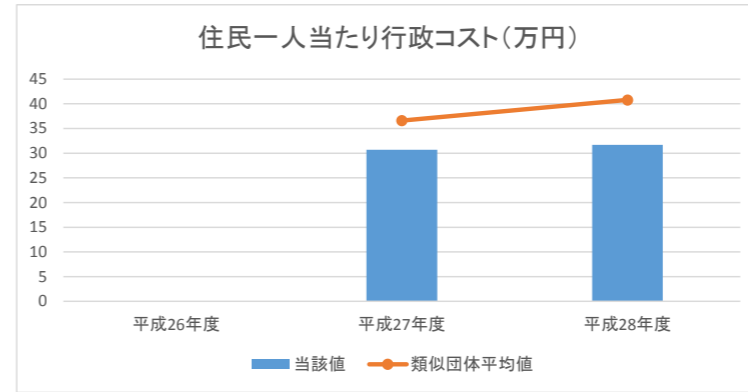
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

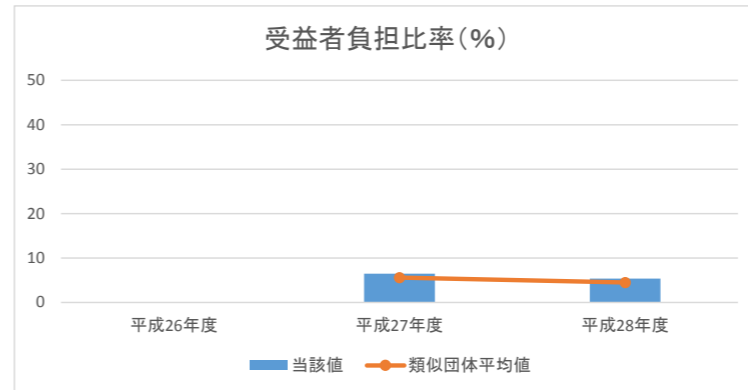
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,373,742	1,407,741
人口		44,729	44,467
当該値		30.7	31.7
類似団体平均値		36.6	40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		964	798
経常費用		14,832	14,884
当該値		6.5	5.4
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、123.3万円と、類似団体の平均値と比べ低い傾向にある。これは、当団体において、平成26年度以前に取得した道路用地等について、全て備忘価格1円で評価しており、それらが大半を占めているためである。これに伴い、②歳入額対資産比率も類似団体平均値と比べると低めの数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、資産総額の増加以上に歳入総額も増加するのが望ましいが、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要がある。③有形固定資産減価償却率については類似団体平均並みとなっているが、ここ数年実施してきた学校施設の耐震改修や中学校改築事業によりある程度老朽化が抑えられている。しかし、将来世代負担比率もわずかながら増加傾向にあるなかで、人口構造の変化により公共施設等の利用需要を正確に捉え、中長期的な視点に立ち公共施設の最適な配置等を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は平成28年度で57.7と類似団体と比較しても低い状態にある。これは、1.資産の状況で記したとおり、当団体は資産額が低いことに加え、固定資産取得に当たり地方債を財源とする割合が高かったことによるものである。⑤将来世代負担比率については、純資産比率が低いために類似団体平均と比較しても高い値となっており今後も留意する必要がある。なお、実質的な社会資本等形成に係る将来世代の負担割合として将来的に地方交付税交付金で補填される特別地方債を除外した場合、将来世代負担比率は25.2%となる。今後は、地方債残高を増加させないためにも起債事業の厳選に加え、減債基金への積極的な積増しを行い対応していく必要がある。

3. 行政コストの状況

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができるが、当団体の場合、昨年度と比較して増加しているものの類似団体平均値よりは低く、効率的な行政運営ができていているといえる。内訳をみると、一部事務組合にてごみ処理・消防等の業務を行っていることも影響し、人件費が低い値となっている。行政コストの増加要因としては、業務費用で職員数増による人件費の増(57百万円)、移転費用で社会保障給付の増(106百万円)などによるものである。これらの傾向は今後も継続することが予想されることから、第5次行政改革プランに基づき、現在庁内で進めている補助金改革や使用料の適正化を確実に実行していく必要がある。

4. 負債の状況

一人当たり負債額については、分母要素である人口の減に加え、固定負債の地方債等及び流動負債の1年以内償還予定地方債が増加したため昨年度に比べて1.9万円の増加となった。ここ数年は大規模事業である都市再生整備事業や中学校改築事業などの投資活動における支出が多く基礎的財政収支は2年連続のマイナスとなった。公共投資の大部分は地方債で賄われるため一時的なマイナスは許容されるとしても、今後予定されている庁舎建設には多額の地方債発行が避けられないことから、現段階から新規事業には優先度を下げ地方債発行の抑制に努めるとともに、業務活動収支のプラスを維持できるよう第5次夫妻市行政改革プランに基づき行政コストの縮減に継続して取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については昨年度に比べて減少したが、類似団体平均をやや上回っている状況である。平成28年度に経常収益が大きく減額となっているのは、使用料及び手数料において会計処理の修正(保育園保護者負担金の扱い変更)が行われたためである。行政サービスを提供する段階で発生するコストは税込で賄われる原則を考慮すると、今後、長期的に税収の減少が見込まれる中で、行政サービスを継続して提供するためには、適正な受益者負担水準を保つよう留意する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常総市

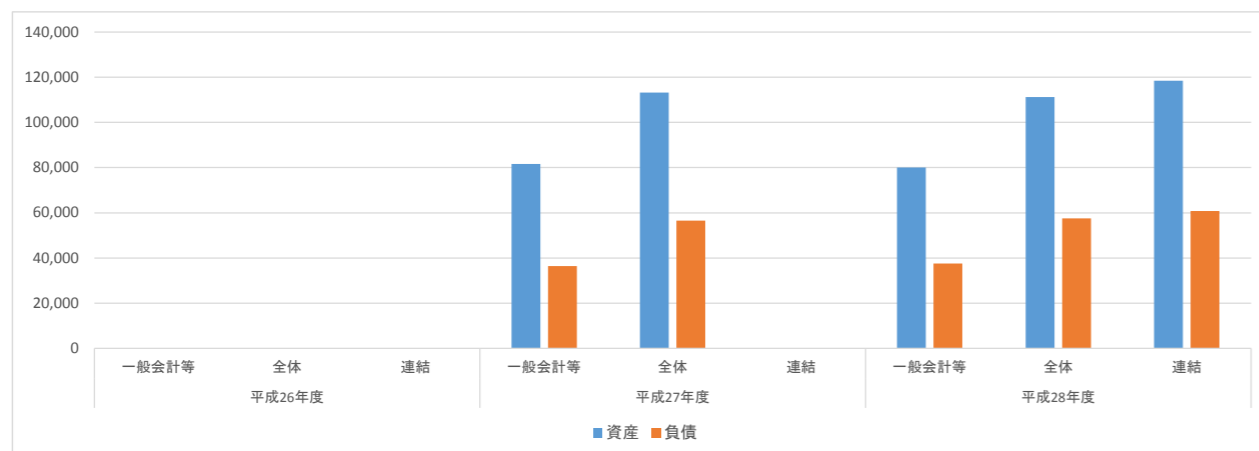
団体コード 082112

人口	64,185 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	470 人
面積	123.64 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,080,698 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	92.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

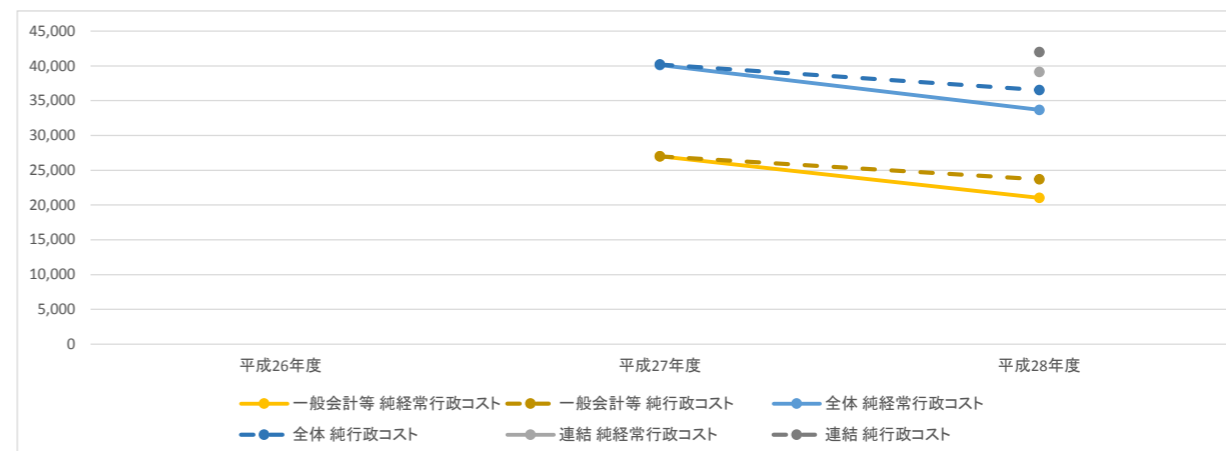
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	81,627	80,013
	負債	36,469	37,596
全体	資産	113,183	111,256
	負債	56,530	57,586
連結	資産		118,465
	負債		60,781



分析:
 一般会計等において、資産総額が1,614百万円減少(-2.0%)しているのは、流動資産である現金預金が平成27年度と比べて2,187百万円の減少しているためである。これは、平成27年度は、災害により特別交付税などが多額に交付されたものであるが、災害廃棄物の処理経費として、平成28年度に繰り越されたものである。負債総額が1,127百万円増加(+3.1%)しているのは、小学校の空調整備に1,111.8百万円の市債を発行したためである。全体で負債総額が1,056百万円増加(+1.9%)となっているのは、前述の災害により、一般会計及び公共下水道事業特別会計などで、災害復旧事業債を発行したこと、さらに、小学校の空調整備に1,111.8百万円の市債を発行したことである。連結において、常総地方広域市町村圏事務組合の建物資産及び地方債等の計上などにより、一般会計等と比べて資産が38,452百万円、負債が23,185百万円増加している。今後は、事業の見直しなどを行い、基金の取り崩しや市債の発行をなるべく避け、健全な財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

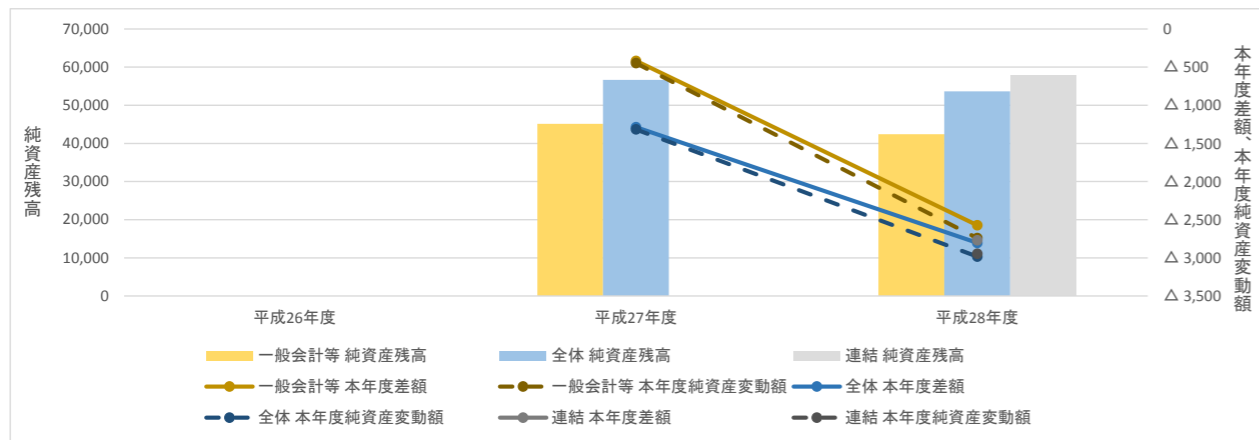
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,995	21,025
	純行政コスト	26,998	23,694
全体	純経常行政コスト	40,110	33,664
	純行政コスト	40,206	36,532
連結	純経常行政コスト		39,137
	純行政コスト		41,990



分析:
 一般会計等において純経常行政コストは、21,025百万円であり、平成27年度よりも5,970百万円減少した。特に、物件費等の物件費は平成27年度よりも2,836百万円減少した。また、移転費用の補助金は、1,395百万円減少した。この要因は、平成27年度の災害に関するもので、災害廃棄物の処理や被災者支援の補助金が減少したためである。全体において、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金に計上していることや、水道料金を使用料及び手数料に計上していることで、純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等よりも増加している。連結において、茨城県後期高齢者医療広域連合の移転費用の補助金等の計上などにより、一般会計と比べて純行政コストが18,296百万円増加している。平成29年度は、災害経費がほとんどなくなるため、純行政コストは減少する見込みである。また、今後は社会保障給付が増加が見込まれるため、事業の見直しを行い経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

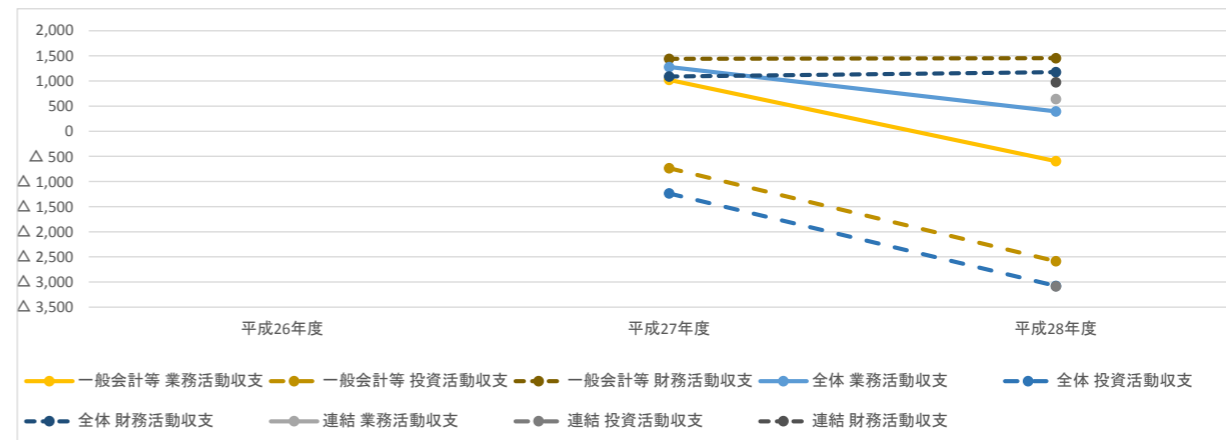
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,572
	本年度純資産変動額	△ 417	△ 2,741
	純資産残高	45,159	42,417
全体	本年度差額	△ 1,287	△ 2,803
	本年度純資産変動額	△ 1,317	△ 2,983
	純資産残高	56,653	53,670
連結	本年度差額		△ 2,770
	本年度純資産変動額		△ 2,947
	純資産残高		57,685



分析:
 一般会計等においては、税収・国県支出金等(21,122百万円)が、純行政コスト(23,694百万円)を大きく下回り、純資産残高は平成27年度よりも2,741百万円減少し、42,417百万円となった。これは、平成28年度に災害復旧事業による臨時損失の計上があったことが大きな要因である。全体において、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税及び介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等は増加している。しかし、前述の一般会計の要因により、平成27年度より全体においても純資産残高は減少した。連結において、常総地方広域市町村圏事務組合の負担金が税収等に含まれることなどにより、一般会計等と比べて純資産残高が15,268百万円増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減や事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,023	△ 594
	投資活動収支	△ 734	△ 2,586
	財務活動収支	1,442	1,455
全体	業務活動収支	1,280	396
	投資活動収支	△ 1,237	△ 3,077
	財務活動収支	1,090	1,177
連結	業務活動収支		642
	投資活動収支		△ 3,088
	財務活動収支		975

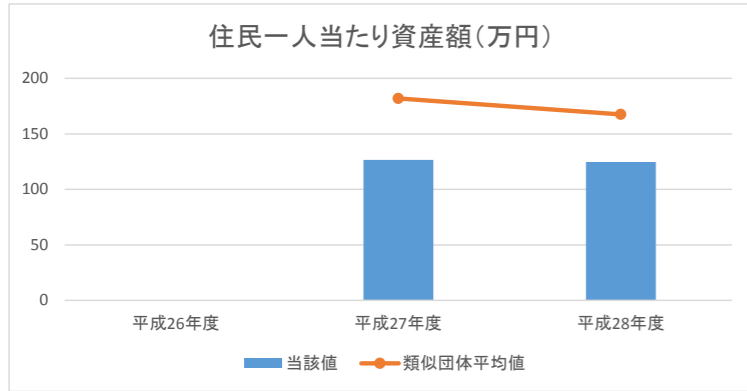


分析:
 一般会計等において、業務活動収支及び投資活動収支がそれぞれマイナスになっている。業務活動収支が、平成27年度からマイナスに転じたのは、繰越の災害復旧事業が集中したためである。財務活動収支はプラスであり、業務活動収支及び投資活動収支の不足を地方債及び繰越金で補っている。全体において、国民健康保険税及び介護保険料が税収等に含まれ、また、下水道の及び水道料金が使用料及び手数料収入に含まれるため、業務活動収入はプラスに転じた。投資活動収入は、下水道整備及び水道設備の改修を地方債で補っているため、一般会計等よりも491百万円マイナスとなっている。本年度末現金預金残高は、翌年度に繰り越すべき財源として充てたため平成27年度よりも1,398百万円減少している。しかし、平成29年度は市税の増収などにより大幅には減少しない見込みであるが、地方債に頼った行政運営なので、定住人口の増加や企業誘致を行い、市税の増収につなげたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

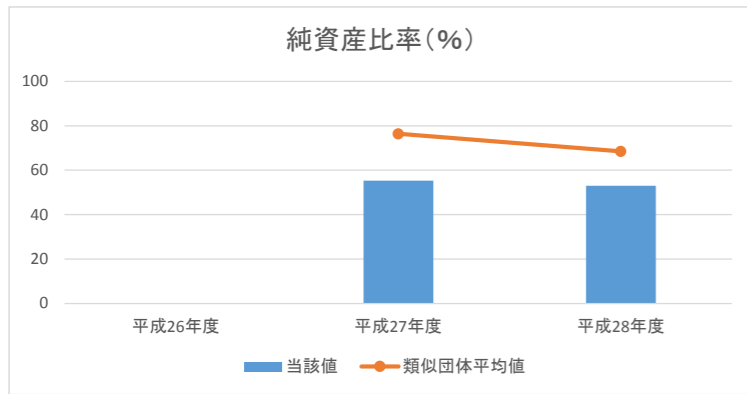
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		8,162,731	8,001,314
人口		64,462	64,185
当該値		126.6	124.7
類似団体平均値		181.9	167.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

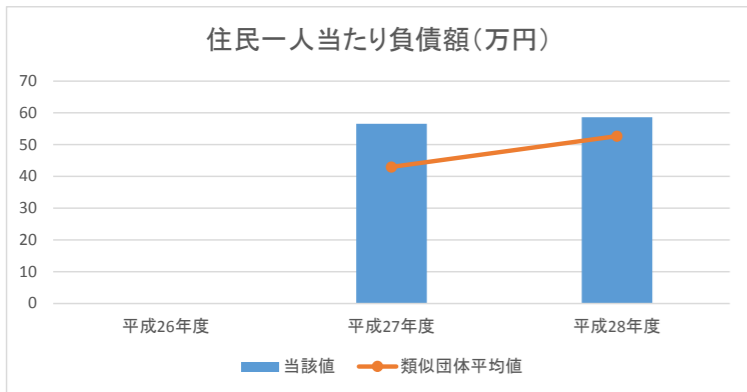
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		45,159	42,417
資産合計		81,627	80,013
当該値		55.3	53.0
類似団体平均値		76.4	68.5



4. 負債の状況

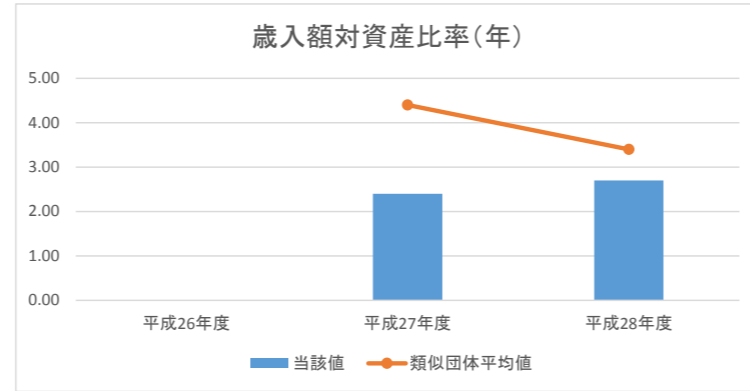
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,646,858	3,759,576
人口		64,462	64,185
当該値		56.6	58.6
類似団体平均値		43.0	52.7



②歳入額対資産比率(年)

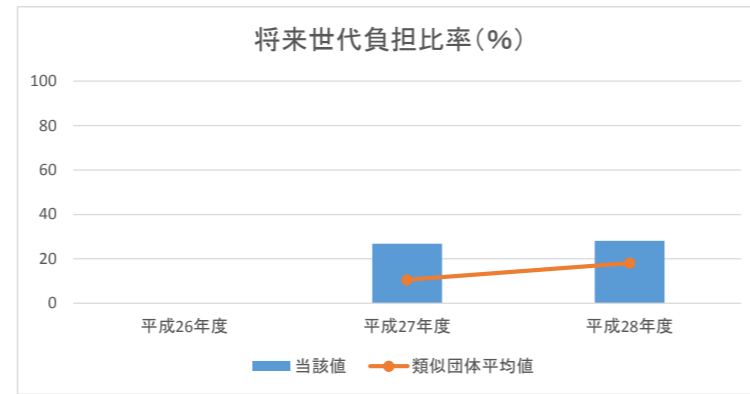
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		81,627	80,013
歳入総額		34,105	29,344
当該値		2.4	2.7
類似団体平均値		4.4	3.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		17,869	18,976
有形・無形固定資産合計		66,777	67,446
当該値		26.8	28.1
類似団体平均値		10.6	18.1

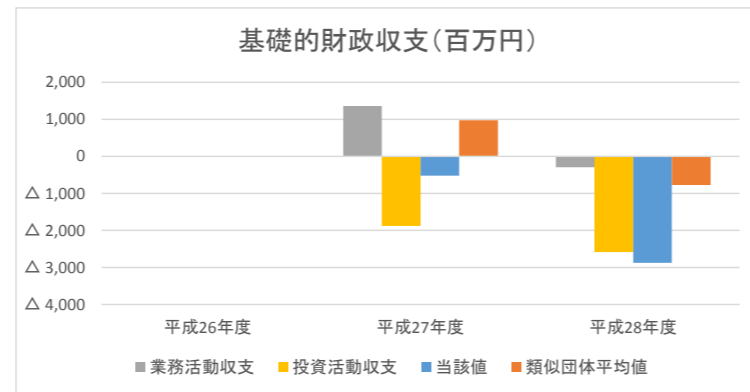
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,357	△ 295
投資活動収支 ※2		△ 1,880	△ 2,582
当該値		△ 523	△ 2,877
類似団体平均値		975.0	△ 776.9

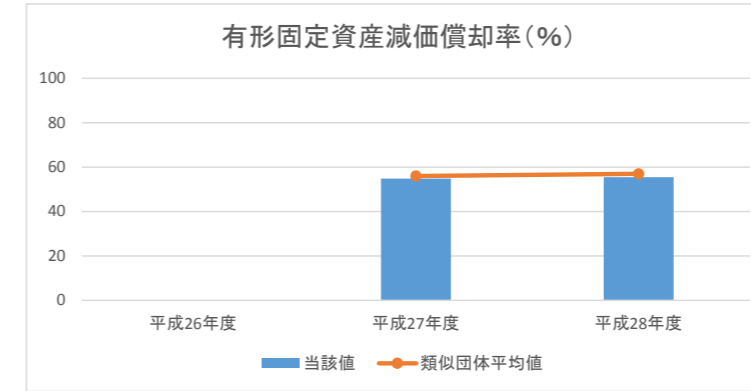
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		63,032	65,390
有形固定資産 ※1		115,034	117,908
当該値		54.8	55.5
類似団体平均値		56.0	57.0

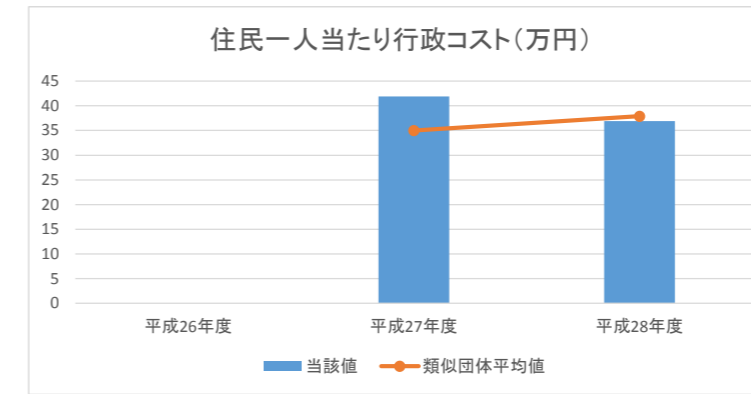
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

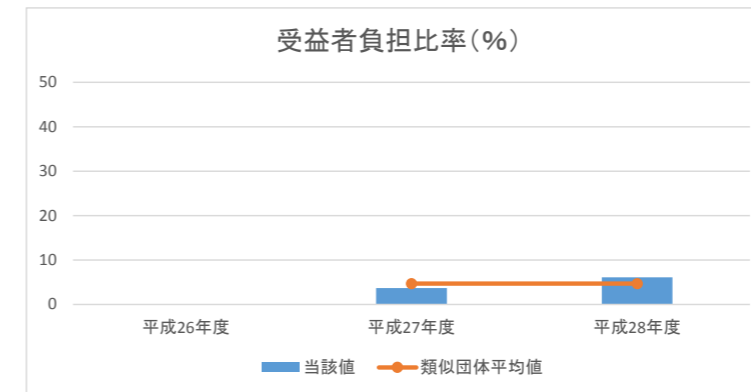
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,699,794	2,369,371
人口		64,462	64,185
当該値		41.9	36.9
類似団体平均値		35.0	37.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,027	1,356
経常費用		28,023	22,382
当該値		3.7	6.1
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、主に道路の取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価していることが要因と考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、平成27年度と平成28年度において、災害の影響により一時的に歳入が増えているが、平成29年度は災害の影響がほぼなくなり歳入も減るため、類似団体平均値程度になる見込みである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をわずかに下回っている。これは近年、小中学校の増築・建設、庁舎の建設などを行ったことによるものである。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回り、純行政コストが税収等の財源を上回ったため、平成27年度から2.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は、人件費の削減などにより、行政コストの減少に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、平成27年度から1.3%増加している。これは、資産とならない災害復旧事業債を平成27年度と平成28年度で、約19億円を発行したためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うなどをして、地方債の新規発行の抑制に努め、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況

平成27年度は、類似団体平均値を上回っていたが、平成28年度は、平成27年度よりも5.0ポイント減少し、類似団体平均値を下回った。これは、平成27年度に起きた災害に関する人件費や災害支援などの経費が減少したことが要因である。平成29年度以降は、平成28年度程度の数値で推移する見込みである。

今後は、指定管理者制度の導入に伴う人件費の削減や公共施設の統廃合などを行い、さらなる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っており、平成27年度よりも2.0ポイント増加した。これは、平成27年度の災害による災害復旧事業債や市内全小学校の空調整備に約11億円の地方債を発行したことが要因である。しかし、地方債残高は、平成28年度がピークであり、平成29年度以降は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であった。これらが赤字であったのは、災害復旧事業費の支出や小学校の空調整備のために地方債を発行したためである。今後は、事業の見直しなどを行い赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成27年度から2.4ポイント上昇しており、類似団体平均値も上回っている。これは、災害廃棄物処理経費や被災農業者向け経営体育成支援事業費の減少により経常費用が減少したことが要因である。

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。また、平成27年度から2.4%上昇しており、経常費用が減少したことが要因である。

今後は、使用料・手数料の見直しを行い適正な受益者負担に努めることや、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進め、経常費用の抑制を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

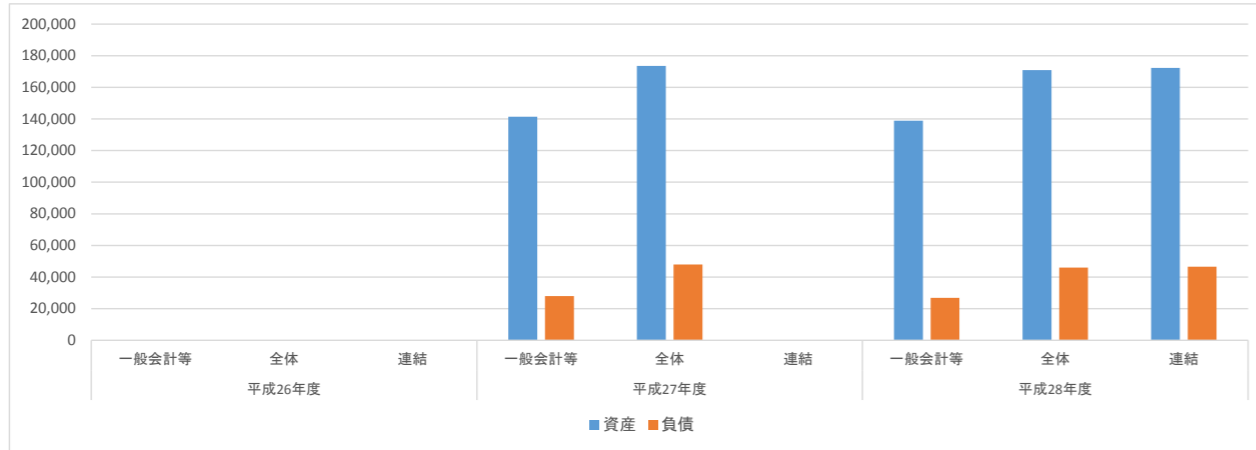
団体名 茨城県常陸太田市
 団体コード 082121

人口	53,818 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	536 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,465,814 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

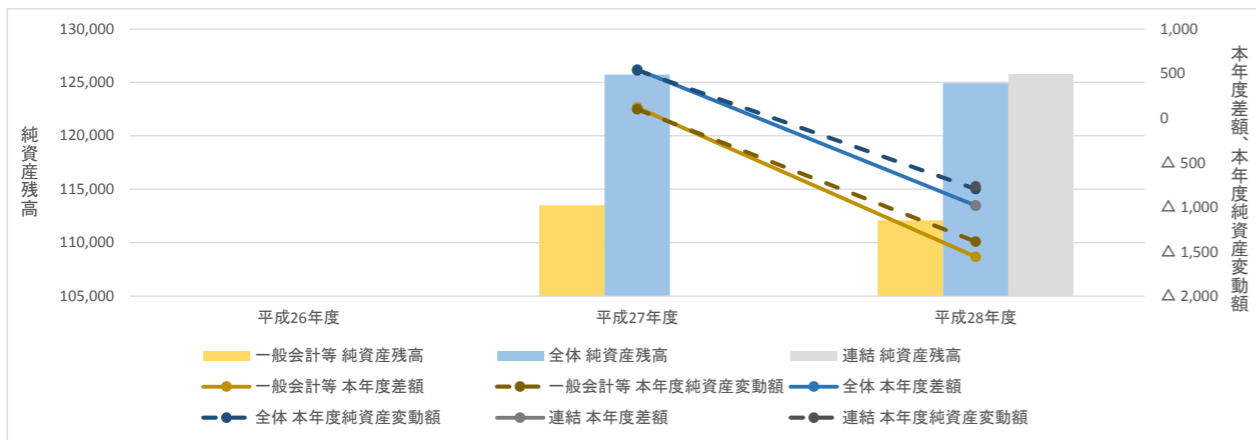
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		141,384	138,907
	負債		27,900	26,810
全体	資産		173,621	170,901
	負債		47,888	45,966
連結	資産		172,227	172,227
	負債			46,495



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,477百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が大きかったため、事業用資産が1,222百万円、インフラ資産が2,217百万円それぞれ減少した。一方で負債は、地方債の借入額抑制により償還額が発行額を上回っているため地方債等で1,191百万円減少し、総額で1,090百万円の減少(-3.9%)となった。
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、一般会計等と同様に、資産総額は減価償却による資産の減少が大きく2,720百万円の減少(-1.6%)となり、負債総額も地方債の償還が進んだこと等により地方債等が減少し、1,922百万円の減少(-4.0%)となった。
 連結対象企業等を加えた連結では、一般会計等に比べて資産総額が33,320百万円多い172,227百万円となっており、負債総額は一般会計等に比べて19,685百万円多い46,495百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

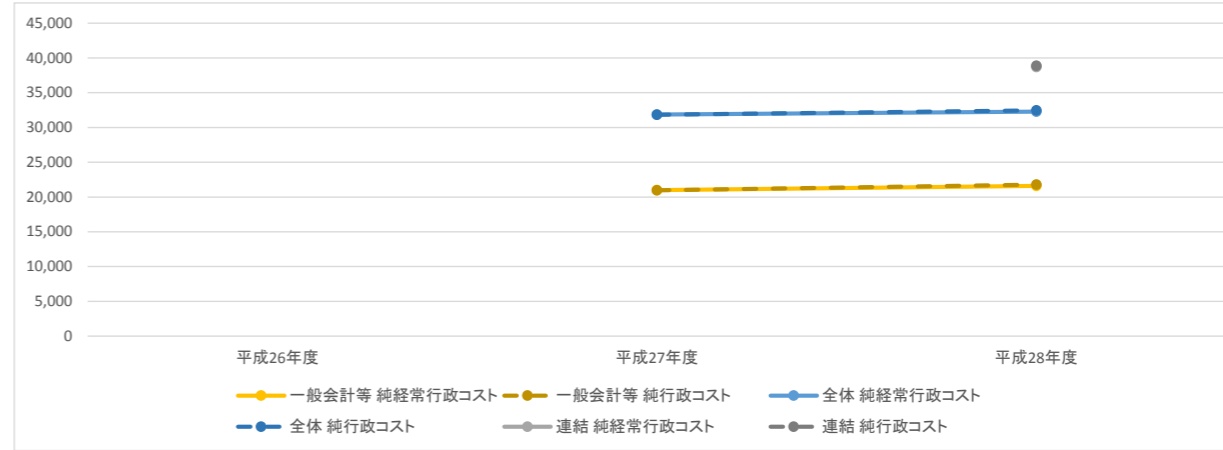
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		117	△1,559
	本年度純資産変動額		98	△1,389
	純資産残高		113,485	112,096
全体	本年度差額		544	△983
	本年度純資産変動額		536	△798
	純資産残高		125,733	124,935
連結	本年度差額			△985
	本年度純資産変動額			△767
	純資産残高			125,733



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(20,225百万円)が純行政コスト(21,784百万円)を下回っているため、本年度差額は▲1,559百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,389百万円の減少となった。これは、本年度は純行政コストが経常費用の増などにより前年度と比べて818百万円の増額となったが、一方で財源において普通交付税の合併による特例措置の縮減等により、858百万円が減少したためである。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,140百万円多く、本年度差額は▲983百万円となり、純資産残高は12,839百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,678百万円多く、本年度差額は▲985百万円となり、純資産残高は13,637百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

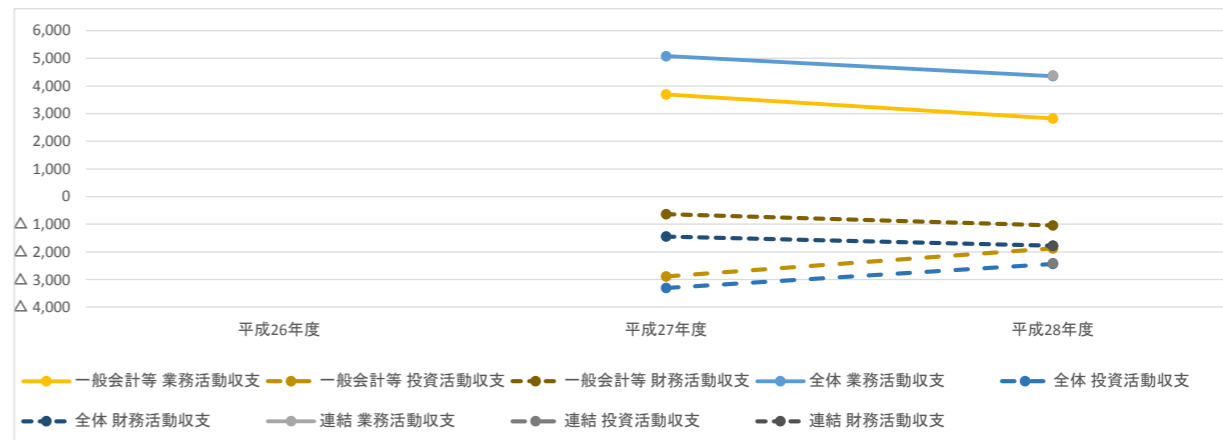
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,993	21,602
	純行政コスト		20,966	21,784
全体	純経常行政コスト		31,860	32,280
	純行政コスト		31,834	32,462
連結	純経常行政コスト			38,707
	純行政コスト			38,888



分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,518百万円となり、前年度比399百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,256百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,262百万円となっている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,220百万円、前年度比+104百万円)であり、純行政コストの42.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,676百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,352百万円多くなり、純行政コストは10,678百万円多くになっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,369百万円多くになっている一方、人件費が715百万円多くなっているなど、経常費用が19,474百万円多くなり、純行政コストは17,104百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		3,700	2,826
	投資活動収支		△2,889	△1,872
	財務活動収支		△635	△1,043
全体	業務活動収支		5,081	4,361
	投資活動収支		△3,307	△2,437
	財務活動収支		△1,446	△1,777
連結	業務活動収支			4,380
	投資活動収支			△2,410
	財務活動収支			△1,782

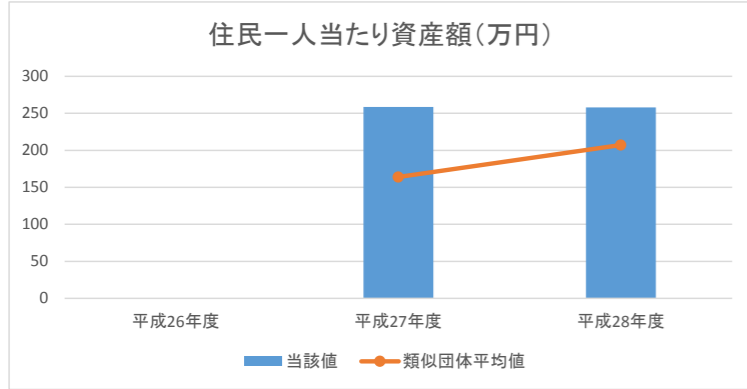


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,826百万円であったが、投資活動収支については、金砂郷統合中学校校舎建築工事が終了したことにより前年度に比べて公共施設等整備費支出が1,571百万円減少し▲1,872百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから▲1,043百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し895百万円となった。しかし、今後は普通交付税の合併による特例措置の縮減により収入が減少していくことから、これまで以上に行政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,535百万円多い4,361百万円となっている。投資活動収支では大規模事業の終了などにより▲2,437百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が進んだことにより▲1,777百万円となり、本年度末資金残高は前年度から146百万円増加し3,661百万円となった。
 連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,554百万円多い4,380百万円となっている。投資活動収支は▲2,410百万円であり、財務活動収支は▲1,782百万円となった。結果として本年度末資金残高は4,272百万円となっている。

1. 資産の状況

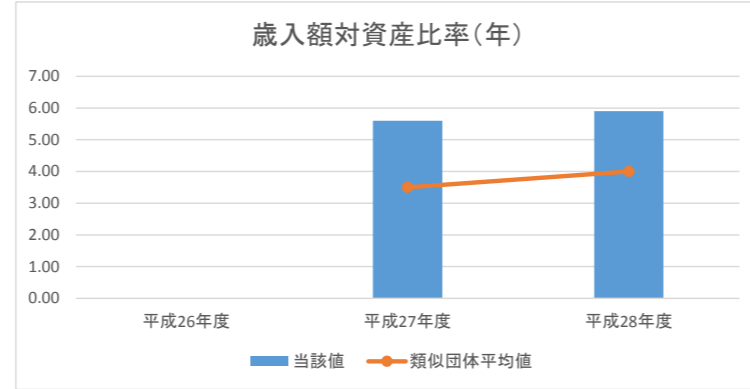
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		14,138,438	13,890,659
人口		54,660	53,818
当該値		258.7	258.1
類似団体平均値		164.0	207.2



②歳入額対資産比率(年)

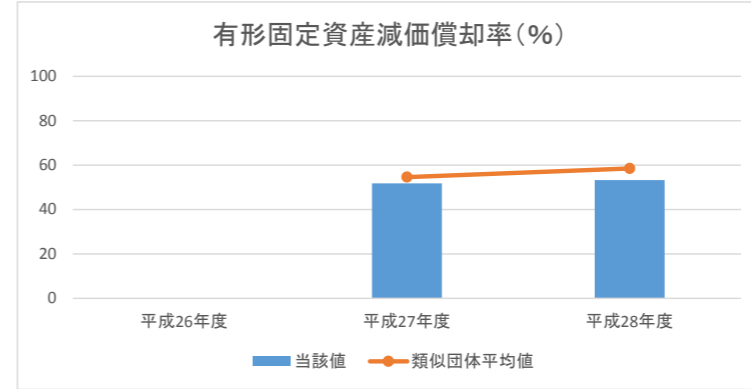
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		141,384	138,907
歳入総額		25,040	23,678
当該値		5.6	5.9
類似団体平均値		3.5	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		110,516	113,442
有形固定資産 ※1		213,497	212,746
当該値		51.8	53.3
類似団体平均値		54.6	58.5

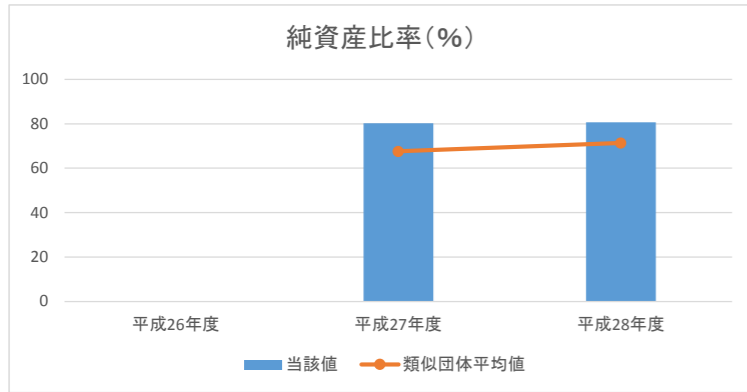
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

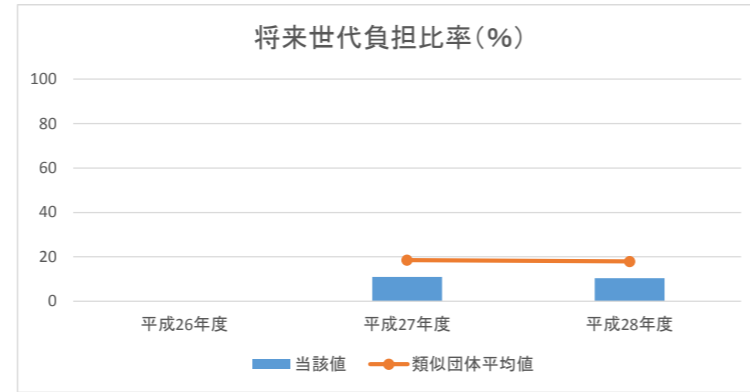
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		113,485	112,096
資産合計		141,384	138,907
当該値		80.3	80.7
類似団体平均値		67.6	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		13,167	12,053
有形・無形固定資産合計		119,779	116,368
当該値		11.0	10.4
類似団体平均値		18.6	17.9

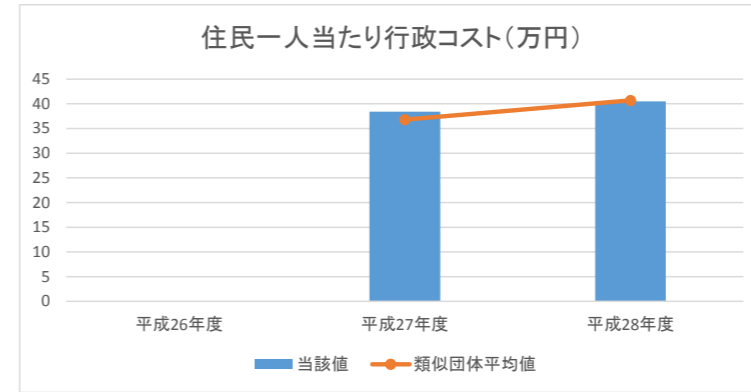
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

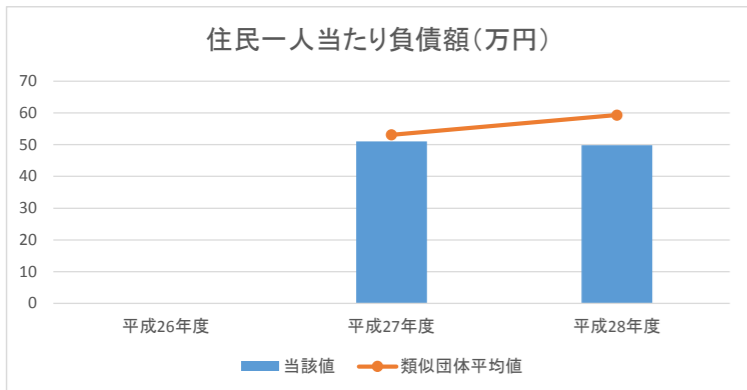
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,096,631	2,178,414
人口		54,660	53,818
当該値		38.4	40.5
類似団体平均値		36.8	40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

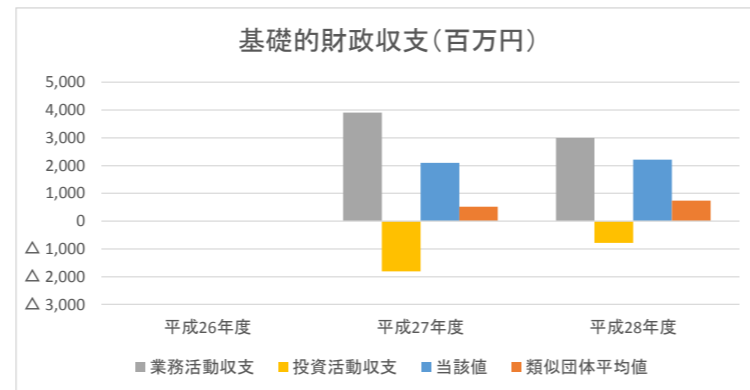
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,789,952	2,681,036
人口		54,660	53,818
当該値		51.0	49.8
類似団体平均値		53.1	59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,910	2,997
投資活動収支 ※2		△1,813	△777
当該値		2,097	2,220
類似団体平均値		522.5	744.6

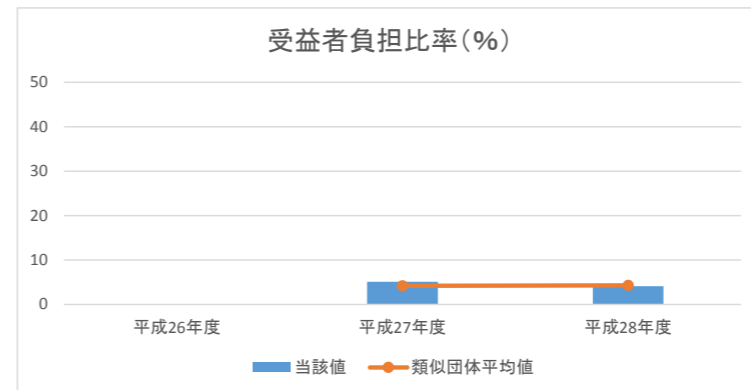
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,126	916
経常費用		22,119	22,518
当該値		5.1	4.1
類似団体平均値		4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度に比較して増加傾向にあるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から1,389百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率については類似団体平均を下回っており、前年度に比べると0.6ポイントの減少となっている。地方債の償還が進んでいるため将来世代の負担が減少しており、今後とも地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.1万円)している。特に、国民健康保険特別会計への他会計への繰出金が増加しているため、特定健診や特定保健指導を推進し、医療費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより類似団体平均を下回っている。来年度以降も借入の抑制など、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支が大規模事業の終了などで減少したことにより、業務活動収支の範囲内で行われたため類似団体平均を上回る黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から399百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県高萩市
 団体コード 082147

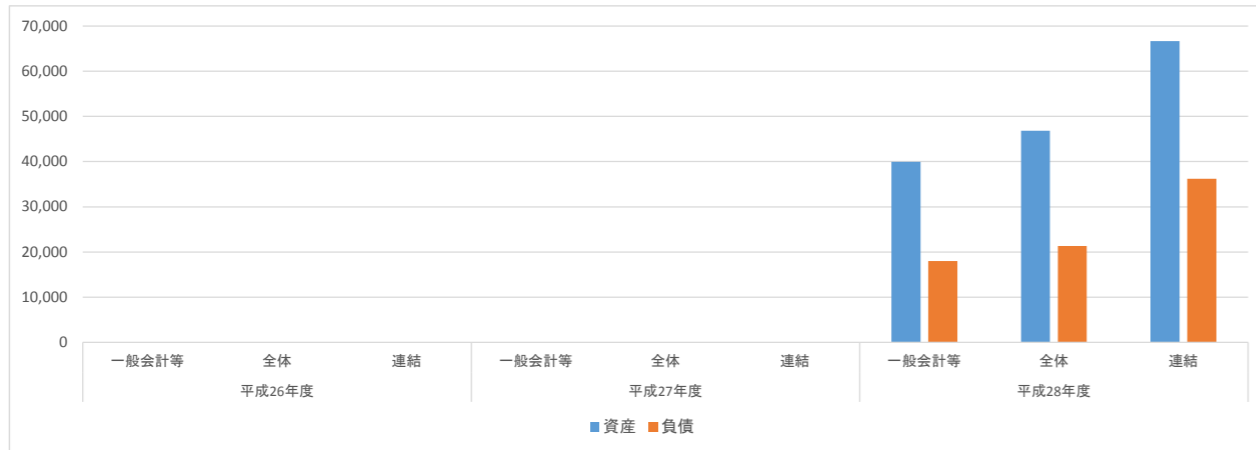
人口	29,649 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	193.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,241,366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	78.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			39,988
資産			17,976
負債			46,831
全体			21,297
資産			66,651
負債			36,182
連結			
資産			
負債			

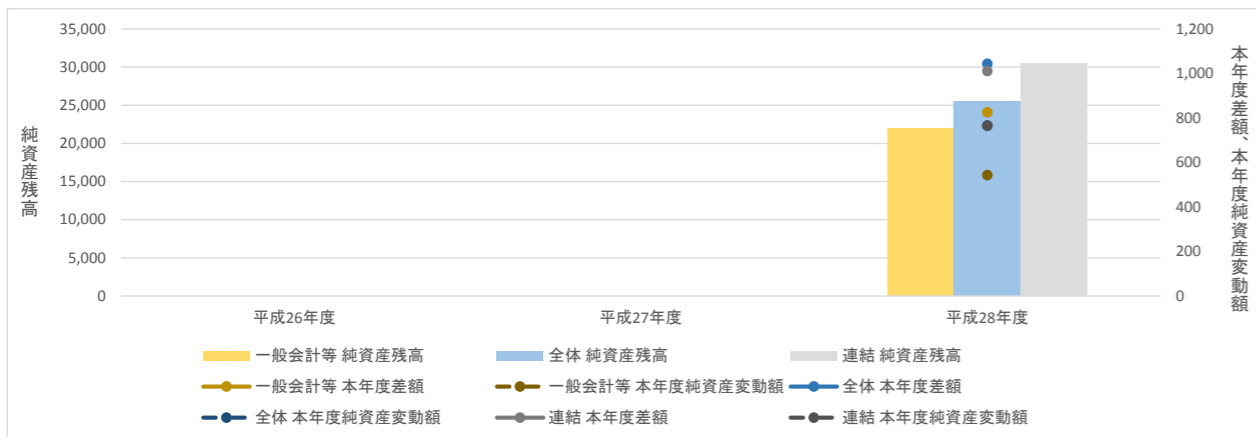


分析:
 一般会計等については、資産総額が期首時点から21百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用資産と基金であり、事業用資産は本庁舎の建設や市民球場整備等の実施によるもので366百万円増加、基金は財政調整基金の増により48百万円増加した。負債総額は522百万円の減少(-3%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債等であり、教育・福祉施設等整備事業債や一般単独事業債の償還終了に伴い、563百万円の減少(-4%)となった。今後、将来負担を考慮し、資産形成時の財源確保、地方債額と返済額のバランス等を見ていく必要がある。
 全体会計については、水道事業会計等が加わり、資産総額は114百万円増加(+0.2%)し、負債総額は653百万円減少(-3%)している。資産総額は、老朽化した配水管の布設替工事等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,843百万円多くなるが、負債総額は、前年度よりも▲656百万円の地方債の償還により、一般会計等に比べて3,321百万円の増に留まっている。
 連結会計については、日立・高萩広域下水道組合が加わり、大きく規模感が増したことにより、資産総額は一般会計等に比べて26,663百万円多くなるが、負債総額は、地方債の償還が進み、18,206百万円の増に留まっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			825
本年度差額			543
本年度純資産変動額			22,013
純資産残高			1,044
全体			766
本年度差額			25,534
本年度純資産変動額			1,011
純資産残高			766
連結			30,469
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

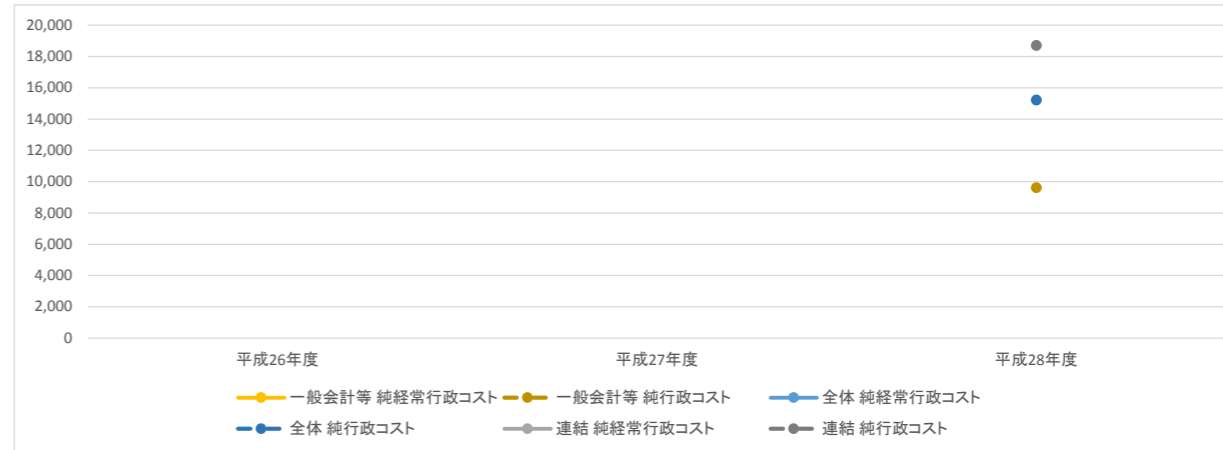


分析:
 一般会計等については、前年度と比較して、純行政コストは34百万円減少しているのに対し、税収等の財源が569百万円減少していることから、純資産変動額は大きく減少している。これは、地方交付税の震災復興特別交付税が減少した影響と考えられる。今後、長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向が見られるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるので、新規借入の抑制による公債費負担の減少、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、特別会計への繰出金の適正化等、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられる。
 全体会計については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、一般会計等に比べて税収等が3,904百万円多くっており、本年度差額は1,044百万円となったこと、純資産残高は766百万円増加した。
 連結会計については、茨城県後期高齢者医療広域連合等が加わり、一般会計等に比べて財源が9,282百万円多くっており、本年度差額は1,011百万円となったこと、純資産残高は766百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			9,602
純経常行政コスト			9,612
純行政コスト			15,210
全体			15,219
純経常行政コスト			18,692
純行政コスト			18,708
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

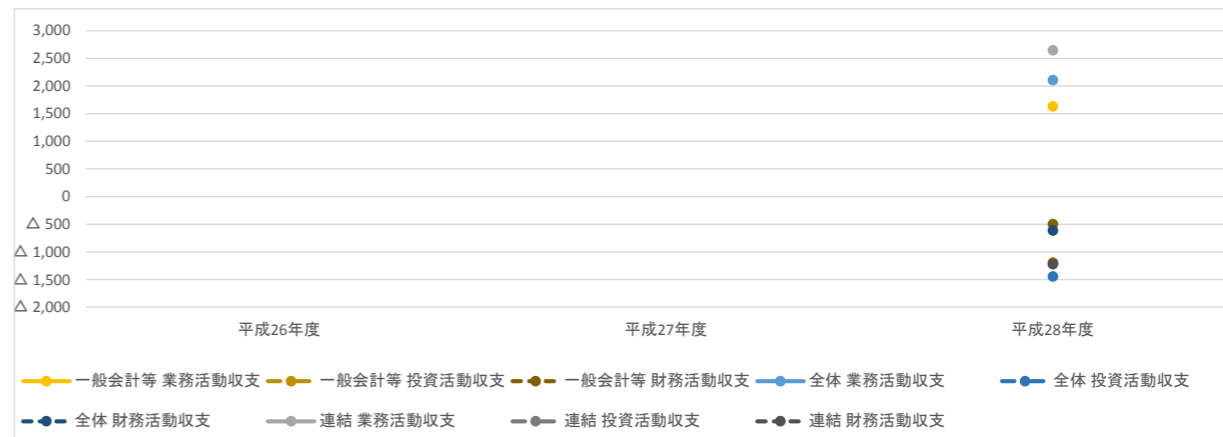


分析:
 一般会計等については、物件費等が3,300百万円(経常費用の32%)となっており、経常費用の大半を占めている。物件費等の内訳としては、減価償却費と維持補修費である。今後、老朽化した公共施設の維持補修費等の増加が課題であり、事業の見直しを行い、経費の削減に努めていく必要がある。
 全体会計の純行政コストについては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を含む補助金等5,975百万円(相殺前)等が加わり、15,219百万円となっている。
 連結会計の純行政コストについては、茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費を含む補助金等3,789百万円(相殺前)等が加わり、18,708百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,633
業務活動収支			△ 1,188
投資活動収支			△ 498
財務活動収支			2,106
全体			△ 1,443
業務活動収支			△ 613
投資活動収支			2,649
財務活動収支			△ 1,226
連結			△ 1,212
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

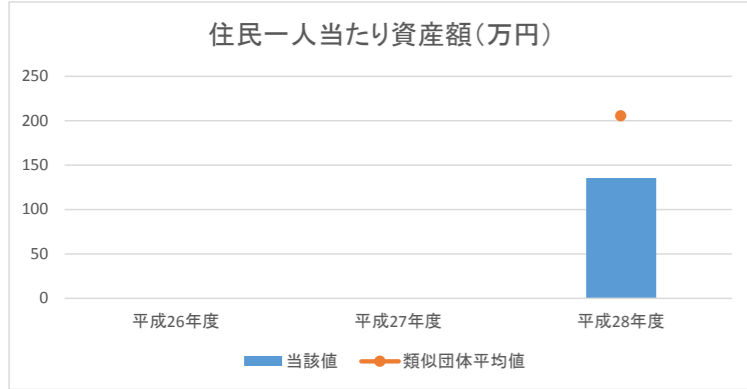


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は1,633百万円であったが、投資活動収支は本庁舎災害復旧事業費の減等が大きく影響し、▲1,188百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことにより▲498百万円となっている。
 全体会計については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い2,106百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計の公共施設等整備費支出が191百万円であること等により、一般会計等よりも多い▲1,443百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことにより▲613百万円となっている。
 連結会計については、茨城県後期高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い2,649百万円となっている。投資活動収支は日立・高萩広域下水道組合の公共施設等整備費支出が146百万円であること等により、一般会計等よりも多い▲1,226百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことにより▲1,212百万円となっている。

1. 資産の状況

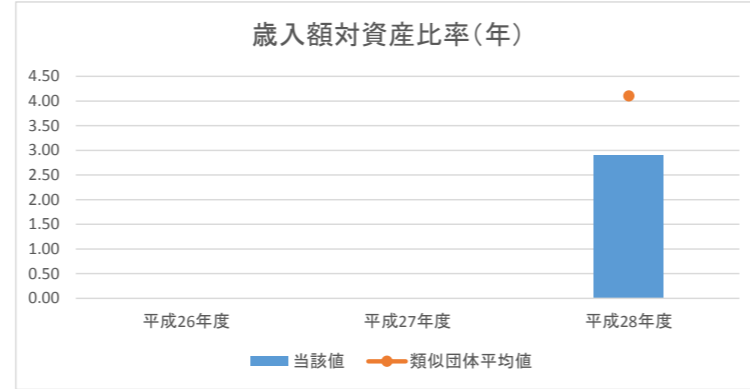
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,998,839
人口			29,649
当該値			134.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

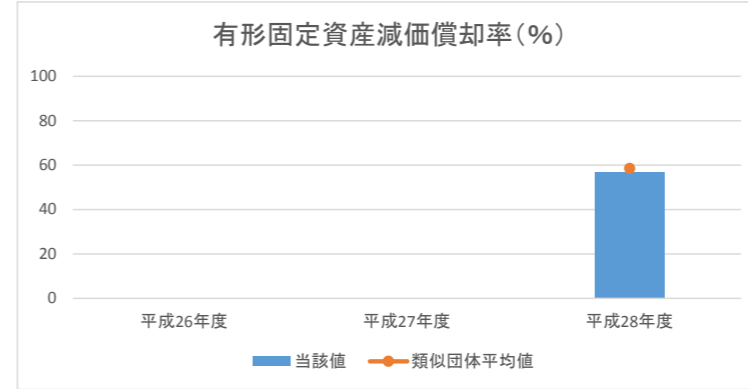
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,988
歳入総額			13,561
当該値			2.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,035
有形固定資産 ※1			45,619
当該値			57.1
類似団体平均値			58.5

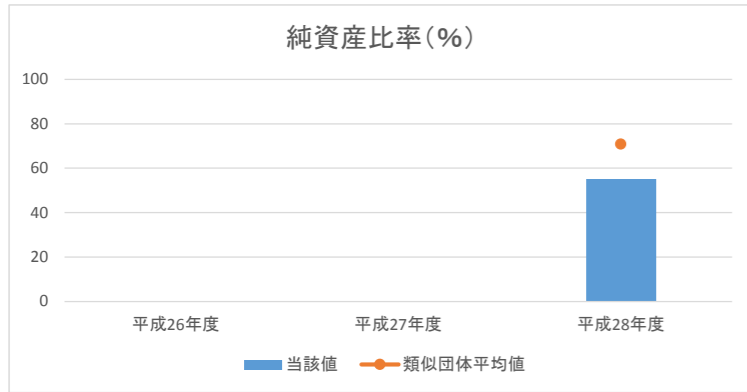
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

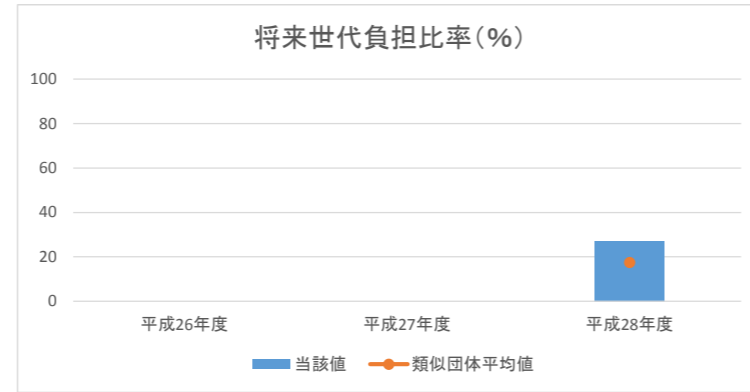
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,013
資産合計			39,988
当該値			55.0
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,210
有形・無形固定資産合計			33,980
当該値			27.1
類似団体平均値			17.5

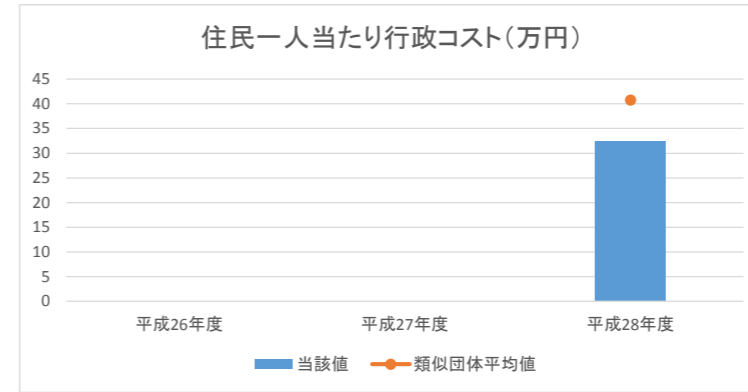
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

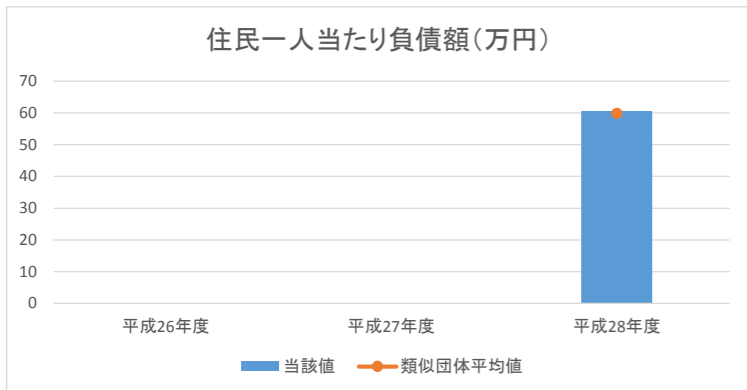
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			961,193
人口			29,649
当該値			32.4
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

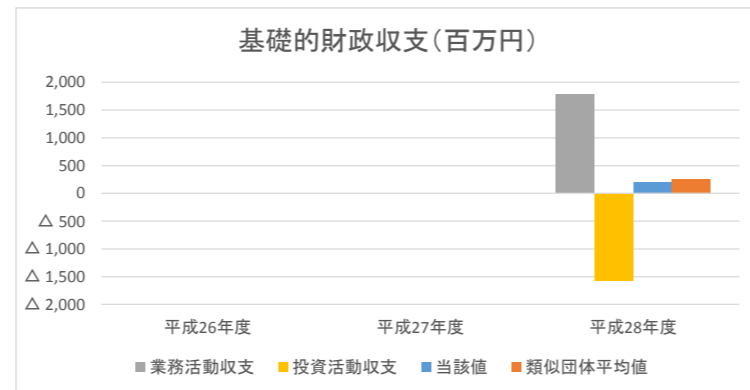
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,797,573
人口			29,649
当該値			60.6
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,783
投資活動収支 ※2			△1,572
当該値			211
類似団体平均値			253.9

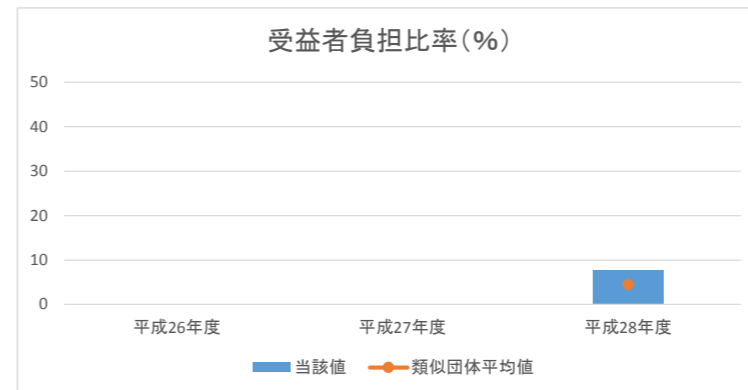
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			800
経常費用			10,403
当該値			7.7
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率を見ると、類似団体平均よりも大幅に低くなっている。資産規模が低いのは、下水道事業が一部事務組合であることが要因として挙げられる。
また、有形固定資産減価償却率を見ると、類似団体平均よりも1.4ポイント低い、57.1%となっている。なお、当該年度においては、新庁舎建設を進めており、また、必要に応じて各施設等において改修・更新を行っていることから、今後、有形固定資産減価償却率は減少することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を見ると、55.0%を過去及び現役世代が負担していることが分かり、類似団体平均値と比較して15.9ポイント低くなっている。なお、前年度は、53.7%であったため、増加傾向となり、地方債の償還が進んだことによる負債の減少が影響していると考えられる。
一方、将来世代負担比率を見ると、27.1%であり、類似団体平均値と比較して9.6ポイント高くなっている。

よって、類似団体に比べ、過去及び現役世代よりも将来世代の負担が大きい傾向にあることから、資産形成時の財源確保、地方債額と返済額のバランス等を見ていく必要があるほか、将来負担については、今は少額のものでも地方債適用等で対応しているが、資金運用状況を確認し可能な場合は新たな借入額を控え、将来負担を下げていくことが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも8.4万円低い、32.4万円となっている。前年度と比較して行政コストは全体的に横ばい傾向ではあるが、補助金等が大きく減少(5.6万円→4.6万円)しているのは、日立・高萩広域下水道組合への前年度までの負担金が法適用に伴い出資金へ変更となった影響だと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、基礎的財政収支を見ると、類似団体平均よりも42.9百万円低い、211百万円となっている。前年度に引き続き業務活動収支の範囲内で投資活動が行われているため、基礎的財政収支はプラスとなっている。しかし、公共資産投資の大部分の財源は地方債で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなる可能性もあることを踏まえ、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも3.2ポイント高い7.7%となっているが、経常費用のうち、人件費が2,609百万円(25%)を占めている。平成20年度に策定した高萩市行政財政健全化計画で掲げている平成19年4月から平成30年4月までに60人の職員数を減らす数値目標に沿って、今後も人件費の削減を行うとともに、定員管理の適正化に努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の軽減を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県北茨城市

団体コード 082155

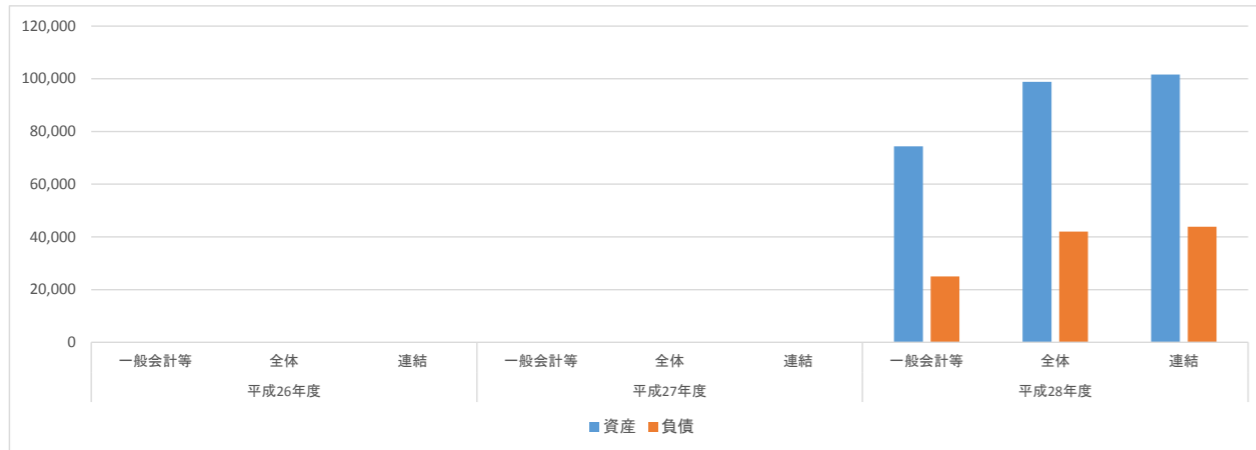
人口	44,858 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	186.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,012,554 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	102.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			74,385
	負債			25,022
全体	資産			98,864
	負債			42,004
連結	資産			101,588
	負債			43,876

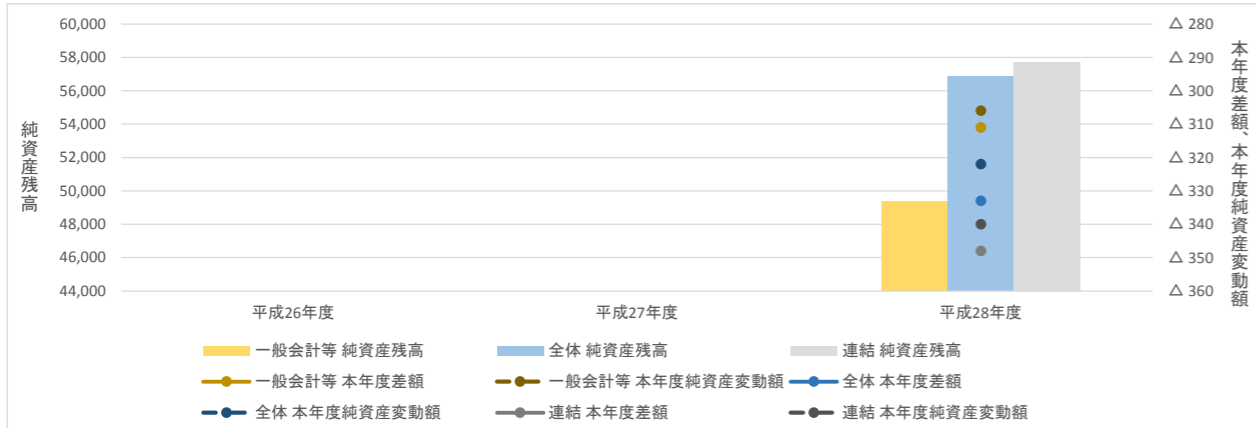


分析:
一般会計においては、資産総額が期首と比べて、367百万円増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産及び基金である。事業用資産は関南小学校校舎改築、インフラ資産においては磯原地区公園拡張などの事業実施により、それぞれ285百万円、421百万円増加している。投資その他の資産における基金は、東日本大震災復興交付金基金の減少、流動資産における基金においては、財政調整基金の減少により、それぞれ236百万円、189百万円減少した。資産総額の95%以上が固定資産であり、これらの資産の更新には、多額の費用を要することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。全体会計・連結会計は、一般会計等と比較して、全体会計においては1.3倍、連結会計は1.4倍となっている。全体会計においては、公共下水道事業、水道事業、市民病院事業における資産が含まれるため、資産総額が大きくなっている。
一方、負債総額は、地方債発行の増加により、期首と比べて、673百万円増加となっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、適正な地方債管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 311
	本年度純資産変動額			△ 306
	純資産残高			49,363
全体	本年度差額			△ 333
	本年度純資産変動額			△ 322
	純資産残高			56,860
連結	本年度差額			△ 348
	本年度純資産変動額			△ 340
	純資産残高			57,712

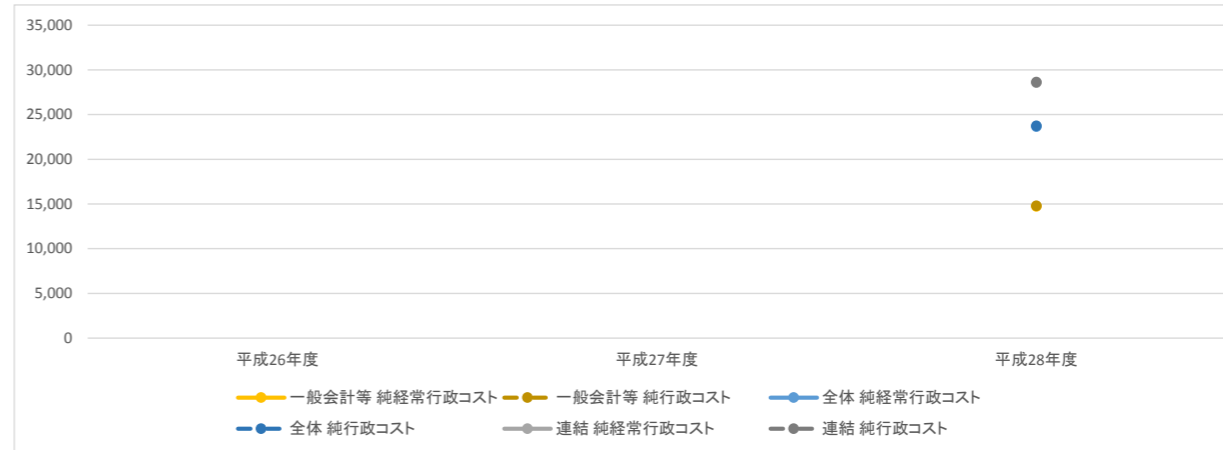


分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供のための純行政コストは14,811百万円、それを賄う財源としての税収等及び国・県補助金等が14,500百万円であり、資産の寄付等に伴う差額を含めて、純資産は306百万円減少した。一般会計等においては臨時財政対策債を除く経常収支比率が100%に近いことから、純行政コストを賄う財源が厳しい状況になっている。今後は、より経費節減を図るとともに、引き続き、市税収入の確保等に努める。
全体では、介護保険事業、水道事業、病院事業では純資産が増加しているものの、国民健康保険事業、工業用水道事業において純資産が減少しているため、純行政コスト23,760百万円に対し財源が23,428百万円で、純資産が322百万円減少し、一般会計等と同様の傾向となっている。連結でも同様に、純行政コスト28,643百万円に対し財源が28,294百万円で、純資産が340百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,727
	純行政コスト			14,811
全体	純経常行政コスト			23,657
	純行政コスト			23,760
連結	純経常行政コスト			28,565
	純行政コスト			28,643

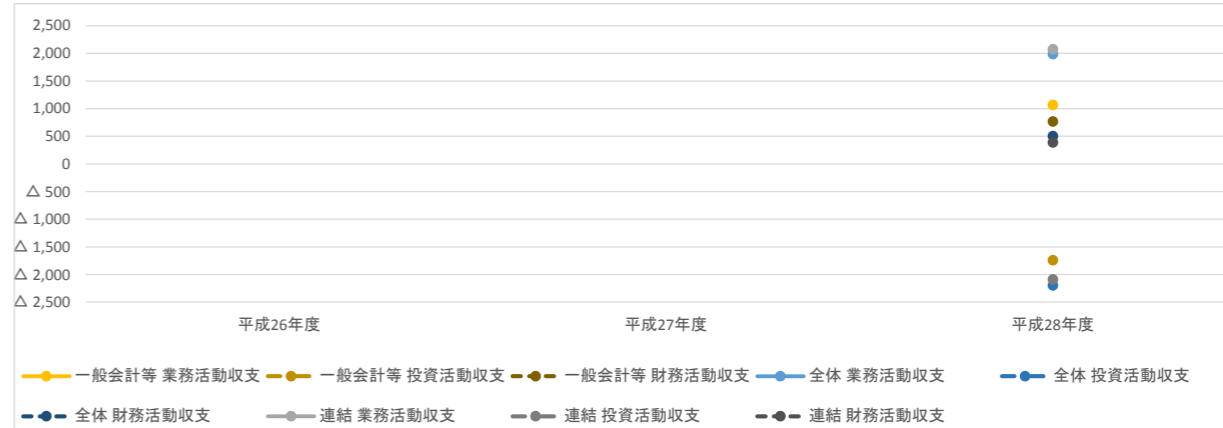


分析:
一般会計等においては、人件費が2,842百万円(18%)、物件費等が5,824百万円(38%)と経常費用(15,474百万円)の5割以上を占めている。物件費等については、公共施設老朽化により、今後も維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費節減を図る。また、他団体等への負担金や社会保障給付である移転費用は6,545百万円(42%)で、今後も高齢化の進捗等により社会保障給付が増加することが予想されるため、現在も毎年実施している補助金の見直しなどを継続して行い、経費抑制に努める。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は748百万円となった結果、純経常行政コストは14,727百万円、また、固定資産の売却や引当金の戻入による臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは14,811百万円となっている。
全体会計では、業務費用は13,932百万円で水道事業、病院事業の業務費用が多くなっている。移転費用は13,956百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は水道料金、市民病院医業収益等を計上し4,231百万円、純行政コストは23,760百万円である。連結では、業務費用14,796百万円、移転費用18,586百万円、経常収益4,817百万円、純行政コストは28,643百万円。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,070
	投資活動収支			△ 1,742
	財務活動収支			768
全体	業務活動収支			1,986
	投資活動収支			△ 2,197
	財務活動収支			506
連結	業務活動収支			2,077
	投資活動収支			△ 2,089
	財務活動収支			391



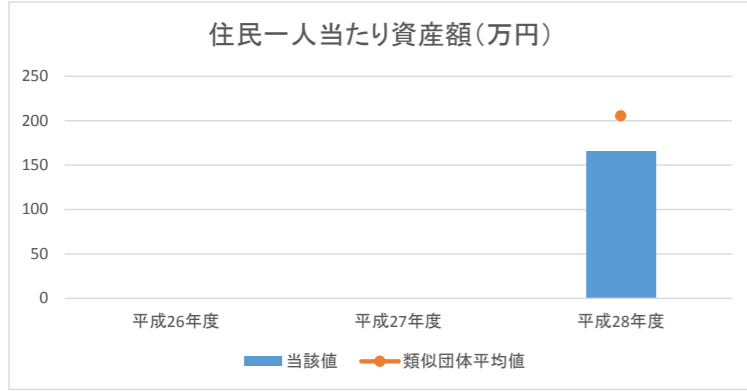
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,070百万円であったが、関南小学校校舎改築、磯原地区公園拡張などを実施したため、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,742百万円、財務活動収支は768百万円となり、その結果、資金収支のトータルは96百万円、資産残高は1,244百万円となった。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っており、不足分を地方債の発行により充当している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における国民健康保険税、介護保険料、水道事業、市民病院事業における水道料金、医業収益が使用料及び手数料収入に含まれるため、本年度差額295百万円となり、資産残高は3,087百万円となっています。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合において国県等補助金収入が多くなることから、本年度差額379百万円となり、資産残高は3,919百万円となっています。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

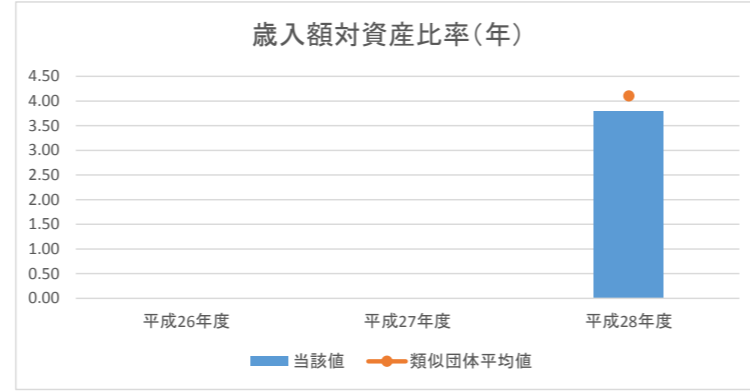
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,438,486
人口			44,858
当該値			165.8
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

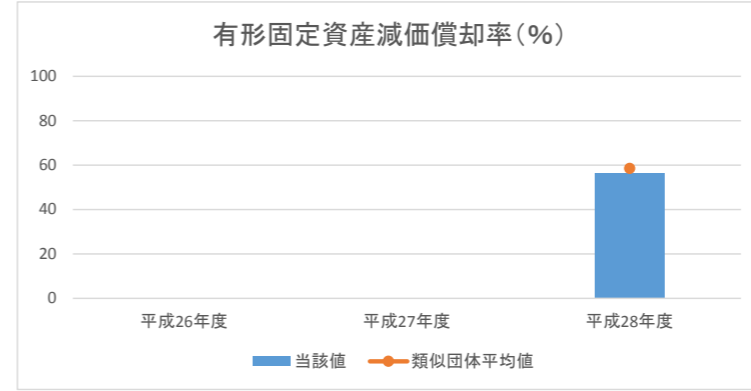
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			74,385
歳入総額			19,449
当該値			3.8
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,667
有形固定資産 ※1			91,707
当該値			56.3
類似団体平均値			58.5

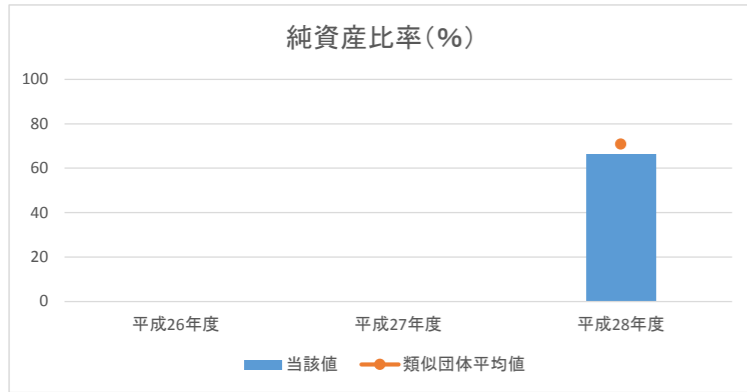
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

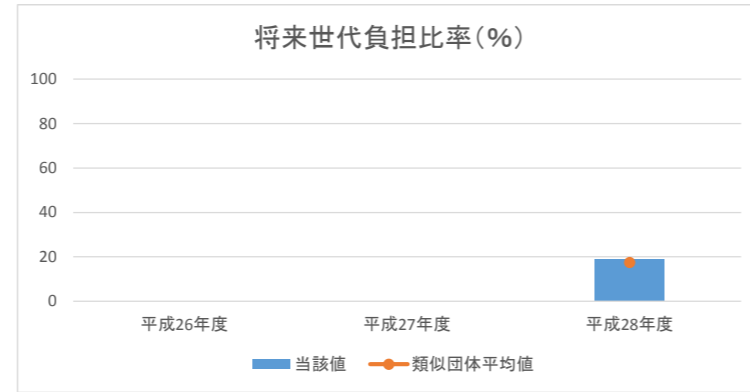
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,363
資産合計			74,385
当該値			66.4
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,874
有形・無形固定資産合計			62,990
当該値			18.9
類似団体平均値			17.5

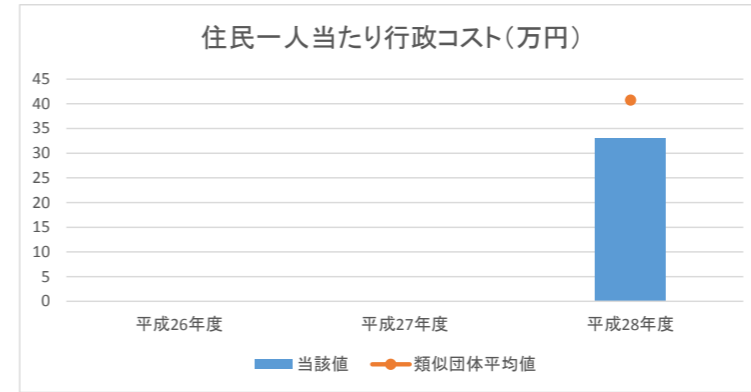
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

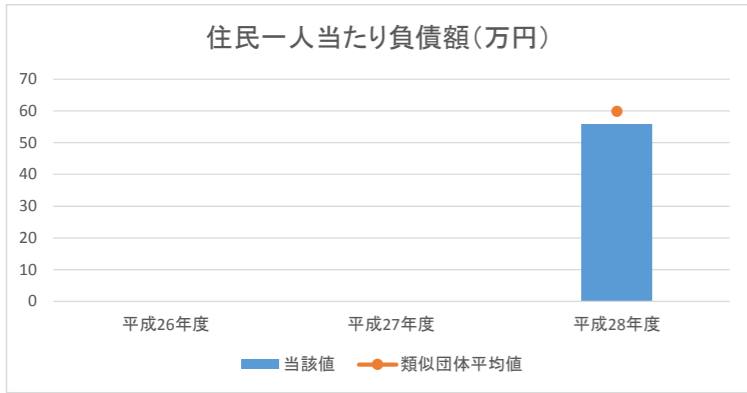
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,481,087
人口			44,858
当該値			33.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

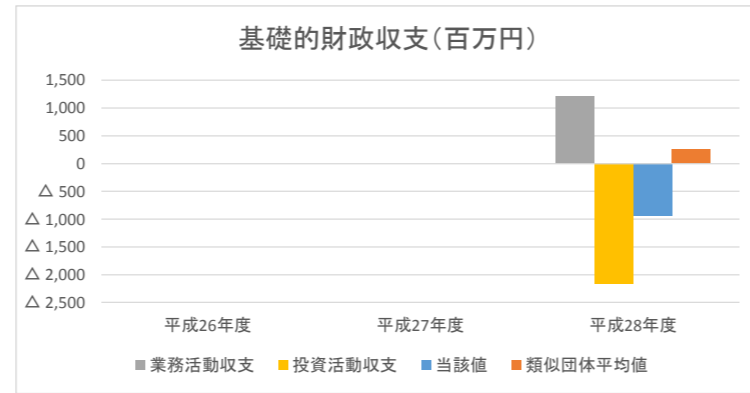
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,502,233
人口			44,858
当該値			55.8
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,218
投資活動収支 ※2			△ 2,168
当該値			△ 950
類似団体平均値			253.9

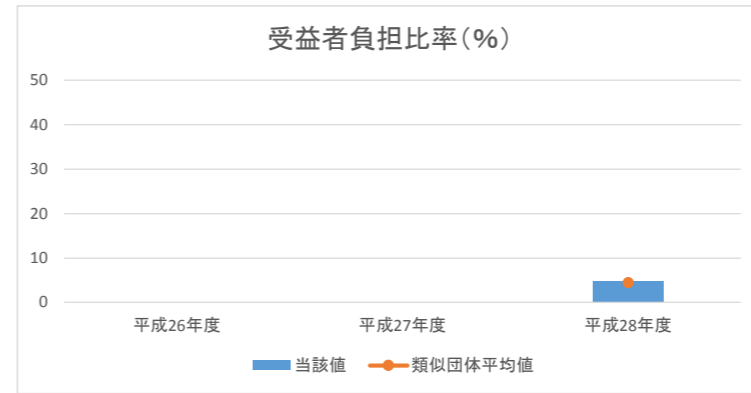
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			748
経常費用			15,474
当該値			4.8
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。今後は、公共施設老朽化に伴う施設更新等が見込まれるため、比率は上昇する傾向になると予想される。

歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、経年で比較していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同様の数値となっており、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、資産の増加に対して、市債の発行が償還を上回っていることによる負債の増加が要因と考えられる。また、全体会計においても、企業債を伴って資産を取得している水道事業及び市民病院事業において負債の割合が高いため、一般会計等に比較してさらに低くなっている。

それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を占めず将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが、類似団体平均と比べて大きく下回っているのは、職員採用の抑制を進め、職員数の削減に取り組んできたことが主な要因と考えられる。しかしながら、今以上の職員数削減については厳しい状況であり、今後は現在の水準で推移するよう努める。また、生活保護費などの社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等も重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増も予想されるため、引き続き、経費削減を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が、類似団体平均と比べて下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したことが要因と考えられるが、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、比率は増加傾向にある。

基礎的財政収支は、関南小学校校舎改築、磯原地区公園拡張などの大規模公共事業の影響により、業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行ったため、基礎的財政収支はマイナスとなっている。

今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均に比べ、若干上回っている状況にある。その要因としては、災害公営住宅を建設したことによる住宅使用料が多いことが考えられる。今後も、引き続き、使用料等の徴収率向上に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県笠間市

団体コード 082163

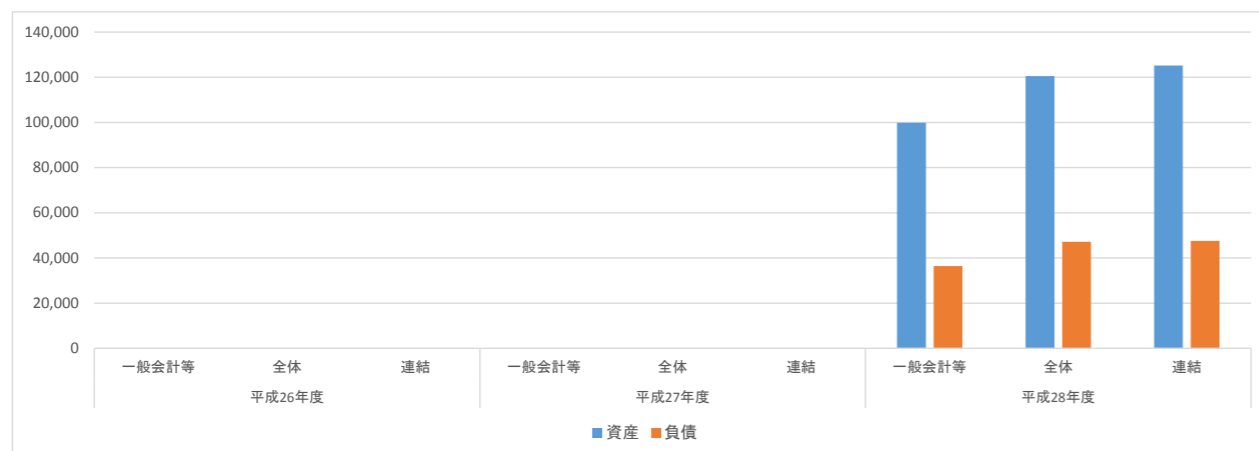
人口	77,446 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	605 人
面積	240.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,373.854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			99,835
	負債			36,354
全体	資産			120,481
	負債			47,143
連結	資産			125,214
	負債			47,588

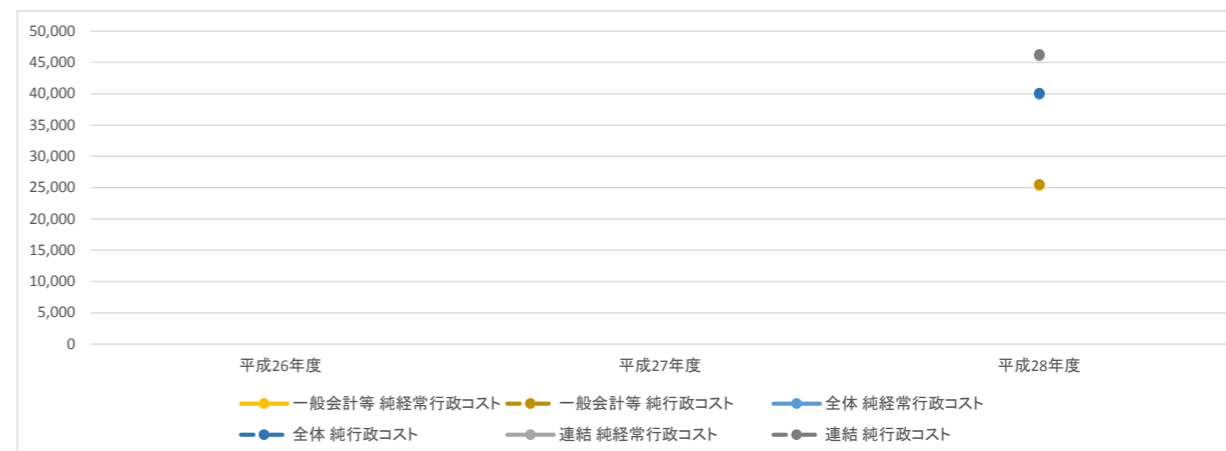


分析:
一般会計等においては、資産合計が期初から約53百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産は「地域交流センターともべ」や「いなだこども園」等の建物が約1,458百万円増加したことにより、減価償却による資産減少を上回ったため期初と比較して約447百万円増加した。基金は、福田地区地域振興整備基金を約206百万円取り崩したこと等により、約336百万円減少した。負債総額は、期初から約580百万円の増加(+1.6%)となった。これは、合併特例債約2,546百万円、臨時財政対策債約1,159百万円の発行によるものである。公共下水道会計を除く、特別会計、企業会計を加えた全体では、資産が109百万円の増加となった。これは、市立病院の建設に伴う建設仮勘定を約543百万円資産に計上したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,310
	純行政コスト			25,539
全体	純経常行政コスト			39,878
	純行政コスト			40,108
連結	純経常行政コスト			46,045
	純行政コスト			46,275

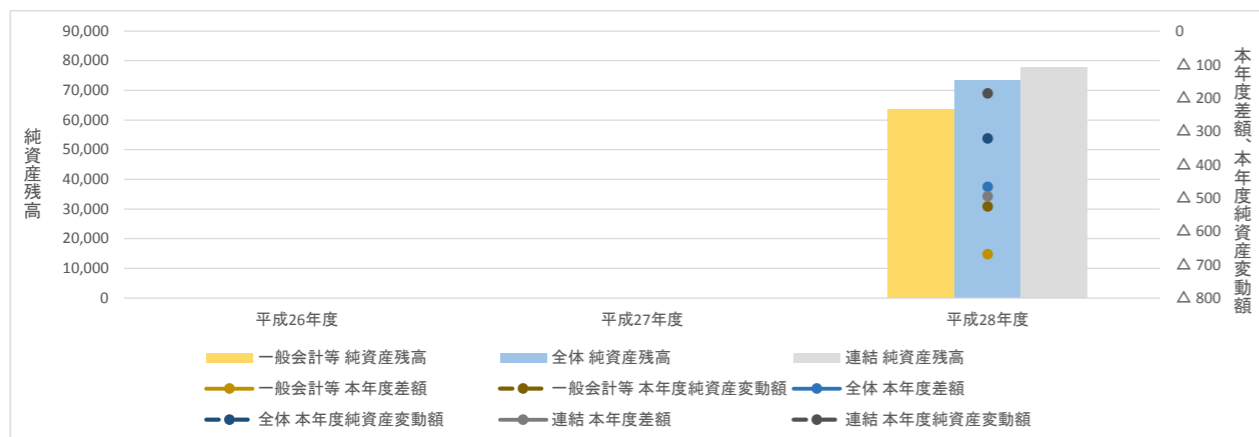


分析:
一般会計等においては人件費5,840百万円、物件費等が維持補修費や減価償却費等で7,875百万円、その他の業務費用として支払利息等約434百万円計上。業務費用が14,149百万円となり経常費用の約53.4%を占めている。移転費用については医療センターかさまの建設負担金等約12,360百万円計上しており、経常費用の約46.6%を占めている。施設の老朽化に伴う修繕料や高齢化の進展などにより社会保障給付等の移転費用の増加が見込まれ、今後も経常費用の増加が予想されていることから、事業の見直し等により経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 669
	本年度純資産変動額			▲ 526
	純資産残高			63,482
全体	本年度差額			▲ 467
	本年度純資産変動額			▲ 322
	純資産残高			73,338
連結	本年度差額			▲ 495
	本年度純資産変動額			▲ 187
	純資産残高			77,626

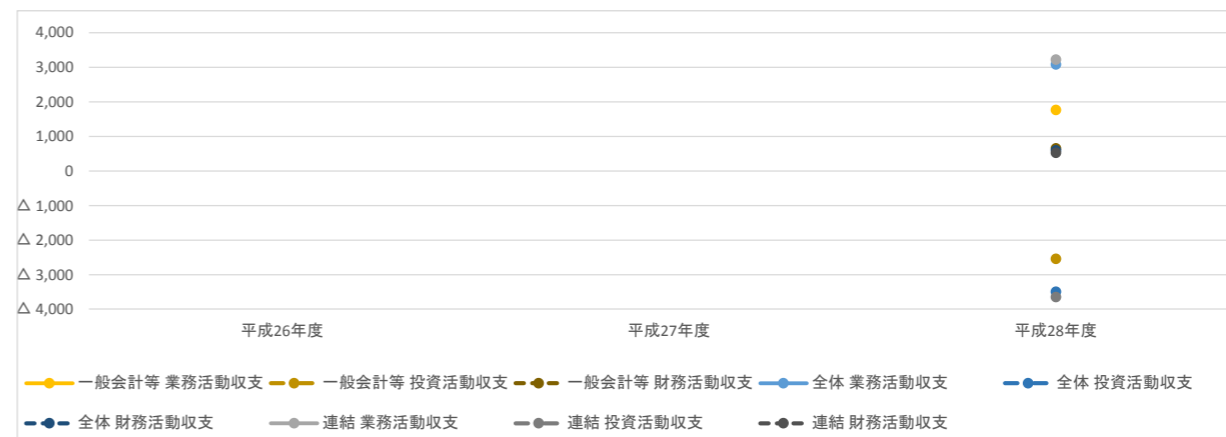


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(約24,870百万円)を純行政コスト(約25,538百万円)が上回っている。本年度差額は約▲669百万円となり、減価償却を含めた純行政コストを財源で賄えていない状況である。純資産残高は▲526百万円減少となった。税収において合併算定替にともなう交付税の減収が今後も見込まれることから、引き続き純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,768
	投資活動収支			▲ 2,540
	財務活動収支			652
全体	業務活動収支			3,083
	投資活動収支			▲ 3,496
	財務活動収支			599
連結	業務活動収支			3,222
	投資活動収支			▲ 3,647
	財務活動収支			524

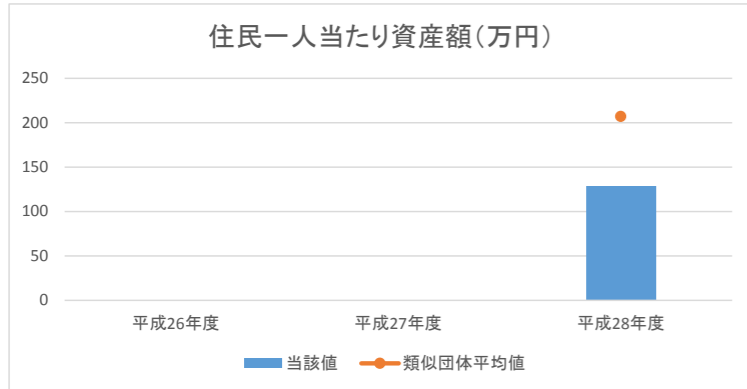


分析:
一般会計等においては、業務活動収支17.6億円であったが、いなだこども園建設工事や交流センターの建設、笠間公民館の改修工事等を行ったことから、投資活動収支が▲2,540百万円となる。財務活動収支については地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから652百万円となっており、本年度資金収支額は▲120百万円となった。業務活動収支については人口減少等により、地方税の減収が見込まれることから、行財政改革を推進していく必要がある。投資活動収支については、公共施設の整備について一部を地方債の発行収入により賄っているため、今後もマイナス計上が続く見通しである。財務活動収支についても公共施設の整備による地方債の発行額が償還額を上回る見通しであることから今後も引き続きプラスで推移する見通しである。資金収支全体でマイナスであることから、今後は総合的な施設等の管理を行うことで投資活動収支を改善させ、地方債の発行を抑制していく必要がある。

1. 資産の状況

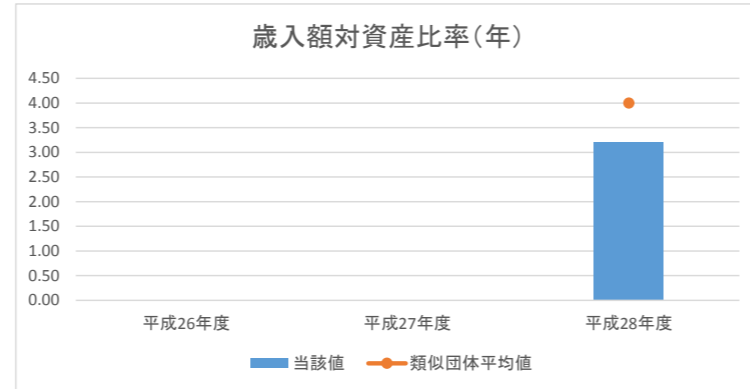
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,983,549
人口			77,446
当該値			128.9
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

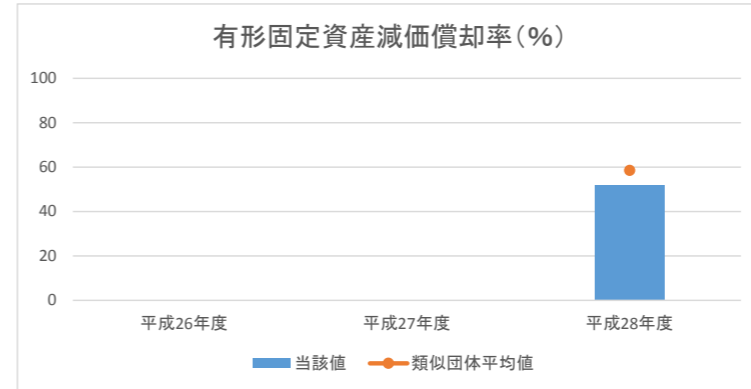
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			99,835
歳入総額			31,599
当該値			3.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			73,639
有形固定資産 ※1			141,785
当該値			51.9
類似団体平均値			58.5

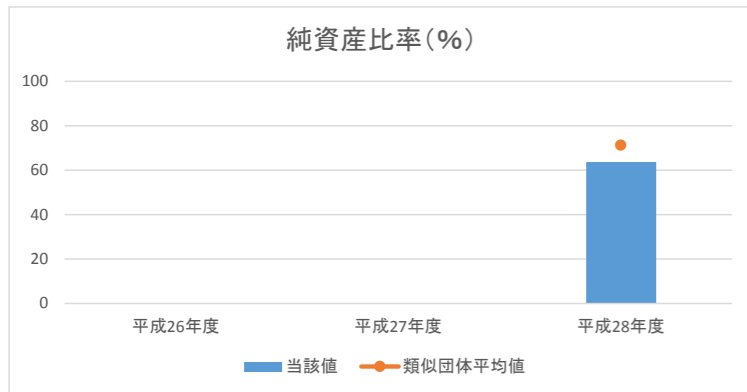
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

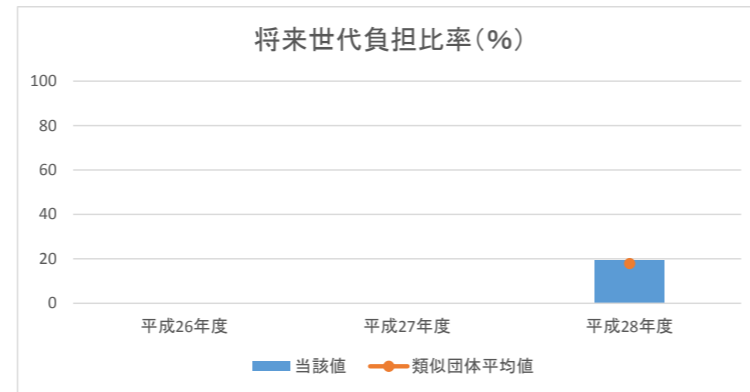
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,482
資産合計			99,835
当該値			63.6
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,079
有形・無形固定資産合計			78,512
当該値			19.2
類似団体平均値			17.9

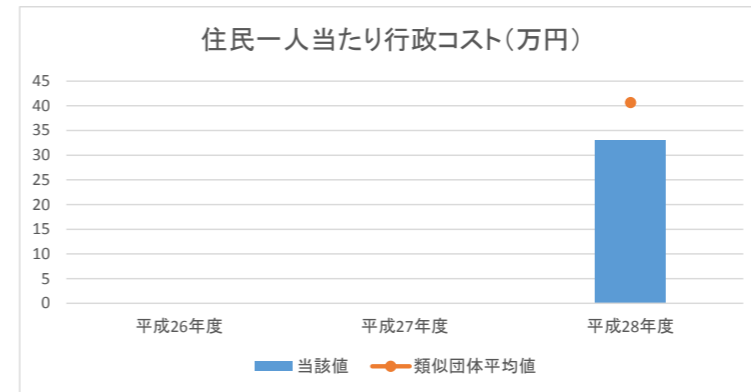
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

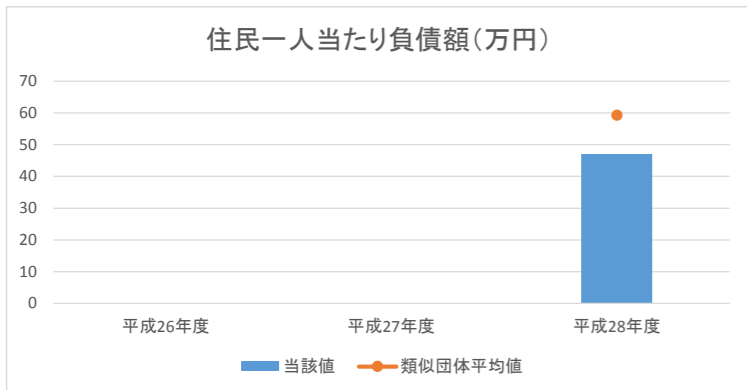
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,553,890
人口			77,446
当該値			33.0
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

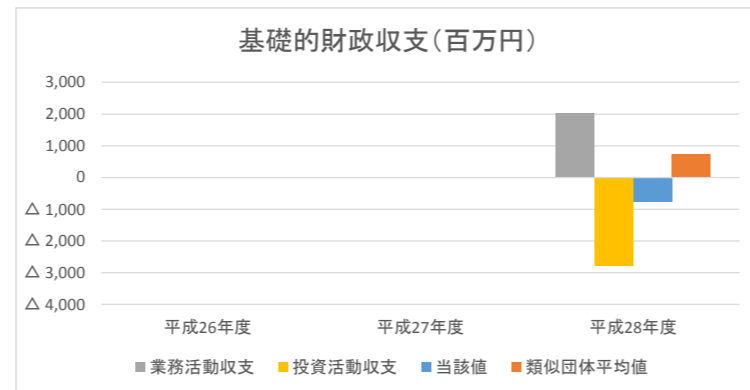
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,635,363
人口			77,446
当該値			46.9
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,028
投資活動収支 ※2			△ 2,795
当該値			△ 767
類似団体平均値			744.6

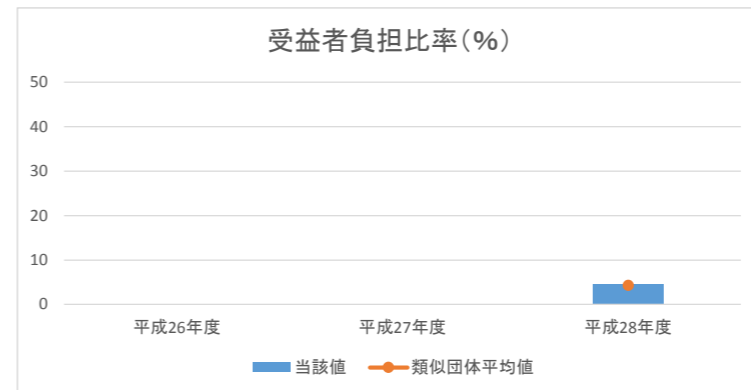
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,199
経常費用			26,508
当該値			4.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格が不明である道路や河川の敷地を、備忘価格1円で評価しているためである。類似団体と比較し土地の簿価が少ないことから、今後は備忘価格1円の評価替を徐々に進めていく方針。
有形固定資産減価償却率については、交流センター等の建設に加え大規模修繕等を実施し、有形固定資産が増加していることから類似団体と比較して低くなっている。

※住民一人当たりの数字がホームページで公表している数字と相違しているのは人口の集計時期の違いである。以下の指標も同様。(平成29年3月31日時点77,271人で計算)

2. 資産と負債の比率

純資産比率について類似団体平均値を下回っているのは、資産の状況で説明した通り、取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているため、純資産及び資産合計においてそれぞれ1円となっていることが主な要因である。備忘価格1円の評価替を行う事で純資産比率の改善を図っていく。
将来世代負担比率についても同様の要因で有形・無形固定資産が類似団体より少ないため比率は高くなっている。

※ホームページ公表している公表値との違いは、臨時財政対策債などの特例地方債を控除していないことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体と比較して効率的に運営ができています。しかしながら今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、減価償却費の増加、地方債の発行に伴う支払利息の増加により純行政コストは増加していく見込みであることから、引続き経費削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。職員採用を抑えていることから退職手当引当金が減少している。しかしながら今後は、人口の減少するのに対して、公共施設の大規模改修等による、地方債の発行が見込まれていることから、比率は増加していくことが予想される。
基礎的財政収支については、地域交流センターやこども園、医療センターの建設に伴い、投資活動収支がマイナスとなったため、当該値についてはマイナス計上となる。

※ホームページで公表している数値との相違は、ホームページ公表値については基金積立金支出及び基金取崩収入を除いていないためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均と同程度である。類似団体と比較して、経常費用が抑えられていることが要因であるが、今後は行政コストの状況で説明したとおり、経常費用が増加していく見込みであることから、引続き事業の見直しを行い経費削減を進めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

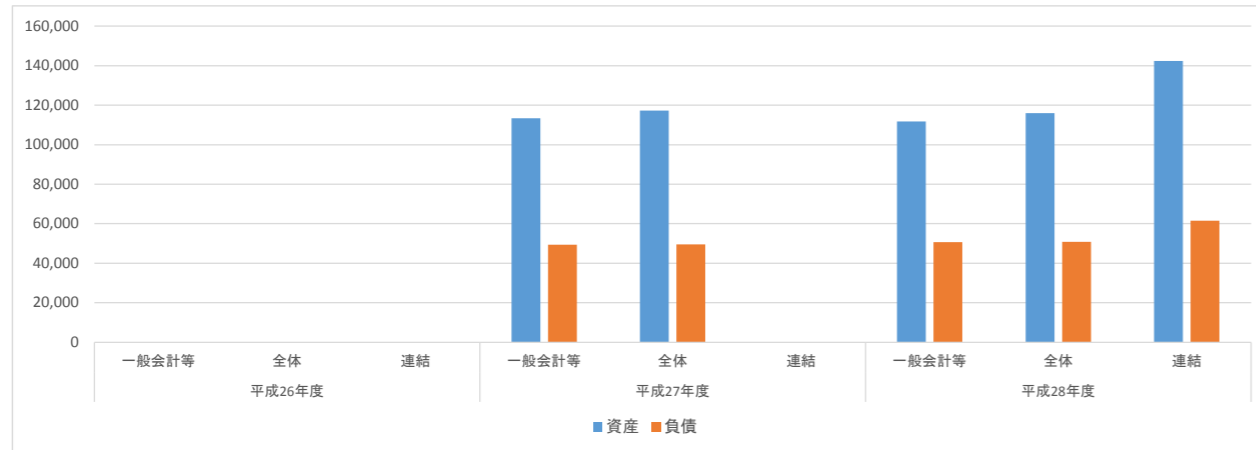
団体名 茨城県取手市
 団体コード 082171

人口	108,416 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	756 人
面積	69.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,547,082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	47.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

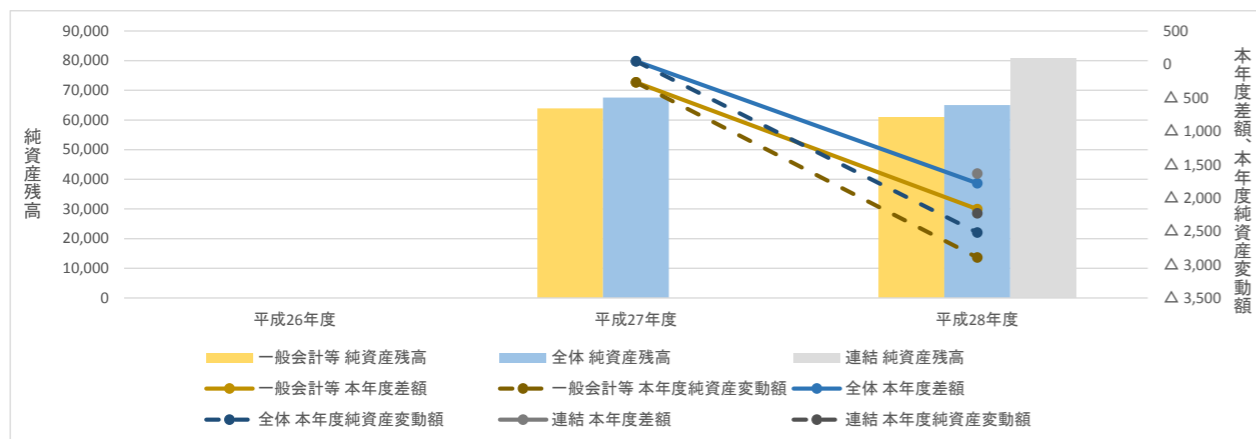
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		113,345	111,706
	負債		49,447	50,699
全体	資産		117,190	115,952
	負債		49,607	50,888
連結	資産		142,348	142,348
	負債			61,505



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,639百万円の減少(-1.4%)となった。その主な要因は、有形固定資産の減価償却により固定資産が930百万円の減(-0.9%)、財政調整基金の取り崩しにより流動資産が709百万円の減(-15.3%)となっている。負債総額は前年度から1,252百万円の増(+2.5%)となった。主な要因は、固定負債における、地方債等の増と退職手当引当金の期首残高修正に伴う増である。地方債等は、340百万円の増(+0.8%)であり、主に臨時財政対策債566百万円の増(+2.8%)による。退職手当引当金は、696百万円の増(+20.6%)である。
 全体会計では、資産総額は前年度から1,238百万円の減少(-1.1%)となった。その主な要因は、有形固定資産の減価償却により固定資産が1,161百万円の減(-1.1%)となっており、流動資産は77百万円の減(-1.1%)であるものの、うち基金では552百万円の減(-15.3%)となっている。負債総額は前年度から1,281百万円の増(+2.6%)となった。主な要因は、固定負債における、地方債等の増と退職手当引当金の期首残高修正に伴う増である。地方債等は、340百万円の増(+0.8%)であり、主に臨時財政対策債566百万円の増(+2.8%)による。退職手当引当金は、725百万円の増(+20.6%)である。

3. 純資産変動の状況

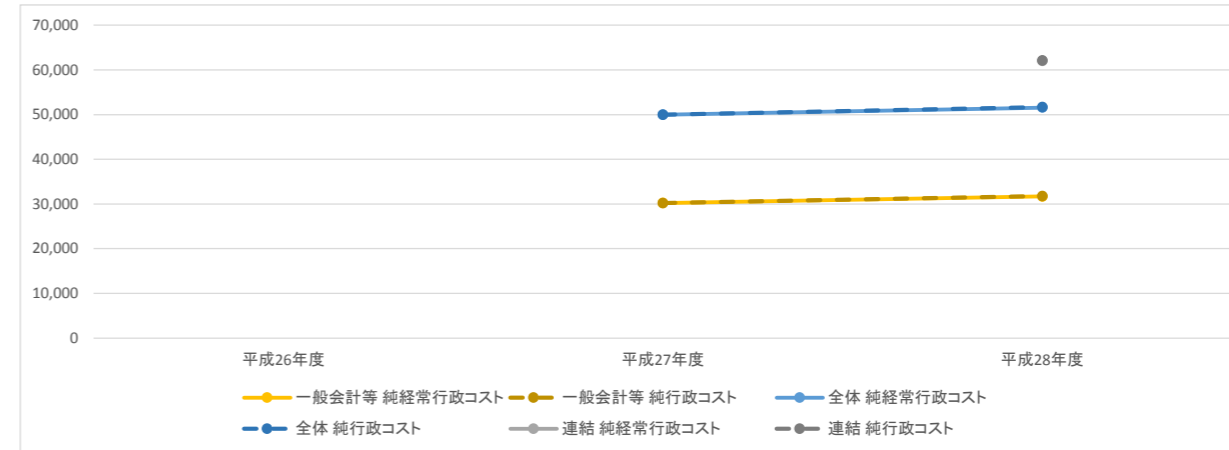
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 269	△ 2,168
	本年度純資産変動額		△ 270	△ 2,892
	純資産残高		63,899	61,007
全体	本年度差額		48	△ 1,780
	本年度純資産変動額		47	△ 2,519
	純資産残高		67,583	65,064
連結	本年度差額			△ 1,637
	本年度純資産変動額			△ 2,232
	純資産残高			80,844



分析:
 一般会計等においては、純資産の本年度差額が平成27年度は▲269百万円であったが、平成28年度では▲2,168百万円(前年度比▲1,899百万円)となった。主な要因は、人件費・物件費等・移転費用の増による純行政コストの1,569百万円増(+5.2%)と、法人市民税の減収に伴う税収等の501百万円減(-2.2%)による。また、平成28年度において、茨城県市町村総合事務組合に積立を行っている退職手当積立持分相当額について減額修正を行ったことにより同引当金が増となったため、その他変動として724百万円の減が生じた。そのため、平成28年度の当期純資産変動額は▲2,892百万円となった。
 全体会計においても同様の要因により、純資産の本年度差額は平成28年度で▲1,780百万円(前年度比▲1,828百万円)となった。純行政コストは1,705百万円増(+3.4%)、税収等は557百万円減(-1.5%)、その他変動は739百万円減、平成28年度の当期純資産変動額は▲2,519百万円となった。
 平成28年度の減は臨時的要因も多かったものの、今後も財務安定性の向上に向けて、安定的税収の確保と行政コストの抑制を歳入歳出両面で進めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

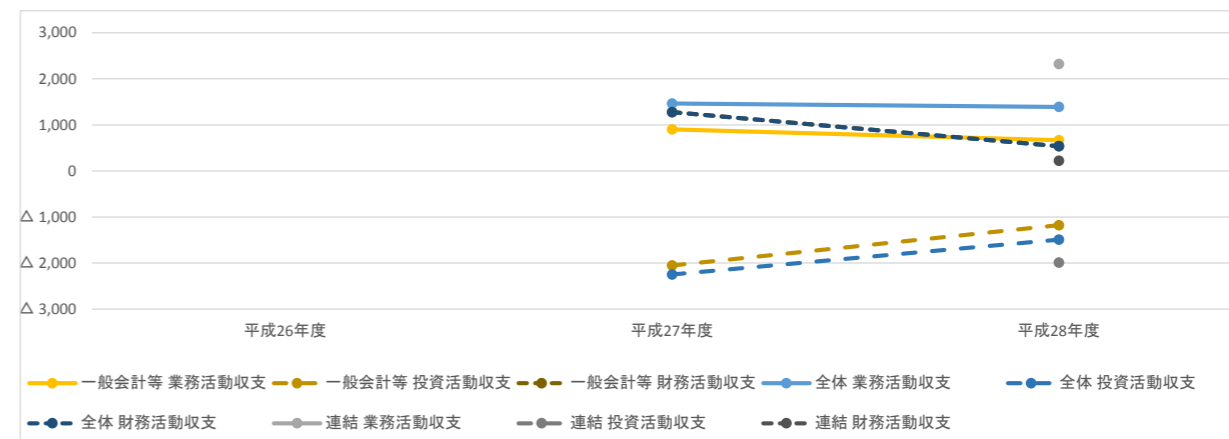
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,237	31,681
	純行政コスト		30,214	31,783
全体	純経常行政コスト		49,995	51,576
	純行政コスト		49,972	51,678
連結	純経常行政コスト			62,006
	純行政コスト			62,108



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比較して、1,444百万円の増(+4.8%)となった。主な要因は、業務費用における人件費・物件費等の増、移転費用の増である。人件費は、退職手当引当金戻入益の減少に伴う同引当金繰入額の増加により371百万円の増(+5.3%)となった。物件費等は、平成27年10月開館の取手ウェルネスプラザをはじめとした新規取得資産の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより413百万円の増(+4.1%)となった。移転費用については、常総広域地方市町村圏事務組合負担金や扶助費の増などにより686百万円の増(+4.9%)となった。
 全体会計では、純経常行政コストが前年度と比較して、1,581百万円の増(+3.2%)となった。主な要因は一般会計等と同様、業務費用における人件費・物件費等の増、移転費用の増である。人件費は383百万円の増(+4.9%)、物件費等は472百万円の増(+6.5%)、移転費用は678百万円の増(+2.1%)となった。
 人件費の増については一時的な要因であるが、施設の老朽化や高齢化の進展により、物件費等・扶助費については今後もこの傾向が続くことが見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づく適正管理や、介護予防等をはじめとした健康づくり施策の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		903	668
	投資活動収支		△ 2,052	△ 1,176
	財務活動収支		1,278	537
全体	業務活動収支		1,465	1,390
	投資活動収支		△ 2,247	△ 1,491
	財務活動収支		1,278	537
連結	業務活動収支			2,322
	投資活動収支			△ 1,989
	財務活動収支			224

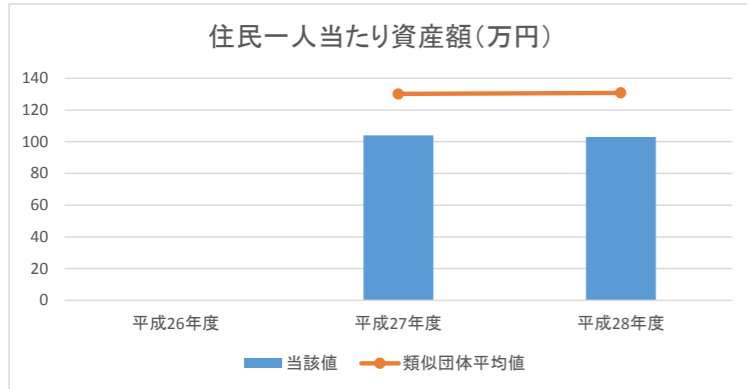


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は668百万円、投資活動収支においては藤代公民館改修をはじめとした公共施設等の整備事業を行ったことから▲1,176百万円、その財源として地方債を活用したことから財務活動収支は537百万円、差引で資金収支額は29百万円増となった。前年度との比較では、業務活動収支が235百万円減少した一方で、投資活動収支では平成27年度までの取手ウェルネスプラザ建設事業などの大規模事業の完了に伴い公共施設整備費支出が794百万円減、法人市民税減収に伴う財政調整基金取崩しによる基金取崩収入1,114百万円増により、差引で876百万円の増となった。財務活動収支については、大規模事業の完了に伴う地方債発行収入479百万円の減、地方債償還支出262百万円の増により、差引で741百万円の減となった。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の加算により業務活動収支と投資活動収支に増減が生じたほか、一般会計等とほぼ同様の要因により、業務活動収支は1,390百万円、投資活動収支は▲1,491百万円、財務活動収支は537百万円となり、差引で資金収支額は436百万円増となった。

1. 資産の状況

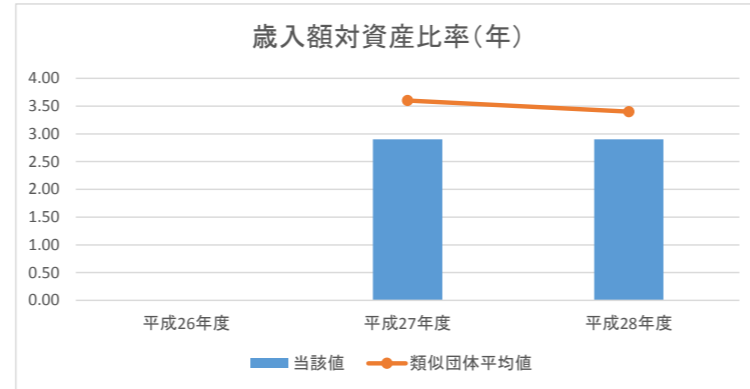
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,334,534	11,170,576
人口		108,957	108,416
当該値		104.0	103.0
類似団体平均値		130.2	130.8



②歳入額対資産比率(年)

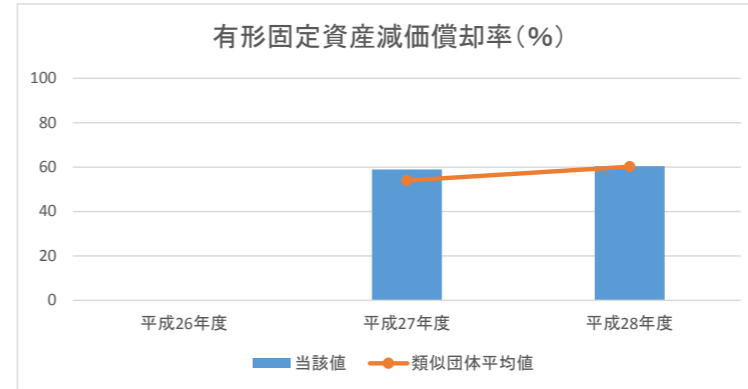
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		113,345	111,706
歳入総額		38,935	39,073
当該値		2.9	2.9
類似団体平均値		3.6	3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		97,495	100,617
有形固定資産 ※1		165,239	166,647
当該値		59.0	60.4
類似団体平均値		54.0	60.2

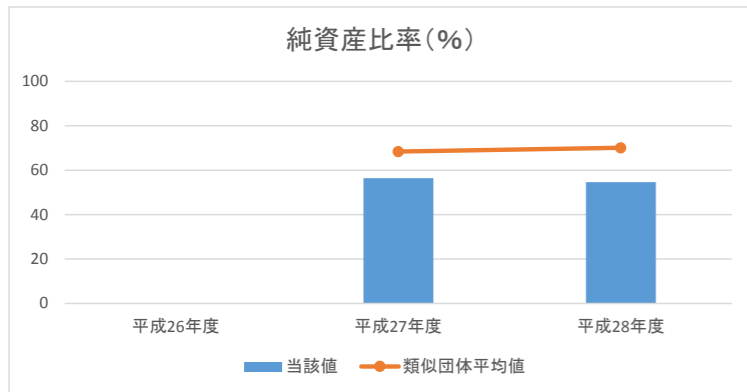
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

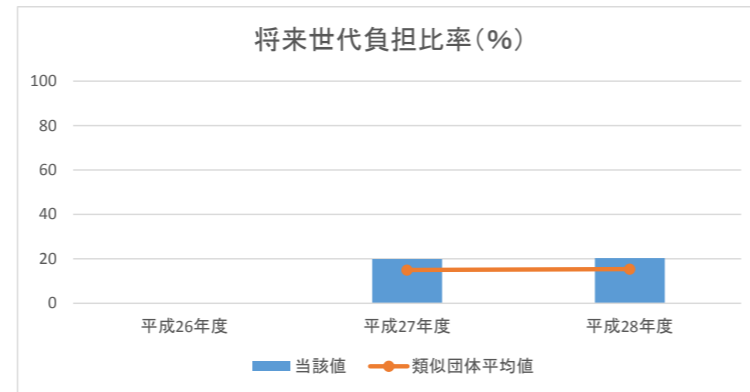
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		63,899	61,007
資産合計		113,345	111,706
当該値		56.4	54.6
類似団体平均値		68.4	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		20,489	20,817
有形・無形固定資産合計		103,218	102,617
当該値		19.9	20.3
類似団体平均値		15.0	15.4

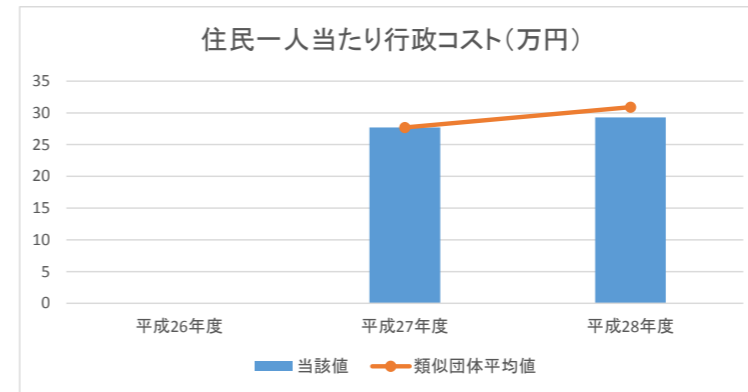
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

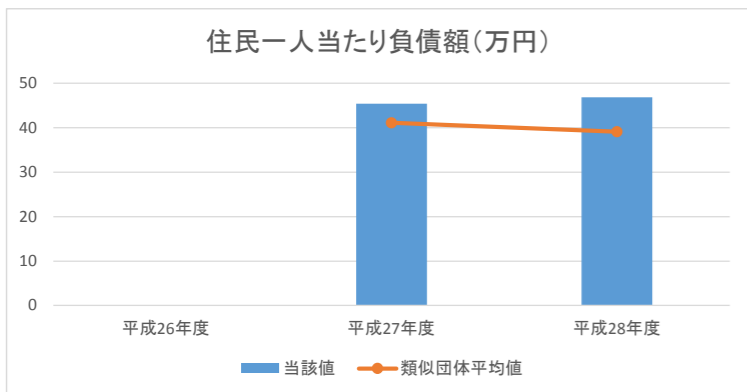
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,021,361	3,178,283
人口		108,957	108,416
当該値		27.7	29.3
類似団体平均値		27.7	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

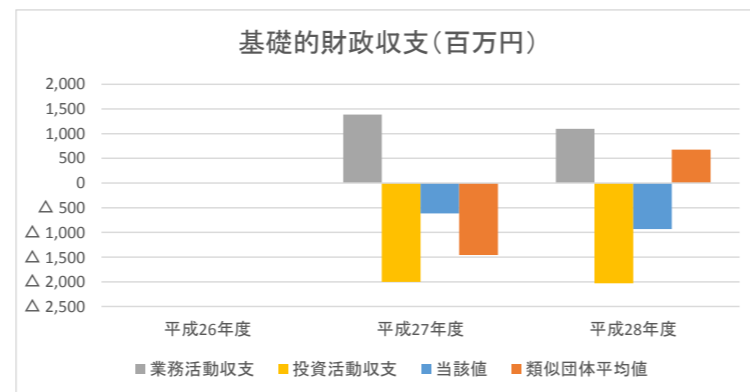
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		4,944,650	5,069,906
人口		108,957	108,416
当該値		45.4	46.8
類似団体平均値		41.1	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,388	1,099
投資活動収支 ※2		△ 2,001	△ 2,030
当該値		△ 613	△ 931
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0

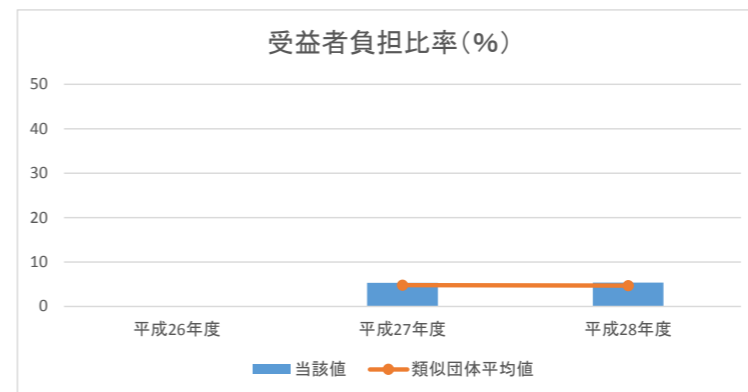
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,706	1,792
経常費用		31,943	33,473
当該値		5.3	5.4
類似団体平均値		4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路や河川等の資産については、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価することとされている一方、当市は昭和40年代に急速に人口が増加し都市化が進んだ経緯があるため、その分資産額が小さくなっているものである。

有形固定資産減価償却率は、従前より公共施設の老朽化対策を進めてきたことにより、現時点で類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後もこの水準を維持していくためには、公共施設等総合管理計画等に基づき、資産の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っており、将来世代負担比率も類似団体平均より高い状況にある。これは、前述した公共施設の老朽化対策等に地方債を活用していることによるところが大きい。

公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であるが、適正な将来負担とのバランスを取りながら進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、昨年度より86百万円増加している。主な要因は、老朽化対策等に伴う新規資産の減価償却費の増加や、障害者自立支援給付費・施設型給付費・生活保護費・保育所入所委託料をはじめとした扶助費が年々増加傾向にあることによる。

施設の老朽化や高齢化の進展により、物件費等・扶助費については今後もこの傾向が続くことが見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づく適正管理や、介護予防等をはじめとした健康づくり施策の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を7.7万円上回っており、前年度比でも1.4万円増加している。主な要因としては、主に臨時財政対策債の増による地方債等の増と、退職手当引当金の期首残高修正に伴う増である。

一方で、基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、主に公共施設整備事業の実施により投資活動収支が赤字となったため、931百万円の赤字となった。投資活動の原資としては、合併特例債をはじめとした地方債を活用している。

地方債の償還も進めているものの、喫緊の課題である公共施設の老朽化対策等に地方債の活用が不可欠のため、地方債残高の大幅な縮減や投資活動収支の大幅な改善は難しい状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均とほぼ同程度であり、昨年度と比較しても大きな変動はない。しかしながら、物件費等・扶助費については、施設の老朽化や高齢化の進展により今後も増傾向であることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づく適正管理や、介護予防等をはじめとした健康づくり施策の推進等により、経費の抑制に努める。

また、平成28年度に受益者負担の適正化として使用料・手数料の見直しを実施したところであるが、今後も歳入歳出ともに行政改革を進め、税も含めた住民負担の公平性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

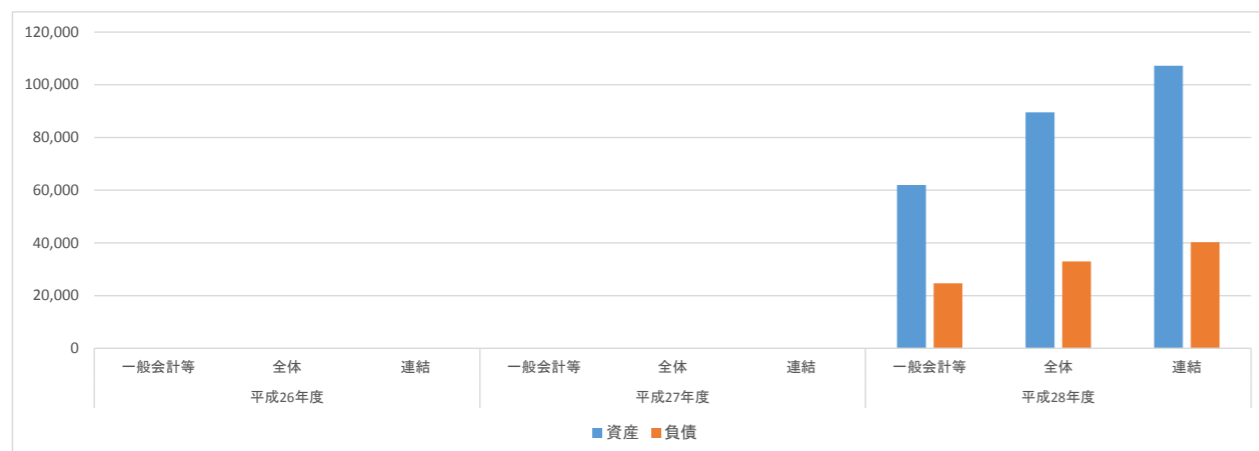
団体名 茨城県牛久市
 団体コード 082198

人口	85,022 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	58.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,317,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

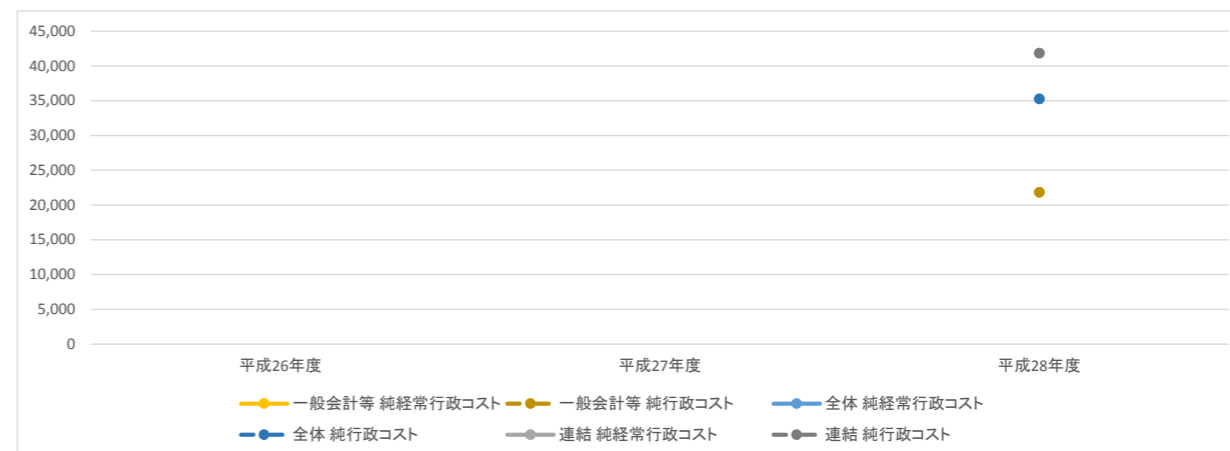
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			61,970
	負債			24,664
全体	資産			89,535
	負債			32,979
連結	資産			107,214
	負債			40,226



分析:
 期首と比して、一般会計等においては、資産総額が617百万円減少(-1.0%)した。有形固定資産について、ひたちのうしく地区中学校の建設用地取得や下根中学校仮設校舎建築等工事により、事業用資産が442百万円の増加し、インフラ資産が資産の取得よりも減価償却による価値の減少分が多かったため390百万円減少した。また、投資及び出資金においてエコフロンティアかさまに対する建設基金出捐金の修正(▲146百万円)により108百万円減少となった。流動資産は財政調整基金が増加したものの、現金預金の減少により166百万円減少。一方で負債総額は地方債残高や引当金の増加により512百万円増加(+2.1%)した。
 公共下水道事業会計等を加えた全体においては、インフラ整備等及び減価償却により資産総額が34百万円減少(±0%)し、負債総額については地方債の増加等により368百万円増加(+1.1%)となった。
 稲敷広域市町村圏事務組合など一部事務組合や牛久都市開発など第三セクター等との連結においては、資産総額が107,214百万円、負債総額が40,226百万円となっており、それぞれ一般会計等及び全体と同程度の比率となっている。

2. 行政コストの状況

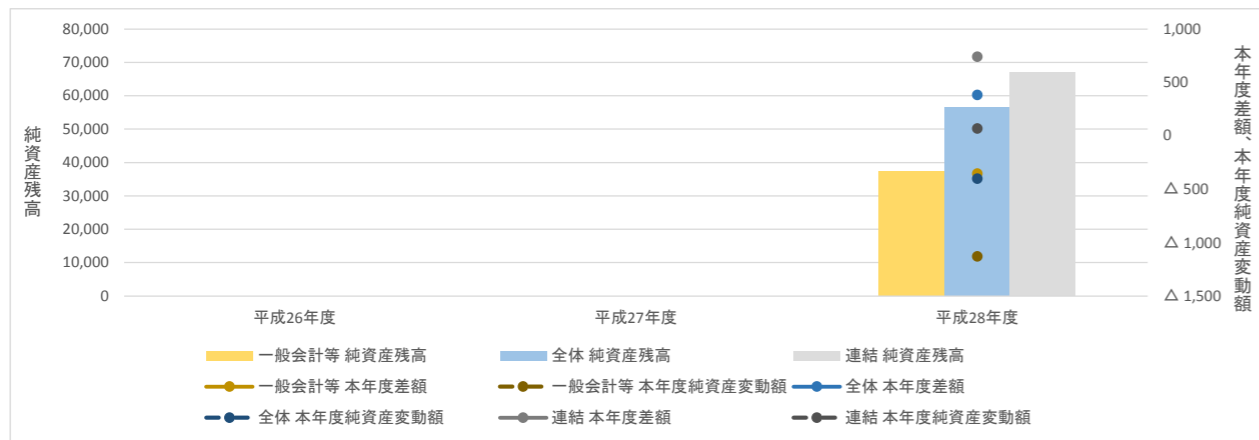
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,830
	純行政コスト			21,838
全体	純経常行政コスト			35,257
	純行政コスト			35,265
連結	純経常行政コスト			41,838
	純行政コスト			41,847



分析:
 期首と比して、一般会計等においては、経常費用は23,164百万円となり、544百万円の増加となった。業務費用は299百万円増加し12,009百万円となった。特に人件費が職員給与の増加により113百万円増加、また物件費等においては特に道路補修等の維持補修費が増加したためである。また、社会保障給付等により移転費用は245百万円増加し、11,155百万円となった。それに対し経常収益が1,334百万円となった結果、純経常行政コストは21,830百万円となり、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは675百万円増加の21,838百万円となった。
 全体においては、業務費用は人件費及び物件費等の増により267百万円増加、移転費用が社会保障給付等の増により492百万円増加、経常収益が100百万円減少し、純行政コストとしては866百万円増加の35,265百万円となった。
 連結においては、人件費・物件費等の業務費用が17,461百万円、移転費用が28,775百万円、経常収益が4,399百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが41,847百万円となった。

3. 純資産変動の状況

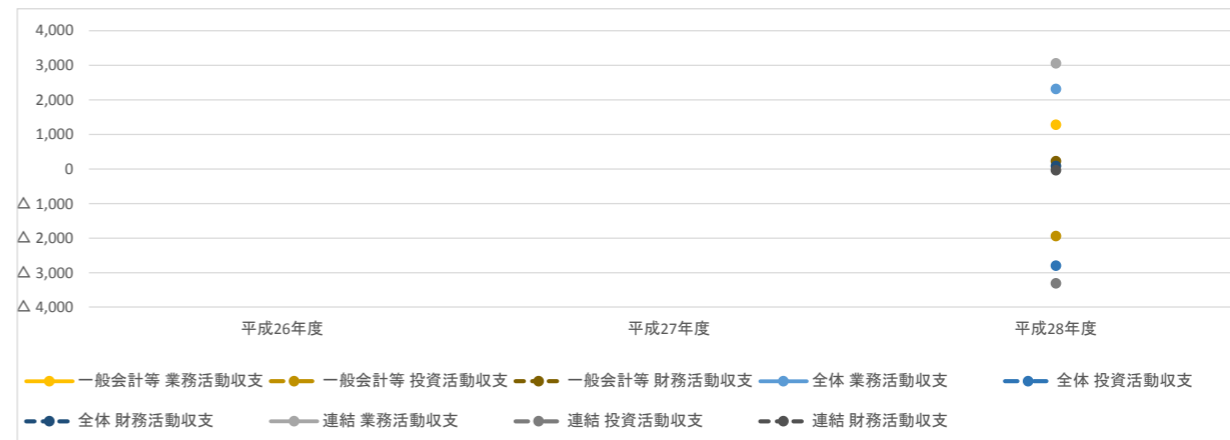
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 353
	本年度純資産変動額			▲ 1,129
	純資産残高			37,306
全体	本年度差額			383
	本年度純資産変動額			▲ 402
	純資産残高			56,556
連結	本年度差額			740
	本年度純資産変動額			68
	純資産残高			66,988



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(21,485百万円)が、純行政コスト(21,838百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲353百万円となった。また、H28年度において、エコフロンティアかさまに対する出捐金及び無形固定資産計上額の修正による資産評価差額計上と、退職手当引当金のうち茨城県市町村圏事務組合における積立相当額についての過年度修正を行ったため776百万円減少し、純資産残高は1,129百万円と減少となった。
 全体においては純行政コスト35,265百万円に対し、財源が国県補助金の増等により585百万円増加の35,648百万円となり、純資産残高は402百万円減の56,556百万円となった。
 連結においては純行政コスト41,847百万円に対し財源が42,587百万円となり、純資産残高は68百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,278
	投資活動収支			▲ 1,944
	財務活動収支			227
全体	業務活動収支			2,318
	投資活動収支			▲ 2,799
	財務活動収支			85
連結	業務活動収支			3,061
	投資活動収支			▲ 3,311
	財務活動収支			▲ 34

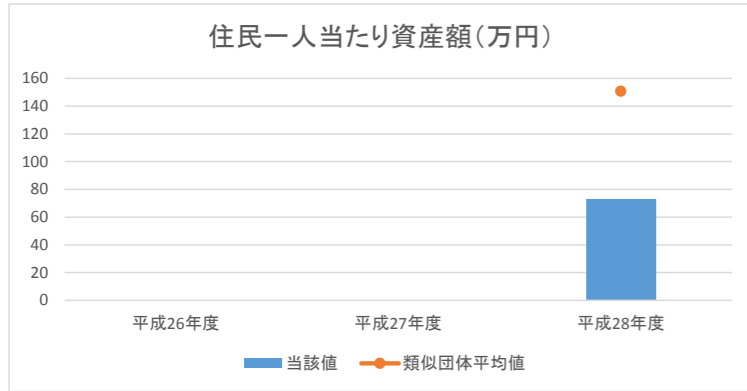


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は570百万円減の1,278百万円、投資活動収支は9百万円減の▲1,944百万円、財務活動収支は153百万円増の227百万円であり、結果として資金収支全体は426百万円減の▲439百万円、期末資金残高は1,050百万円となった。特に業務活動収支について、税収等は▲46百万円減少(-0.3%)している一方で社会保障給付など業務支出が623百万円増加(+3.1%)していることが影響している。
 全体においては国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,040百万円多い2,318百万円となっている。投資活動収支では公共下水道特別会計におけるインフラ整備により、▲2,799百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から396百万円減少し、1,498百万円となった。
 連結においては、後期高齢者医療広域連合における保険料や、茨城県南水道企業団における水道料金などにより業務活動収支3,061百万円、うしくあみ斎場組合の空調更新などにより投資活動収支▲3,311百万円、茨城県南水道企業団における地方債償還支出などにより財務活動収支▲34百万円となり、資金残高は3,931百万円となった。

1. 資産の状況

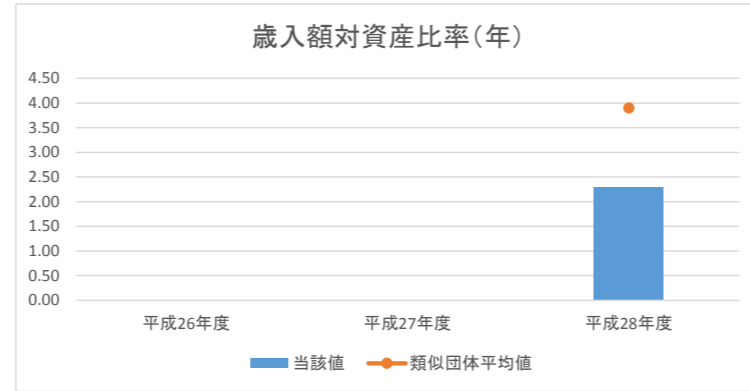
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,197,043
人口			85,022
当該値			72.9
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

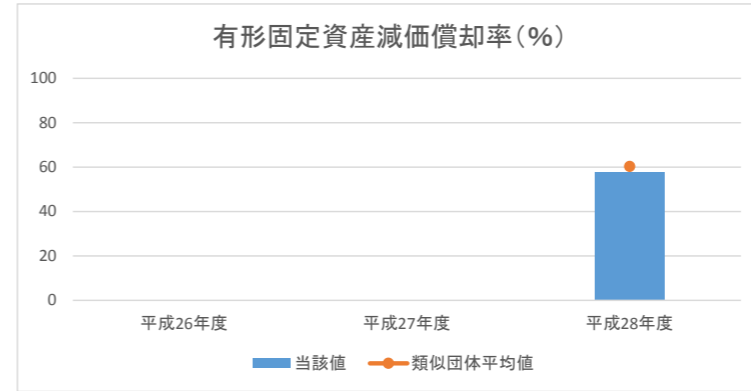
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			61,970
歳入総額			26,685
当該値			2.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,062
有形固定資産 ※1			91,717
当該値			57.9
類似団体平均値			60.3

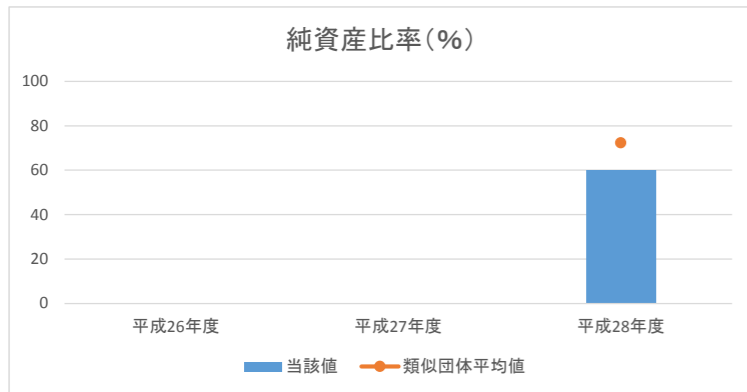
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

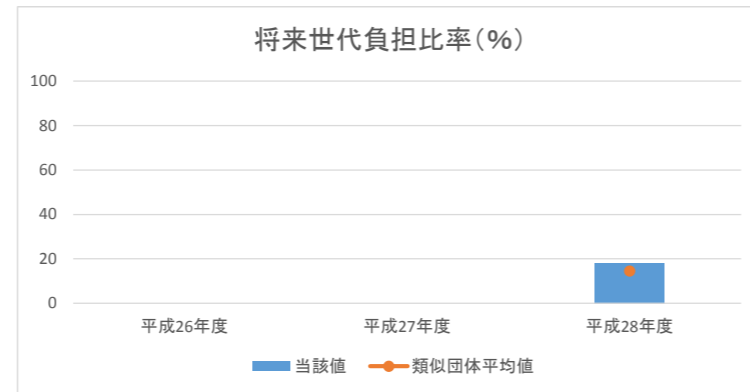
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,306
資産合計			61,970
当該値			60.2
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,738
有形・無形固定資産合計			53,756
当該値			18.1
類似団体平均値			14.6

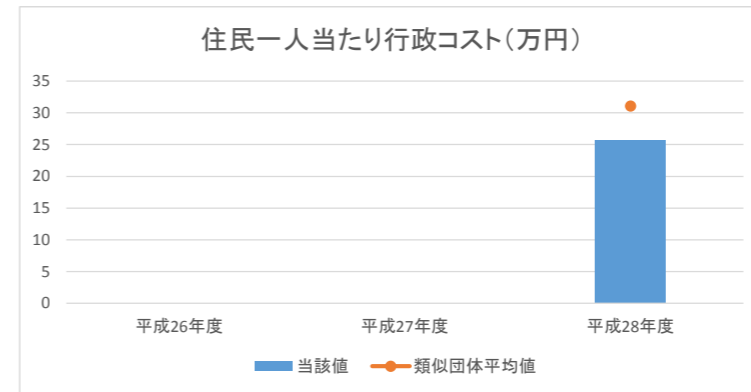
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

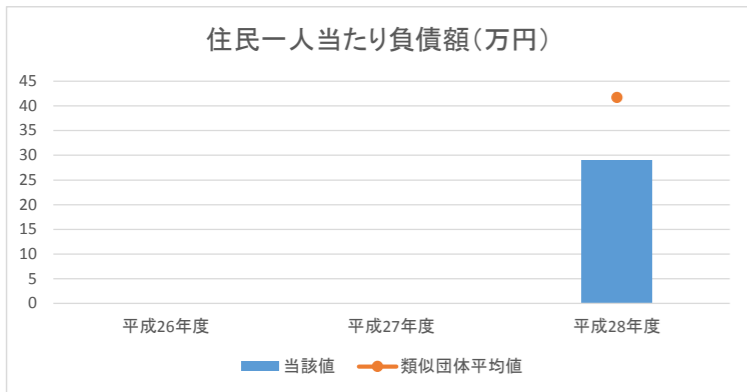
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,183,842
人口			85,022
当該値			25.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

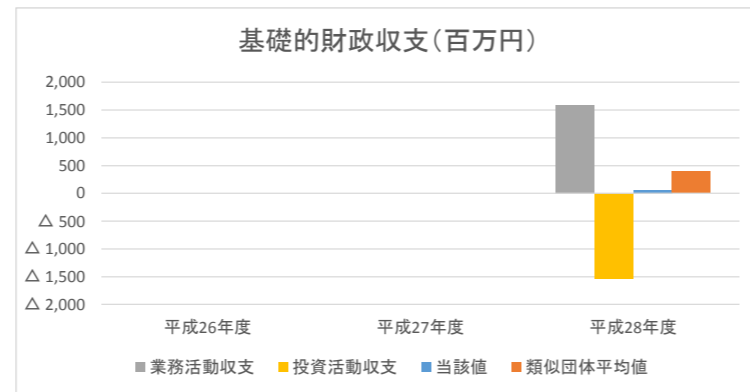
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,466,433
人口			85,022
当該値			29.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,594
投資活動収支 ※2			△1,531
当該値			63
類似団体平均値			391.9

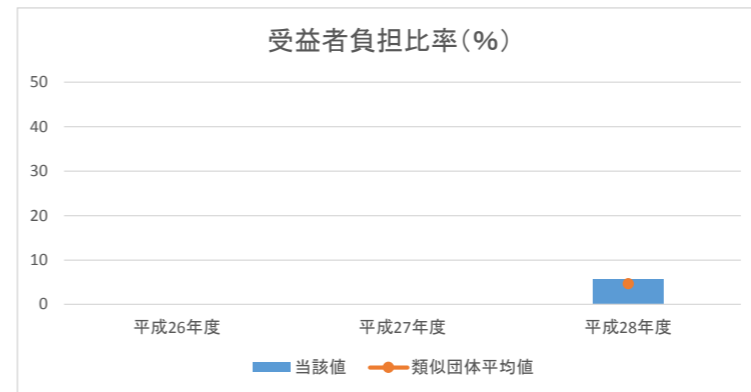
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,334
経常費用			23,164
当該値			5.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並みであり、一方で住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より低値となっている。これは類似団体に比べ施設規模が少ないためであると考えられるものの、各施設の老朽化は進んでおり、公共施設総合管理計画に基づき計画的に長寿命化を実施していく予定であるため、今後は上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率は低値であるものの、将来負担比率は平均並みとなっている。また、期首と比較しても純資産比率は一般会計等において1.2ポイントの減となっている。これは総資産が減少しているのに対し負債が増加した影響によるものである。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して低値ではあるものの、期首と比較しては一般会計等において0.7万円の増となっている。これは、人件費が113百万円増加、また維持補修費等の増加により物件費等が242百万円増加となった影響である。加えて減価償却費が増加しつつあり、今後必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低値であるものの、一般会計等において期首と比較では5万円の増となっている。これは退職手当引当金のうち茨城県市町村総合事務組合における積立相当額についての過年度修正を行っていること等による引当金の増271百万円と、ひたち野うしく中学校建設に向けた用地取得等による地方債等債の増169百万円が影響している。

基礎的財政収支については、税收等は横ばいである一方で、社会保障給付など業務支出が増加していることが影響している。特にひたち野うしく中学校建設にあたっては地方債が増加する見込みであり、負債残高を抑える財政運営が課題となる。

5. 受益者負担の状況

類似団体並みであるものの、期首と比較して0.7ポイントの減となっている。これは社会保障給付費等により経常経費が544百万円増となった一方で、経常収益が減となったことによるものである。社会保障給付については増加傾向にあるため、今後も受益者負担率は減していくと考えられる。公共サービスの費用と受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

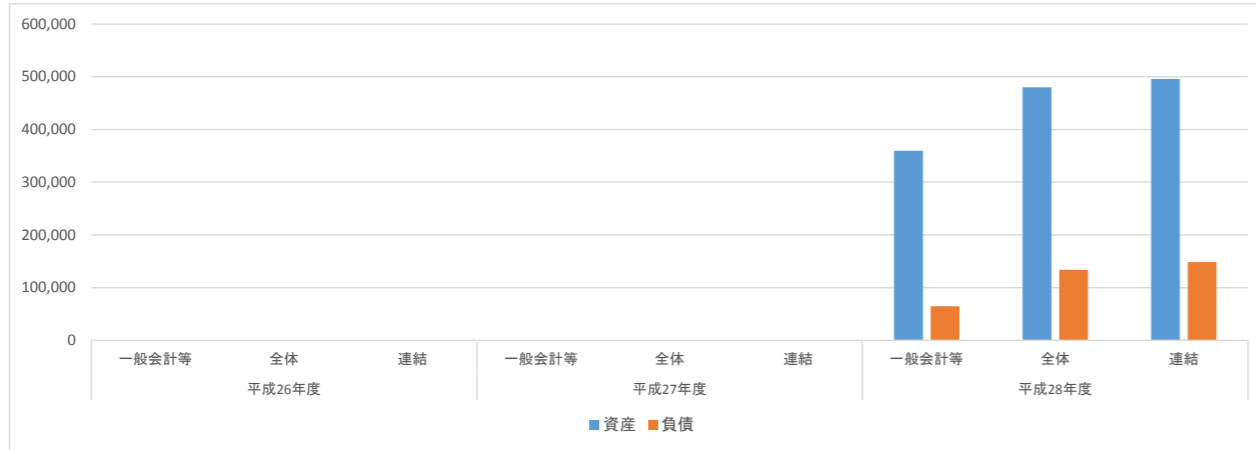
団体名 茨城県つくば市
 団体コード 082201

人口	227,127 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,630 人
面積	283.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,704,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	46.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

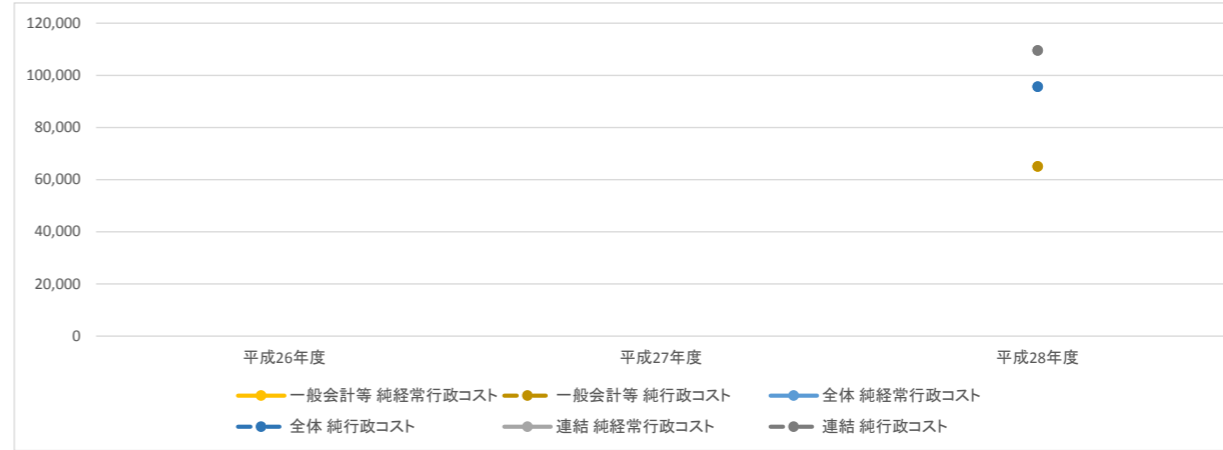
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			359,670
	負債			64,673
全体	資産			479,962
	負債			133,612
連結	資産			496,058
	負債			148,525



分析:
 一般会計等においては、資産総額が本年度期首から4,148百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、学校建設事業等の未完成部分に相当する建設仮勘定の増加額(5,401百万円)が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から4,368百万円増加した。一方でこれらの資産の取得に伴い、地方債の発行額が本年度の償還額を上回ったため、負債のうち地方債等の合計額は294百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて120,292百万円多くなるが、新規整備や更新事業の財源として地方債を充当していることから負債総額も68,939百万円多くなっている。つくば市土地開発公社、茨城県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している土地や退職手当基金持分相当額等を計上していること等により、全体に比べて16,096百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金や退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金等を計上していることから、14,913百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

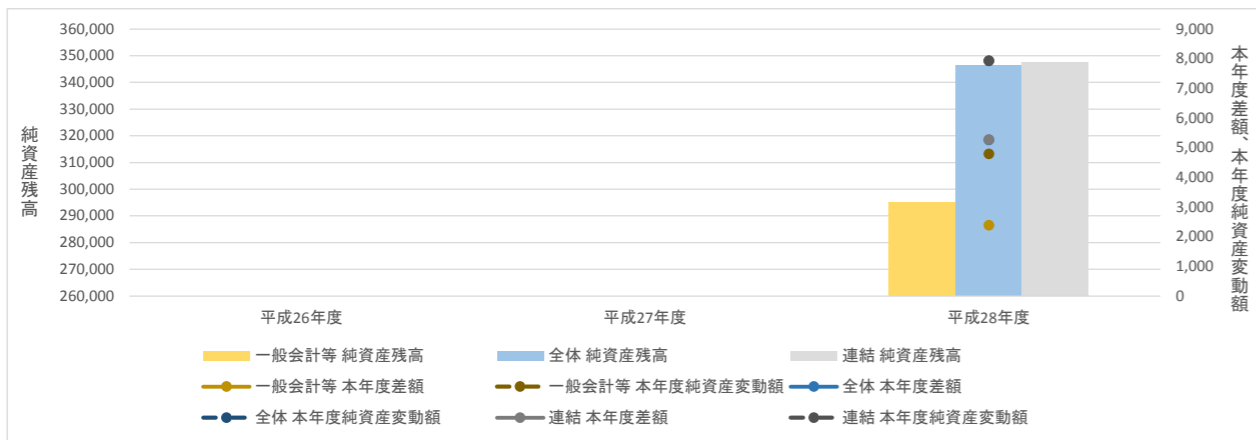
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			65,048
	純行政コスト			65,072
全体	純経常行政コスト			95,634
	純行政コスト			95,673
連結	純経常行政コスト			109,502
	純行政コスト			109,540



分析:
 一般会計等においては、経常費用は68,386百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は43,995百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,391百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(27,179百万円)、次いで人件費(15,603百万円)であり、純行政コストの65.7%を占めている。今後は、高齢化等の影響により社会保障給付等の増加が見込まれるため、全ての事業について積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,625百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,917百万円多くなり、純行政コストは30,601百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が7,866百万円多くなっている一方、移転費用が41,249百万円多くなっているなど、経常費用が52,320百万円多くなり、純行政コストは44,468百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

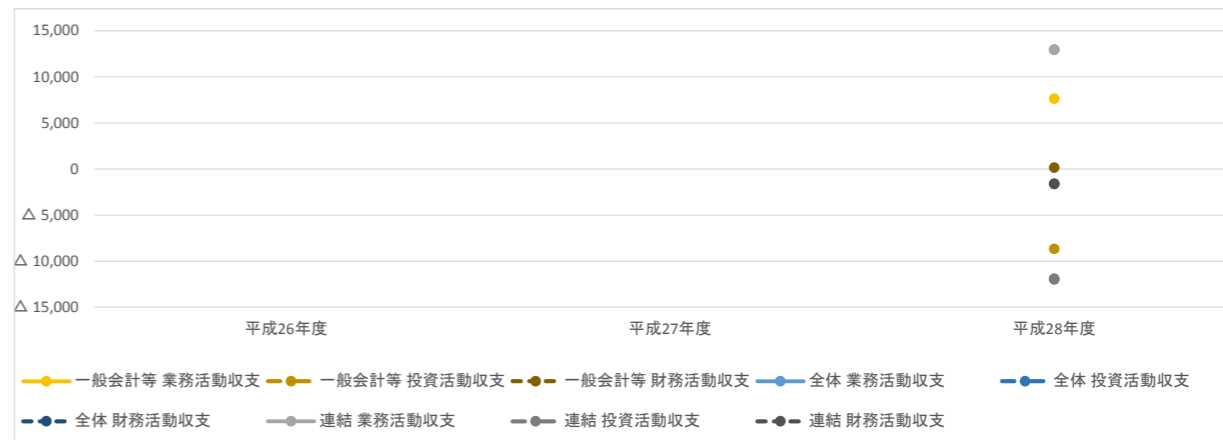
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,387
	本年度純資産変動額			4,789
	純資産残高			294,998
全体	本年度差額			5,262
	本年度純資産変動額			7,922
	純資産残高			346,350
連結	本年度差額			5,275
	本年度純資産変動額			7,935
	純資産残高			347,534



分析:
 一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(67,459百万円)が純行政コスト(65,072百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,387百万円となり、純資産残高は4,789百万円の増加となった。なお、本年度は、学校建設事業等の実施により増加した取得価額等が減価償却を上回ったため、純資産のうち固定資産形成成分が増加し、余剰分(不足分)が減少している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,386百万円多くなっており、本年度差額は5,262百万円となり、純資産残高は7,922百万円の増加となった。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が大きく、一般会計等と比べて財源が47,357百万円多くなっており、本年度差額は5,275百万円となり、純資産残高は7,935百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,625
	投資活動収支			△ 8,662
	財務活動収支			154
全体	業務活動収支			12,944
	投資活動収支			△ 11,984
	財務活動収支			△ 1,625
連結	業務活動収支			12,922
	投資活動収支			△ 11,915
	財務活動収支			△ 1,593



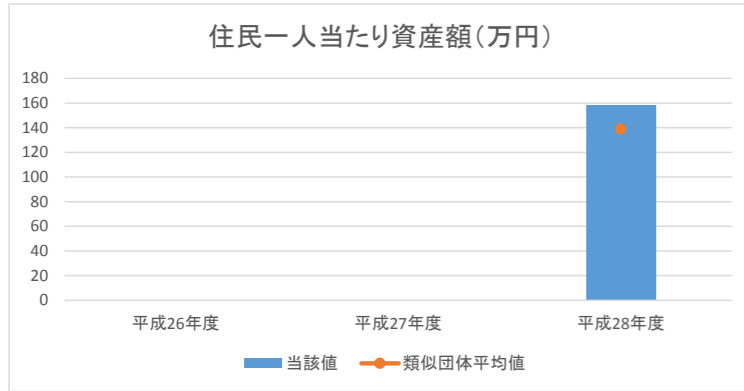
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,625百万円であったが、投資活動収支については、▲8,662百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから、154百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から883百万円減少し、2,641百万円となった。次年度は地方債発行収入が地方債償還支出を上回る見込みであり、財務活動収支はプラスになると考えられる。全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,319百万円多い12,944百万円となっている。投資活動収支は、上下水道の整備や更新の実施により▲11,984百万円となっている。財務活動収支は、下水道及び水道事業の地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲1,625百万円となり、本年度末資金残高は前年度から665百万円減少し、4,823百万円となった。連結では、つくば市土地開発公社の公有地取得事業が含まれることなどから、業務活動収支は全体より22百万円少ない12,922百万円となっている。投資活動収支では、茨城県後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入等により、全体より69百万円多い▲11,915百万円となっている。財務活動収支は、つくば市土地開発公社の地方債発行収入などにより、全体より32百万円多い▲1,593百万円となり、本年度末資金残高は前年度から586百万円減少し、5,253百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

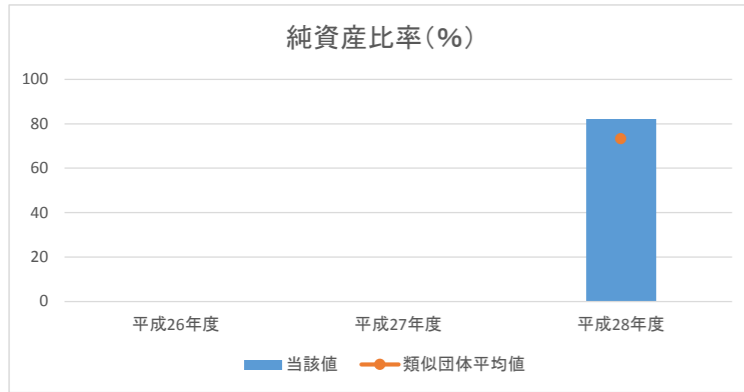
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,967,010
人口			227,127
当該値			158.4
類似団体平均値			138.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

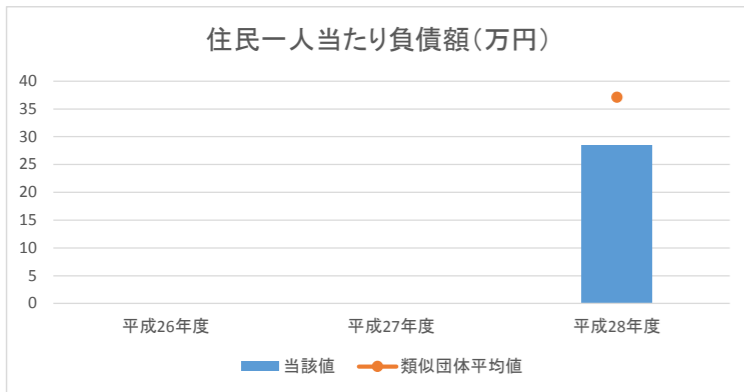
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			294,998
資産合計			359,670
当該値			82.0
類似団体平均値			73.3



4. 負債の状況

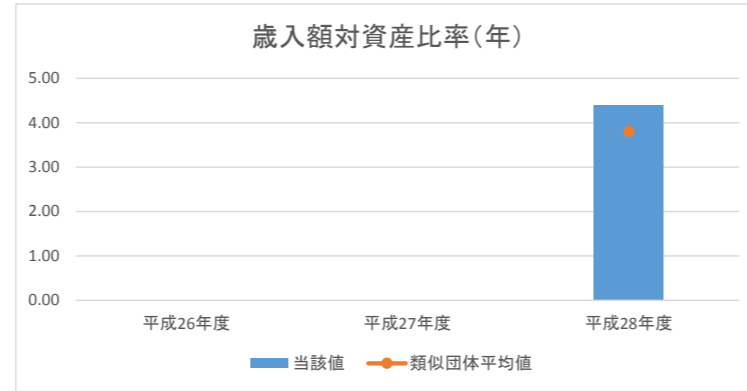
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,467,260
人口			227,127
当該値			28.5
類似団体平均値			37.1



②歳入額対資産比率(年)

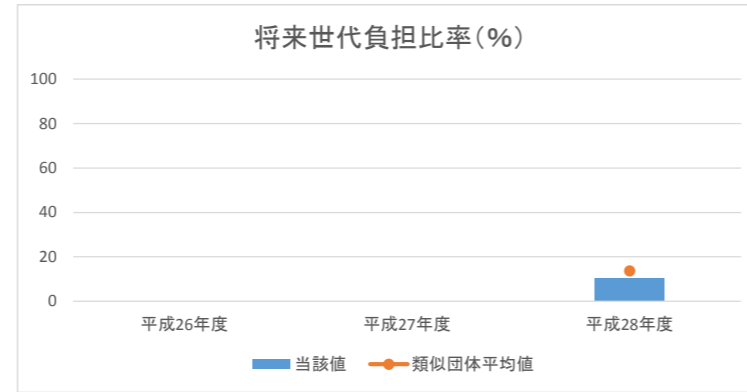
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			359,670
歳入総額			82,279
当該値			4.4
類似団体平均値			3.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,787
有形・無形固定資産合計			327,724
当該値			10.3
類似団体平均値			13.7

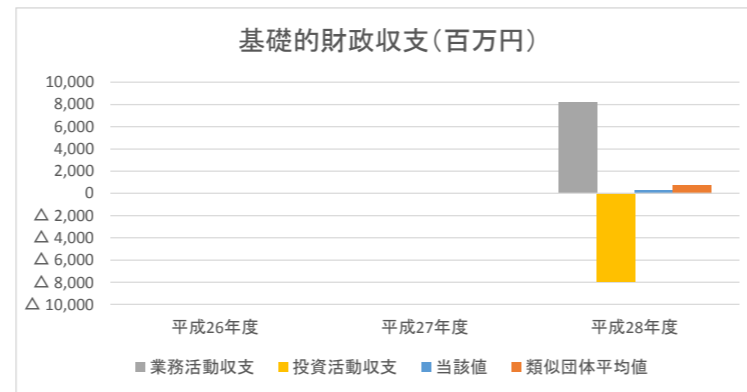
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,209
投資活動収支 ※2			△ 7,905
当該値			304
類似団体平均値			769.1

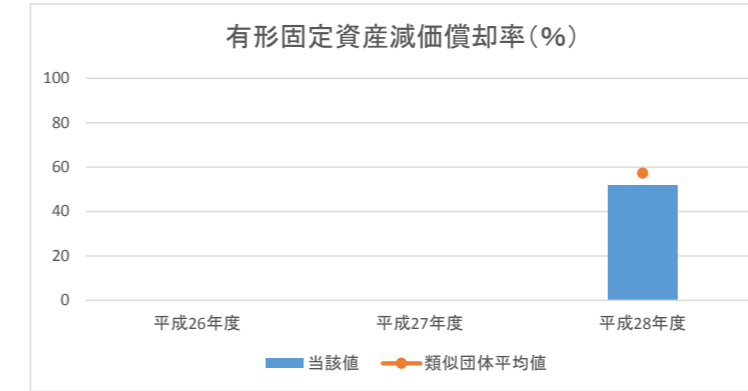
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			206,047
有形固定資産 ※1			395,436
当該値			52.1
類似団体平均値			57.3

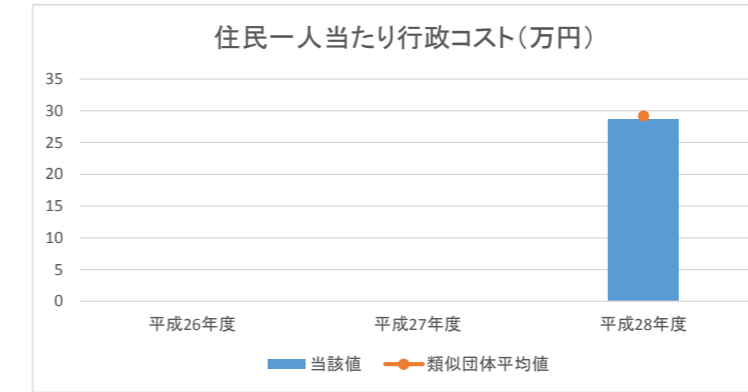
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

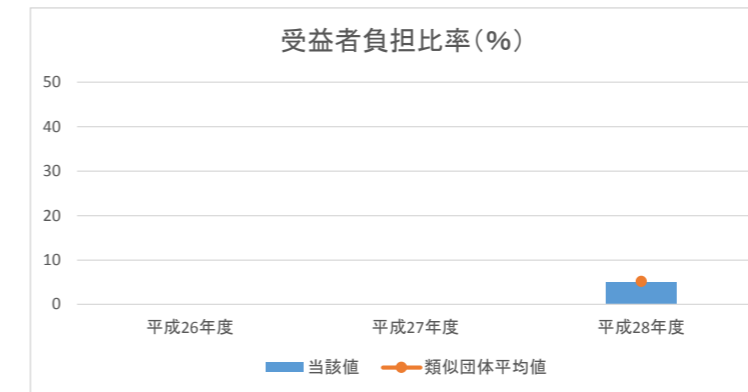
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,507,168
人口			227,127
当該値			28.6
類似団体平均値			29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,339
経常費用			68,386
当該値			4.9
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の新庁舎建設事業や学校建設事業等の新たな公共施設の取得により、比較的の経過年数の短い資産が多くなっているためである。

また、以上の理由から償却資産の償却が進んでいないため現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。

今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図る。

なお、つくば市HPで公表している有形固定資産減価償却率は、算定式の有形固定資産合計及び減価償却累計額に物品を含む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を少し下回っており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、固定資産の取得時に財源として発行する地方債の償還期間に耐用年数と比較して短い期間に設定していることにより、地方債残高が固定資産の現時点の簿価と比較して小さいことが影響している。特に道路については、他市町村と比較して総延長が長く、固定資産に占める割合が大きいことと、近年の新設改良工事の件数が多く、耐用年数も50～60年と長いこと、現時点の簿価が大きくなっているが、道路債は通常10年程度の償還期間で発行しているため、当該資産の簿価に対して地方債残高の比率が低くなっている。

なお、つくば市HPで公表している将来世代の負担比率は、算定式の地方債残高に特例地方債残高を含み、有形・無形資産合計に物品及び無形固定資産を含まない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っているが、今後は、高齢化等の影響により社会保障給付等の増加が見込まれるため、全ての事業について積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高は前年度よりも増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており304百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支の赤字分は業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているが、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、今後の地方債償還支出の増加が見込まれる。今後は、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

なお、つくば市HPで公表している基礎的財政収支は、算定式の投資活動収支に基金の取崩収入及び基金積立支出を含む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。また、近年の新庁舎建設事業や学校建設事業等の新たな公共施設の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県ひたちなか市
 団体コード 082210

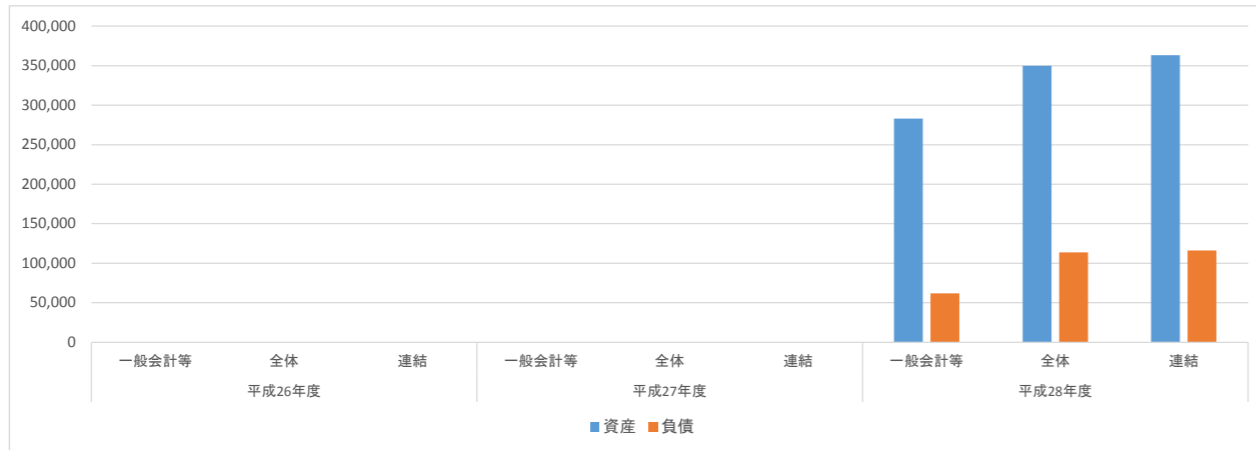
人口	159,590 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	710 人
面積	99.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,021,697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			283,033
	負債			61,740
全体	資産			349,681
	負債			113,627
連結	資産			363,050
	負債			116,304

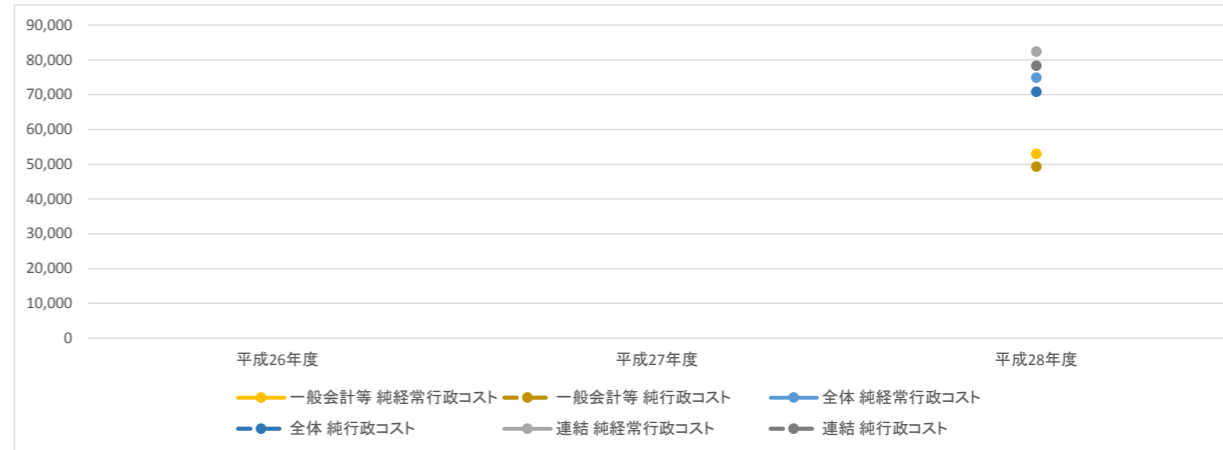


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始時から8,094百万円の減少となった。固定資産において、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産取得額を減価償却費が上回ったこと等から6,452百万円減少した。流動資産においては、国民健康保険事業会計への繰出や扶助費の伸び等により、現金預金が1,497百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて66,648百万円多くなるが、負債総額も固定資産の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、51,887百万円多くなっている。
 ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道(株)の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて80,017百万円多くなり、負債総額は、連結対象団体においては、借入れが比較的少ないことから、一般会計等との差異は54,564百万円にとどまっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,021
	純行政コスト			49,331
全体	純経常行政コスト			74,892
	純行政コスト			70,831
連結	純経常行政コスト			82,420
	純行政コスト			78,377

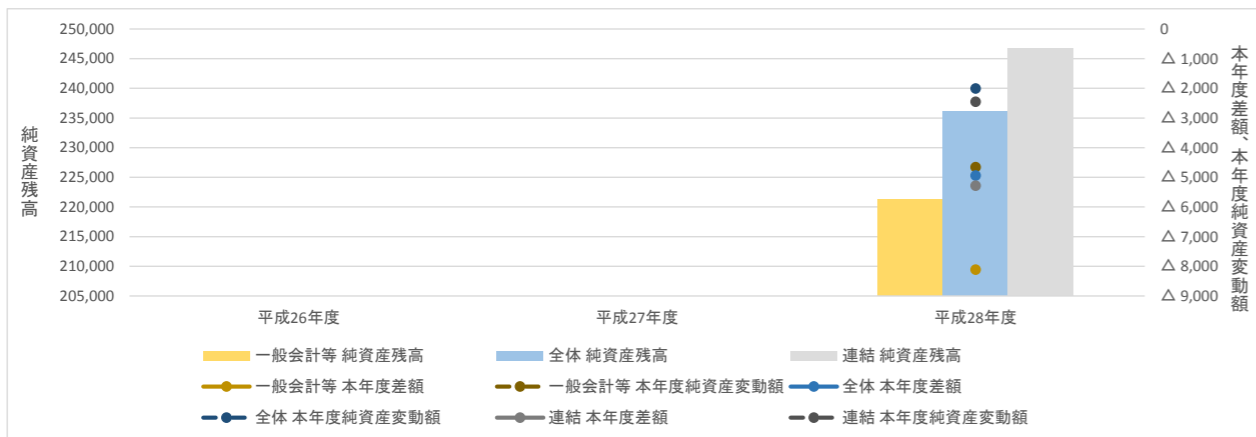


分析:
 一般会計等においては、経常費用は54,665百万円であった。このうち、減価償却費を除くと最も大きな割合を占めているのは、社会保障給付であり、11,083百万円を要し、経常費用全体の20%を占めている。当該経費は義務的経費であることから、費用を圧縮することが難しく、財政硬直化の要因となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直し等裁量的経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,788百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,694百万円多くなり、純行政コストは21,500百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,167百万円多くなっている一方、人件費が3,290百万円多くなっているなど、経常費用が35,054百万円多くなり、純行政コストは29,046百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,113
	本年度純資産変動額			△ 4,655
	純資産残高			221,293
全体	本年度差額			△ 4,940
	本年度純資産変動額			△ 2,002
	純資産残高			236,054
連結	本年度差額			△ 5,280
	本年度純資産変動額			△ 2,449
	純資産残高			246,746

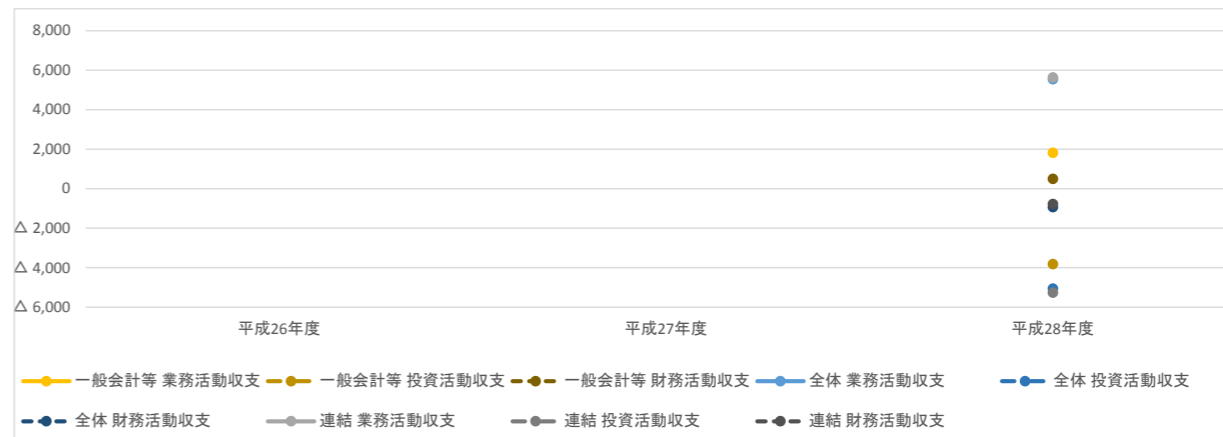


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(41,218百万円)が純行政コスト(49,331百万円)を下回っており、本年度差額は△8,113百万円となり、純資産残高は4,655百万円の減少となった。引き続き税金等の自主財源の充実に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が16,385百万円多くなり、本年度差額は△4,940百万円となり、純資産残高は2,002百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,880百万円多くなり、本年度差額は△5,280百万円となり、純資産残高は2,449百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,823
	投資活動収支			△ 3,822
	財務活動収支			499
全体	業務活動収支			5,552
	投資活動収支			△ 5,057
	財務活動収支			△ 934
連結	業務活動収支			5,639
	投資活動収支			△ 5,261
	財務活動収支			△ 773

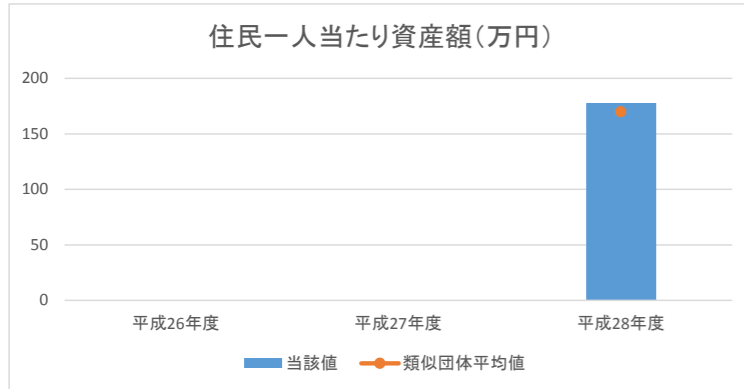


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,823百万円であったが、投資活動収支については、引き続き小中学校の耐震化を行ったこと等から、△3,822百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、499百万円となり、本年度末資金残高は1,500百万円減少し、2,146百万円となった。
 全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,729百万円多い5,552百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において上坪浄水場の更新事業を行っていることなどから、△5,057百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△934百万円となり、本年度末資金残高は439百万円減少し、5,572百万円となった。
 連結では、生活・文化・スポーツ公社や社会福祉協議会の指定管理委託料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,816百万円多い5,639百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合の消防事業において車両を購入したこと等から、△5,261百万円となっている。財務活動収支は、全体と同様、△773百万円となり、本年度末資金残高は前年度から395百万円減少し、6,783百万円となった。

1. 資産の状況

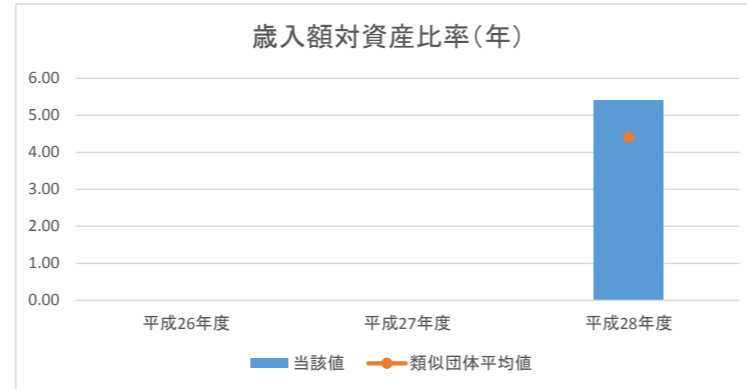
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,303,296
人口			159,590
当該値			177.4
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

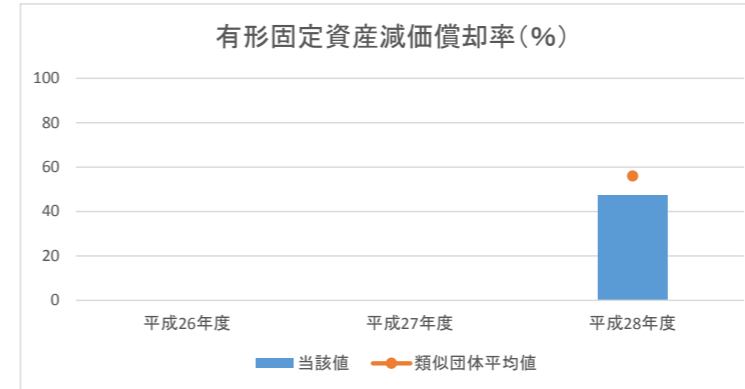
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			283,033
歳入総額			52,845
当該値			5.4
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			168,957
有形固定資産 ※1			356,645
当該値			47.4
類似団体平均値			56.0

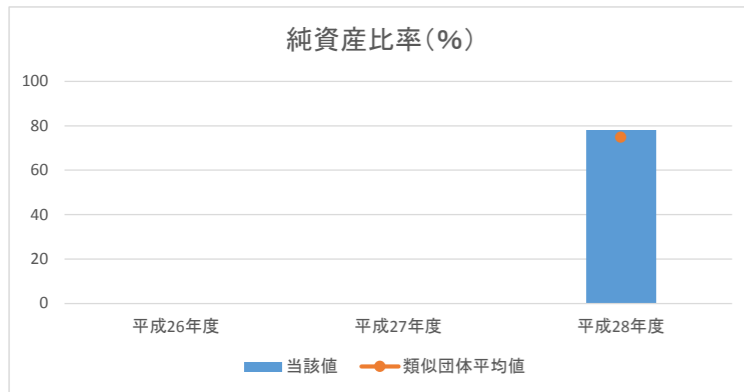
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

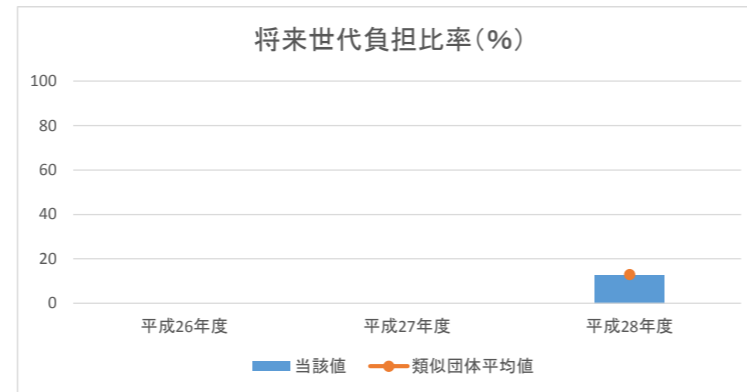
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			221,293
資産合計			283,033
当該値			78.2
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			33,344
有形・無形固定資産合計			261,396
当該値			12.8
類似団体平均値			13.0

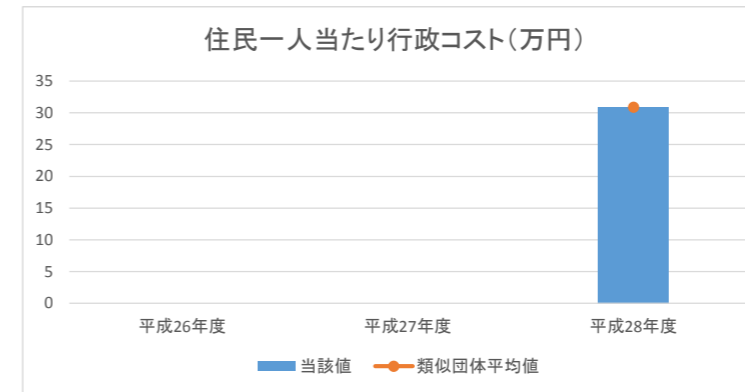
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

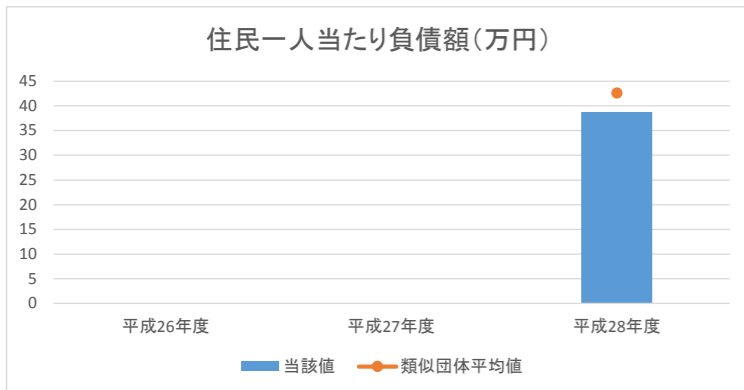
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,933,097
人口			159,590
当該値			30.9
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,174,033
人口			159,590
当該値			38.7
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,367
投資活動収支 ※2			△ 3,706
当該値			△ 1,339
類似団体平均値			938.8

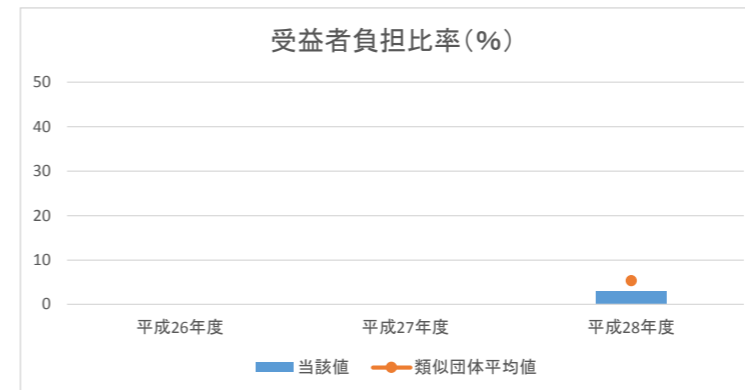
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,635
経常費用			54,655
当該値			3.0
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却比率について、インフラ資産のうち特に道路について、高度経済成長期に整備された橋りょうが耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても、改修が必要と判定される橋りょうが発生しており、長寿命化に係る設備投資が必要となっている。また、事業用資産においては、昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから、中期的には改築を含めた、庁舎のあり方を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率の分母となる、臨時財政対策債等を除く地方債残高については、削減してきたが、クリーンセンターの建設を行ったことや第三セクター等改革推進債を発行したこと、学校の耐震化を進めていることなどから、一般会計等においてはやや増加傾向にある。今後も施設の長寿命化や適切な時期に維持補修を行うこと、大型建設事業の平準化に努めることなどにより、残高を抑制できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に、障害福祉サービス給付費等が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加している。現時点では社会保障給付費の増加は避けられない状況であり、引続き他の経費を含めて経費の節減を図るとともに財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

平成28年度は基礎的財政収支は業務活動収支においては黒字だったものの、投資活動収支がマイナスであったことから、マイナスになっている。これは、社会保障給付費が増加するなかであって、法人市民税の減収、地方消費税交付金の減収、地方交付税の減収が重なったことによるものであり、企業立地を促進し、比較的第二次産業の占める割合の高い本市においては、今後も法人市民税の増減により、一時的に基礎的財政収支が増減することがあるものと思われる。住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を下回っているが、これは、本市の財政力指数が類似団体平均を上回っており、臨時財政対策債の残高が少ないことによるものと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、一般廃棄物の処理をひたちなか・東海広域事務組合において行っていることから、じん芥処理手数料を同組合が歳入していることによるものと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県鹿嶋市
 団体コード 082228

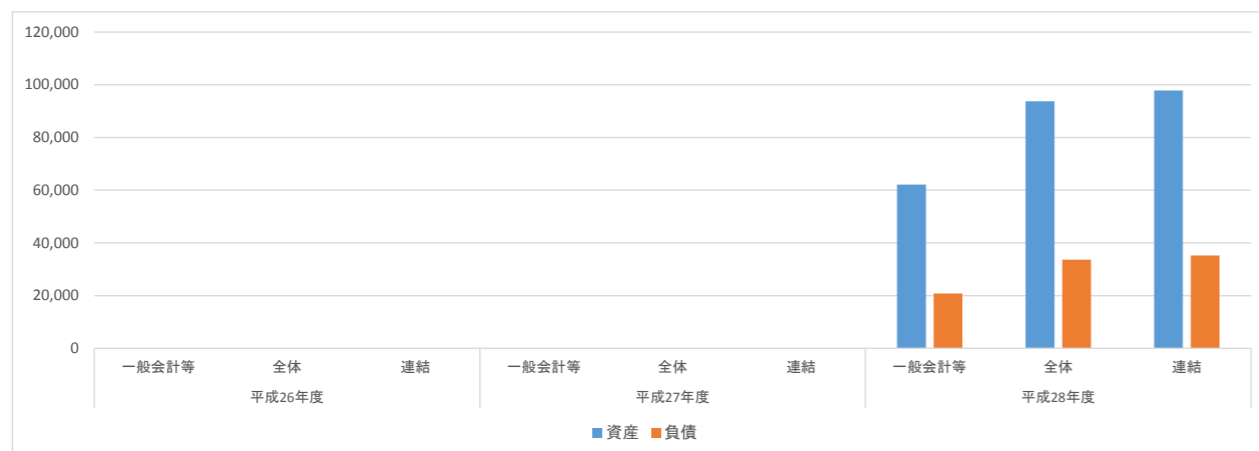
人口	68,127 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	106.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,062.739 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			62,135
	負債			20,780
全体	資産			93,734
	負債			33,648
連結	資産			97,807
	負債			35,245

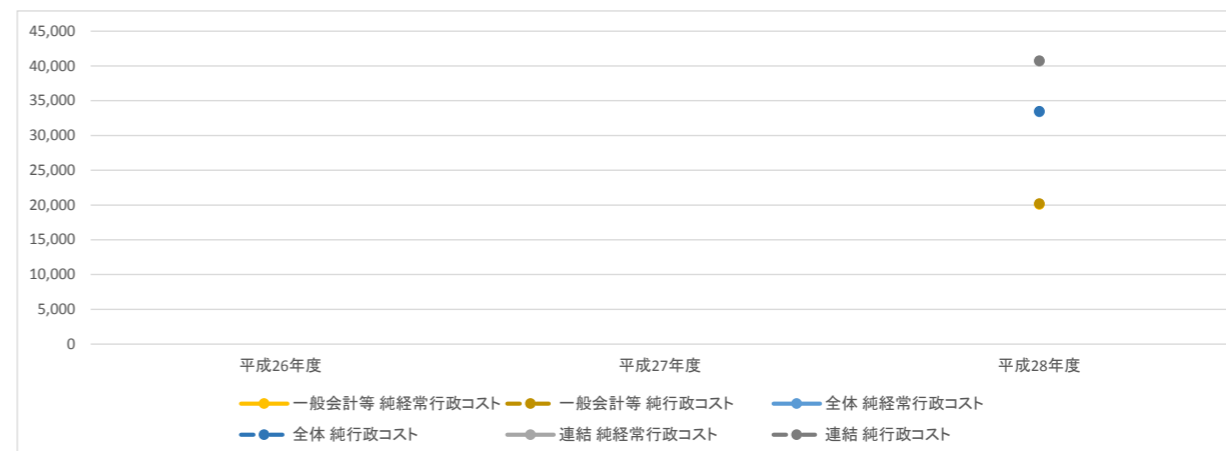


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から153百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、基金であり、液状化対策事業により事業用資産の工作物が918百万円、インフラ資産の建設仮勘定が2,210百万円増加し、基金は東日本大震災復興基金が3,099百万円減少した。
 全体会計では、有形固定資産については、鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計のインフラ資産17,950百万円により、一般会計等と比べて27,852百万円多い78,243百万円となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が一般会計等では81.1%、全体会計では83.5%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,096
	純行政コスト			20,194
全体	純経常行政コスト			33,400
	純行政コスト			33,498
連結	純経常行政コスト			40,667
	純行政コスト			40,765

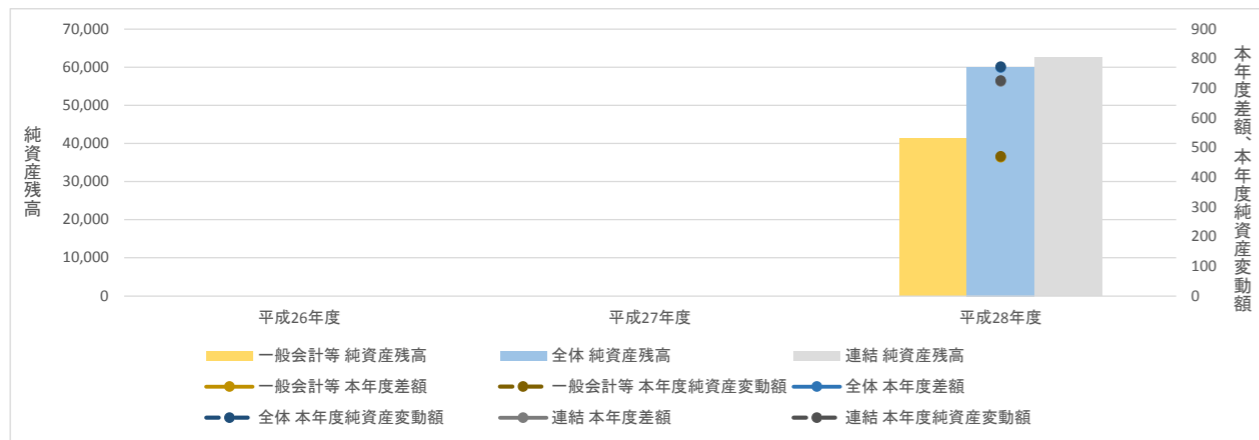


分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,517百万円となり、人件費4,603百万円(21.4%)、物件費等7,018百万円(32.6%)で経常費用のうち5割を超えているが、衛生費の委託料が大きいことが要因として挙げられる。他団体等への補助金や福祉・社会保障給付等の移転費用は9,587百万円(44.6%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっているが、他団体等への補助金の見直しや福祉・社会保障給付等の抑制に努めていることが要因として挙げられる。
 全体会計では、業務費用については、鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計の減価償却費649百万円、水道事業会計の物件費708百万円により、一般会計等と比べて3,525百万円多い15,455百万円となった。
 移転費用については、国民健康保険特別会計の補助金等9,625百万円、介護保険特別会計の補助金等3,460百万円により、一般会計等と比べて12,070百万円多い21,657百万円となった。
 今後も少子高齢化の傾向が続くことにより、移転費用の増加が見込まれるため、健康促進事業の推進等により、経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			468
	本年度純資産変動額			471
	純資産残高			41,356
全体	本年度差額			770
	本年度純資産変動額			773
	純資産残高			60,086
連結	本年度差額			723
	本年度純資産変動額			726
	純資産残高			62,562

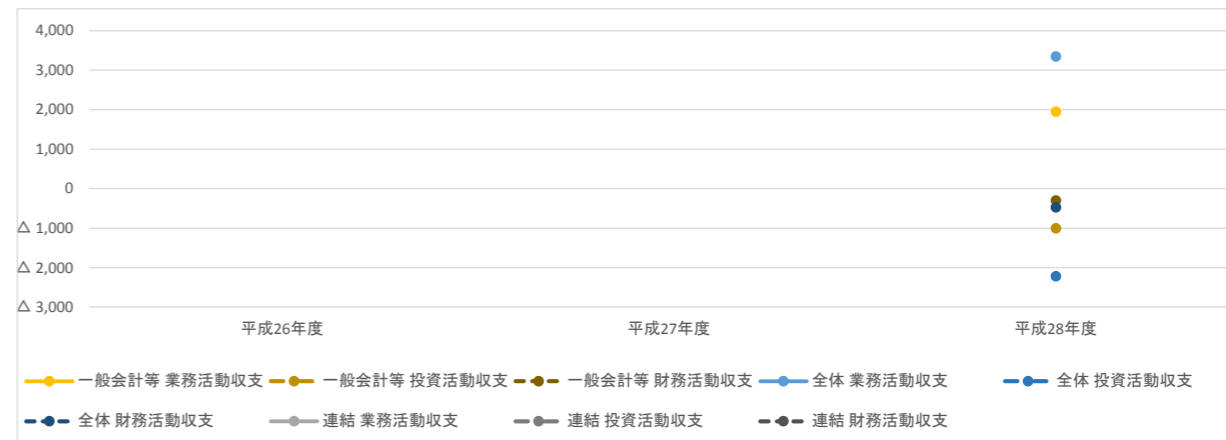


分析:
 一般会計等においては、税収等15,368百万円、国庫等補助金5,294百万円により財源20,662百万円が純行政コスト20,194百万円を上回ったが、他団体等への補助金の見直しや福祉・社会保障給付等の抑制に努めていることにより、純行政コストが抑制できたことが要因として挙げられる。本年度差額は468百万円となり、純資産残高は41,356百万円となった。
 全体会計では、財源については、国民健康保険特別会計の税収等6,888百万円、介護保険特別会計の税収等2,566百万円により、一般会計等と比べて13,606百万円多い34,268百万円、本年度差額は302百万円多い770百万円、純資産残高は18,730百万円多い60,086百万円となった。
 今後、少子高齢化等により地方税の減収傾向が見込まれるため、税収等の確保等、財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,952
	投資活動収支			△ 1,001
	財務活動収支			△ 300
全体	業務活動収支			3,348
	投資活動収支			△ 2,215
	財務活動収支			△ 472
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



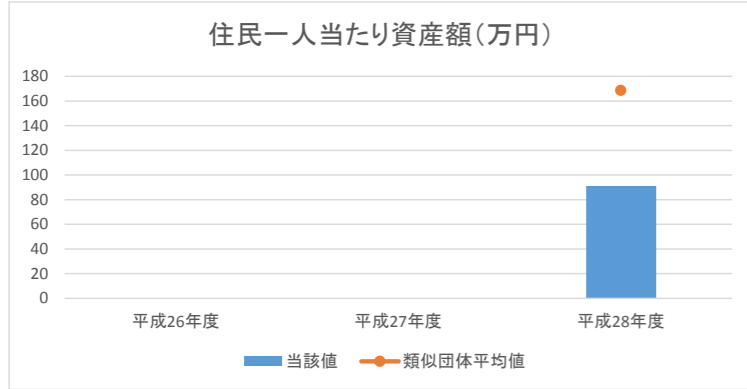
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,952百万円であったが、投資活動収支については、小学校、中学校施設整備事業を行ったことから、▲1,001百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲300百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から651百万円増加し、3,806百万円となった。
 全体会計は、業務活動収支については、国民健康保険特別会計の税収等収入6,922百万円、介護保険特別会計の税収等収入2,554百万円により、一般会計等と比べて1,396百万円多い3,348百万円となった。投資活動収支については、国民健康保険特別会計の投資活動支出240百万円、鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計の投資活動支出598百万円により、一般会計等と比べて1,214百万円少ない▲2,215百万円となった。
 今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債の適正な管理に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

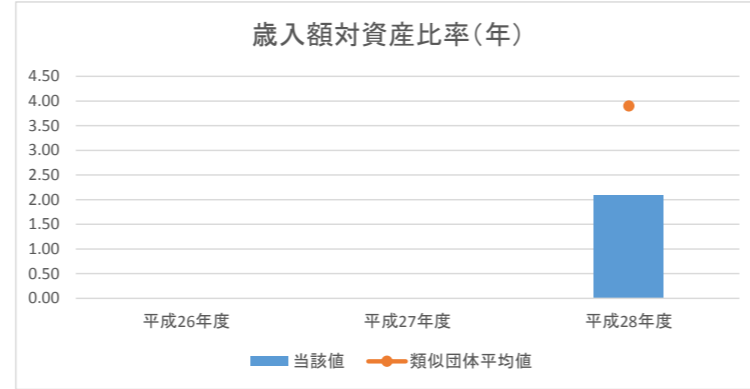
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,213,527
人口			68,127
当該値			91.2
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

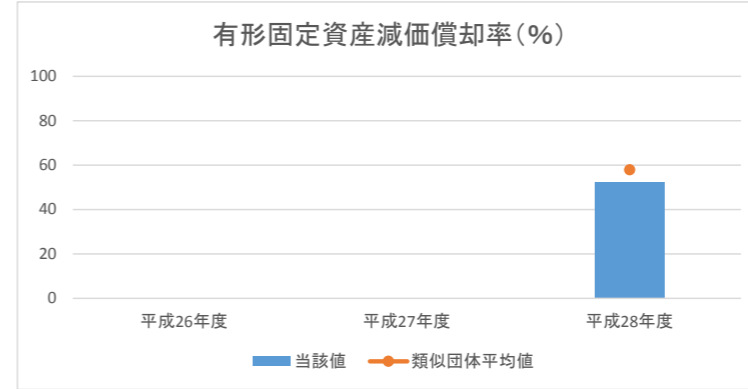
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,135
歳入総額			29,760
当該値			2.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,210
有形固定資産 ※1			80,571
当該値			52.4
類似団体平均値			57.9

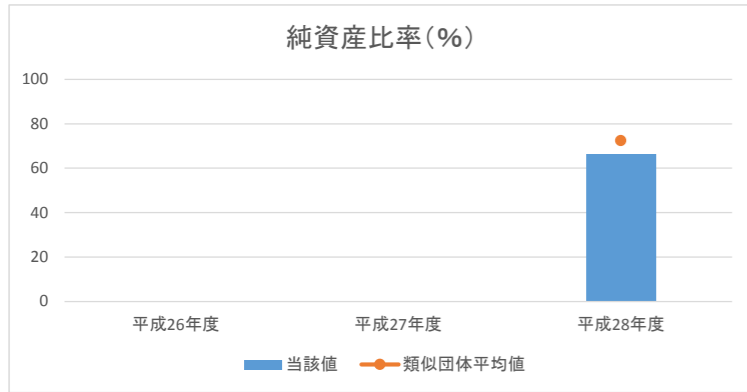
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

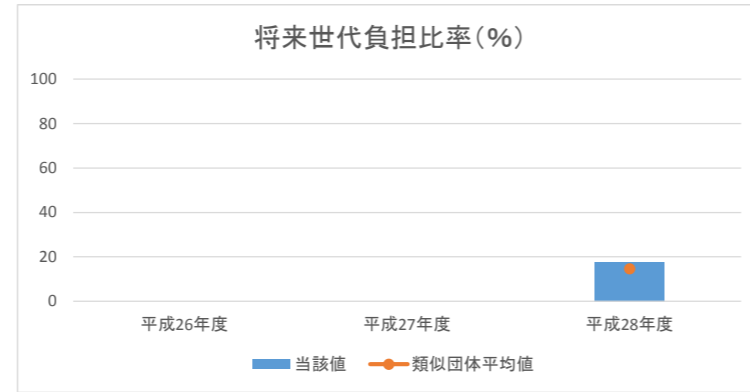
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,356
資産合計			62,135
当該値			66.6
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,938
有形・無形固定資産合計			50,400
当該値			17.7
類似団体平均値			14.7

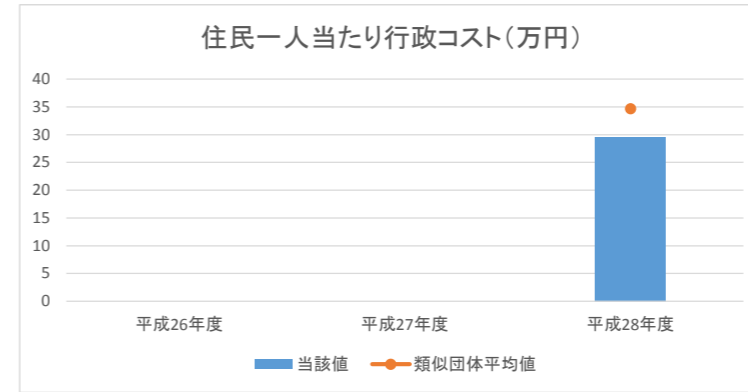
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

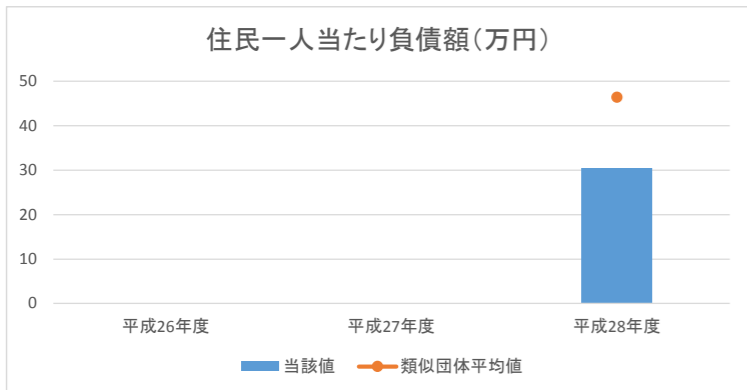
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,019,441
人口			68,127
当該値			29.6
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

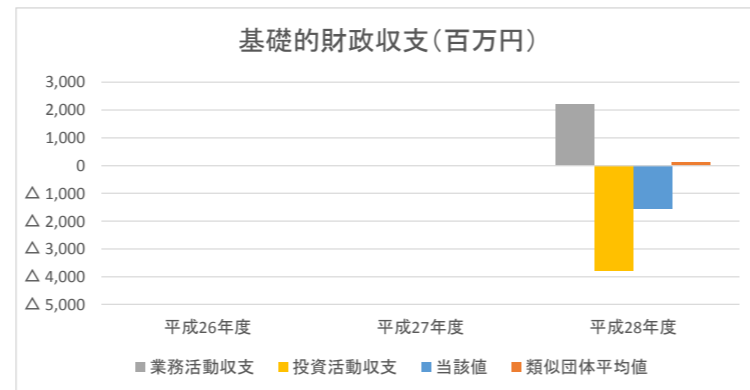
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,077,966
人口			68,127
当該値			30.5
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,222
投資活動収支 ※2			△ 3,783
当該値			△ 1,561
類似団体平均値			120.7

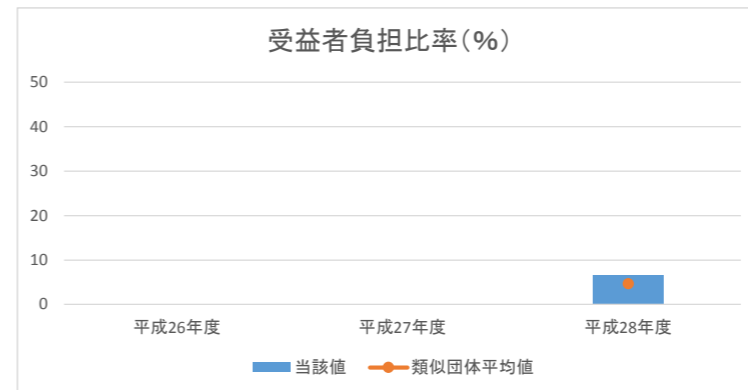
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,421
経常費用			21,517
当該値			6.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。今後、公共施設等の大規模改修などが見込まれるため、資産額は増加する見込みである。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが、今後は資産額同様、増加する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、本市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。これは、他団体等への補助金の見直しや福祉・社会保障給付等の抑制に努めていることにより、純行政コストが抑制できたことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、純資産比率が類似団体平均を下回っていることも要因として挙げられる。また、将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費の低さが要因として挙げられる。本市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後も減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費用についても類似団体平均よりも少なくなると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていること、団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したことが要因として挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,561百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校、中学校施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して減価償却費が低いことにより、経常費用も低くなっていることが挙げられる。今後は少子高齢化の傾向が続くことによる移転費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

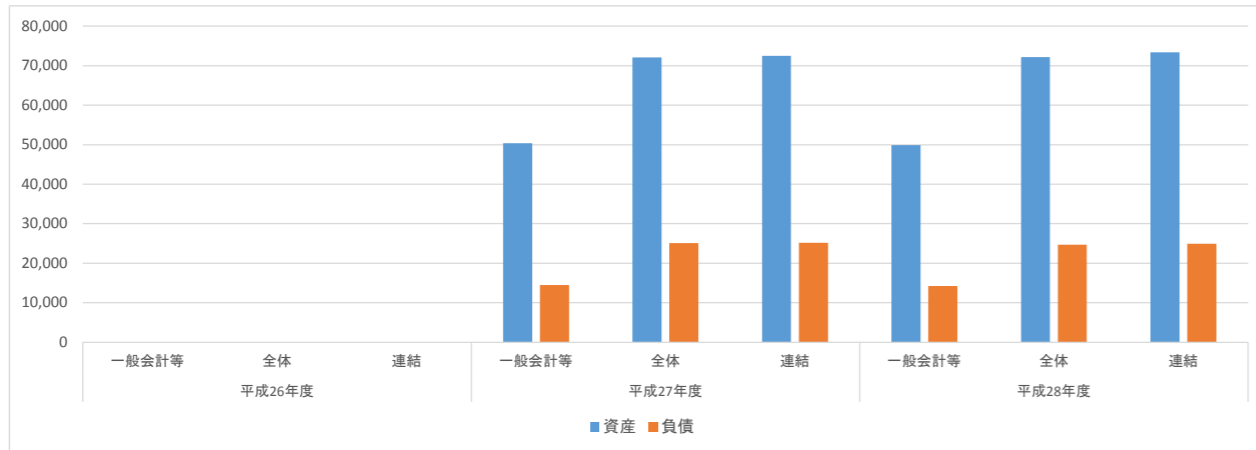
団体名 茨城県潮来市
団体コード 082236

人口	28,981 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,416,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	48.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

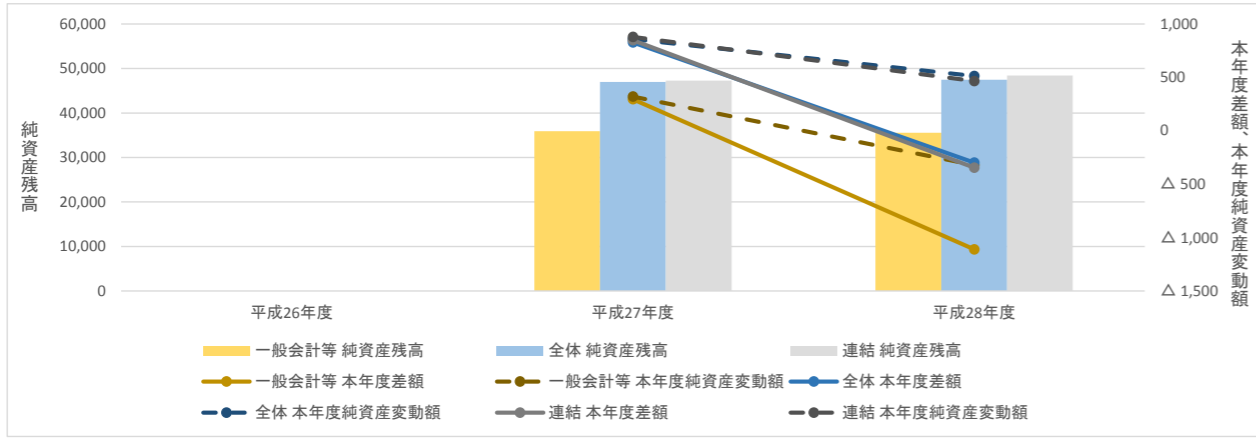
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		50,358	49,842
	負債		14,464	14,270
全体	資産		72,049	72,150
	負債		25,093	24,681
連結	資産		72,484	73,358
	負債		25,186	24,961



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から516百万円減少(-1.0%)したことに加えて、負債総額も前年度末から194百万円減少(-1.3%)している。資産総額での主要因は、有形固定資産では増加しているものの現金預金及び財政調整基金で減少しているためである。負債総額での主要因は、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から101百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から412百万円減少(-1.6%)している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、22,308百万円多くなるが、負債総額では、中継ポンプ場の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から10,411百万円多くなっている。
鹿行広域事務組合、株式会社いたこ等を加えた連結では、資産総額は前年度末から874百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から225百万円減少(-0.9%)した。資産総額は、一般会計等と比べて23,516百万円多くなるが、負債総額も10,691百万円多くなっている。これらは、鹿行広域事務組合の消防特別会計などが加算されていることが主要因である。

3. 純資産変動の状況

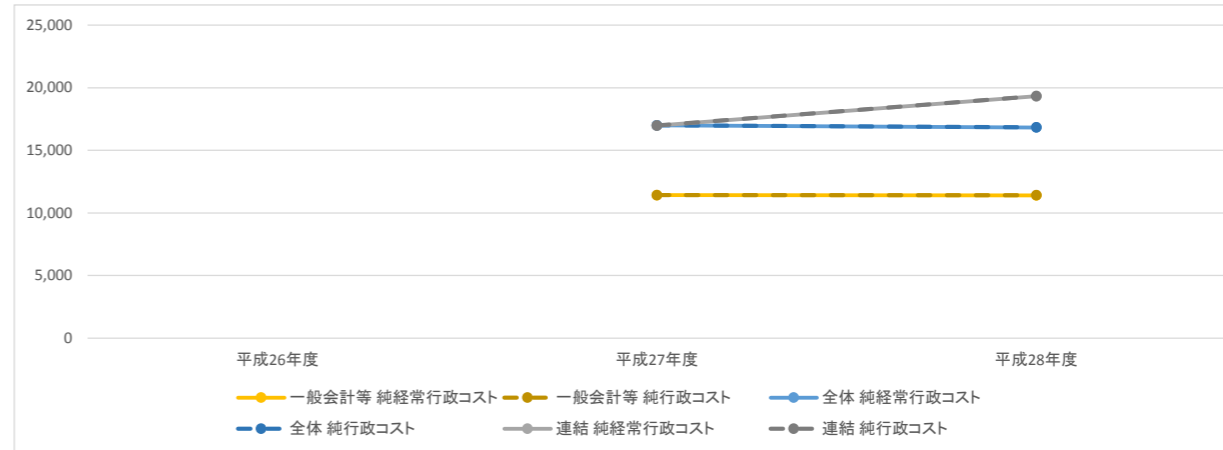
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		295	△ 1,110
	本年度純資産変動額		320	△ 321
	純資産残高		35,894	35,573
全体	本年度差額		827	△ 298
	本年度純資産変動額		858	513
	純資産残高		46,956	47,469
連結	本年度差額		848	△ 345
	本年度純資産変動額		879	466
	純資産残高		47,298	48,398



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,304百万円)が地方交付税の震災復興特別交付税の減少により、純行政コスト(11,414百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,110百万円となり、純資産残高は321百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,908百万円多くなり、本年度差額は▲298百万円となり、純資産残高は11,896百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,688百万円多くなり、本年度差額は▲345百万円となり、純資産残高は1,100百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

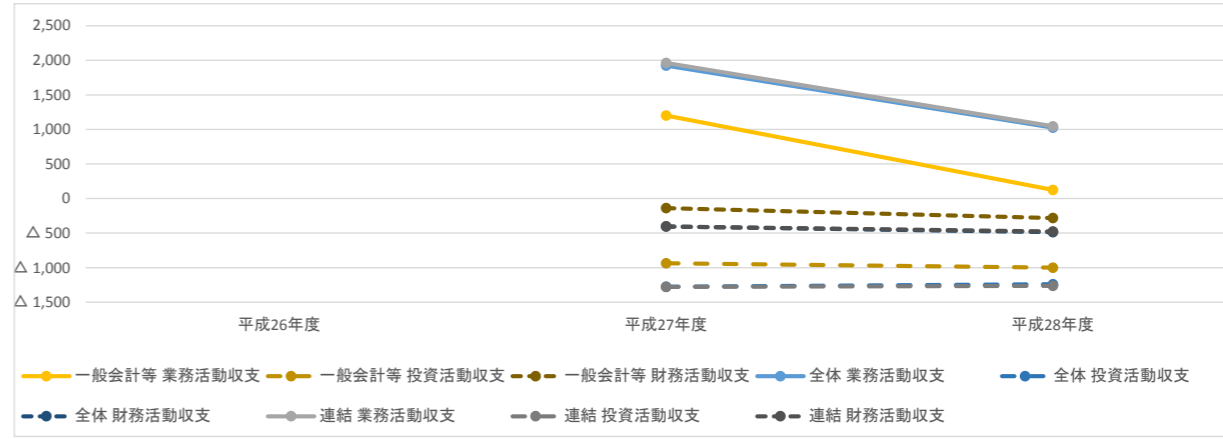
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,427	11,408
	純行政コスト		11,427	11,414
全体	純経常行政コスト		17,004	16,834
	純行政コスト		17,004	16,840
連結	純経常行政コスト		16,987	19,318
	純行政コスト		16,987	19,337



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,837百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,888百万円、前年度比-124百万円)であり、純行政コストの42.8%を占めている。以前にも増して、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,017百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が5,168百万円多くなり、純行政コストは5,426百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,910百万円多くなっている一方、人件費が819百万円多くなっているなど、経常費用が9,535百万円多くなり、純行政コストは7,923百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,201	125
	投資活動収支		△ 937	△ 1,000
	財務活動収支		△ 139	△ 283
全体	業務活動収支		1,924	1,026
	投資活動収支		△ 1,277	△ 1,240
	財務活動収支		△ 405	△ 487
連結	業務活動収支		1,962	1,046
	投資活動収支		△ 1,279	△ 1,264
	財務活動収支		△ 405	△ 477

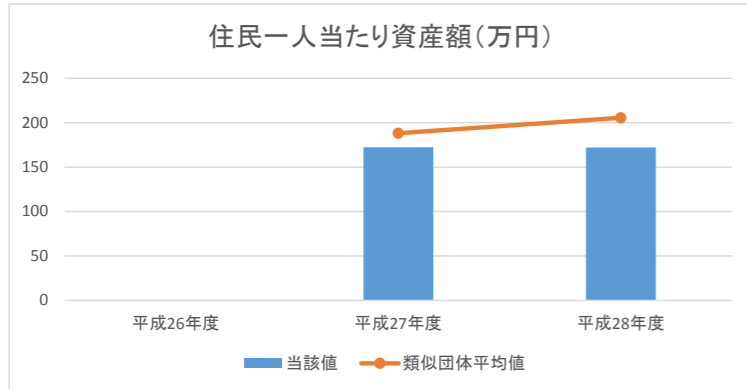


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は125百万円であったが、投資活動収支については、学校の大規模改修、道路整備事業等により、▲1,000百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲283百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,157百万円減少し、1,541百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より901百万円多い1,026百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事等の実施により、▲1,240百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲487百万円となり、本年度末資金残高は前年度から702百万円減少し、2,797百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より921百万円多い1,046百万円となり、投資活動収支では、▲1,264百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲477百万円となり、本年度末資金残高は前年度から628百万円減少し、3,092百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

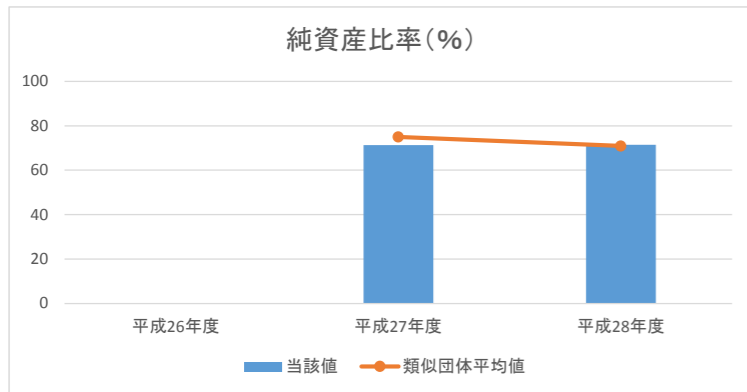
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,035,798	4,984,217
人口		29,232	28,981
当該値		172.3	172.0
類似団体平均値		188.2	205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

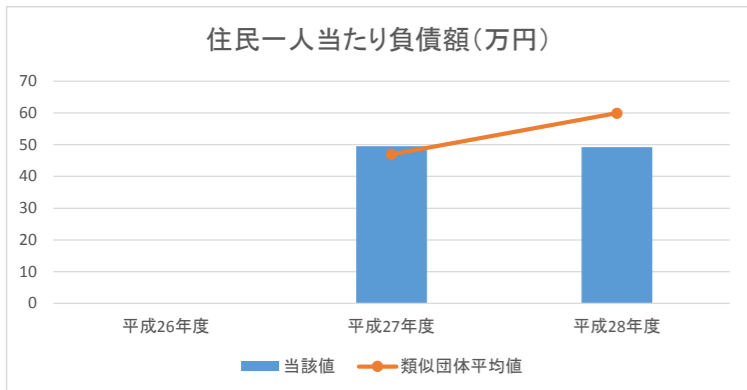
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		35,894	35,573
資産合計		50,358	49,842
当該値		71.3	71.4
類似団体平均値		75.0	70.9



4. 負債の状況

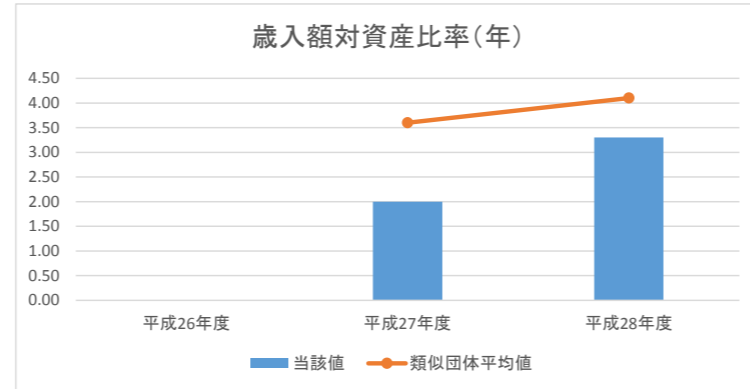
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,446,434	1,426,961
人口		29,232	28,981
当該値		49.5	49.2
類似団体平均値		47.0	59.9



②歳入額対資産比率(年)

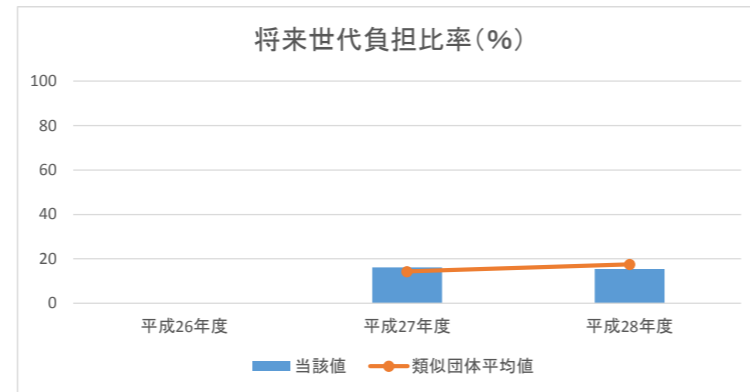
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		50,358	49,842
歳入総額		25,316	15,057
当該値		2.0	3.3
類似団体平均値		3.6	4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,430	6,190
有形・無形固定資産合計		39,616	39,949
当該値		16.2	15.5
類似団体平均値		14.3	17.5

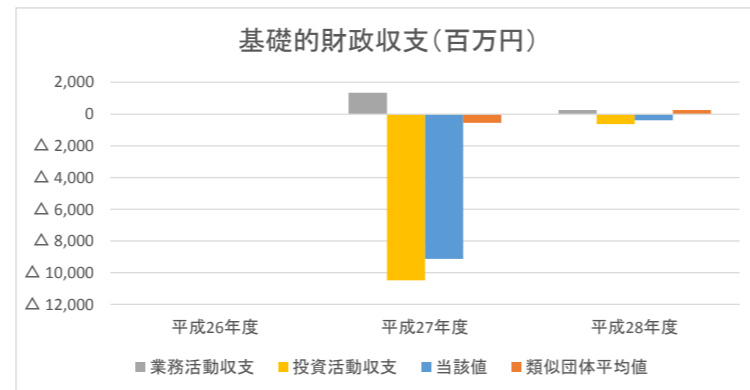
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,342	248
投資活動収支 ※2		△ 10,479	△ 633
当該値		△ 9,137	△ 385
類似団体平均値		△ 562.4	253.9

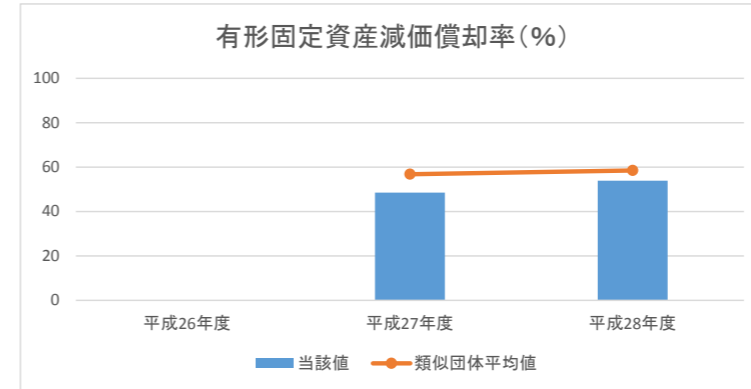
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		32,150	40,142
有形固定資産 ※1		66,331	74,428
当該値		48.5	53.9
類似団体平均値		56.8	58.5

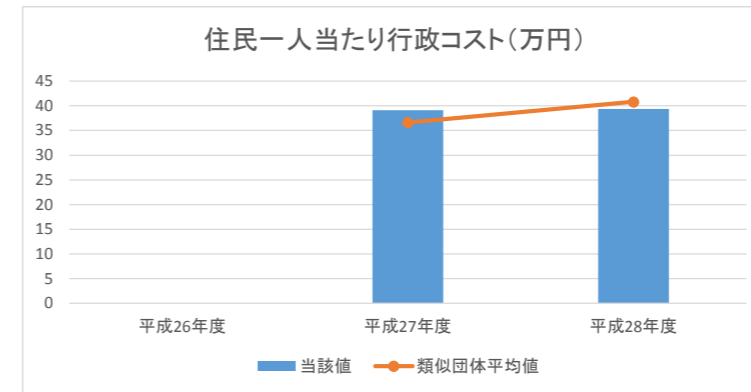
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

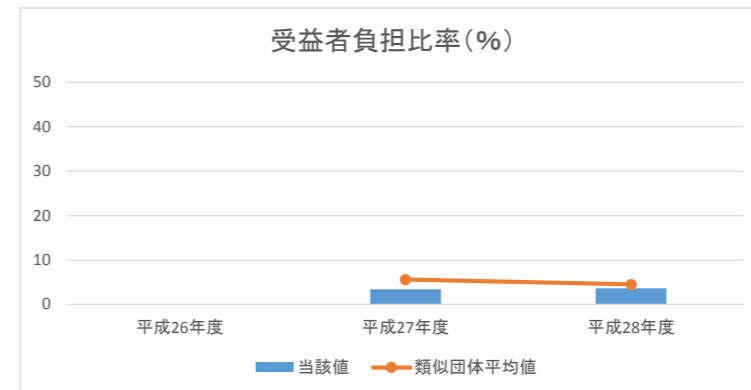
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,142,695	1,141,379
人口		29,232	28,981
当該値		39.1	39.4
類似団体平均値		36.6	40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		404	429
経常費用		11,831	11,837
当該値		3.4	3.6
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均をやや下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどによって、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、昨年度と比較して0.1%増加している。純資産比率は、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、引き続き、人件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、開始時点と比べて0.7ポイント減少している。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体とほぼ同程度であるが、昨年度と比較しても0.3万円の増である。特に、住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち人件費が、考えられる。退職職員と新規採用職員との調整を図りながら、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると若干下回っている。前年度と比較しても同程度であるものの増えている。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。これからも引き続き、地方債の償還額と発行額のバランスに留意し、負債額の減少に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲385百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校の大規模改修、道路整備事業等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を若干下回っている状況である。経常費用としては、昨年度から6百万円増加しているが、その中でも、人件費の増加が大きいため、定員管理計画に基づき、今後の人件費削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県守谷市
 団体コード 082244

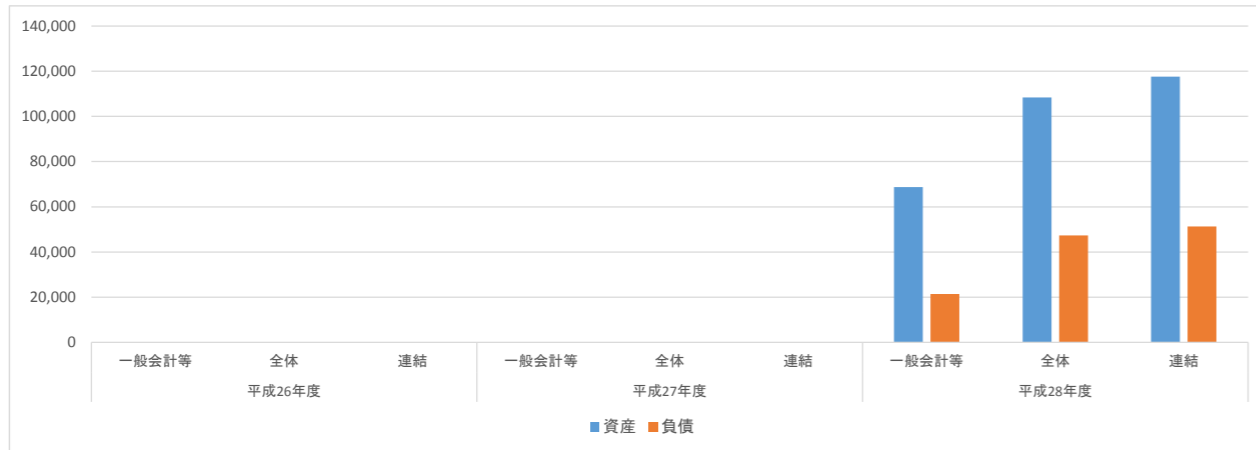
人口	66,251 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,338,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			68,781
	負債			21,440
全体	資産			108,421
	負債			47,283
連結	資産			117,565
	負債			51,267

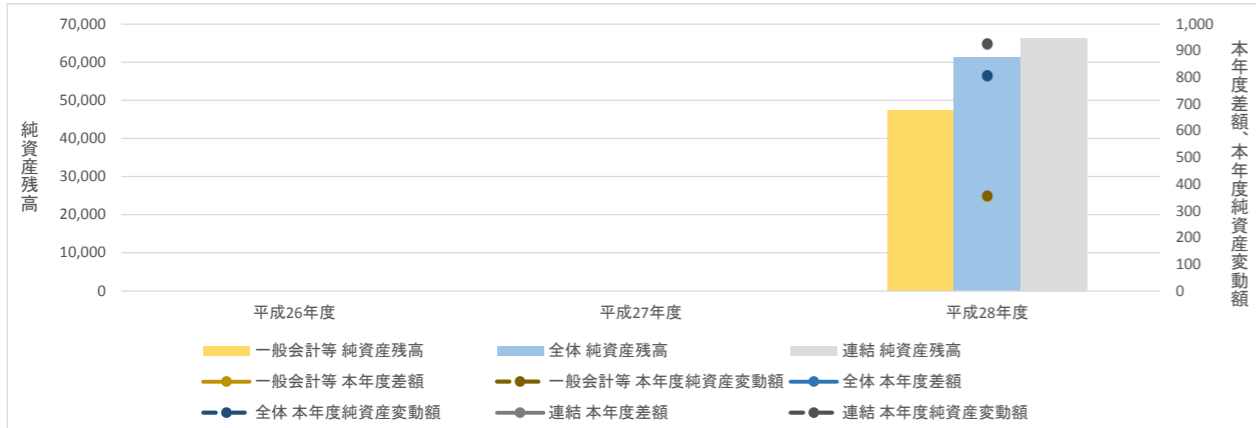


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から8百万円の減少(-0.1%)となった。金額の変動の大きいものは基金であり、基金(固定資産)は、ふるさとづくり寄附金の増等により784百万円増加し、基金(流動資産)は、中学校改修事業等による財政調整基金の取り崩しにより914百万円減少した。また、負債総額は期首から365百万円減少(-1.7%)となった。最も金額の変動の最も大きいものは、損失補償引当金の減少(500百万円)である。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、総資産額は期首から136百万円増加し、総負債額は671百万円減少(-1.4%)した。総資産額は上水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて39,640百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により25,843百万円多くなっている。常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、一般会計等に比べて48,784百万円多く、また、負債総額も廃棄物処理施設に係る借入金等により29,827百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			353
	本年度純資産変動額			357
	純資産残高			47,341
全体	本年度差額			804
	本年度純資産変動額			808
	純資産残高			61,139
連結	本年度差額			923
	本年度純資産変動額			927
	純資産残高			66,298

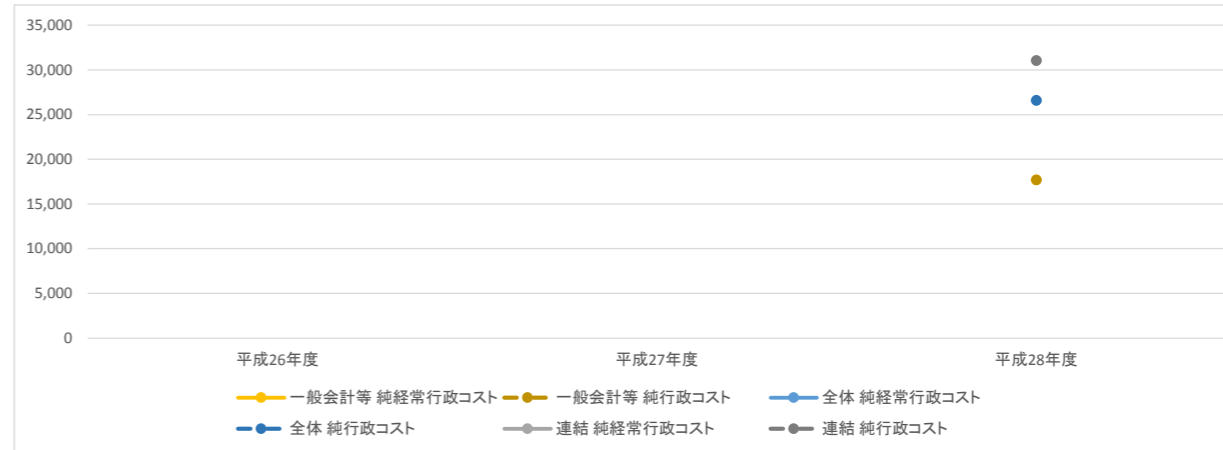


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,038百万円)が純行政コスト(-17,686百万円)を上回ったことから、本年度差額は353百万円となり、純資産残高は357百万円の増加となった。本年度は補助金を受けて中学校改修事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却によって徐々に減らされるため、純資産が増加していることが要因として考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が6,263百万円多くなっており、本年度差額は804百万円となり、純資産残高は808百万円の増加となった。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,890百万円多くなっており、本年度差額は923百万円となり、純資産残高は927百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,700
	純行政コスト			17,686
全体	純経常行政コスト			26,598
	純行政コスト			26,583
連結	純経常行政コスト			31,064
	純行政コスト			31,047

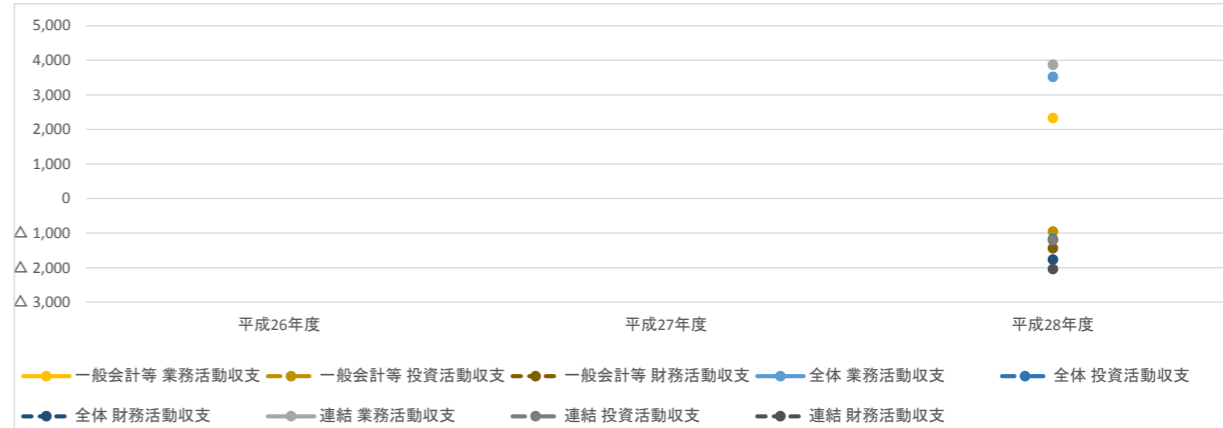


分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,939百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は11,832百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は7,107百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(8,535百万円)で、純行政コストの48.3%を占めている。これは、これまで定員適正化計画の元、指定管理者制度を推進してきたことも要因となっている。今後も事務事業の見直し等によりコスト削減に努めていく。全体会計では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計に比べて経常収益が2,805百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,738百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が7,964百万円多くなり、純行政コストは8,897百万円多くなっている。連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計に比べて経常収益が2,990百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が16,354百万円多くなっており、純行政コストは13,361百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,330
	投資活動収支			△ 955
	財務活動収支			△ 1,437
全体	業務活動収支			3,520
	投資活動収支			△ 1,171
	財務活動収支			△ 1,767
連結	業務活動収支			3,874
	投資活動収支			△ 1,201
	財務活動収支			△ 2,038

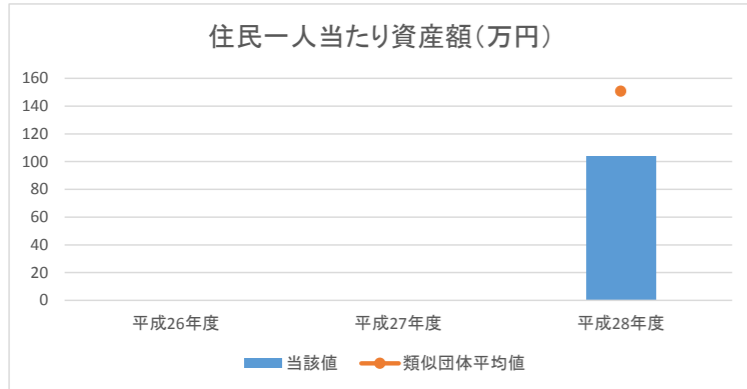


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,330百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けたふるさとづくり寄附金の基金積立金支出等により▲955百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,437百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少の1,142百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,190百万円多い3,520百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水処理施設工事等により▲1,171百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、償還額が発行額を上回ったことから▲1,767百万円となり、本年度末資金残高は前年度から581百万円増加の8,644百万円となった。連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より1,544百万円多い3,874百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の公園改修工事等により▲1,201百万円、財務活動収支では、常総地方広域市町村圏事務組合の借入金の償還等により▲2,038百万円で、本年度末資金残高は前年度から635百万円増加の9,048百万円となった。

1. 資産の状況

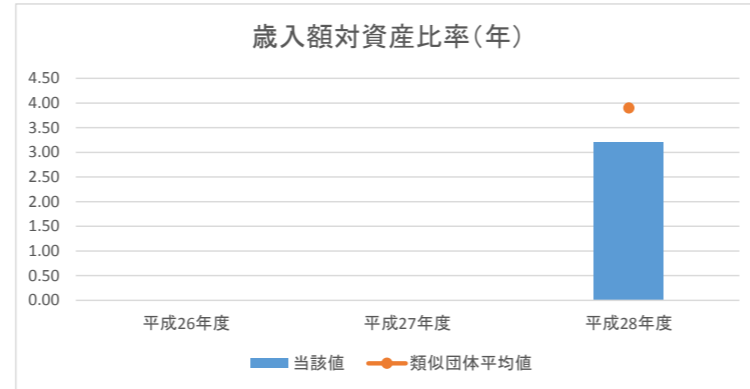
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,878,073
人口			66,251
当該値			103.8
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

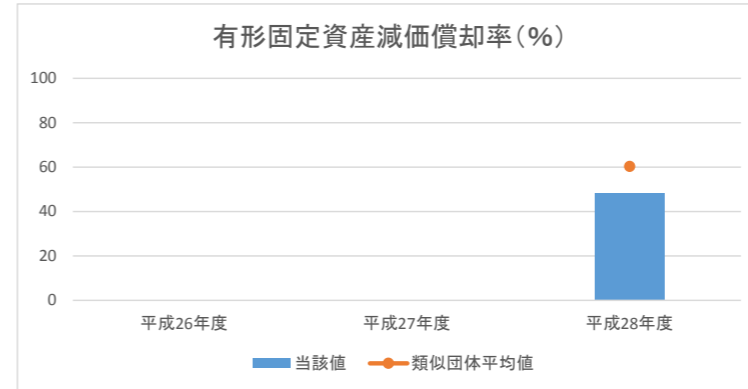
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			68,781
歳入総額			21,830
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,139
有形固定資産 ※1			46,004
当該値			48.1
類似団体平均値			60.3

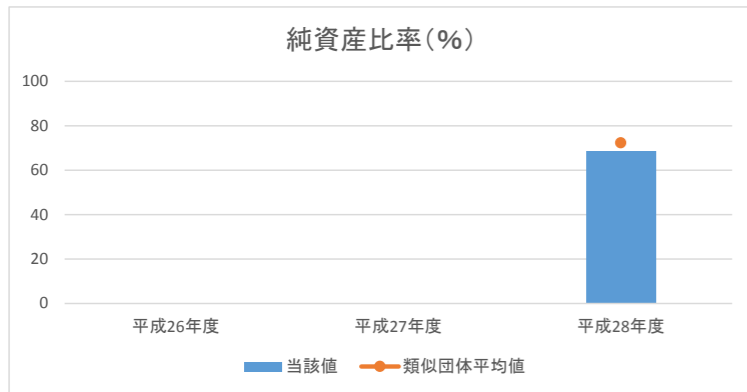
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

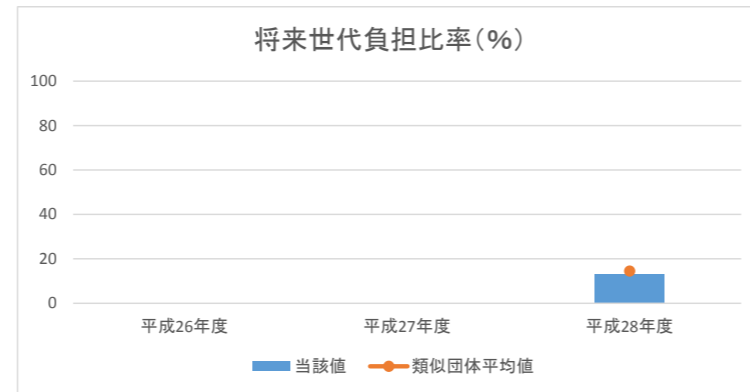
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,341
資産合計			68,781
当該値			68.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,664
有形・無形固定資産合計			58,138
当該値			13.2
類似団体平均値			14.6

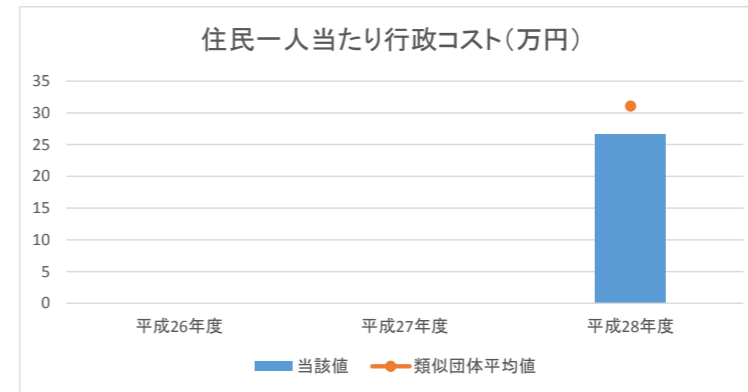
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

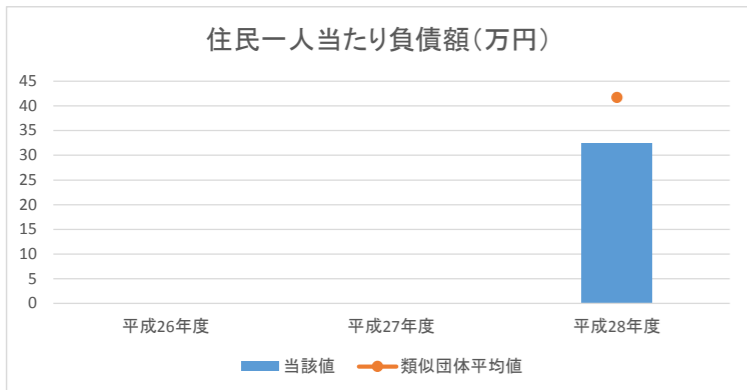
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,768,561
人口			66,251
当該値			26.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

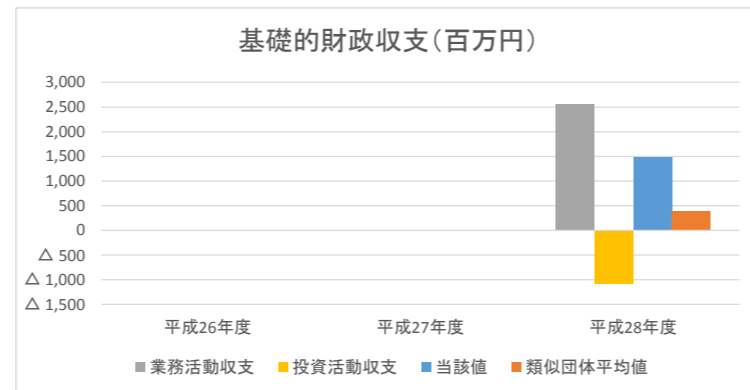
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,143,985
人口			66,251
当該値			32.4
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,567
投資活動収支 ※2			△1,085
当該値			1,482
類似団体平均値			391.9

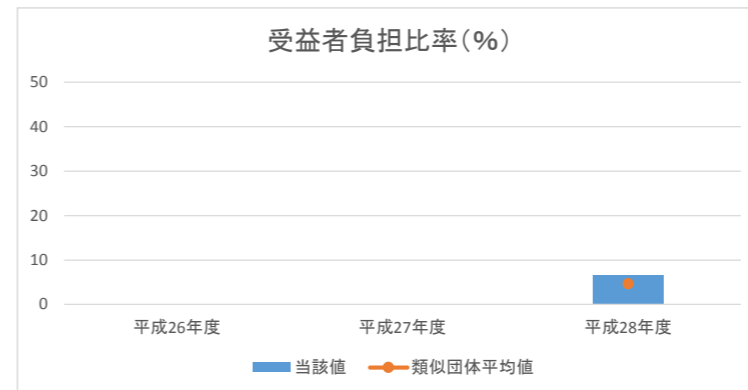
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,239
経常費用			18,939
当該値			6.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いことと、統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。
有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債のおよそ半数を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より1.4ポイント低い13.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。当市では定員適正化計画の元指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきた。今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り1,482百万円となっている。
近年の借入れの抑制により、当年度は住民一人当たりの負債額は類似団体より低く、基礎的財政収支はプラスとなっているが、各公共施設が耐用年数を迎える中、今後は、公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づき、世代間の公平性に配慮した借入れを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、市営住宅を有すること、また、駅前の賑わい創出を目的とする物件の店舗賃付料及び土地賃付料が、経常収益のおよそ1割を占めていることがあげられる。
公共施設等の使用料等については、平成26年度の改定以降、据置き状況にあるが、施設に係る維持修繕費の増加も見込まれる今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸大宮市

団体コード 082252

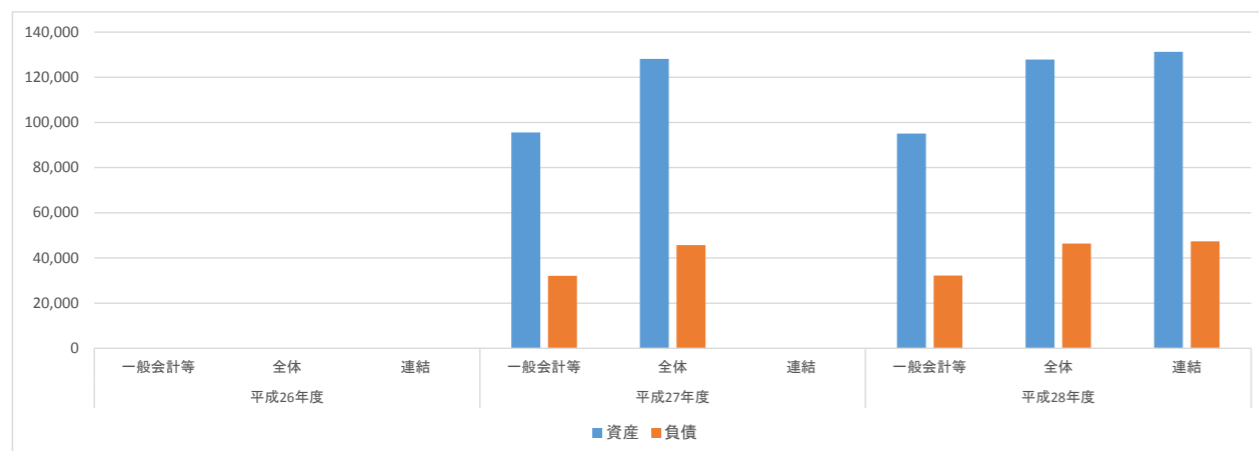
人口	43,467 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	444 人
面積	348.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,157.390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		95,559	95,093
	負債		32,100	32,169
全体	資産		128,169	127,832
	負債		45,647	46,411
連結	資産			131,258
	負債			47,366

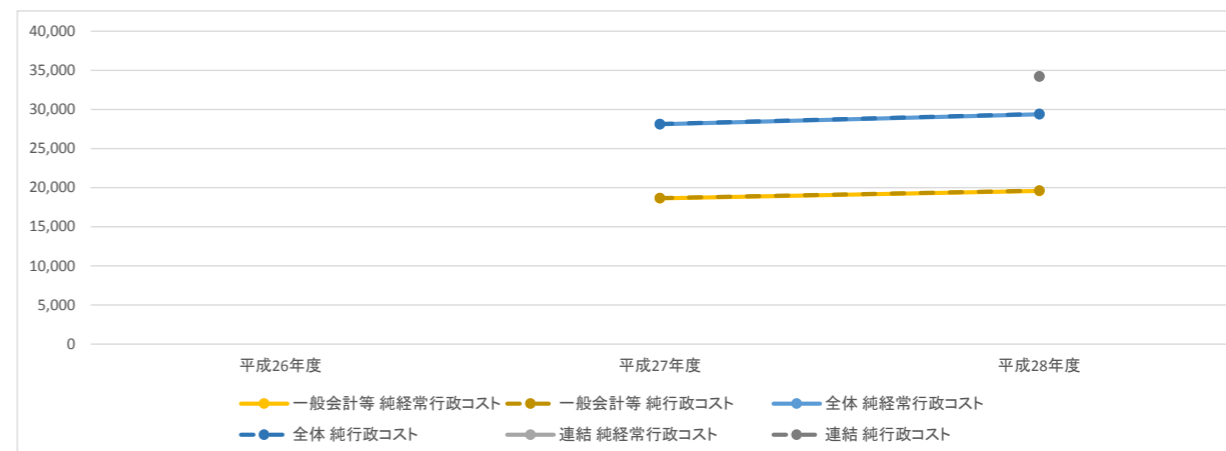


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から466百万円(0.5%)の減となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産と事業用資産である。
有形固定資産は資産の取得に比べ減価償却による価値の減少分が多かったため449百万円の減となった。内訳としては、事業用資産は第二中学校校舎改築工事などにより838百万円の増、インフラ資産は道路や橋梁耐震補強工事などの資産取得よりも減価償却が多く1,260百万円の減となっている。
投資その他の資産は、主に市債管理基金・都市施設等整備事業基金の増により471百万円増となった。
流動資産は、主に財政調整基金の減により548百万円の減となった。
また、負債総額は、退職手当引当金などの引当金の増により前年度末から69百万円(0.2%)の増となった。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から337百万円の減、負債総額は前年度末から764百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,629	19,579
	純行政コスト		18,667	19,621
全体	純経常行政コスト		28,103	29,377
	純行政コスト		28,142	29,423
連結	純経常行政コスト			34,202
	純行政コスト			34,232

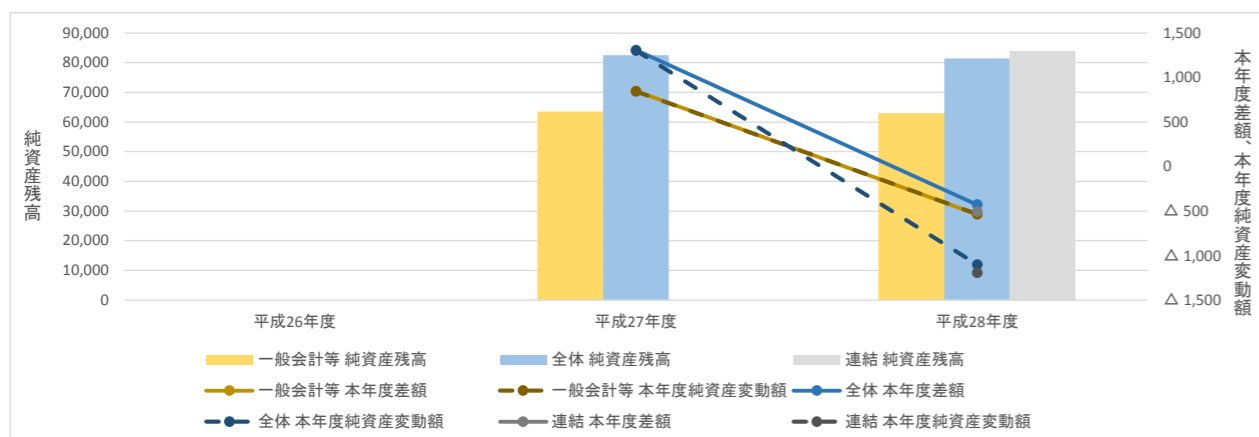


分析:
一般会計等においては、人件費が4,141百万円、物件費等が8,179百万円となり、行政サービス提供にかかるコストである経常費用のうち約6割を占めている。
業務費用は、人件費や物件費等が増となり、前年度に比べ602百万円増の12,659百万円となった。
他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は7,600百万円となり、前年度に比べ82百万円の増となった。
それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が680百万円となった結果、純経常行政コストは19,579百万円となった。
また、出資団体解散等の臨時損失の計上があり、純行政コストは954百万円増の19,621百万円となった。
今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度末から1,274百万円の増、純行政コストは前年度末から1,281百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		848	△ 536
	本年度純資産変動額		844	△ 535
	純資産残高		63,459	62,924
全体	本年度差額		1,309	△ 428
	本年度純資産変動額		1,303	△ 1,102
	純資産残高		82,522	81,420
連結	本年度差額			△ 509
	本年度純資産変動額			△ 1,193
	純資産残高			83,892

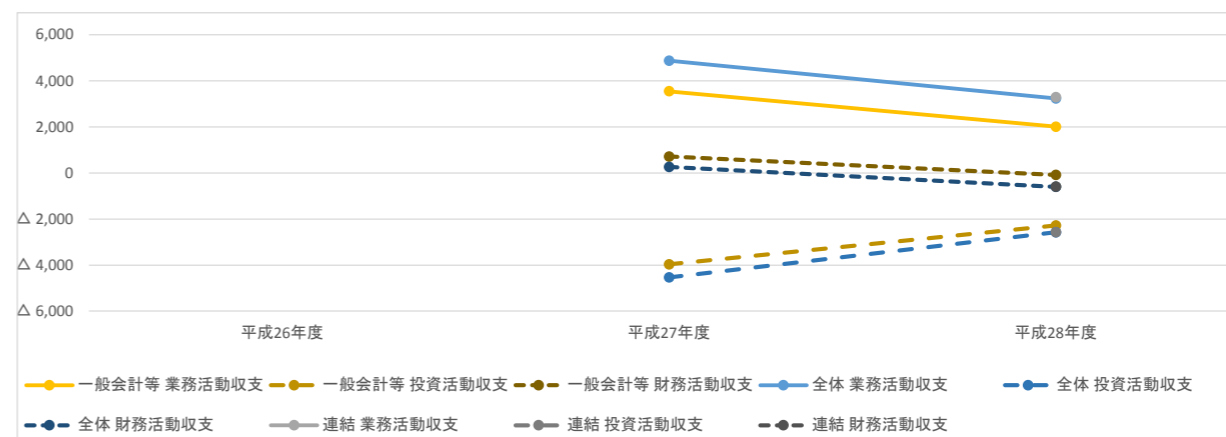


分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとなる純行政コストが19,621百万円、それを賄う財源として税収等及び国・県等補助金が19,085百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は535百万円と減少する結果となった。
これは、純行政コストが954百万円増加しているのに対し税収等の財源が431百万円減少したことが要因である。
今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていくとともに、財源確保の観点からも、市税の徴収率向上に取り組んでいく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から1,102百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		3,548	2,006
	投資活動収支		△ 3,965	△ 2,279
	財務活動収支		717	△ 86
全体	業務活動収支		4,875	3,232
	投資活動収支		△ 4,535	△ 2,572
	財務活動収支		263	△ 605
連結	業務活動収支			3,294
	投資活動収支			△ 2,563
	財務活動収支			△ 593

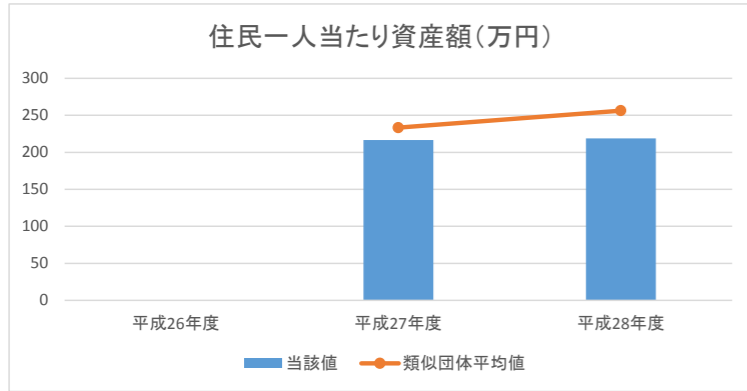


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,006百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲2,279百万円、財務活動収支は▲86百万円となった。
その結果、資金収支のトータルは359百万円の減となり、当年度末資金残高は1,565百万円となった。
前年度に比べ税収等収入、国県等補助金収入が減少したことから業務活動収支が減少し、基金取崩収入が増えたことから投資活動収支が増加している。
投資活動収支の増加は、基金取り崩し収入によるところが主な要因であるので、楽観せず経常経費の削減に努め、財政の健全化を図る必要がある。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支は3,232百万円、投資活動収支は▲2,572百万円、財務活動収支は▲605百万円となった。

1. 資産の状況

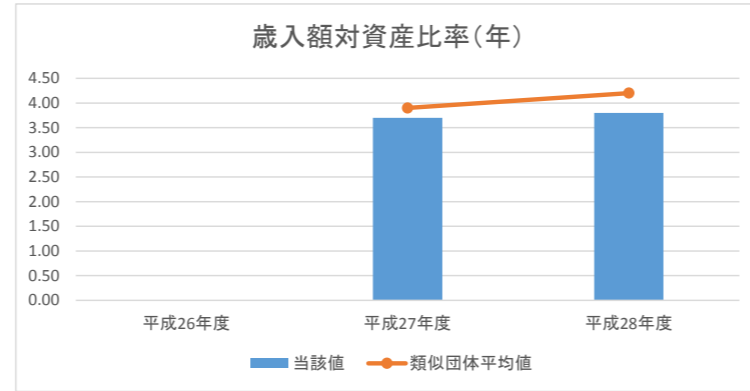
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		9,555,864	9,509,304
人口		44,117	43,467
当該値		216.6	218.8
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

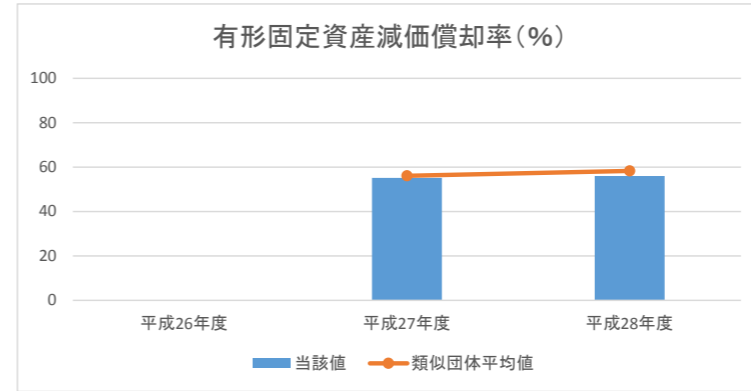
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		95,559	95,093
歳入総額		25,560	25,204
当該値		3.7	3.8
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		91,846	94,961
有形固定資産 ※1		166,373	169,423
当該値		55.2	56.0
類似団体平均値		56.1	58.3

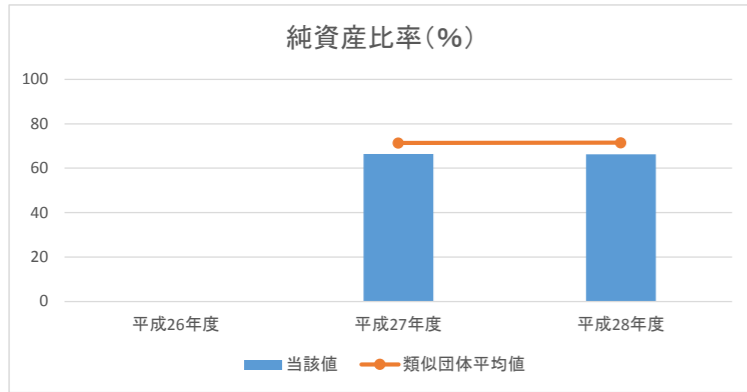
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

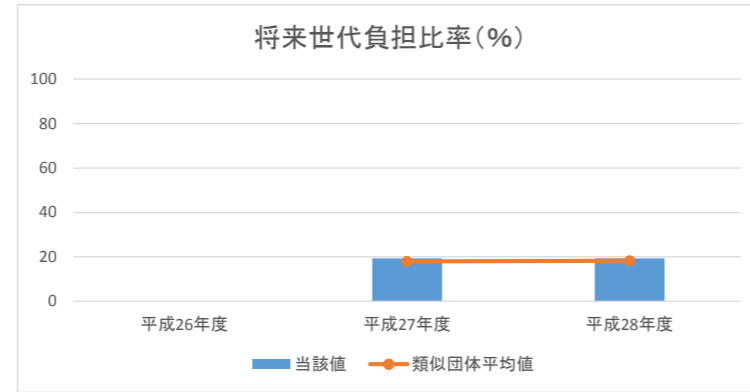
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		63,459	62,924
資産合計		95,559	95,093
当該値		66.4	66.2
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		15,291	15,283
有形・無形固定資産合計		79,410	79,019
当該値		19.3	19.3
類似団体平均値		17.9	18.2

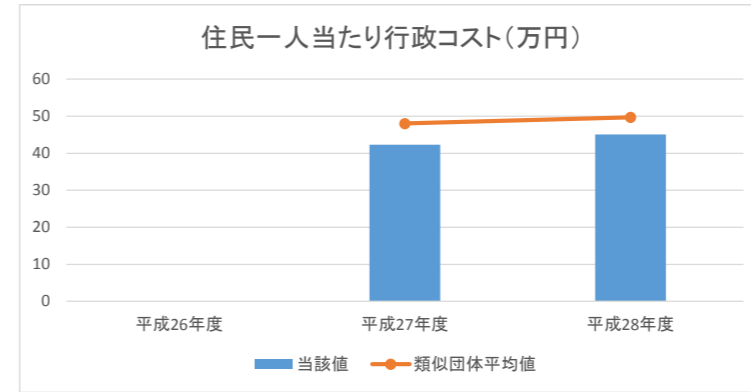
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

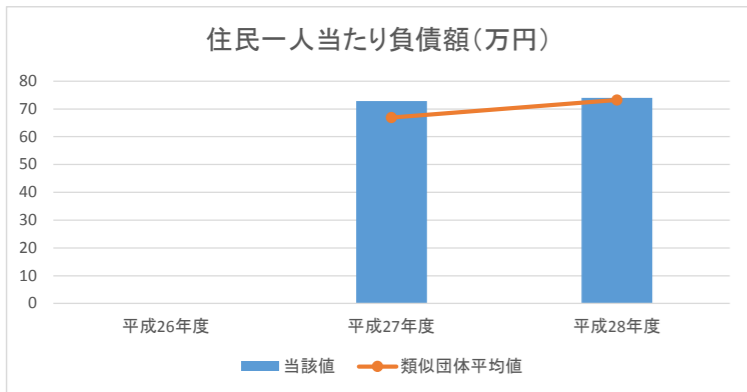
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,866,749	1,962,122
人口		44,117	43,467
当該値		42.3	45.1
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

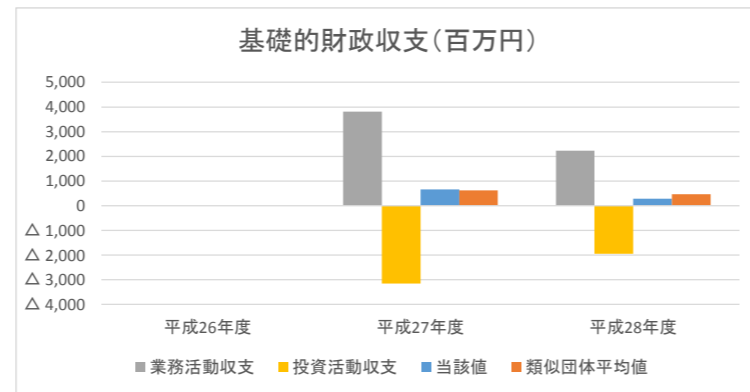
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,209,980	3,216,886
人口		44,117	43,467
当該値		72.8	74.0
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,809	2,231
投資活動収支 ※2		△ 3,149	△ 1,942
当該値		660	289
類似団体平均値		616.8	469.2

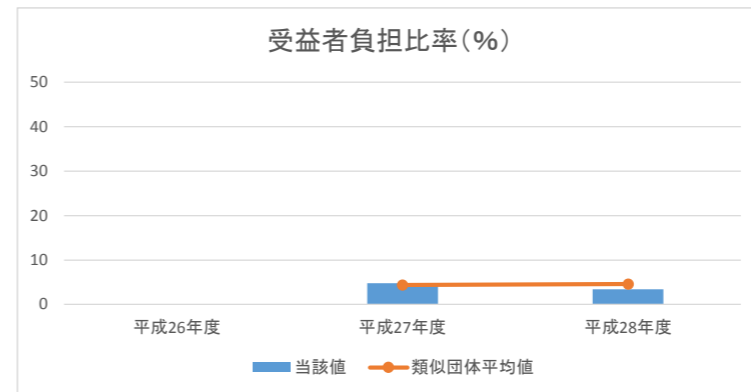
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		946	680
経常費用		19,575	20,259
当該値		4.8	3.4
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、218.8万円となり、前年度より2.2万円の増となった。これは、インフラ資産が減となったことなどから、資産合計が46,560万円(0.5%)の減となったものの、人口が650人(1.5%)の減となり、その影響により一人あたりの資産額が増となったものである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、取得価額が不明の道路等敷地について備忘価額1円で評価していることが原因と見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.2%で、前年度より0.2ポイントの減となった。純資産比率が類似団体平均値を下回っていることから、資産形成に対する市債の借り入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。将来世代負担比率は19.3%で、前年度と同じになった。将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っていることから、純資産比率と同様に、市債の借り入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。今後は、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っていることから、同様の行政サービスを類似団体より低水準で実現できていると評価できる。しかしながら、前年度からは2.8万円の増となっているので、今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、74.0万円と前年度より1.2万円の増となった。これは、第二中学校改築工事などによる市債借入により負債合計が増となったことが主な要因となっている。また、平成19年度以降、市債借入を償還元金以下を基本方針として市債残高の縮減に取り組んできたが、類似団体平均値を上回っていることから、引き続き、市債発行を抑制するなど市債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%と、前年度より1.4ポイントの減となった。これは、人件費や委託料などの物件費が増となったことから経常費用が増となったこと、また、保育料などの使用料及び手数料が減となったことから経常収益が減となったことが主な要因となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

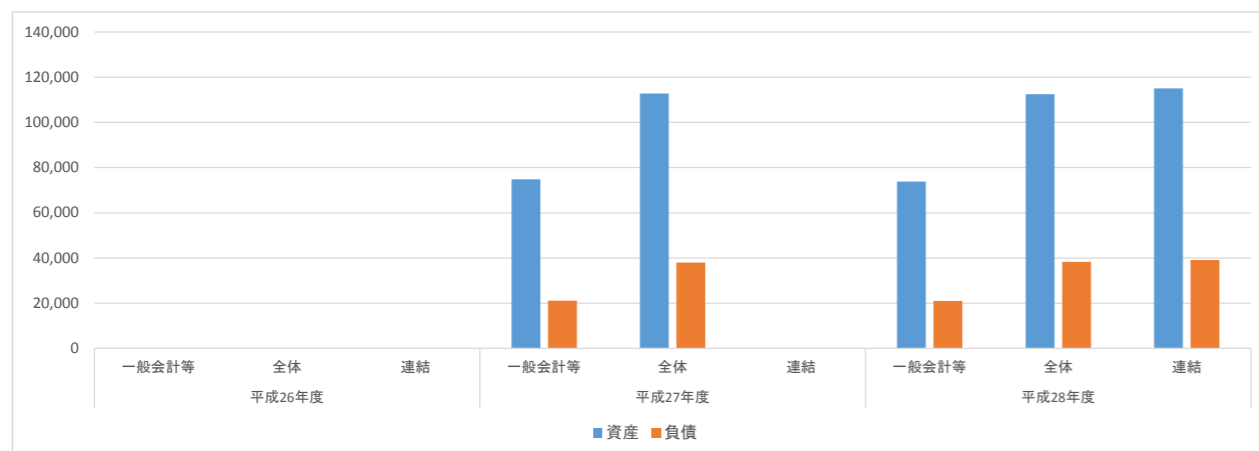
団体名 茨城県那珂市
 団体コード 082261

人口	55,431 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	97.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,094,316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	16.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

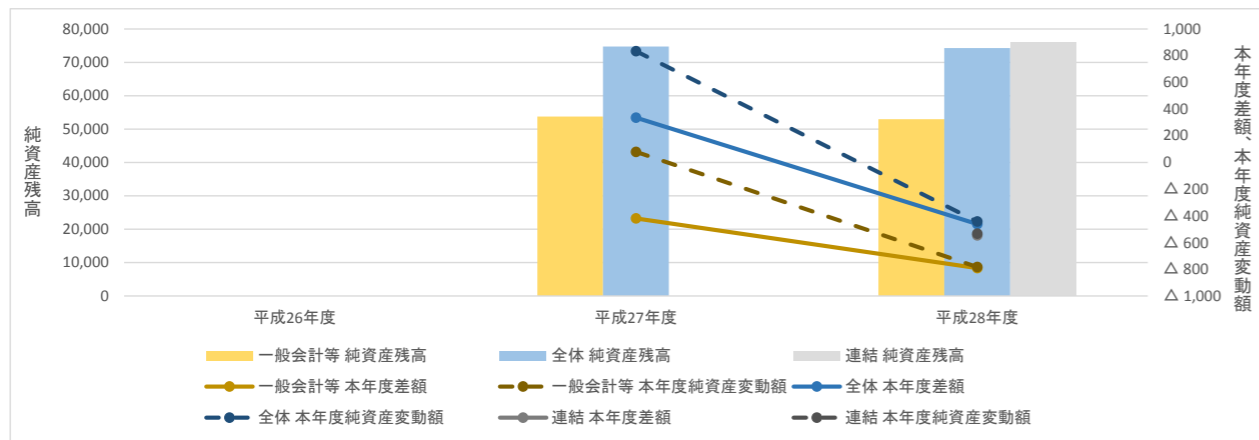
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		74,832	73,869
	負債		21,071	20,891
全体	資産		112,748	112,518
	負債		38,023	38,234
連結	資産			115,036
	負債			39,049



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から963百万円減少(-1.3%)した。金額の変動が大きいものは、基金、事業用資産(建物)及びインフラ資産(工作物)である。事業用資産(建物)は、資産の減価償却及び除却により減少(-372百万円)した。インフラ資産(工作物)は、新規取得による増加分を減価償却が上回ったため、減少(-738百万円)した。基金は、特定目的基金等への積立により増加(+384百万円)した。負債は、給与制度の総合の見直しを受けて退職手当引当金が減少(-151百万円)したこと等により、前年度末から180百万円減少(-0.9%)した。
 全体会計では、一般会計等に比べて、下水道事業会計、水道事業会計等を加えたことにより、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により増加(+38,649百万円)したが、水道事業会計において工事費等の未払金が増加(+231百万円)したこと等により、負債総額も増加(+17,343百万円)した。
 連結会計では、一般会計等に比べて、大宮地方環境整備組合が保有している建物や那珂市土地開発公社の保有する資産を計上していること等により増加(+41,167百万円)したが、那珂市社会福祉協議会における退職手当引当金等があること等から、負債総額も増加(+18,158百万円)した。

3. 純資産変動の状況

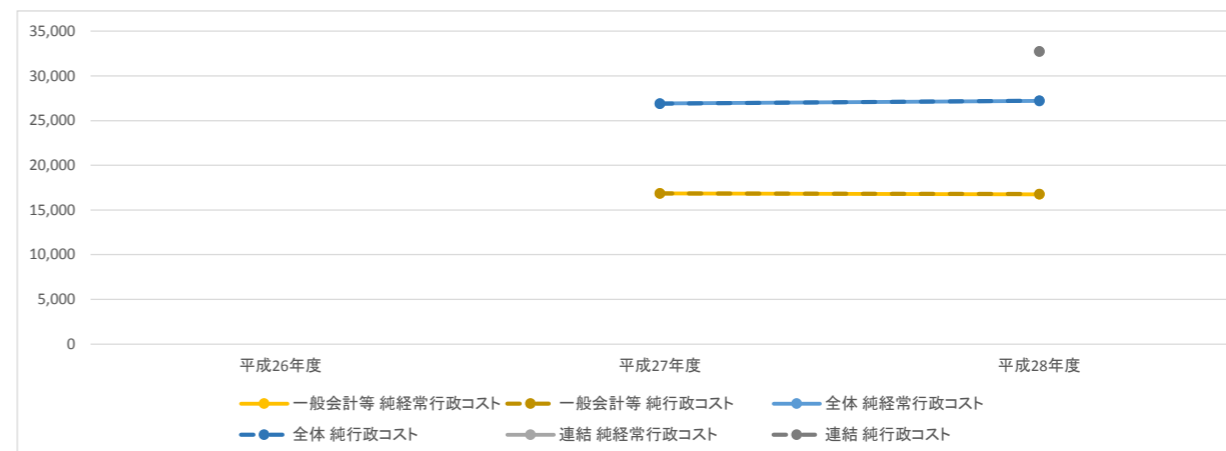
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 419	△ 791
	本年度純資産変動額		80	△ 783
	純資産残高		53,761	52,978
全体	本年度差額		336	△ 461
	本年度純資産変動額		834	△ 442
	純資産残高		74,726	74,284
連結	本年度差額			△ 546
	本年度純資産変動額			△ 533
	純資産残高			75,987



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(16,001百万円)が純行政コスト(16,792百万円)を下回っており、本年度差額は▲791百万円となった。税収等は、東日本大震災に係る復旧事業の完了により震災復興特別交付税が減少(-420百万円)し、また無償所管換等が減少(-480百万円)したことで、純資産残高は減少(-783百万円)した。
 全体会計では、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を計上していること等により、税収等が7,109百万円多くなっていることから、本年度差額は▲461百万円となり、純資産残高は74,284百万円となった。
 連結会計では、一般会計等と比べて、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を計上していること等により、財源が16,194百万円多くなっていることから、本年度差額は▲546百万円となり、純資産残高は75,987百万円となった。

2. 行政コストの状況

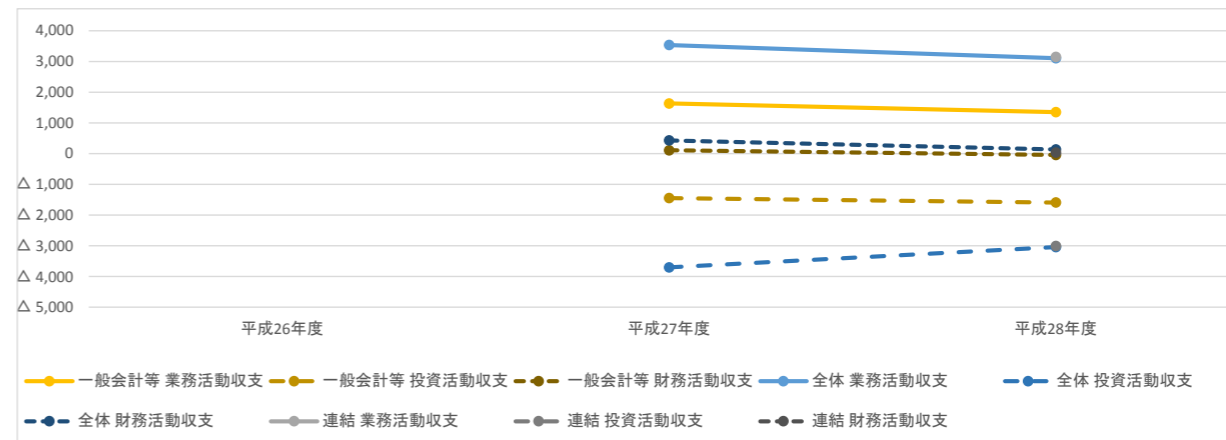
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,867	16,753
	純行政コスト		16,852	16,792
全体	純経常行政コスト		26,908	27,189
	純行政コスト		26,893	27,228
連結	純経常行政コスト			32,705
	純行政コスト			32,741



分析:
 一般会計等では、情報教育の推進を図るために市内の小中学校に対して教育用パソコンを整備したこと等により、物件費が前年度から増加(+268百万円)したものの、東日本大震災の復旧に係る下水道事業特別会計への繰出金が減少(-413百万円)したこと等により、純行政コストは減少(-60百万円)した。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,726百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,287百万円多くなり、純行政コストは10,436百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益等を計上したこと等により、経常収益が2,245百万円多くなる一方、人件費が578百万円多くなっていること等により、経常費用が増加するため、純行政コストは15,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,635	1,351
	投資活動収支		△ 1,449	△ 1,594
	財務活動収支		110	△ 43
全体	業務活動収支		3,535	3,107
	投資活動収支		△ 3,704	△ 3,043
	財務活動収支		429	135
連結	業務活動収支			3,148
	投資活動収支			△ 3,009
	財務活動収支			35



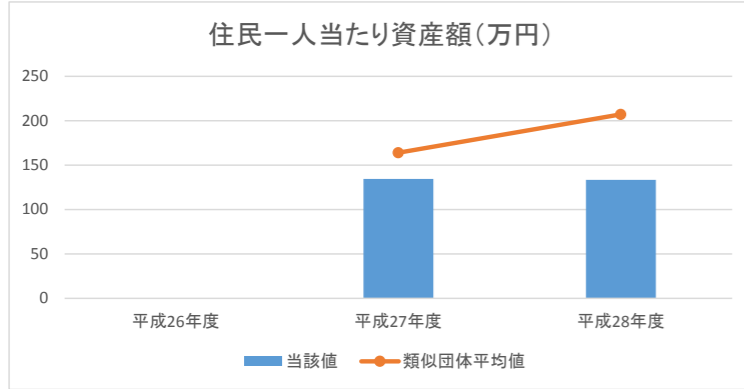
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は、下水道事業特別会計に対する繰出金等が減少したものの、震災復興特別交付税の減少等により、1,351百万円となった。投資活動収支は、多目的ポンプ自動車の整備等により、▲1,594百万円となった。財務活動収支は、償還元金の繰上償還等により、▲43百万円となった。
 全体会計では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入などを計上していること等により、業務活動収支は3,107百万円となった。投資活動収支は、下水道事業において災害復旧に係る建設改良費が減少したこと等により、▲3,043百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、135百万円となった。
 連結会計では、一般会計等に比べて、那珂市土地開発公社における公有地取得事業等や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していること等により、業務活動収支は3,148百万円となった。投資活動収支では、大宮地方環境整備組合において設備の更新工事を行ったこと等により、▲3,009百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、35百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

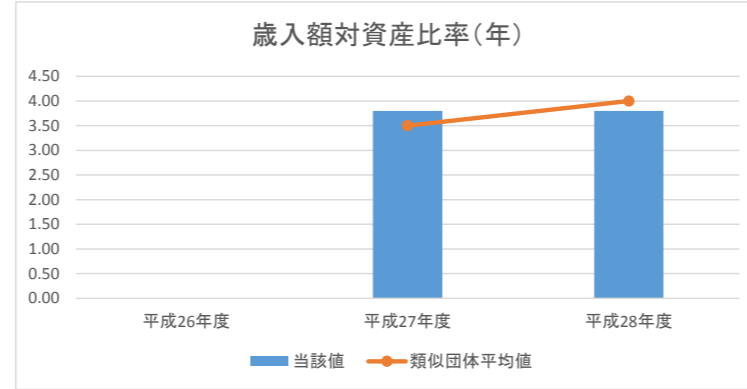
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		7,483,187	7,386,937
人口		55,651	55,431
当該値		134.5	133.3
類似団体平均値		164.0	207.2



②歳入額対資産比率(年)

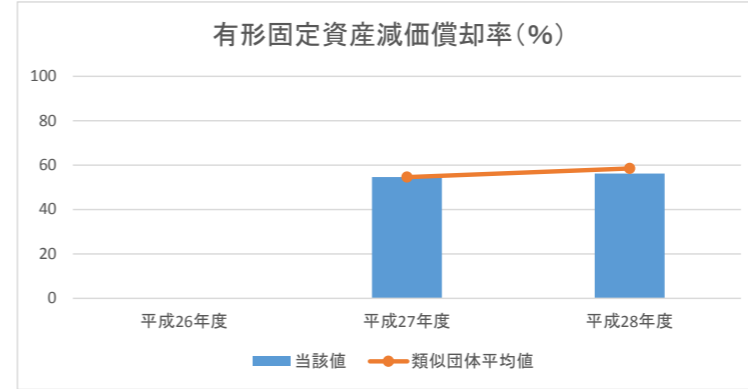
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		74,832	73,869
歳入総額		19,616	19,318
当該値		3.8	3.8
類似団体平均値		3.5	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		55,115	57,208
有形固定資産 ※1		100,988	101,790
当該値		54.6	56.2
類似団体平均値		54.6	58.5

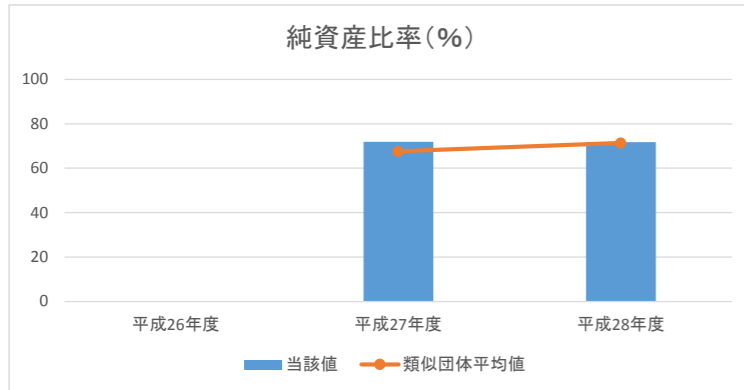
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

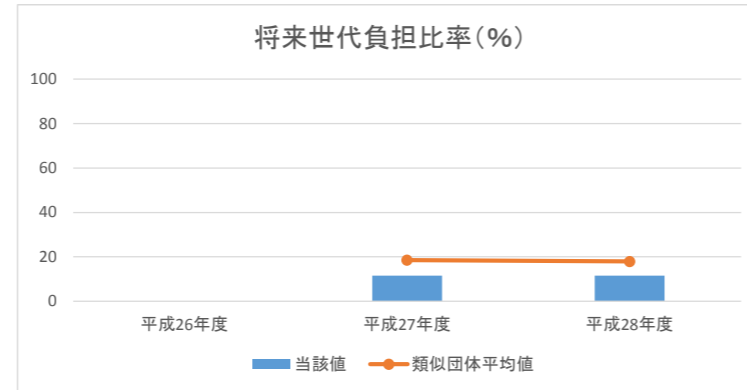
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		53,761	52,978
資産合計		74,832	73,869
当該値		71.8	71.7
類似団体平均値		67.6	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,497	7,318
有形・無形固定資産合計		64,823	63,829
当該値		11.6	11.5
類似団体平均値		18.6	17.9

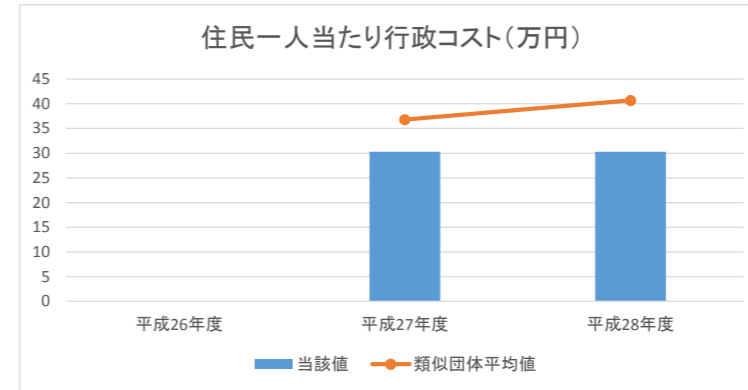
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

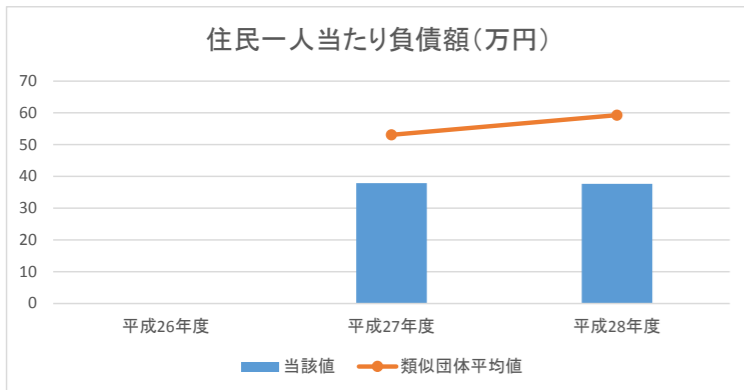
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,685,216	1,679,184
人口		55,651	55,431
当該値		30.3	30.3
類似団体平均値		36.8	40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

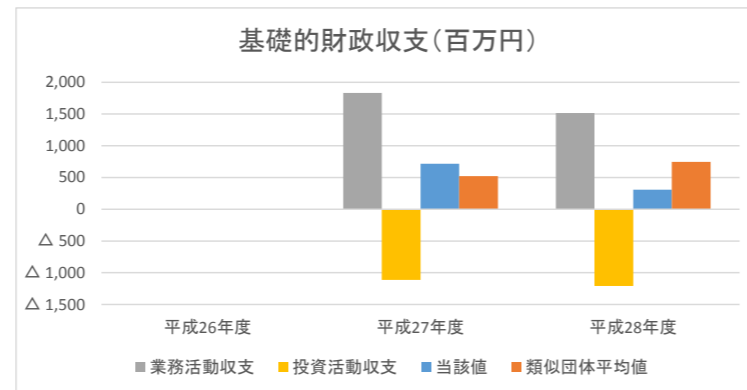
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,107,058	2,089,126
人口		55,651	55,431
当該値		37.9	37.7
類似団体平均値		53.1	59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,831	1,517
投資活動収支 ※2		△1,113	△1,210
当該値		718	307
類似団体平均値		522.5	744.6

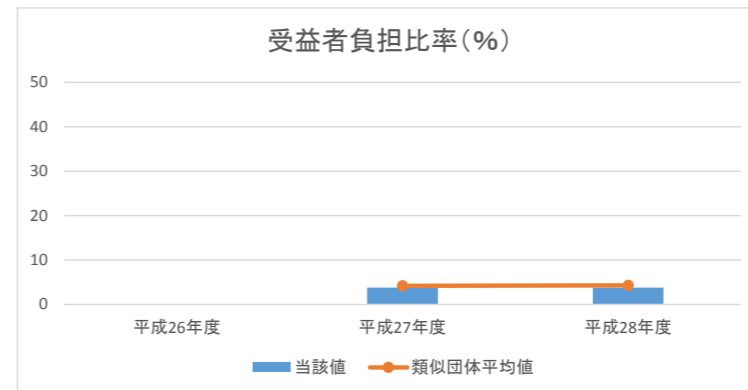
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		665	667
経常費用		17,532	17,421
当該値		3.8	3.8
類似団体平均値		4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。主な要因として、本市の地形により、インフラ資産(工作物)のうち橋りょう・トンネルが類似団体よりも少ないため、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。震災復興特別交付税の減により歳入総額が減になるとともに、未利用資産の除売却や減価償却等により資産総額も減となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等への対応としては、市公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設総量の縮減を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同水準となったものの、前年度から税収等の財源が減少し、純資産残高が減少している。扶助費や物件費等が増加の一途をたどる中、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る水準となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準となっている。本市では前年度と同額となったが、東日本大震災の復旧事業が完了したことで下水道事業特別会計への繰出金が前年度より4億円減少したことにより、一人当たりのコストが抑えられたためである。ただし、人口減少は緩やかに続いており、今後は住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る水準となっている。前年度末から179百万円減少しているが、主な要因としては、給与制度の総合的見直しを受けて退職手当引当金が減少したためである。

基礎的財政収支は、震災復興特別交付税の減少等により、業務収入が減少する一方で、常備消防車両整備事業における多目的ポンプ自動車の購入等により公共施設等整備費支出が増加したため前年度より減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同程度の水準となっている。本市では、平成21年度に公共施設の使用料や証明書等の交付手数料について一部改正を行っているが、消費税の改正等、社会経済情勢の変化等を勘案し、受益者負担の適正化の観点から、各種使用料のさらなる見直しを検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県筑西市
 団体コード 082279

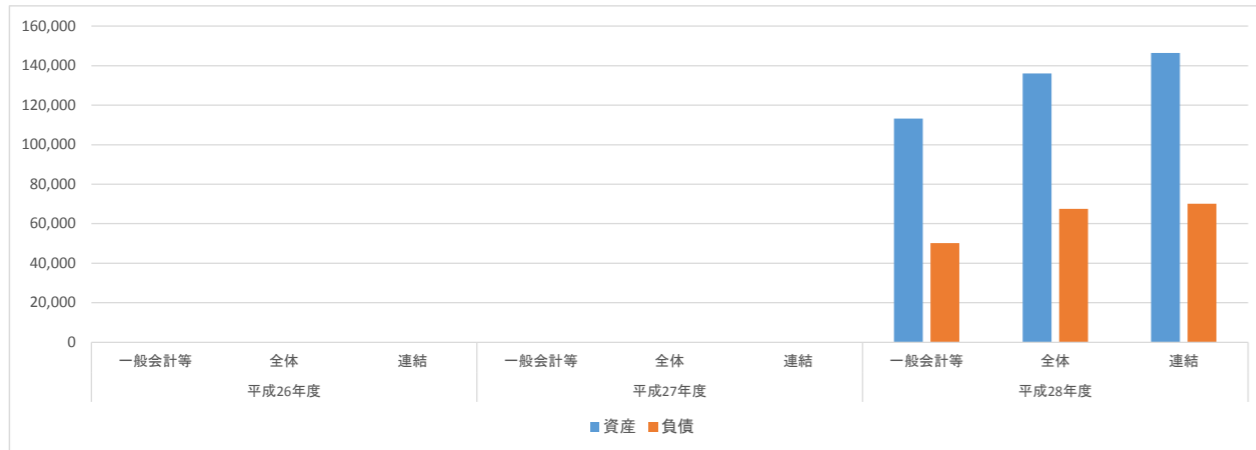
人口	106,874 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	689 人
面積	205.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	25,371.719 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	42.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			113,265
	負債			50,207
全体	資産			136,104
	負債			67,458
連結	資産			146,396
	負債			70,085

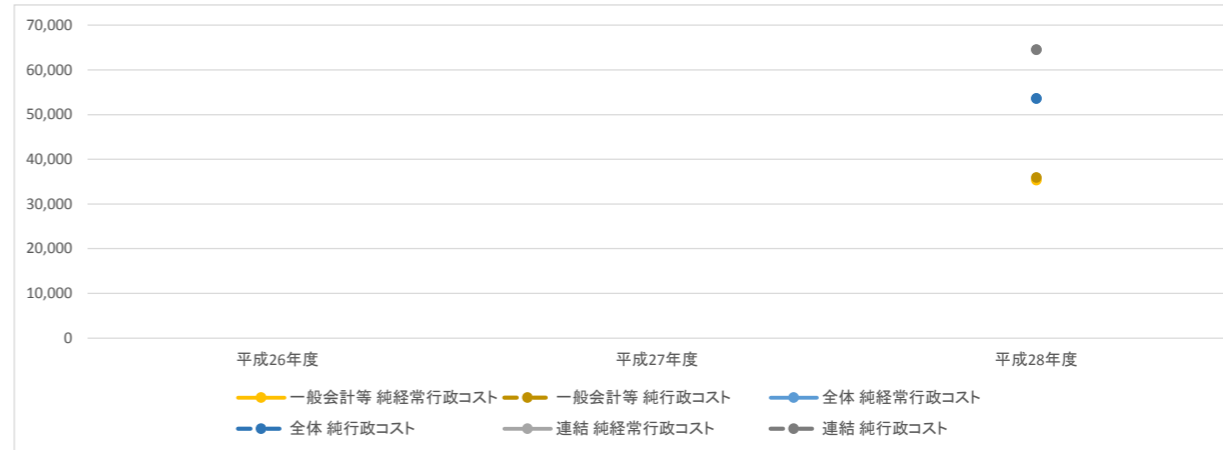


分析:
 平成28年度末の一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から1,562百万円の減少(-1.4%)となった。また、負債総額については、平成28年度期首時点から1,066百万円の減少(-2.1%)となった。資産総額の変動要因のうち、金額の変動が大きいものについては、インフラ資産の工作物が減価償却により1,506百万円減少した。一方で、負債総額の変動要因のうち、金額の変動が大きいものについては退職手当引当金が1,227百万円の減少となった。施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な維持管理に努める。
 全体については、主に水道事業会計の上水道管のインフラ資産が15,535百万円加わり、資産総額が136,104百万円となっている。
 また、連結会計については、筑西広域市町村圏事務組合の資産総額8,439百万円が加わり、資産総額が146,396百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,336
	純行政コスト			35,931
全体	純経常行政コスト			53,594
	純行政コスト			53,640
連結	純経常行政コスト			64,502
	純行政コスト			64,550



分析:
 一般会計等においては、経常費用は37,177百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は15,658百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,519百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,387百万円)、次いで補助金等(7,325百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,032百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,687百万円多くなり、純行政コストは17,709百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,944百万円多くになっている一方、人件費が3,192百万円多くなっているなど、経常費用が33,110百万円多くなり、純行政コストは28,619百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲1,875
	本年度純資産変動額			▲496
	純資産残高			63,059
全体	本年度差額			▲193
	本年度純資産変動額			1,186
	純資産残高			68,647
連結	本年度差額			40
	本年度純資産変動額			1,427
	純資産残高			76,310

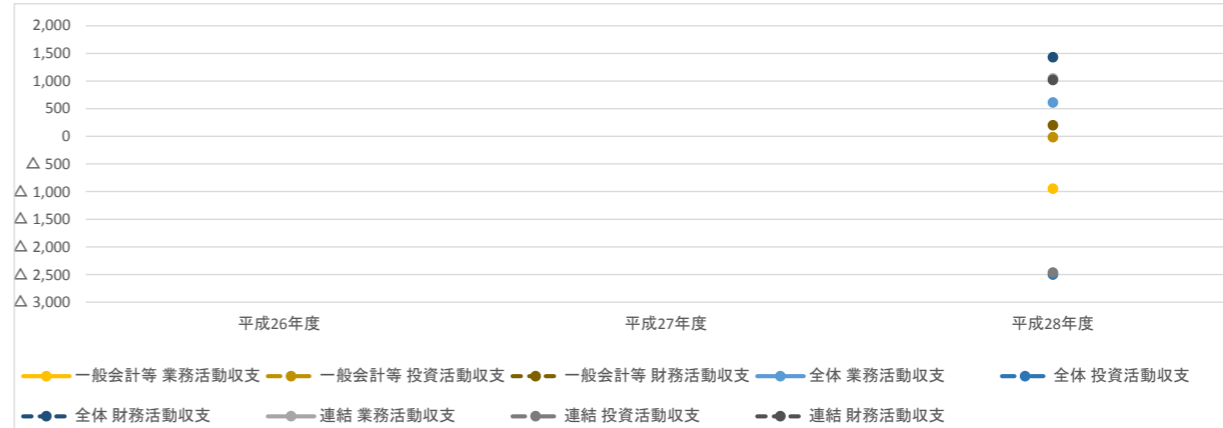


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(34,056百万円)が純行政コスト(35,931百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,875百万円となり、純資産残高は496百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,370百万円多くなり、本年度差額は▲193百万円となり、純資産残高は1,186百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,534百万円多くなり、本年度差額は40百万円となり、純資産残高は1,427百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			▲946
	投資活動収支			▲15
	財務活動収支			200
全体	業務活動収支			611
	投資活動収支			▲2,501
	財務活動収支			1,431
連結	業務活動収支			1,048
	投資活動収支			▲2,463
	財務活動収支			1,021

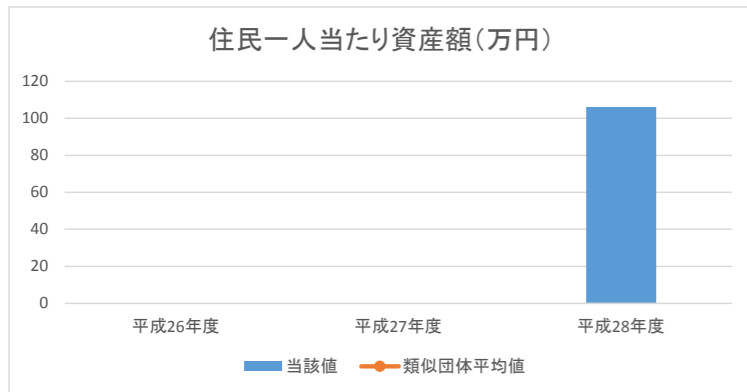


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲946百万円、投資活動収支については▲15百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から762百万円減少し、2,127百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,557百万円多い611百万円となっている。投資活動収支では、▲2,501百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,431百万円となり、本年度末資金残高は前年度から459百万円減少し、5,380百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より1,994百万円多い1,048百万円となっている。投資活動収支では、▲2,463百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,021百万円となり、本年度末資金残高は前年度から393百万円減少し、5,936百万円となった。

1. 資産の状況

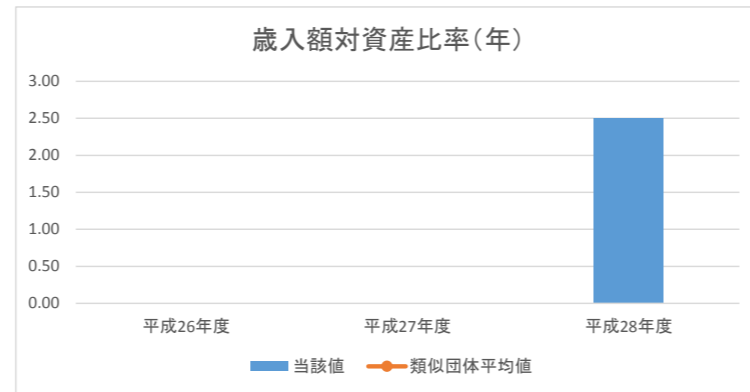
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,326,533
人口			106,874
当該値			106.0
類似団体平均値			



②歳入額対資産比率(年)

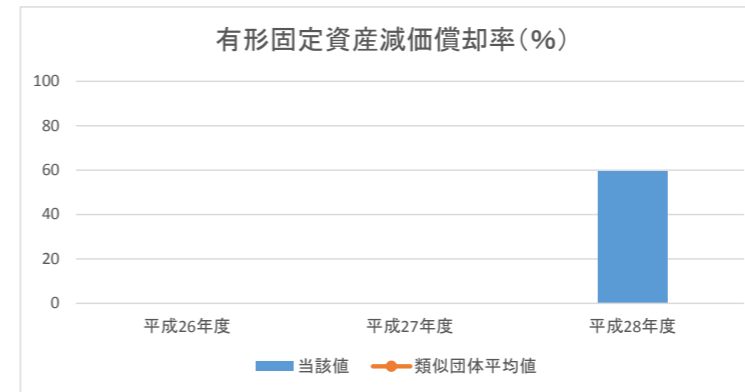
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			113,265
歳入総額			44,576
当該値			2.5
類似団体平均値			



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			94,512
有形固定資産 ※1			158,725
当該値			59.5
類似団体平均値			

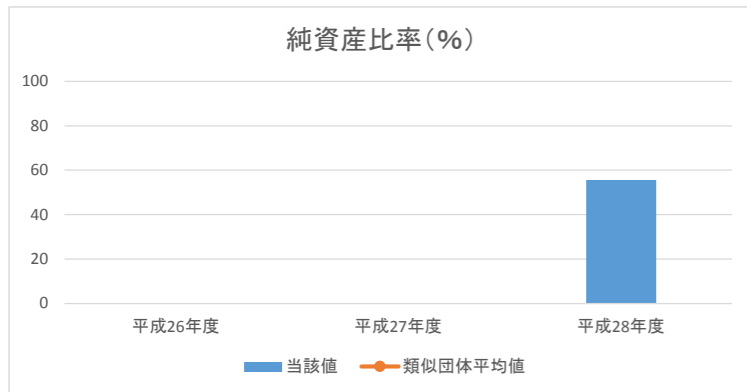
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

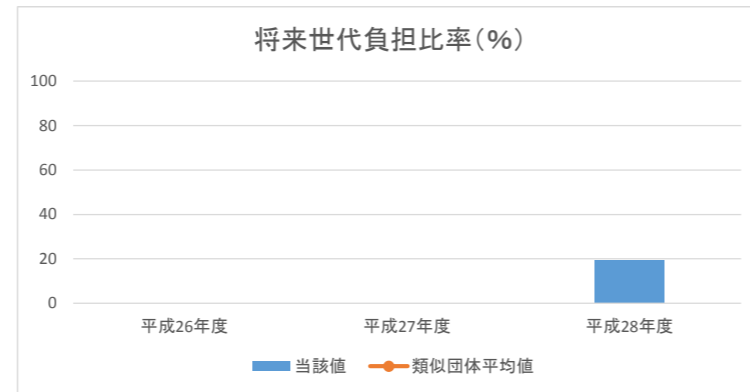
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,059
資産合計			113,265
当該値			55.7
類似団体平均値			



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,456
有形・無形固定資産合計			95,300
当該値			19.4
類似団体平均値			

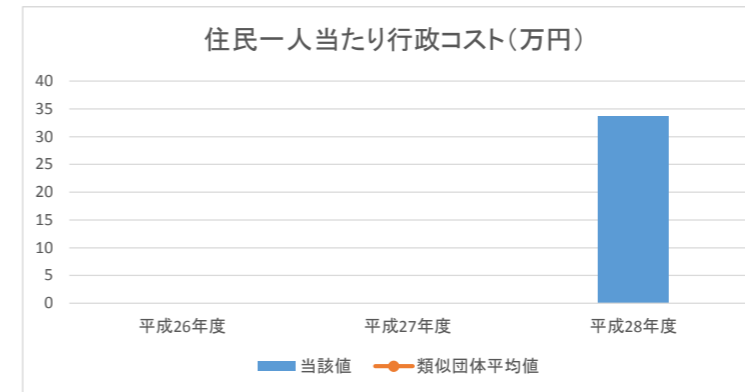
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

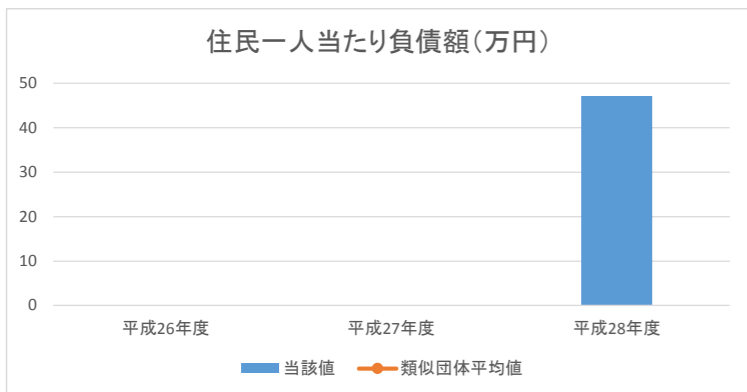
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,593,076
人口			106,874
当該値			33.6
類似団体平均値			



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

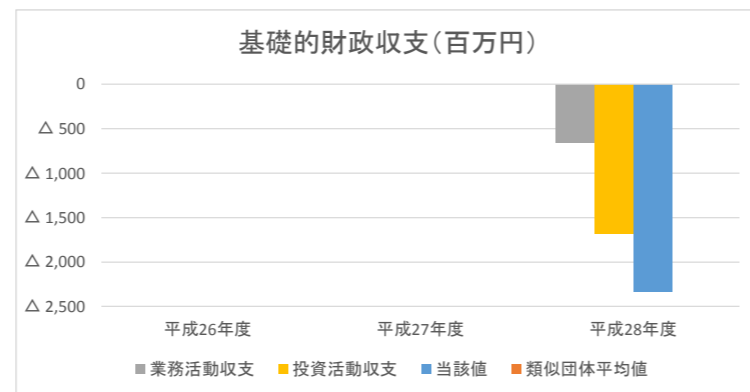
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,020,662
人口			106,874
当該値			47.0
類似団体平均値			



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 660
投資活動収支 ※2			△ 1,677
当該値			△ 2,337
類似団体平均値			

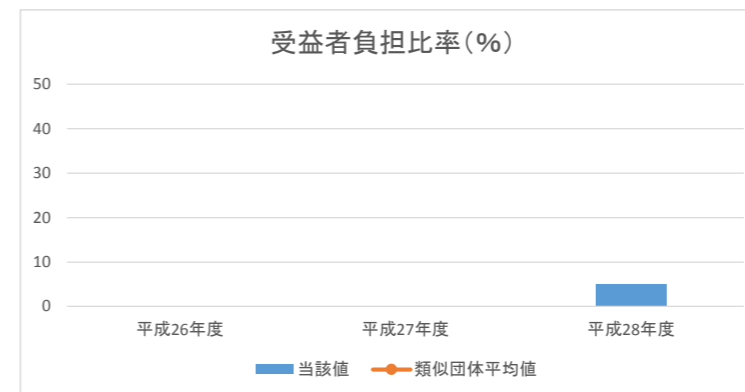
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,841
経常費用			37,177
当該値			5.0
類似団体平均値			



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、106.0万円であるが、老朽化した施設が多く、今後は減少していくと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新にかかる財政負担を軽減するため、平成27年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、平成28年度で大型事業であったスピカビル本庁舎等改修事業が終了することに伴い、地方債発行総額の減少が見込まれ、平成29年度の歳入額対資産比率は上昇すると見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、59.5%であり、これは市町合併以前に整備された資産が多いこと等が原因となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、包括的に点検・診断し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、55.7%であり、本年度は、税収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づき、人件費の削減ほか行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、19.4%である。新規に発行する地方債を抑制するとともに、借換えを行うなど地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは33.6万円であり、純行政コストのうち人件費等の業務費用は43.5%を占めている。定員適正化計画に基づき、指定管理者制度を活用するとともに、新規採用人数を抑制するなど人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、47.0万円である。本年度の地方債発行額は4,430百万円、償還額は4,644百万円であり、償還額を下回っている。平成29年度においても下回ると見込んでおり、住民一人当たりの負債額は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△2,337百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、スピカビル本庁舎等改修事業、新中核病院整備事業などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.0%であり、経常費用は37,177百万円である。経常費用のうち、維持補修費の増加は近年顕著であり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

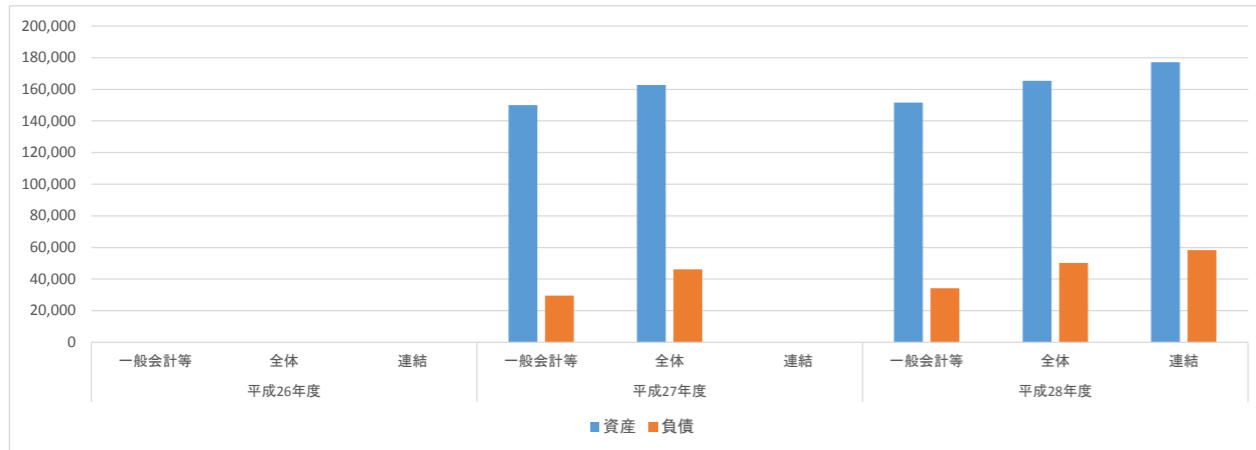
団体名 茨城県坂東市
 団体コード 082287

人口	55,661 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	123.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,013.995 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	90.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

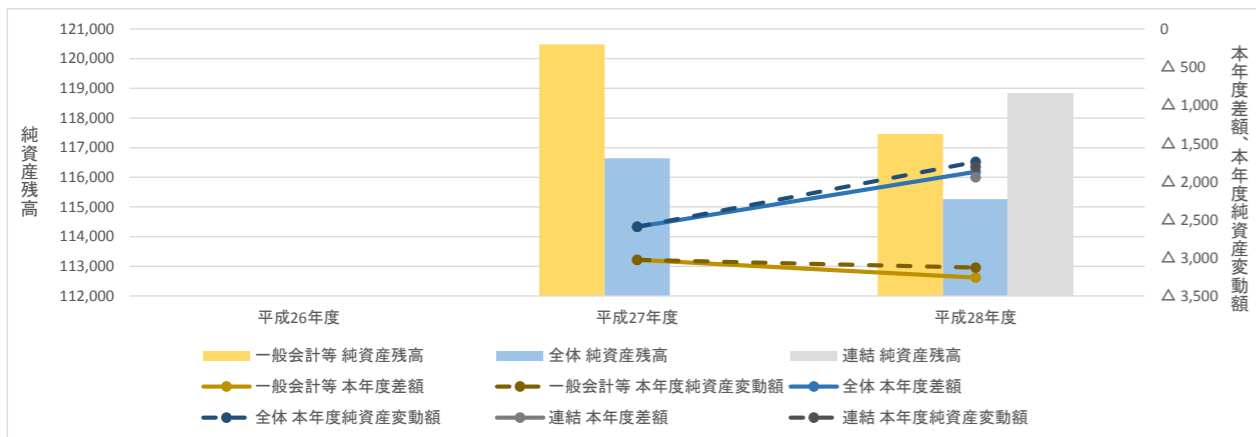
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		149,950	151,580
	負債		29,471	34,121
全体	資産		162,743	165,457
	負債		46,103	50,192
連結	資産		177,097	
	負債			58,269



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,630百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、庁舎整備事業、総合体育館大規模改修事業、小学校体育館等大規模改修事業等の実施による資産の取得額(5,036百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4,097百万円増加し、インフラ資産は、道路整備事業、工業団地配水場整備事業等の実施による資産の取得額(2,750百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から1,739百万円減少した。また、負債総額が前年度から4,650百万円増加(+15.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、庁舎建設事業債の増加(2,862百万円)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,714百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から4,089百万円増加(+8.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,084百万円増加したが、負債総額は、地方債償還額が発行額を上回り、561百万円減少した。
 坂東市土地開発公社などを加えた連結では、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,640百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、8,077百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

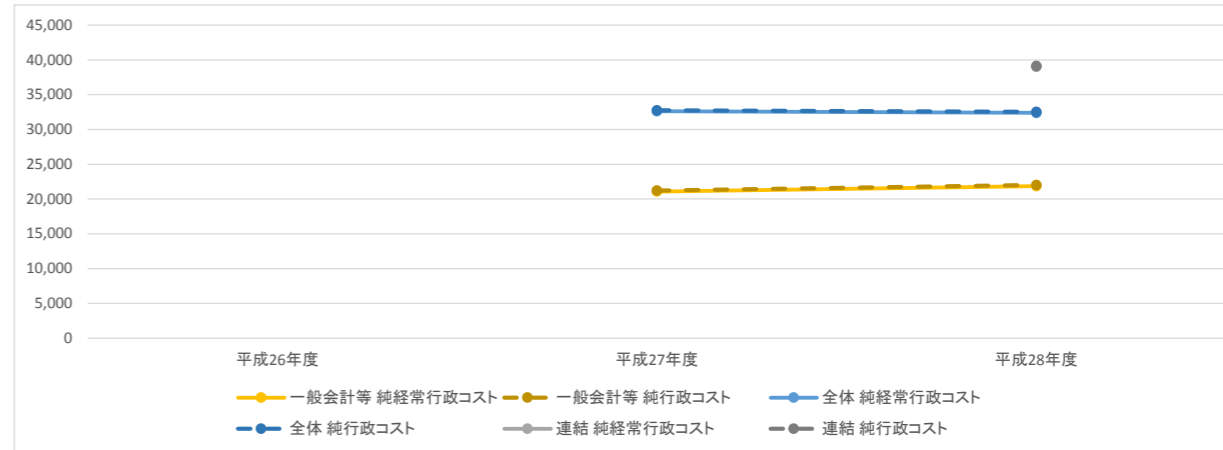
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,026	△ 3,259
	本年度純資産変動額		△ 3,026	△ 3,128
	純資産残高		120,480	117,460
全体	本年度差額		△ 2,593	△ 1,872
	本年度純資産変動額		△ 2,593	△ 1,742
	純資産残高		116,642	115,264
連結	本年度差額		△ 1,944	△ 1,807
	本年度純資産変動額			△ 1,807
	純資産残高			118,828



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,767百万円)が純行政コスト(22,026百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,259百万円となり、純資産残高は3,128百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で1.2%の向上)等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,970百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,872百万円となり、純資産残高は115,264百万円となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,439百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,944百万円となり、純資産残高は118,828百万円となった。

2. 行政コストの状況

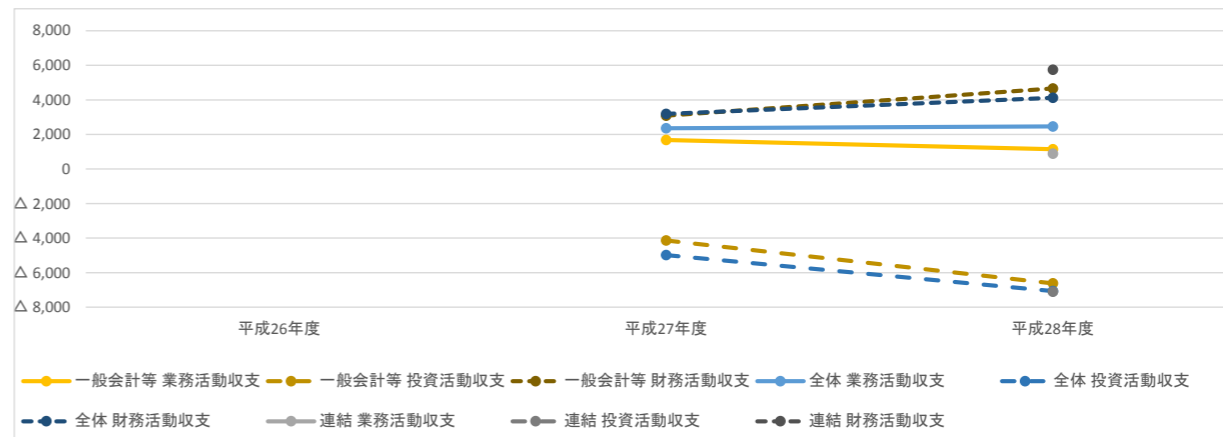
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,093	21,861
	純行政コスト		21,217	22,026
全体	純経常行政コスト		32,640	32,377
	純行政コスト		32,763	32,540
連結	純経常行政コスト			39,000
	純行政コスト			39,150



分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,692百万円となり、前年度比979百万円の増加(+4.5%)となった。これは、主に庁舎建設や移転に対する物件費(247百万円)の支出や減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、昨年度より952百万円増加しているためである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。なお、庁舎関係経費は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストは減少する見込みである。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,237百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,077百万円多くなり、純行政コストは10,514百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,497百万円多くなっている一方、移転費用が15,048百万円多くなっているなど、経常費用が20,636百万円多くなり、純行政コストは17,124百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,677	1,144
	投資活動収支		△ 4,139	△ 6,623
	財務活動収支		3,085	4,662
全体	業務活動収支		2,357	2,464
	投資活動収支		△ 4,986	△ 7,069
	財務活動収支		3,189	4,120
連結	業務活動収支			888
	投資活動収支			△ 7,099
	財務活動収支			5,744

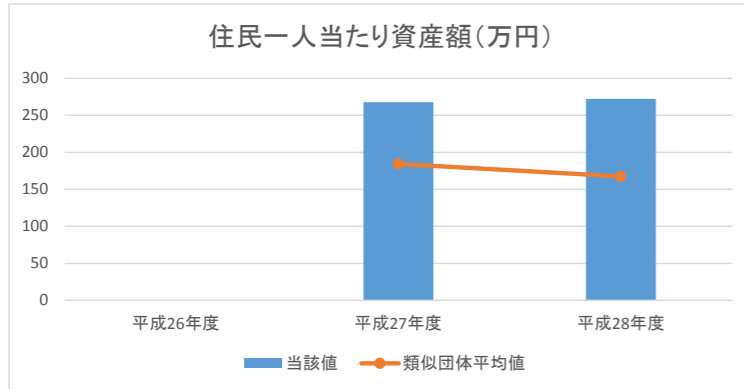


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,144百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業、総合体育館大規模改修事業、小学校体育館等大規模改修事業等の実施を行ったことから、▲6,623百万円となっているため、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4,662百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から817百万円減少し、1,055百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,468百万円多い32,849百万円となっている。投資活動収支では、下水道処理施設長寿命化事業等を実施したため、▲7,069百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、4,120百万円となり、本年度末資金残高は前年度から486百万円減少し、4,867百万円となった。
 連結では、投資活動収支では、さしま環境管理事務組合の基金積立などのため、▲7,099百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、5,744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から468百万円減少し、5,081百万円となった。

1. 資産の状況

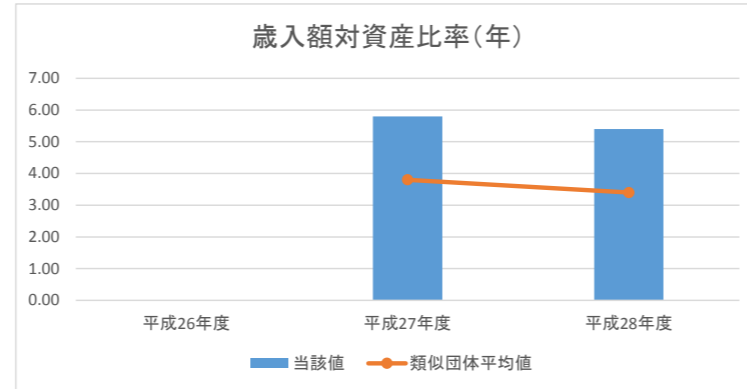
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		14,994,979	15,157,985
人口		56,010	55,661
当該値		267.7	272.3
類似団体平均値		184.3	167.5



②歳入額対資産比率(年)

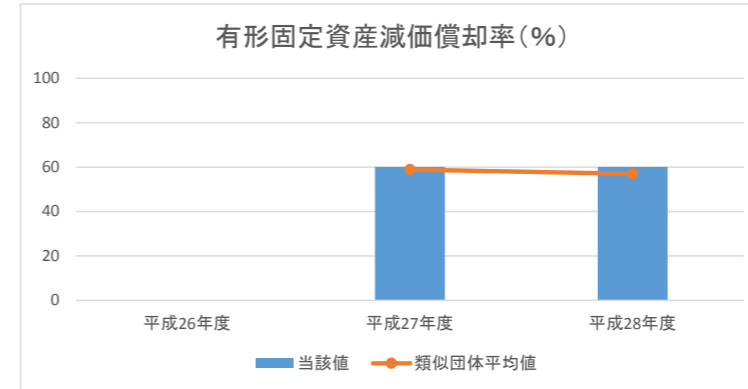
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		149,950	151,580
歳入総額		25,991	28,291
当該値		5.8	5.4
類似団体平均値		3.8	3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		169,402	174,688
有形固定資産 ※1		282,018	290,450
当該値		60.1	60.1
類似団体平均値		58.9	57.0

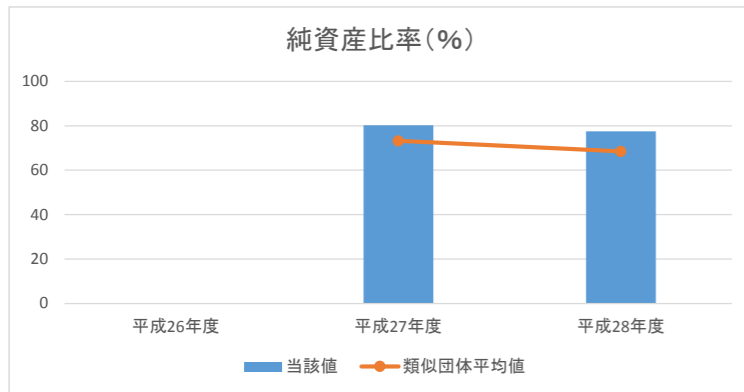
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

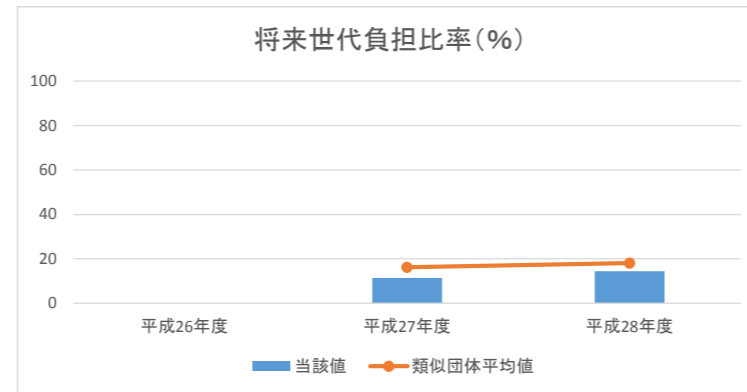
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		120,480	117,460
資産合計		149,950	151,580
当該値		80.3	77.5
類似団体平均値		73.2	68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		15,833	20,385
有形・無形固定資産合計		138,459	140,809
当該値		11.4	14.5
類似団体平均値		16.2	18.1

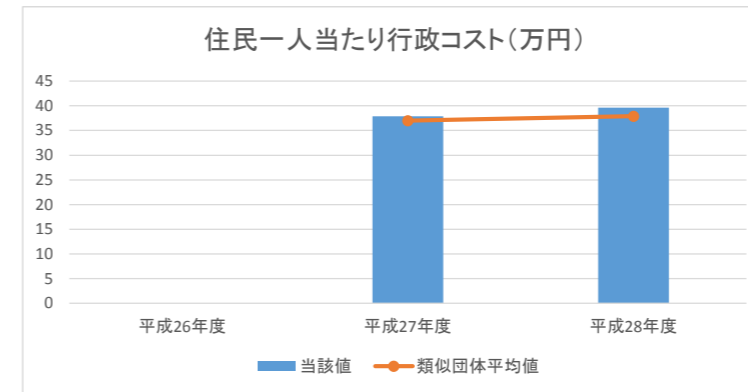
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

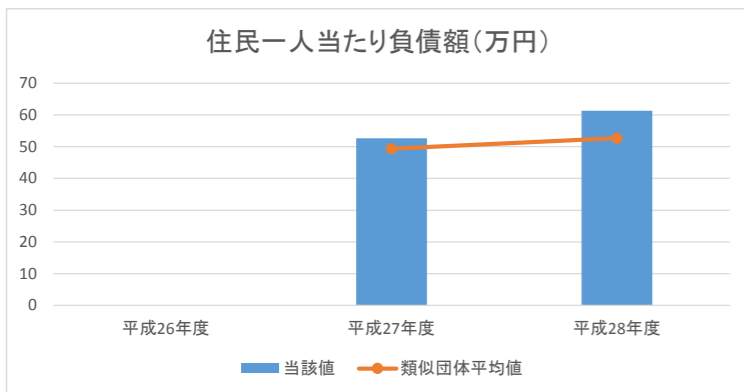
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,121,740	2,202,600
人口		56,010	55,661
当該値		37.9	39.6
類似団体平均値		37.0	37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

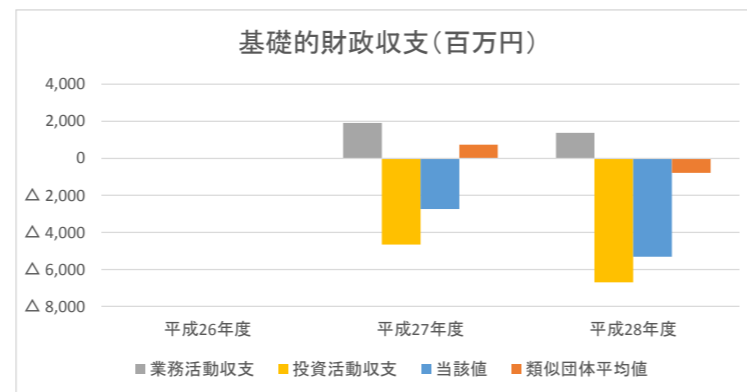
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,947,082	3,412,107
人口		56,010	55,661
当該値		52.6	61.3
類似団体平均値		49.4	52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,919	1,375
投資活動収支 ※2		△ 4,650	△ 6,688
当該値		△ 2,731	△ 5,313
類似団体平均値		741.0	△ 776.9

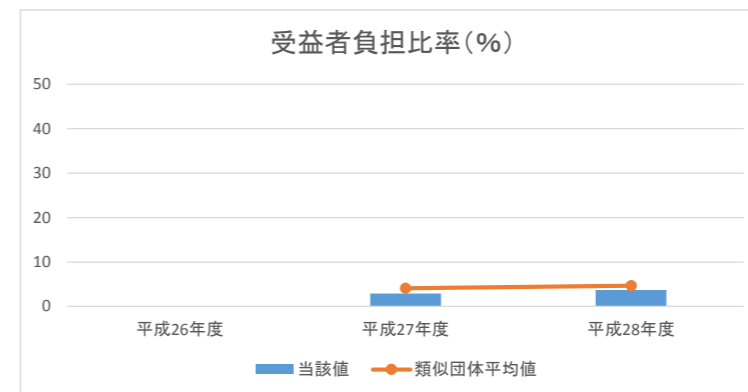
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		619	831
経常費用		21,713	22,692
当該値		2.9	3.7
類似団体平均値		4.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、庁舎整備事業、総合体育館大規模改修事業、小学校体育館等大規模改修事業等を実施したことにより類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、公共施設などの老朽化により減価償却累計額は、前年度より3.1%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.8ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「坂東市行政改革プラン」に基づき、市税等の徴収対策を強化などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から3.1ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.7万円)している。特に、主に庁舎建設や移転に対する物件費の支出や減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加しているためである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは庁舎建設事業や工業団地整備事業の借入を行ったことによるものである。今後は償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度からは上昇しているが、経常費用が昨年度から979百万円増加しており、主に庁舎建設や移転に対する物件費の支出や減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加している。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

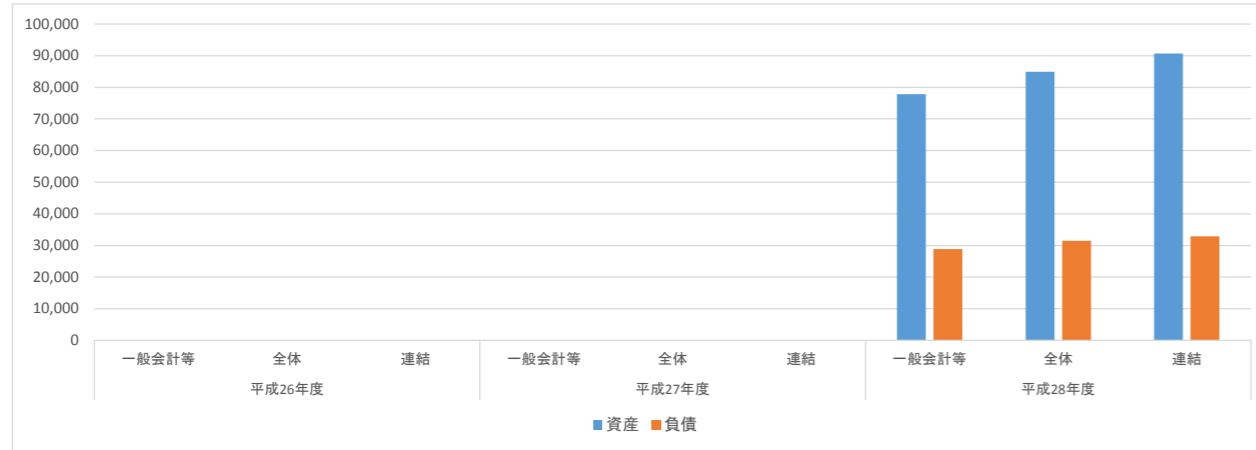
団体名 茨城県稲敷市
 団体コード 082295

人口	42,917 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	205.81 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,087,166 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	19.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

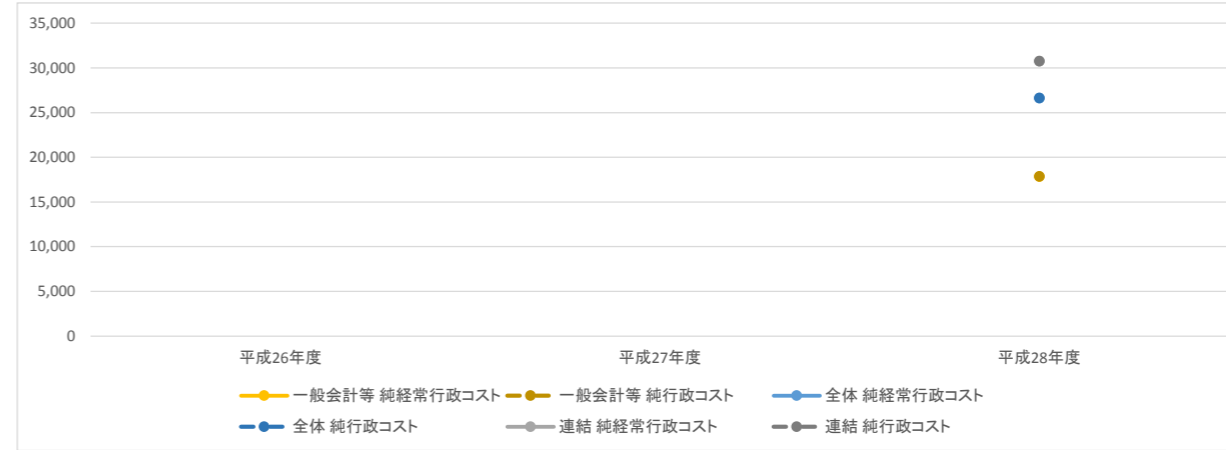
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			77,832
	負債			28,863
全体	資産			84,910
	負債			31,432
連結	資産			90,688
	負債			32,908



分析:
 一般会計等においては、総資産額が当該年度の期首より365百万円の減少(-1%)となった。有形固定資産は新庁舎建設等の資産の取得により事業用資産が466百万円の増加。インフラ資産は資産の取得よりも減価償却額が多かったため842百万円の減少。投資その他の資産は主に合併振興基金等の新設により245百万円の増加。流動資産は主に現金預金の減少により323百万円の減少となった。資産の増加は将来の支出を伴うものであることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化など公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が当該年度の期首より695百万円の増加(+3%)しているが、負債増加額のうちもっとも金額が大きいものは、地方債の増加(552百万円)である。
 国民健康保険事業特別会計等を加えた全体会計においては総資産が84,910百万円、負債が31,432百万円、純資産は53,478百万円となった。
 農業公社等を加えた連結会計においては総資産が90,688百万円、負債が32,908百万円、純資産は57,780百万円となった。

2. 行政コストの状況

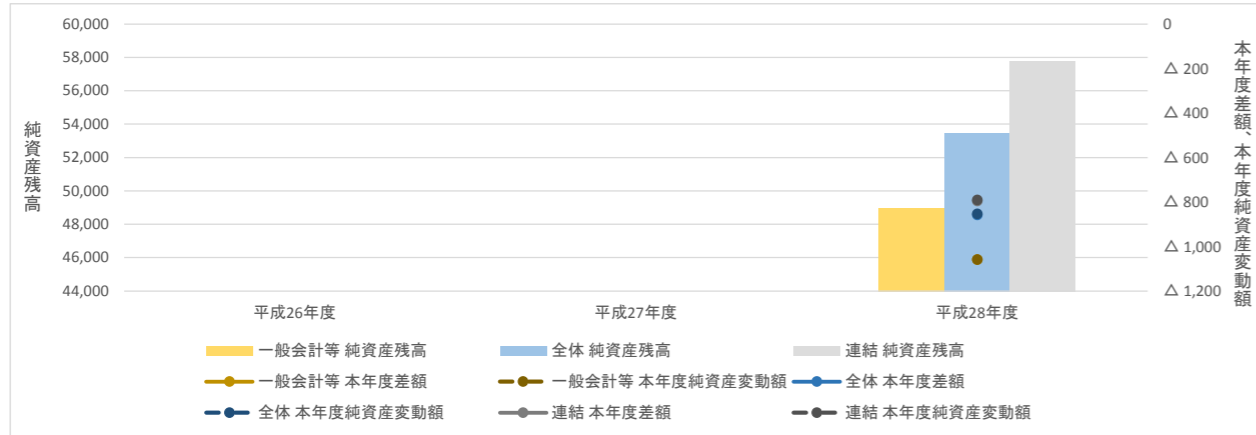
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,840
	純行政コスト			17,874
全体	純経常行政コスト			26,616
	純行政コスト			26,649
連結	純経常行政コスト			30,729
	純行政コスト			30,765



分析:
 一般会計等においては、人件費が3,289百万円(経常費用のうち18%)、物件費等が6,170百万円(経常費用のうち33%)と人件費と物件費で経常費用の5割以上を占めている。業務費用は9,774百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付などの移転費用は8,745百万円となり、それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が678百万円となった。結果、純経常行政コストは17,840百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは17,874百万円となった。今後も高齢化の進展などにより福祉・社会保障給付である移転費用経費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体会計においては、業務費用が11,024百万円、移転費用が17,161百万円、経常収益が1,569百万円となり、純行政コストは26,649百万円となった。
 連結会計においては、業務費用が12,974百万円、移転費用が19,550百万円、経常収益が1,796百万円となり、純行政コストは30,765百万円となった。

3. 純資産変動の状況

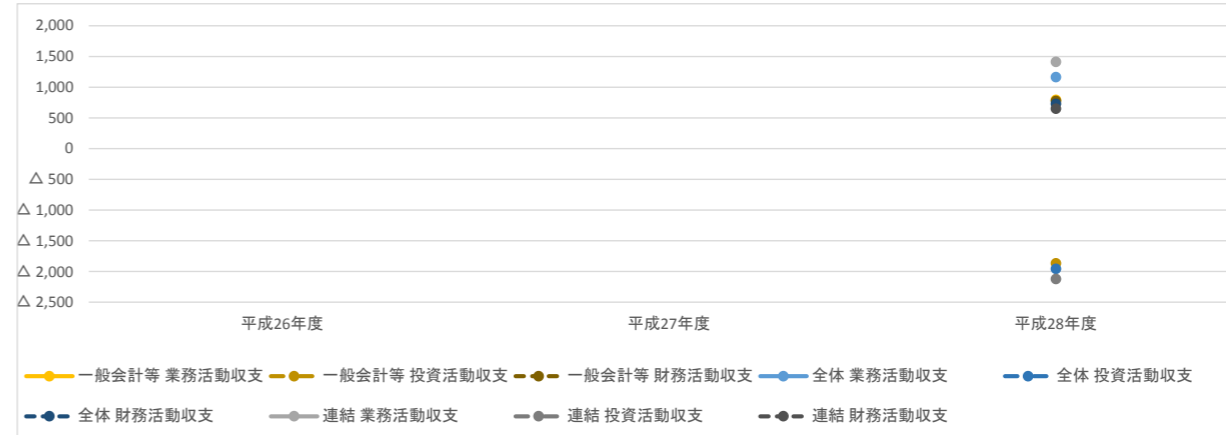
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,059
	本年度純資産変動額			△ 1,059
	純資産残高			48,970
全体	本年度差額			△ 858
	本年度純資産変動額			△ 853
	純資産残高			53,478
連結	本年度差額			△ 796
	本年度純資産変動額			△ 791
	純資産残高			57,780



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,814百万円)が行政コスト(17,874百万円)を下回ったことから本年度差額は▲1,059百万円となり純資産残高は48,970百万円となった。人件費や特に消防・ごみ処理などの行政サービスを担う一部事務組合への補助金等などの費用が高いことが要因として考えられる。また、国庫補助金等の財源の割合が一般会計において相対的に低いことから、一般会計等よりも全体会計、全体会計よりも連結会計の方が純資産変動額の減少幅が小さくなっている。
 全体会計においては財源(25,791百万円)に対し行政コスト(26,649百万円)を下回ったことから本年度差額は▲853百万円となり純資産残高は53,478百万円となった。
 連結会計においては財源が(29,969百万円)に対し行政コスト(30,765百万円)を下回ったことから本年度差額は▲796百万円となり純資産残高は57,780百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			794
	投資活動収支			△ 1,867
	財務活動収支			777
全体	業務活動収支			1,164
	投資活動収支			△ 1,958
	財務活動収支			730
連結	業務活動収支			1,413
	投資活動収支			△ 2,122
	財務活動収支			650

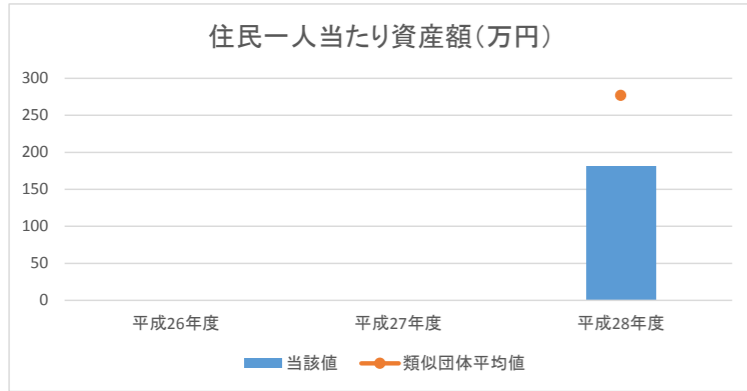


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は794百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,867百万円、財務活動収支は777百万円。結果として資金収支のトータルは▲296百万円となり、資金残高は832百万円となった。業務活動収支で賄えなかった投資活動収支の不足分を地方債により充当したと考えられる。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体会計においては、業務活動収支は1,164百万円、投資活動収支▲1,958百万円、財務活動収支は730百万円となり、資金収支は▲64百万円、資金残高は2,753百万円で、一般会計等と同様の傾向となった。
 連結会計においては、業務活動収支は1,413百万円、投資活動収支▲2,122百万円、財務活動収支は650百万円となり、資金収支は▲58百万円、資金残高は2,928百万円で、一般会計等・全体会計と同様の傾向となった。

1. 資産の状況

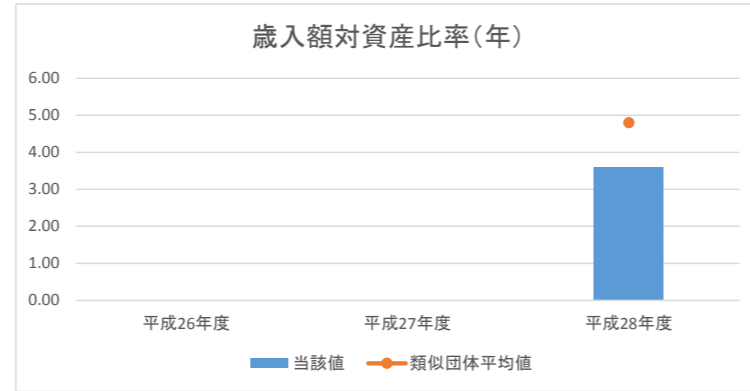
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,783,245
人口			42,917
当該値			181.4
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

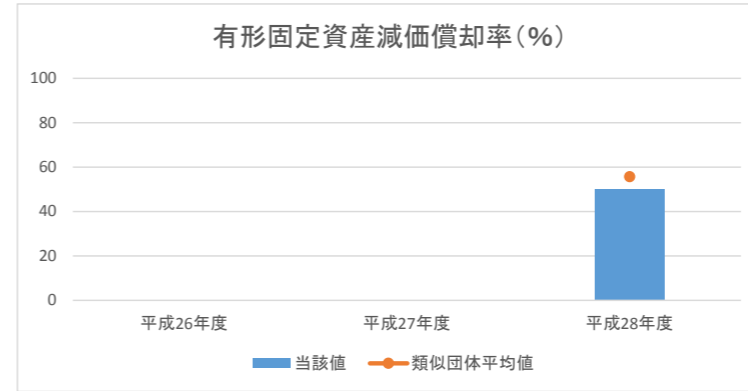
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			77,832
歳入総額			21,771
当該値			3.6
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,814
有形固定資産 ※1			99,238
当該値			50.2
類似団体平均値			55.7

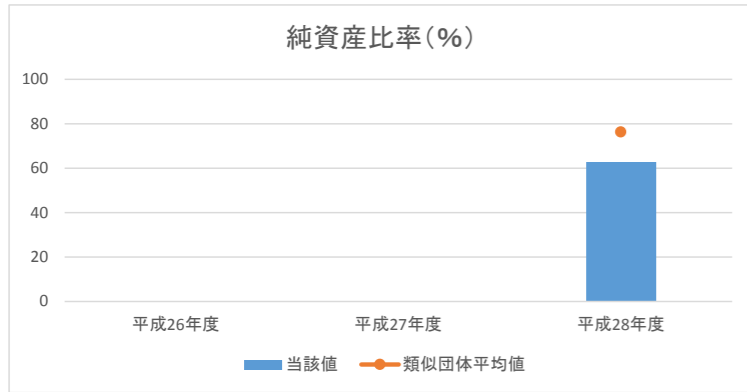
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

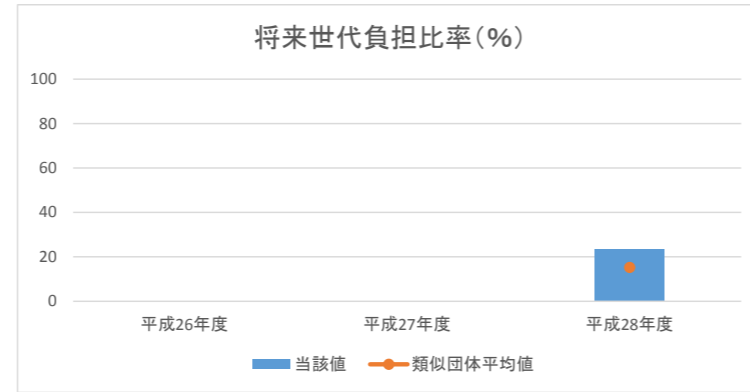
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,970
資産合計			77,832
当該値			62.9
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,160
有形・無形固定資産合計			60,687
当該値			23.3
類似団体平均値			15.3

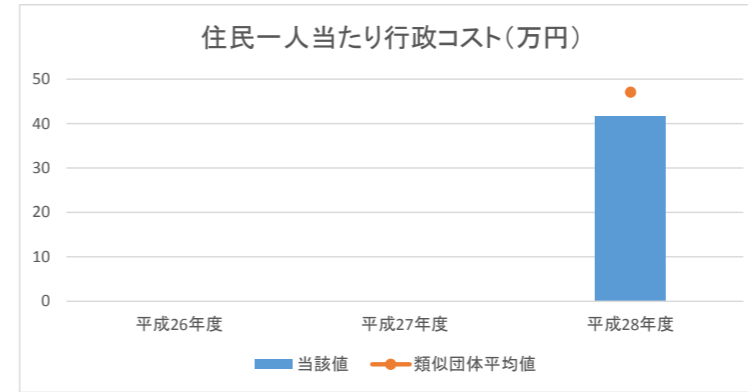
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

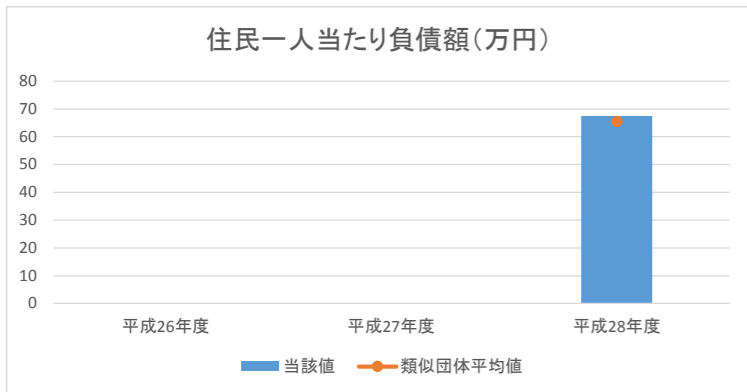
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,787,368
人口			42,917
当該値			41.6
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

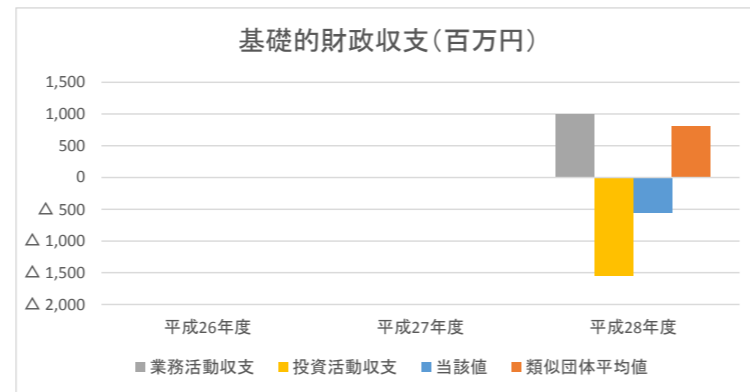
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,886,264
人口			42,917
当該値			67.3
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			992
投資活動収支 ※2			△1,547
当該値			△555
類似団体平均値			814.3

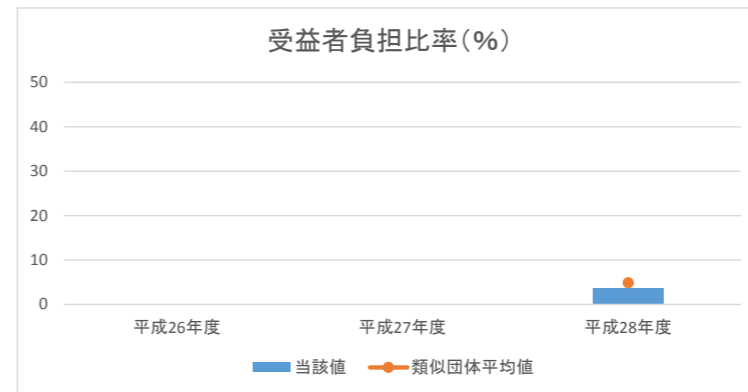
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			678
経常費用			18,518
当該値			3.7
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価格が不明なものについて、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、上記理由のとおり、当団体では道路等のうち取得価格が不明なものについて、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、その要因として平成28年度に新庁舎建設事業が完了したことにより開始時点から有形固定資産合計が466百万円増加しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは有利な財政措置がある合併特例事業債及び臨時財政対策債である。このため特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均を上回る23.3%となっている。なお、仮に特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、介護保険事業特別会計繰出金が増加傾向など、今後は社会保障給付等の費用が増加する見込みであり、経常費用のうち5割以上を占めている人件費、物件費等の費用を行政改革への取組を通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から地方債が552百万円増加しているためである。地方債の大半を占める合併特例債については、計画的な運用に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字になったため▲555百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎建設事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料が相対的に低いこともあり、今後は公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、公共施設等の使用料の見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

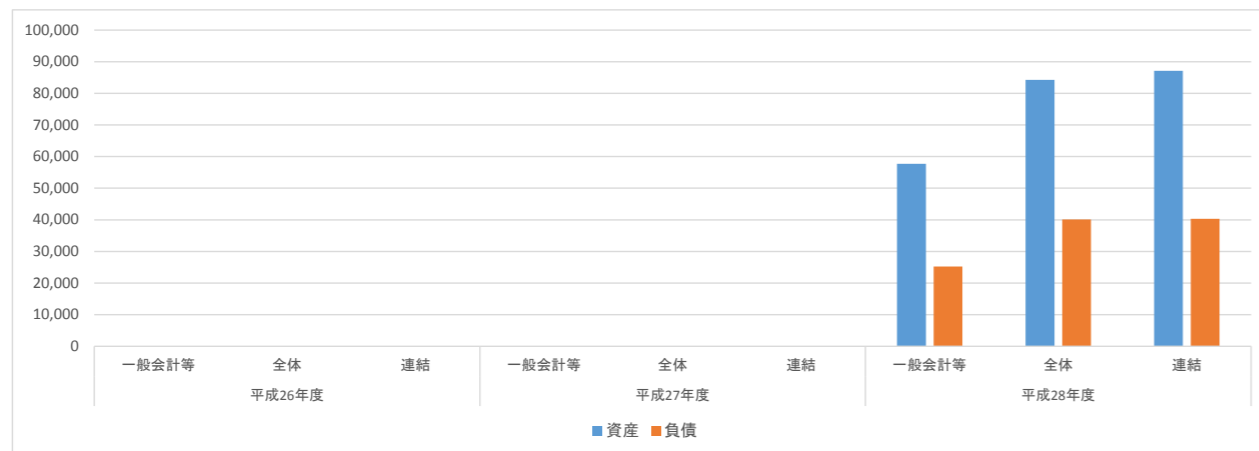
団体名 茨城県かすみがうら市
 団体コード 082309

人口	42,701 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	156.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,938,498 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	68.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

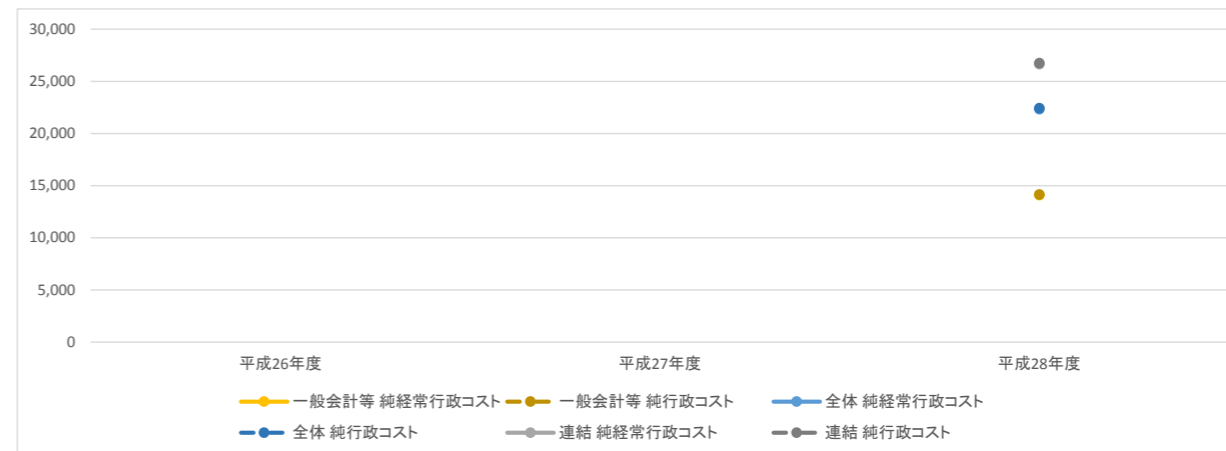
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,690
	負債			25,211
全体	資産			84,247
	負債			40,133
連結	資産			87,094
	負債			40,351



分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約80%となっており、今後も学校施設等の整備や公共施設の長寿命化等、街路整備事業等による新規整備道路の供用が開始されることで、さらなる増加が見込まれる。また、併せて事業整備に伴う地方債(固定負債)の増加も見込まれる。
 全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業等に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて25,333百万円多くなるが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく、今後下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。
 連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、連結に比べて2,847百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、連結に比べて218百万円多くなる程度となっている。

2. 行政コストの状況

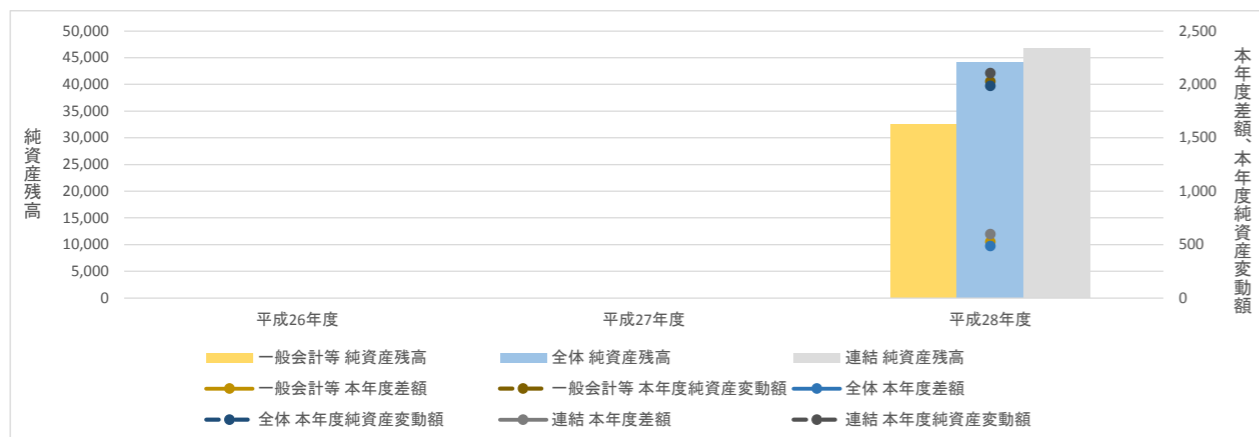
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,081
	純行政コスト			14,150
全体	純経常行政コスト			22,330
	純行政コスト			22,426
連結	純経常行政コスト			26,644
	純行政コスト			26,752



分析:
 一般会計等では、人件費等の業務費用が50%以上となっており経常的な費用として固定しつつある状況であり、また、その中でも、物件費等については277百万円の増となっている。また、今後は移転費用の増加要因である高齢化の進展などによる社会保障給付の増、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増は明らかであり、事業見直しを始めとした業務費用等の削減に努めていかなければならない。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,385百万円多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより7,237百万円多くなっている。純行政コストは8,276百万円多くなっている。
 連結では、事業収益等により経常収益が1,385百万円多くなっている。その一方で人件費を始めとした業務費用が2,397百万円の増となることで純行政コストは12,602百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

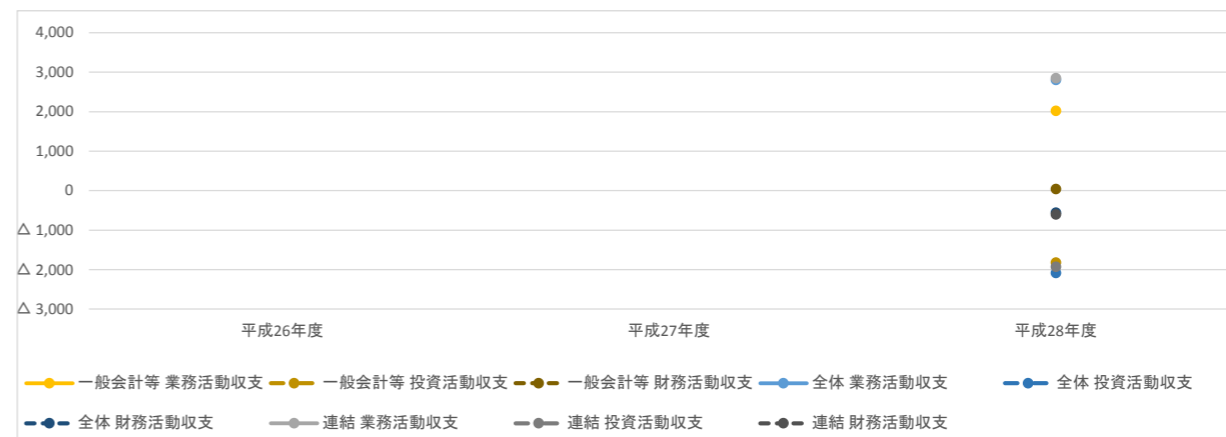
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			527
	本年度純資産変動額			2,028
	純資産残高			32,479
全体	本年度差額			487
	本年度純資産変動額			1,987
	純資産残高			44,114
連結	本年度差額			599
	本年度純資産変動額			2,107
	純資産残高			46,743



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(14,677百万円)が純行政コスト(14,150百万円)を上回っており、本年度差額は527百万円となり、純資産残高は2,028百万円の増加となった。今後も国県等補助金を有効活用していくほか、税収等の増加に努めていく。
 全体では、下水道事業や農業集落排水事業に伴う減価償却費の増に伴う純行政コストの増により純資産残高は1,987百万円の増加となった。また、連結では、霞台厚生施設組合を始めとした一部事務組合において国県等補助金を活用して事業を実施したことにより、本年度差額において599百万円となり、純資産残高は2,107百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,022
	投資活動収支			△ 1,820
	財務活動収支			42
全体	業務活動収支			2,805
	投資活動収支			△ 2,083
	財務活動収支			△ 555
連結	業務活動収支			2,850
	投資活動収支			△ 1,927
	財務活動収支			△ 598

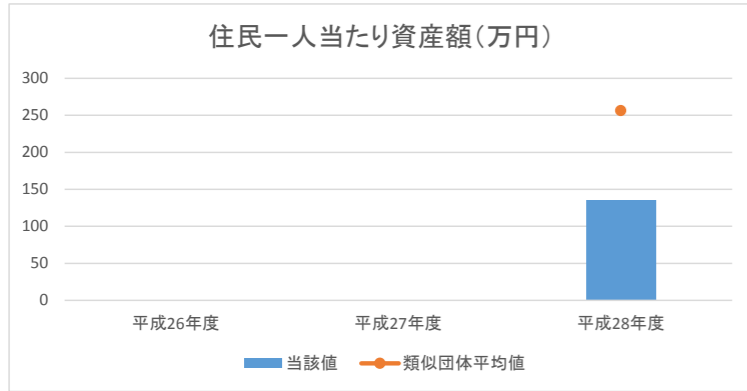


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は2,022百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の整備や神立停車場線整備等を行ったことから、▲1,820百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、42百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加している。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より783百万円の増となっている。投資活動収支では、下水道事業や農業集落排水事業に係る施設修繕等の老朽化対策事業を実施したため、一般会計等より263百万円の減となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より597百万円の減となっている。また、連結における投資活動収支では、新広域ごみ処理施設建設の建設が進み▲1,927千円となっており、今後増加していくことになる。それに伴い、一般会計等における業務収入が増加していくため業務活動収支の黒字も大きくなっていく。

1. 資産の状況

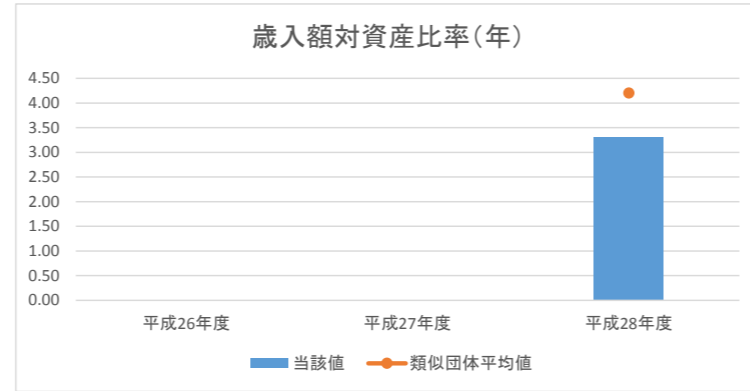
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,769,029
人口			42,701
当該値			135.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

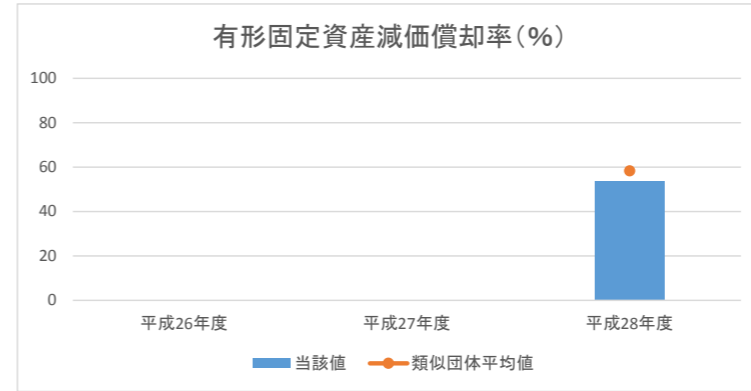
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,690
歳入総額			17,520
当該値			3.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,062
有形固定資産 ※1			87,553
当該値			53.8
類似団体平均値			58.3

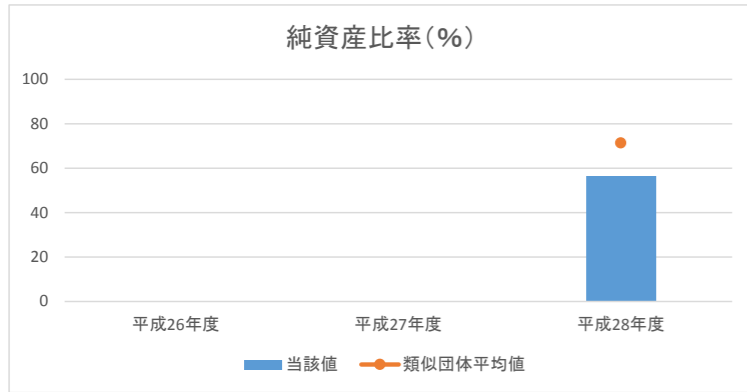
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

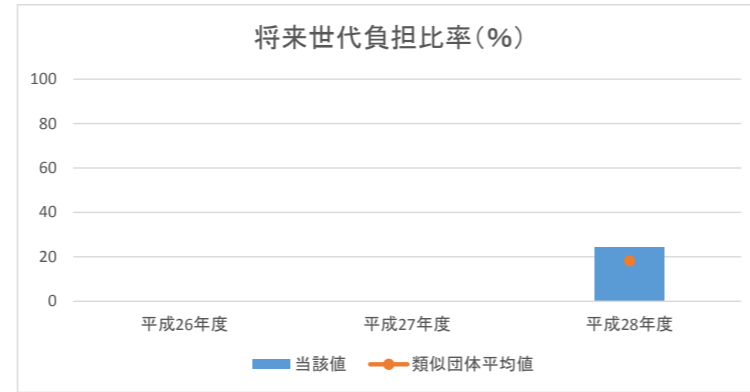
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,479
資産合計			57,690
当該値			56.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,742
有形・無形固定資産合計			47,921
当該値			24.5
類似団体平均値			18.2

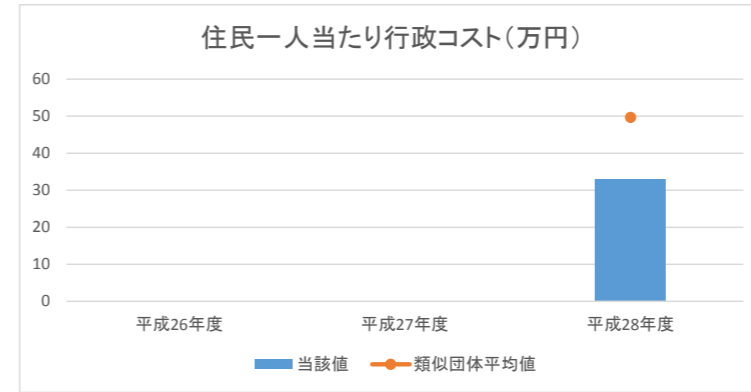
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

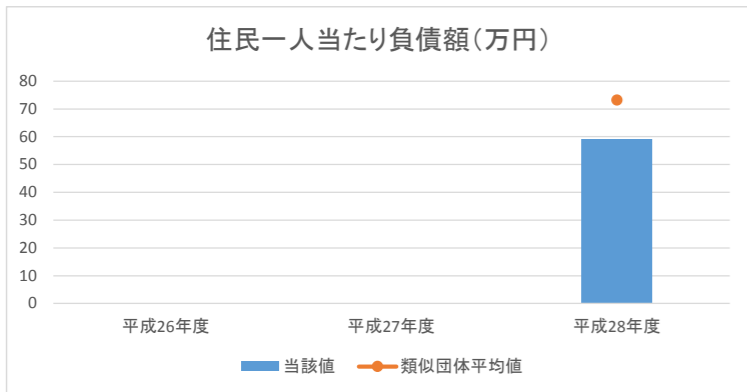
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,414,996
人口			42,701
当該値			33.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

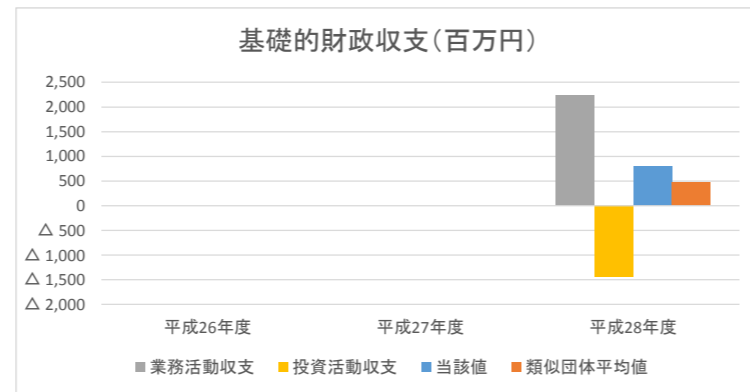
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,521,080
人口			42,701
当該値			59.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,227
投資活動収支 ※2			△ 1,438
当該値			789
類似団体平均値			469.2

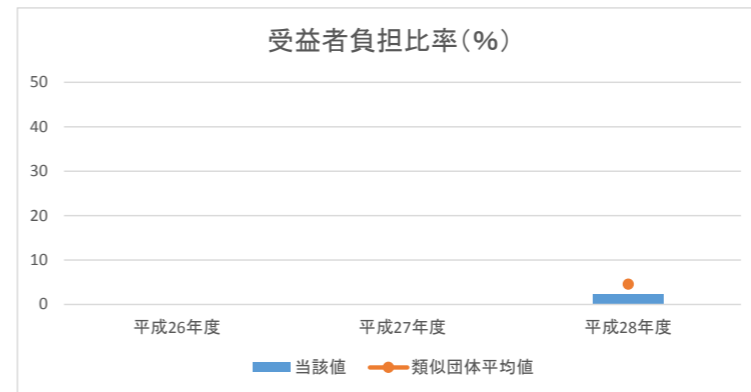
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			329
経常費用			14,410
当該値			2.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等の、取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、公共施設等の除却等も進めていることが要因と考えられる。その一方で、公共施設の長寿命化等、街路整備事業等による新規整備道路の供用が今後始まることから、今後資産形成に向けて働いていく。

そのことから、歳入額対資産比率については、地方債の発行総額の増による減、また有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の増により減少していくことになる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると下回っている。この要因としては、有形固定資産形成に伴う財源として地方債を活用することで、負債割合が大きくなることが要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、学校統合をはじめとした大型主要事業があったため地方債の発行による影響であると考えられる。今後も新規に発行する地方債が予定されている。その一方で、償還終了となっていく地方債もあることから今後は長期財政見通しにより地方債残高を圧縮を効率よく進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、その要因としては、物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。また、人件費においても、適正な定員適正化による人件費の圧縮が影響していると考えられる。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較し下回っているが、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の債務負担行為により長期未払金が今後増加することになるため、住民一人当たりの負債額は増加することになる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、789百万円の黒字となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校整備関係の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。要因としては公共施設等の利用の減等が考えられる。今後も継続的な施設維持及びサービス提供をしていくためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

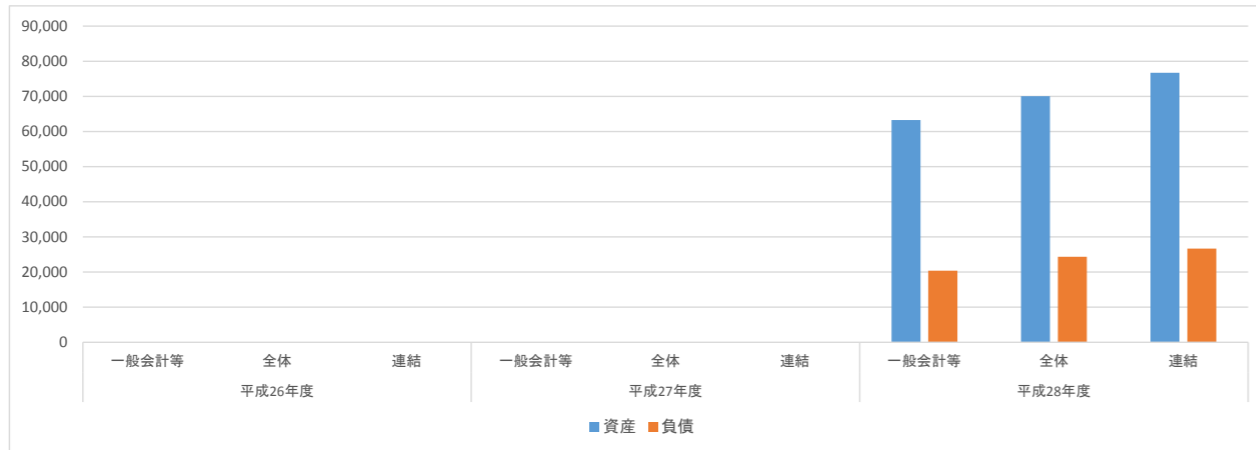
団体名 茨城県桜川市
団体コード 082317

人口	43,643 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	180.06 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,734,505 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

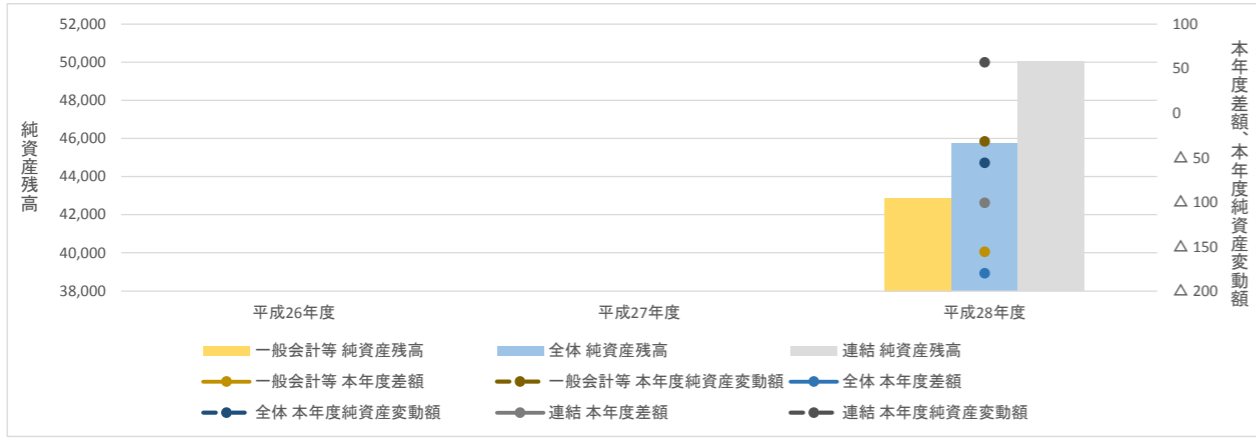
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			63,262
	負債			20,384
全体	資産			70,061
	負債			24,335
連結	資産			76,699
	負債			26,672



分析:
平成28年度末の一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から93百万円増加(+0.1%)し、負債総額については125百万円の減少(-0.6%)となっている。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、事業用資産の建設仮勘定、物品であり、事業用資産の建設仮勘定は平成30年4月開校の小中一貫校、10月開院の市民病院建設事業等に係るもので1,328百万円の増額(+196%)、物品は公用車やインターネット系サーバーの購入に係るもので54百万円の増額(+95.5%)となった。
一方で、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債であり、4,155百万円の増額(+29%)となった。
前述の学校や病院の完成により資産も増加することから、維持管理、更新等の支出が予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
全体の資産総額については、主に水道事業会計の上水道管等のインフラ資産5,185百万円が加わり、資産総額は70,061百万円になっている。
また、連結の資産総額については、筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産が3,531百万円、県西総合病院組合の事業用資産が1,317百万円加わり、資産総額は76,699百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

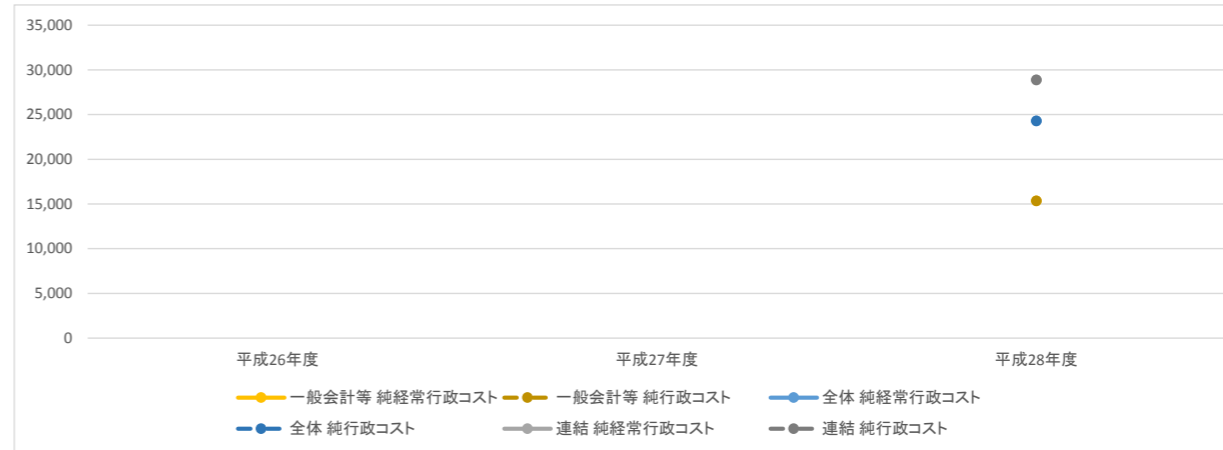
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 156
	本年度純資産変動額			△ 32
	純資産残高			42,878
全体	本年度差額			△ 180
	本年度純資産変動額			△ 56
	純資産残高			45,726
連結	本年度差額			△ 101
	本年度純資産変動額			57
	純資産残高			50,027



分析:
一般会計等において平成28年度の本年度差額▲156百万円の内訳は、純行政コスト▲15,350百万円、地方税等の財源が15,194百万円であった。本年度差額がマイナスとなっている一方で、資金収支計算書の本年度資金収支額は226百万円となっていることから、本年度差額マイナスの原因は減価償却費などの非資金の増減が大きいことである。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層税徴収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
全体の本年度差額については、国民健康保険特別会計の本年度差額は96百万円であったが、水道事業会計、介護保険特別会計の本年度差額がそれぞれ、▲35百万円、▲80百万円となってしまっていることで、▲180百万円になっている。
また、連結の本年度差額については、筑西広域市町村圏事務組合の本年度差額は100百万円であったが、筑北環境衛生組合、県西総合病院組合の本年度差額がそれぞれ、▲11百万円、▲13百万円となっていることで、▲101百万円となっている。

2. 行政コストの状況

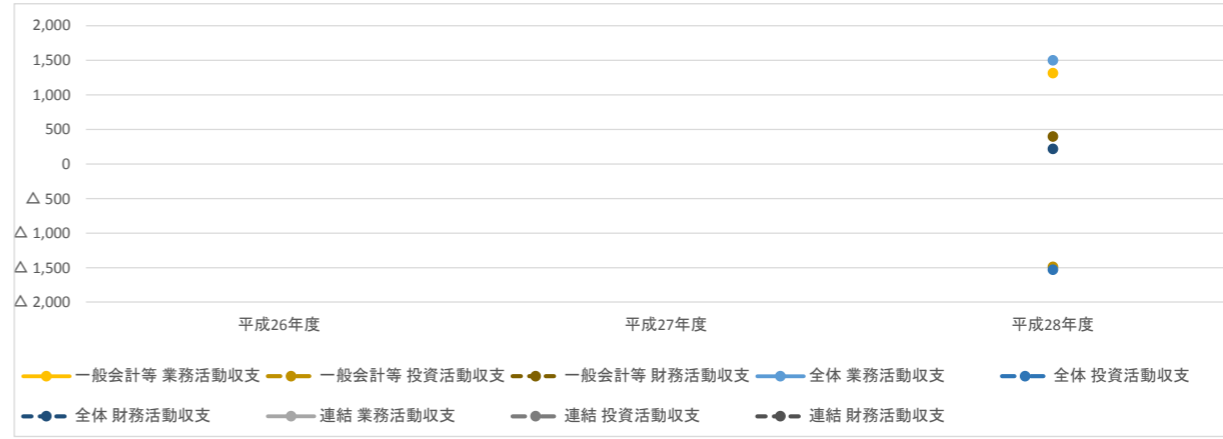
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,350
	純行政コスト			15,350
全体	純経常行政コスト			24,286
	純行政コスト			24,300
連結	純経常行政コスト			28,867
	純行政コスト			28,891



分析:
平成28年度末の一般会計等における経常費用は15,979百万円となっており、そのうち最も大きな割合を占めているのが移転費用(補助金等や社会保障給付などが該当する)の8,553百万円であり、経常費用のうち約54%を占める。
また、経常費用のうち次に大きな割合を占めているものは、物件費等(物件費、維持補修費や減価償却が含まれる)の4,374百万円であり、経常費用の約27%を占めている。
物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,155百万円であり、物件費等のうち約49%を占めている。
これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費や、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
全体の純行政コストについては、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト6,422百万円が加わり、24,300百万円となっている。
また、連結の純行政コストについては、主に後期高齢者医療広域連合の純行政コスト5,087百万円が加わり、28,891百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,315
	投資活動収支			△ 1,487
	財務活動収支			398
全体	業務活動収支			1,502
	投資活動収支			△ 1,531
	財務活動収支			219
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

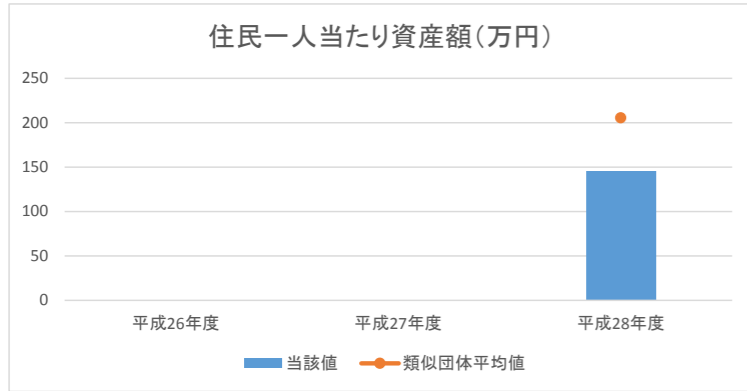


分析:
一般会計等において平成28年度は、業務活動収支は1,315百万円、投資活動収支は▲1,487百万円、財務活動収支は398百万円となり、年度末資金残高は歳計外現金残高を含めると、2,002百万円となった。
当期収支としても、226百万円となっているが、平成28年度以降には、平成30年4月開校に向けた小中一貫校や10月開院の市民病院建設事業等に対して資金の支払いが見込まれる。平成28年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、平成28年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
全体については、主に水道事業会計の業務活動収支150百万円、投資活動収支▲45百万円、財務活動収支▲179百万円が加わったことから、業務活動収支が1,502百万円、投資活動収支が▲1,531百万円、財務活動収支219百万円となっている。
また、連結については、当市は資金収支計算書の作成を省略している。

1. 資産の状況

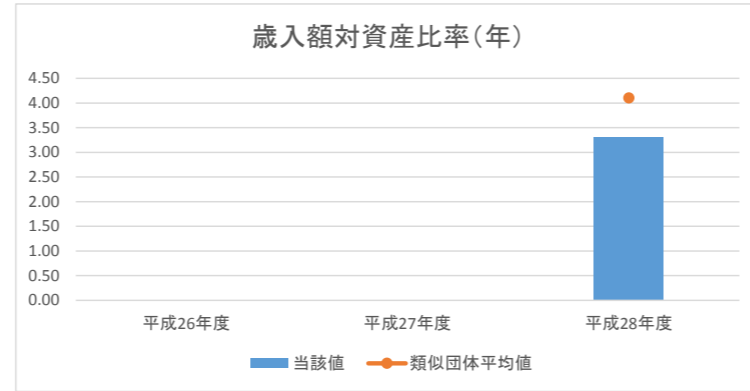
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,326,191
人口			43,643
当該値			145.0
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

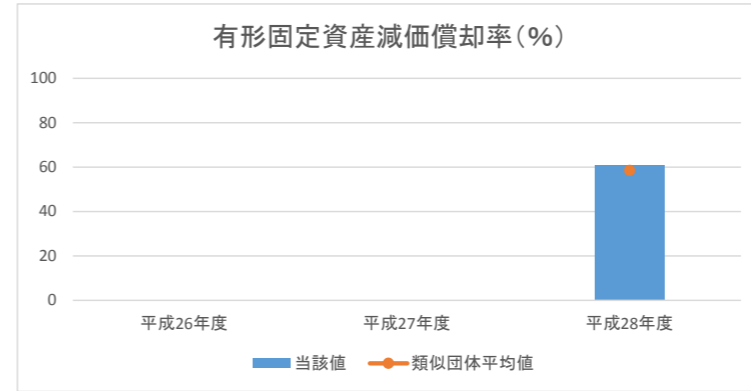
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			63,262
歳入総額			19,042
当該値			3.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,705
有形固定資産 ※1			99,671
当該値			60.9
類似団体平均値			58.5

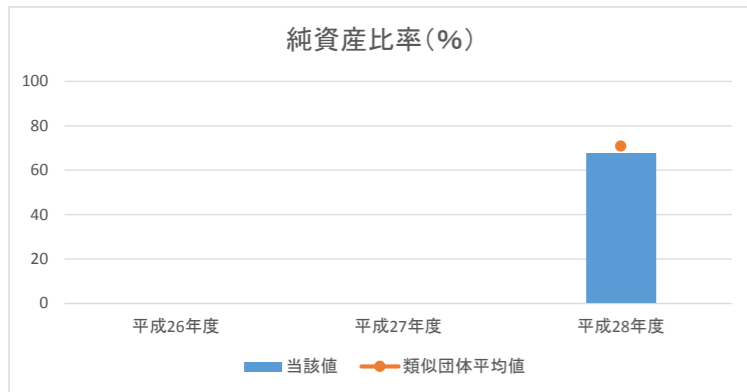
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

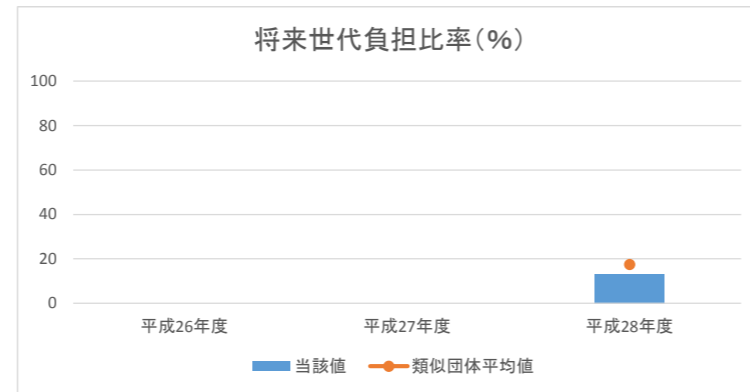
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			42,878
資産合計			63,262
当該値			67.8
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,046
有形・無形固定資産合計			53,799
当該値			13.1
類似団体平均値			17.5

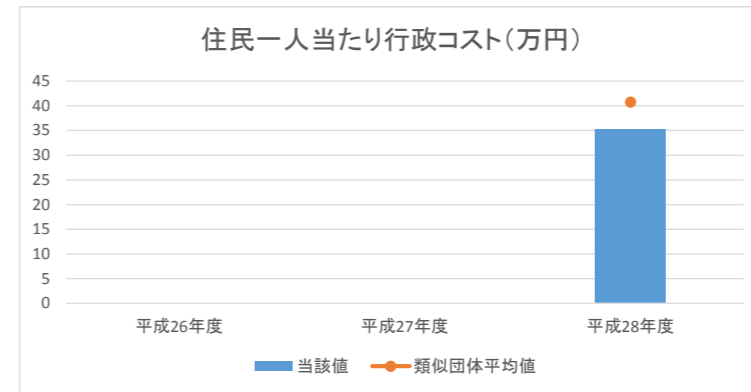
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

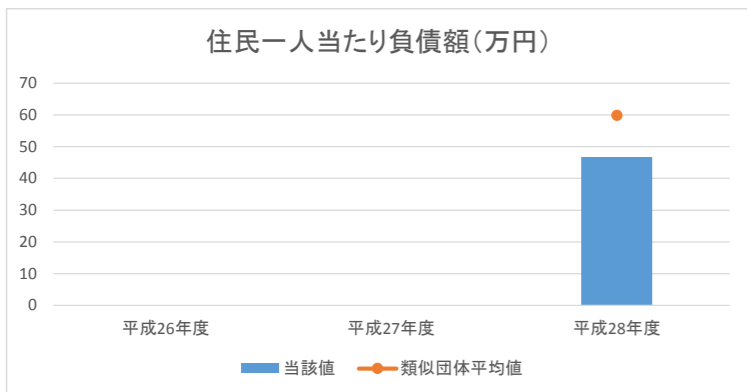
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,535,022
人口			43,643
当該値			35.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

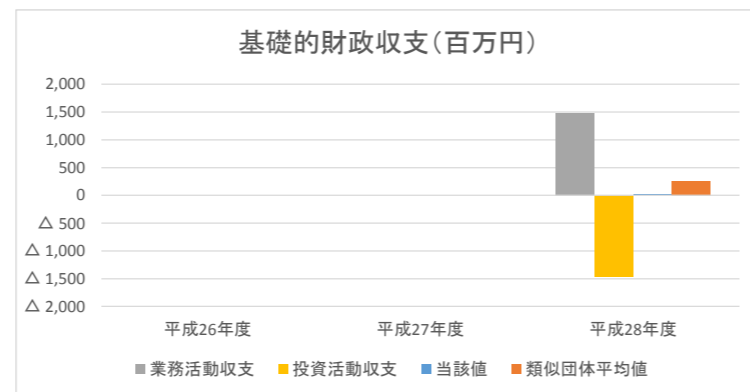
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,038,366
人口			43,643
当該値			46.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,482
投資活動収支 ※2			△1,463
当該値			19
類似団体平均値			253.9

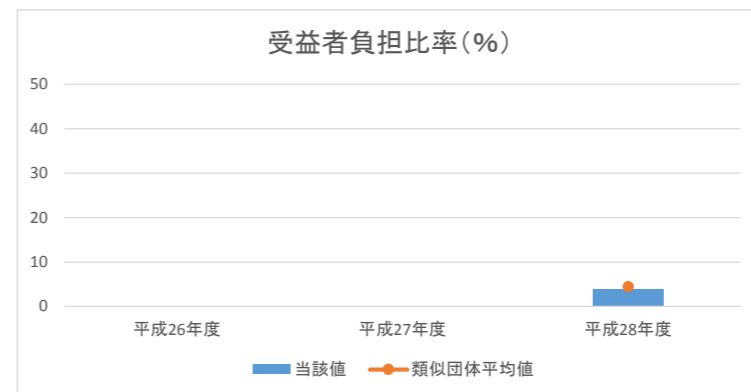
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			629
経常費用			15,979
当該値			3.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体を下回っているが、当団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きくなることが影響している。ただ、平成30年度に開校の小中一貫校建設事業や10月開院の市民病院建設事業によって今後、当該指標は改善されると考えられる。「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは少し大きくなってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって、税金等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層税収の強化を図り、税金の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。類似団体平均値よりも下回っているが、この原因は平成30年に4月開校の小中一貫校の建設や、10月開院の市民病院建設事業等に伴い、地方債の発行額が増加しているためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等をふくむ移転費用の占める割合が大きくなっているため、社会保障給付を抑制を目的とした資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の減少に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」及び「⑧基礎的財政収支」は類似団体平均値よりも大幅に下回っているが、平成30年に完成予定の小中一貫校の建設や、市民病院建設事業等に伴い、地方債の発行額が増加する予定であるため、地方債の償還計画や利率についてより適切に管理し、運営していく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っている。使用料及び手数料、分担金ともに前年度を上回っており収入が増加している。一方で、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等による支出も増加していることにより、行政サービスに対する受益者の負担割合は低くなっている。今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策が必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県神栖市
 団体コード 082325

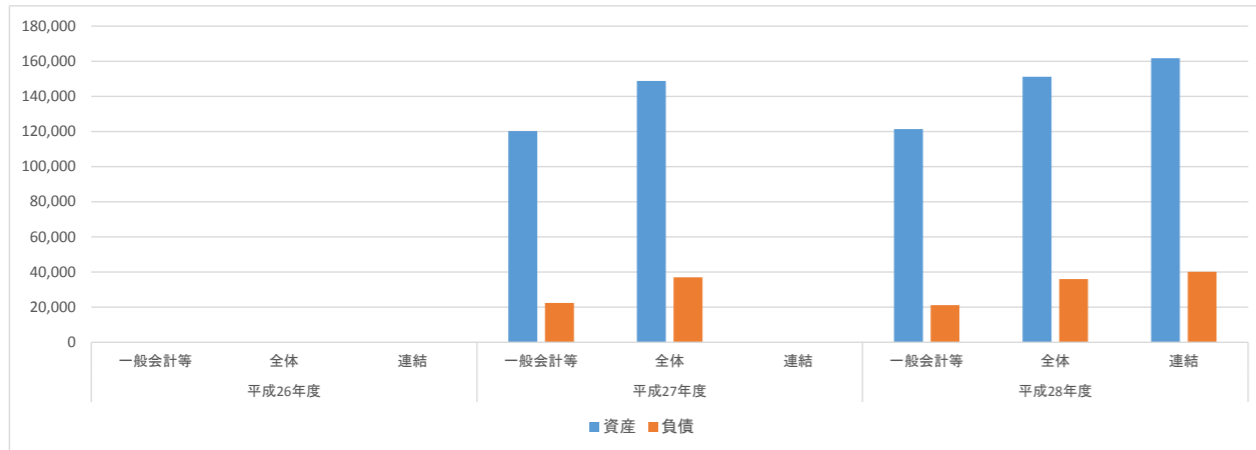
人口	94,934 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546 人
面積	146.98 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	28,549,332 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	25.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		120,294	121,378
	負債		22,417	21,165
全体	資産		148,736	151,166
	負債		37,003	35,997
連結	資産			161,747
	負債			40,085

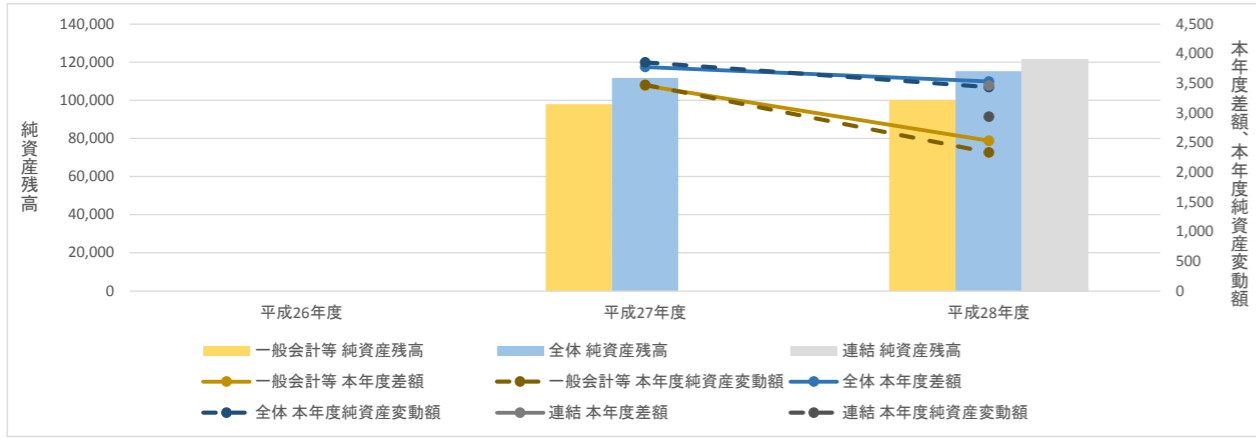


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,084百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は小学校・幼稚園の耐震補強・改修工事や液状化対策工事等の資産の取得により、事業用資産が429百万円の増加、インフラ資産が3,705百万円増加した。投資その他の資産は主に東日本大震災復興交付金基金の減少により1,402百万円の減少となった。また、負債は地方債の減少により1,252百万円(-5.6%)減少した。
 国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体会計においては、一般会計等と同様有形固定資産が6,109百万円増加、投資その他の資産が2,615百万円減少、流動資産が1,059百万円減少している。資産総額としては前年度末から2,430百万円増(+1.6%)し151,166百万円となった。負債については、公債の償還が進んだことにより1,006百万円減少(-2.7%)し35,997百万円となった。
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計については、一般会計等・全体会計との比較すると、総資産が161,747百万円と一般会計等の1.3倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は40,085百万円、純資産は121,661百万円と総資産と同様、全体会計とほぼ同規模となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		3,461	2,532
	本年度純資産変動額		3,475	2,335
	純資産残高		97,878	100,212
全体	本年度差額		3,775	3,532
	本年度純資産変動額		3,853	3,436
	純資産残高		111,733	115,168
連結	本年度差額		3,464	2,938
	本年度純資産変動額			2,938
	純資産残高			121,661

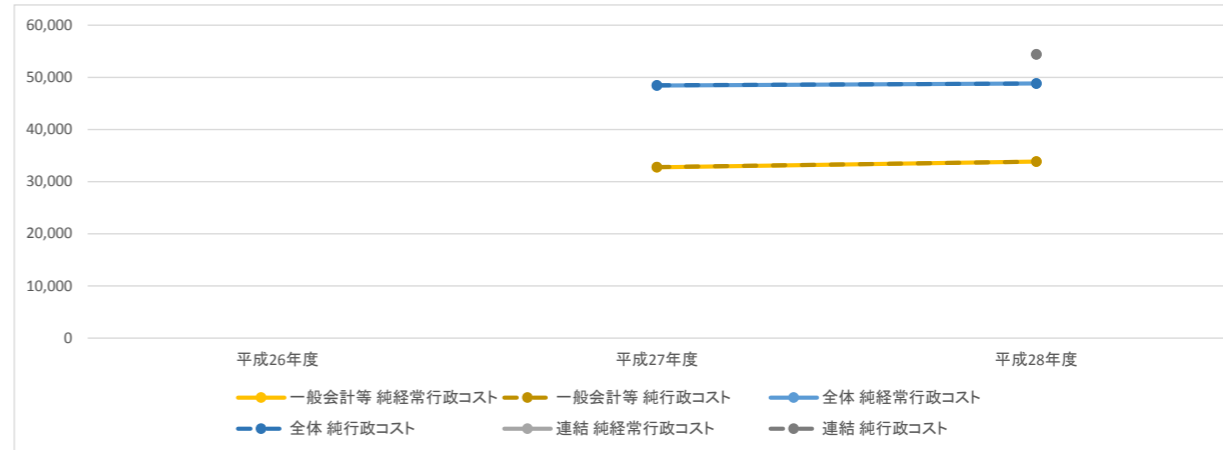


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト33,830百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が36,362百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産は2,335百万円増加する結果となった。前年と比較すると、税収等の財源が105百万円増加(+0.3%)しているが、純行政コストも1,034百万円増加(+3.2%)しており、純資産変動額は1,140百万円減少(-32.8%)している。
 全体会計においては純行政コスト48,808百万円に対し財源が52,340百万円、連結会計においては純行政コスト54,403百万円に対し財源が57,867百万円と、それぞれ純資産変動額は3,436百万円増加、2,938百万円増加と同様の傾向となった。
 当市の場合、純経常コストが財源で賄えているため、翌年度以降の負担が軽減されたといえるが、今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば財政の弾力性を圧迫する結果となるため留意が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,745	33,849
	純行政コスト		32,796	33,830
全体	純経常行政コスト		48,428	48,827
	純行政コスト		48,479	48,808
連結	純経常行政コスト			54,447
	純行政コスト			54,403

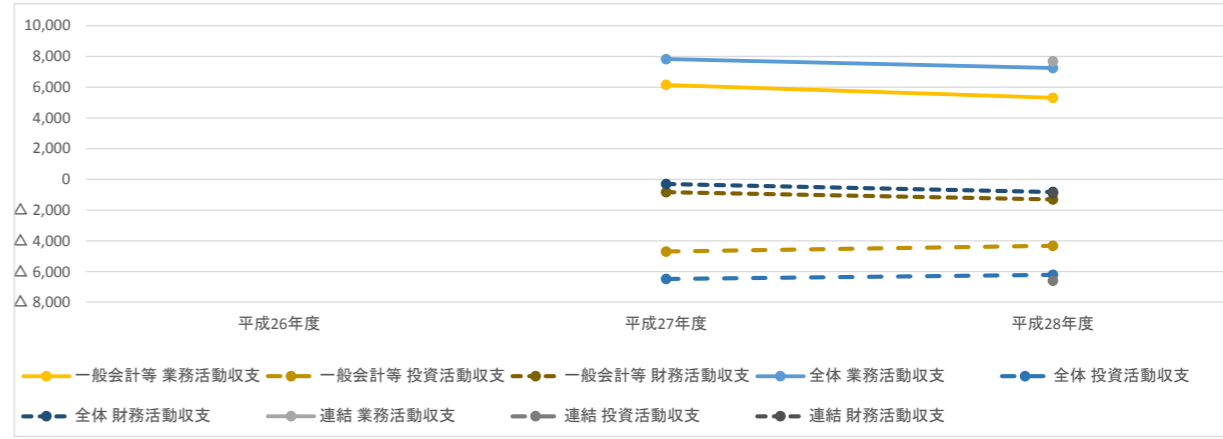


分析:
 一般会計等においては、経常費用は34,871百万円となり、前年度比1,142百万円の増加(+3.4%)となった。業務費用は前年に比し843百万円増加(+4.4%)し19,925百万円となった。特に人件費が賞与等引当金繰入額や退職手当引当金繰入額の増加により247百万円増加(+5.2%)し、物件費等が平成27年度に新設された給食共同調理場の減価償却の開始や学校給食業務委託料の増加などにより717百万円増加(+5.2%)している。減価償却費を将来の建て替えの費用としてとらえると、将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないが、今後も必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が1,021百万円となった結果、純経常行政コストは33,849百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは1,034百万円増加(+3.2%)の33,830百万円となった。全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は24,592百万円と前期比797百万円(+3.3%)、移転費用が7百万円増加(+0.02%)したため、経常収益が405百万円増加(+10.9%)したものの、純行政コストとしては329百万円増加(+0.7%)の48,808百万円となった。連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が30,224百万円、移転費用が31,068百万円、経常収益が6,845百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが54,403百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		6,153	5,312
	投資活動収支		△ 4,701	△ 4,326
	財務活動収支		△ 836	△ 1,310
全体	業務活動収支		7,828	7,254
	投資活動収支		△ 6,489	△ 6,221
	財務活動収支		△ 304	△ 829
連結	業務活動収支			7,699
	投資活動収支			△ 6,600
	財務活動収支			△ 911

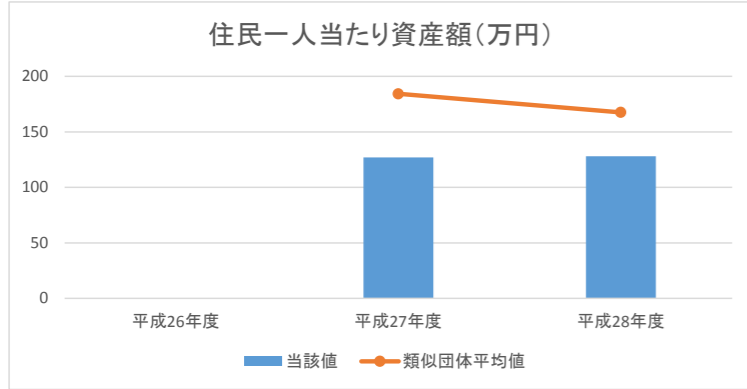


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支5,312百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲4,326百万円、財務活動収支は▲1,310百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲325百万円となり、当年度末資金残高は3,373百万円となった。前年に比し業務活動収支が税収等収入の減少や物件費・減価償却費等の支出の増加により減少している。一方で投資活動収支が液状化対策工事等の公共施設等整備費支出の増加により増加しているが、業務活動収支の範囲内で投資活動を行っていることとなり、さらに財務活動収支もマイナスとなっているため地方債の償還に余力を充たしたといえる。
 全体会計においては、業務活動収支7,254百万円、投資活動収支▲6,221百万円、財務活動収支▲829百万円となり、資金収支は204百万円、当年度末資金残高は6,209百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支7,699百万円、投資活動収支▲6,600百万円、財務活動収支▲911百万円となり、資金収支は188百万円、当年度末資金残高は8,721百万円となり、全体会計と同様の傾向となった。

1. 資産の状況

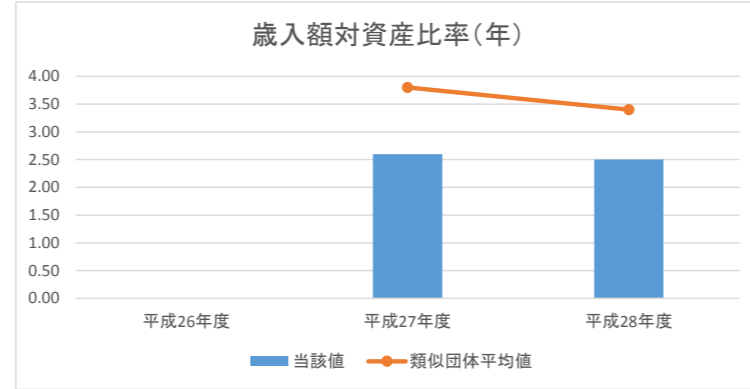
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		12,029,445	12,137,751
人口		94,791	94,934
当該値		126.9	127.9
類似団体平均値		184.3	167.5



②歳入額対資産比率(年)

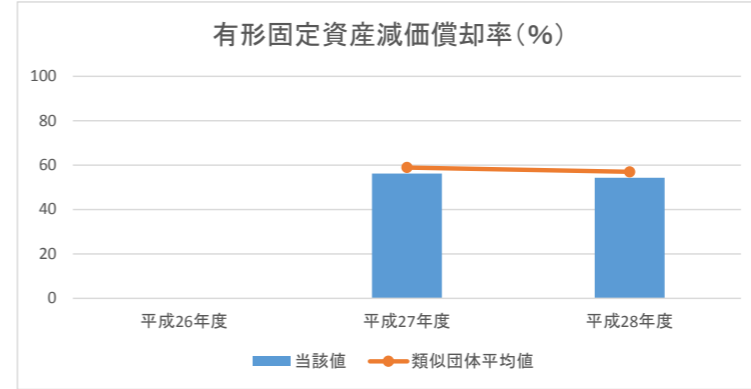
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		120,294	121,378
歳入総額		46,633	48,691
当該値		2.6	2.5
類似団体平均値		3.8	3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		80,858	84,031
有形固定資産 ※1		143,776	154,662
当該値		56.2	54.3
類似団体平均値		58.9	57.0

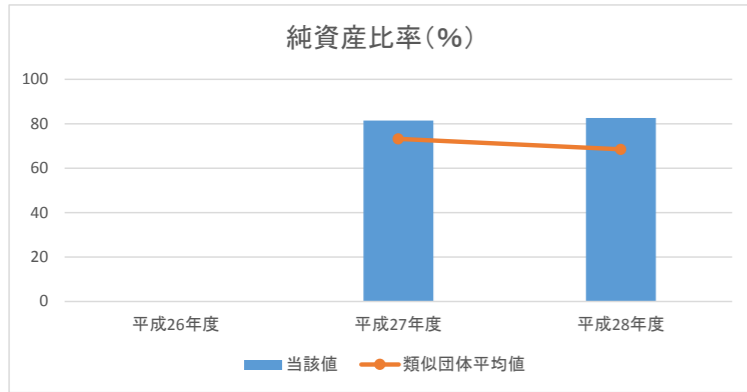
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

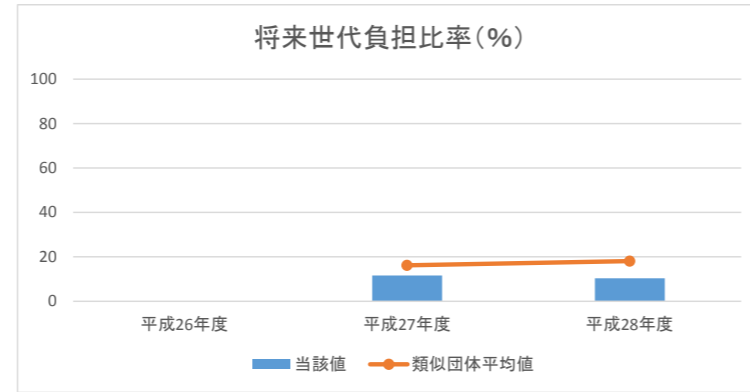
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		97,878	100,212
資産合計		120,294	121,378
当該値		81.4	82.6
類似団体平均値		73.2	68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		10,663	9,984
有形・無形固定資産合計		92,074	96,142
当該値		11.6	10.4
類似団体平均値		16.2	18.1

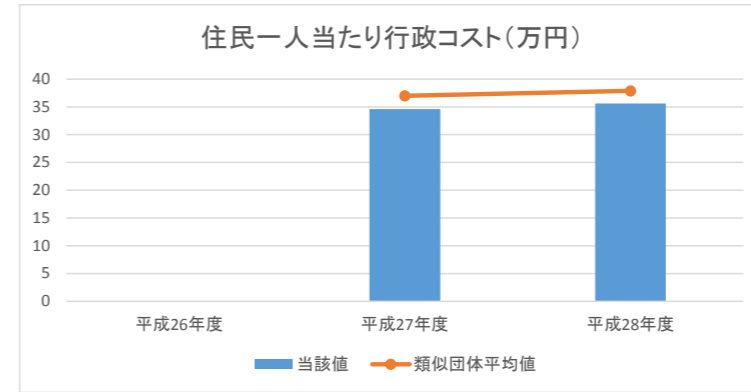
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

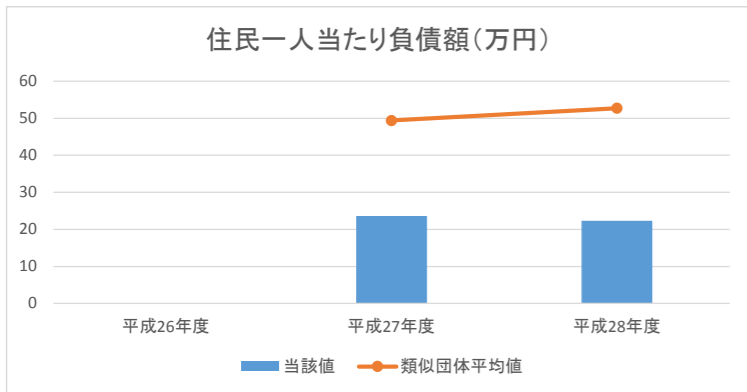
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,279,597	3,382,994
人口		94,791	94,934
当該値		34.6	35.6
類似団体平均値		37.0	37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

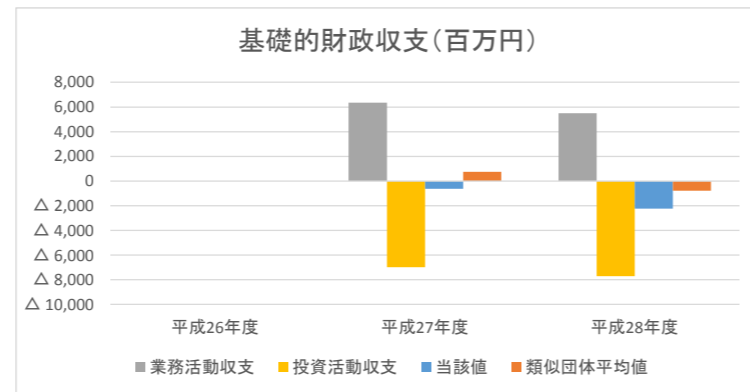
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,241,693	2,116,503
人口		94,791	94,934
当該値		23.6	22.3
類似団体平均値		49.4	52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		6,359	5,485
投資活動収支 ※2		△ 6,979	△ 7,714
当該値		△ 620	△ 2,229
類似団体平均値		741.0	△ 776.9

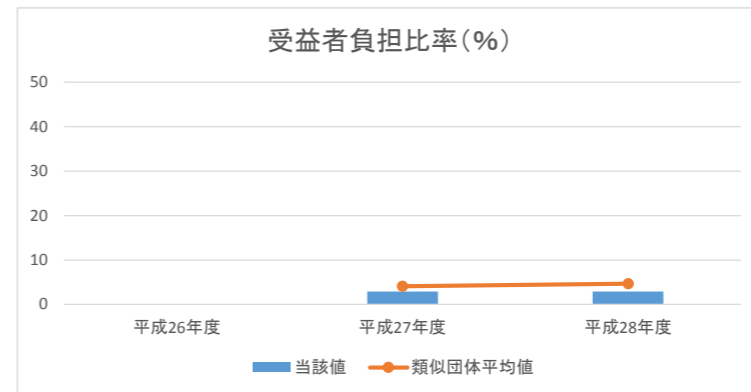
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		984	1,021
経常費用		33,729	34,871
当該値		2.9	2.9
類似団体平均値		4.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で127.9万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にある。また、歳入額対資産比率については、現在形成された資産について一般会計等で2.5年分の歳入が充当されていることになる。住民一人当たりの資産額と関連して、相対的に資産規模が小さいため平均値よりも低めの数値となっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同様の数値となっている。液状化対策などの大規模事業の実施により一時的に有形固定資産が増加し減価償却率が減少しており、全体として老朽化の進行が抑制されているとらえることができる。今後は鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えようとしているため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な取り組みが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、82.6%を過去及び現役世代が負担しており、平均値に比較して高いといえる。前年度に比較して増加傾向にあるのは、地方債の償還が進んだことにより負債が減少した影響によるものである。将来世代負担比率は、10.4%と類似団体平均値に比し低い傾向にあり、さらに前年比減少していることから、将来世代への負担が減少していることを示している。純資産比率との関連でいえば、純資産比率が高ければ、将来世代負担率が低い傾向となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりやや低めの傾向にあるが、前年に比較して増加傾向にある。要因として、一般会計等において平成27年度に新設された給食共同調理場の減価償却の開始等により減価償却費が201百万円増加し、また学校給食業務委託料等の増加により、物件費等が717百万円増加となった影響がでていると考えられる。公共資産への投資の結果として減価償却費が増加しつつあるため、今後必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等で22.3万円と類似団体平均値の約4割程度となっており、前年に比較して減少傾向にある。地方債の償還が進んだことにより負債が減少していることが要因として考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲2,229百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、東日本大震災復興交付金基金を取り崩して、液状化対策工事等の事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年に比し経常収益が増加しているが経常費用も増加しているため、それぞれ割合として同水準となっている。受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層の適正化を図っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

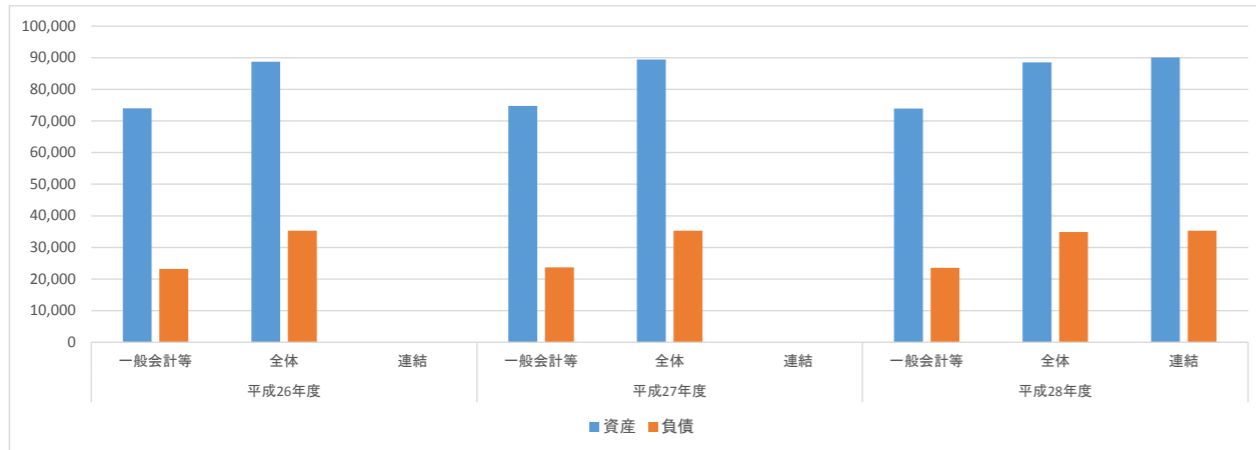
団体名 茨城県行方市
 団体コード 082333

人口	36,171 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	309 人
面積	222.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,073,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	72.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

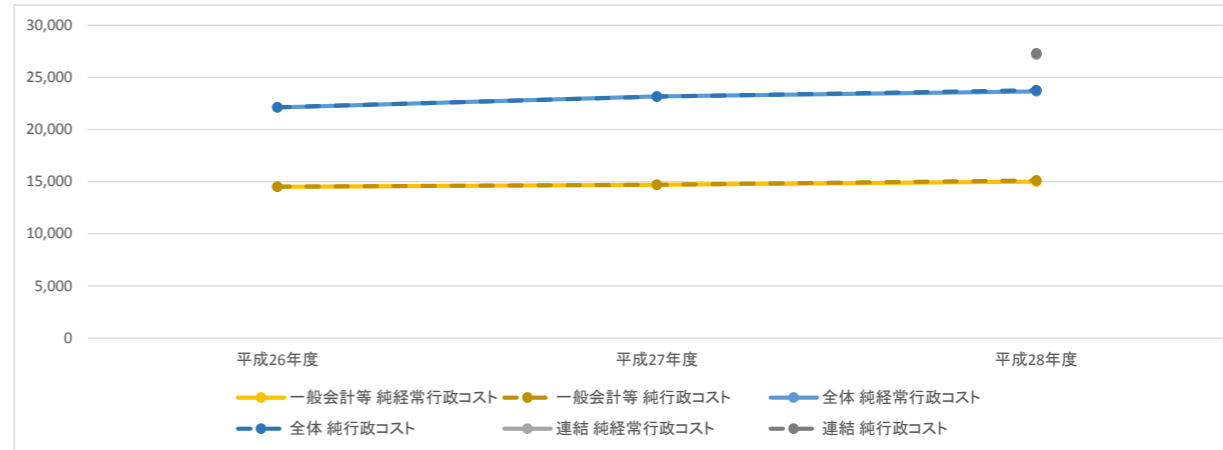
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	74,001	74,771	73,946
	負債	23,209	23,684	23,522
全体	資産	88,727	89,443	88,524
	負債	35,268	35,288	34,836
連結	資産			90,031
	負債			35,274



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から825百万円減少(-1.1%)となった。事業用資産では公共施設等総合管理計画に基づき、廃校となった小学校跡地を売却したこと、前年度に完成した小学校の減価償却が始まったこと等から268百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、資産総額は一般会計等より14,578百万円多くなっている。また、負債総額については前年度末から452百万円減少(-1.3%)となっているが、施設等の長寿命化対策等により地方債を充当していることから、一般会計等と比べると11,314百万円多くなっている。
 連結会計での資産総額は、行方市開発公社や鹿行広域事務組合で保有している観光施設や消防事業等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べて16,085百万円多くなるが、負債総額についても鹿行広域事務組合での地方債や行方市開発公社および行方市社会福祉協議会での事業未払金等があること等から、11,752百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

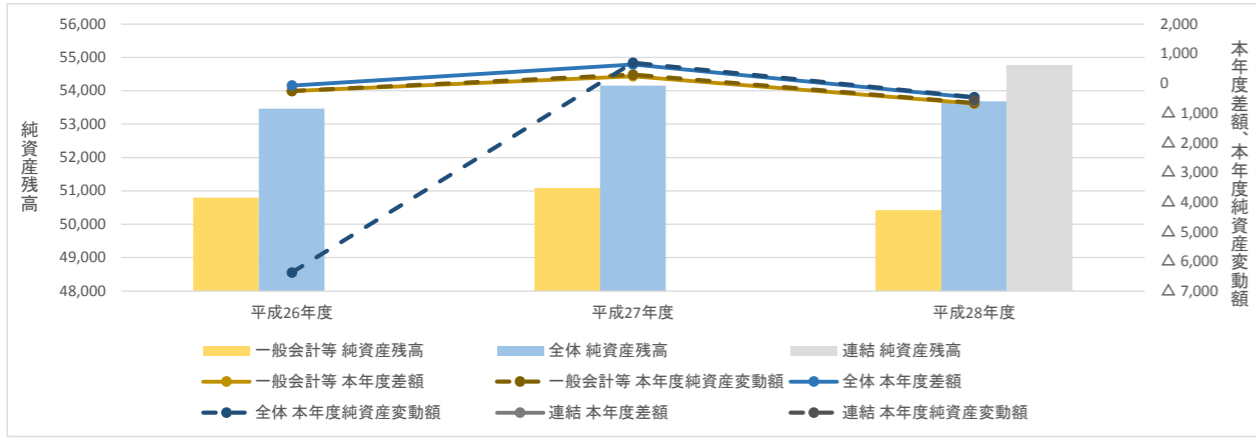
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,505	14,699	15,002
	純行政コスト	14,521	14,695	15,121
全体	純経常行政コスト	22,110	23,162	23,649
	純行政コスト	22,133	23,160	23,768
連結	純経常行政コスト			27,175
	純行政コスト			27,294



分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,670百万円となり、前年度比260百万円の増加(+1.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多いが、社会保障給付や補助金等の伸び率が高くなっており、社会保障給付で150百万円(前年度比+7.4%)、補助金等で136百万円(前年度比+6.4%)となっている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くと見込まれるため、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が828百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が9,176百万円多くなり、純行政コストは8,647百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,130百万円多くなっている一方、人件費が1,187百万円多くなっているなど、経常費用が13,303百万円多くなり、純行政コストは12,173百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

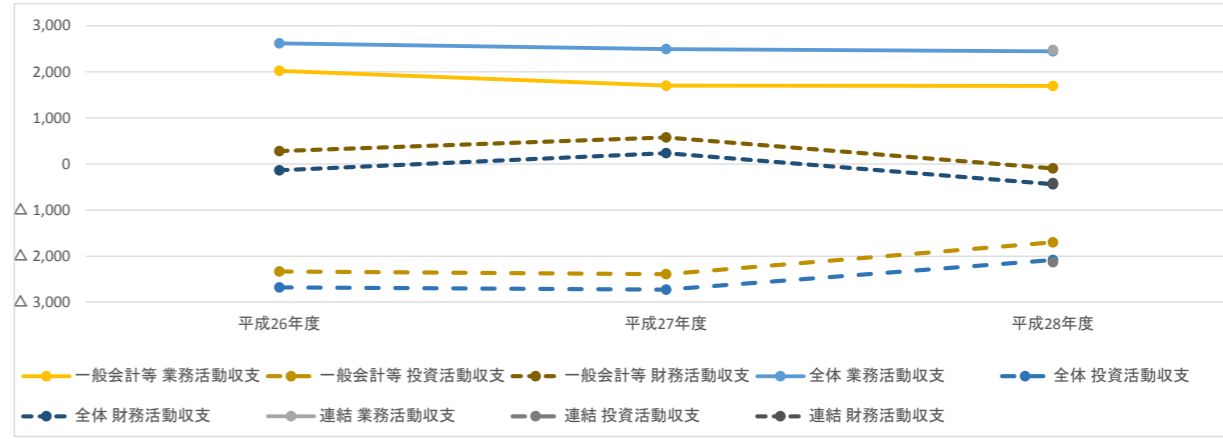
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		238	△ 681
	本年度純資産変動額	△ 259	295	△ 663
	純資産残高	50,792	51,087	50,424
全体	本年度差額	△ 74	638	△ 492
	本年度純資産変動額	△ 6,377	695	△ 466
	純資産残高	53,459	54,154	53,688
連結	本年度差額			△ 586
	本年度純資産変動額			△ 561
	純資産残高			54,757



分析:
 一般会計においては、社会保障給付や補助金等の費用が増加したことにより、税収等の財源(14,440百万円)が純行政コスト(15,121百万円)を下回った。本年度差額は▲681百万円となり、純資産残高は663百万円の減少となった。経費の抑制をするとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,835百万円多くなっており、本年度差額は▲492百万円となり、純資産残高は3,264百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,268百万円多くなり、純資産残高は4,333百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	2,023	1,699	1,693
	投資活動収支	△ 2,332	△ 2,393	△ 1,701
	財務活動収支	282	576	△ 96
全体	業務活動収支	2,620	2,496	2,447
	投資活動収支	△ 2,677	△ 2,728	△ 2,085
	財務活動収支	△ 136	235	△ 439
連結	業務活動収支			2,477
	投資活動収支			△ 2,131
	財務活動収支			△ 417

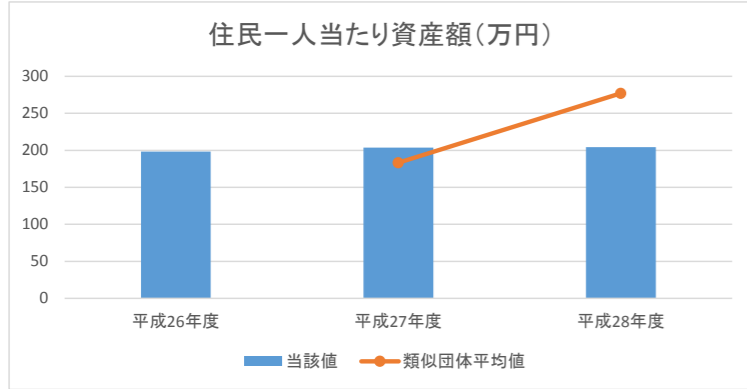


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,693百万円であったが、投資活動収支については、社会体育施設整備事業等をおこなったことから▲1,701百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し、584百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも754百万円多い2,447百万円となった。投資活動収支については、上水道管の布設等を行ったため▲2,085百万円となっており、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲439百万円となった。
 連結では、行方市開発公社や行方市社会福祉協議会の事業収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計と比べて784百万円多い2,477百万円となっており、投資活動収支については鹿行広域事務組合での消防、火葬場に係る公共施設の整備に支出を行ったため▲2,131百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲417百万円となった。

1. 資産の状況

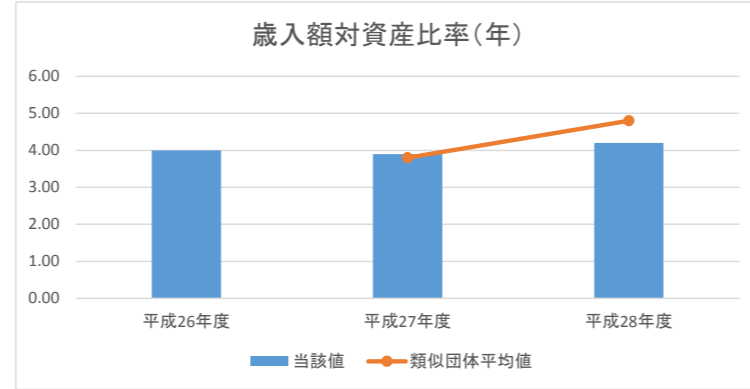
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	7,400,092	7,477,083	7,394,570
人口	37,299	36,701	36,171
当該値	198.4	203.7	204.4
類似団体平均値		183.3	277.1



②歳入額対資産比率(年)

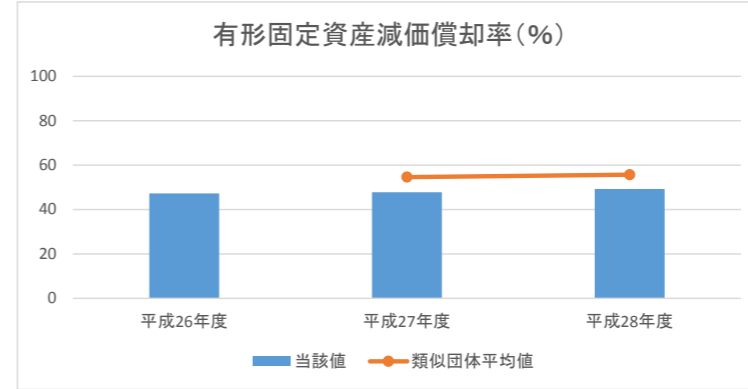
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	74,001	74,771	73,946
歳入総額	18,533	19,281	17,713
当該値	4.0	3.9	4.2
類似団体平均値		3.8	4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	53,417	55,793	58,151
有形固定資産 ※1	112,963	116,736	117,873
当該値	47.3	47.8	49.3
類似団体平均値		54.6	55.7

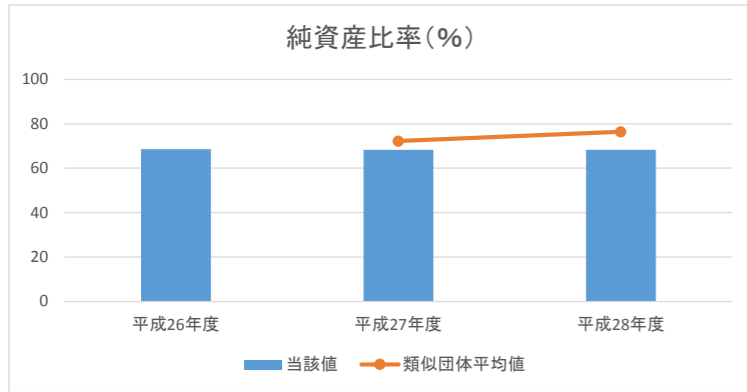
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

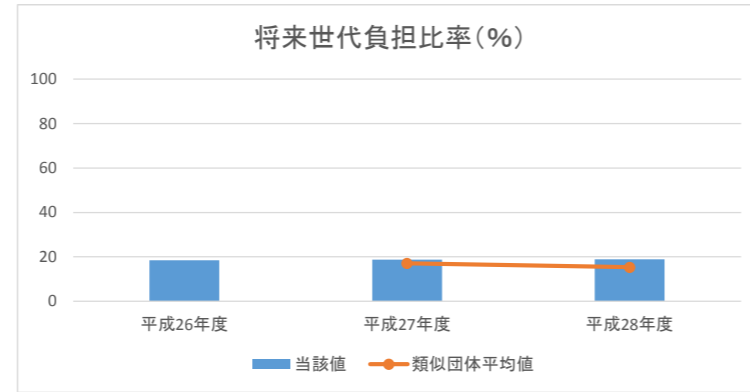
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	50,792	51,087	50,424
資産合計	74,001	74,771	73,946
当該値	68.6	68.3	68.2
類似団体平均値		72.2	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	12,315	12,704	12,579
有形・無形固定資産合計	66,660	67,540	66,564
当該値	18.5	18.8	18.9
類似団体平均値		17.1	15.3

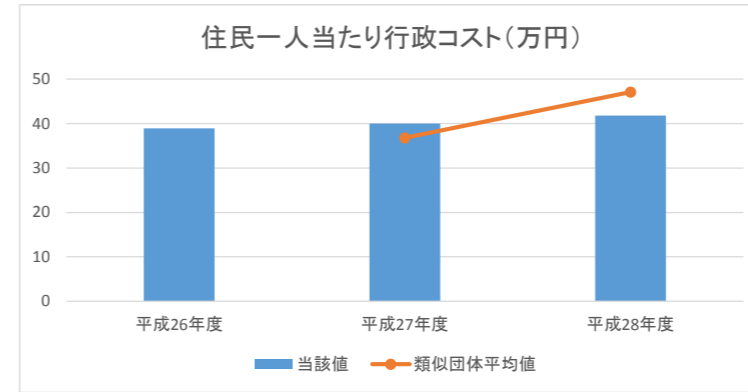
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

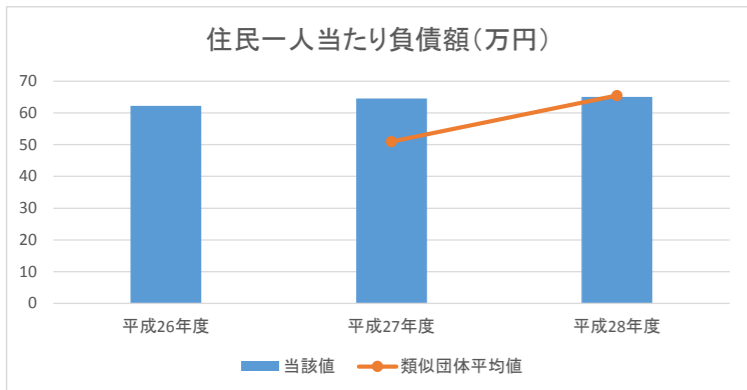
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,452,131	1,469,525	1,512,114
人口	37,299	36,701	36,171
当該値	38.9	40.0	41.8
類似団体平均値		36.8	47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

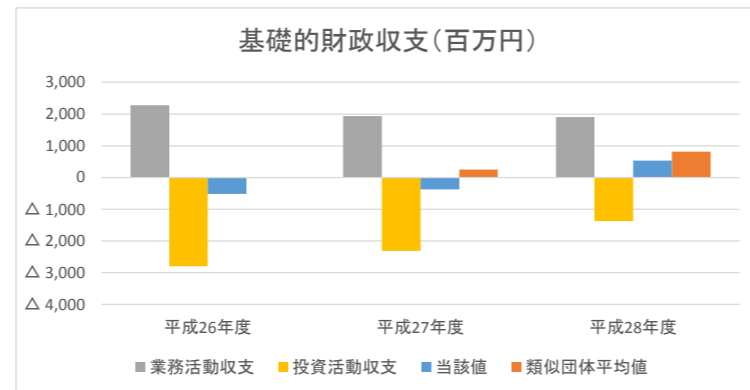
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,320,907	2,368,430	2,352,180
人口	37,299	36,701	36,171
当該値	62.2	64.5	65.0
類似団体平均値		51.0	65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	2,277	1,933	1,904
投資活動収支 ※2	△ 2,796	△ 2,309	△ 1,372
当該値	△ 519	△ 376	532
類似団体平均値		247.4	814.3

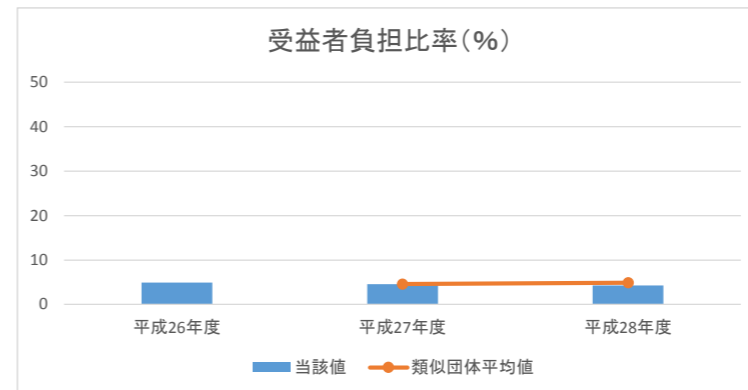
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	746	712	668
経常費用	15,251	15,410	15,670
当該値	4.9	4.6	4.3
類似団体平均値		4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均より下回っているが、施設の統廃合により見直すこととなった土地・建物を除売却処分を進めているためである。有形固定資産減価償却率については、学校適正配置計画により統合校建設を行ったことにより、比較的新しい施設があるためである。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.3%減少している。今後は事業の見直し等を行い行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率については類似団体平均値より高い。統合校建設に伴う起債により起債残高が減少しなかったため、高止まりしている。今後は起債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値よりも下回っているが、昨年度より2.9%増加している。特に社会保障給付や補助金等の伸び率が高くなっているため、補助金額の精査や事業内容の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から5,000円増加している。負債合計額は昨年度より減少しているが、人口が減少しているため一人当たりの負債額は増加した。今後は地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、532百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会体育施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っており、昨年度から減少している。特に、経常費用が昨年度から260百万円増加しており、社会保障給付費や補助金等の費用が増加している。今後は補助金額の精査や事業内容の見直しを行うことで経費の抑制に努めるとともに、使用料等を見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

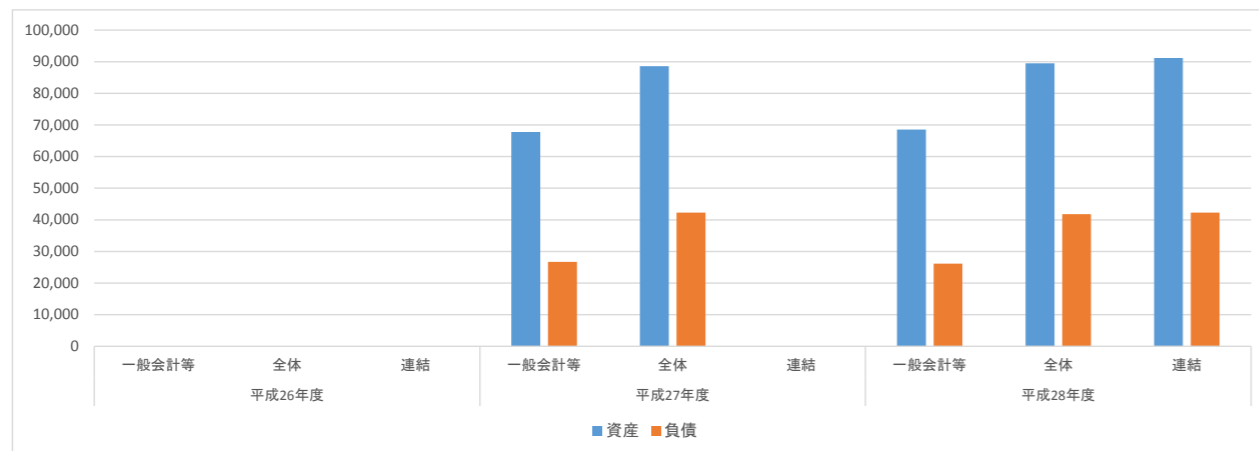
団体名 茨城県銚田市
 団体コード 082341

人口	50,109 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	207.61 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,326.692 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

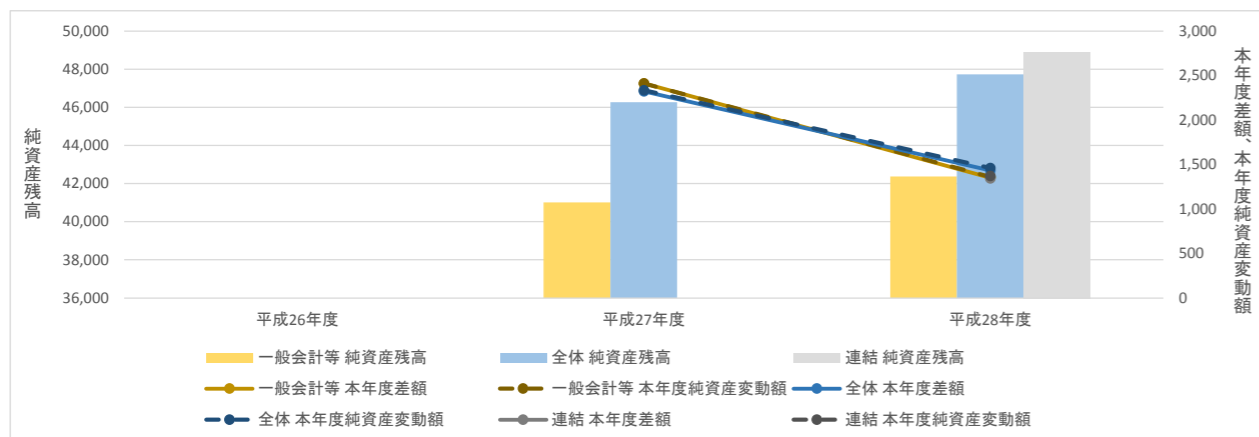
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		67,743	68,532
	負債		26,731	26,158
全体	資産		88,571	89,513
	負債		42,307	41,788
連結	資産		91,185	
	負債			42,276



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から789百万円の増加(+1.2ポイント)となった。金額の変動の大きいものは基金であり、公共施設整備基金を取り崩したこと等により、基金(固定資産)が224百万円減少したが、流動資産である現金預金が540百万円の増となった。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から942百万円増加(+1.1ポイント)し、負債総額は前年度末から519百万円(-1.2ポイント)減少した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,981百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、15,630百万円多くなっている。
 銚田市公共施設等総合管理計画において、今後の計画を考慮すると公共建築物では年平均で約2.6億円の財源不足となっている。今後の対策として新設される公共建築物の建築費用、維持補修費及び更新費用や、人口減少を考慮し、公共建築物の統廃合、複合化などによる総量削減を図っていく必要がある。また、公共下水道事業は同計画において平成37年度まで処理区域の広域化や管渠延長を整備する計画となっているため、接続者増による使用料の増や更なる事業費の見直しを行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

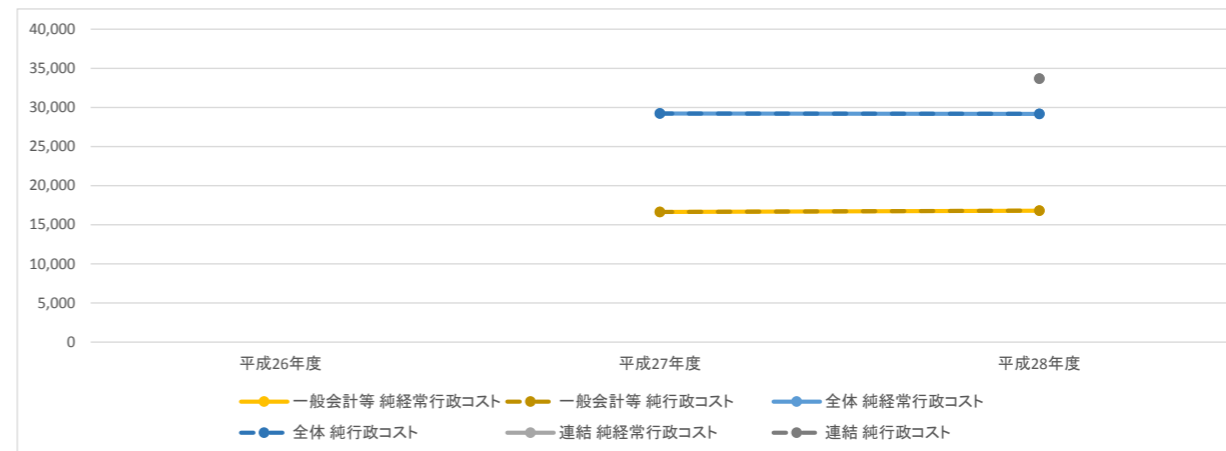
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		2,412	1,350
	本年度純資産変動額		2,411	1,360
	純資産残高		41,013	42,373
全体	本年度差額		2,321	1,434
	本年度純資産変動額		2,335	1,461
	純資産残高		46,263	47,725
連結	本年度差額			1,343
	本年度純資産変動額			1,370
	純資産残高			48,909



分析:
 一般会計等においては、本年度は臨時福祉給付金給付事業を行ったため、財源全体(18,161百万円)としては純行政コストを賄うことができています。今後は歳入の減少、経常経費の増加が見込まれるため、地方税の強化等により税収等の増加に努めます。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,734百万円多くなっており、本年度差額は1,434百万円となり、純資産残高は1,461百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

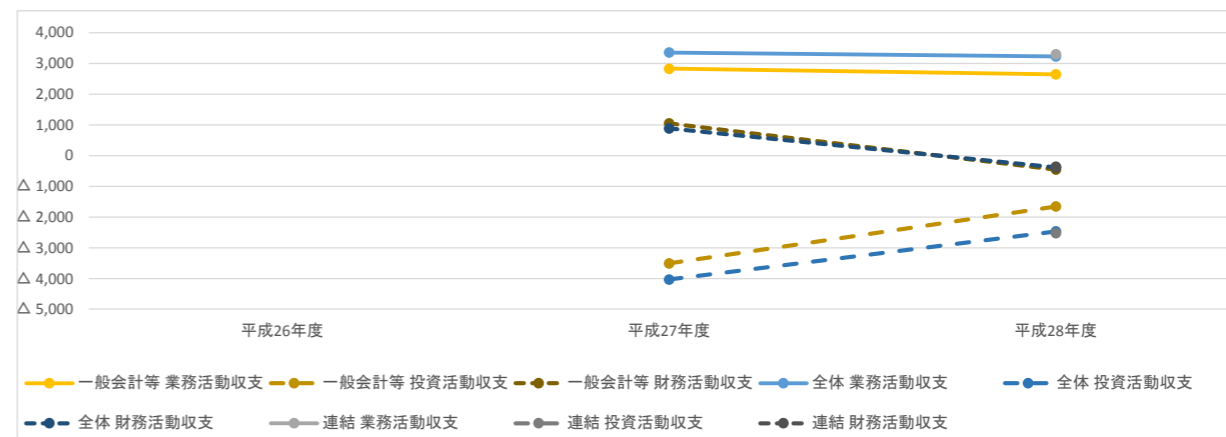
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,637	16,796
	純行政コスト		16,632	16,811
全体	純経常行政コスト		29,220	29,172
	純行政コスト		29,216	29,187
連結	純経常行政コスト			33,661
	純行政コスト			33,677



分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,442百万円となり、前年度比133百万円増の増加(+0.8ポイント)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、9,439百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,003百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。中でも最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,408百万円、前年度比+385百万円)であり、純行政コストの約38.1%を占めている。銚田市公立学校施設再編計画に基づき、現在の通学区域を基本として、小学校を20校から4校に再編するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が、678百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,817百万円多くなり、純行政コストは12,376百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,829	2,643
	投資活動収支		△ 3,508	△ 1,658
	財務活動収支		1,049	△ 457
全体	業務活動収支		3,357	3,228
	投資活動収支		△ 4,033	△ 2,470
	財務活動収支		887	△ 384
連結	業務活動収支			3,297
	投資活動収支			△ 2,527
	財務活動収支			△ 358



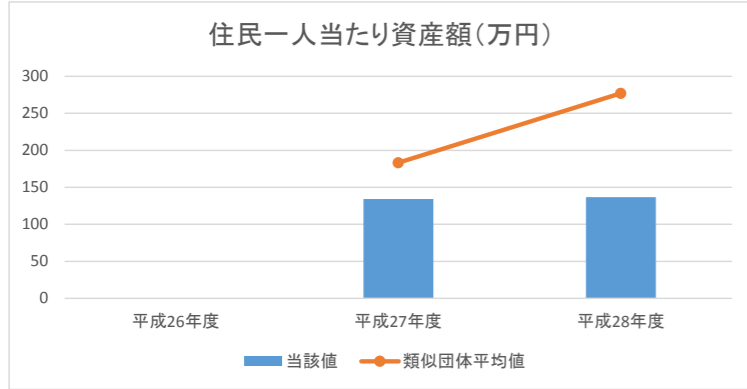
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,643百万円であったが、投資活動収支については、銚田南中学校区統合小学校整備事業や中学校体育館耐震補強事業を行ったことから、▲1,658百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲457百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円増額し2,124百万円となった。しかし、今後も統合小学校の整備を行う等地方債の借入予定があるため税収等の増加に努め、経常的な活動に係る経費の縮減を図っていく必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より585百万円多い3,228百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の区域広域化や管渠延長を行っているため、▲2,470百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から374百万円増加し、3,708百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

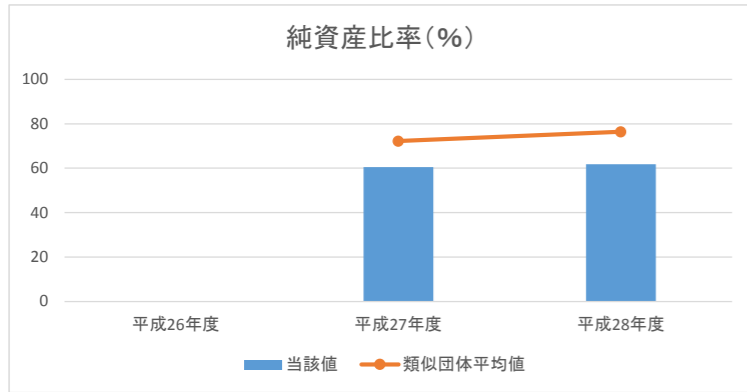
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,774,336	6,853,168
人口		50,472	50,109
当該値		134.2	136.8
類似団体平均値		183.3	277.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

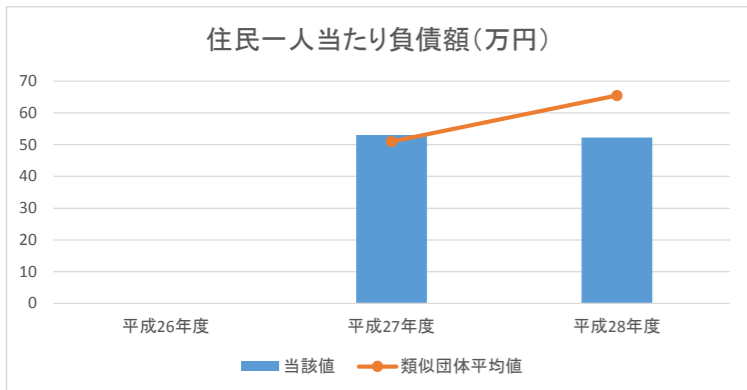
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		41,013	42,373
資産合計		67,743	68,532
当該値		60.5	61.8
類似団体平均値		72.2	76.4



4. 負債の状況

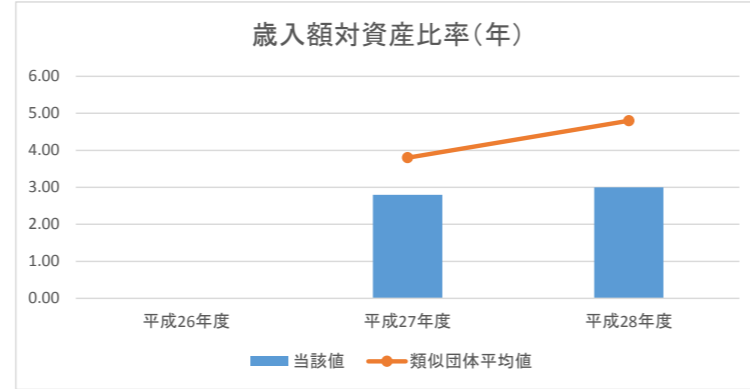
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,673,059	2,615,846
人口		50,472	50,109
当該値		53.0	52.2
類似団体平均値		51.0	65.5



②歳入額対資産比率(年)

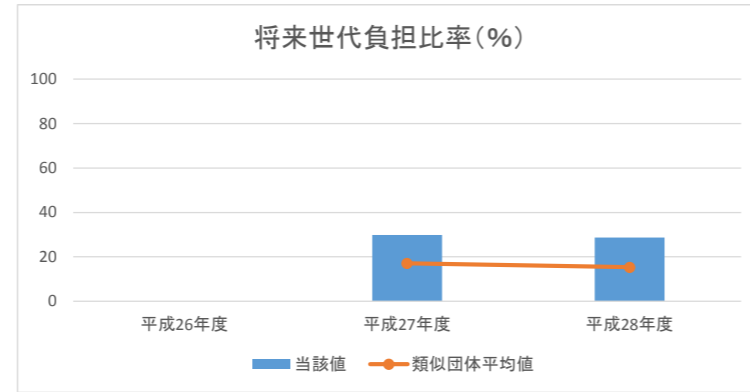
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		67,743	68,532
歳入総額		24,317	22,776
当該値		2.8	3.0
類似団体平均値		3.8	4.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		13,177	12,661
有形・無形固定資産合計		44,039	44,172
当該値		29.9	28.7
類似団体平均値		17.1	15.3

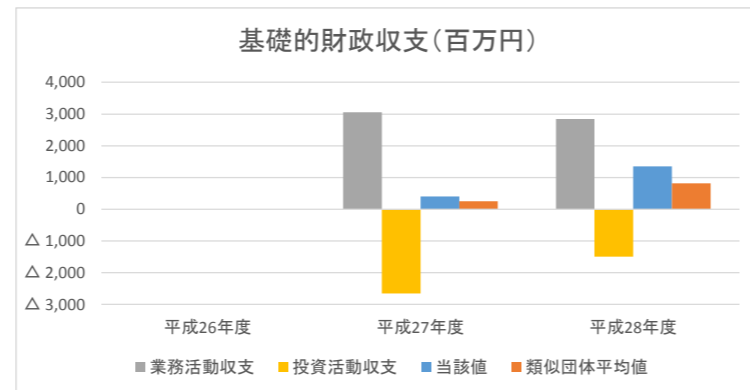
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,054	2,844
投資活動収支 ※2		△ 2,652	△ 1,496
当該値		402	1,348
類似団体平均値		247.4	814.3

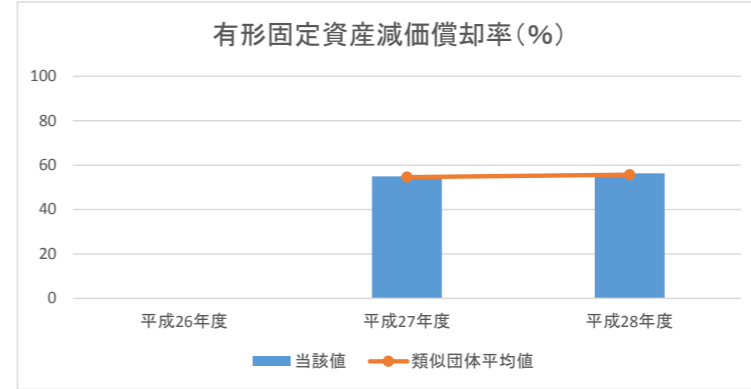
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		44,773	46,505
有形固定資産 ※1		81,552	82,652
当該値		54.9	56.3
類似団体平均値		54.6	55.7

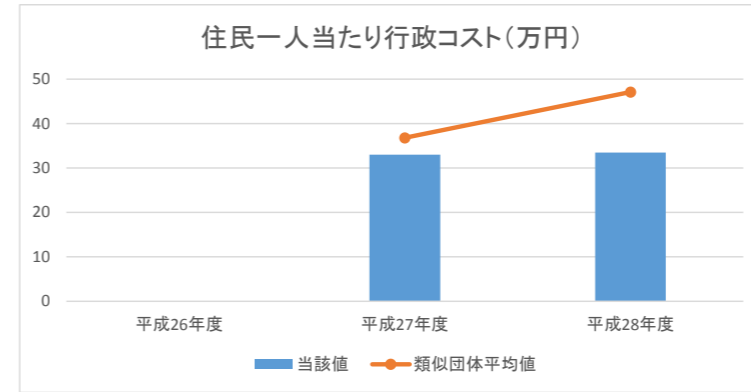
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

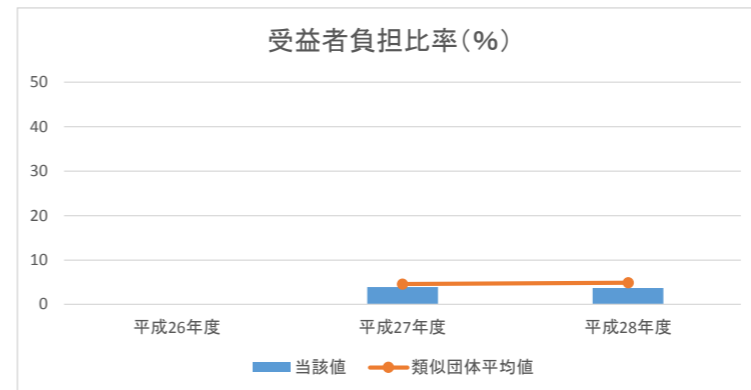
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,663,243	1,681,139
人口		50,472	50,109
当該値		33.0	33.5
類似団体平均値		36.8	47.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		672	647
経常費用		17,309	17,442
当該値		3.9	3.7
類似団体平均値		4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、銚田市では道路や水路のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に合併特別事業を実施したことなどにより、開始時点からは、2.6百万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた銚田北中学校区統合小学校整備事業が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行額の減少により、歳入額対資産比率は0.2年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較して0.6ポイント高くなっている。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は類似団体平均値と同程度の75.7%となる。

将来世代負担比率は、開始時点と比べて1.2ポイント減少しているものの、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べると増加となっている。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費等が昨年度に比べて385百万円増加となっているため、銚田市公立学校施設再編計画に基づき、現在の通学区域を基本として、小学校を20校から4校に再編するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度においては、類似団体平均を下回っている。地方債の償還が発行額を上回ったため前年度と比較しても住民一人当たり負債額は0.8万円の減となった。来年度以降も統合小学校整備事業など起債予定の事業があるので更なる財政健全化に努めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったが、業務活動収支の黒字額が赤字額を上回り黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、銚田北中学校区統合小学校整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から25百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をあげるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図るだけでなく、銚田市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化を行い、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県つくばみらい市
 団体コード 082350

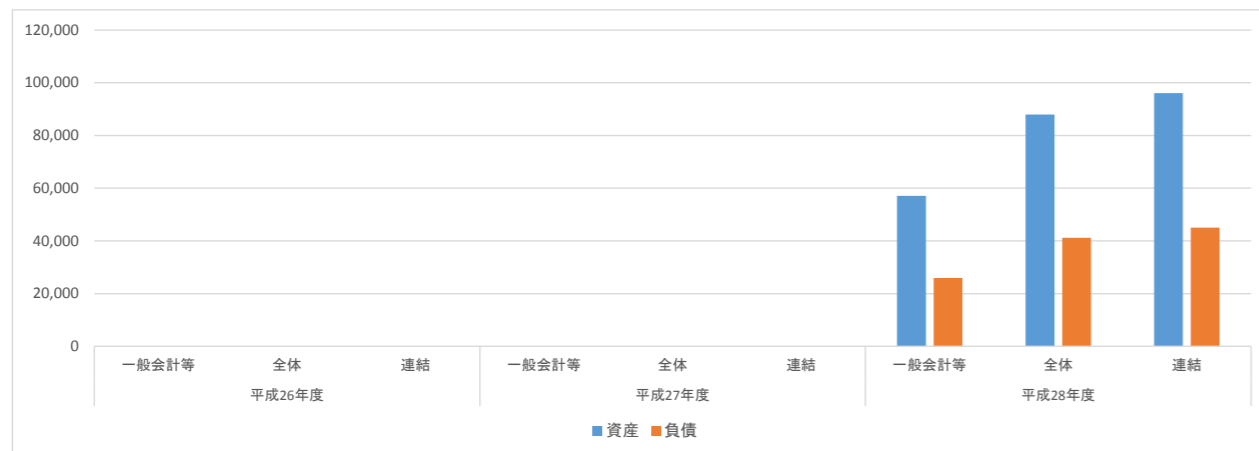
人口	50,971 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	79.16 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,665,065 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	82.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,118
	負債			25,882
全体	資産			87,971
	負債			41,157
連結	資産			96,078
	負債			45,033

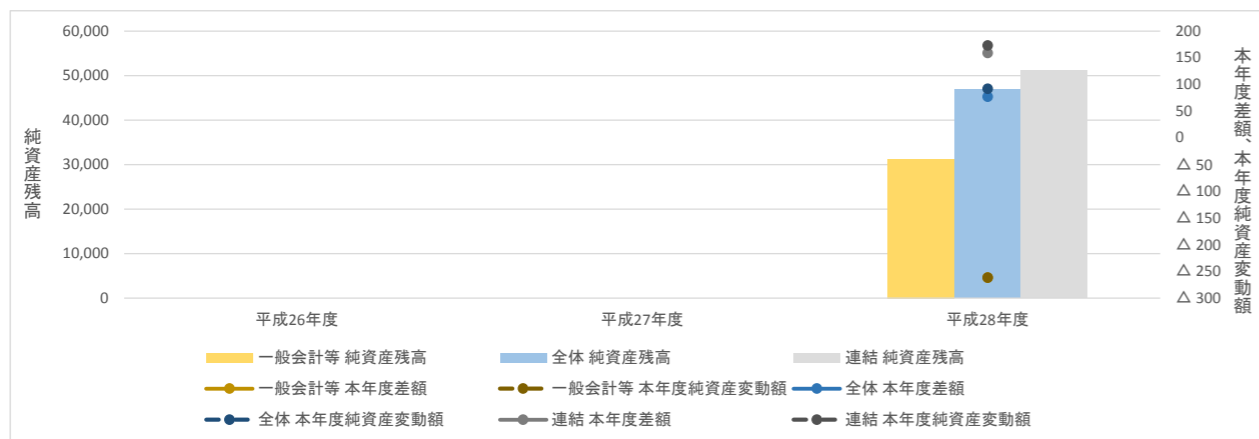


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,330百万円増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、富士見ヶ丘小学校建設等の資産の取得額(2,387百万円)が、減価償却等による資産の減少を上回ったことなどから2,247百万円増加し、基金は財政調整基金を取り崩したこと等により基金(流動資産)が773百万円減少した。一方で負債は富士見ヶ丘小学校整備事業債等の地方債等の増加により、1,592百万円増加した。来年度も富士見ヶ丘小学校建設建設事業が継続することから基金の減少や地方債の増加が見込まれる。
 全体・連結においては、総資産がそれぞれ87,971百万円、96,078百万円と一般会計等の1.5倍、1.7倍となっている。負債は41,157百万円、45,033百万円、純資産は46,814百万円、51,045百万円で総資産とほぼ同様の比率となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 262
	本年度純資産変動額			△ 262
	純資産残高			31,236
全体	本年度差額			77
	本年度純資産変動額			92
	純資産残高			46,814
連結	本年度差額			159
	本年度純資産変動額			173
	純資産残高			51,045

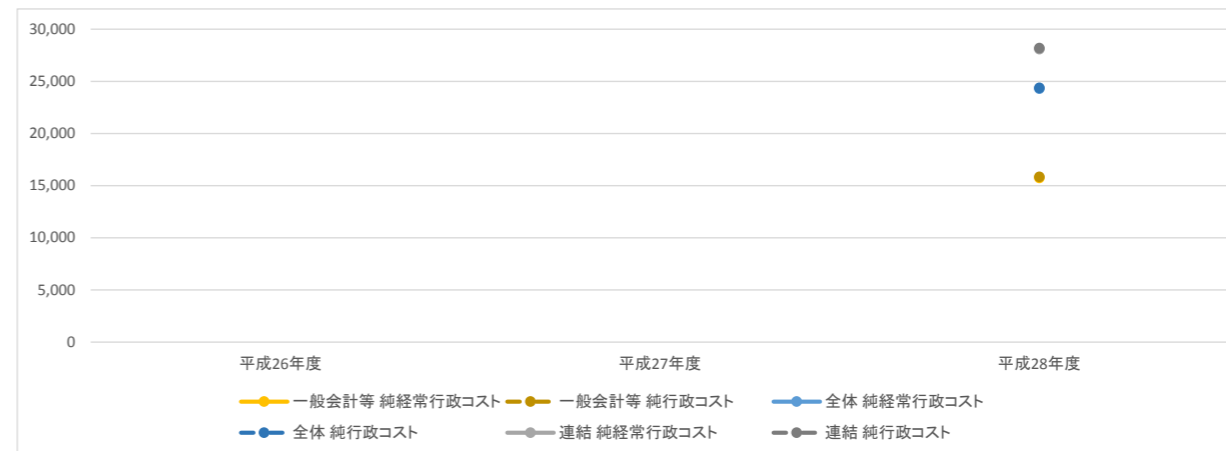


分析:
 一般会計等においては、税収等の税収等の財源(15,593百万円)が純行政コスト(15,855百万円)を下回っており、本年度差額は▲262百万円となり、純資産残高は262百万円の減少となった。税収等の財源の確保に努める。
 一方で全体会計においては、純行政コスト24,387百万円に対し財源が24,464百万円、連結会計においては、純行政コスト28,183百万円に対し財源が28,342百万円と、それぞれ純資産残高は92百万円、173百万円の増加となった。これは主に水道事業会計をはじめとする特別会計等において財源が純行政コストを上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,746
	純行政コスト			15,855
全体	純経常行政コスト			24,285
	純行政コスト			24,387
連結	純経常行政コスト			28,089
	純行政コスト			28,183

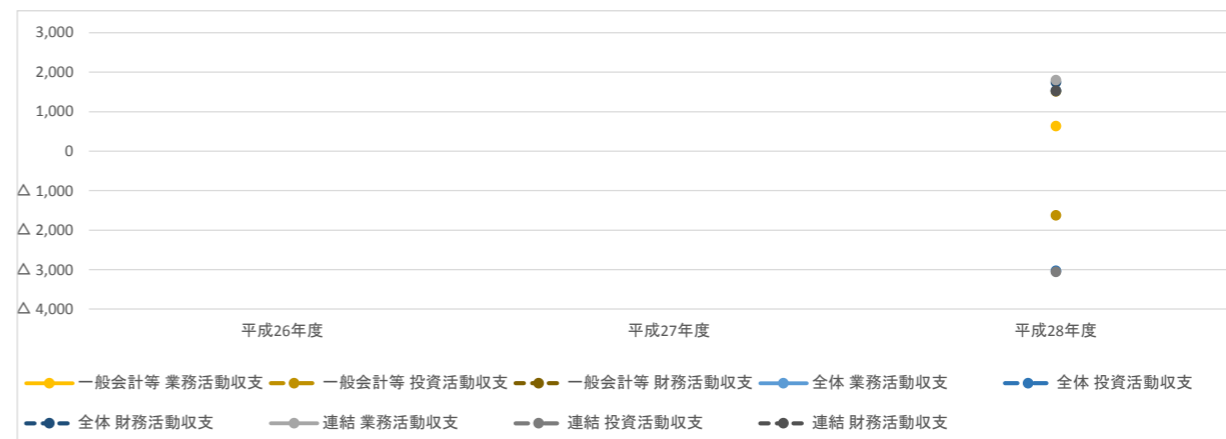


分析:
 一般会計等においては、人件費が3,138百万円(19%)、物件費等が5,587百万円(35%)と経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は9,082百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保証給付である移転費用は7,216百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が551百万円となり、最終的な純行政コストは15,855百万円となった。高齢化の進展などにより、行政コストの増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,272百万円多くなり、純行政コストは8,532百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,825百万円多くなっている一方、人件費が980百万円多くなっているなど、経常費用が14,169百万円多くなり、純行政コストは12,328百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			635
	投資活動収支			△ 1,622
	財務活動収支			1,516
全体	業務活動収支			1,541
	投資活動収支			△ 3,029
	財務活動収支			1,747
連結	業務活動収支			1,801
	投資活動収支			△ 3,053
	財務活動収支			1,532



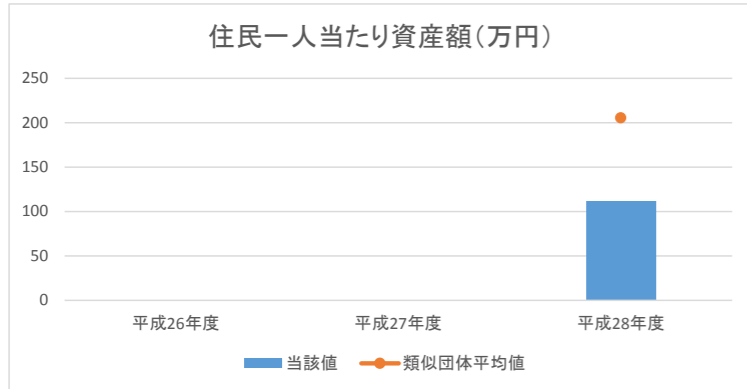
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支635百万円であったが、投資活動収支については、富士見ヶ丘小学校建設事業等を行ったことから、▲1,622百万円となっている。財務活動収支は富士見ヶ丘小学校建設事業等を地方債で賄っているため、1,516百万円となった。トータルで529百万円増加となり、本年度末資金残高は1,092百万円となった。富士見ヶ丘小学校建設は来年度も継続することから、投資活動収支は来年度も同規模となる見込みである。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より906百万円多い1,541百万円となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への納付金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,166百万円多い1,801百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

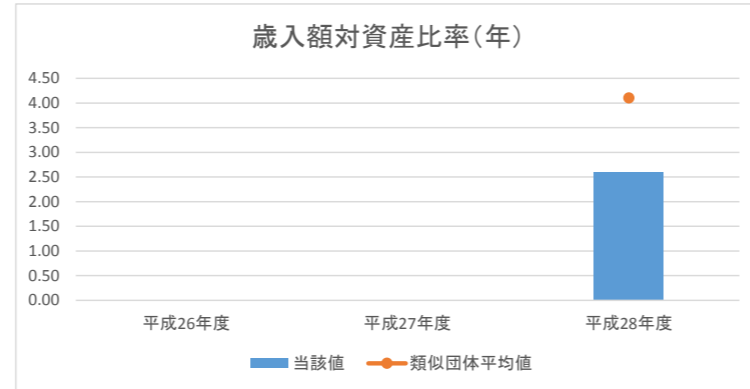
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,711,800
人口			50,971
当該値			112.1
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

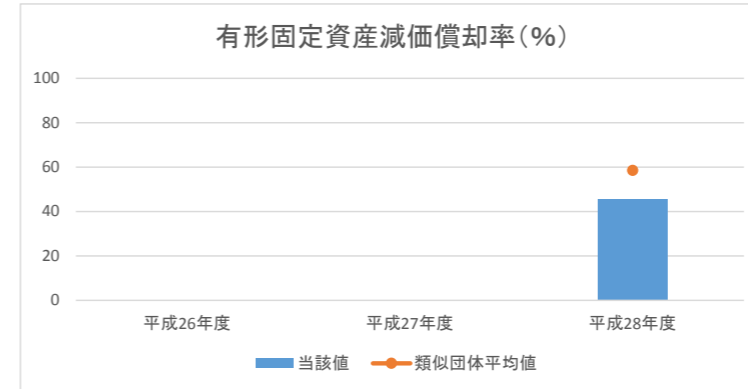
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,118
歳入総額			21,683
当該値			2.6
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,719
有形固定資産 ※1			53,933
当該値			45.8
類似団体平均値			58.5

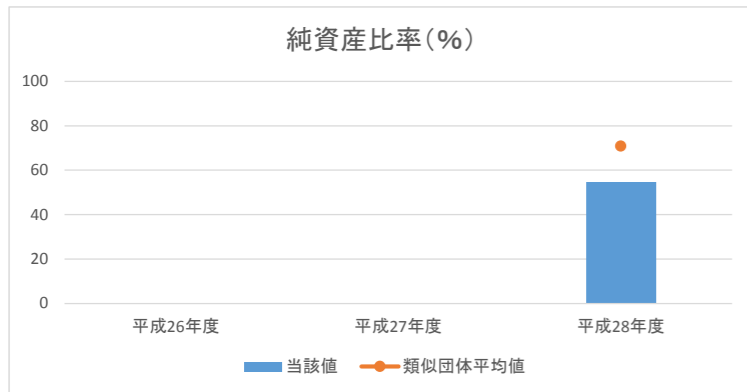
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

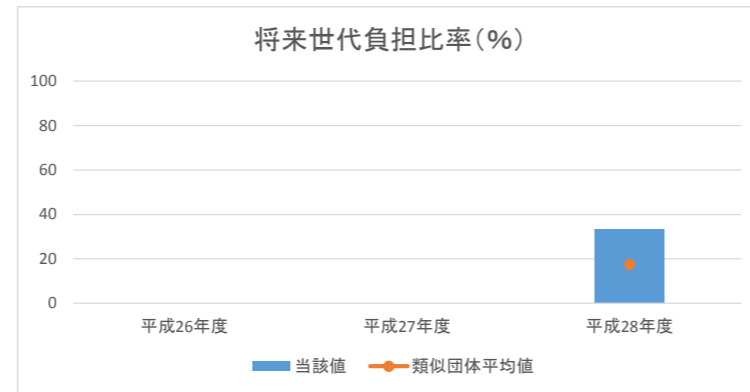
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,236
資産合計			57,118
当該値			54.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,337
有形・無形固定資産合計			46,062
当該値			33.3
類似団体平均値			17.5

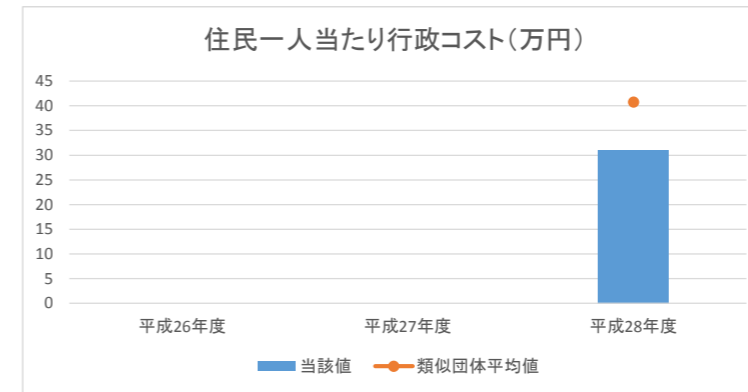
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

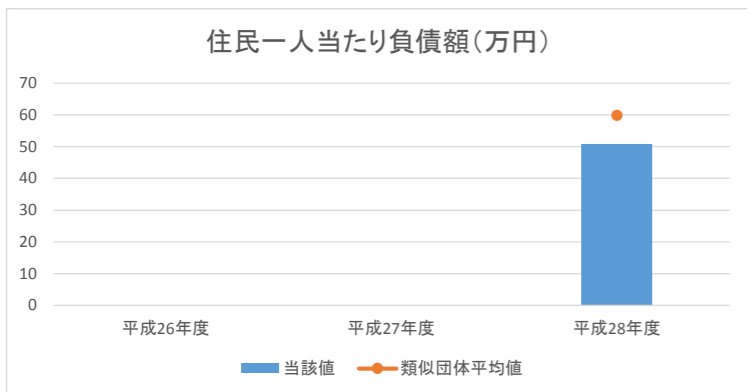
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,585,500
人口			50,971
当該値			31.1
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

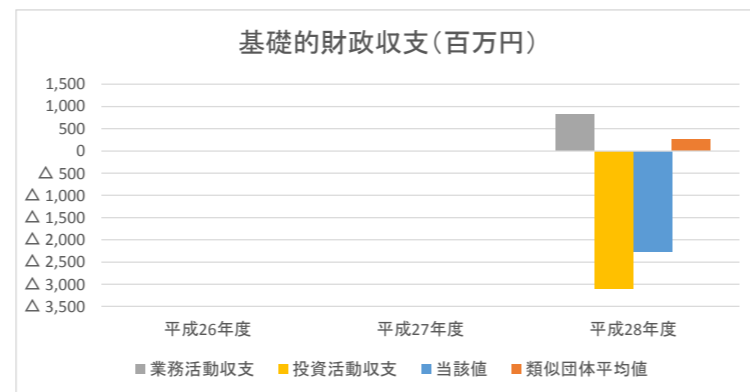
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,588,200
人口			50,971
当該値			50.8
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			821
投資活動収支 ※2			△3,091
当該値			△2,270
類似団体平均値			253.9

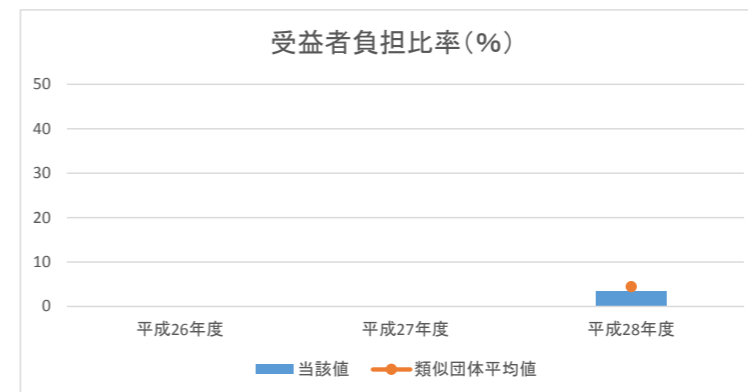
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			551
経常費用			16,297
当該値			3.4
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の大半が取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているためである。有形固定資産減価償却率が48.8%と類似団体平均を下回っており、これは、人口増加に合わせ小学校建設等の公共施設等の整備を行っている影響である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは富士見ヶ丘小学校建設事業等に伴い前年度よりも、流動資産の基金が1,322百万円減少し、地方債等が1,765百万円増加したことが要因となっている。将来世代負担比率は、31.1%と類似団体平均を大幅に上回っている。これは富士見ヶ丘小学校建設等事業等の財源を賄うために、合併特例債で2,507.6百万円発行したためである。新規に発行する地方債は交付税措置されるものを選定していき、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から減少(▲5万円)しているが、社会保障給付は増加している。今後も増加が見込まれるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.7万円増額になっている。これは富士見ヶ丘小学校建設事業等の財源を賄うために合併特例債で2,507.6百万円発行したためである。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲2,270百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、富士見ヶ丘小学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。富士見ヶ丘小学校建設は、来年度も継続事業であるが、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、投資活動収支の赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県小美玉市

団体コード 082368

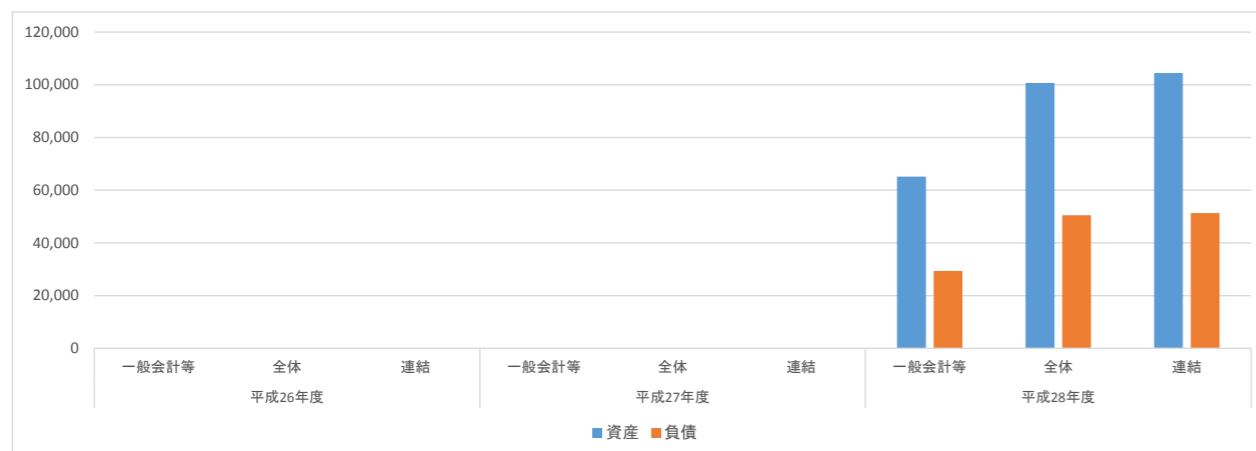
人口	52,172 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,153,888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	61.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,183
	負債			29,317
全体	資産			100,730
	負債			50,472
連結	資産			104,480
	負債			51,349

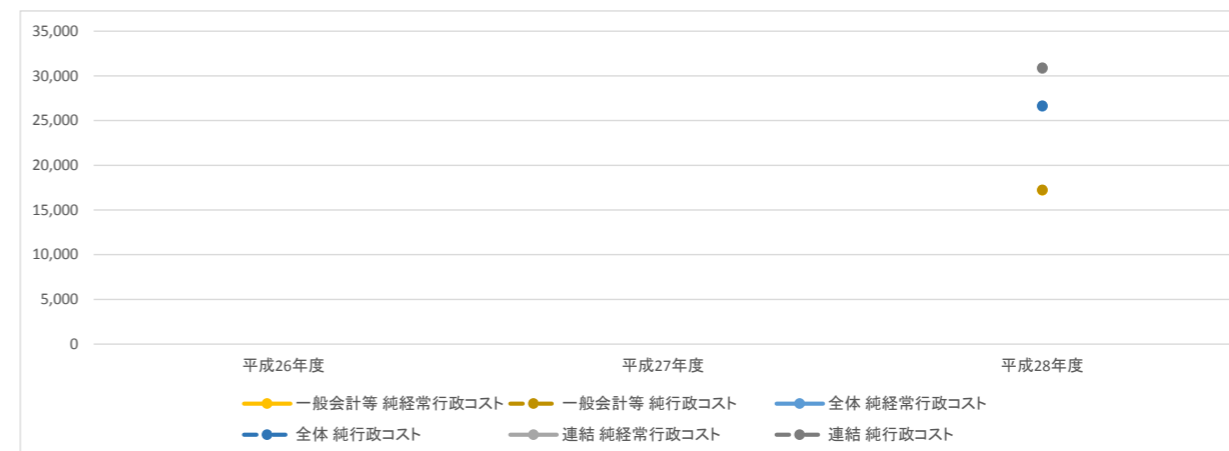


分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて、資産に対し負債が約半分(一般会計等:45%、全体:50%、連結:49%)となっている。資産総額のうち有形固定資産割合は約85%(一般会計等:84%、全体:86%、連結:86%)となっており、これらの資産は将来の(維持管理、更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,198
	純行政コスト			17,246
全体	純経常行政コスト			26,599
	純行政コスト			26,669
連結	純経常行政コスト			30,822
	純行政コスト			30,916

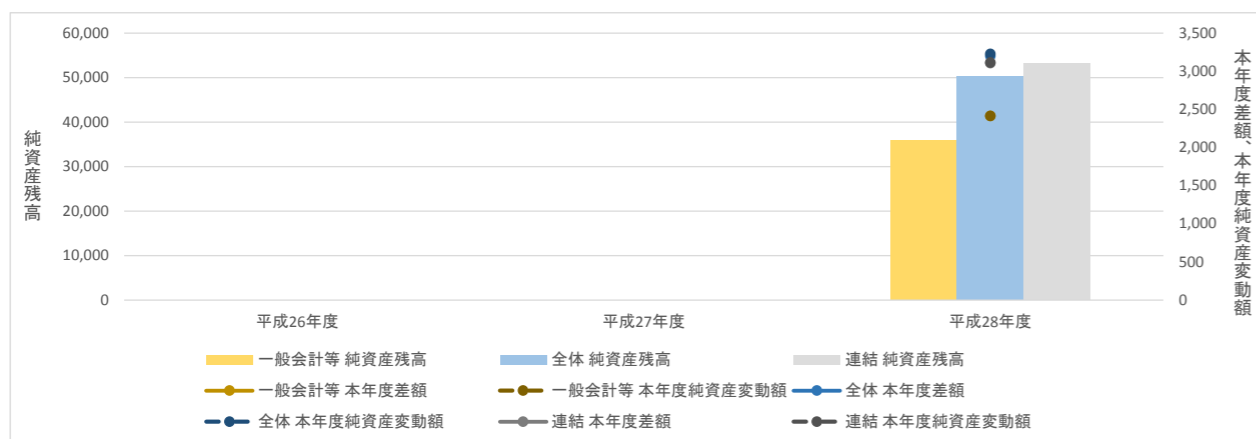


分析:
一般会計等においては、経常費用のうち業務費用より移転費用のほうが少ないものの(移転費用8,325百万円<業務費用10,506百万円)、移転費用である障がい者福祉扶助費、生活保護扶助費といった社会保障給付の占める割合は大きい。全体、連結においては、経常費用のうち国民健康保険、介護保険、後期高齢者保険の給付費といった社会保障経費を含む移転費用が業務費用より多くなっている(全体:移転費用16,393百万円>業務費用13,119百万円、連結:移転費用19,813百万円>14,515百万円)。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。経常費用に対し使用料・手数料といった経常収益は少ない状況にあるため、受益者負担の適正化を図り、行政コストの抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,414
	本年度純資産変動額			2,414
	純資産残高			35,866
全体	本年度差額			3,199
	本年度純資産変動額			3,226
	純資産残高			50,258
連結	本年度差額			3,106
	本年度純資産変動額			3,115
	純資産残高			53,131

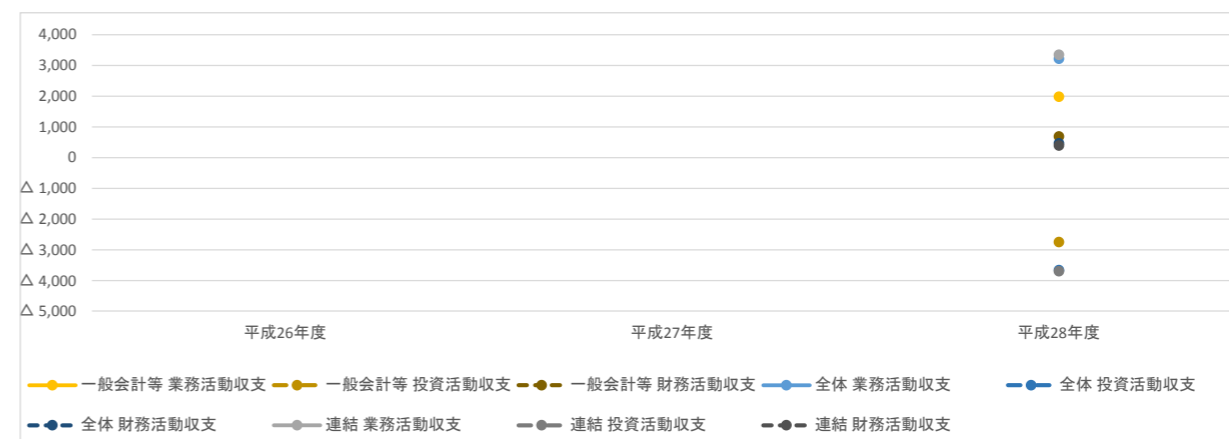


分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度純資産残高は増加となった。増えた純資産については、建物や基金に相当する固定資産等形成分であり、そのうち約9割(一般会計等:93%、全体:90%、連結:90%)が建物や道路等の有形固定資産である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,987
	投資活動収支			△ 2,751
	財務活動収支			691
全体	業務活動収支			3,220
	投資活動収支			△ 3,664
	財務活動収支			467
連結	業務活動収支			3,351
	投資活動収支			△ 3,699
	財務活動収支			392

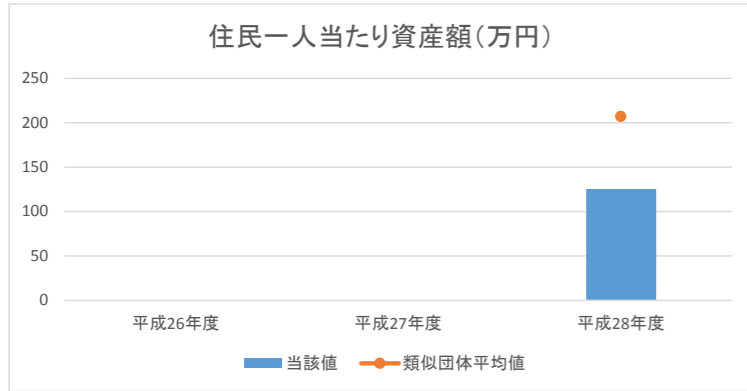


分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて、業務活動収支、財務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支においては赤字となっている。投資活動収支の赤字は大規模な合併特例事業により、公共施設等整備費支出が増加しているためである。3つをあわせた収支額は一般会計等で▲73百万円、全体で23百万円、連結で44百万円であり、一般会計等で赤字となっているが、後年度に合併特例債の償還費の7割が普通交付税として措置され、業務収入に反映されるため、赤字は縮小する見込みである。

1. 資産の状況

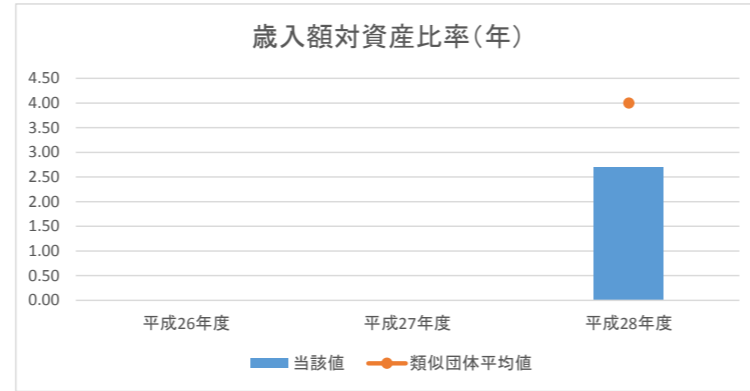
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,518,305
人口			52,172
当該値			124.9
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

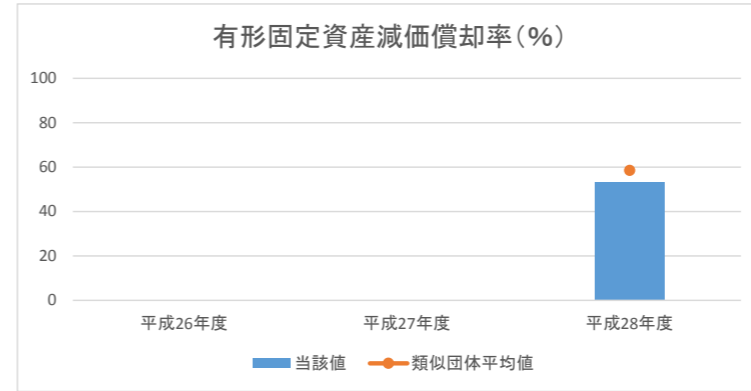
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,183
歳入総額			24,175
当該値			2.7
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,998
有形固定資産 ※1			84,481
当該値			53.3
類似団体平均値			58.5

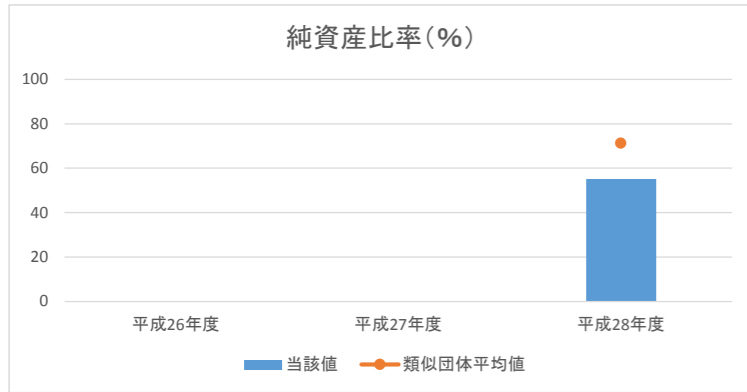
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

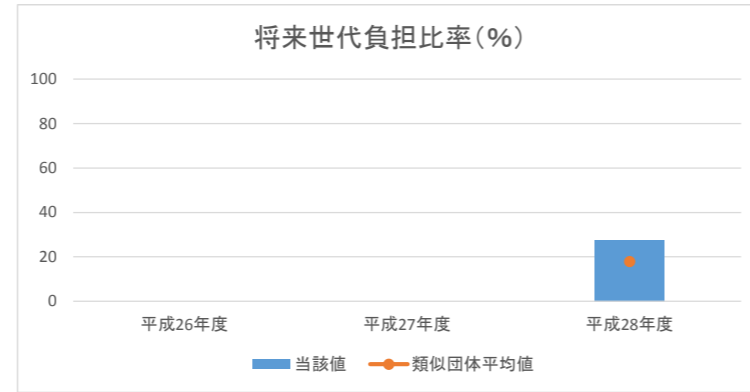
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,866
資産合計			65,183
当該値			55.0
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,116
有形・無形固定資産合計			54,575
当該値			27.7
類似団体平均値			17.9

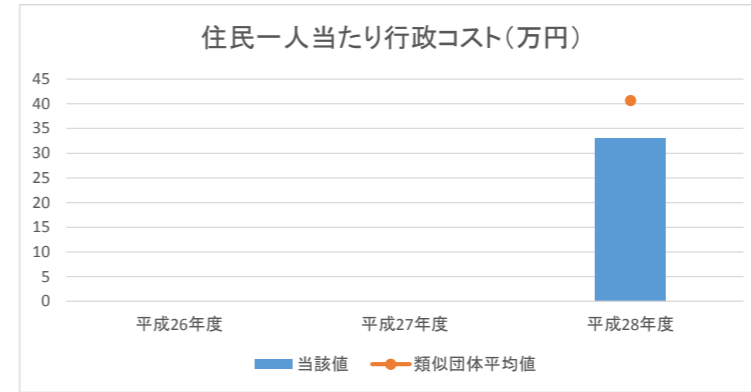
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

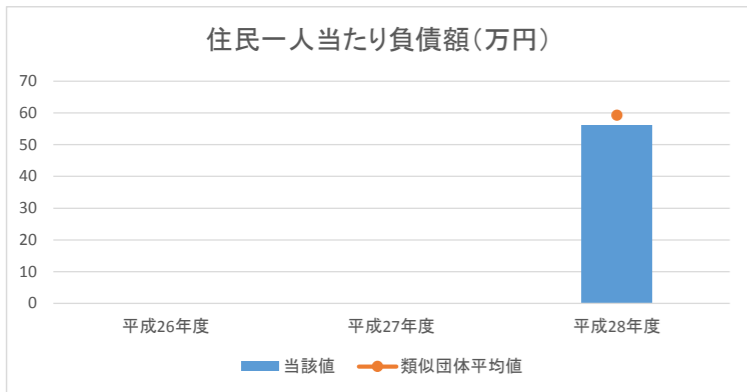
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,724,585
人口			52,172
当該値			33.1
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

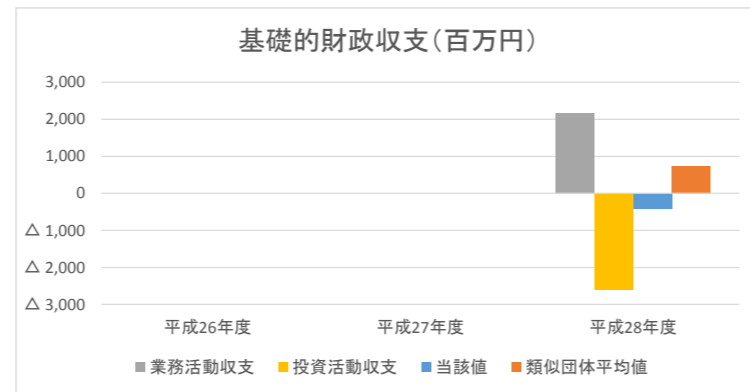
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,931,655
人口			52,172
当該値			56.2
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,177
投資活動収支 ※2			△ 2,586
当該値			△ 409
類似団体平均値			744.6

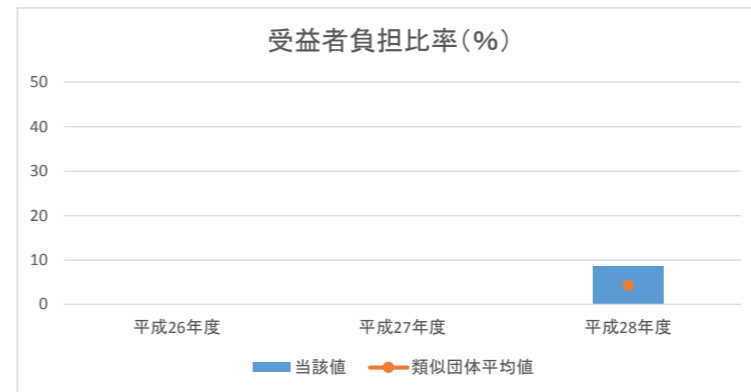
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,633
経常費用			18,832
当該値			8.7
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っており、資産形成の度合いは高くない状況にある。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っており、資産の老朽化の度合いも高くない状況である。しかし、総資産に対し有形固定資産の割合は約85%と高いため、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が増加することが見込まれる。これらの負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

返済義務のない純資産の割合である純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。新規に発行する地方債の抑制を行う等、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、社会保障経費を含む移転費用が約半分を占め、今後も高齢化の進展等により増加が見込まれる。事業の見直し等を進め社会保障経費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、基礎的財政収支は類似団体平均を大幅に下回っており赤字となっている。これは投資活動収支において大規模な合併特例事業により公共施設等整備費支出が増加していることとその歳入である合併特例債は財務活動収支に計上されるため、基礎的財政収支の収入に計上されないことから、単年度でみると大きな赤字の要因となっている。しかし後年度これらの償還の7割が普通交付税措置され業務収入に反映されるため、赤字は縮小する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、約9割を税金等で賄っている。持続的な行政サービスを提供していくためには使用料・手数料等の受益者負担の適正化も図る必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

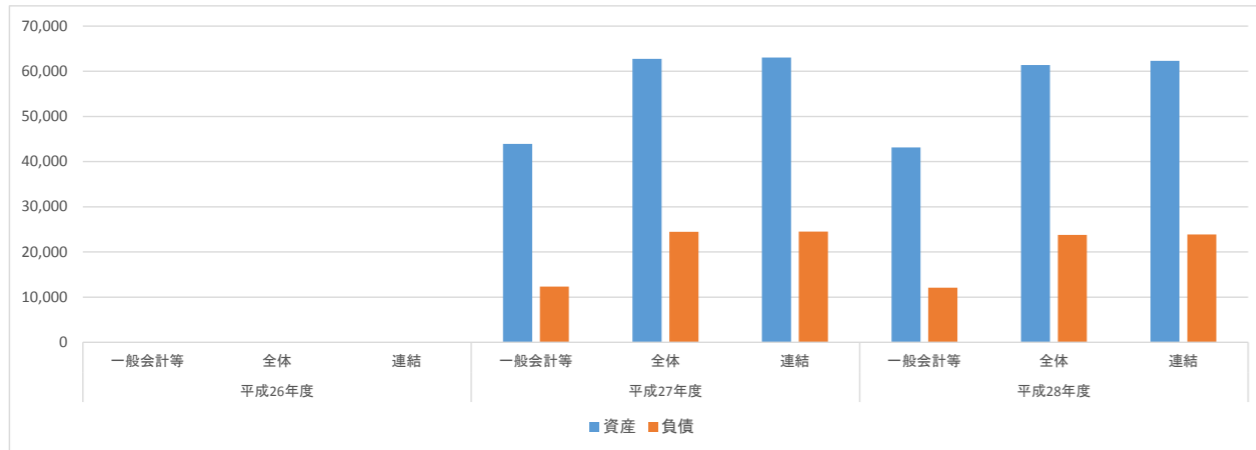
団体名 茨城県茨城町
 団体コード 083020

人口	33,257 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	121.58 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,541,483 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	64.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

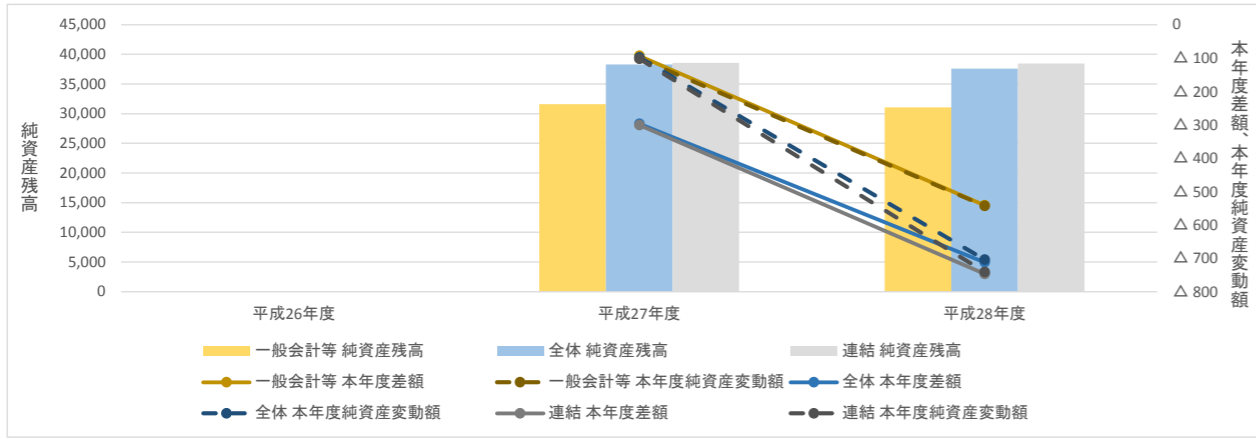
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		43,904	43,133
	負債		12,328	12,100
全体	資産		62,741	61,358
	負債		24,442	23,763
連結	資産		63,052	62,323
	負債		24,495	23,882



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から771百万円減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、旧駒場小学校舎整備事業の実施による資産の取得額(67百万円)等が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から342百万円減少し、インフラ資産は、町道109号線道路改良工事の実施による資産の取得額(26百万円)等が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から629百万円減少した。
 また、負債総額が、前年度末から228百万円減少(-1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、旧駒場小学校舎整備事業の財源として基金を取り崩し、地方債の発行を抑制したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、243百万円減少した。
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,383百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末から679百万円減少(-2.8%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,225百万円多くなっている。
 茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から729百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から613百万円減少(-2.6%)した。

3. 純資産変動の状況

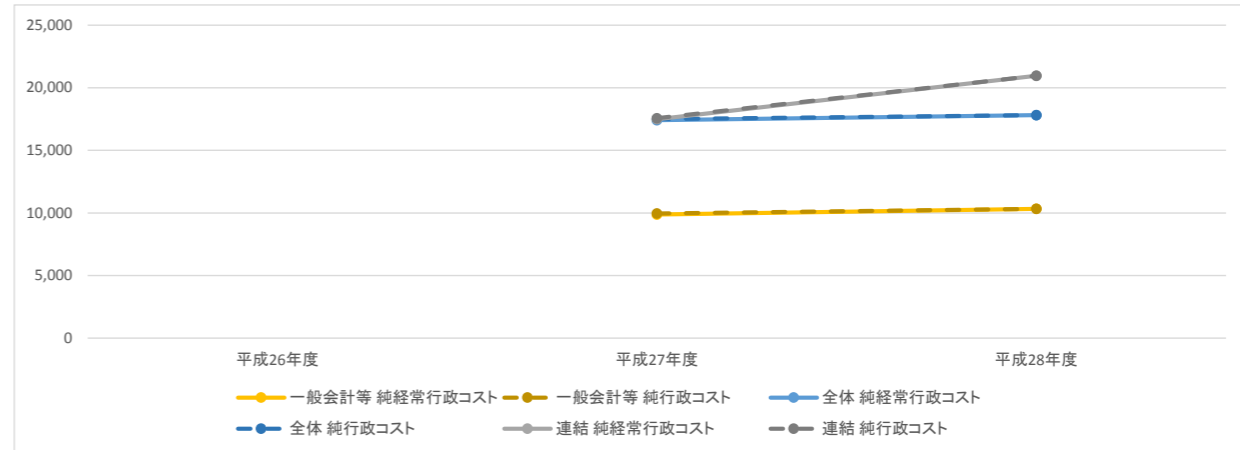
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 93	△ 541
	本年度純資産変動額		△ 101	△ 543
	純資産残高		31,576	31,033
全体	本年度差額		△ 297	△ 712
	本年度純資産変動額		△ 98	△ 704
	純資産残高		38,299	37,595
連結	本年度差額		△ 301	△ 747
	本年度純資産変動額		△ 102	△ 741
	純資産残高		38,558	38,441



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(9,783百万円)が純行政コスト(10,324百万円)を下回ったことから、本年度の差額は▲541百万円(前年度比▲448百万円)となり、純資産残高は543百万円の減少となった。特に、本年度は、少子高齢化による社会保障給付費等の増により純行政コストが368百万円増加(+3.7%)し、収支等の財源も80百万円減少(-0.8%)しているため、純資産が減少していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が7,319百万円多くなっており、本年度差額は▲712百万円(前年度比▲415百万円)となり、純資産残高は704百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が3,110百万円多くなっており、本年度差額は▲747百万円(前年度比▲446百万円)となり、純資産残高は、117百万円の減少となった。
 今後は、地方債の新規発行の抑制等による公債費負担や施設の適正配置による更新・維持管理費用の削減に加え、公営企業等への繰出金の適正化等さらなる改善に向けての取組みに努める。

2. 行政コストの状況

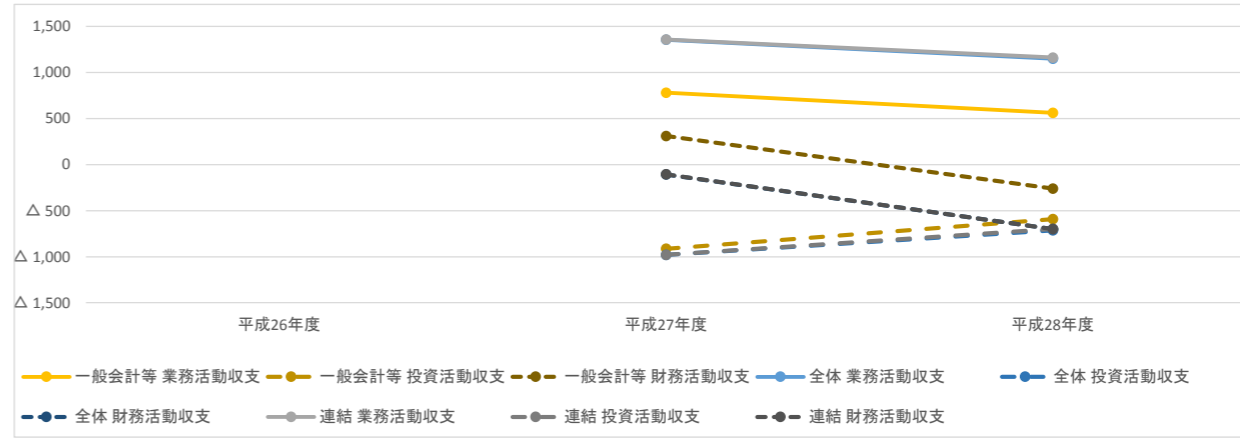
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,874	10,325
	純行政コスト		9,956	10,324
全体	純経常行政コスト		17,412	17,815
	純行政コスト		17,496	17,814
連結	純経常行政コスト		17,486	20,960
	純行政コスト		17,570	20,959



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,741百万円となり、前年度比431百万円の増加(+4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,436百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,184百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,434百万円、前年度比+228百万円)、次いで他会計への繰出金(1,428百万円、前年度比▲27百万円)であり、純行政コストの37.4%を占めている。今後も少子高齢化の進展による社会保障給付費の増加や消費税率の引上げ等により経費の増加が見込まれるため、行政活動の効率化を図るとともに、スクラップアンドビルドを基調とした事業の見直しを強化し、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に経常しているため、経常収益が853百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,389百万円多くなり、純行政コストは7,490百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益130百万円多くなっている一方、人件費が110百万円多くなっているなど、経常費用が3,276百万円多くなり、純行政コストは3,145百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		781	562
	投資活動収支		△ 914	△ 592
	財務活動収支		311	△ 260
全体	業務活動収支		1,356	1,150
	投資活動収支		△ 980	△ 714
	財務活動収支		△ 108	△ 700
連結	業務活動収支		1,358	1,162
	投資活動収支		△ 979	△ 699
	財務活動収支		△ 106	△ 700



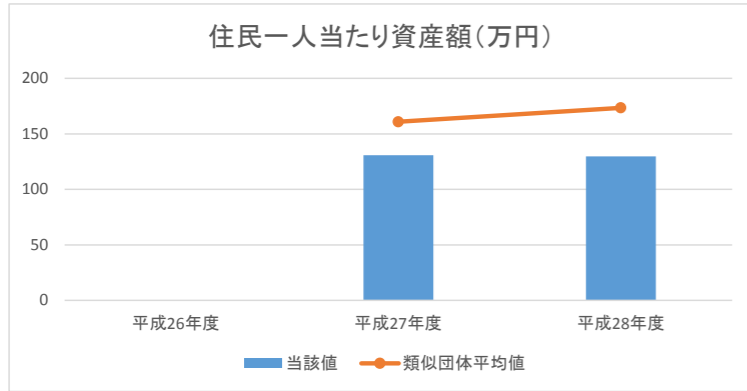
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は562百万円であったが、投資活動収支においては、旧駒場小学校舎の大規模改造工事を行ったことから、▲592百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲260百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から289百万円減少し、383百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より588百万円多い1,150百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の管路整備や水道事業の配水管整備を実施したため、▲714百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲700百万円となり、本年度末資金残高は前年度から263百万円減少し、1,388百万円となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支では、全体会計より12百万円多い1,162百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

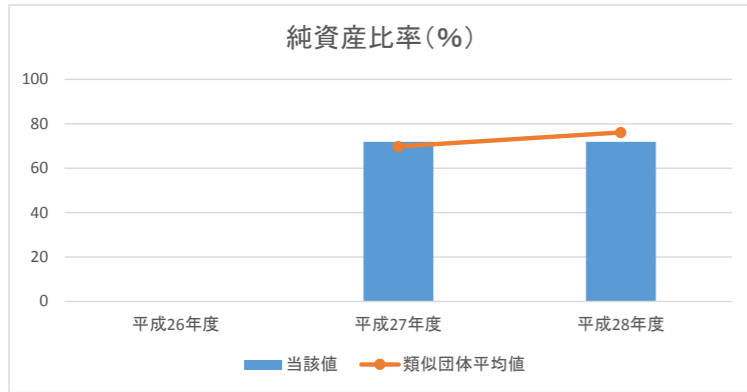
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,390,378	4,313,347
人口		33,573	33,257
当該値		130.8	129.7
類似団体平均値		160.9	173.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

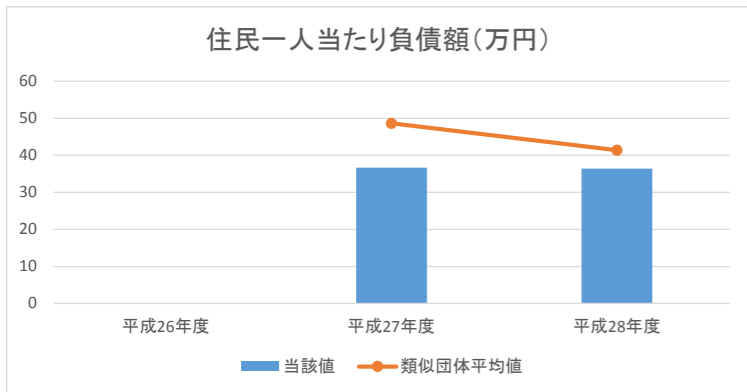
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		31,576	31,033
資産合計		43,904	43,133
当該値		71.9	71.9
類似団体平均値		69.8	76.1



4. 負債の状況

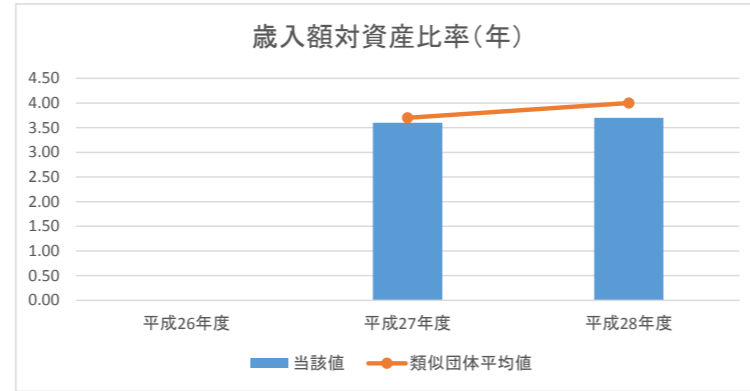
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,232,757	1,210,028
人口		33,573	33,257
当該値		36.7	36.4
類似団体平均値		48.6	41.4



②歳入額対資産比率(年)

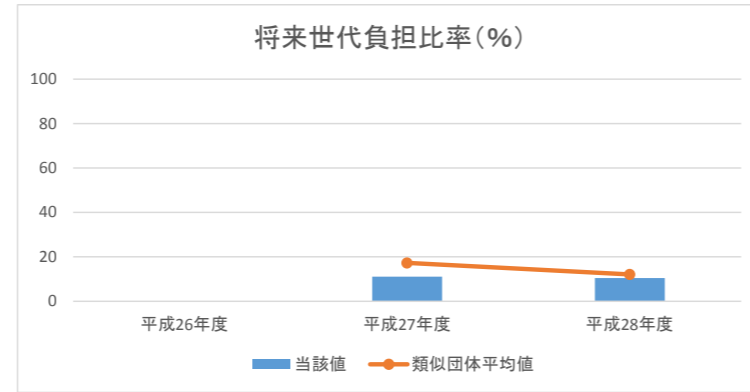
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		43,904	43,133
歳入総額		12,187	11,545
当該値		3.6	3.7
類似団体平均値		3.7	4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,162	3,838
有形・無形固定資産合計		37,536	36,640
当該値		11.1	10.5
類似団体平均値		17.3	12.1

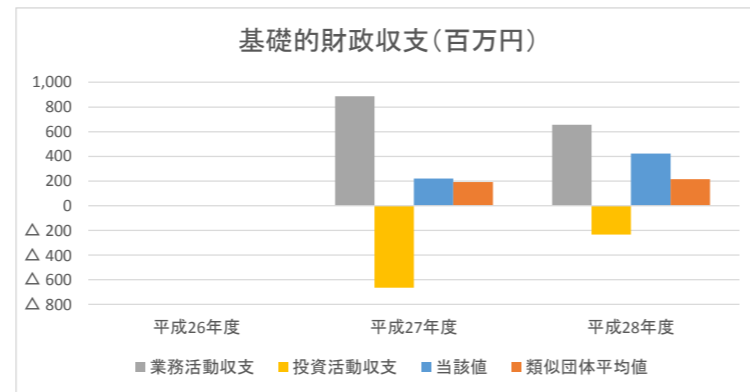
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		886	656
投資活動収支 ※2		△665	△234
当該値		221	422
類似団体平均値		191.9	214.0

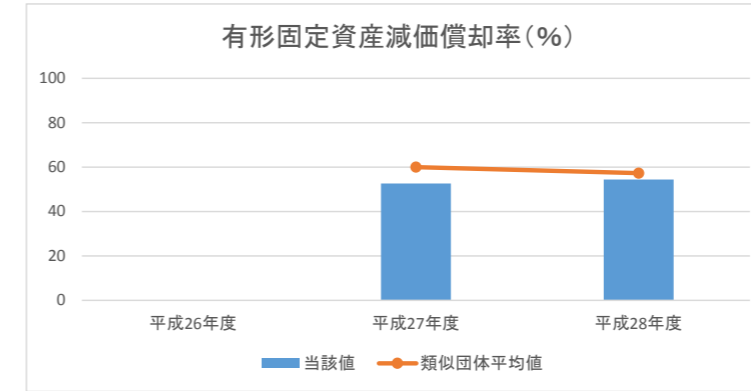
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		32,891	34,192
有形固定資産 ※1		62,570	62,827
当該値		52.6	54.4
類似団体平均値		60.0	57.3

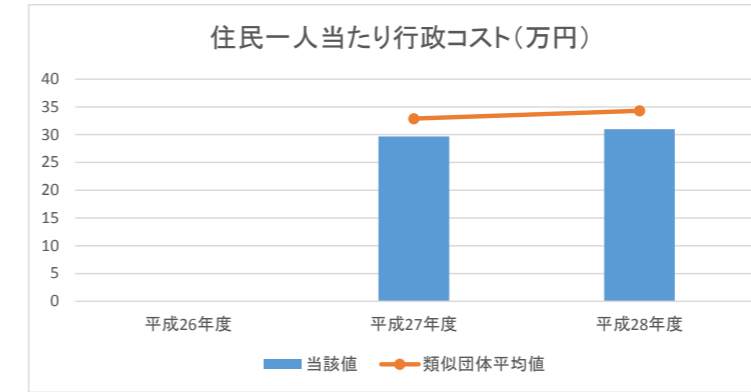
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

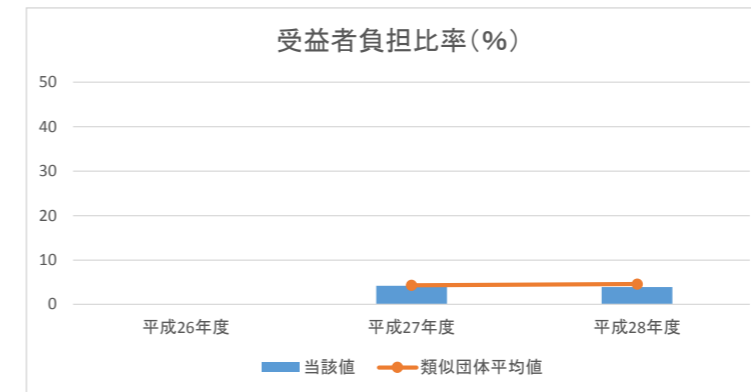
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		995,614	1,032,443
人口		33,573	33,257
当該値		29.7	31.0
類似団体平均値		32.9	34.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		436	416
経常費用		10,310	10,741
当該値		4.2	3.9
類似団体平均値		4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.1百万円減少している。また、当該資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、地方債の発行抑制に伴い、地方債償還額が発行額を上回り、地方債の発行総額が減少したことから、歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、平成初期に整備された総合福祉センターや斎場等の資産が多く、整備から20年以上経過しており、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し下回る結果となった。減価償却の増加により資産合計が前年度から771百万円減少しているが、地方債償還額が発行額を上回り、地方債の発行総額が減少したことから、純資産比率は、前年度から同数値となっている。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を少し下回っており、開始時点と比べて0.6%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの前年度と比較して1.3万円増の31万円と増加している。特に、純行政コストのうち23.6割を占める人件費については、雇用と年金の接続に伴う再任用職員の増加により、今後増加する見込みであることから、嘱託職員等も含めた職員の適正配置により、当該経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.3万円減少している。要因として、年々退職手当引当金は市町村職員退職手当条例の改正に伴い支給率が減少しているため、全体として負債額が減少した。
基準財政収支は、基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲234百万円となっている。類似団体平均値を大きく上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から20百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,325百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、10,325百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県城里町

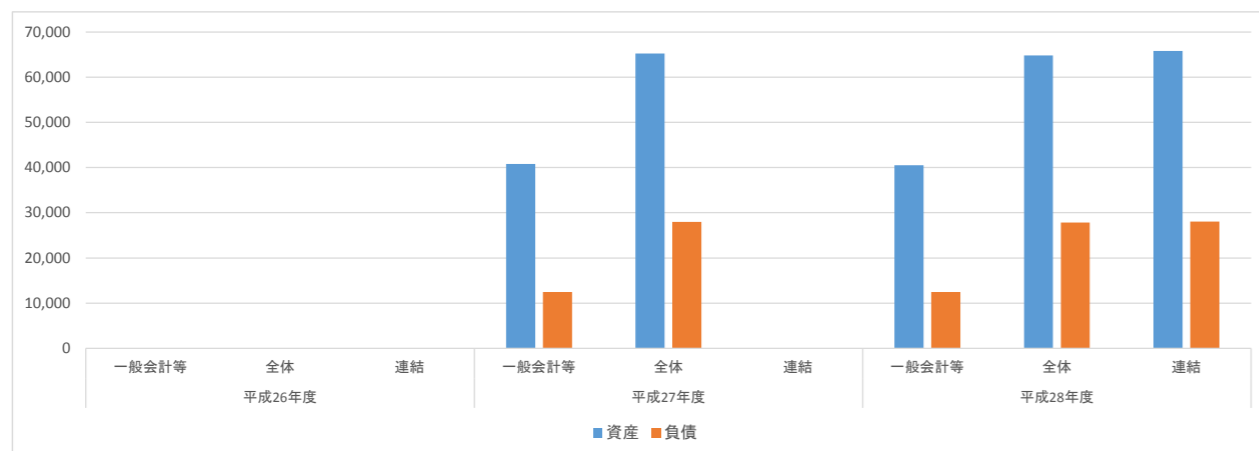
団体コード 083101

人口	20,363 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	161.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,637.786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	70.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

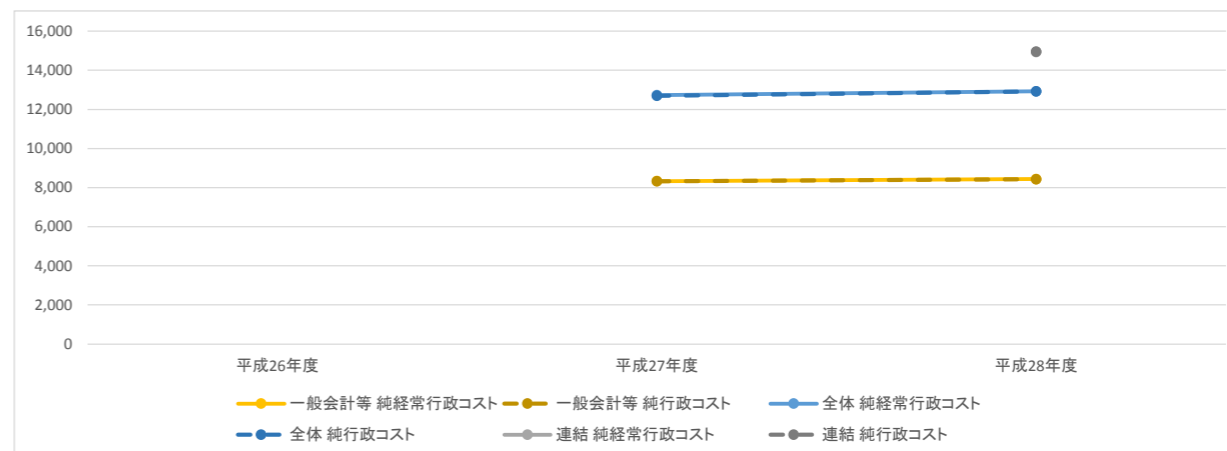
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		40,788	40,512
	負債		12,479	12,486
全体	資産		65,264	64,859
	負債		27,998	27,802
連結	資産		65,827	65,827
	負債			28,012



分析:
 一般会計等においては、資産総額が276百万円減少(-0.7%)した。有形固定資産は事業用資産においては、柱中学校屋内運動場改築工事等により272百万円増加し、一方でインフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多かったため、513百万円減少した。投資その他の資産は主に長期延滞債権の減少により54百万円減少となった。流動資産は主に財政調整基金の増加により40百万円増加した。一方で負債総額が7百万円増加(+0.1%)した。地方債が減少したが、退職手当引当金が前期修正分により増加した。
 全体においては、一般会計等と同様有形固定資産が292百万円、投資その他の資産が62百万円減少し、流動資産については現金預金と未収金などの減少により減少した。負債については地方債の償還が進んだことにより196百万円減少した。
 連結においては、一般会計等、全体と比較して資産総額が一般会計等の1.6倍、全体とはほぼ同レベルとなっている。負債総額は資産総額と同様、全体と規模感はほぼ相違ないことが分かる。

2. 行政コストの状況

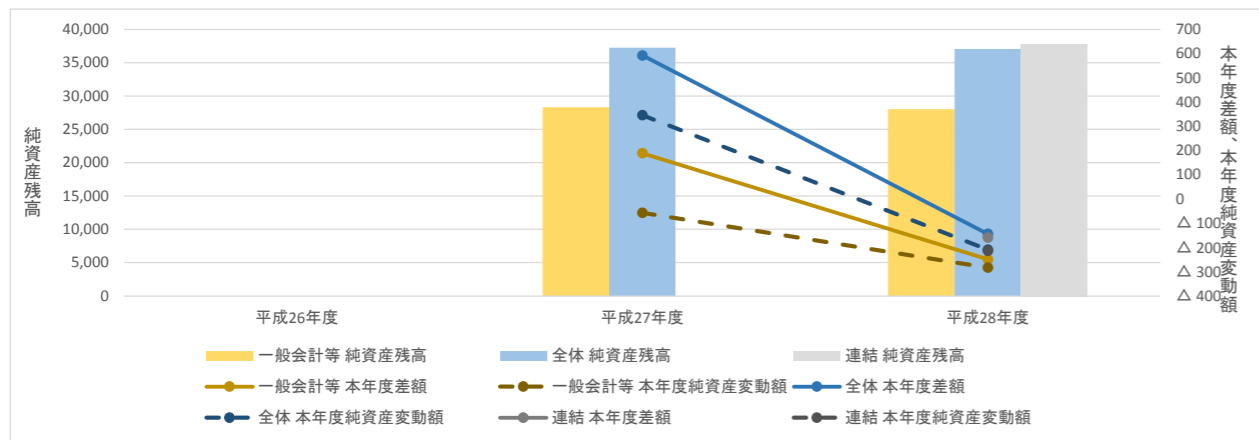
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,332	8,437
	純行政コスト		8,323	8,431
全体	純経常行政コスト		12,727	12,919
	純行政コスト		12,693	12,918
連結	純経常行政コスト			14,937
	純行政コスト			14,955



分析:
 一般会計等においては、経常的な行政活動によるコストである経常費用は8,807百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費が1,502百万円(17%)、物件費等が3,545百万円(40%)と約6割を占めている。業務費用は184百万円増加し5,278百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は3,529百万円となり、209百万円減少している。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が370百万円となった結果、純経常行政コストは8,437百万円となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失と投資損失引当金戻入等による臨時利益の計上があり、最終的な純行政コストは108百万円増加の8,431百万円となった。
 全体においては、人件費・物件費等の業務費用は7,217百万円と168百万円増加したものの、移転費用が168百万円、経常収益が192百万円減少したため、純行政コストとしては225百万円増加の12,918百万円となった。
 連結においては、人件費・物件費等の業務費用が8,447百万円、移転費用が8,718百万円、経常収益が2,228百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが14,955百万円となった。

3. 純資産変動の状況

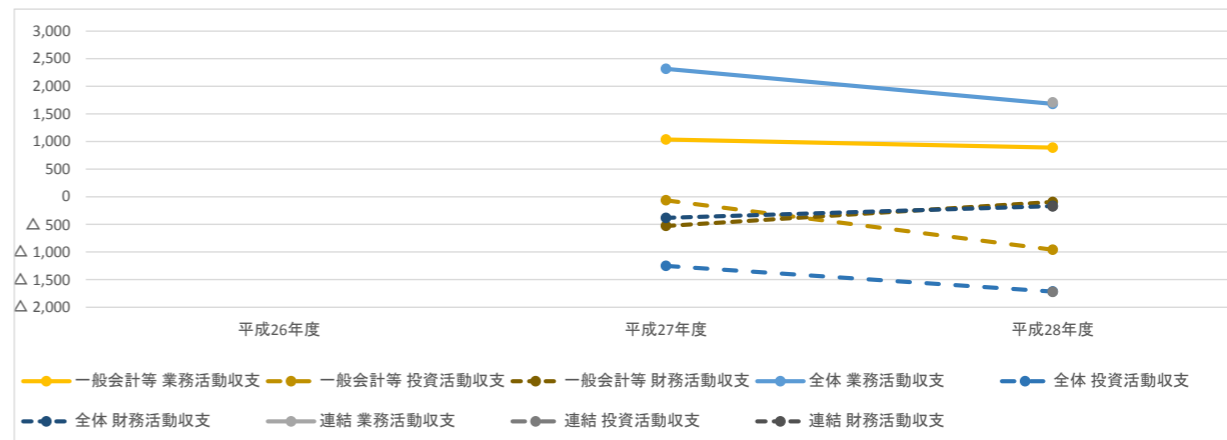
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		189	△ 249
	本年度純資産変動額		△ 57	△ 283
	純資産残高		28,309	28,026
全体	本年度差額		592	△ 144
	本年度純資産変動額		346	△ 209
	純資産残高		37,265	37,057
連結	本年度差額			△ 159
	本年度純資産変動額			△ 214
	純資産残高			37,815



分析:
 一般会計等においては、行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト8,431百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が8,182百万円であり、本年度差額は▲249百万円となり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産残高は283百万円の減少となった。
 全体においては、純行政コスト12,918百万円に対し財源が12,774百万円、連結においては純行政コスト14,955百万円に対し財源が14,795百万円と、それぞれ純資産残高は209百万円、214百万円減少と一般会計等よりも減少幅は少ないものの同様の傾向となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,038	891
	投資活動収支		△ 64	△ 958
	財務活動収支		△ 528	△ 93
全体	業務活動収支		2,317	1,683
	投資活動収支		△ 1,251	△ 1,716
	財務活動収支		△ 381	△ 168
連結	業務活動収支			1,711
	投資活動収支			△ 1,723
	財務活動収支			△ 173

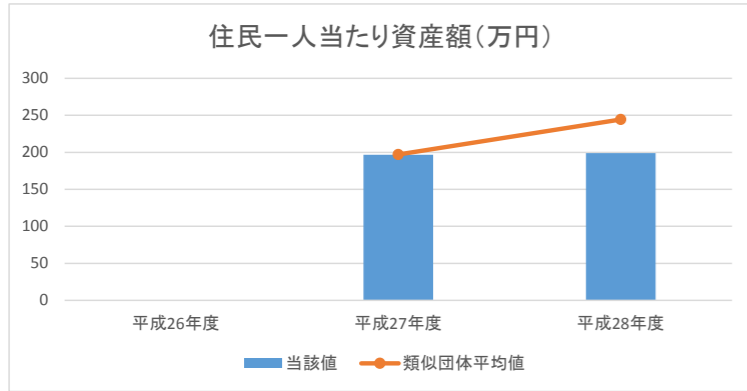


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は891百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲958百万円、財務活動収支は▲93百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲161百万円となり、当年度末資金残高は631百万円となった。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っていることとなるが、財務活動収支もマイナスとなっているため、投資活動収支の不足分と地方債の償還に繰越現金を充当したといえる。
 全体においては、業務活動収支は1,683百万円、投資活動収支は▲1,716百万円、財務活動収支は▲168百万円となり、資金収支は▲201百万円、当年度末資金残高は2,174百万円となった。
 連結においては、業務活動収支は1,711百万円、投資活動収支は▲1,723百万円、財務活動収支は▲173百万円となり、資金収支は▲185百万円、当年度末資金残高は2,649百万円となった。

1. 資産の状況

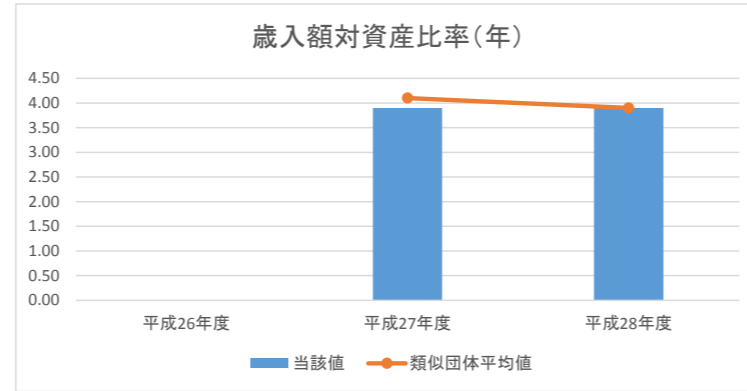
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,078,847	4,051,238
人口		20,722	20,363
当該値		196.8	199.0
類似団体平均値		197.1	244.4



②歳入額対資産比率(年)

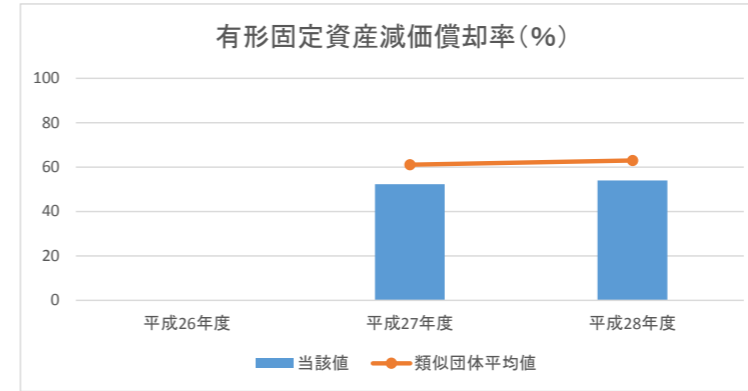
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		40,788	40,512
歳入総額		10,388	10,496
当該値		3.9	3.9
類似団体平均値		4.1	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		34,244	35,581
有形固定資産 ※1		65,429	65,831
当該値		52.3	54.0
類似団体平均値		61.1	63.0

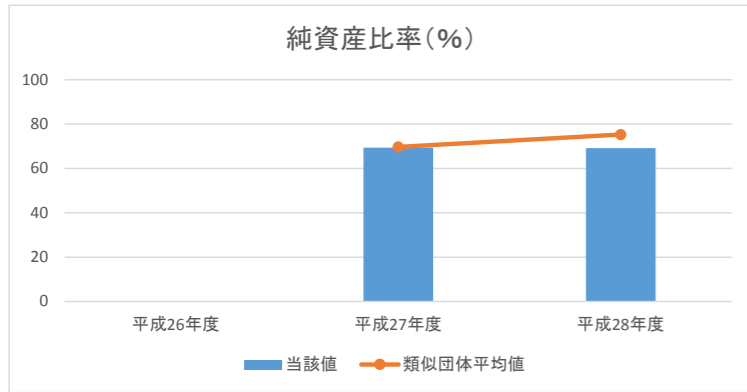
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

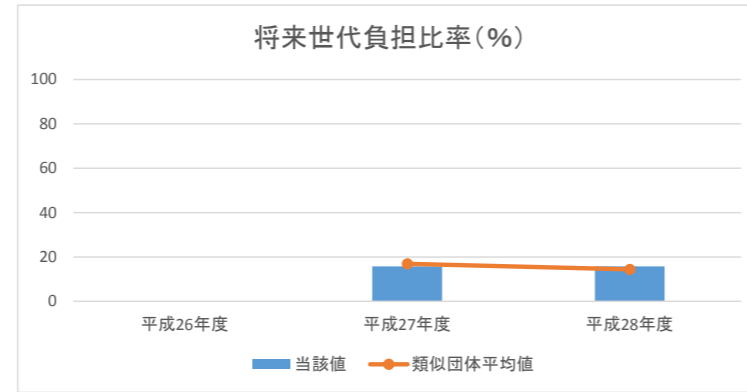
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		28,309	28,026
資産合計		40,788	40,512
当該値		69.4	69.2
類似団体平均値		69.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		5,315	5,313
有形・無形固定資産合計		33,800	33,537
当該値		15.7	15.8
類似団体平均値		16.9	14.4

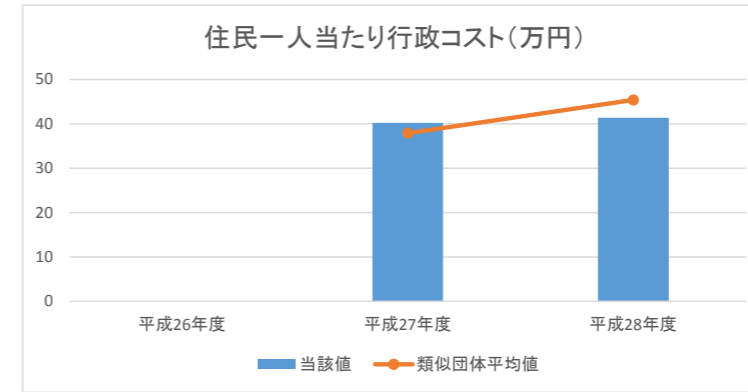
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

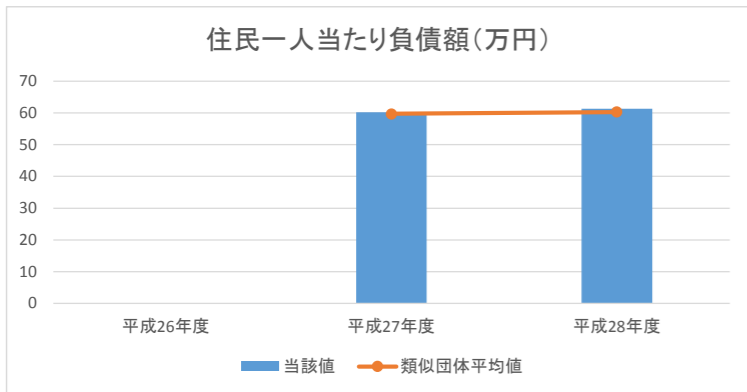
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		832,340	843,141
人口		20,722	20,363
当該値		40.2	41.4
類似団体平均値		37.9	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

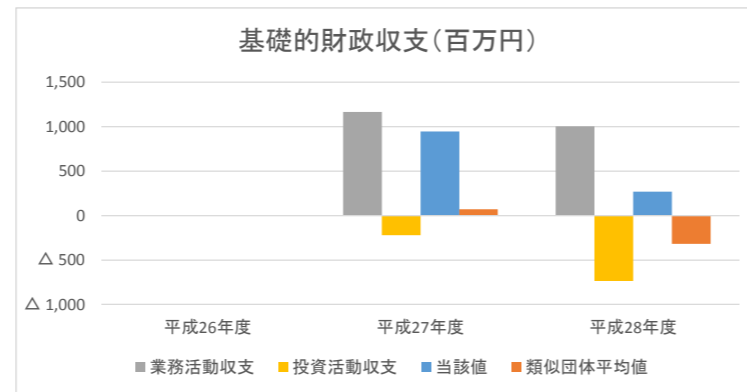
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,247,922	1,248,640
人口		20,722	20,363
当該値		60.2	61.3
類似団体平均値		59.7	60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,166	1,003
投資活動収支 ※2		△ 219	△ 734
当該値		947	269
類似団体平均値		70.6	△ 318.7

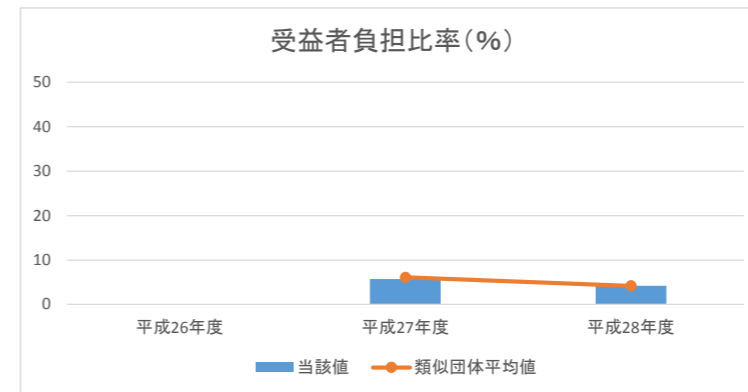
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		500	370
経常費用		8,832	8,807
当該値		5.7	4.2
類似団体平均値		6.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、199万円と類似団体平均値を下回っているが、前年度より増加している。
 歳入額対資産比率については、前年度と同率であり、類似団体平均値とも同程度にある。
 有形固定資産減価償却率については、前年度より1.7ポイント上昇しているが、類似団体より低い水準にある。
 今後は、老朽化した施設が多いことから、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、純資産、資産合計ともに減少傾向にある。
 将来世代負担比率は、前年度より0.1ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債を抑制することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比較して増加している。
 経常費用は前年度とほぼ同水準であるため、会計処理の変更による経常収益の減少と人口減少が影響していると考えられる。
 今後は、行財政改革プランに基づき人件費の抑制や指定管理者制度の導入等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、61.3万円と類似団体平均を上回っており、前年度から1.1万円増加している。これは、地方債が減少したものの、退職手当引当金の前期修正分による増加により7百万円増加したためである。
 基礎的財政収支は、前年度から大きく減少したが269百万円プラスになっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同水準であるが、昨年度から1.5ポイント減少している。これは、会計処理修正の影響で経常収益が昨年度より130万円減少したことが大きな要因である。
 今後は、施設の老朽化により維持補修費が増加することが予想されるため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県東海村
 団体コード 083411

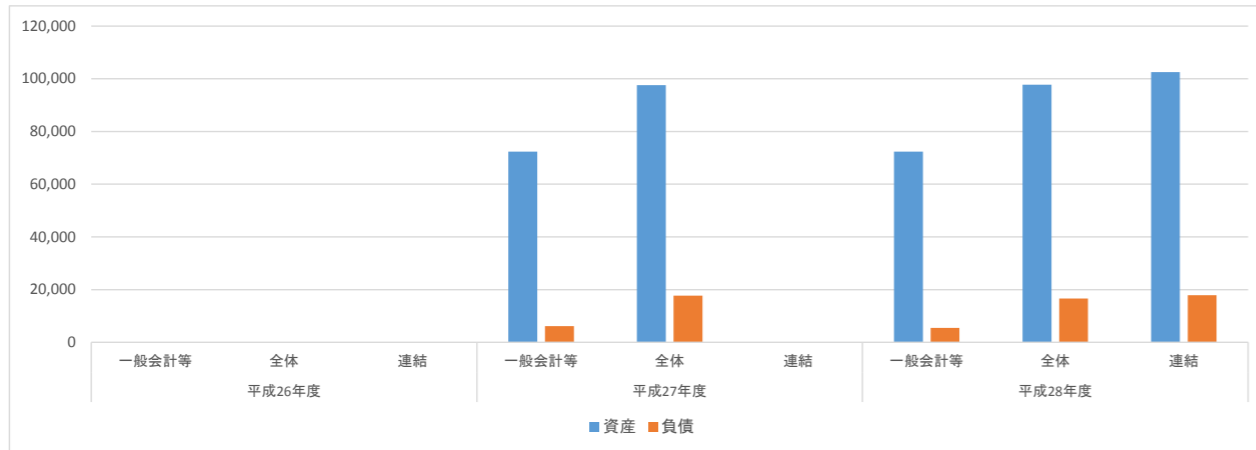
人口	38,363 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	38.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,244.695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		72,391	72,384
	負債		6,105	5,459
全体	資産		97,577	97,789
	負債		17,676	16,582
連結	資産			102,535
	負債			17,877

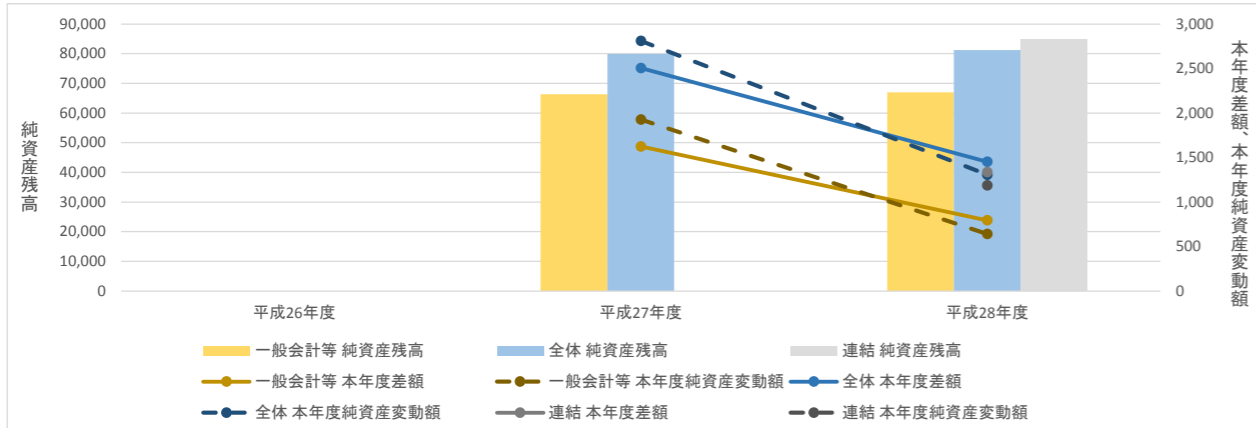


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から646百万円の減少(-10.6%)となった。金額変動の主な要因は地方債(固定負債)であり、平成24年度以降、新たな借入れを抑制しつつ償還を行っていることから、628百万円減少した。
 水道事業会計や公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が前年度末から1,094百万円の減少(-6.2%)となった。金額変動の主な要因は地方債(固定負債)であり、水道事業や下水道事業の新たな借入れに関して地方債償還額の範囲内に収まるよう努めていることから、1,069百万円減少した。
 連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が30,151百万円多くだが、負債総額もひたちなか・東海広域事務組合の借入金等があることから、12,418百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,624	795
	本年度純資産変動額		1,927	640
	純資産残高		66,285	66,925
全体	本年度差額		2,504	1,453
	本年度純資産変動額		2,810	1,307
	純資産残高		79,900	81,207
連結	本年度差額			1,336
	本年度純資産変動額			1,187
	純資産残高			84,658

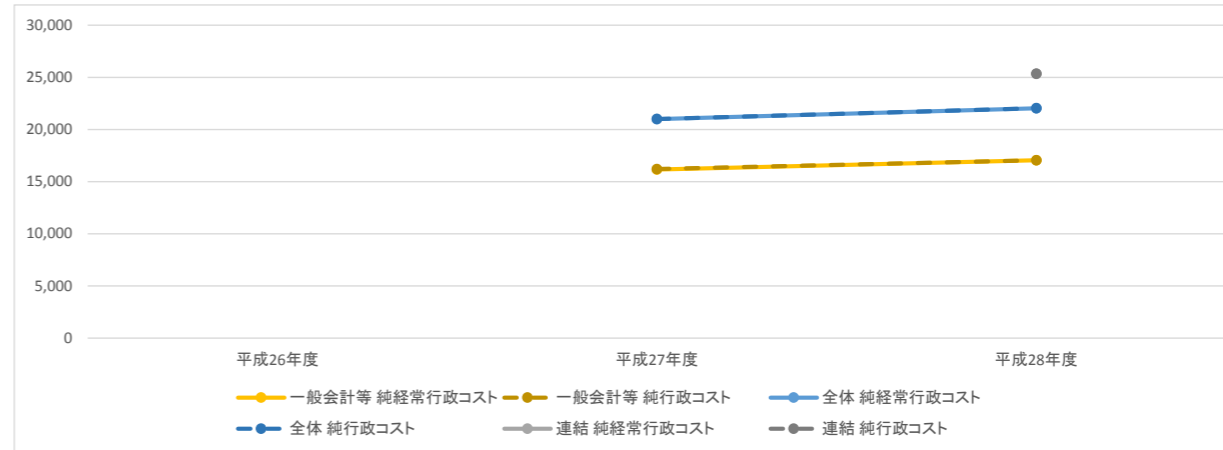


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,845百万円)が純行政コスト(17,050百万円)を上回ったことから、本年度差額は795百万円(前年度比-829百万円)となり純資産残高は640百万円の増加となった。ただし、本年度において東日本大震災復興交付金基金余剰金1,255百万円を国庫へ返還するための費用を計上したこと等により、純行政コストが前年度比837百万円の増となっているため、財源と純行政コストの本年度差額が前年度比で減(-829百万円)となっている。これは、本年度のみの要因であり、来年度以降は純行政コストが減少する見込みであることから、純資産は増加していくものと考えられる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が5,647百万円多くなっており、本年度差額1,453百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて14,282百万円多くなった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,838百万円多くなっており、本年度差額は1,336百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて17,733百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,161	17,052
	純行政コスト		16,213	17,050
全体	純経常行政コスト		20,995	22,033
	純行政コスト		21,003	22,040
連結	純経常行政コスト			25,341
	純行政コスト			25,347

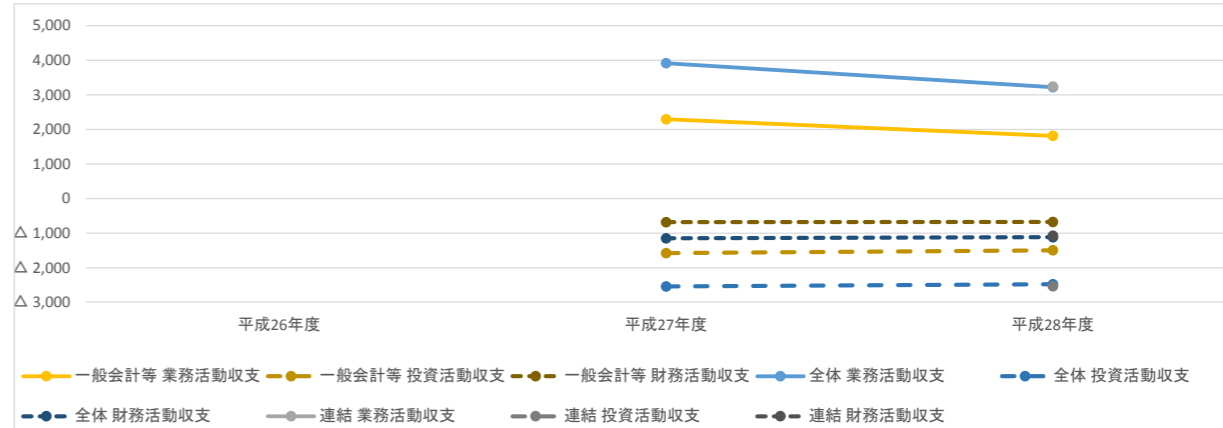


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,637百万円となり、前年度比950百万円の増加(+5.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,260百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,377百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が増加したのは、その他の業務費用(その他)1,350百万円であり、前年度末から1,243百万円の増加(+11.62%)となったが、これは国の復興交付金を受けて実施してきた造成宅地滑動崩落緊急対策事業が前年度で完了し、本年度において東日本大震災復興交付金基金余剰金1,255百万円を国庫へ返還するための費用を計上したことによるものである。国庫への返還は本年度で行うことから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金や公共下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,840百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,030百万円多くなり、純行政コストは4,990百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が3,190百万円多くなっている一方、人件費が1,126百万円多くなっている等、経常費用が11,479百万円多くなり、純行政コストは8,297百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,294	1,816
	投資活動収支		△ 1,580	△ 1,500
	財務活動収支		△ 683	△ 678
全体	業務活動収支		3,918	3,223
	投資活動収支		△ 2,545	△ 2,481
	財務活動収支		△ 1,151	△ 1,118
連結	業務活動収支			3,237
	投資活動収支			△ 2,538
	財務活動収支			△ 1,078



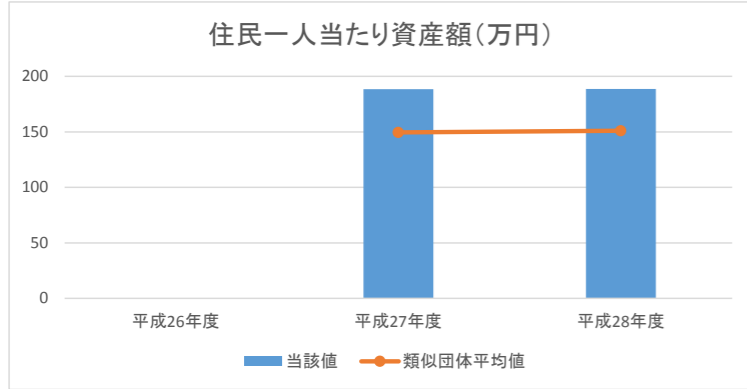
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,816百万円であったが、投資活動収支は、(仮称)歴史と未来の交流館建設基金積立金700百万円及び東海駅西口広場再整備基金積立金318百万円の積立て等を行ったことから、▲1,500百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入れを抑制しつつ償還を行っていることから、▲678百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から362百万円減少し、564百万円となったが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,407百万円多い3,223百万円となっている。投資活動収支では、中央土地区画整理事業等の進捗により▲2,481百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から377百万円減少し、3,939百万円となった。連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が加わることから、業務活動収支は一般会計等より1,421百万円多い3,237百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合のうち消防設備の更新等を行ったことから、▲2,538百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,078百万円となり、本年度末資金残高は前年度から379百万円減少し、4,195百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

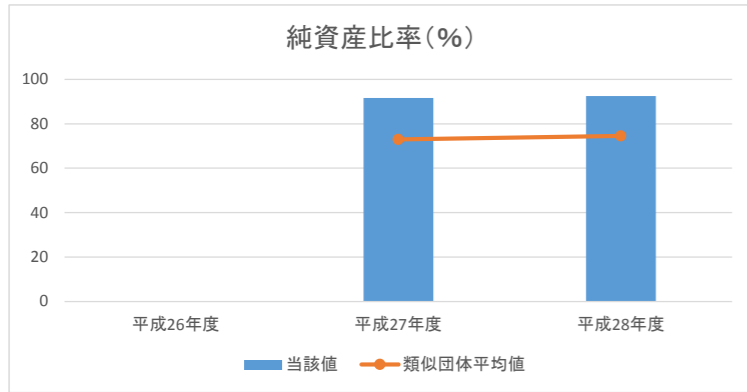
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		7,239,079	7,238,364
人口		38,409	38,363
当該値		188.5	188.7
類似団体平均値		149.5	151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

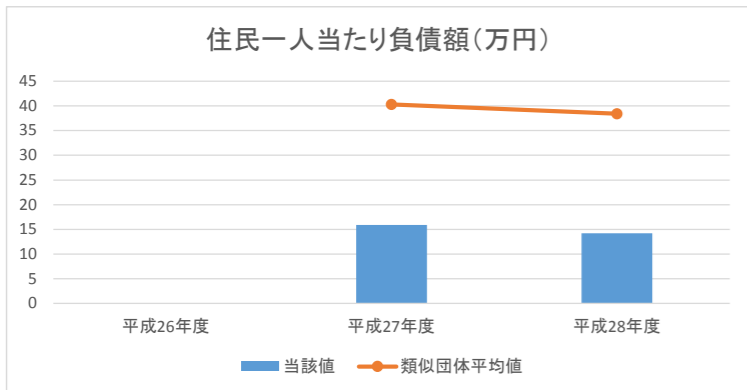
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		66,285	66,925
資産合計		72,391	72,384
当該値		91.6	92.5
類似団体平均値		73.0	74.6



4. 負債の状況

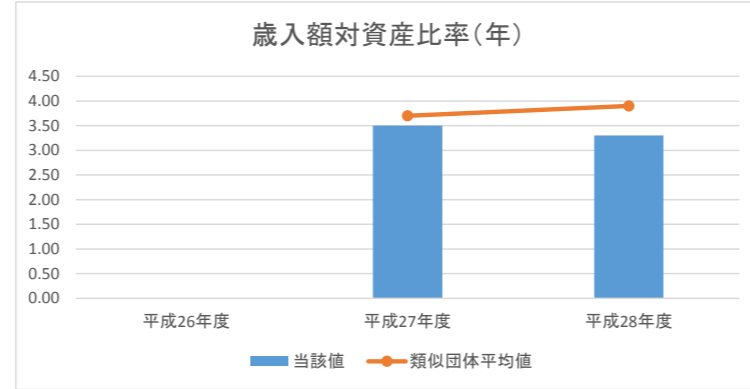
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		610,542	545,904
人口		38,409	38,363
当該値		15.9	14.2
類似団体平均値		40.3	38.4



②歳入額対資産比率(年)

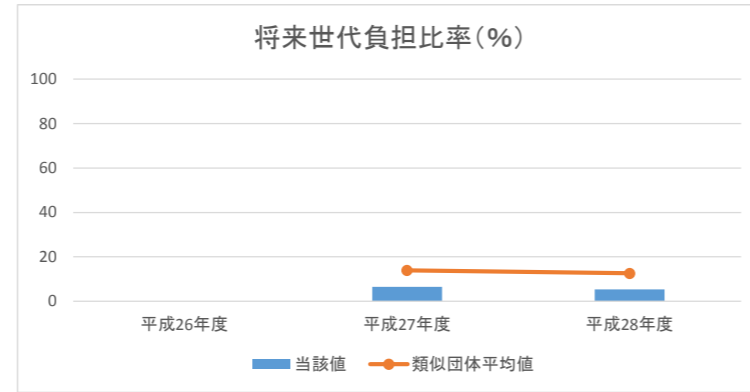
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		72,391	72,384
歳入総額		20,737	21,695
当該値		3.5	3.3
類似団体平均値		3.7	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,324	2,786
有形・無形固定資産合計		51,129	51,504
当該値		6.5	5.4
類似団体平均値		13.9	12.6

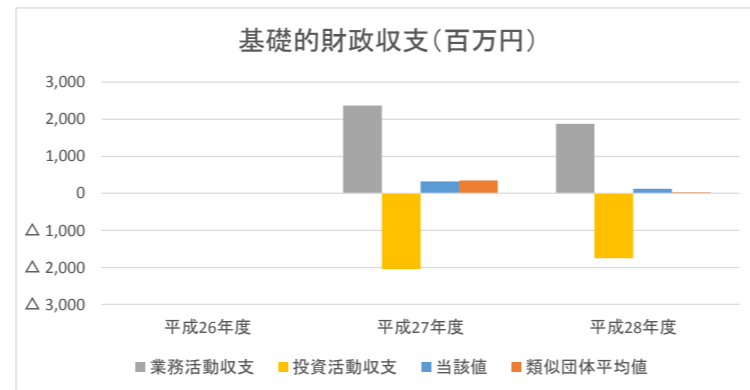
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,369	1,879
投資活動収支 ※2		△2,045	△1,752
当該値		324	127
類似団体平均値		346.8	33.3

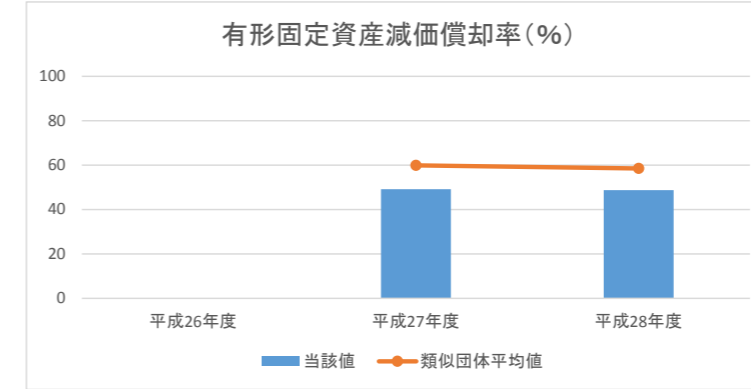
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		33,057	34,490
有形固定資産 ※1		67,122	70,759
当該値		49.2	48.7
類似団体平均値		59.9	58.5

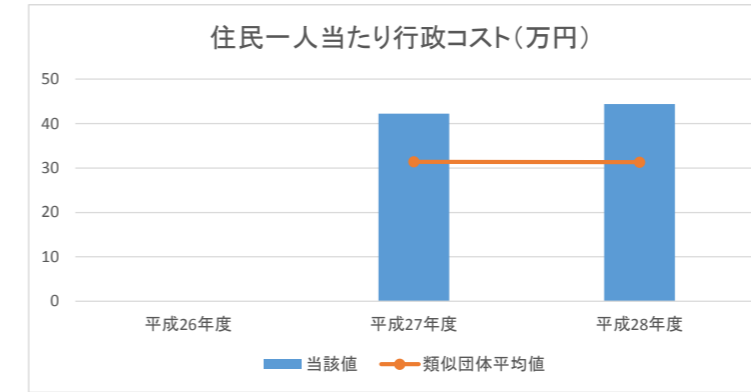
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

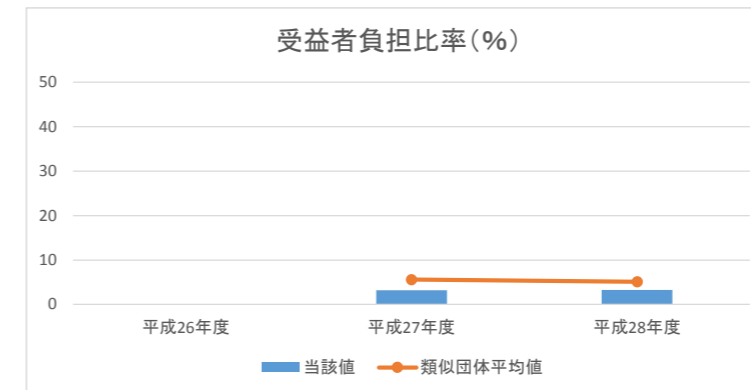
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,621,329	1,705,031
人口		38,409	38,363
当該値		42.2	44.4
類似団体平均値		31.4	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		526	585
経常費用		16,687	17,637
当該値		3.2	3.3
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは中丸小学校建設事業や中央区画整理雨水幹線整備工事、阿漕ヶ浦公園ホッケー場改修工事等の資産が増加したことが要因である。しかし、老朽化した施設もあることから、資産合計は前年度に比べて715万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、本年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体を若干下回る結果となった。これは、東日本大震災復興交付金基金残余金を国庫へ返還するために一般会計の歳入予算へ計上したことにより歳入総額が前年度比958百万円の増となったことによる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。これは近年、中丸小学校、東海中学校及び幼保連携施設等の大規模建設事業が続いたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回り、将来世代負担率は類似団体平均を大きく下回っている。

これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入れを抑制しつつ償還に努めてきたことにより、地方債残高が前年度と比べて16.2%減少したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比べても増加している。これは、純行政コストのうち約2割を占める物件費とその他の業務費用に計上した東日本大震災復興交付金基金残余金125,500万円の国庫への返還が要因であると考えられる。

物件費については、独自の福祉施策や教育施策充実のための業務委託等に起因すると考えられるため、事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めていく。

その他の業務費用については、国庫への返還が本年度限りの一過性のものであることから、来年度以降は減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても1.7万円減少している。これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入れを抑制しつつ償還に努めてきたことによるものであり、本年度地方債残高は前年度より62,759万円減少し、284,749万円である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、127百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、中丸小学校建設、阿漕ヶ浦公園ホッケー場改修及び庁舎改修などの公共施設等の必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度から若干増加しているが、経常費用も前年度から950百万円増加している。これは、東日本大震災復興交付金基金残余金1,255百万円の国庫への返還により、経常経費のうちその他業務費用が増加したことが主な要因として挙げられる。しかし、国庫への返還は本年度限りの一過性のものであることから、来年度以降は減少することが見込まれている。

受益者負担の水準については、第4次行政改革大綱(平成26年3月策定)に基づき、公共施設等の使用料の見直し等に取り組み適正な受益者負担の実現に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

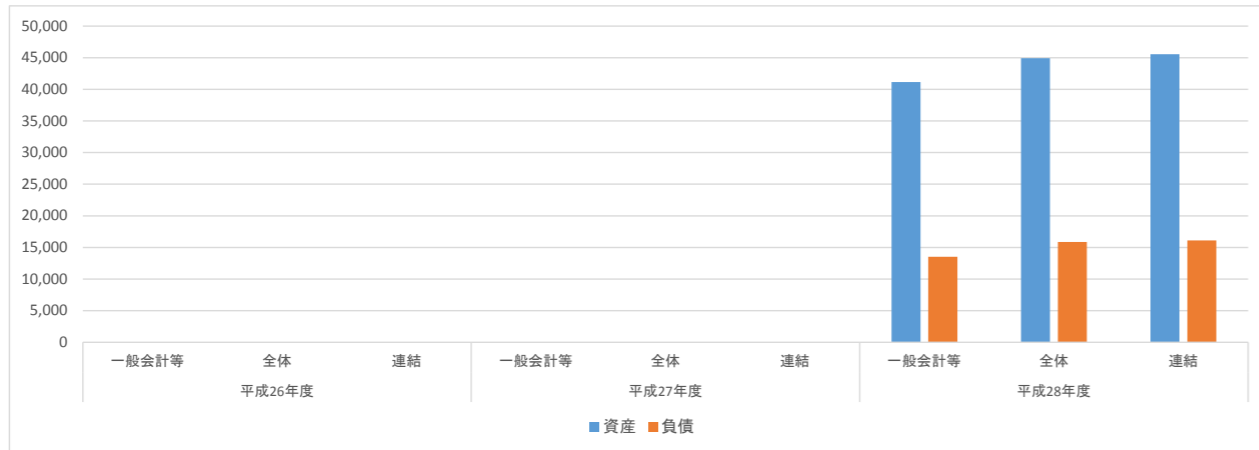
団体名 茨城県大子町
 団体コード 083640

人口	18,165 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	325.76 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,007.830 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	26.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

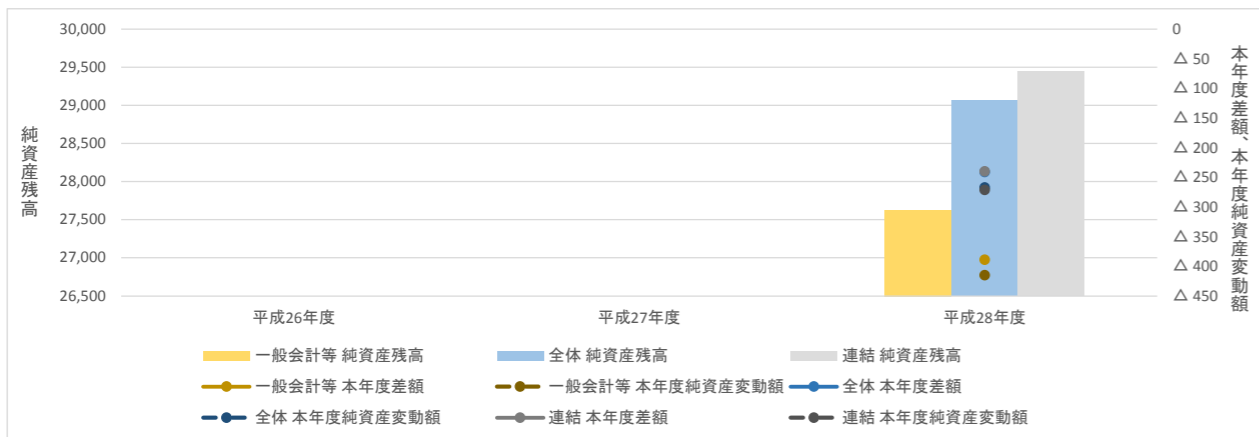
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			41,151
資産			13,524
負債			44,930
全体			15,866
資産			45,540
負債			16,101
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が当年度期首時点から485百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(固定資産)であり、インフラ資産は公営住宅建設事業等の実施による資産の取得額を減価償却による価値の減少分が上回ったことから427百万円減少し、基金は主に大子町庁舎建設基金の積立等により247百万円増加となった。負債については、地方債は増加となったが退職手当引当金の減少により70百万円減少(-0.5%)となった。総資産と負債の差額である純資産は415百万円減少となった。資産の大半を占める有形固定資産について、その老朽化や維持管理が大きな課題となっていることから、公共施設等の適正管理に努め、純資産の減少を抑える必要がある。
 水道事業会計、浄化槽整備事業会計等の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ水道管、浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が3,779百万円多くなっているが、負債総額も老朽管の改良事業等に地方債を充当したこと等から、2,342百万円多くなっている。
 茨城県市町村総合事務組合、茨城北農業共済事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は市町村総合事務組合の基金や農業共済組合の現金預金等が計上されるため4,389百万円多くなっているが、負債総額も農業共済事務組合の業務引当金等固定負債が計上されるため、2,577百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

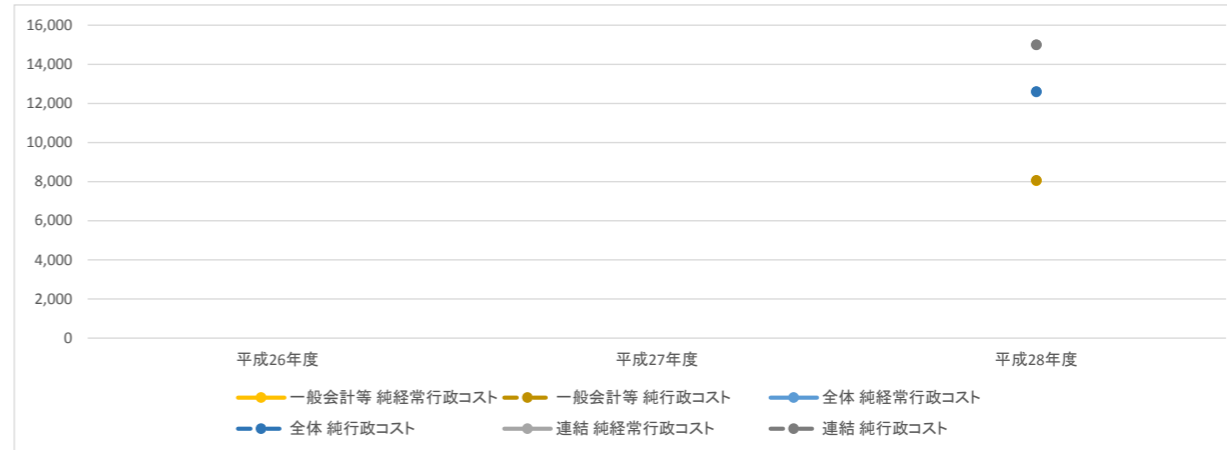
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 389
本年度差額			△ 415
本年度純資産変動額			27,627
純資産残高			△ 241
全体			△ 267
本年度差額			29,064
本年度純資産変動額			△ 240
純資産残高			△ 271
連結			29,439
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,673百万円)が純行政コスト(8,062百万円)を下回ることから、本年度差額は▲389百万円となり、純資産残高は415百万円減少となった。税収等については、町税は徴収業務の強化等で近年やや増加傾向にあるが、その他地方交付税を含む交付金等が減少している。人口減少、過疎化が進んでいくなかで財源の増加を多く見込むことは難しいため、国県等の補助金を受けない町単独事業について行政評価等を行い、必要性を検討しながら経費縮減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が4,689百万円多くなっている。本年度差額は▲241百万円となり、純資産残高は期首時点から267百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,085百万円多くなっている。本年度差額は▲240百万円となり、純資産残高は期首時点から271百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

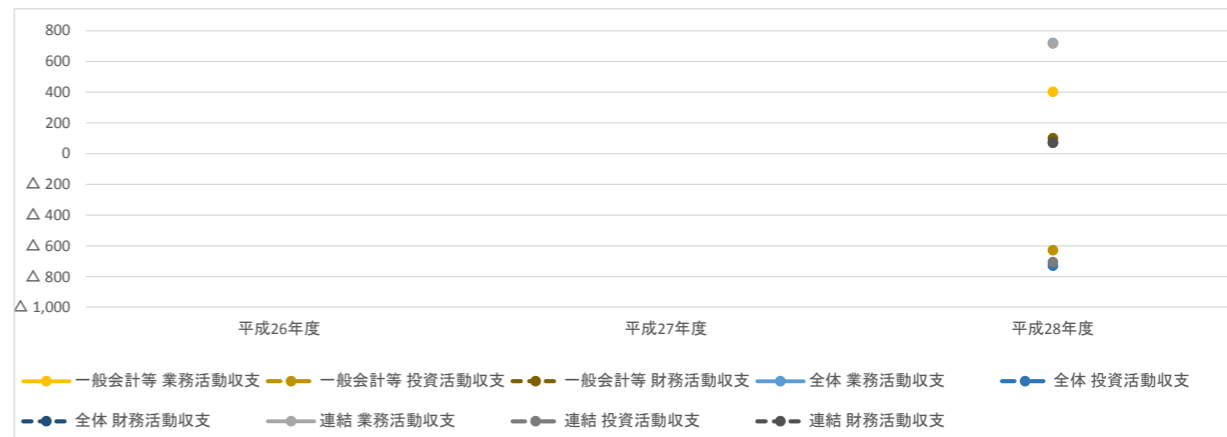
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,039
純経常行政コスト			8,062
純行政コスト			12,588
全体			12,603
純経常行政コスト			14,986
純行政コスト			14,999
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,690千円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,944百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,745百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(3,978百万円)であり、純行政コストの49.3%を占めているが、これは老朽化した施設の維持補修や、業務の合理化が進む中でシステムの委託料・使用料等が増加傾向にあるためである。公共施設等の適正管理に努めるとともに、委託料等契約内容の精査を図り、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が465百万円多くなっている。経常費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が4,352百万円多くなり、純行政コストは4,541百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が824百万円多くなっている一方、経常経費も移転費用のうち補助金等が7,445百万円多くなり、純行政コストは6,937百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			403
業務活動収支			△ 629
投資活動収支			101
財務活動収支			720
全体			△ 729
業務活動収支			71
投資活動収支			718
財務活動収支			△ 706
連結			71
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



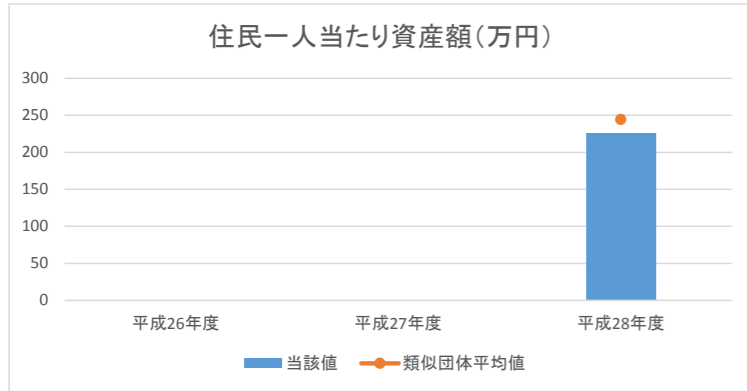
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は403百万円であったが、投資活動収支は廃棄物処理施設整備事業等を行ったことから▲629百万円となっている。財務活動収支について地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから101百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から125百万円減少し572百万円となった。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っていることとなり、地方債の発行と繰越財源により不足分を充当したといえる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い720百万円となっている。投資活動収支は、老朽管の改良事業等により▲729百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから71百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から62百万円増加し、1,358百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い718百万円となっている。投資活動収支は後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入により▲706百万円となっている。財務活動収支は全体会計同様で71百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から84百万円増加し、1,609百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

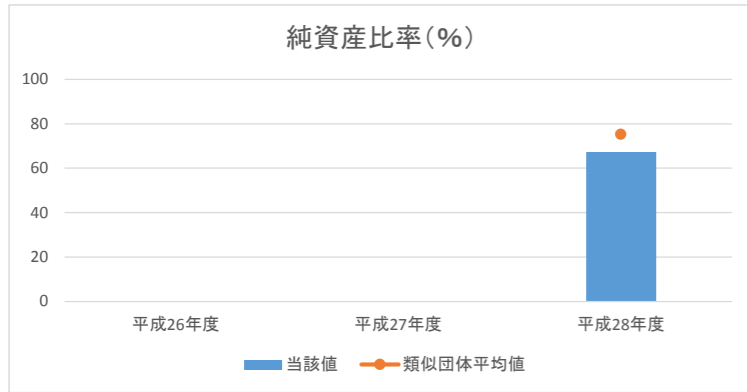
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,115,068
人口			18,165
当該値			226.5
類似団体平均値			244.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

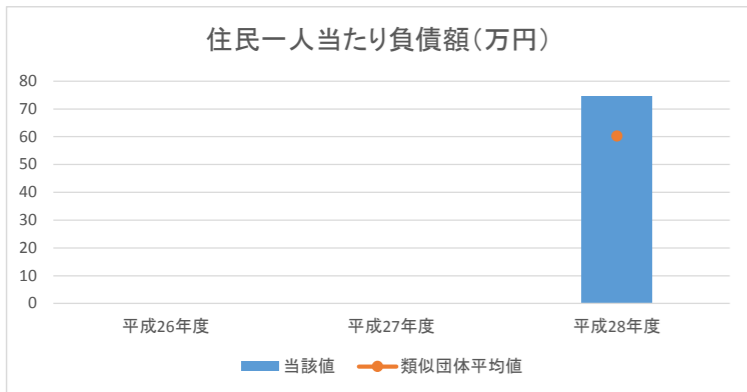
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,627
資産合計			41,151
当該値			67.1
類似団体平均値			75.3



4. 負債の状況

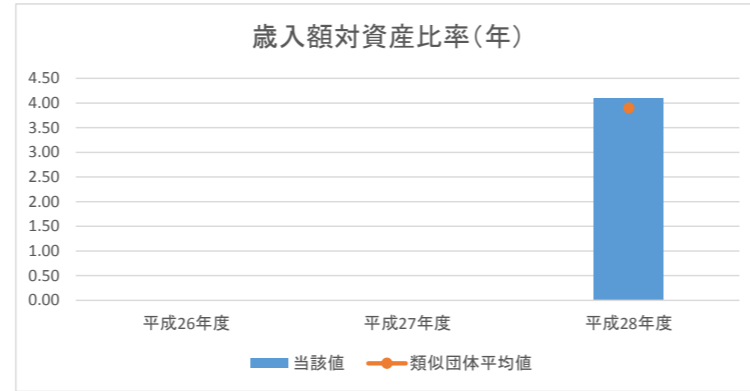
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,352,388
人口			18,165
当該値			74.5
類似団体平均値			60.3



②歳入額対資産比率(年)

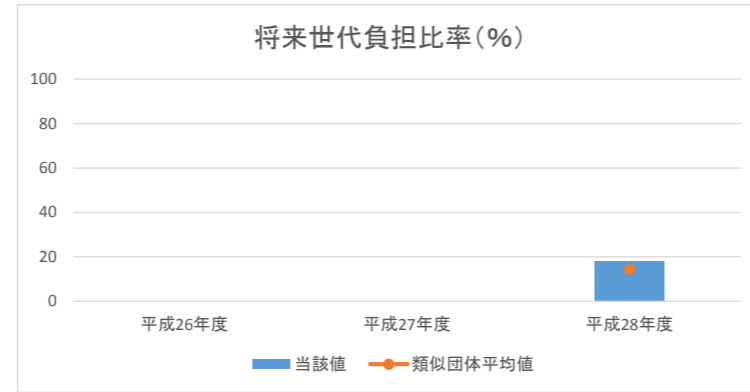
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,151
歳入総額			10,075
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,427
有形・無形固定資産合計			35,541
当該値			18.1
類似団体平均値			14.4

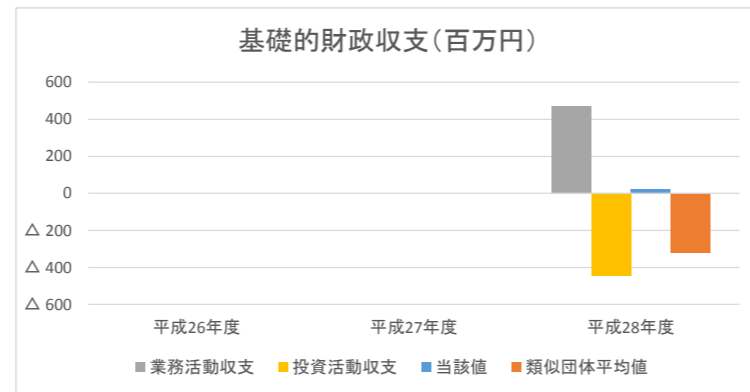
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			472
投資活動収支 ※2			△447
当該値			25
類似団体平均値			△318.7

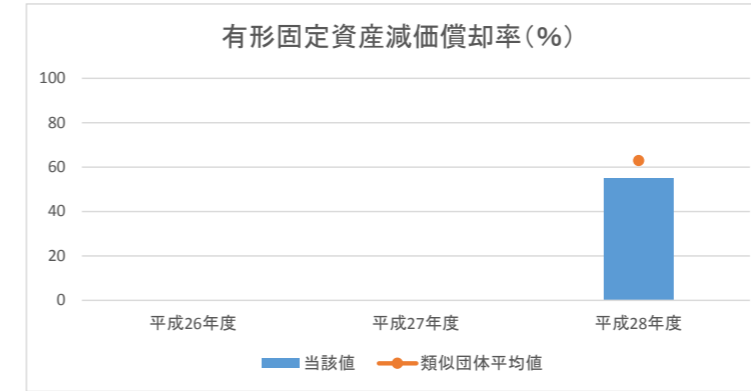
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,885
有形固定資産 ※1			65,528
当該値			54.8
類似団体平均値			63.0

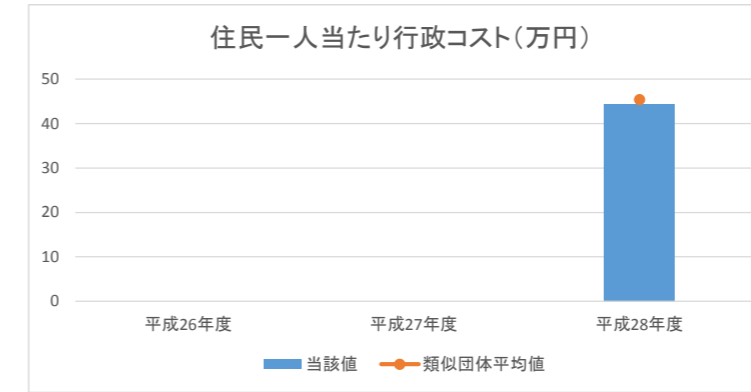
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

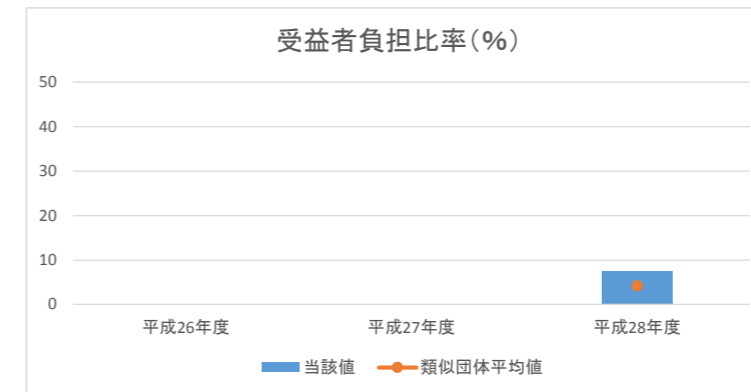
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			806,171
人口			18,165
当該値			44.4
類似団体平均値			45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			651
経常費用			8,690
当該値			7.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が広大で道路を多く保有しており、それらの評価を備忘価額1円としていることが影響していると考えられる。老朽化した施設も多く、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入額対資産比率は類似団体平均をやや上回っている。小中学校耐震補強事業等の大型事業(H27年度)が完了したことに伴い歳入総額(うち国庫支出金、地方債)が減少し、比率は前年度3.9年から0.2年増加した。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、資産別に見るとインフラ資産は47.9%、事業用資産は62.8%となっており、事業用資産はより老朽化の程度が進んでいると言える。

新規・更新の投資バランスを重視しつつ、資金の確保、更新時期の把握により計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占める地方債のうち35.9%が臨時対策事業債で、これは資本的支出に該当しないため負債のみを増加させる要因となっている。その残高を負債額から除いた場合の比率は75.7%で類似団体平均とほぼ同程度となるが、今後庁舎建設や衛生センター建設等の大型事業が予定されており、地方債残高や償還額の増加で比率が低くなると想定される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、将来世代の負担が比較的多くなっている。また、開始時点(17.5%)と比べて0.6%増加しているが、④同様大型事業により地方債残高が増加し、比率が高くなると想定される。

④⑤いずれについても、充当可能な基金への計画的な積立を行うなど、地方債の発行を可能な限り抑制し財政の健全化、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや下回っている。本町はごみ処理、し尿処理等の行政サービスを直営で実施しており、経常収益としてその分の使用料及び手数料が計上されるためであるが、一方で人件費と物件費の割合が経常費用の67%を占めており、これは他団体と比べても高い割合と考えられることから、運営費の見直し等を行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債額は前年度末から70百万円減少となった。廃棄物処理施設整備事業等に係る過剰対策事業債等の発行で地方債の減少額が上回った。一人当たり負債額が増加する要因に人口減少も挙げられるが抑制は難しく、今後庁舎建設等の大型事業に伴い地方債残高増加が想定されるため、引き続き充当可能基金積立等を行い地方債発行の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の収支除く)の赤字分を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して廃棄物処理施設整備事業等の公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。その要因としては、ごみ処理やし尿処理業務等が直営であることから、類似団体と比較して使用料及び手数料収入等が多く計上されることが挙げられる。そのため、2~8%が平均と言われる受益者負担比率だが、今後の経常費用を仮に一定とした場合、消費税率の改定等による使用料等の見直しによって更に比率が高くなることが想定される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

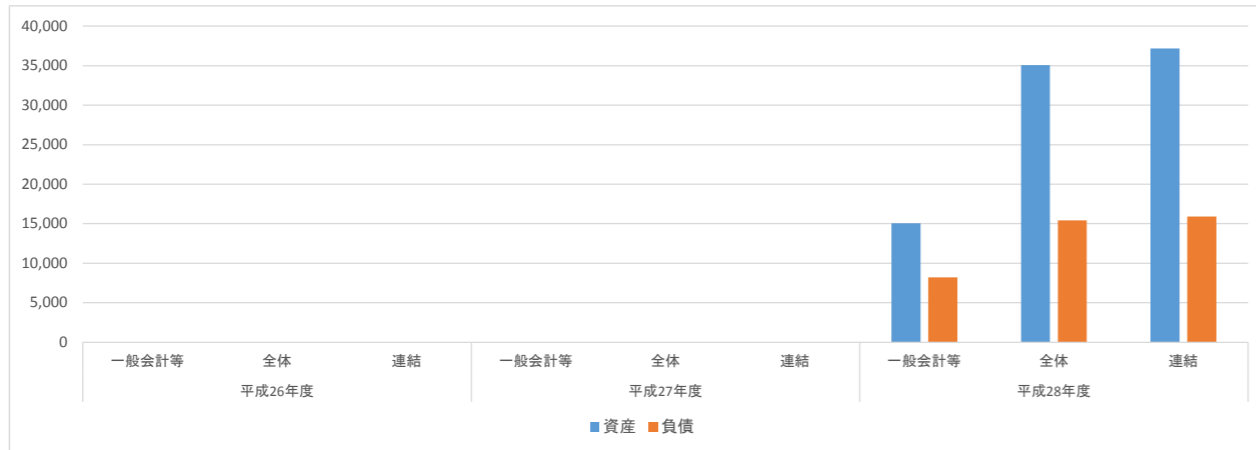
団体名 茨城県美浦村
 団体コード 084425

人口	15,963 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,073.890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

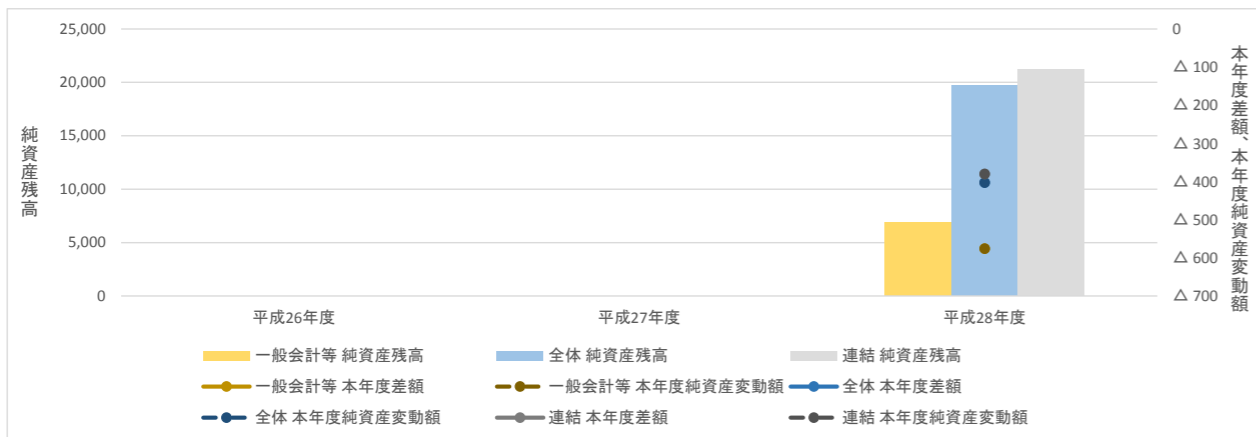
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,043
資産			8,199
負債			35,073
全体			15,404
資産			37,162
負債			15,921
連結			



分析:
 一般会計等の資産総額は、固定資産が前年度比110百万円(0.8%)増となったが、流動資産が前年度比265百万円(25.0%)減となったため、前年度比155百万円(1.0%)減となった。
 資産の約9割を占める有形固定資産は、減価償却698百万円に対し、地域交流館建築事業で525百万円等の新規の取得825百万円があり、127百万円(1.0%)の増となった。また、流動資産は、財源不足により、財政調整基金から173百万円の取り崩しを行った。
 一般会計等の負債総額は、地方債の償還457百万円に対し、地域交流館建築事業の財源の416百万円を含む922百万円の地方債の発行を行ったこと等により、前年度比421百万円(5.4%)増となった。
 全体の資産総額は、下水道事業特別会計の9,951百万円、農業集落排水事業特別会計の5,720百万円、水道事業会計の3,259百万円等が加わり、35,073百万円となった。なお、全体の資産総額は、農業集落排水事業特別会計が前年度比193百万円(3.3%)減、水道事業会計が前年度比50百万円(1.5%)減となったが、下水道事業特別会計は、本管布設工事を行ったこと等により前年度比435百万円(4.6%)増となったため、前年度比72百万円(0.2%)増となった。

3. 純資産変動の状況

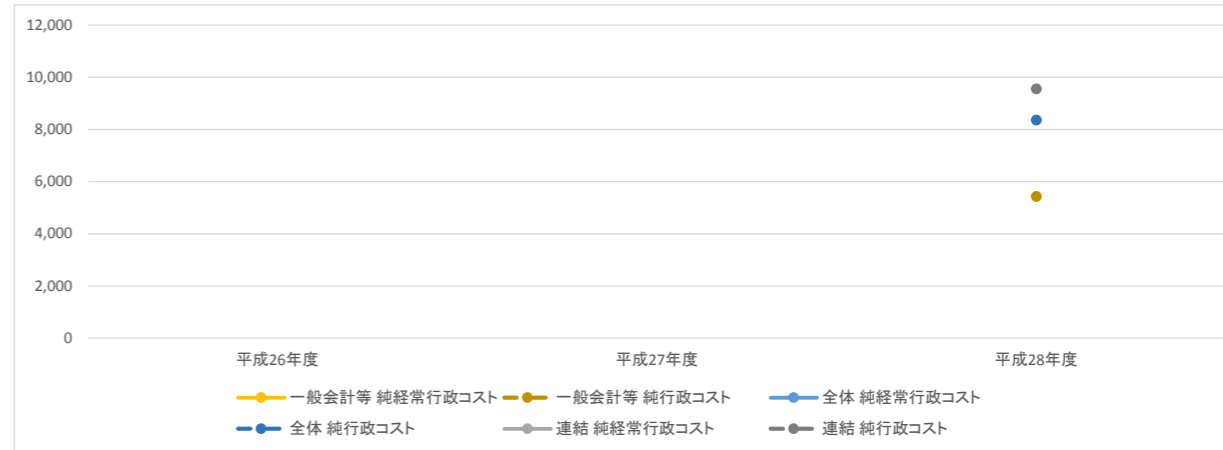
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 576
本年度差額			△ 576
本年度純資産変動額			6,844
純資産残高			△ 403
全体			△ 403
本年度差額			19,669
本年度純資産変動額			△ 380
純資産残高			△ 380
連結			21,241
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等の純資産は、純行政コスト5,428百万円に対して、税収等の財源は4,852百万円となり、576百万円減少となった。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、税収や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったため、純資産の減少となっている。収納対策の強化により徴収率は向上しているが、今後も継続し税収の確保に努めるとともに、新規事業を行うにあたっては、国、県補助金等、その他の助成金の活用を検討し、財源確保の確保に努める必要がある。
 全体の純資産は、純行政コスト8,365百万円に対して、税収等の財源は、公共下水道事業会計の本管布設工事の財源として、国庫補助金が計上されたこと等により7,962百万円となり、403百万円減少となった。
 連結の純資産は、純行政コスト9,556百万円に対して、税収等の財源は9,176百万円となり、380百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

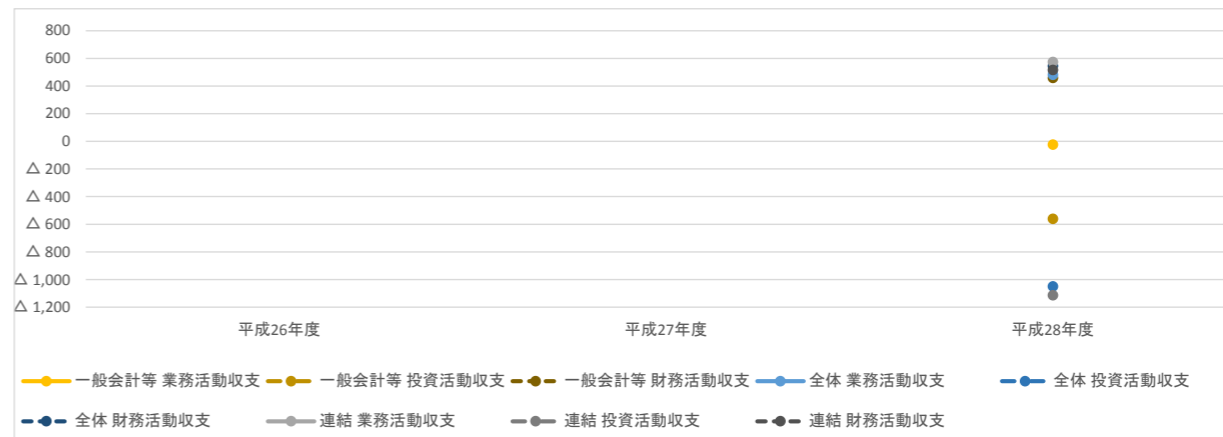
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,428
純経常行政コスト			5,428
純行政コスト			8,366
全体			8,366
純経常行政コスト			8,366
純行政コスト			9,556
連結			9,556
純経常行政コスト			9,556
純行政コスト			9,557



分析:
 一般会計等の純経常行政コストは、経常費用5,661百万円から経常収益233百万円を引いた5,428百万円となった。経常費用のうち、減価償却費を含む物件費等が1,698百万円と30.0%を占めているほか、職員給を含む人件費1,271百万円、一部事務組合への負担金を含む補助金等が1,225百万円となっている。今後は、経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しを行うこと等により財源を確保する必要がある。
 全体の純経常行政コストは、経常費用9,552百万円から経常収益1,186百万円を引いた8,366百万円となった。
 全体の経常費用には、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の社会保障給付費等が加わり、全体の経常収益は、水道事業会計、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業会計の使用料に加え、電気事業会計の売電収入等が加わっている。
 連結の純経常行政コストは、各一部事務組合の行政コスト、使用料収入が加わり、経常費用が10,808百万円、経常収益が1,252百万円となり、経常費用から経常収益を引いた9,556百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 23
業務活動収支			△ 560
投資活動収支			459
財務活動収支			481
全体			△ 1,050
業務活動収支			546
投資活動収支			574
財務活動収支			△ 1,114
連結			517
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



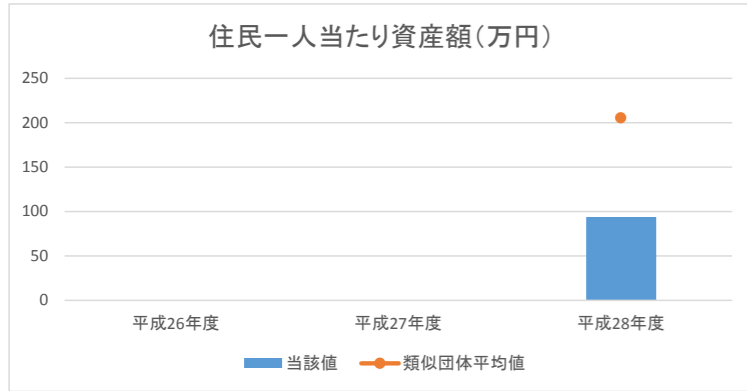
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、地域交流館建築に伴う備品整備等の臨時的な物件費の支出があったため▲23百万円となった。投資活動収支は、地域交流館建築事業を行ったこと等により▲560百万円となり、財務活動収支は、地域交流館建築事業の財源として地方債を発行したこと等により459百万円となった。
 全体の業務活動収支は、水道事業会計及び公共下水道事業会計の使用料収入が加わり、この2つの会計で大きくプラスとなり481百万円となった。全体の投資活動収支は、公共下水道事業会計で、本管布設工事等で公共施設等整備費支出594百万円があり▲1,050百万円となった。全体の財務活動収支は、水道事業会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方債の発行はなく地方債の償還が進み、それぞれ赤字となったが、公共下水道事業会計は、本管布設工事等の財源として地方債を発行し、償還額より発行額が上回ったため黒字となり、546百万円となった。
 連結の業務活動収支は、江戸崎地方衛生土木組合の74百万円等を加え、574百万円となった。連結の投資活動収支は、江戸崎地方衛生土木組合で基金積立を行ったこと等により▲1,114百万円となった。連結の財務活動収支は、江戸崎地方衛生土木組合及び龍ヶ崎地方衛生組合で地方債の発行はなく地方債の償還が進んだこと等により517百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

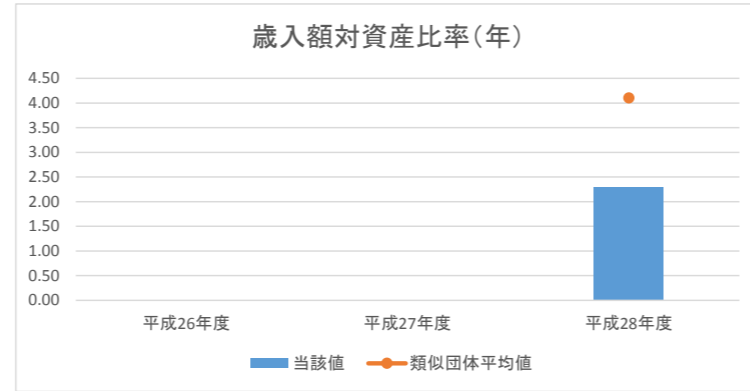
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,504,305
人口			15,963
当該値			94.2
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

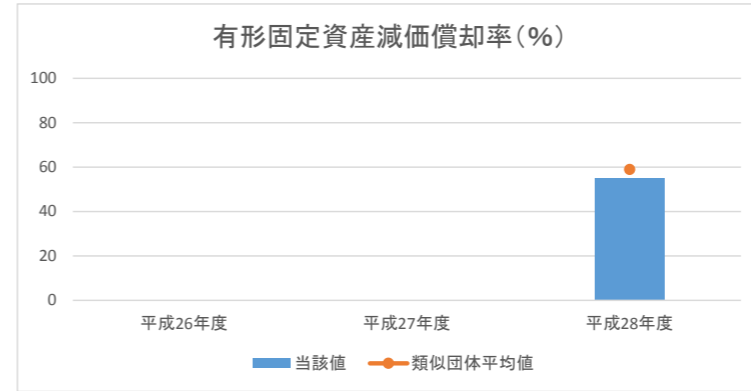
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,043
歳入総額			6,509
当該値			2.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,334
有形固定資産 ※1			27,747
当該値			55.3
類似団体平均値			59.0

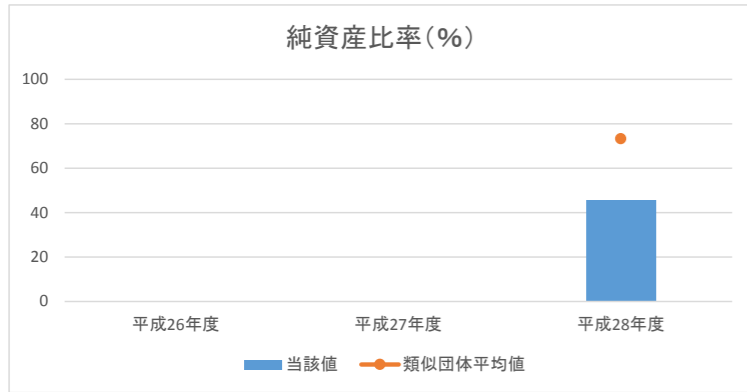
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

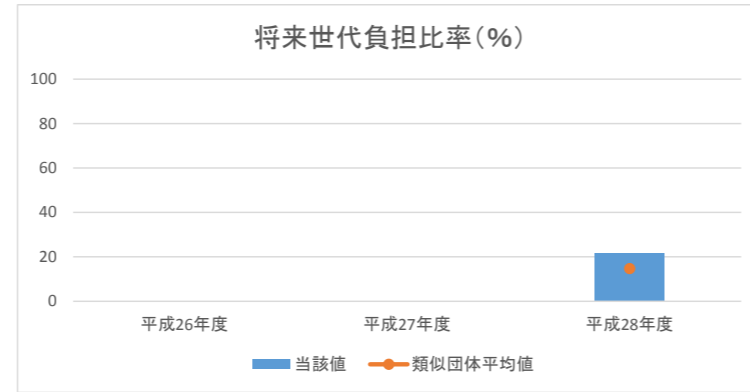
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,844
資産合計			15,043
当該値			45.5
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,935
有形・無形固定資産合計			13,444
当該値			21.8
類似団体平均値			14.8

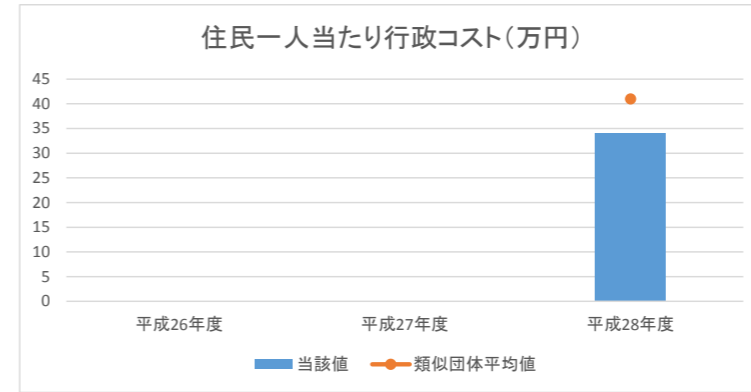
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

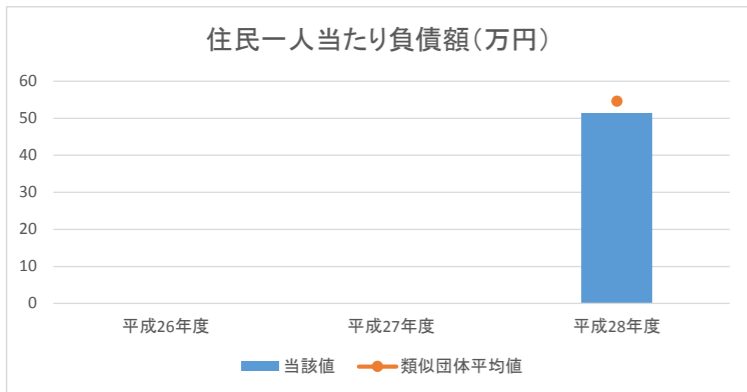
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			542,834
人口			15,963
当該値			34.0
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

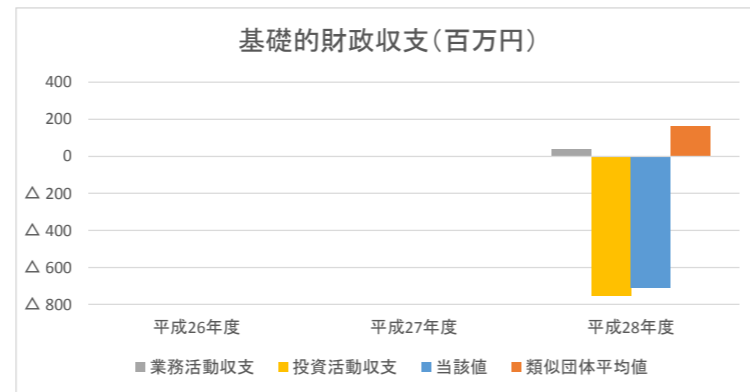
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			819,916
人口			15,963
当該値			51.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			41
投資活動収支 ※2			△752
当該値			△711
類似団体平均値			161.4

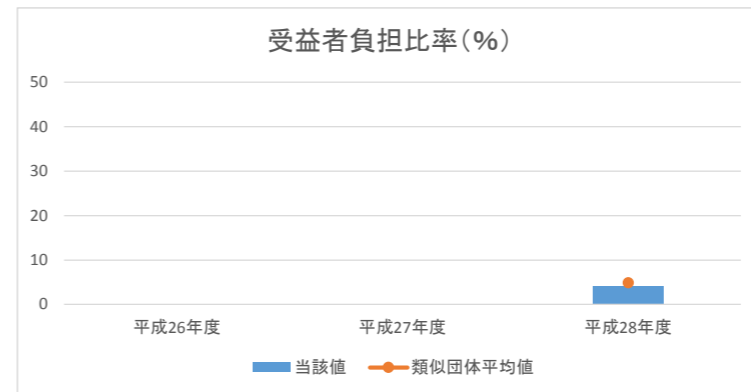
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			233
経常費用			5,661
当該値			4.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、資産総額が少ないため、類似団体平均値と比較して大きく下回っている。なお、資産総額については、平成26年度以前に取得した道路用地について、備忘価格1円で計上しているため、類似団体と比較して少ないと思われる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して、若干下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して大きく下回っている。平成24年度から財源不足により基金の取崩しが続いており、基金の残高が減少していることが主な要因であり、慢性的な財源不足を解消するため、平成27年度に策定した美浦村財政改革計画に基づき、収入の確保、支出の縮減に努める必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して大きく上回っている。
類似団体と比較して、資産総額が少ないことが要因の1つでもあるが、公共施設の耐震工事、地域交流館の建築工事の財源として、地方債を発行したこと等により、地方債残高も増加している。
今後の建設事業の実施については、緊急性や優先順位を見極めながら、起債事業を抑制し財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して若干下回っているが、慢性的な財源不足となっているため、平成27年度に策定した美浦村財政改革計画に基づき、支出の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して若干下回っているが、公共施設の耐震工事、地域交流館の建築工事の財源として、地方債を発行したこと等により、地方債残高は増加傾向で推移しており、今後の建設事業の実施については、緊急性や優先順位を見極めながら、起債事業を抑制し財政の健全化に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の41百万円に対し、投資活動収支は▲752百万円と大きくマイナスとなったため、基礎的財政収支は▲711百万円となり、類似団体平均値と比較して大きく乖離している。
投資活動収支は、地域交流館建築事業の公共施設等整備費支出525百万円に対して、国県等補助金収入が64百万円となったこと等により大きくマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して若干下回っているが、経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しを行うこと等により財源を確保する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県阿見町

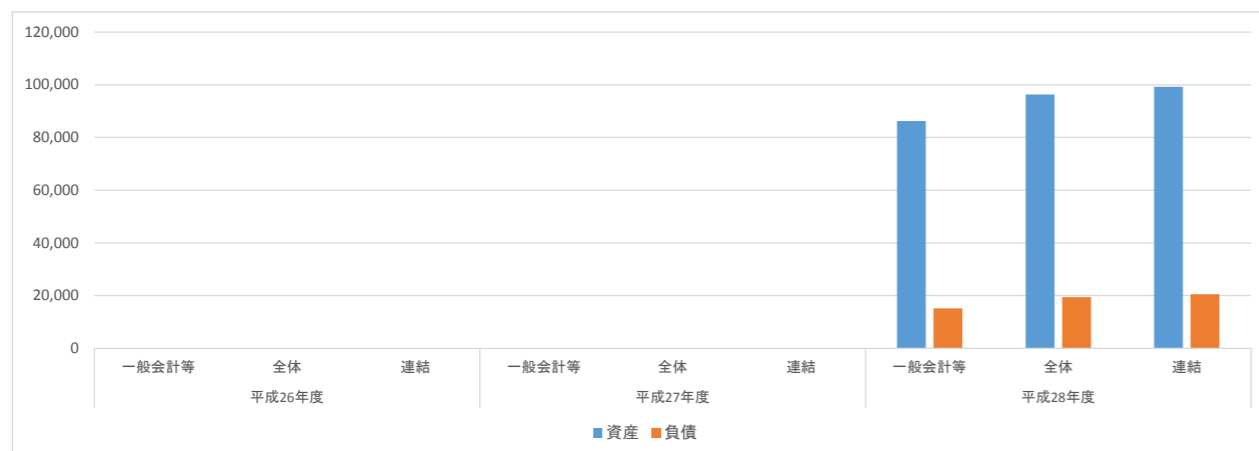
団体コード 084433

人口	47,489 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,358,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

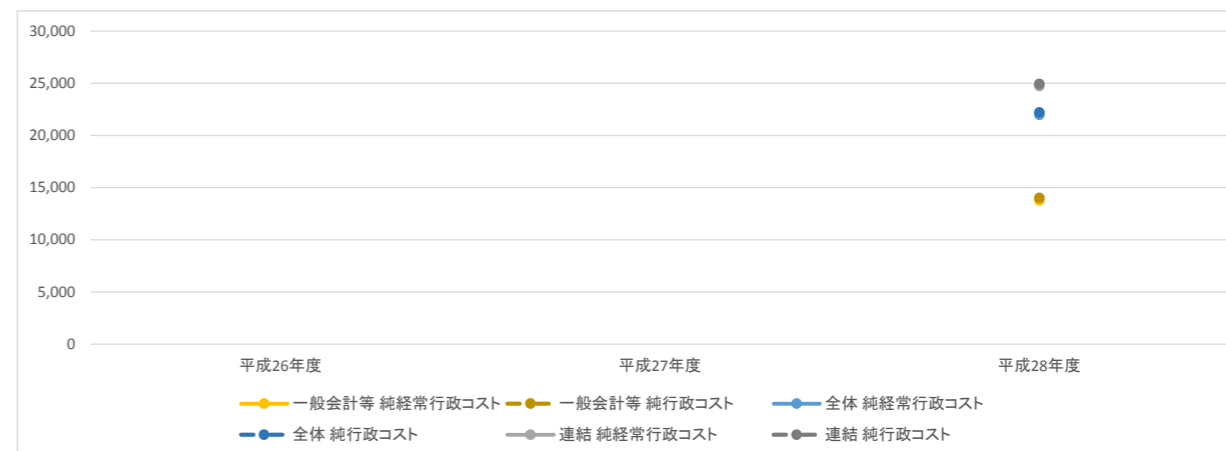
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			86,189
	負債			15,106
全体	資産			96,301
	負債			19,447
連結	資産			99,239
	負債			20,485



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から209百万円の減少(-0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産、基金(流動資産)である。事業用資産は、あさひ小学校建設事業の実施等により1,263百万円増加した。一方、インフラ資産は、減価償却が進んだこと等により830百万円減少した。基金(流動資産)は、財政調整基金を取り崩したことにより455百万円減少した。また、負債総額が862百万円の増加(+5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、あさひ小学校建設事業の実施等により598百万円増加した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて10,112百万円多くなっている。負債総額も水道の配水管整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,341百万円多くなっている。連結では、阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等比べて13,050百万円多くなるが、負債総額も5,379百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

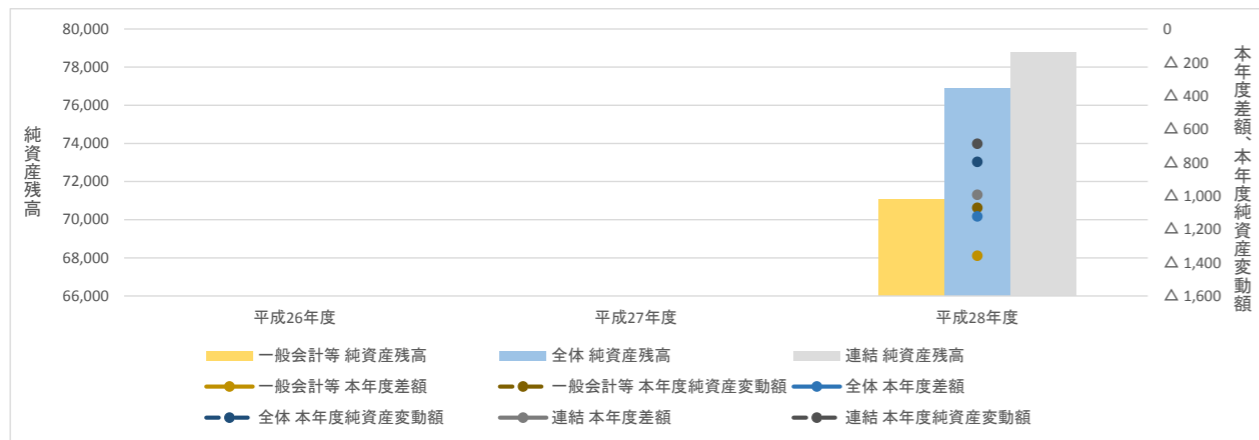
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,784
	純行政コスト			14,021
全体	純経常行政コスト			21,989
	純行政コスト			22,219
連結	純経常行政コスト			24,729
	純行政コスト			24,961



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,619百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,885百万円)であり、経常費用の40%を占めている。公共施設等の維持補修を計画的に実施し、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が980百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,878百万円多くなり、純行政コストは8,198百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,200百万円多くなっている一方、経常費用が12,145百万円多くなり、純行政コストは10,940百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

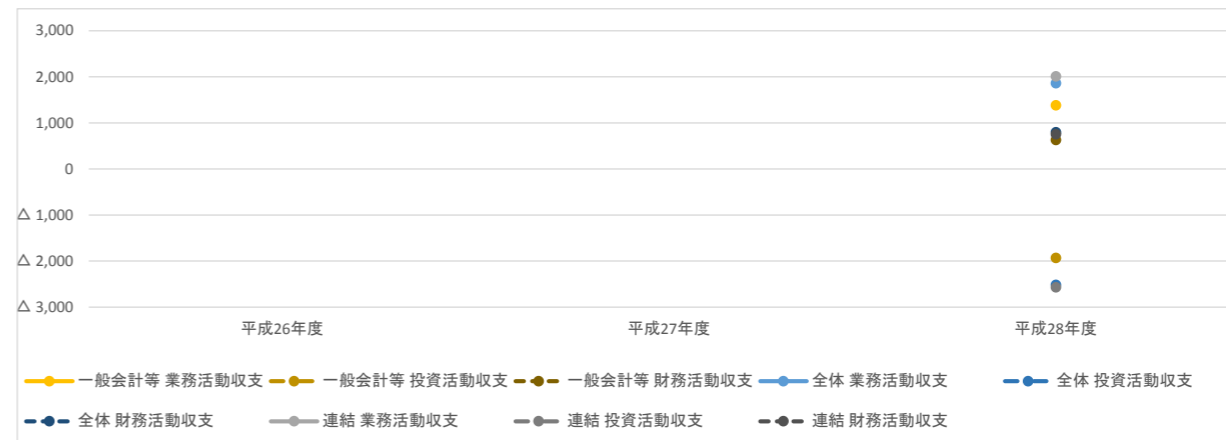
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,359
	本年度純資産変動額			△ 1,071
	純資産残高			71,082
全体	本年度差額			△ 1,123
	本年度純資産変動額			△ 796
	純資産残高			76,853
連結	本年度差額			△ 993
	本年度純資産変動額			△ 688
	純資産残高			78,753



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,662百万円)が純行政コスト(14,021百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,359百万円となり、純資産残高は1,071百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(平成35年度までに町税収納率を98.0%以上に向上)等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,910百万円多くなっており、本年度差額は▲1,123百万円となり、純資産残高は796百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,307百万円多くなっており、本年度差額は▲993百万円となり、純資産残高は688百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,385
	投資活動収支			△ 1,929
	財務活動収支			630
全体	業務活動収支			1,864
	投資活動収支			△ 2,517
	財務活動収支			796
連結	業務活動収支			2,010
	投資活動収支			△ 2,567
	財務活動収支			755

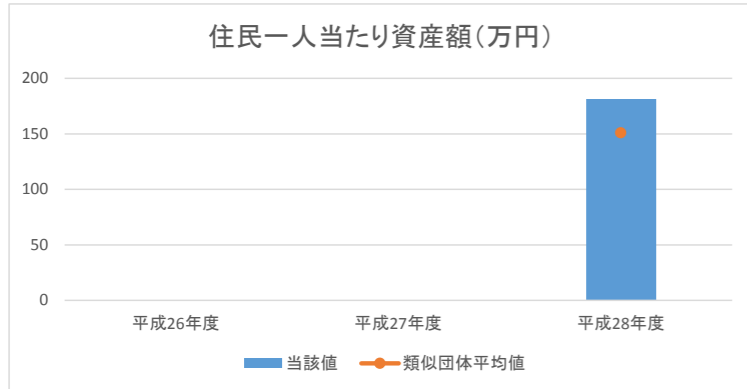


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,385百万円であったが、投資活動収支については、あさひ小学校建設事業を行ったことから▲1,929百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、630百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、941百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より479百万円多い1,864百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲2,517百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、796百万円となり、本年度末資金残高は前年度から143百万円増加し、2,358百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より625百万円多い2,010百万円となり、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、2,667百万円となった。

1. 資産の状況

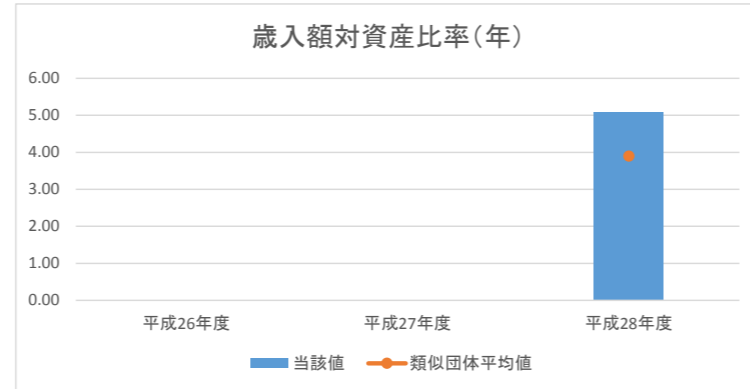
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,618,857
人口			47,489
当該値			181.5
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

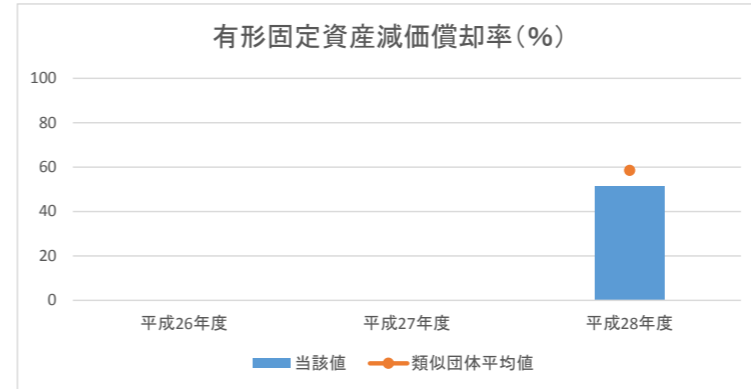
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			86,189
歳入総額			16,970
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,058
有形固定資産 ※1			115,171
当該値			51.3
類似団体平均値			58.5

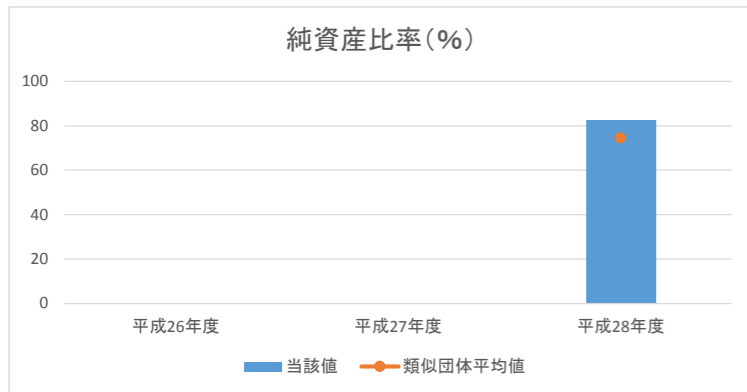
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

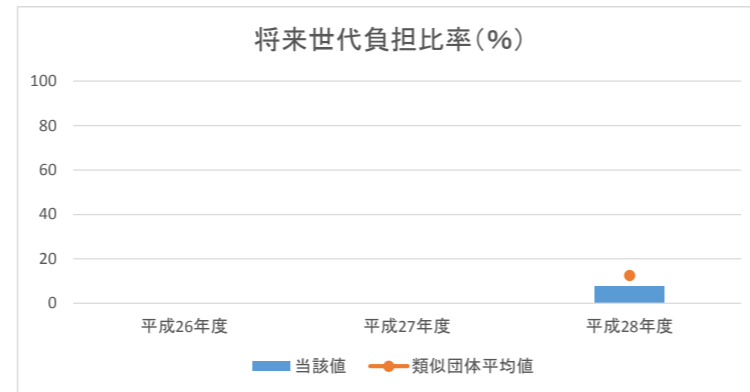
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			71,082
資産合計			86,189
当該値			82.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,089
有形・無形固定資産合計			79,588
当該値			7.7
類似団体平均値			12.6

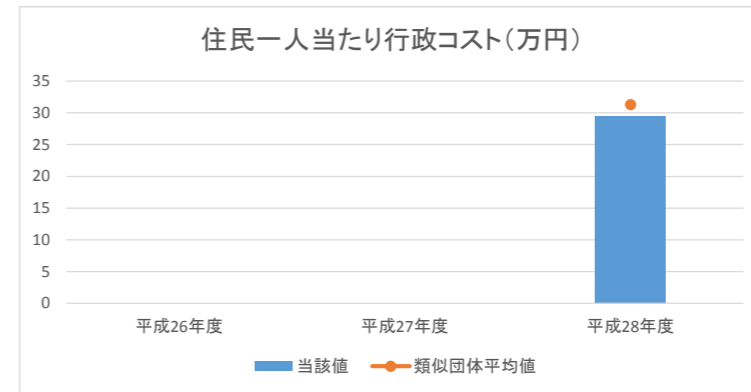
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

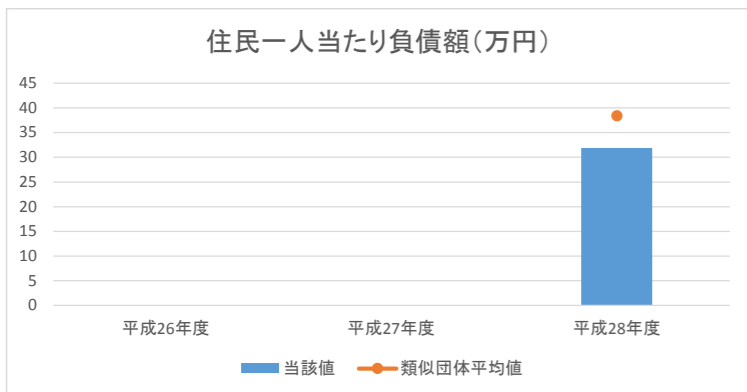
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,402,118
人口			47,489
当該値			29.5
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

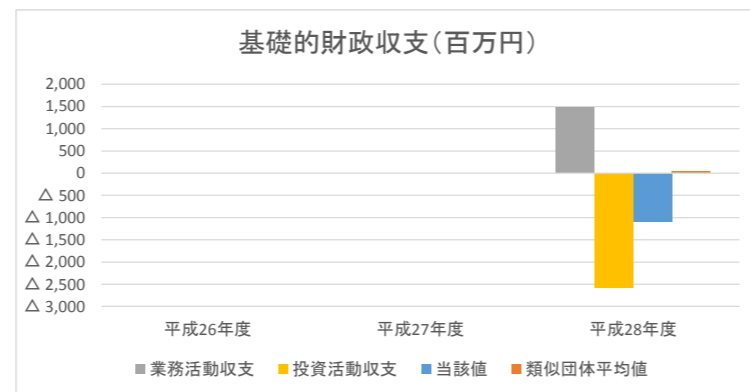
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,510,615
人口			47,489
当該値			31.8
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,487
投資活動収支 ※2			△ 2,580
当該値			△ 1,093
類似団体平均値			33.3

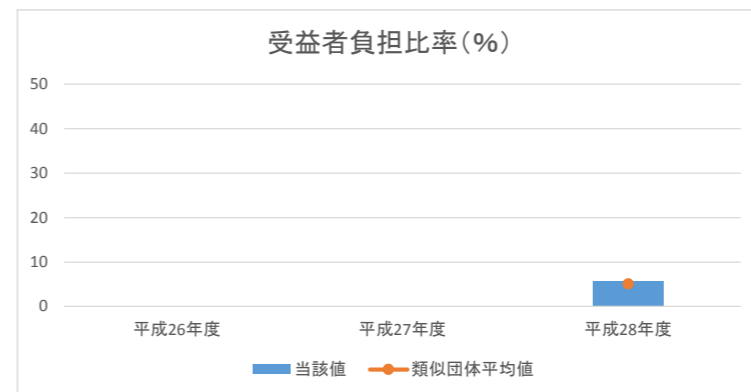
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			835
経常費用			14,619
当該値			5.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、ごみ処理施設を町単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。
 歳入額対資産比率についても、ごみ処理施設を町単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度以降の30年間で町の公共施設の延床面積を20%削減し、面積の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。
 また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっていると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲1,093百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、あさひ小学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県河内町

団体コード 084476

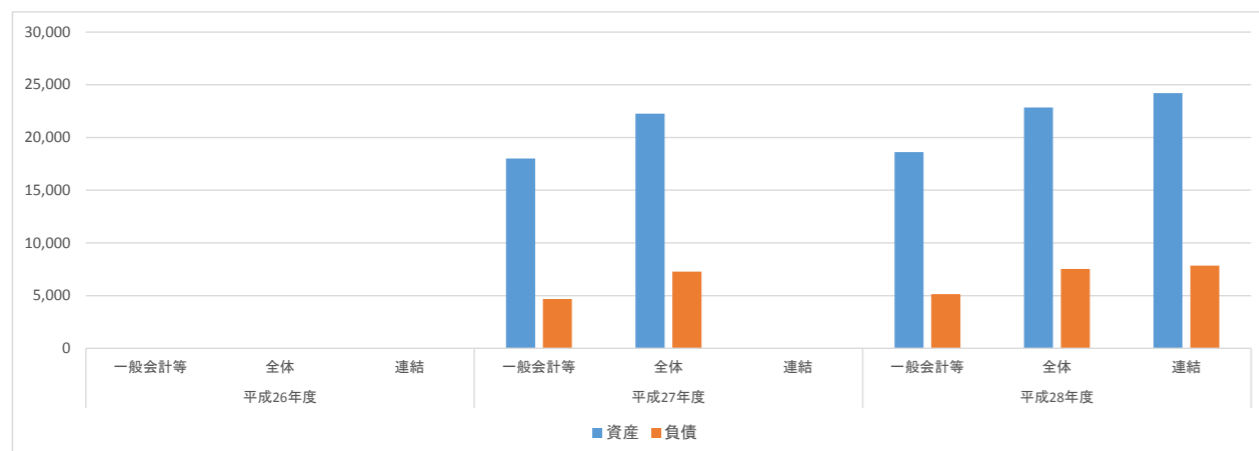
人口	9,250 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,975,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	59.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		18,003	18,617
	負債		4,686	5,133
全体	資産		22,266	22,840
	負債		7,282	7,536
連結	資産			24,210
	負債			7,851

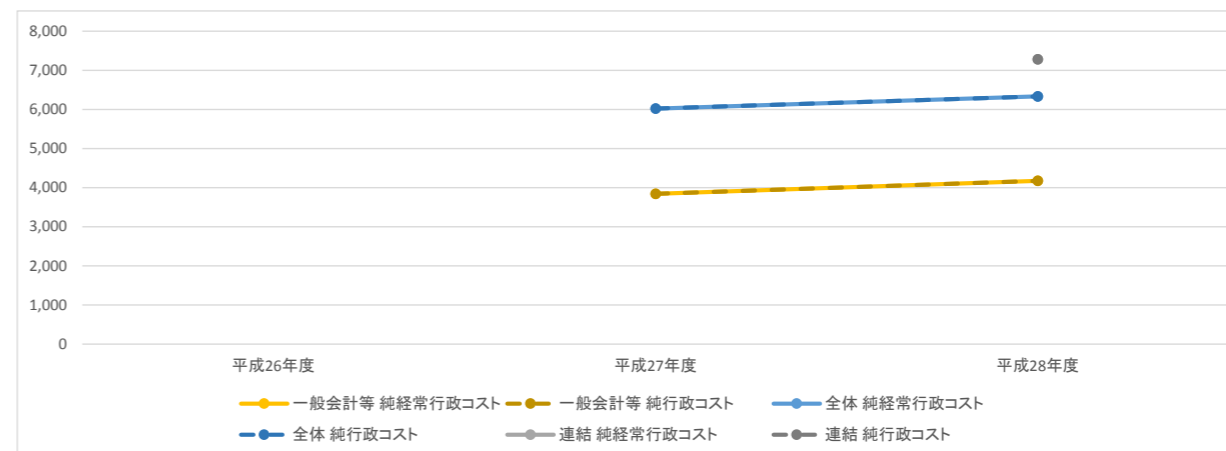


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から614百万円増加(+3.4%)の18,617百万円となった。要因は、小中一貫校建設により、事業用資産が1,201百万円増加し、インフラ資産が資産の取得より減価償却による減少分が多かったため465百万円減少したことによる。資産の増加は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため公共施設の適正管理に努める。負債総額は、小中一貫校の建設により地方債等が増加し前年度末より447百万円の増加(+9.5%)となった。負債の増加は将来世代が負担していくこととなるため、これまで以上に公債費の適正化に取り込んでいく必要がある。全体会計においても、資産総額は前年度末から574百万円増加(+2.6%)の22,840百万円となった。要因は、一般会計等と同様有形固定資産が723百万円増加(+3.7%)したためである。負債総額についても地方債等の増加により254百万円増(+3.5%)の7,536百万円となった。連結会計については、資産総額が24,210百万円と一般会計の1.3倍、全体とほぼ同じレベルとなり負債は、7,851百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,842	4,174
	純行政コスト		3,842	4,174
全体	純経常行政コスト		6,020	6,334
	純行政コスト		6,022	6,333
連結	純経常行政コスト			7,281
	純行政コスト			7,280

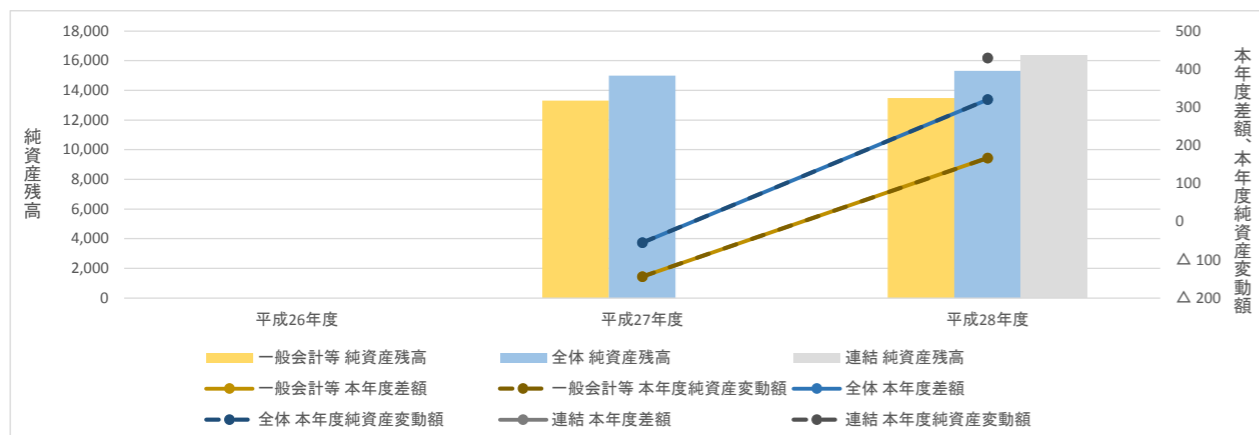


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,595百万円となり、前年度比423百万円の増加(+10.1%)となった。そのうち人件費が1,098百万円、物件費等が1,524百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は前年に比し282百万円増加し2,682百万円となった。特に人件費については退職給付引当金の増減により繰入額が増加した。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は1,913百万円となり、前年度比140百万円の増加(+7.9%)となった。要因としては、米ゲル事業への補助金の影響で増加した。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が421百万円となった結果、最終的な純行政コストは332百万円増加(+8.6%)の4,174百万円となった。今後も新行革大綱に基づく定員適正化や給与・手当の適正化、また物件費についても、需用費の削減はもとより、事務・事業の再編整理による見直し等により更に経費の削減に努める。全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,240百万円と前期比308百万円、移転費用が96百万円、経常収益が90百万円増加し、純行政コストとしては311百万円増加(+10.3%)の6,333百万円となった。連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が3,661百万円、移転費用が4,316百万円、経常収益が696百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが7,280百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 144	167
	本年度純資産変動額		△ 144	167
	純資産残高		13,317	13,484
全体	本年度差額		△ 55	320
	本年度純資産変動額		△ 55	320
	純資産残高		14,984	15,304
連結	本年度差額			429
	本年度純資産変動額			429
	純資産残高			16,359

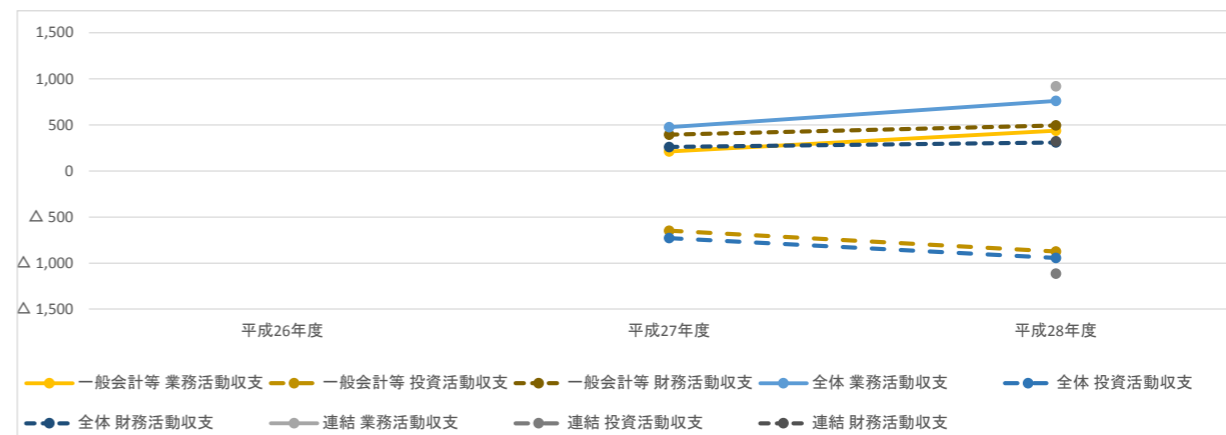


分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト4,174百万円を随う財源として税収等及び国・県等補助金が4,341百万円であり、純資産変動額は167百万円と増加する結果となった。前年と比較すると、純行政コストが332百万円増加(+8.6%)しているのに対し税収等の財源も642百万円増加(+17.4%)した。本年度は、補助金を受けて小中一貫校を建設したため純資産が増加したことが考えられる。全体会計においては、純行政コストは311百万円増加(+5.2%)の6,333百万円に対し財源も686百万円増加(+11.5%)の6,653百万円となり純資産変動額は320百万円増加(+2.1%)となった。連結会計においては純行政コスト7,280百万円に対し財源が7,710百万円と429百万円増加と同様の傾向となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		213	438
	投資活動収支		△ 648	△ 874
	財務活動収支		394	494
全体	業務活動収支		475	762
	投資活動収支		△ 729	△ 944
	財務活動収支		261	309
連結	業務活動収支			920
	投資活動収支			△ 1,115
	財務活動収支			323

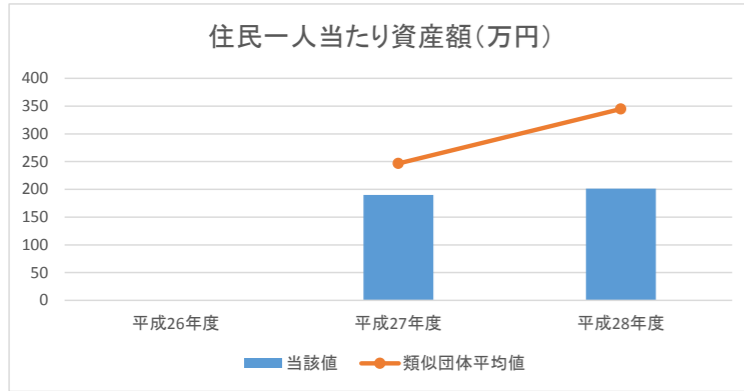


分析:
一般会計等においては、業務活動収支438百万円、投資活動収支については、小中一貫校の建設により△874百万円、財務活動収支についても小中一貫校建設の際に発行した地方債の影響により494百万円となった。結果として資金収支のトータルは58百万円となり、当年度末資金残高は469百万円となった。前年度と比較すると業務活動収支が増加している一方で、投資活動収支が支出の増加により大きく減少したため、不足分を財務活動収支の地方債の発行収入により賄った状況である。また、小中一貫校建設事業債の元金償還が平成31年度より始まることから財務活動収支はマイナスに転じる可能性もある。全体会計においては、業務活動収支762百万円、投資活動収支△944百万円、財務活動収支309百万円となり、資金収支は126百万円、当年度末資金残高は906百万円となった。連結会計においては、業務活動収支920百万円、投資活動収支△1,115百万円、財務活動収支323百万円となり、資金収支は129百万円、当年度末資金残高は949百万円となった。全体会計と同様の傾向となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

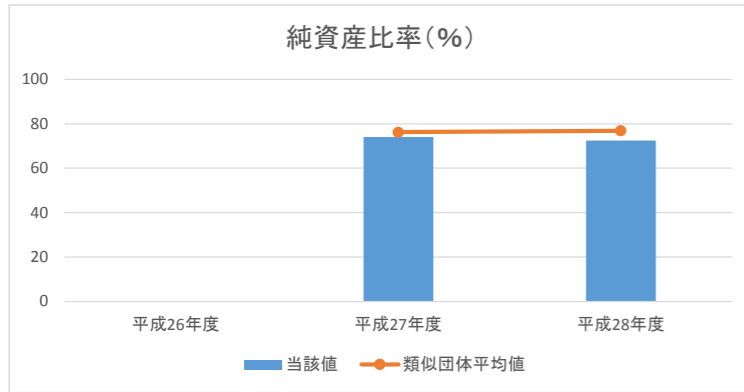
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,800,316	1,861,707
人口		9,477	9,250
当該値		190.0	201.3
類似団体平均値		246.6	344.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

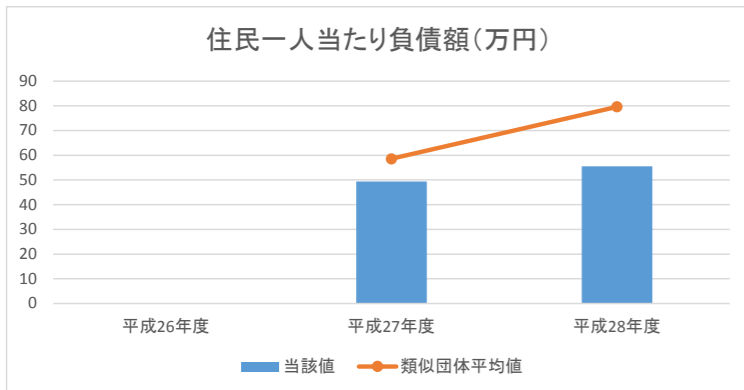
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		13,317	13,484
資産合計		18,003	18,617
当該値		74.0	72.4
類似団体平均値		76.2	76.9



4. 負債の状況

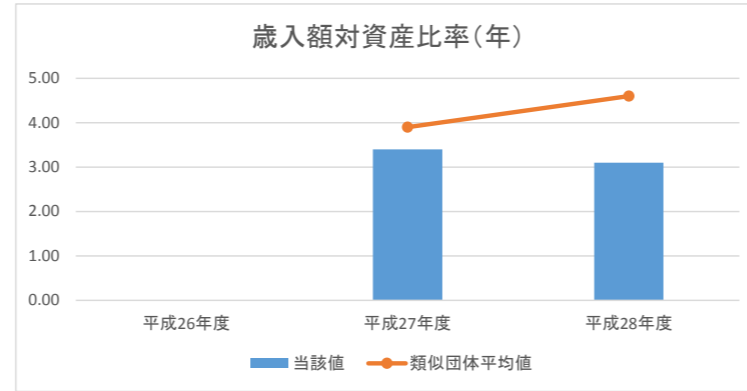
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		468,602	513,305
人口		9,477	9,250
当該値		49.4	55.5
類似団体平均値		58.6	79.6



②歳入額対資産比率(年)

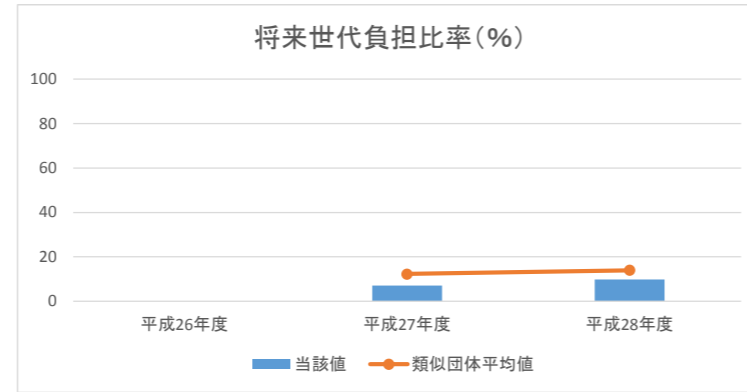
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		18,003	18,617
歳入総額		5,300	6,008
当該値		3.4	3.1
類似団体平均値		3.9	4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,106	1,604
有形・無形固定資産合計		15,483	16,292
当該値		7.1	9.8
類似団体平均値		12.3	14.0

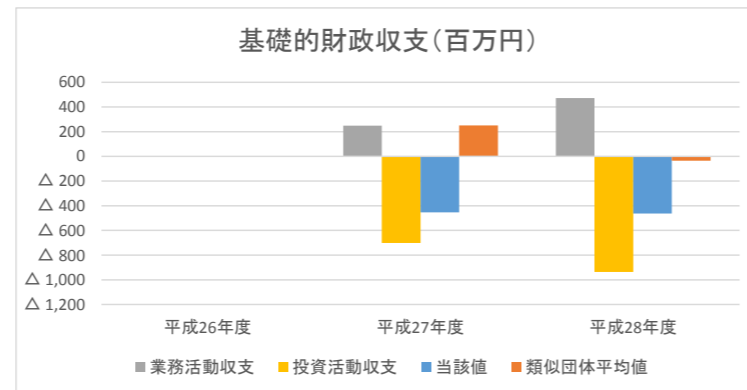
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		249	472
投資活動収支 ※2		△702	△936
当該値		△453	△464
類似団体平均値		251.0	△35.2

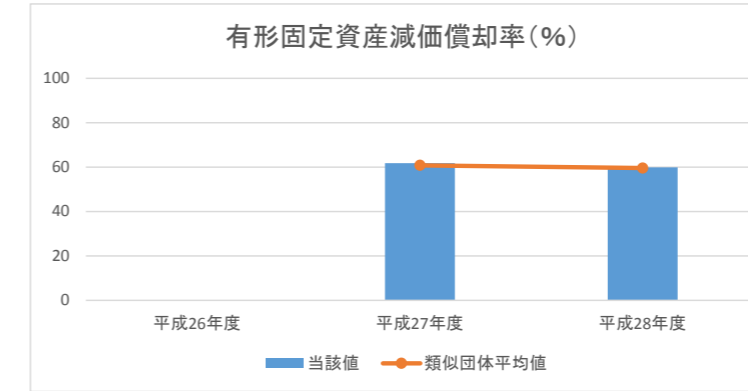
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		22,089	22,809
有形固定資産 ※1		35,725	38,059
当該値		61.8	59.9
類似団体平均値		60.8	59.6

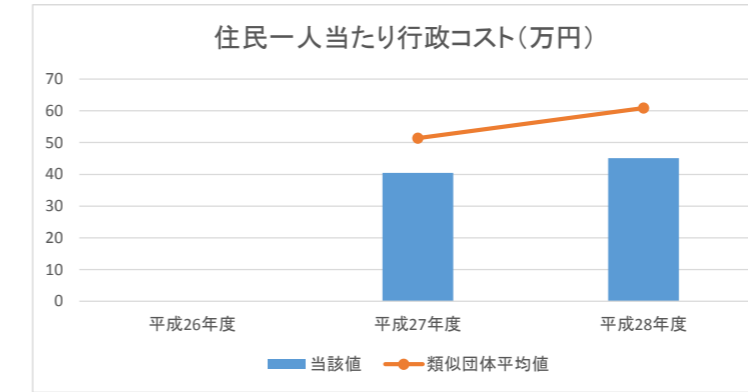
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

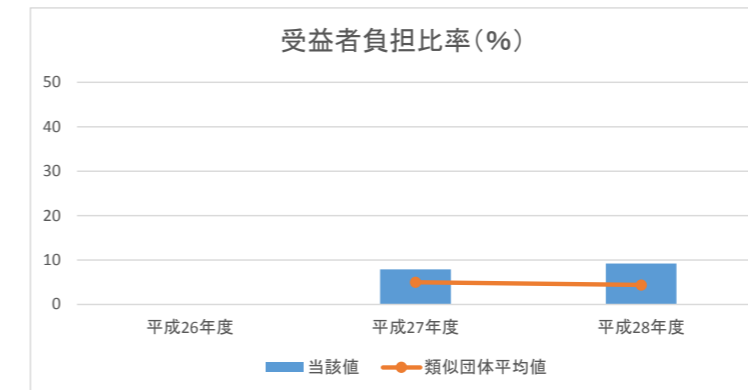
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		384,235	417,449
人口		9,477	9,250
当該値		40.5	45.1
類似団体平均値		51.4	60.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		330	421
経常費用		4,172	4,595
当該値		7.9	9.2
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体より大きく下回っている。資産額が小中一貫校建設により増加し人口が前年度より227人減少した結果、一人当たりの資産額は前年度と比べ11.3万円増加した。歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回っている。小中一貫校の建設により資産が増加し歳入総額も補助金や地方債の発行により増加したが、結果歳入額対資産比率は0.3年減少した。有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると1.9ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っている。減少した要因としては、小中一貫校の建設によるものと考えられ、全体として老朽化の進行が抑制された。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設等の老朽化対策に取り組みながら、個別施設計画策定も検討し、適切な資産管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と比較すると4.5ポイント下回っている。前年度と比較して減少傾向にあるのは、小中一貫校の建設により地方債の発行を行っており、資産の増加より負債の増加の割合が高かったためである。将来世代負担比率についても、類似団体平均より4.2ポイント下回っている。前年度と比較して増加傾向にあるのは小中一貫校の建設により地方債の発行を行ったからである。今後も、起債の抑制を図るなど将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を15.8万円下回っているが、前年度と比較すると4.6万円増加した。要因としては人件費についての退職給付引当金の繰入額が増えたためである。今後も必要な財源の確保を意識した行財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、前年度と比較すると6.1万円増加した。要因は、小中一貫校の建設により発行した地方債や退職給付引当金の増加によるものである。今後は、起債の抑制を図りながら地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支については、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。業務活動収支の範囲を超えて投資活動が行われたため、前年に引き続きマイナスとなった。要因は、小中一貫校建設を行ったためである。今後の新規事業については、優先度の高いものにするなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。今年度は小中一貫校建設の際に受けた統合校騒音防止対策事業助成金の影響で類似団体平均よりも高めの水準にあるが、次年度の受益者負担比率は減少する見込みである。今後は、経常費用の削減を図りながら受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

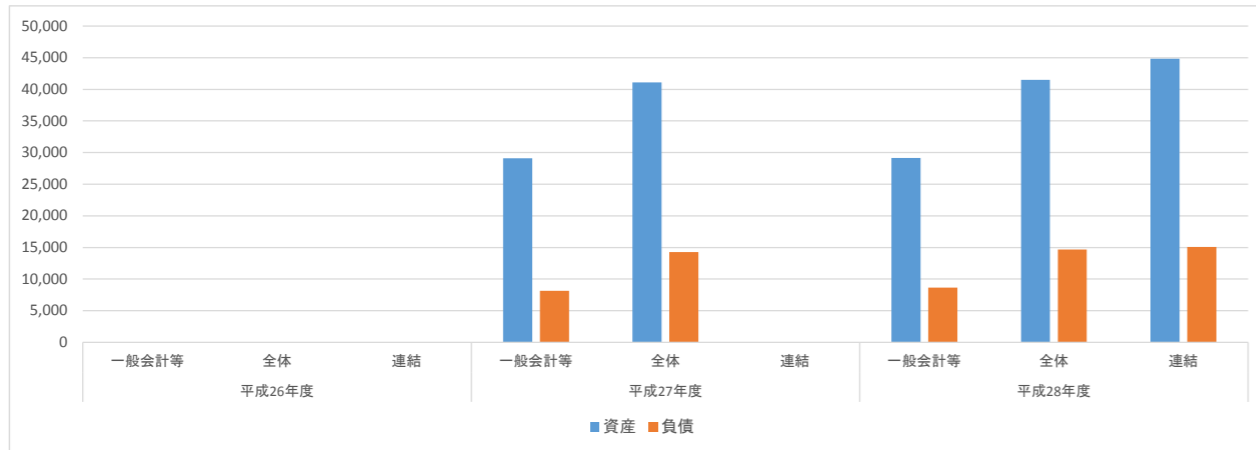
団体名 茨城県八千代町
 団体コード 085219

人口	22,763 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	58.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,134.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	74.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

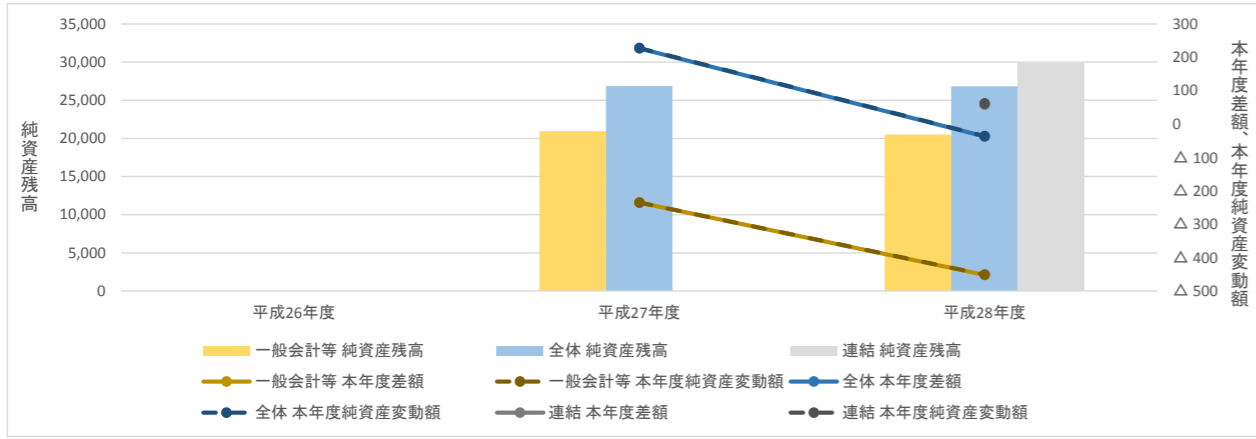
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		29,089	29,140
	負債		8,136	8,638
全体	資産		41,120	41,521
	負債		14,254	14,691
連結	資産		44,846	44,846
	負債			15,078



分析:
 一般会計等において、有形固定資産は事業用資産においては、東中学校改築工事の影響で642百万円の増加、一方でインフラ資産においては、減価償却による価値の減少分が多かったため558百万円減少している。投資その他の資産は主に土地開発基金の増加により23百万円増加となった。流動資産は主に現金預金の減少により58百万円減少した。資産合計としては51百万円増加し29,140百万円となっている。一方で負債は公債の増加により502百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は451百万円減少の20,502百万円となった。
 全体会計においては、一般会計等と同様有形固定資産が171百万円、投資その他の資産が70百万円増加しているが、流動資産は一般会計等と反対に現金預金の増加により増加している。資産合計としては41,521百万円となった。負債についても公債の増加により437百万円増加し14,691百万円となっている。その差額である純資産も一般会計等同様36百万円減少の26,830百万円となった。
 連結会計においては、一般会計等・全体会計との比較とする。連結会計においては総資産が44,846百万円と一般会計等の1.5倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は15,078百万円、純資産は29,767百万円と総資産と同様、全体会計と規模感はほぼ相違ないことが分かる。

3. 純資産変動の状況

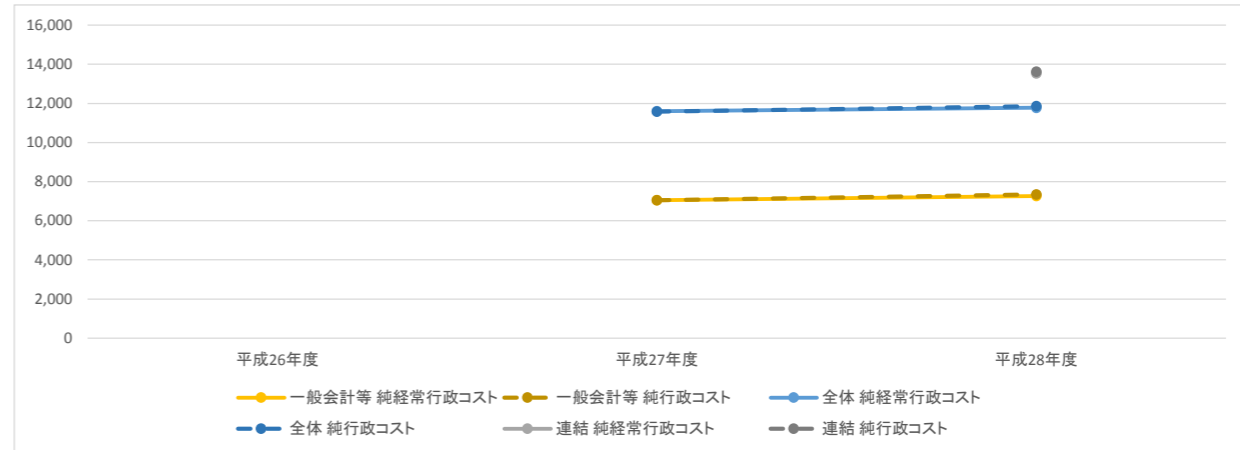
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 235	△ 452
	本年度純資産変動額		△ 235	△ 451
	純資産残高		20,953	20,502
全体	本年度差額		227	△ 37
	本年度純資産変動額		228	△ 36
	純資産残高		26,866	26,830
連結	本年度差額			58
	本年度純資産変動額			62
	純資産残高			29,767



分析:
 一般会計等においては、純資産が前年度と比較し451百万円減少した。これは当年度の行政サービス提供に伴うコストとして、純行政コスト7,348百万円を賅う財源として、税収等及び国・県等補助金が6,895百万円であり、寄付等に伴う差額を含めても、純資産変動額は451百万円不足する結果となったためである。前年度と比較すると、税収等の財源が83百万円増加しているが、純行政コストが300百万円増加していることも減少の要因である。今後はより一層税収等の財源確保や経費の削減に努めていくことが肝要である。
 全体会計においては、純行政コスト11,859百万円に対し、財源が11,821百万円となり、純資産変動額は36百万円減少した。これは全ての特別会計において純資産変動額が増加になったものの、一般会計の純資産変動額451百万円減少したことが要因である。
 連結会計においては、純行政コスト13,621百万円に対し、財源が13,679百万円となり、純資産変動額は62百万円増加となった。一般・全体会計において純資産が減少しているものの、下妻地方広域事務組合において、純資産額変動額が134百万円プラスとなっているため、税収等及び国・県等補助金で、純行政コストを賅えているという結果になった。

2. 行政コストの状況

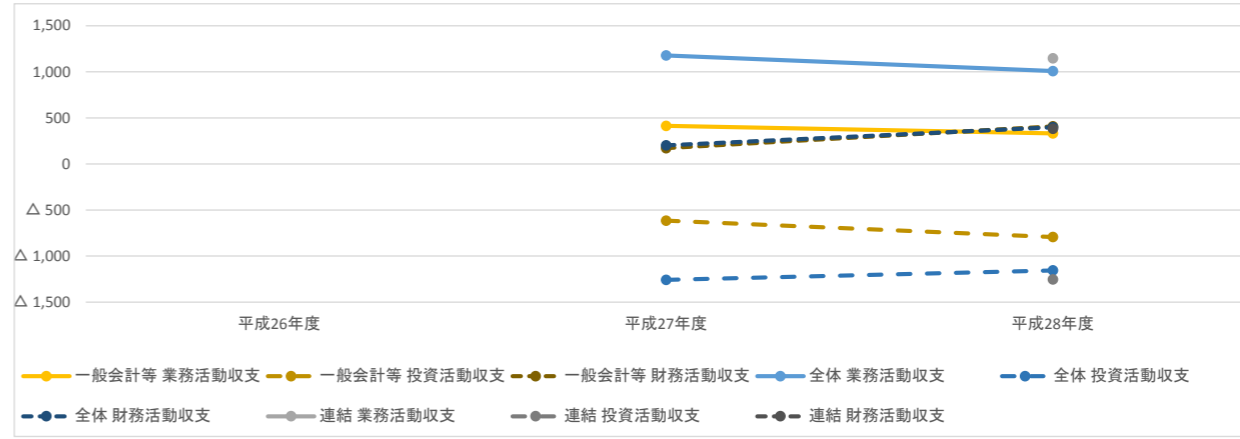
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,052	7,264
	純行政コスト		7,048	7,348
全体	純経常行政コスト		11,598	11,775
	純行政コスト		11,580	11,859
連結	純経常行政コスト			13,538
	純行政コスト			13,621



分析:
 一般会計等においては、人件費が1,292百万円(17%)、物件費等が2,165百万円(29%)と、業務費用は物件費・維持補修費等の増加により前年に比し175百万円増加し3,552百万円となっている。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は3,950百万円(53%)となり、前年に比し16百万円増加、経常的な行政活動によるコストである経常費用の5割以上を占めている。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が22百万円減少し238百万円となった結果、純経常行政コストは7,264百万円となった。前年度と比較コストが増加している要因としては、業務費用である物件費・維持補修費の増加に加え、災害復旧事業費による臨時損失の計上があり、最終的な純行政コストは300百万円増加の7,348百万円となった。全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は4,623百万円と前期比254百万円増加、一方で移転費用が46百万円減少し、経常収益が31百万円増加したため、純行政コストとしては279百万円増加の11,859百万円となった。連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が5,468百万円、移転費用が9,061百万円、経常収益が992百万円、臨時損益を含め差し引きで、純行政コストが13,621百万円となった。今後コストの増加を抑制するために、どの会計においても経常費用のうち大きな割合を占める委託料や各種団体への補助金等をもう一度精査し、経費の削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		414	332
	投資活動収支		△ 615	△ 793
	財務活動収支		172	408
全体	業務活動収支		1,178	1,009
	投資活動収支		△ 1,258	△ 1,156
	財務活動収支		202	398
連結	業務活動収支			1,146
	投資活動収支			△ 1,254
	財務活動収支			382

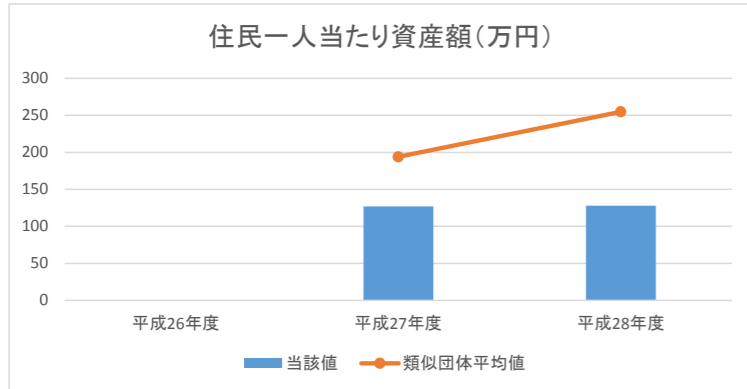


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支332百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲793百万円、財務活動収支は408百万円となった。結果として、資金収支のトータルは▲53百万円となり、当年度末資金残高は499百万円となっている。前年と比較して関東・東北豪雨による災害復旧費の臨時支出の皆増により、業務活動収支が減少している一方で、投資活動収支が中学校校舎改築事業等の支出の増加により減少したため、業務活動収支にて賅われなかった投資活動収支の不足分を、財務活動収支における地方債で充当した結果といえる。前年度と比較し、財務活動収支が増加している要因としては中学校校舎改築事業債等の地方債発行収入によるものである。
 全体会計においては、業務活動収支1,009百万円、投資活動収支▲1,156百万円、財務活動収支398百万円となり、資金収支は251百万円、当年度末資金残高は2,078百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支1,146百万円、投資活動収支▲1,254百万円、財務活動収支382百万円となり、資金収支は274百万円、当年度末資金残高は2,268百万円となった。全体会計と同様の傾向である。
 今後も給食センター建設やその他公共施設整備による投資活動支出の増加により、投資活動収支の赤字が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

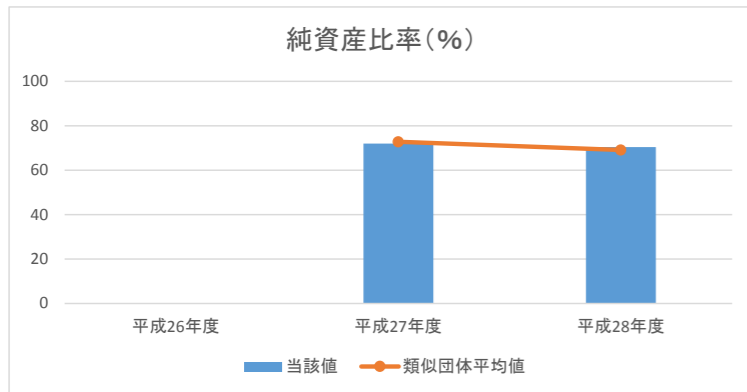
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,908,915	2,913,993
人口		22,901	22,763
当該値		127.0	128.0
類似団体平均値		194.0	254.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

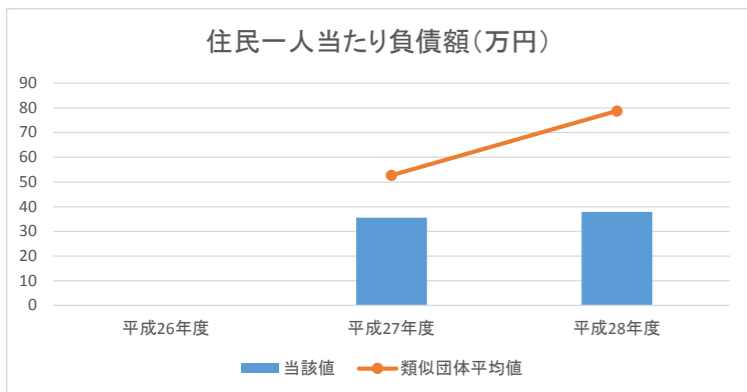
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		20,953	20,502
資産合計		29,089	29,140
当該値		72.0	70.4
類似団体平均値		72.8	69.1



4. 負債の状況

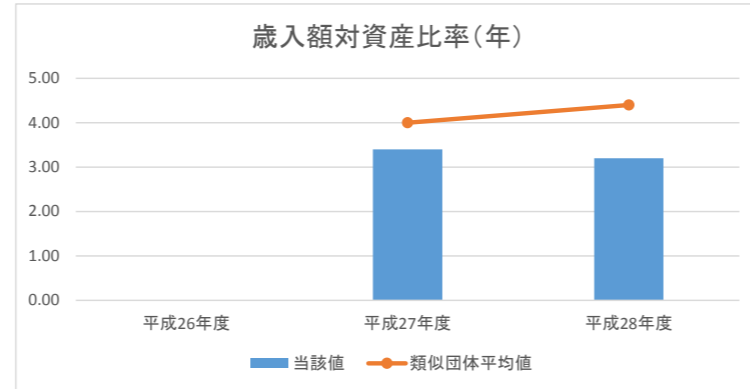
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		813,636	863,782
人口		22,901	22,763
当該値		35.5	37.9
類似団体平均値		52.7	78.7



②歳入額対資産比率(年)

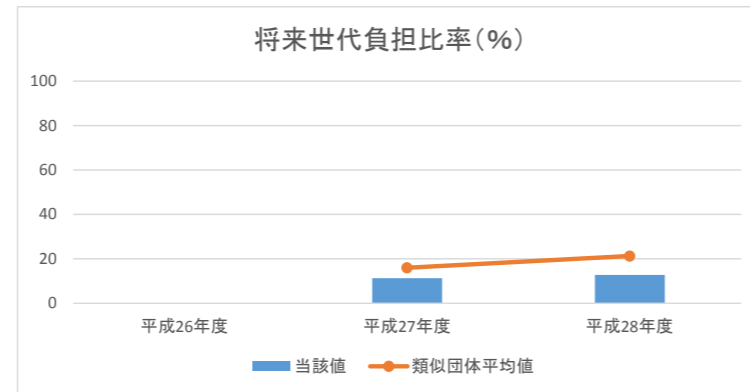
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		29,089	29,140
歳入総額		8,472	9,009
当該値		3.4	3.2
類似団体平均値		4.0	4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,796	3,173
有形・無形固定資産合計		24,696	24,782
当該値		11.3	12.8
類似団体平均値		16.0	21.3

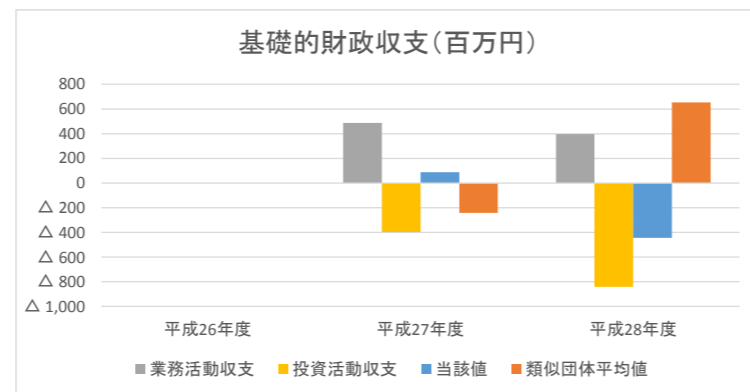
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		486	396
投資活動収支 ※2		△398	△841
当該値		88	△445
類似団体平均値		△242.0	652.8

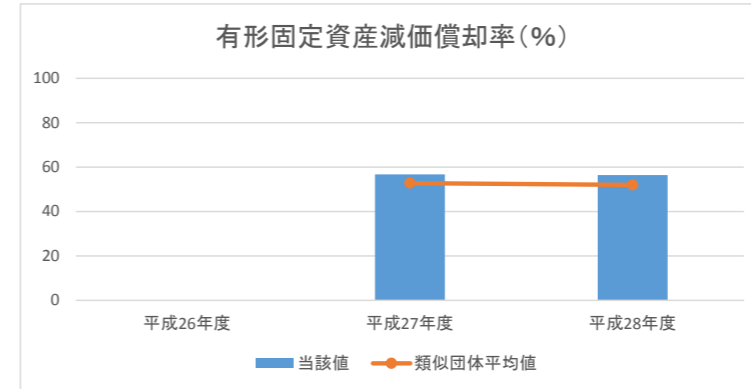
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		25,492	25,837
有形固定資産 ※1		44,982	45,820
当該値		56.7	56.4
類似団体平均値		52.8	52.0

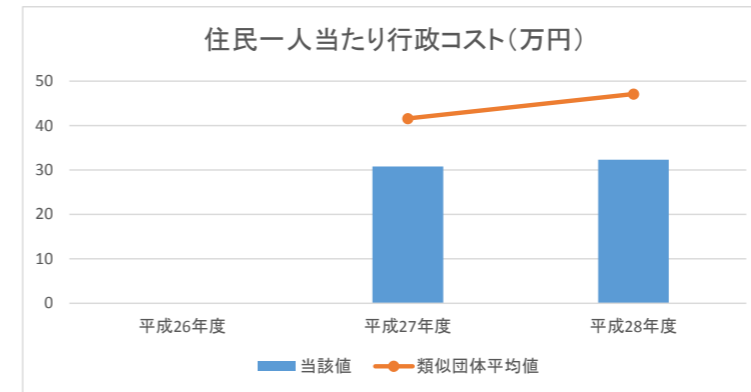
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

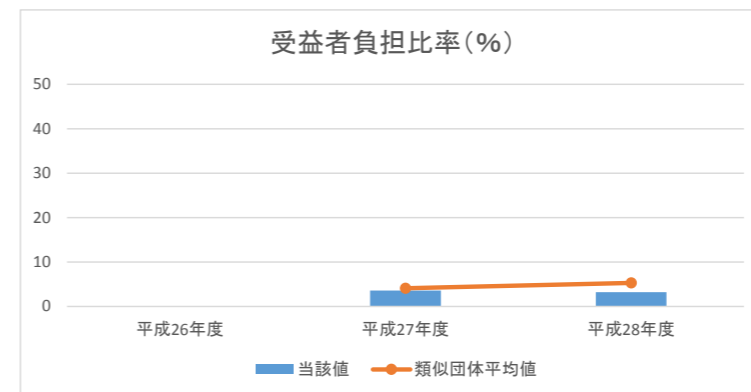
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		704,785	734,761
人口		22,901	22,763
当該値		30.8	32.3
類似団体平均値		41.6	47.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		260	238
経常費用		7,311	7,502
当該値		3.6	3.2
類似団体平均値		4.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で128万円となっており、類似団体平均値の約5割と相対的に低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。

歳入額対資産比率は、当町の場合現在形成された資産について一般会計等で3.2年の歳入が充当されていることになる。住民一人当たりの資産額と関連して類似団体と比較すると相対的に資産規模が小さいため、平均値よりもやや低めの数値となっている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より若干高い数値となっている。当町では体育館や中央公民館など公共施設の老朽化の程度が進んでおり、今後中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当町の場合、一般会計等においては70.4%を過去及び現役世代が負担しており、平均値に比較して若干高いといえる。前年度に比較して減少傾向にあるのは、資産合計の増加に対し、公債の発行により負債が増加した割合が高かった影響によると考えられる。

将来世代負担比率は、地方債の新規発行により地方債残高は増加しているものの、類似団体平均値と比較すると低めの傾向にある。今後も地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めることが肝要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年度に比較して行政コストは増加傾向となっているが、平均値よりも低めの傾向にあることから、効率的な行政運営がなされているといえる。行政コストのうち、減価償却費は現金支出を伴う費用ではないが、将来の建替えの費用として捉えたと、当町の住民一人当たり資産額が少ないことと相まって、将来の更新費用について比較的負担が少ないと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は一般会計等で37.9万円となっており、前年度に比較して増加傾向となっているが、類似団体平均値の約5割と相対的に低い傾向にある。

基礎的財政収支については類似団体平均値が黒字であるのに対し、当町では一般会計等においては中学校改修事業等の公共施設整備が積極的に行なわれており、その結果、投資活動収支が業務活動収支を上回っているため、▲445百万円の赤字となっていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、当町の場合一般会計等において前年と比較し、経常収益が減少しているのに対し、経常費用が増加しているため、割合として減少している。類似団体平均値と比較しても低い割合となっている。これは当町の保有している資産が他の団体と比べ少なく、また一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも少なからず影響していると考えられる。今後は使用料の適正化及び更なる経費の削減に努めていくことが肝要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県境町
 団体コード 085464

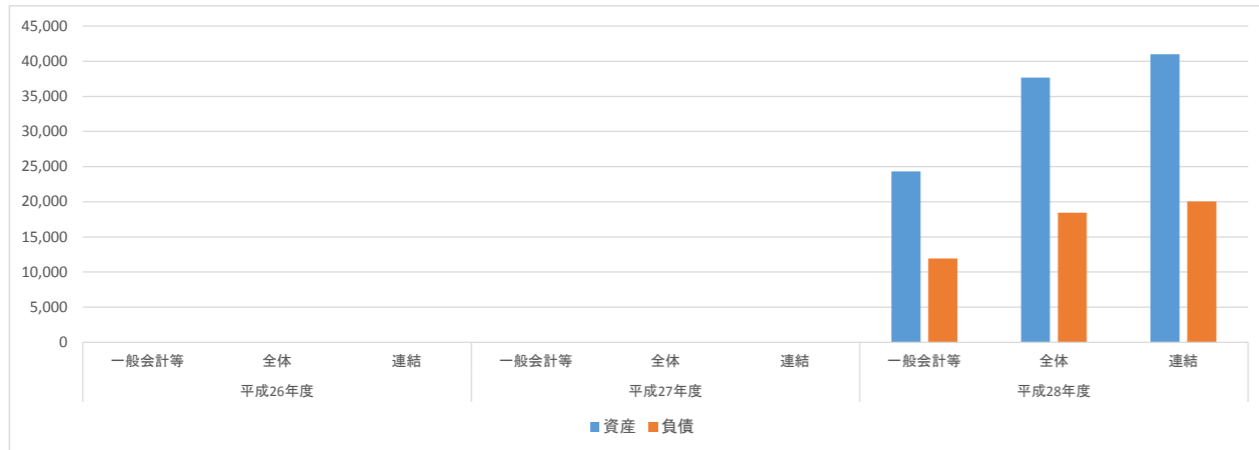
人口	25,391 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,905,535 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	136.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,322
	負債			11,918
全体	資産			37,690
	負債			18,460
連結	資産			41,013
	負債			20,017

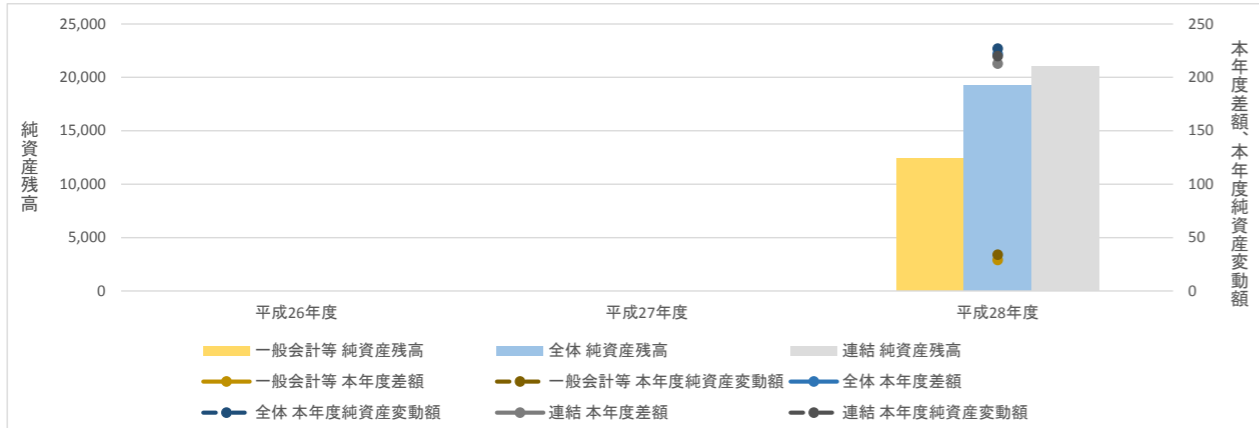


分析:
 一般会計等において、有形固定資産は資産の取得よりも減価償却による価値の減少分が多かったため、今年度期首時点と比べ事業用資産が175百万円の減少、インフラ資産は484百万円減少した。投資その他の資産は主にふるさとづくり基金の増加により323百万円増加となった。流動資産では、財政調整基金が増加したが現金預金の減少により37百万円減少した。資産合計としては今年度期首時点と比べ339百万円減少(−1.4%)し24,322百万円となった。一方で負債は公債費の減少により373百万円減少(−3.0%)し、総資産と負債の差額である純資産は34百万円増加(+0.3%)の12,404百万円となった。
 全体会計・連結会計においては総資産がそれぞれ37,690百万円、41,013百万円と一般会計等の1.5倍、1.7倍となっており、負債も総資産とほぼ同様の規模感となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			29
	本年度純資産変動額			34
	純資産残高			12,404
全体	本年度差額			222
	本年度純資産変動額			227
	純資産残高			19,231
連結	本年度差額			213
	本年度純資産変動額			220
	純資産残高			20,996

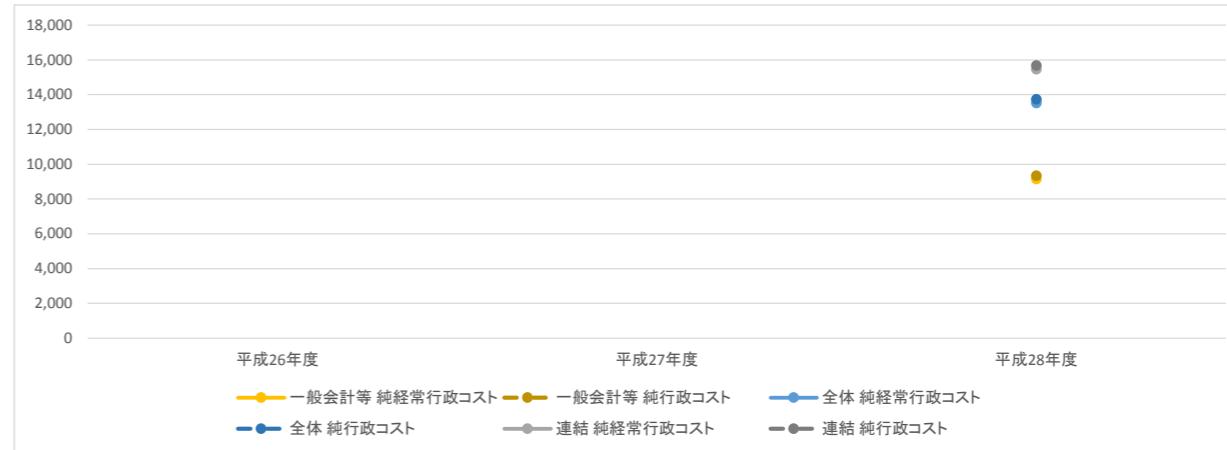


分析:
 一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト9,345百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が9,374百万円であり、無償所管換等を含めた純資産変動額は34百万円増加する結果となった。今後も財源の減少ならないよう、町税等の徴収の強化に努め財源の安定化を図る。
 また、全体会計においては純行政コスト13,740百万円に対し財源が13,962百万円、連結会計においては純行政コスト15,686百万円に対し財源が15,899百万円と、それぞれ純資産変動額は227百万円、221百万円増加する結果となった。これは主に公共下水道事業特別会計をはじめとする特別会計において財源が純行政コストを上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,152
	純行政コスト			9,345
全体	純経常行政コスト			13,516
	純行政コスト			13,740
連結	純経常行政コスト			15,461
	純行政コスト			15,686

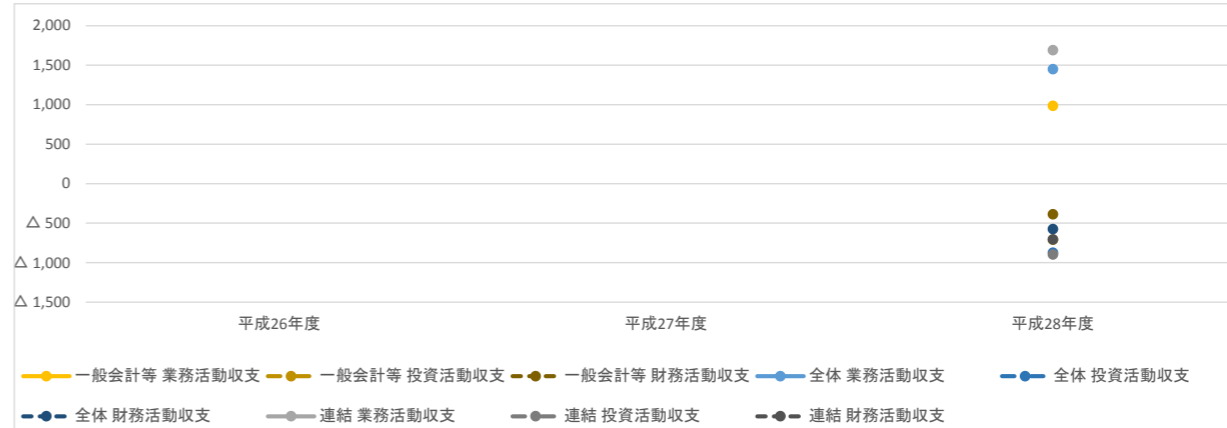


分析:
 一般会計等においては、人件費が1,628百万円(経常費用の18%)、物件費等が3,286百万円(35%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は5,091百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は4,195百万円となっている。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が134百万円となった結果、純経常行政コストは9,152百万円となった。また、災害復旧事業費などによる臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは9,345百万円となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は6,533百万円、移転費用が8,637百万円、経常収益が1,654百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては13,740百万円となった。
 連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が7,488百万円、移転費用が9,846百万円、経常収益が1,872百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが15,686百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			987
	投資活動収支			△ 708
	財務活動収支			△ 386
全体	業務活動収支			1,450
	投資活動収支			△ 873
	財務活動収支			△ 573
連結	業務活動収支			1,691
	投資活動収支			△ 897
	財務活動収支			△ 705

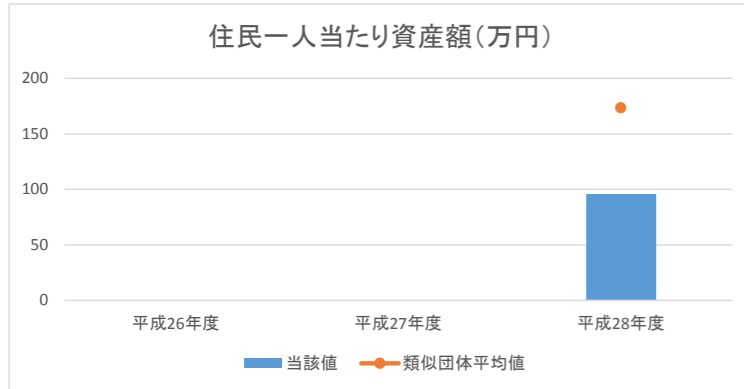


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支プラス987百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、基金積立金支出により▲708百万円となり、地方債発行額より償還支出額が上回ったことにより、財務活動収支が▲386百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲107百万円となり、当年度末資金残高は351百万円となった。業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなったため地方債の償還に剰余分を充当したといえる。今後も業務活動から経常的に確保できる資金の状況を注視し、地方債償還の負担が重い状況とならないよう留意する。
 全体会計においては、業務活動収支1,450百万円、投資活動収支▲873百万円、財務活動収支▲573百万円となり、資金収支は4百万円、当年度末資金残高は1,879百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支1,691百万円、投資活動収支▲897百万円、財務活動収支▲705百万円となり、資金収支は90百万円、当年度末資金残高は2,033百万円となった。全体会計と同様の傾向となっている。

1. 資産の状況

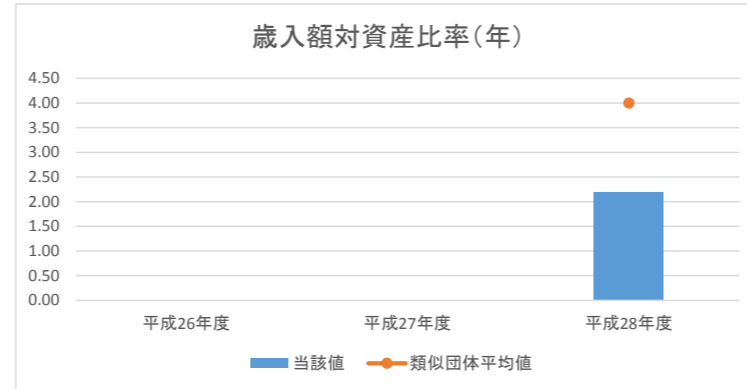
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,432,248
人口			25,391
当該値			95.8
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

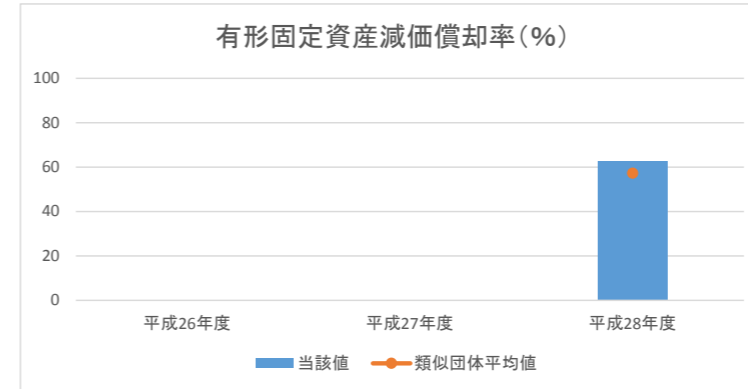
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,322
歳入総額			10,915
当該値			2.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,409
有形固定資産 ※1			48,441
当該値			62.8
類似団体平均値			57.3

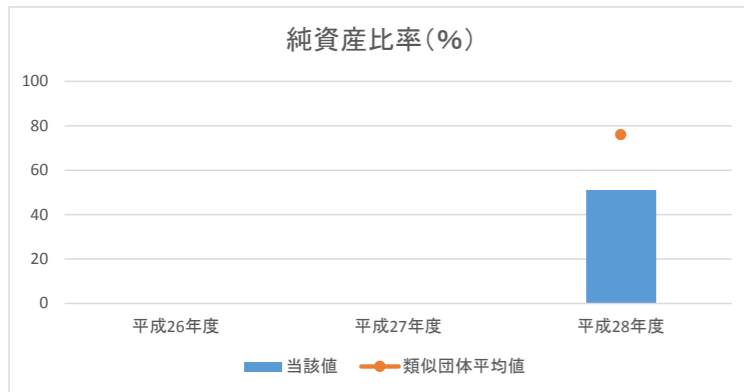
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

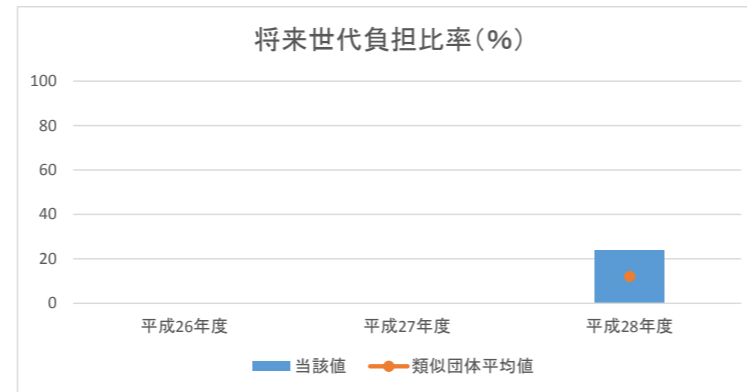
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,404
資産合計			24,322
当該値			51.0
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,128
有形・無形固定資産合計			21,326
当該値			24.0
類似団体平均値			12.1

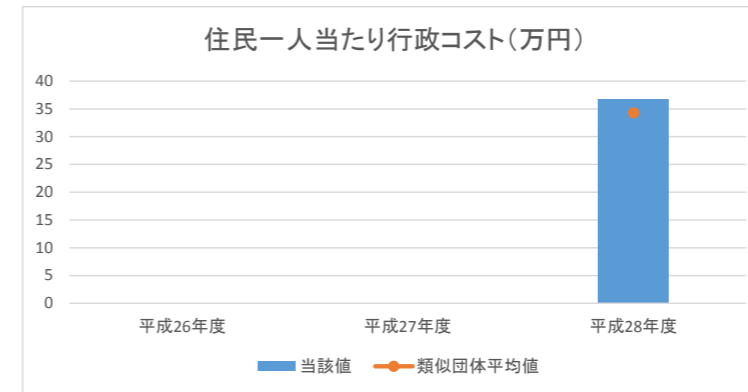
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

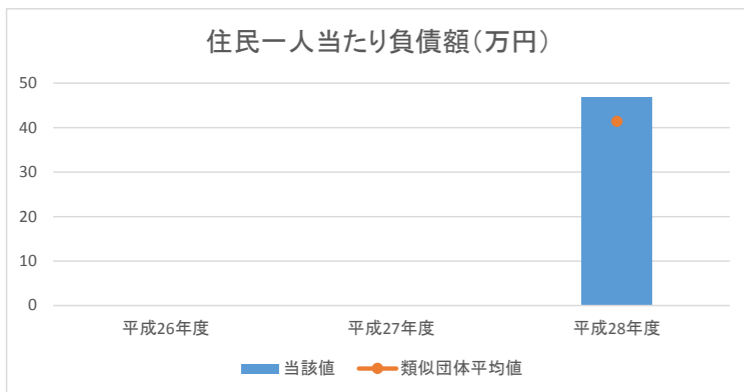
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			934,524
人口			25,391
当該値			36.8
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

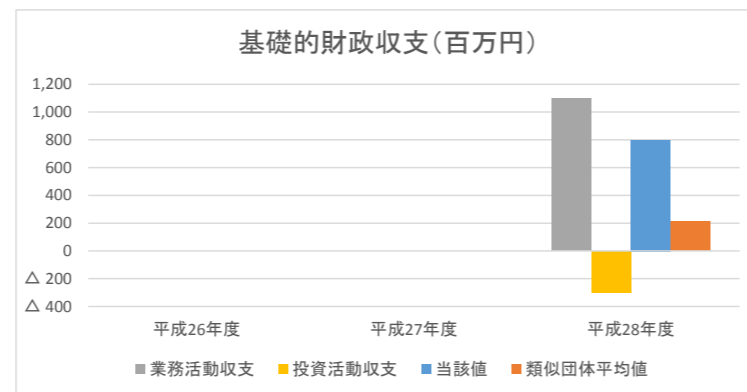
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,191,811
人口			25,391
当該値			46.9
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,100
投資活動収支 ※2			△301
当該値			799
類似団体平均値			214.0

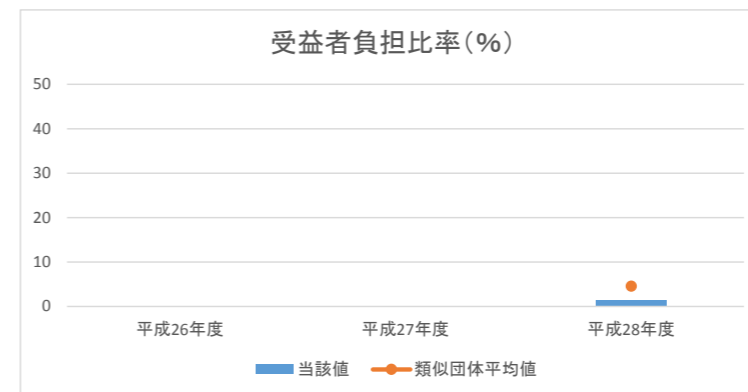
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			134
経常費用			9,286
当該値			1.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均の約6割であり、平均値を大きく下回っている。これは、減価償却による価値の減少によるものであり、開始時の96.8万円より1万円減少している。

歳入額対資産比率については、現在形成された資産について2.2年分の歳入が充当されていることになる。①の指標と関連して、相対的に資産規模が小さいため類似団体平均よりも低めの数値となっていると考えられる。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回っており、特にインフラ資産において老朽化の程度が進んでいる。これからは公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、これは負債の大半を占める地方債によるものである。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは将来世代への負担が大きい事を意味しており、やはり地方債の影響による。しかし、地方債の償還が進み今年度開始時と比べ負債が減少したことにより、どちらの値も改善している。

新規の地方債発行を抑制するとともに、償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。経常費用の45%を構成する移転費用は、他会計への繰出金等の影響により類似団体と比べて高くなっている。一方、減価償却費については、類似団体と比べ低いものとなっている。これは消防やごみ処理等行政サービスの一部を一部事務組合にて担っていることが影響している。今後公共資産への投資の結果として減価償却費が増加していくことが予測されるので、必要な財源の確保を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より上回っているが、前年度(48.4万円)からは1.5万円下がっており、地方債発行の抑制により地方債が減少した影響である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われているため、基礎的財政収支はプラスとなっている。今後とも公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては受益者負担の対象となる公共施設等が相対的に少ないことも影響している。人口減少や税収等の動向を勘案し、持続的に行政サービスを提供するための適正な水準を検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県利根町
 団体コード 085642

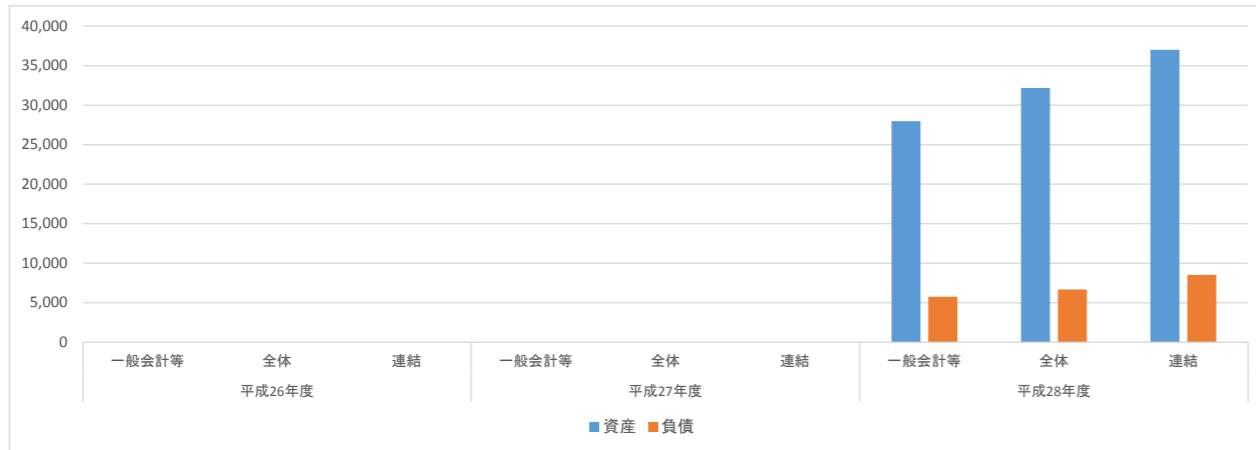
人口	16,768 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	24.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,670,336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,978
	負債			5,773
全体	資産			32,156
	負債			6,678
連結	資産			37,016
	負債			8,534

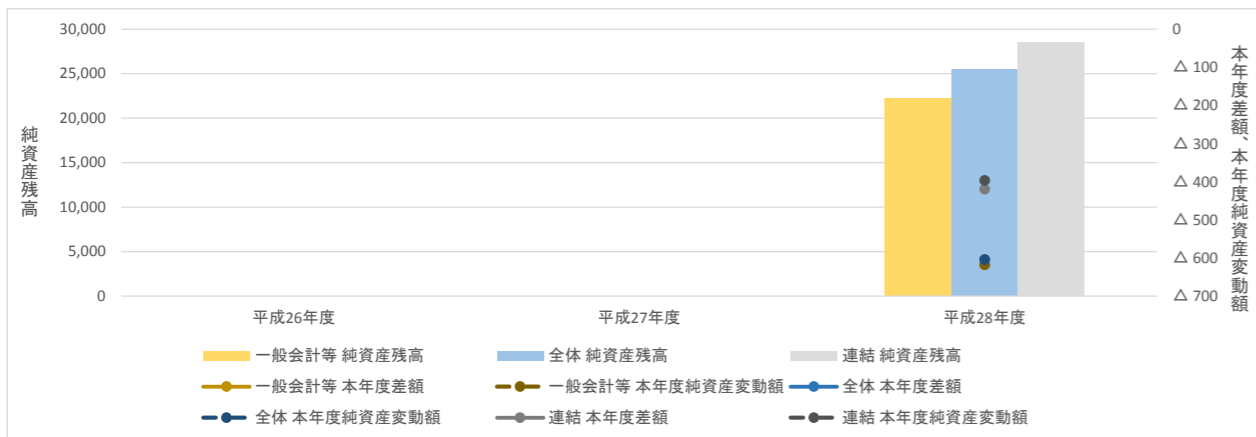


分析:
 一般会計等において、有形固定資産のうち事業用資産については、小中学校の大規模改造工事等により260百万円増加(+2.4%)し、インフラ資産については、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多かったため390百万円減少(-2.7%)した。投資その他の資産については、主に減価基金の減少により227百万円減少(-14.8%)し、流動資産については、主に現金預金の減少により69百万円減少(-4.6%)した。結果、資産合計としては、423百万円減少(-1.5%)し、27,978百万円となった。一方で、負債は公債の増加により195百万円増加(+3.5%)し、資産と負債の差額である純資産は618百万円減少(-2.7%)の22,205百万円となった。
 全会計・連結会計については、一般会計等との比較になるが、全会計においては総資産が32,156百万円、負債は6,678百万円、純資産は25,478百万円と、一般会計等の1.2倍になっている。連結会計においては総資産が37,016百万円と一般会計等の1.3倍、負債は8,534百万円と1.5倍、純資産は28,481百万円と1.3倍となっている。
 基金の減少並びに地方債の増加が純資産の減少に直結していることから、今後、地方債の発行についてはより慎重な対応を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 618
	本年度純資産変動額			△ 618
	純資産残高			22,205
全体	本年度差額			△ 605
	本年度純資産変動額			△ 604
	純資産残高			25,478
連結	本年度差額			△ 420
	本年度純資産変動額			△ 397
	純資産残高			28,481

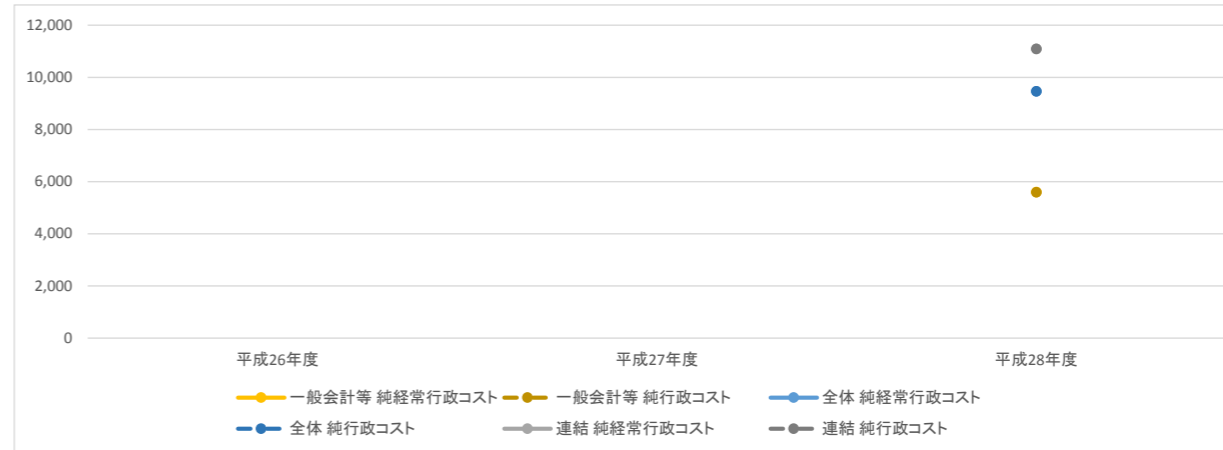


分析:
 一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト5,596百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が4,978百万円であり、純資産変動額は618百万円と減少する結果となった。
 全会計においては、純行政コスト9,464百万円に対し財源が8,859百万円、連結会計においては純行政コスト11,094百万円に対し財源が10,674百万円と、それぞれ純資産変動額は604百万円、397百万円減少と同様の傾向となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,597
	純行政コスト			5,596
全体	純経常行政コスト			9,465
	純行政コスト			9,464
連結	純経常行政コスト			11,094
	純行政コスト			11,094

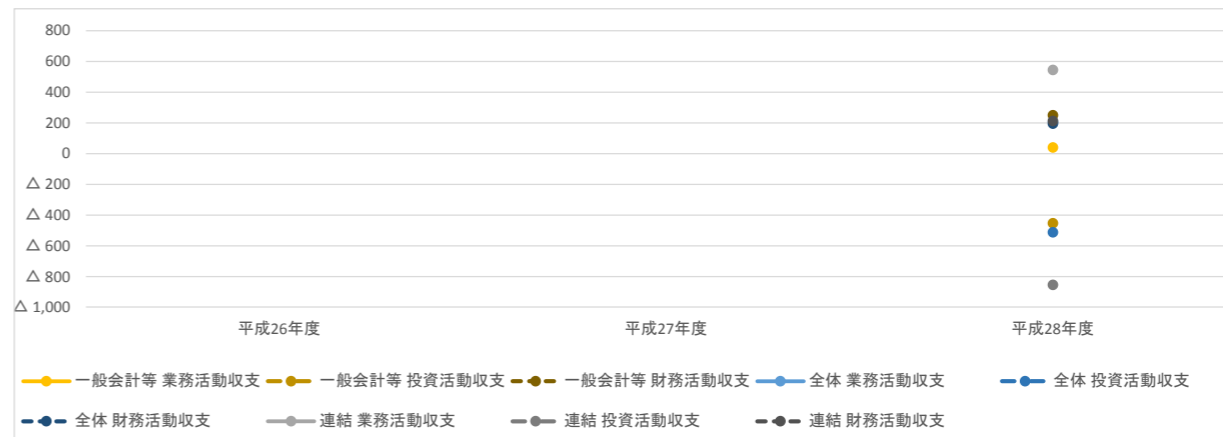


分析:
 一般会計等においては、人件費が1,253百万円(経常費用の22%)、物件費等が2,126百万円(37%)と、経常的な行政活動によるコストである経常費用の約6割を占めている。業務費用は3,442百万円となり、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は2,297百万円となった。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が142百万円となった結果、純経常行政コストは5,597百万円となった。また、固定資産売却等により臨時利益の計上があり、最終的な純行政コストは5,596百万円となった。
 全会計においては、人件費・物件費等の業務費用が3,983百万円、移転費用が5,946百万円、経常収益が465百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては9,464百万円となった。
 連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が4,966百万円、移転費用が6,939百万円、経常収益が811百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが11,094百万円となった。
 本町における高齢化率は高い傾向にあり、今後、医療・介護等への社会保障給付が増加することは確実であることから、一層の経費節減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			40
	投資活動収支			△ 453
	財務活動収支			250
全体	業務活動収支			205
	投資活動収支			△ 513
	財務活動収支			196
連結	業務活動収支			545
	投資活動収支			△ 855
	財務活動収支			212



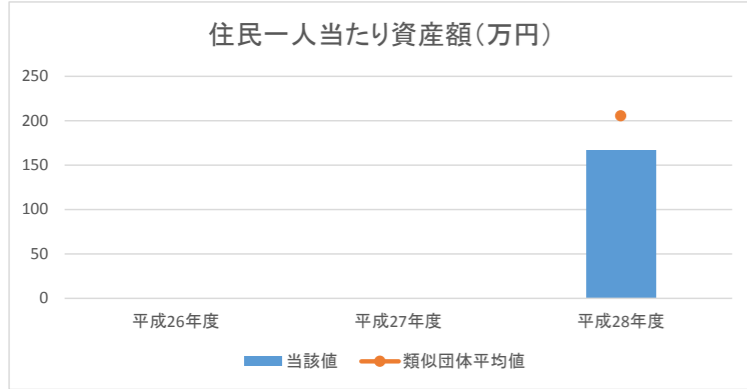
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支40百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は△453百万円、財務活動収支は250百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲164百万円となり、当年度末資金残高は188百万円となった。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っていることとなり、不足分を地方債の発行で充当しているため財務活動収支がプラスとなっている。
 全会計においては、業務活動収支205百万円、投資活動収支▲513百万円、財務活動収支196百万円となり、資金収支は▲112百万円、当年度末資金残高は461百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支545百万円、投資活動収支▲855百万円、財務活動収支212百万円となり、資金収支は▲98百万円、当年度末資金残高は843百万円となり、全会計と同様の傾向となった。
 小中学校の大規模改修実施が投資活動収支に影響を与えており、厳しい財政状況であることから、今後は事業の見直しを図りつつ、国県補助事業を活用しながら財源の確保に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

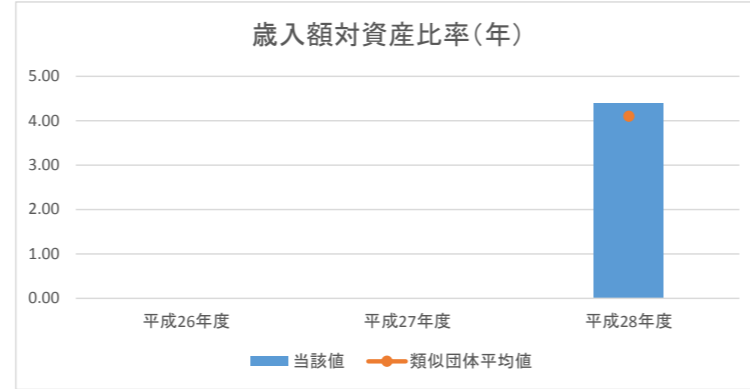
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,797,776
人口			16,768
当該値			166.9
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

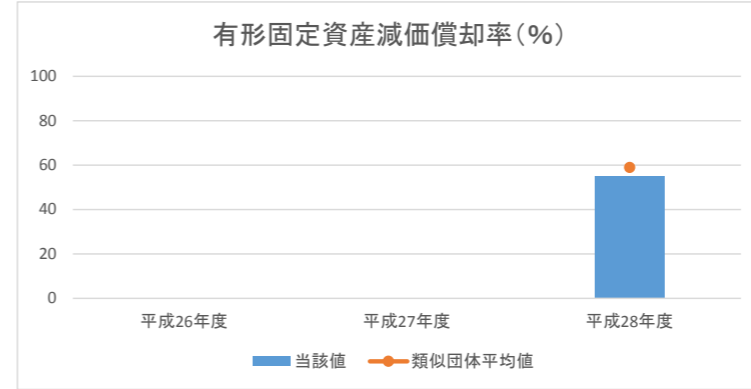
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,978
歳入総額			6,410
当該値			4.4
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,552
有形固定資産 ※1			46,364
当該値			55.1
類似団体平均値			59.0

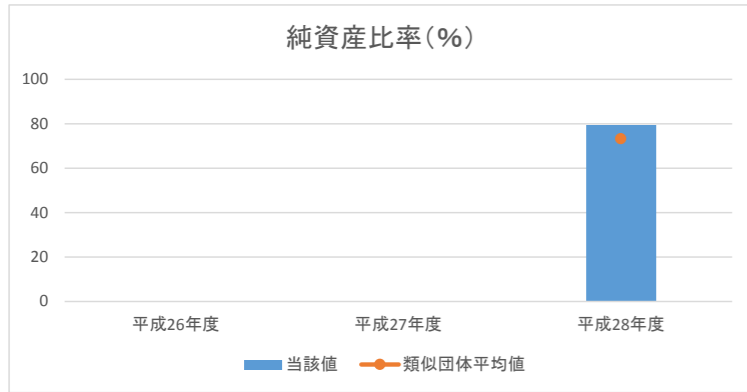
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

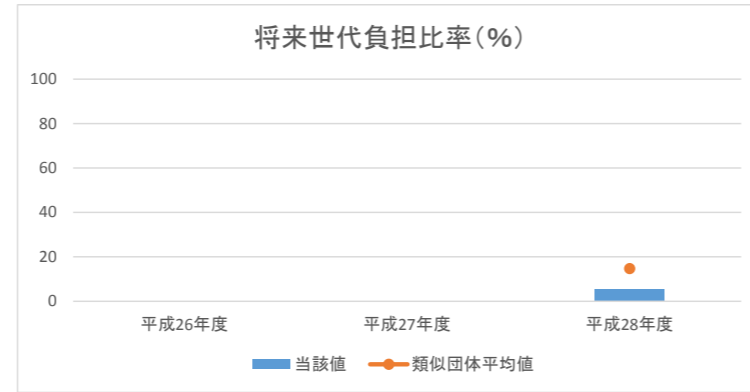
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,205
資産合計			27,978
当該値			79.4
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,420
有形・無形固定資産合計			25,237
当該値			5.6
類似団体平均値			14.8

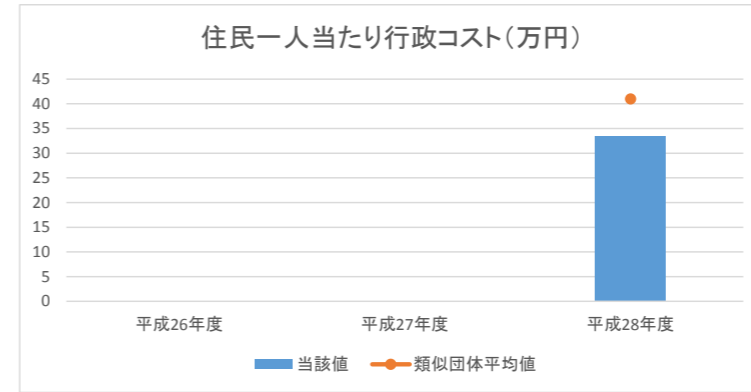
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

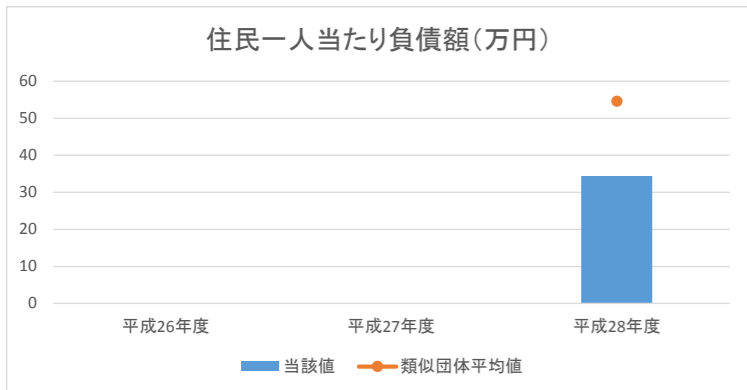
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			559,606
人口			16,768
当該値			33.4
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

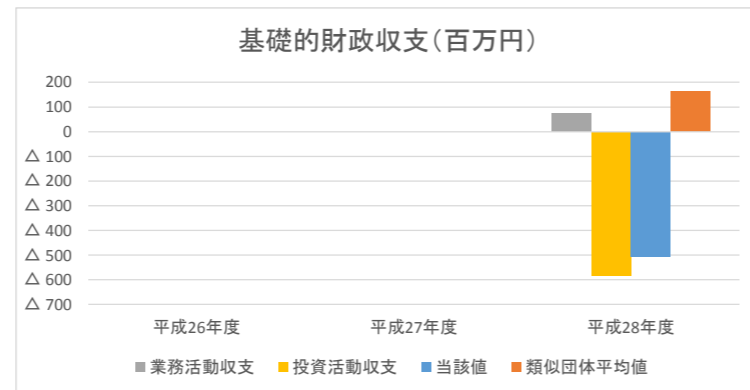
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			577,283
人口			16,768
当該値			34.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			76
投資活動収支 ※2			△ 581
当該値			△ 505
類似団体平均値			161.4

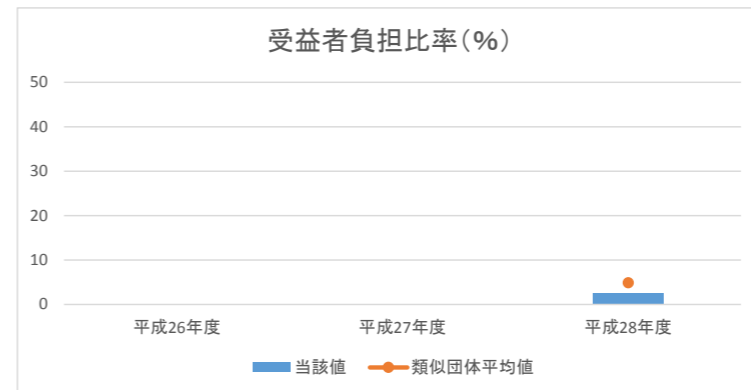
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			142
経常費用			5,739
当該値			2.5
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、166.9万円と類似団体平均値に対し約8割の額となっている。これは、一部事務組合で実施している行政サービス(ごみ処理・消防等)の特徴の影響により相対的に資産額が低くなっていることが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して若干低い数値となっている。当年度においては、公共施設への新規投資や老朽化対策として更新投資を積極的に行っているため、全体として老朽化がある程度抑えられ、将来世代が便益を享受する資産を形成している一方で、将来世代への負担も増加していると言えるので、中長期的に経年での推移によるバランスを見ていく必要があるといえる。また、人口構造の変化により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される中で、安定的な税収の確保が困難となる可能性を考慮しつつ、中長期的な視点のもとに公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

2. 資産と負債の比率

公債の発行により負債が増加してはいるものの、純資産比率については類似団体平均値と比較して高く、将来世代負担比率は類似団体平均値と比較して低くなっており、財政状況は健全であるといえる。

その背景には、従来より公債発行を抑えてきたことが要因と考えられるが、今後は高齢化による財政状況の悪化も考えられ、基金の取り崩しによる純資産の減少も考慮し、より慎重な財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを示す住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較して低い数値となっている。これは、ごみ処理や消防等の行政サービスの一部を一部事務組合で担っていることが影響していると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、34.4万円と、類似団体平均値と比較して低い額となっている。ごみ処理や消防等の行政サービスを一部事務組合により実施している影響で、資産額と合わせて負債額も低くなっていることが考えられる。

基礎的財政収支については、業務活動収支の範囲を超えて投資活動が行われているため、基礎的財政収支はマイナスとなっている。公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなっているが、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的に見て均衡する状況であれば問題がないと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と比較して約5割となっており、相対的に低いといえるが、今後の人口推計や税収等の動向を勘案し、持続的に行政サービスを提供していくためにも適正な水準についての検討を続けていく必要があると考えられる。